

第3章 企業活動（立地や物流等）の分析

本章では、3環状道路の整備にあわせて、企業の立地状況や物流がどのように変化してきたのか分析した。分析にあたってはヒアリング調査も実施した。なお、ヒアリング調査の対象・調査内容の詳細については調査職員と協議のうえ決定した。

具体的には、企業立地や近年の物流の動向を踏まえた上で、各種物流データ等を基に、物流の変化を定量的に分析した。また、企業立地と周辺地域の特性との関連性に着目し、国民に身近な経済指標等を基に分析した。

第3章 企業活動（立地や物流）の分析.....	3-1
3.1 圏央道沿線の定義.....	3-2
3.1.1 圏央道沿線自治体の定義（全線）.....	3-3
3.1.2 データ集計の際の対象区間.....	3-4
3.2 企業等の立地の分析.....	3-6
3.2.1 企業誘致施策の整理.....	3-7
3.2.2 工場立地動向調査を基にした企業立地状況の整理.....	3-29
3.2.3 新聞記事を基にした企業立地状況の整理.....	3-36
3.2.4 日本立地総覧・雑誌等を基にした企業立地状況の整理.....	3-162
3.2.5 新型物流施設の立地状況.....	3-193
3.3 物流活動の経年変化の分析.....	3-204
3.3.1 物資流動調査の整理.....	3-204
3.3.2 全国貨物準流動調査(物流センサス)の整理.....	3-220
3.3.3 ETC ログデータの分析.....	3-232
3.3.4 コンテナ流動調査.....	3-293
3.4 物流の質・量の変遷.....	3-303
3.4.1 貨物の小口化.....	3-304
3.4.2 即日配送サービスの普及.....	3-309
3.5 企業立地に関わる社会経済指標の分析.....	3-371
3.5.1 製造品出荷額の分析.....	3-367
3.5.2 税収（固定資産税（家屋））の分析.....	3-382
3.6 企業ヒアリング.....	3-388

3.1 圏央道沿線の定義

本節では、本業務において各データ等を整理・分析する際の、圏央道沿線自治体の定義を明確化する。

具体的な内容は、以下の通りである。

3.1.1 圏央道沿線自治体の定義（全線）

3.1.2 データ集計の際の対象区間

3.1.1 圏央道沿線自治体の定義（全線）

本業務における「圏央道沿線」は、「平成 25 年度 一般国道 468 号 首都圏中央連絡自動車道 事業再評価資料」における「沿線の地域づくり支援、活性化（企業立地）」のページに準拠して定義する。

なお、効果検証等の対象範囲・区間によっては、沿線自治体であっても対象外とする場合がある。

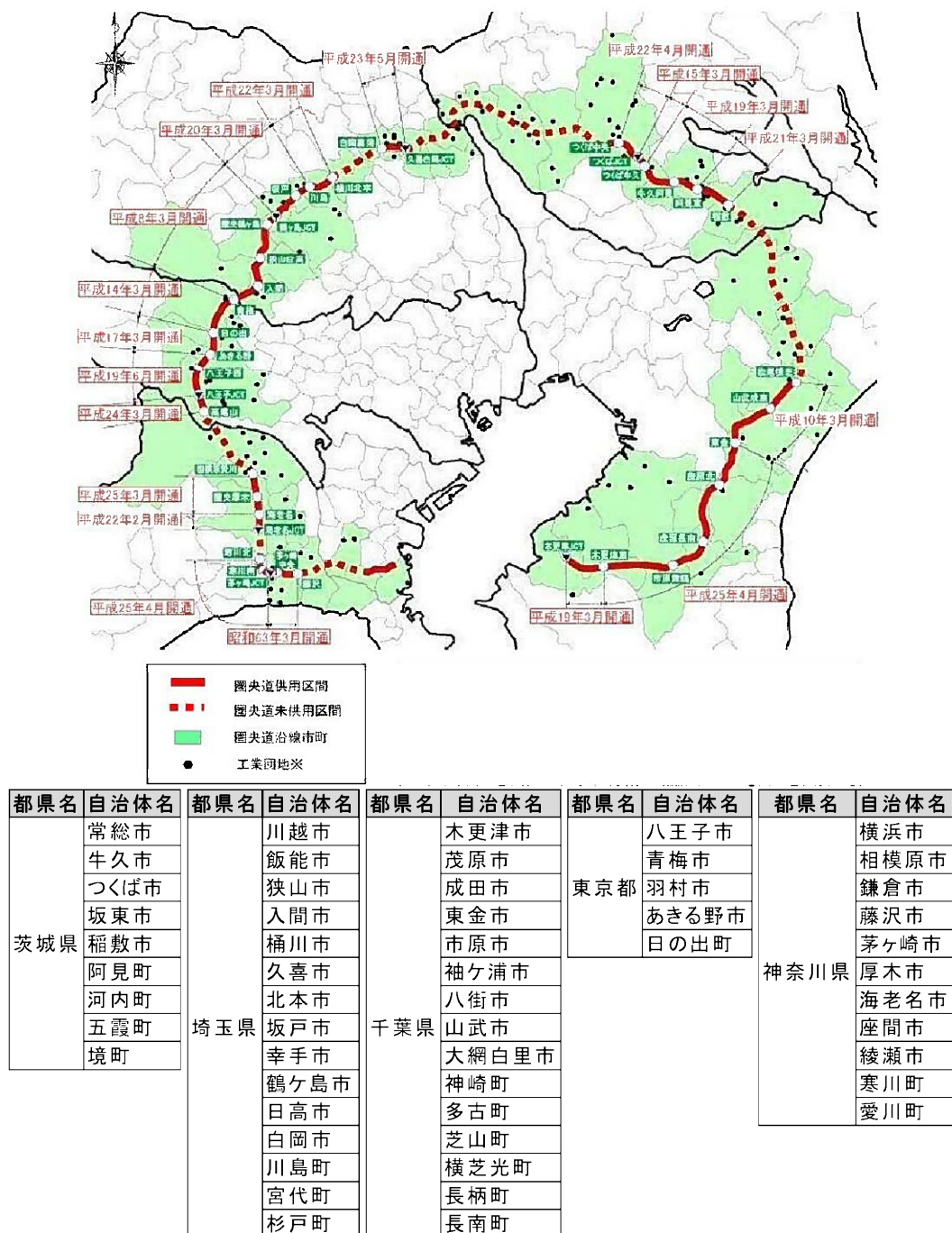


図 3.1 圏央道沿線自治体

出典：国土交通省 HP (http://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000083403.pdf (H29.11.15))

3.1.2 データ集計の際の対象区間

各データ等を整理・分析する際には、その特性に応じて圏央道による放射道路間の接続状況や、分析対象とする年次等を踏まえた対象範囲を設定する必要がある。

本節では、本業務内で使用する対象区間の設定結果と、その考え方を整理した。

(1) 全線

前項にて示した通り、圏央道の開通済み・未開通に関わらず、全ての沿線自治体を対象として設定する。

具体の自治体の内訳は、前項に示したため省略する。

(2) 海老名 JCT～大栄 JCT

平成 29 年 2 月に開通した圏央道茨城区間（境古河 IC～つくば中央 IC）を踏まえ、圏央道によって接続された放射道路間（東名高速道路～東関東道）の自治体を対象として設定する。

具体の自治体の内訳は、以下の通りである。

表 3.1 圏央道沿線自治体（海老名 JCT～大栄 JCT）

都県名	自治体名	都県名	自治体名	都県名	自治体名	都県名	自治体名	都県名	自治体名
茨城県	常総市	埼玉県	川越市	千葉県	成田市	東京都	八王子市	神奈川県	相模原市
	牛久市		飯能市		神崎町		青梅市		厚木市
	つくば市		狭山市				羽村市		海老名市
	坂東市		入間市				あきる野市		座間市
	稲敷市		桶川市				日の出町		綾瀬市
	阿見町		久喜市						愛川町
	河内町		北本市						
	五霞町		坂戸市						
	境町		幸手市						
			鶴ヶ島市						
			日高市						
			白岡市						
			川島町						
			宮代町						
			杉戸町						

(3) 海老名 JCT～茨城・千葉県境

(2) 海老名 JCT～大栄 JCT にて示した考え方に加え、都県単位での集計を検討する場合、千葉県については成田市と神崎町のみで「千葉県の圏央道沿線自治体」の値になってしまう。これを避けるための対象自治体の設定方法である。

具体の自治体の内訳は、以下の通りである。

表 3.2 圏央道沿線自治体（海老名 JCT～茨城・千葉県境）

都県名	自治体名	都県名	自治体名	都県名	自治体名	都県名	自治体名
茨城県	常総市	埼玉県	川越市	東京都	八王子市	神奈川県	相模原市
	牛久市		飯能市		青梅市		厚木市
	つくば市		狭山市		羽村市		海老名市
	坂東市		入間市		あきる野市		座間市
	稲敷市		桶川市		日の出町		綾瀬市
	阿見町		久喜市				愛川町
	河内町		北本市				
	五霞町		坂戸市				
	境町		幸手市				
			鶴ヶ島市				
			日高市				
			白岡市				
			川島町				
			宮代町				
			杉戸町				

3.2 企業等の立地の分析

3 環状道路の整備による地域経済への効果の分析を行うにあたり、企業の立地状況を整理した。

具体的な内容は以下の通りである。

3.2.1 企業誘致施策の整理

3.2.2 工場立地動向調査を基にした企業立地状況の整理

3.2.3 新聞記事を基にした企業立地状況の整理

3.2.4 日本立地総覧・雑誌等を基にした企業立地状況の整理

3.2.5 新型物流施設の立地状況

3.2.1 企業誘致施策の整理

首都圏の企業立地状況の変遷の整理に先立ち、圏央道沿線自治体等の企業誘致施策の整理を行った。なお、企業誘致施策は、各自治体のホームページ（H29.11時点）より情報収集を行った。

対象は、3.1.1 圏央道沿線自治体の定義（全線）に示した市町村、及び圏央道の通過する1都4県とした。

整理結果を以下に示す。

- ・圏央道沿線自治体の多くが、税制優遇や補助金制度により企業誘致施策を実施している
- ・圏央道茨城県区間開通のタイミングで、施策実施の期間の延長や、優遇限度額の引き上げをした自治体が存在する

整理結果のバックデータは次頁以降に示す。

表 3.3 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策①

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
茨城県	企業立地のための県税の課税免除	法人事業税	平成30年3月までの間に、県内に工場等を新設した企業を対象に県税の課税免除を実施	事業所等の新増設に伴って増加した従業員数の割合に応じて、3年間法人事業税を課税免除	茨城県内全域(工業団地外も対象)	平成30年3月までの間	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、学術・開発研究機関、電気・ガス、供給給業(過疎地域に限る)、旅館業(過疎地域に限る)、大規模小売店舗(認定中心市街地及び過疎地域に限る)、植物工場(不動産取得税の課税対象となる家屋内において行う事業に限る。)	
		不動産取得税		事業所等の新増設に係る家屋及びその敷地(家屋が建っている部分)の不動産取得税を課税免除				
	工場用水道料金を1/2に軽減		県内産業の活性化を図るため、県内の工業団地等に新規に立地する企業を対象に、工業用水道の給水料を1/2に軽減	・茨城県工業用水道条例に定める料金を、給水開始から3年間1/2に軽減 ・経営経費負担金を、給水開始から3年間1/2に軽減	鹿嶋市、神栖市の給水区域全域、阿見東部工業団地(阿見町)、江戸崎工業団地(稲敷市)、つくばハイテクパークいわい(坂東市)			
	リース制度を導入している工業団地		リース制度を導入している工業団地の紹介	・茨城県、茨城県企業局の8工業団地について、賃料に所在市町村交付金(固定資産税等見合い)相当額が加算 ・茨城県開発公社の2工業団地については、賃料に固定資産税相当額が加算	茨城県内の工業団地			
	茨城県工場等立地促進融資		いずれかに該当するもの (1) 茨城県、茨城県開発公社、市町村等が新規に分譲する県内の対象工業団地に立地する者 (2) 県内に立地する者で、(1)に該当しない者(製造業等を営む者に限る。) (3) 県内の工業団地内に立地している企業が増設を行う場合(敷地内で事業用面積が増加する増改築をいう。)	■融資限度額 (1)25億円 (2)(3)15億円	茨城県、茨城県開発公社、市町村等が新規に分譲する県内の対象工業団地に立地する者	融資期限 (1)15年以内(据置2年以内) (2)(3)10年以内(据置2年以内)	融資限度額変更 (1)20億円⇒25億円 (2)(3)10億円⇒15億円	
	特定地域等に立地する場合の優遇措置	企業立地促進法基本計画策定地域	政府系金融機関による超低利融資制度	<対象事業者> ●中小企業 <限度額> ●7億2千万円(うち運転資金2億5千万円)・・・(中小企業事業) ●7200万円(うち運転資金4,800万円)・・・(国民生活事業) <融資利率> ●特別利率0(オア)(国民生活事業)又は基準金利 ●特別利率(3)(中小企業事業) ※ただし、2億7千万円超過分は基準金利適用・・・(中小企業事業)	水戸市を除く茨城県全体			

表 3. 4 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策②

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点	
茨城県			税制特例の概要 (1)物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の認定を受けた営業用倉庫等を特例措置の対象とする。 (2)内容 所得税・法人税：割増償却 5 年間 10%（営業倉庫） 固定資産税・都市計画税：課税標準の特例 5 年間 1/2（営業倉庫）5 年間 3/4（附属設備） 対象施設：一定の要件を満たす倉庫業用倉庫及び附属設備 対象条件：臨港地区又は高速自動車国道 IC から 5km 以内の区域	臨港地区又は高速自動車国道 IC から 5km 以内の区域	5 年間				
	茨城県	物流総合効率化法に基づく営業用倉庫等に対する税制特例							
埼玉県			新たに土地を取得（借地）して、工場等の操業を開始した企業に対し、県に納付した不動産取得税相当額を補助	対象業種：製造業、自然科学研究所、流通加工施設等、本社（本社は、土地取得を伴わない建物の建築を含む。） 規模：敷地面積 1,000 平方メートル以上かつ建築面積 500 平方メートル以上 新規雇用：新たに雇用する従業員（埼玉県内に住所を有する者）が 5 人以上であること。ただし、中小企業基本法に規定する中小企業で土地売買契約（借地契約）届出書提出時の総従業員数が 100 人以下の場合は 1 人以上であること。 補助額：納期限内に納付した不動産取得税相当額（限度額 1 億円） 融資限度額：対象経費の 70% 以内で 20 億円 融資限度額：対象経費の 70% 以内で 20 億円	埼玉県全体	平成 31 年 3 月 31 日	製造業、自然科学研究所、流通加工施設等、本社（本社は、土地取得を伴わない建物の建築を含む。）	・補助金対象期間の延長（改正前）平成 29 年 3 月 31 日まで （改正後）平成 31 年 3 月 31 日まで	
		埼玉県産業立地促進補助金		本社・支社機能・ホテル 工場・研究施設・物流施設					
		一社）埼玉県トラック協会の緑化支援制度		環境対策事業の一つとして、県内に工場を立地する企業の緑化を支援	対象工場：工場立地法の特定工場、ふるさと埼玉の縁を守り育てる条例の届出者のうち工場等対象経費：緑地設置に係る費用補助額：補助率 3 分の 1（120 万円を限度）				
		企業立地促進法に基づく支援制度		自動車関連産業、食品産業、流通加工業、電気・電子関連産業、計測分析器等精密機械関連事業に該当する事業者が、工場等の新増設に当たって企業立地計画または事業高度化計画を作成し、県知事が承認すると、支援を活用できる制度				自動車関連産業、食品産業、流通加工業、電気・電子関連産業、計測分析器等精密機械関連事業	

表 3.5 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策③

都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
千葉県	進出企業に対する融資	企業立地促進法の低利融資制度	中小企業者が、承認を受けた企業立地計画又は事業高度化計画に基づいて事業を行おうとする場合、日本政策金融公庫の低利融資を利用できます。	千葉県全体			-	
			対象：千葉県立地企業補助金の立地計画認定を受けた企業 資金使途：①設備資金、②運転資金 融資限度額：①1 企業につき融資対象経費の 90%以内で 20 億円以内②1 企業につき 3 千万円以内 融資期間：①12 年以内(据置期間 2 年以内) ②3 年以内(据置期間 1 年以内) 償還方法：①②割賦償還 融資利率：①②設備資金、運転資金ともに、年 1.6%以内(固定金利)	千葉県全体			-	
		観光施設資金	融資対象者：観光事業を営む中小企業者等であって、本県観光客の増加及びサービスの向上等に資するものとして県が承認した観光施設の整備に要する資金を必要とするもの。 融資対象施設：(1)宿泊施設(旅館業法のうち、下宿営業を除く)(2)スポーツ・レクリエーション施設(サイクリングコース、キャンプ場等)(3)遊園・文化施設(遊園地、動植物園、水族館、博物館、資料館等)(4)食事休憩施設(レストラン・ドライブイン、土産物店等)(5)交通施設(バス、タクシー、観光船、ロープウェイ等)(6)その他知事が特に必要と認める施設 資金使途：設備資金 融資限度額：1 中小企業者等 1 億円 融資期間：12 年以内 融資利率：固定金利 3 年以下-年 1.3% 3 年超-5 年以下-年 1.5% 5 年超-7 年以下-年 1.7% 7 年超-年 1.9% 償還方法：割賦償還(据置期間 2 年以内)	千葉県全体			(1)宿泊施設(旅館業法のうち、下宿営業を除く) (2)スポーツ・レクリエーション施設(サイクリングコース、キャンプ場等) (3)遊園・文化施設(遊園地、動植物園、水族館、博物館、資料館等) (4)食事休憩施設(レストラン・ドライブイン、土産物店等) (5)交通施設(バス、タクシー、観光船、ロープウェイ等) (6)その他知事が特に必要と認める施設 融資利率：固定金利 3 年以下 年 1.4%⇒ 1.3% 3 年超-5 年以下 年 1.6%⇒ 1.5% 5 年超-7 年以下 年 1.8%⇒ 1.7% 7 年超 年 2.0%⇒ 1.9%	

表 3. 6 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策④

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
東京都	企業立地促進法に基づく支援策		政府系金融機関による低利融資	中小企業の方は、日本政策金融公庫の低利融資が利用可能 承認を受けた計画に従って行う事業に必要な資金について、通常の保証限度額とは別に、同額の別枠を設置。 (参考)通常の保証限度額 普通保険2億円以内、無担保保険8,000万円以内、特別小口保険1,250万円以内	東京都全体	-	-	
			中小企業信用保険法の特例		東京都全体	-	-	
			食品流通構造改善促進法の特例		東京都全体	-	-	
			企業誘致促進補助金 ＜対象：県外からの立地＞ 不動産取得税の軽減 ＜対象：県外からの立地、県内再投資＞ 企業誘致促進融資(中小企業・中堅企業限定) ＜対象：県外からの立地、県内再投資＞ 企業誘致促進賃料補助金 ＜対象：県外からの立地、外国企業のみ県内再投資＞	土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助 不動産取得税の軽減 企業立地支援事業認定を受けた、原則として1年以上同一事業を営んでいる、中小企業者及び中堅企業 工場、研究所、事務所などの事業所に対して、賃料に一定割合を乗じた金額を上限額の範囲内で補助	東京都全体	-	「製造業」「電気業(発電所に限る)」「情報通信業」「卸売業(ファブレス企業に限る)」「小売業(デューティーフリーショップに限る)」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業(ホテルに限る)」「娯楽業(テーマパークに限る)」	
神奈川県		セレクト神奈川 100 企業立地促進法に基づく企業立地計画		(1)政府系金融機関による低利融資 ・日本政策金融公庫の低利融資を利用できます。 (2)中小企業信用保険法の特例 ・承認を受けた計画を行うため必要な資金について、通常の保証限度額とは別に、同額の別枠を設けています。 (参考)通常の保証限度額 普通保証2億円、無担保保証8千万円	神奈川県全体	融資期間：15年以内(2年以内の設置期間を含む)		
				対象事業者：「ITノエレクトロニクス、自動車、いのち」関連分野 対象地域：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、愛川町、逗子市、湯河原町	神奈川県産業活性化基本計画に定める集積区域内で行われる事業計画が対象 対象地域：横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、愛川町、逗子市、湯河原町	-		対象地域に、逗子市、湯河原町が追加

表 3.7 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策⑤

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
茨城県	常総市	企業誘致施策は実施していない	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づき、工場立地法により公営された工場立地に関する緑地面積率及び環境施設面積率に関する準則に基づき、あらかじめ指定された地域については、国の示す基準の範囲内において、市町村が独自にその率を緩和することが可能となったため、これに必要な準則を定める条例を制定することにより、市内に立地済みの工場がより増設しやすい環境を整え、又は新たに市内に工場を立地する際に、より廉価な工場立地を可能にすることで、市内における設備投資を促し、税収の増及び雇用機会の拡大を推し進めることを目的として制定	・緑地面積率: 20% → 5% ・環境施設面積率: 25% → 10% (緑地面積率を含む)	平成 30 年 3 月 31 日 まで			
	牛久市	牛久市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例		■ オフィス減税 建物等の取得価額に対し、特別償却 15% または税額控除 4% ■ 雇用促進税制 ・法人全体の雇用者増加率が 10% 以上の場合 1人あたり 50 万円 ・法人全体の雇用者増加率が 10% 未満の場合 1人あたり 20 万円 ■ オフィス減税 建物等の取得価額に対し特別償却 25% または税額控除 7% ■ 雇用促進税制 ① 当該特定業務施設の当期増加雇用者 1 人あたり 50 万円または 20 万円を税額控除(初年度) (ただし、法人全体の増加雇用者数を上限) ② ①に加え、東京 23 区からの移転者を含む当該地方事務所の当期増加雇用者 1 人あたり 30 万円の税額控除を追加	つくば市全体	平成 27 年 4 月から平成 32 年 3 月		
	つくば市	地方拠点強化税制	特定業務施設の新設または増設に関する課税の特例(拡充型)	東京 23 区から地方に本社機能を移転する場合は、拡充型より有利な税制優遇措置の適用を受けることが可能				

表 3.8 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策⑥

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
茨城県	つくば市	中小企業基盤整備機構による債務保証	債務保証審査により、債務保証の負荷を決定(債務保証審査は、中小企業基盤整備機構の審査に基づき決定するため、整備計画の認定をもって、債務保証が決定されるわけではない)	認定を受けた事業者が、当該事業の実施に必要な資金を調達するために発行する社債及び金融機関からの借入れに対して、中小企業基盤整備機構が債務保証を実施				
		企業の地方拠点強化に係る地方税の不均一課税	東京 23 区から移転した企業対象	認定を受けた事業者は事業税、不動産取得税、固定資産税について、地方税の不均一課税を受けることができる場合あり(不均一課税を行うかどうかは、自治体で検討)				
		税制	■道路 南北及び東西方向に幹線道路(幅員 30m 及び 16m)地区内に区画道路(幅員 6m～12m)を整備 ■公園 地区の中央に公園(幸神公園)を整備 公園に隣接する調整池(創造の池)を公園的な施設として整備	事業資産買替えの場合の圧縮 記載 新増設に伴う法人事業税の課税免除(3年間) 不動産取得税の課税免除 固定資産税相当額を奨励金(3年間)として交付(坂東市工場誘致条例)	坂東市	3年間		限度額 20 億円⇒限度額 25 億円
		融資		茨城県工場立地促進融資(限度額 25 億円)	坂東市			
	坂東市	その他		工業用水道料金を 1/2 に軽減 工業団地の特別制度(工場立地法ノ生産施設面積の緩和等)	坂東市			
		江戸崎工業団地用地取得助成金	江戸崎工業団地へ立地した企業対象	土地購入代金の 5%を助成		平成 30 年 3 月 31 日		
	稲敷市	本社機能移転等支援事業費補助金	市内へ本社機能や研究機関等を移転した個人事業者又は法人対象	審査のうえ最大 3,000 万円を補助		平成 32 年 3 月 31 日		
		地域資源活用型産業創出支援事業費補助金	市内の使われなくなった公共施設や地域の農産物等を活用し、地方創生を推進する事業を行う者対象	審査のうえ最大 3,000 万円を補助	稲敷市全体	記載なし		
		社宅整備促進補助金	市内に従業員の居住を目的とした住居を新たに取得した法人対象	査のうえ最大 200 万円を補助		記載なし		
		法人市民税の課税免除	市内へ本社機能や研究機関等を移転した企業対象	法人市民税を 5 年間免除				
		固定資産税の課税免除	市内へ立地した企業対象 市内へ本社機能や研究機関等を移転した企業対象	固定資産税を 3 年間(江戸崎工業団地は 5 年間)免除 固定資産税を 5 年間免除		平成 32 年 3 月 31 日		
		市税の優遇制度						

表 3.9 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策⑦

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
茨城県	阿見町	企業立地等促進奨励金	工場等を新設した者に対して奨励金を交付	■工場等に賦課された固定資産税の年税額に相当する額 ■工場等の敷地に係る賃借料の額(その額が当該敷地に係る固定資産税の年税額に相当する額を超えるときは、当該固定資産税の年税額に相当する額を限度とする) ■課税開始日の前後 6 月以内に新たに雇用し、かつ、引き続き 1 年以上継続して雇用している者について、1 年目においては雇用した日(雇用開始日)から 1 年を経過した日、2 年目においては雇用開始日、3 年目においては雇用開始日から 3 年を経過した日において町内に住所を有する者の数に 10 万円を乗じて得た額 ■新設する工場等に、一般から工場見学を広く受け入れることを目的に施設(居学者のための導線、可視化設備、会場その他必要な設備を有するもの)を設置し、かつ、工場見学を町の産業観光の対象とすることについて町と提携した場合、施設の取得費(課税開始日に存するものに限る。施設が建物の一部の場合は、床面積に応じ按分して得られた額)の 5%の額(300 万円を限度)	阿見町全体	課税開始日後、最初に納税義務の発生した固定資産税の納期の属する年度から起算して3年以内		
		雇用促進奨励金			阿見町全体	課税開始日から1年6月を経過した日が属する年度から起算して3年以内		
		工場見学施設設置奨励金			阿見町全体	1 回のみ		
埼玉県	川越市	企業立地奨励金	立地した事業所の土地・家屋及び償却資産に係る固定資産税・都市計画税相当額を合計した額に次に掲げる割合を乗じて得た額を課税開始年度の翌年度から起算して 3 年間交付 企業立地奨励金の対象事業者が、立地した事業所の課税開始時に川越市内に住所を有する者を新たに常時雇用する従業員として雇用した場合で、その者を 1 年以上雇用継続したとき	・第 1 年度 10 分の 10 以内・第 2 年度 10 分の 8 以内・第 3 年度 10 分の 6 以内	川越市全体	平成 30 年 3 月 31 日		期間変更平成 29 年 3 月 31 日⇒平成 30 年 3 月 31 日
		企業立地による雇用等の促進に関する奨励制度		その新規雇用従業員 1 人当たり 30 万円(限度額 300 万円)を 1 回交付	川越市全体			
		雇用促進奨励金			川越市全体			

表 3.10 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策⑧

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	通年度からの変更点
埼玉県	飯 能 市	企業立地奨励金	製造業・情報通信業・運輸業、特定施設誘導地域内または飯能大河原工業団地内の工業地域もしくは進工業地域内に立地された施設で市長が認めるもの	固定資産税に相当する額を3年間を限度として交付 (閉鎖中の施設を取得または賃貸借で借り受けて事業所等を設置したときは、固定資産税額に10分の5を乗じて得た額) 1人当たり10万円(限度額500万円)	飯能市全体	事業所等を設置したときは、事業開始後3年間		
		雇用促進奨励金			飯能市全体			
	埼 玉 県	企業立地奨励金(大企業)	(1)事業所の敷地面積が2,000平方メートル以上、または延床面積が1,000平方メートル以上※土地・建物等は取得・賃貸ともに可。ただし、土地については、取得または賃貸借契約の日から3年以内に操業を開始した場合に限りす。 (2)常時雇用従業員数が10人以上であること	・交付内容:立地した事業所の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額の3分の1 ・交付期間:3年間 ・限度額:年間1千万円				H29.6.1 改正
		企業立地奨励金(中小企業)	(1)事業所の敷地面積が1,000平方メートル以上、または延床面積が500平方メートル以上※土地・建物等は取得・賃貸ともに可。ただし、土地については、取得または賃貸借契約の日から3年以内に操業を開始した場合に限りす。	・交付内容:立地した事業所の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税相当額の3分の1 ・交付期間:5年間 ・限度額:上限なし				H29.6.1 改正
		雇用促進助成金	市内在住者を新規に採用し、奨励金の交付申請時において、1年以上継続雇用している方が従業員に在る場合	交付要件に該当する従業員1人あたり20万円を交付 限度額 400万円(20人分)	狭山市全域	平成33年3月31日	製造業、運輸業、情報通信業、自然科学研究所	
		正規従業員雇用促進助成金	雇用促進助成金の要件を満たす方の中に、正規従業員が含まれている場合	交付要件に該当する従業員1人あたり30万円を交付 限度額 600万円(20名分)				
		障害者雇用促進助成金	雇用促進助成金の要件を満たす方の中に、身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている従業員がいる場合	交付要件に該当する従業員1人あたり10万円を交付 限度額 200万円(20名分)				
		女性雇用促進助成金	雇用促進助成金の要件を満たす方の中に、女性従業員が含まれている場合	交付要件に該当する従業員1人あたり10万円を交付 限度額 200万円(20名分)				
		社会進出応援助成金	雇用促進助成金の要件を満たす方の中に、女性もしくは障害者が含まれている場合。ただし、対象者は、女性雇用促進助成金もしくは障害者雇用促進助成金の交付を受けていない者であること。	交付要件に該当する従業員1人あたり10万円を交付 限度額 300万円(各10名分)				
		環境保全施設設置助成金	立地事業所にリサイクル、省エネルギーや自然エネルギー利用など環境への負担軽減に資する設備(環境保全施設)を設置した場合	環境保全施設設置費用の2分の1を交付 限度額 300万円				



表 3.11 国央道沿線自治体等の企業誘致施策⑨

都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点		
埼玉県	狭山市	狭山市企業立地奨励金等交付制度	水道利用加入助成金	立地に伴い、水道利用加入金を納入した場合	水道利用加入金の2分の1を交付 限度額 300万円					
			埋蔵文化財発掘調査助成金	立地に伴って埋蔵文化財の発掘調査を行った場合	発掘調査に要した費用の2分の1を交付 限度額 300万円					
	入間市	入間市商工業振興助成制度	特定地域の工場設置事業	■工場の新設事業 従業員20人以上。ただし、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は10人以上。生産施設面積は50%以上で、製茶業を除く。	・助成率・・・(生産施設建設費－5,000万円)×5/100＝助成金 ・助成金限度額・・・1億円 ・助成年度・・・申請の翌年度から3年間分割交付する ・申請期間・・・工場の建築確認通知後2年以内	入間市全体	工場の建築確認通知後2年以内			
				■工場の移設及び増設事業 生産施設面積50%以上で、製茶業を除く。	・助成率・・・(生産施設建設費－3,000万円)×3/100＝助成金 ・助成金限度額・・・5,000万円 ・助成年度・・・申請の翌年度から3年間分割交付する ・申請期間・・・工場の建築確認通知後2年以内					
			工場用地取得事業	■工場新設の用地取得の場合 従業員20人以上、ただし自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は10人以上、生産施設面積50%以上で、製茶業を除き2年以内に工場を建設したもの。	・助成率・・・(用地取得費－5,000万円)×5/100＝助成金 ・助成金限度額・・・2,000万円 ・助成年度・・・申請の翌年度から3年間分割交付する ・申請期間・・・用地取得後2年以内	入間市全体			申請の翌年度から3年間分	
				■工場の移設・増設の用地取得の場合(製茶業を除き、2年以内に工場を建築したもの)	・助成率・・・(用地取得費－5,000万円)×5/100＝助成金 ・助成金限度額・・・2,000万円 ・助成年度・・・申請の翌年度から3年間分割交付する ・申請期間・・・用地取得後2年以内					
	埼玉県	桶川市 久喜市 北本市	企業誘致施策は実施していない 企業誘致施策は実施していない 企業誘致施策は実施していない							
坂戸市	企業誘致奨励金	工場等設置奨励金	特定地域内に工場等を新設または移設した企業で下記の条件を満たすもの。	操業等開始日の属する年度の翌年度から4年間、納付した固定資産税額の2分の1を工場等設置奨励金として交付します。	坂戸市全体	操業等開始日の属する年度の翌年度から4年間				
		雇用促進奨励金	工場等の敷地面積2,000平方メートル以上 工場等の延床面積1,000平方メートル以上 常時雇用する従業員数20人以上 公害(注5)の発生のおそれのない工場等	操業等開始時に市内に住所を有する者を、新たに常用の従業員として雇用した場合で、1年以上継続したときに雇用促進奨励金を交付します。 ・交付額 被雇用者1人当たり年間10万円 ・限度額 1事業所年間300万円 ・交付期間：3年間	坂戸市全体	3.交付期間：3年間				

表 3.12 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策⑩

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
埼玉県	幸手市	施設設置奨励金	・ 幸手中央地区産業団地に新設する事業所(以下「事業所」)の敷地面積が5,000平方メートル以上・事業所の延床面積が1,500平方メートル以上・事業所において常時雇用する従業員数が15人以上・市税の滞納がないこと・市長と公害防止協定を締結していること	設置奨励金 新設する事業所のために取得した土地、建物及び償却資産に対して課された固定資産税及び都市計画税に相当する額を3年度分に限り交付	幸手市全体	3年度分		
		雇用促進奨励金		事業開始の日から雇用する従業員(市内に住所を有する者、障害者を除く。)が、事業開始の日から1年経過した日において、引き続き市内に住所を有し、かつ、継続して雇用されている場合に、1人あたり50万円を交付(1回限り:上限1,500万円)	幸手市全体	記載なし		
				事業開始の日から雇用する従業員(市内に住所を有し、身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者)が、事業開始の日から1年経過した日において、引き続き市内に住所を有し、かつ、継続して雇用されている場合に、1人あたり60万円を交付(1回限り:上限300万円)	幸手市全体	事業開始の日から1年		
		障害者雇用促進奨励金		新設した事業所のために納付した分担金に相当する額の2分の1を交付(1回限り:上限300万円)	幸手市全体	1回限り		
		水道加入分担金相当額奨励金						
静岡県	鶴ヶ島市	企業に交付する奨励金(市内在住者雇用奨励金)	市内で新設等を行う企業が、操業開始日の前6ヶ月から操業開始日の後3年までの間に、市内に住所を有する者を従業員として継続して1年以上雇用した場合	一人につき30万円を交付	鶴ヶ島市全体	操業開始日の前6ヶ月から操業開始日の後3年までの間		
		企業に交付する奨励金(従業員転入促進奨励金)	市外に住所を有する従業員の方々が、企業の市内への新設等に伴って、操業開始日の前6ヶ月から操業開始日の後3年までの間に市内に転入し、転入した日から1年間継続して市内に住所を有している場合	一人につき30万円を交付	鶴ヶ島市全体	操業開始日の前6ヶ月から操業開始日の後3年までの間		
		企業立地による雇用等の促進に関する奨励制度	操業開始日の前6ヶ月時点において市内に自らが居住する住宅を所有していない従業員(雇用保険加入者)の方が、操業開始日の前6ヶ月から操業開始日の後3年を経過するまでの間に市内に住宅を取得し、取得日から5年が経過する日まで引き続き当該住宅に居住する意思を持つ場合	50万円を交付	鶴ヶ島市全体	操業開始日の前6ヶ月から操業開始日の後3年を経過するまでの間		
		従業員持家取得促進奨励金						
日高市	日高市	企業誘致施策は実施していない						

表 3.14 国央道沿線自治体等の企業誘致施策⑪

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
千葉県	茂原市			■投下固定資産総額が200億円以上かつ新規正規雇用者数100人以上 各年度における指定施設に係る固定資産税相当額の100分の80に相当する額(1億4千万円を限度とする。)を5年間交付する。交付限度額は、総額7億円とする。 ■投下固定資産総額が700億円以上かつ新規正規雇用者数300人以上 各年度における指定施設に係る固定資産税相当額の100分の75に相当する額(2億円を限度とする。)を5年間交付する。交付限度額は、総額10億円とする。 ■事業所の新設(投下固定資産総額2億円以上かつ新規正規雇用者数30人以上) 各年度における指定施設に係る固定資産税相当額(2億円を限度とする。)を3年間交付する。交付限度額は、総額6億円とする。 ■事業所の増設又は移転(投下固定資産総額5千万円以上かつ新規正規雇用者数15人以上) 各年度における指定施設に係る固定資産税相当額(1億円を限度とする。)を3年間交付する。交付限度額は、総額3億円とする。		5年間		
						5年間		
						3年間		
						3年間		
	成田市	成田市企業誘致制度	企業の成田市内への進出や、市民の雇用を促進するため、市内へ進出する企業に奨励金を交付	固定資産税相当額 市内在住正規雇用者1人当たり10万円 (市内在住非正規雇用者1人当たり5万円)	成田市全体	3年間		
東京都	東京都	東京都企業誘致条例	金市に企業を誘致し、産業の活性化及び雇用を促進することによって地域経済の振興を図ることを大きな目的としている	交付金 固定資産税の収納額の範囲内で交付	東京都全体	3年間		

表 3.15 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策⑫

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
千葉県	市原市	大規模立地奨励金	工場であって、投下固定資産額が10億円以上又は研究所であって、投下固定資産額が3億円以上であること	投下固定資産に係る各年度における固定資産税相当額の100分の50に相当する額交付限度額 50 億円	市原市全体	5 年間		
		成長分野立地奨励金	成長分野関連施設であって、投下固定資産額が3億円以上であること	投下固定資産に係る各年度における固定資産税相当額の100分の60に相当する額交付限度額 5 億円	市原市全体	5 年間		※「新産業立地奨励金」を「成長分野立地奨励金」に改める
		立地奨励金	事業者が中小企業者であり、工場又は研究所であり、投下固定資産額が1億円以上であること	投下固定資産に係る各年度における固定資産税相当額交付限度額 3 億円	市原市全体	5 年間		
		企業立地促進条例	事業者が中小企業者であり、工場又は研究所であり、投下固定資産額が、当該施設に係る操業を開始した日から3年を経過する日までに2億円以上であること(当該施設の操業に係る投下固定資産額を1000万円以上含む)	投下固定資産に係る各年度における固定資産税相当額交付限度額 3 億円	市原市全体	5 年間		
		累積投資型立地奨励金		投下固定資産に係る各年度における固定資産税相当額交付限度額 3 億円	市原市全体	5 年間		
	袖ヶ浦市	流通加工施設奨励金	流通加工施設であり、投下固定資産額が1億円以上であること	投下固定資産に係る各年度における固定資産税相当額交付限度額 3 億円	市原市全体	5 年間		
		雇用促進奨励金	上記の奨励金を受けた事業者が新規常用雇用者を1年以上雇用し、かつ、当該新規雇用者が交付申請時に市内に存在していること	交付要件を満たす新規雇用者1人につき30万円 交付限度額 なし	市原市全体	翌年度限り		
			新規立地	対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額		5年間		
		大規模設備投資		対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額		3年間(研究関連施設にあっては5年間)		
		環境対応型設備投資		対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額	工業専用地域、準工業地域、その他の事業所の新設又は増設が法令に適合し行われる場所	5年間		
八街市	八街市	企業振興条例 ※いずれも奨励金制度	累積投資型	対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額		5年間		
			地元雇用	対象施設に係る各年度における固定資産税納付相当額の100分の50に相当する額 新規雇用者1人当たり30万円		1年度限り		
		八街市企業立地促進助成金制度	市内において工場等の新設を行う企業に対し、事業の用に供する土地、家屋、償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額を助成	事業の用に供するために取得した土地、家屋、償却資産に係る固定資産税納税額に相当する額	八街市全体	事業開始年月日の翌年の4月から起算して3年間		※「施行期日 平成 29 年 4 月 1 日」
		山武市	企業誘致施策は実施していない					
		大網白里市	大網白里市企業誘致条例	規定により指定する工場の終業者に対し、当該工場の固定資産税の納税相当額を限度とし、奨励金を交付することができ	大網白里市全体	3 年間		
神奈川県	神崎町	企業誘致施策は実施していない	無公害・非用水型の優良企業が市内に工場又は研究所(以下「工場」という。)を新設し、本市の産業振興及び雇用の促進等に寄与する者に対し、この条例に規定する奨励措置を講じ、もって工場設置に協力し、市勢の進展を図ることを目的とする					

表 3.16 国央道沿線自治体等の企業誘致施策⑬

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容		対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
千葉県	多古町	企業奨励金	新規企業の立地及び既存企業の規模の拡大(増設等)に対し積極的に支援を行い、町の産業振興、町民の雇用創出、従業員の定住促進を図ります。			多古町全体	交付の対象となる年度に課された固定資産税の最終納期日から3か月以内の期間		
		雇用促進奨励金					事業開始の日から3か月以内の期間		
		従業員転入奨励金					事業開始の日から起算して1年6か月を経過した日から3か月以内の期間		
	芝山町 種芝光町	企業誘致施策は実施していない 企業誘致施策は実施していない							
東京都	長柄町	長柄町企業立地促進奨励金制度	事業所の新設及び増設を行った事業者に奨励金を交付		固定資産税相当額の90/100	長柄町全体	3年間	①製造業 ②運輸業、郵便業 ③卸売業、小売業 ④宿泊業、飲食サービス業 ⑤生活関連サービス業、娯楽業	
	長西町	企業誘致施策は実施していない							
	八王子市	企業立地・雇用促進奨励金 (市外企業対象)	製造業、物流系産業、商業、事業所の施設を新たに設置(建築、購入、賃借)または拡張した市内事業事業者の方	3年度分交付					
		市内企業立地継続奨励金 (市内企業対象)	製造業、物流系産業、商業、事業所の施設を新たに設置(建築、購入、賃借)または拡張した市外事業事業者の方	3年度分交付			3年間		
		賃し施設設置奨励金	新たに施設を設置(建築、購入、賃借)し、製造業、物流系産業、商業、事務所の事業者の方に賃貸した場合、賃し施設設置者	3年度分交付					
東京都	八王子市	企業系用地確保奨励金	製造業または物流系産業の事業者の方、賃し施設設置者に、1,000 m ² 以上の土地を譲渡した場合	1年度分交付		企業立地促進地域	1年間		
		開発・生産設備設置奨励金	製造業の事業者の方(中小企業者の方のみ)が新たに開発・生産設備を設置(購入・リース)した場合	3年度分交付			3年間		
		市内雇用促進加算金	事業施設の新設・拡張等に際し、新規に雇用した常雇雇用者の6割以上が市内居住者の場合	初年度のみ、一人あたり10万円を加算金として交付(上限額:1千万円)					
		市内建設業者活用加算金	工事請負業者が市内建設業者の場合 工事請負業者が市外建設業者の場合(建設業者が市外の場合でも下記要件により交付)	工事請負契約額の1%を加算金として交付 工事請負契約額の0.5%を加算金として交付					
青根市	青根市	青根市企業誘致条例	事業所に係る、固定資産税額・都市計画税額相当額の3年間分を奨励金として交付	1年分ずつの交付		近隣商業地域・商業地域・準工業地域・工業地域および工業専用地域のいずれかで、産業振興に寄与される場所に	3年間分	建設業・製造業・電ガス給付給業・情報通信業・運輸業郵便業・金融業(一部)・物品賃貸業(一部)・学術研究・専門技術サービス業・教育学習支援業	

表 3.17 圏央道沿線自治体等の企業誘致施策④

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	通年度からの変更点
東京都	羽村市	企業誘致奨励金	新規創業・転入・第二工場新設等により、市内の指定地域において新たに事業を始めた事業所に対し、一定の要件を満たしている場合に、固定資産税・都市計画税相当額を3年間交付	1 企業に交付する奨励金の総額は、1 億円を限度	・準工業地域、工業地域、工業専用地域、近隣商業地域、商業地域	平成 32 年 3 月 31 日まで	・製造業(対象除外業種あり) ・情報通信業(情報サービス業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービスに限る) ・運輸業、郵便業〔倉庫業、運輸に付帯するサービス業(貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)、貨物荷扱い固定施設業に限る) ・学術研究、専門、技術サービス業(自然科学研究所に限る) ・生活関連サービス業、娯楽業〔公園、遊園地(テーマパークを除く)に限る〕	
			市内の指定地域に事業用地や事業用建物を所有している方(企業誘致協力者)が、それらの用地や建物を、奨励企業の指定を受けた事業所に対し、譲渡や賃し出した場合、固定資産税・都市計画税相当額を1年間交付	1 企業誘致協力者に交付する奨励金の総額は、3 千万円を限度				
			奨励企業の指定を受けた事業所が、羽村市内に新たに設置した事業所において、事業所開設時に市民を新たに正規雇用(常時雇用)し、1年間雇用した場合、奨励企業に対し、奨励金を交付	雇用した市民一人につき5万円交付(当該市民が障害者であるときは、一人につき5万円を加算)を交付。ただし、1企業に対する奨励金の総額は、100万円を限度(障害者に対する加算は参入しない)。				
		雇用促進奨励金						
神奈川県	あきる野市	企業誘致施策は実施していない						
	日の出町	企業誘致施策は実施していない						
	成長産業立地促進助成(振興助成)	(市内初進出)	環境・エネルギー、健康・医療、観光・MICE等の成長分野の企業による事務所等の賃借など	助成金 (最大1,000万円)	横浜市全体	助成申込受付期間 4月から12月までの開庁日		◆助成金 最大2,000万円⇒最大1,000万円
		中小製造業設備投資等助成	新商品・新製品の開発、新たな生産方法の導入、経営の改善、防災対策、省エネ・節電対策等を目的とした設備投資、工場の新築・増築	助成金 (最大1,000万円)	横浜市全体	平成 29 年1月1日から平成 29 年 12 月 31 日まで		◆期間 (前)平成 28 年1月1日から平成 28 年 12 月 31 日まで (後)平成 29 年1月1日から平成 29 年 12 月 31 日まで
			よこはまプラス資金(ようこそ！横浜)	市外で同一事業を1年以上継続して営んでいる方で、引き続き同一事業で市内に進出する方	融資	横浜市全体	運転資金：7 年以内 設備資金：15 年以内(据置 6 月以内を含む)	
	創業おうえん資金	市内で新たに創業する方、または創業後 5 年未満の方	融資					
	シニアおうえん資金	市内で新たに創業する 50 歳以上の方、または創業後 5 年未満の 50 歳以上の方	融資	横浜市全体	運転資金：7 年以内 設備資金：10 年以内(据置 12 か月以内を含む)			
	女性おうえん資金	市内で新たに創業する女性の女性の方	融資					

表 3.18 国央道沿線自治体等の企業誘致施策⑬

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	通年度からの変更点	
神奈川県	相模原市	STEP50 Ver.3がみはら産業集積促進方策	土地取得奨励金・建物建設奨励金・本社移転加算金	リーディング産業に該当する企業、リーディング産業以外の企業、工場等の立地とともに本社を市外から市内に移転する企業に対して適用	土地・家屋に係る投資額の10%以内(限度額 10 億円)	平成27年4月1日～平成32年3月31日			
			不均一課税(税の軽減措置)	新設、既存事業所活用、増設に対して適用	固定資産税、都市計画税を5年間、2分の1に軽減				
			市内企業活用奨励金	市内建設業者等に工場等の建設発注をした場合	家屋に係る工事請負契約額の3%以内の額を奨励金として交付				
			雇用奨励金	奨励金、税の軽減措置を受けて立地した企業等が新たに常用雇用した場合	1人あたり110万円(女性にあっては130万円)を限度に3か年に分割して交付		工業専用地域、工業地域、準工業地域・非線引き地域のうち工業系の0.5ha 以上の一団の地域、特別工業地区、工業系地区計画区域、市長が工業の利便の増進に資すると認めて告示する区域等		
			工業用地継承奨励金(適用対象地域において、適用対象企業等に1,000㎡以上の土地を売却する場合)	売却した日の前年度の土地・家屋に係る固定資産税、都市計画税相当額。土地を取得した企業の課税開始後、土地を売却した者に交付					
	鎌倉市	鎌倉市企業立地等促進条例による市税の軽減措置	工業用地継承奨励金及び工業保全地区奨励金	工業保全地区奨励金(適用対象地域(工業専用地域及び特別工業地区を除く)において、工業系の地区計画を定めた場合)	地区計画区域内の土地に係る固定資産税、都市計画税の2分の1相当額を5か年交付。地区計画に係る都市計画決定後、翌年度又は翌々年度から土地の所有者に交付		5年間	製造業(工業系地域(工業地域、工業専用地域、準工業地域)に立地する場合に限りま す。)、情報通信業、宿泊業、自然科学研究所	
			中小企業等施設整備特別融資	設備投資額(土地・家屋の取得費含む)が3千万円超の場合	対象事業費の1/2以内で5億円を限度		5年間	製造業、情報通信業、宿泊業、自然科学研究所	
			立地に係る固定資産税・都市計画税の軽減	事業所を市内に新設、移設、増設又は建替えをした場合に受けられる軽減措置です。	大企業 1/3 課税 中小企業 1/4 課税		5年間	製造業、情報通信業、宿泊業、自然科学研究所	
			設備投資に係る固定資産税(償却資産)の軽減	市内で3年以上操業している企業が、事業の維持・拡大のために、一定額以上の設備を導入した場合に受けられる軽減措置です。	大企業 5,000万円以上 中小企業 500万円以上	鎌倉市全体	3年間	全ての業種	
			本社機能等の設置に係る法人市民税の軽減	立地により本社機能等を有した場合に受けられる軽減措置です。本社機能等とは、総務部門、経理部門又は企画部門その他これらに類する法人全体の業務を所掌している部門を指します。	1/2 課税				
		地域貢献施設に係る固定資産税(償却資産)の軽減	事業所内保育施設を設置した場合に受けられる軽減措置	課税免除	事業所内保育施設設置の日から翌年の1月31日まで	全ての業種			

表 3.19 国央道沿線自治体等の企業誘致施策⑥

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	主な支援内容・活動内容		対象範囲	期 間	対象業種	通年度からの変更点
神奈川県	藤沢市	税制上の支援措置	藤沢市の企業立地支援策の柱となるもので、一定の条件を満たす市内投資を行った企業に対して、税制上の優遇を行う制度	大企業 3 億円以上、中小企業 5,000 万円以上 (ロボット関連事業を行う場合は、大企業 2 億円以上、中小企業 3,000 万円以上)	新産業の森北部地区、工業系地域	固定資産の取得等 2020 年(平成 32 年)3 月 31 日まで	◆新産業の森北部地区 日本標準産業分類に定める製造業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業 ◆工業地域・工業専用地域 日本標準産業分類に定める製造業		
			企業立地雇用奨励補助制度	企業立地に際して藤沢市民を雇用した企業に対して、雇用人数等に応じて助成する制度	正社員 1 人につき 1 年継続雇用(1 回目) 100 万円 2 年継続雇用(2 回目) 50 万円 (中小企業は 75 万円) 3 年継続雇用(3 回目) 50 万円 (中小企業のみ)	藤沢市全体	記載なし		
		企業立地促進融資利子補給制度	企業立地に際して「神奈川県企業誘致促進融資」を受けた企業に対して、その利子相当額を 5 年間、全額補助	「神奈川県企業誘致促進融資」を受けた際の利子相当額全額	藤沢市全体	利子補給期間: 5 年間			
		重点産業立地促進助成制度	ロボット関連事業、IT エレクトロニクス関連事業などを行うために、市内のオフィスビル等を賃借して事業を始める場合に、賃料等の一部を助成する制度	月額賃料等(注 9)の 1/2(上限 50 万円) 助成期間は、6 箇月 (拡充)ロボット関連事業の場合は「12 箇月」	藤沢市全体	記載なし	1. ロボット関連事業 2. IT/エレクトロニクス関連事業 3. 未病関連事業 4. コンテンツ関連事業		
		立地支援	企業等が茅ヶ崎市内に事業所を新たに立地(家屋を新築、取得、増築、賃借、又は拡張)して事業を開始した場合、取得した固定資産に係る固定資産税と都市計画税が軽減	大企業: 1/3 課税(固定資産税を 1.4%から 0.47%に軽減、都市計画税を 0.3%から 0.1%に軽減) 中小企業: 1/4 課税(固定資産税を 1.4%から 0.35%に軽減、都市計画税を 0.3%から 0.075%に軽減)	茅ヶ崎市全体				
	茅ヶ崎市	設備投資支援	市内の企業等が事業の維持・拡大のために一定額以上の設備を導入した場合、取得した備置資産に係る固定資産税が軽減	1/3 課税(固定資産税を 1.4%から 0.47%に軽減)	茅ヶ崎市全体	平成 28 年(2016 年)4 月～平成 32 年(2020 年)3 月			
		地域貢献支援	市内の企業等が、事業所内保育施設を設置または特例子会社の認定を取得した場合、取得した備置資産に係る固定資産税が優遇	取得した備置資産に係る固定資産税を課税免除	茅ヶ崎市全体				
		立地支援と地域貢献支援を併せて満たす場合	企業等が、茅ヶ崎市内に新たに事業所を立地して事業を開始する場合で、かつ事業所に地域貢献支援の対象となる要件(事業所内保育施設の設置または特例子会社の認定の取得)を併せて満たす場合、税制が優遇	取得した固定資産に係る固定資産税・都市計画税を課税免除	茅ヶ崎市全体				
		税金	【特定誘致地区】 ・東名厚木 IC 周辺地区 ・本厚木駅周辺地区 ・森の里及び周辺地区 【一般誘致地区】 ・特定誘致地区以外の市内全域 中小企業者や小規模企業者が立地した場合	免税固定資産税等の課税免除と不均一課税(5 年間)	【特定誘致地区】 ・東名厚木 IC 周辺地区 ・本厚木駅周辺地区 ・森の里及び周辺地区 【一般誘致地区】 ・特定誘致地区以外の市内全域	平成 28 年 4 月 1 日 から平成 33 年 3 月 31 日			
		企業立地元気アップサポート事業		投下資本額の 10%に相当する額を交付					

表 3. 20 国⋒道沿線自治体等の企業誘致施策⑩

都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
神奈川県	厚木市	戦略産業奨励金	戦略事業を営む企業等が特定誘致地区に立地した場合	投下資本額の3%・中小企業者は13%に相当する額を交付				
		ロボット産業奨励金	企業等がロボット産業に係る立地をした場合	大企業に対し500万円、中小企業・小規模企業に対し250万円を交付				
		企業立地元氣アップサポート事業	企業が立地に伴い、新たに本社機能を備えた場合	大企業に対し500万円、中小企業・小規模企業に対し250万円を交付				
			製造業を営んでいた企業等がその土地を、条例適用の企業等に売却または事業用定期借地権を設定した場合	前所有者に対して、奨励金を交付				
		雇用奨励金	立地に伴い、新たに市民を常時雇用した場合	雇用奨励金を交付				
神奈川県	海老名市	海老名市企業立地促進事業	新たな立地や事業拡大を行う企業への支援策	1. 企業立地奨励金(限度額3,000万円) 投下資本額の10%を奨励金として交付します。 2. 雇用奨励金(限度額1,000万円) 立地に伴い、市内在住者を新規雇用した場合、雇用する時期に応じて差をつけ、1人につき10~50万円を奨励金として交付します。 ※雇用者が障がい者である場合は、10万円を加算。 3. 環境施設奨励金(限度額(合計)800万円) 次の環境施設を設置した場合、費用の一部を奨励金として交付します。 (1) 雨水活用施設(2) 太陽光発電施設(3) 風力発電施設、(4) 屋上緑化(5) 壁面緑化 4. 固定資産税等の軽減 固定資産税・都市計画税を税率1/2に軽減(3年間) (財)に海老名市内で3年以上操業している中小企業が適用を受ける場合は全額免除) 5. 法人市民税法人市民税割の軽減 本社等を立地した場合については、法人市民税の法人税割を税率1/2に軽減(3年間)	海老名市内の工業専用地域、工業地域、準工業地域(3,000平方メートル以上の一団の地域)、市街化調整区域	平成31年3月31日まで	製造業／情報通信業／自然科学研究所(総務省統計局の産業分類による。)	
座間市	座間市	新たな企業投資に対する支援措置	固定資産税等の不均一課税	事業開始の翌年から5年間の固定資産税及び都市計画税の税率が2分の1	工業専用地域 工業地域 市街化調整区域(ただし、開発許可を受けた場合)	平成33年3月31日まで	製造業 情報通信業 自然科学研究所	

表 3. 21 国央道沿線自治体等の企業誘致施策⑬

都道府県	自治体名	計画名称	概要	主要支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点
神奈川県	座間市	新たな企業投資に対する支援措置	企業投資奨励金	・50 億円(中小企業者は5 億円)以上の企業投資額に対し、100 分の3(ロボット関連企業(センサ一、知能・制御系及び駆動系の要素を持つ機械システムの全部又は一部を製造している企業をいう。)にあっては100分の5)に相当する額(ただし、次のとおり限度額があります。) 【限度額】 ・5 億円以上 25 億円未満の場合 5,000 万円 ・25 億円以上 50 億円未満の場合 1 億円 ・50 億円以上 75 億円未満 1 億 5,000 万円 ・75 億円以上 100 億円未満 2 億 5,000 万円 ・100 億円以上 3 億円	準工業地域(2,000 平方メートル以上の一回の土地に1つの企業が立地する場合に限ります。) 工業地域 工業専用地域 市街化調整区域(法令等により企業の立地が認められる場合に限ります。) ※上記地域での立地(新設、移設、増設、建替え、既存事業所の活用)が該当します。	平成 29 年度から平成 32 年度までの 4 年間で		
			雇用奨励金	市内居住者を新規に従業員として1年以上雇用した場合、6 人目(中小企業者は3 人目)から1 人につき 20 万円(障害者は 30 万。限度額 600 万円)				
			環境保全施設整備補助金(開発指導要綱に基づく整備は除く)	・雨水浸透ます 12,500 円/基(限度額 12 万 5,000 円) ・雨水浸透トレンチ 6,500 円/m(限度額 65 万円) ・浸透性アスファルト舗装 500 円/平方m(限度額 50 万円) ・緩衝地帯植栽(標準木) 3,000 円/本(限度額 30 万円)				
			投下資本額の 15%(市外企業及び市内企業の既存事業所の活用については 10%)を奨励金として交付	限度額 3,000 万円				
	綾瀬市	企業の立地促進等に関する条例	企業立地奨励金	立地に伴い、市内在住者を常勤雇用した場合、1 人につき男性 20 万円、女性 30 万円を奨励金として交付	賦課される年度から3 年分分に限り、不均一課税を適用 ・固定資産税率: 1.4%→0.7% ・都市計画税率: 0.2%→0.1% 賦課される年度から3 年分分に限り、固定資産税及び都市計画税の課税を全額免除		10%⇒15%(市外企業及び市内企業の既存事業所の活用については 10%) 20 万円⇒男性 20 万円、女性 30 万円	
			雇用奨励金					
			固定資産税等の軽減	市内で継続して3 年以上事業を行っている企業が、市内で事業拡大のため立地 市内で継続して3 年以上事業を行っている企業が、市内で事業拡大のため立地する場合				

表 3. 22 国央道沿線自治体等の企業誘致施策⑬

都道府県	自治体名	計画名称	概 要	対象範囲		期間	対象業種	過年度からの変更点
				主な支援内容・活動内容	対象範囲			
神奈川県	綾瀬市	企業立地促進に伴う就業者転入奨励金制度	綾瀬市企業の立地促進等に関する条例の付加施策として、企業立地奨励金の適用を受けた企業に就業されている方を対象に支援	奨励金の額 20 万円	綾瀬市全体	支援認定期間：認定日から 3 年間		
		企業支援策(税制優遇)	【対象業種】日本標準産業分類に規定する次の業種・製造業(大分類E)・情報通信業・大分類G)・自然科学研究所(小分類 711)その他地域経済の発展に寄与すると町長が認める事業	【軽減税率】固定資産税：1.4%→0.7% (1/2軽減)都市計画税：0.2%→0.1% (1/2軽減)	工業専用地域・工業地域・準工業地域	土地の取得を伴う場合：7年度分土地の取得を伴わない場合：5年度分償却資産のみの場合：3年度分		
	企業支援策(融資)	事業資金融資	町内に住所があり、1年以上継続して同一事業を営んでいる等、一定の条件を満たしている中小企業者に対して運転資金・設備資金を融資	限度額 500 万円		期間：60 月以内		
		施設整備資金特別融資	町内で事業所又は工場等の新設、増設、更新を行う等、一定の条件を満たしている中小企業者に対して施設整備資金を融資	限度額 5,000 万円	寒川町全体	期間：10 年以内		
		小口短期資金融資	町内に 1 年以上居住し、1 年以上継続同一事業を営んでいる等、一定の条件を満たしている中小企業者に対して運転資金を融資	限度額 150 万円		期間：17 月以内		
		雇用奨励金	企業の立地に伴う新規雇用人数(常時雇用する従業員)に応じた金額を交付	被雇用者 1 人につき 20 万円(障害者の場合は 1 人につき 30 万円)		企業の立地の日から起算して 1 年 2 月を経過した日以降 1 月以内に申請書等を寒川町へ提出		
	企業支援策(助成)	信用保証料補助	町内に事業所を有する事業者が「寒川町中小企業事業資金融資」、「寒川町中小企業施設整備資金特別融資」及び「神奈川県小規模事業資金」の融資に係る保証協会に払い込んだ保証料に相当する額を助成	限度額 10 万円		保証料を払い込んだ日から 90 日以内に神奈川県信用保証協会横浜支所を経由して申請書等を寒川町へ提出		
		中小企業活性化事業補助	寒川町内において事業所を有し、事業を営んでいる中小企業者が経営基盤及び競争力の強化を図るために行う認証取得や展示会等への出展、専門性の高い資格及び免許等の取得に係る経費の一部を助成	助成額及び助成率は申請される事業によって異なる	寒川町全体	毎年 2 月末日までに申請書等を寒川町へ提出		
		退職金共済掛金補助	中小企業退職金共済法に規定する退職金共済契約(以下「共済契約」)及び所得税法施行令に規定する特定退職金共済団体が行う退職金共済契約(以下「特定退職契約」)を締結している寒川町内の中小企業者が前年中に納付した掛金について助成します。	退職金共済契約団体から退職金を受けるとき従業員のために支払った退職金共済掛金の 10%以内を助成額とし、対象となる 1 人当たり月額共済掛金がある 5,000 円を超える場合には月額 5,000 円として算定		毎年 2 月末日までに申請書等を寒川町へ提出		

表 3. 23 国央道沿線自治体等の企業誘致施策例

都道府県	自治体名	計画名称	概要	主な支援内容・活動内容	対象範囲	期間	対象業種	過年度からの変更点	
神奈川県	寒川町	企業立地促進融資利子補助	神奈川県企業誘致促進融資または神奈川県産業集積支援融資に係る利子について、毎年1月1日から12月31日までに融資機関に支払った利子額に相当する額を補助します。	融資機関に支払った利子額に相当する額を補助	寒川町全体	利子補助を受けることのできる期間は、被補助者が当該融資にかかる第1回目の利子の支払いを行います。(税制上の優遇措置が3年間の場合は36月。)			
			施設整備資金特別融資を受けた中小企業者に対して融資機関に支払った利子を補助	補助率 50%					
		小規模事業者経営改善融資利子補助	寒川町商工会の推薦を受け、日本政策金融公庫が行う小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)を受けており、町内で1年以上事業を営んでいる等、一定の条件を満たしている小規模事業者に対して日本政策金融公庫に支払った利子を補助	補助率 50%					期間:2年以内
愛知県	愛川町	税軽減	固定資産税・都市計画税(5年間)	■既設産業(ロボット関連、医療関連の製造業) ⇒免除 ■上記以外の製造業、情報通信業、自然科学研究所 ⇒1/2に軽減	愛川町内のうち、工業系区域及び県立愛川ハイテク研究所団地	平成28年4月1日 から平成33年3月31日			
			環境配慮設備設置奨励金	建築物の屋上の全部又は一部に3㎡以上の屋上緑化を施工した場合に50万円を限度に交付 ①屋上緑化した面積 1㎡当たり 2万円を乗じて得た額 ②緑化に変じた費用の2分の1の額 ※①か②のいずれか低い方の額					
		雇用奨励金	立地に伴い企業が新たに町民を雇用した場合	6人目から(中小企業者・小規模企業者)にあっては1人目から)従業員1人につき20万円を、5人を限度に交付。また、その新規従業員が障がいを持っている場合は、1人につき10万円を加算。					
			企業誘致条例の奨励措置の適用を受けた企業(借却資産のみの増資は除く)に勤務する従業員のうち、愛川町以外に居住する者が定住の意思をもって本町へ転入した場合	50万円を就業者へ交付					

3.2.2 工場立地動向調査を基にした企業立地状況の整理

本項では、工場立地動向調査より3環状道路沿線への企業立地の状況を経年的に整理した。また、圏央道の放射高速道路間接続のタイミングと、企業立地の関係について分析・考察を行った。

使用データである工場立地動向調査の概要を以下に示す。

【使用データ】

■名称：工場立地動向調査

■主体：経済産業省

■調査周期：半年

■調査対象：製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）した、全国の事業所

■主な調査事項：以下の通り

- ・工場等の立地地点
 - ・用地面積（敷地面積・建築面積）
 - ・工場等の機能
 - ・工場の主要製品名
 - ・立地地点選定理由
 - ・予定従業者数
- 等

(1) 茨城県

- ・圏央道の放射高速道路間の開通が相次いだ、H26年～H27年の企業立地が目立つ
- ・面積ベースでみると、「その他自治体」のH28の立地面積は落ち着いているが、「沿線自治体」では前年を上回る立地があった

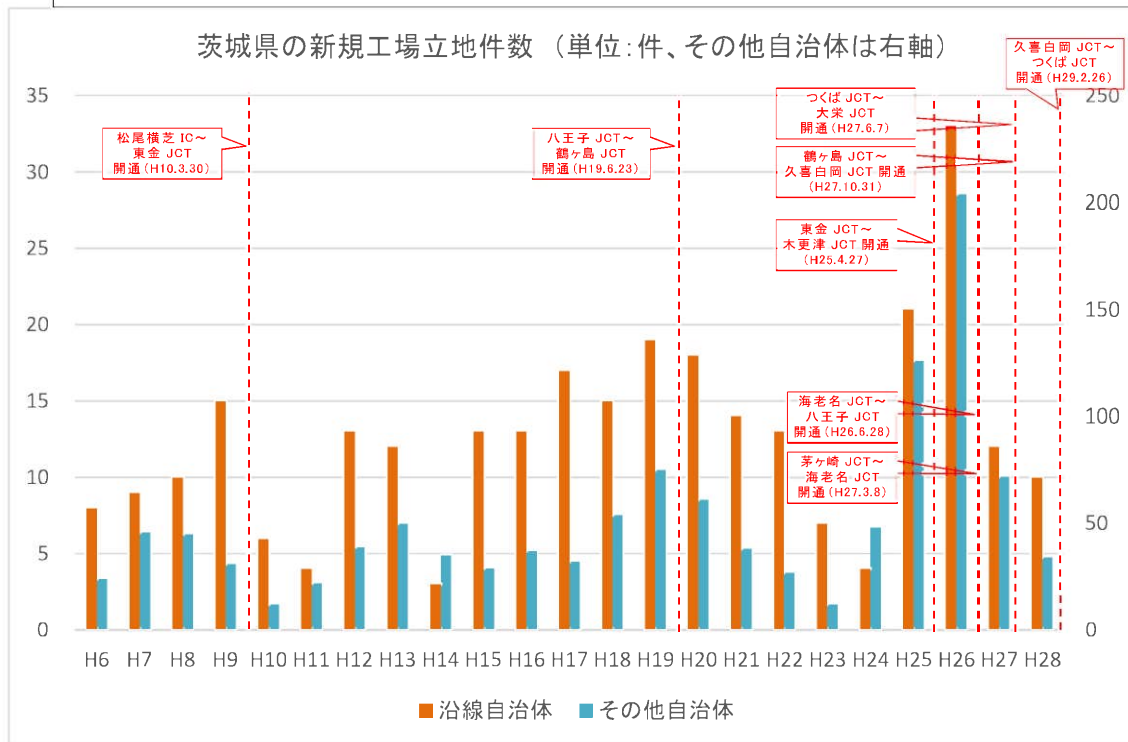


図 3.2 新規工場立地件数（茨城県）

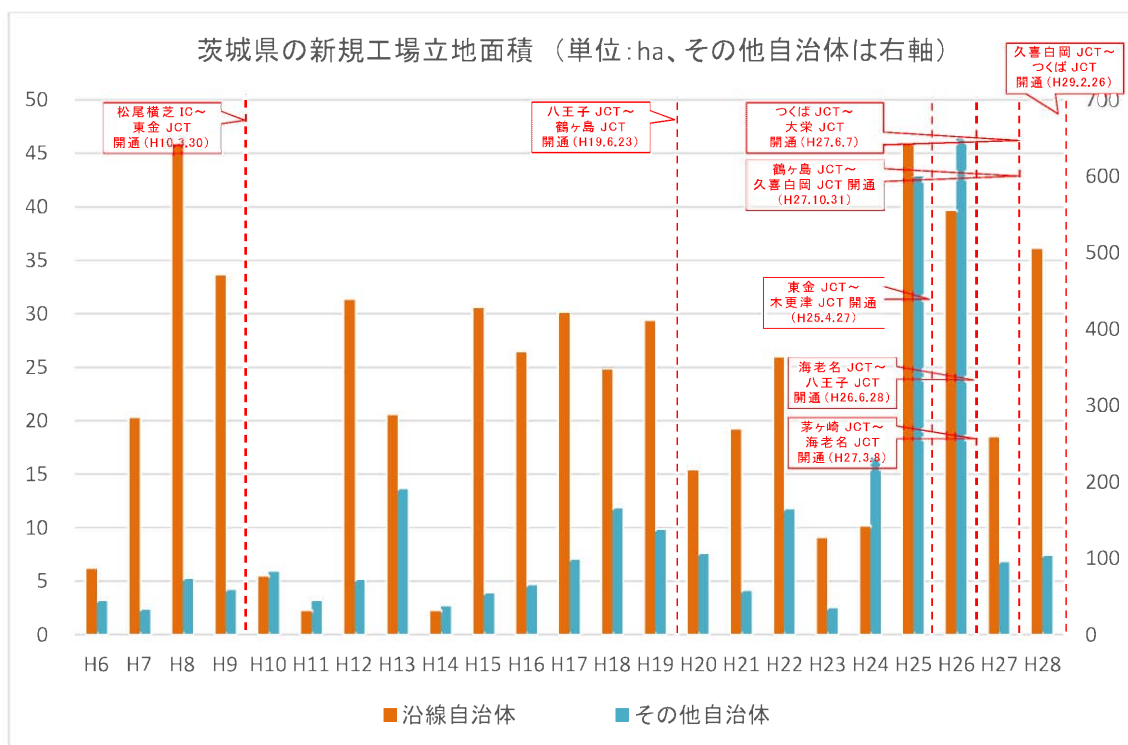


図 3.3 新規工場立地面積（茨城県）

(2) 埼玉県

- ・ 東名高速～東北道間が接続した H27 年の前年に、「沿線自治体」にて多くの企業立地が見られる
- ・ 関越道～中央道接続時には、翌年に「沿線自治体」への企業立地が活発化した

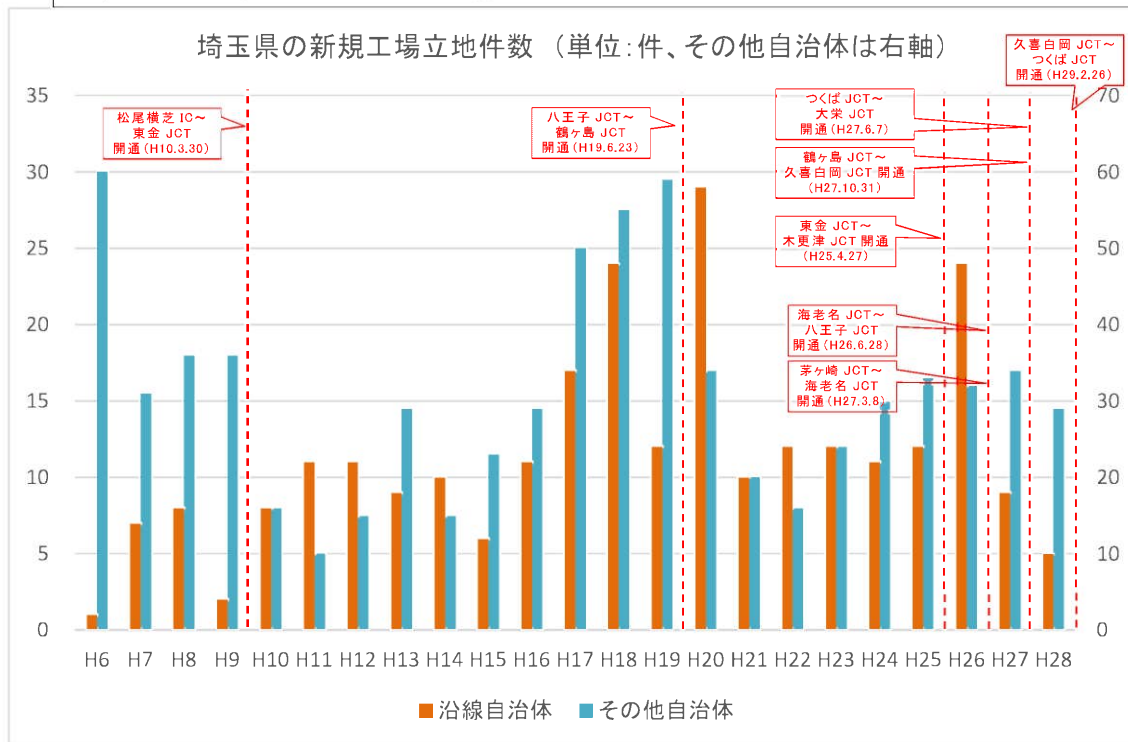


図 3.4 新規工場立地件数（埼玉県）

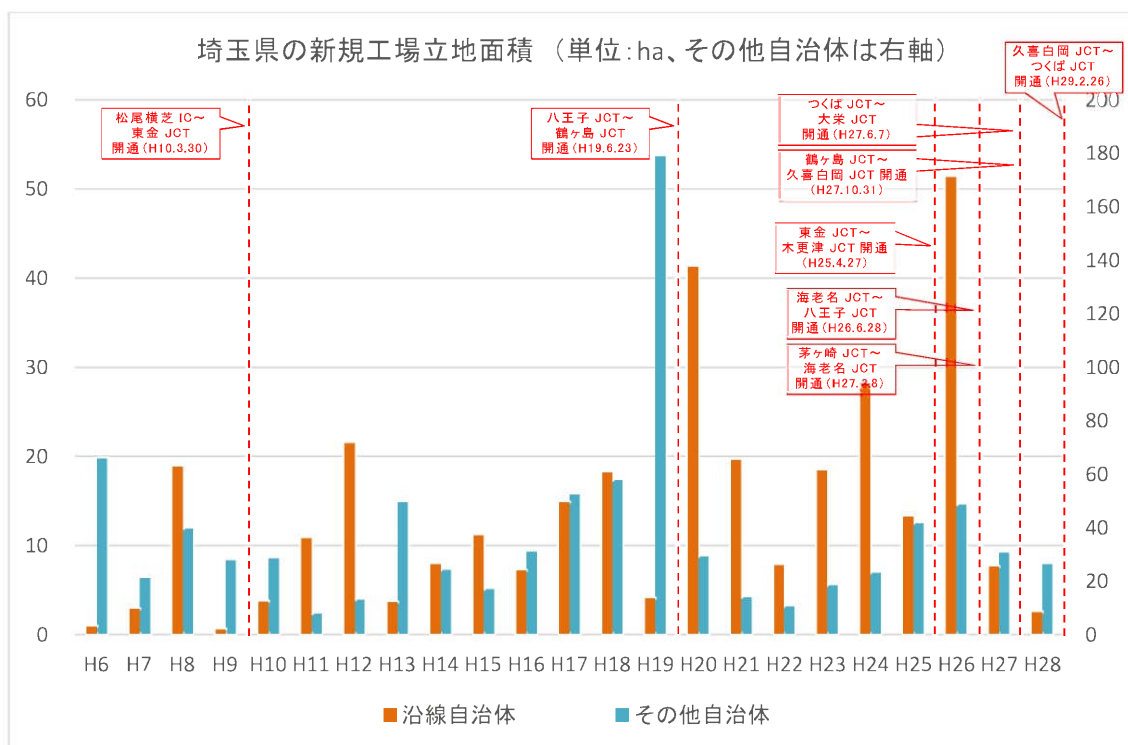


図 3.5 新規工場立地面積（埼玉県）

(3) 千葉県

- ・千葉県では、未開通区間を残していることもあり、ここ数年で「沿線自治体」への際立った企業立地のピークはない
- ・松尾横芝 IC～東金 JCT 開通時は、前年に「沿線自治体」への企業立地が活発化

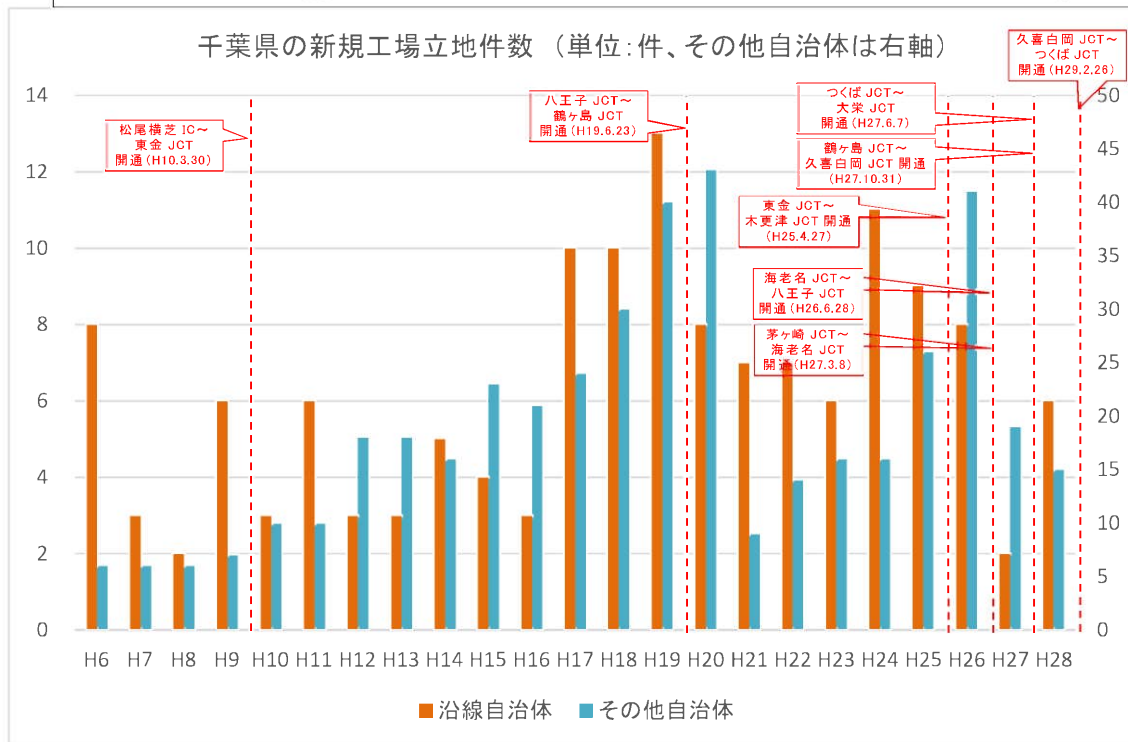


図 3.6 新規工場立地件数（千葉県）

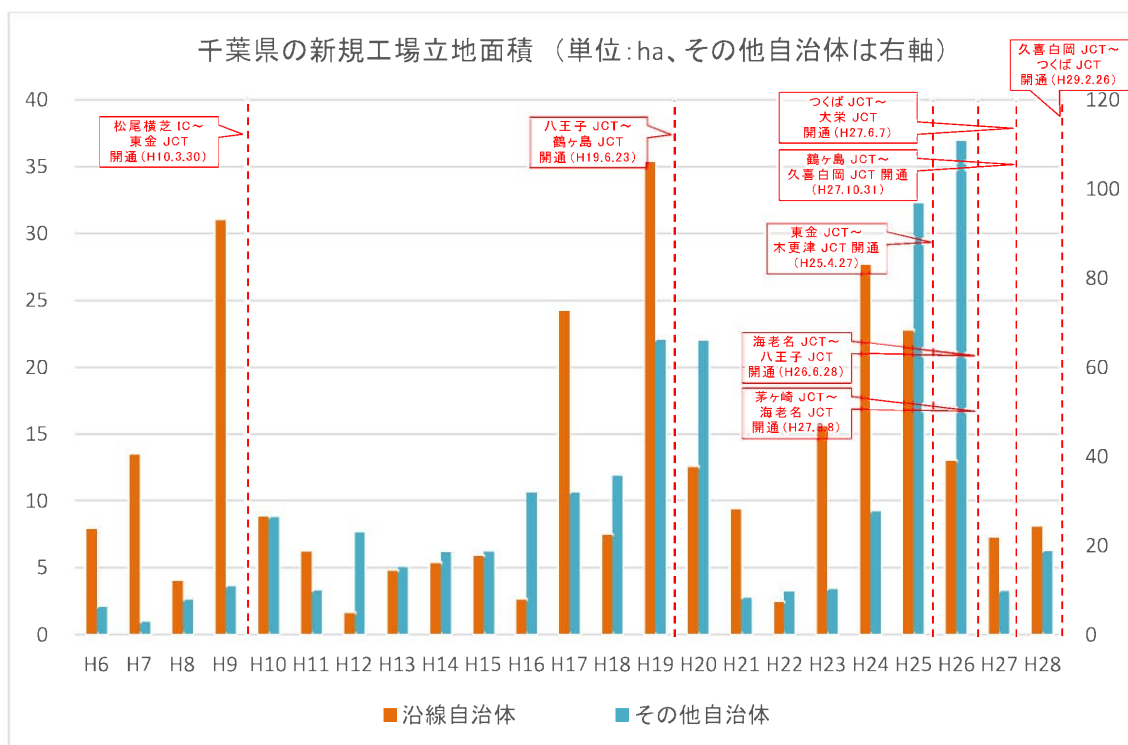


図 3.7 新規工場立地面積（千葉県）

(4) 東京都

- ・東京都では、地域の特性上、企業立地の総数は多くない
- ・近年では、少数ではあるが、東名高速道路～東北道接続時に「沿線自治体」への企業立地があった

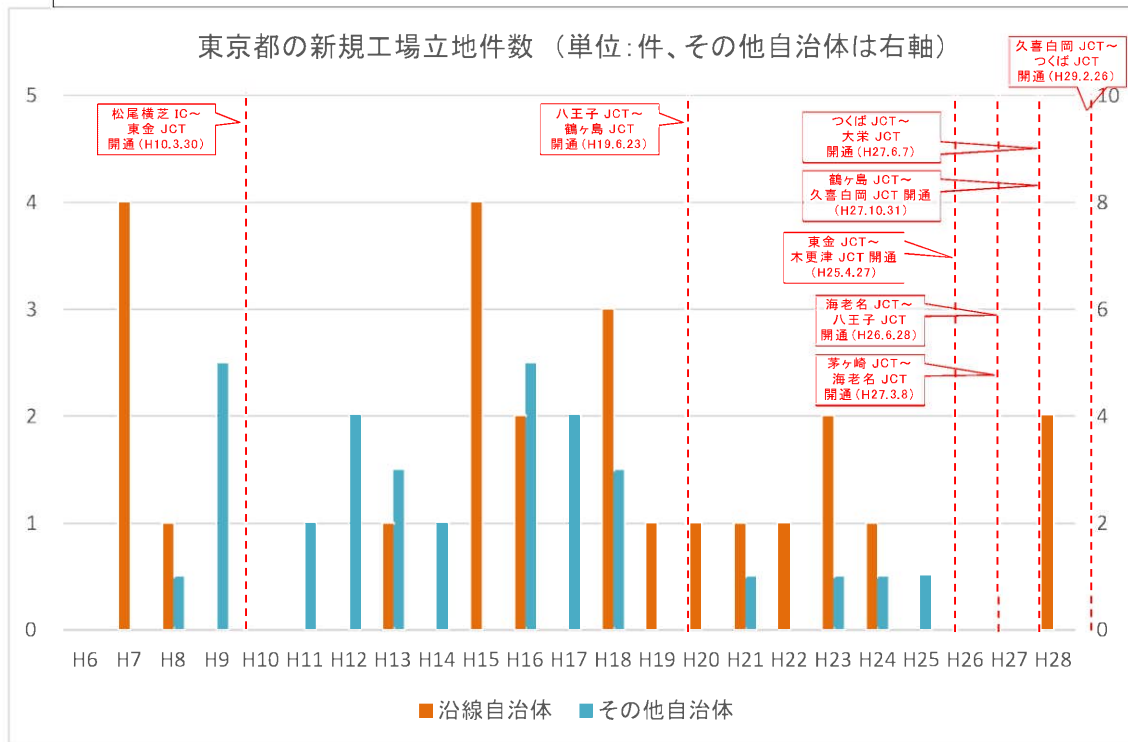


図 3.8 新規工場立地件数（東京都）

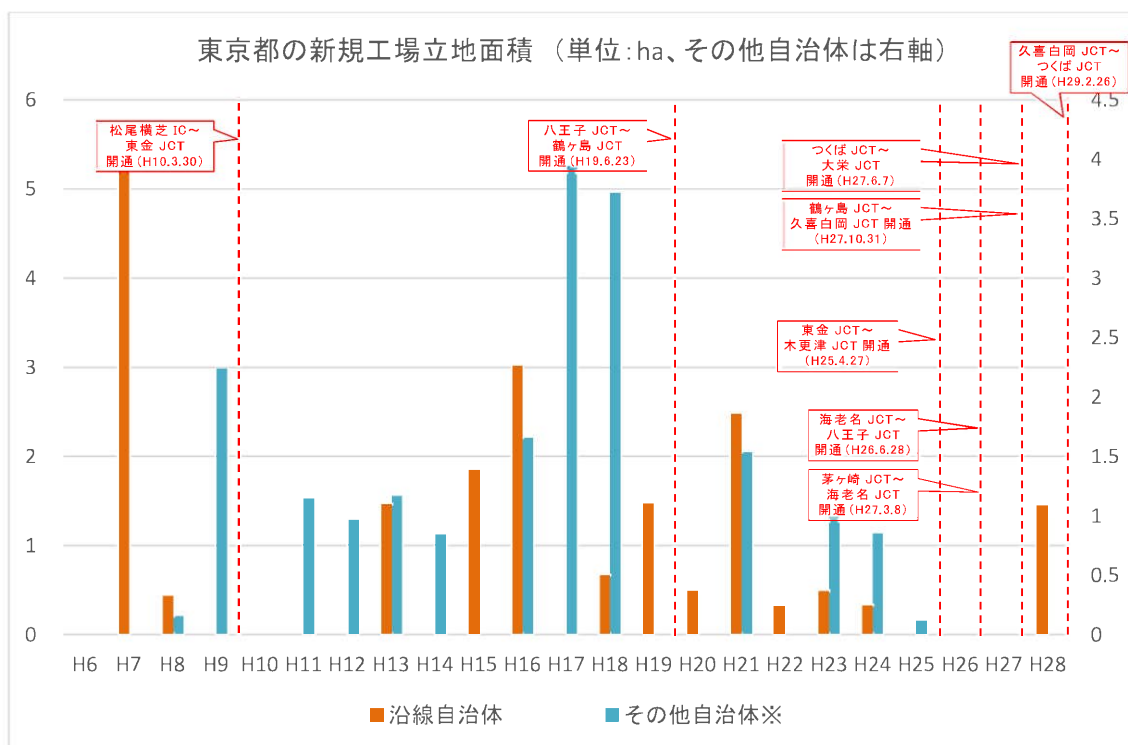


図 3.9 新規工場立地面積（東京都）

(5) 神奈川県

- ・神奈川県では、近年、目立った企業立地のピークは存在しない
- ・日本の物流の骨格である、東名高速道路が通過しているため、成熟した企業立地状況となっているためと推察される

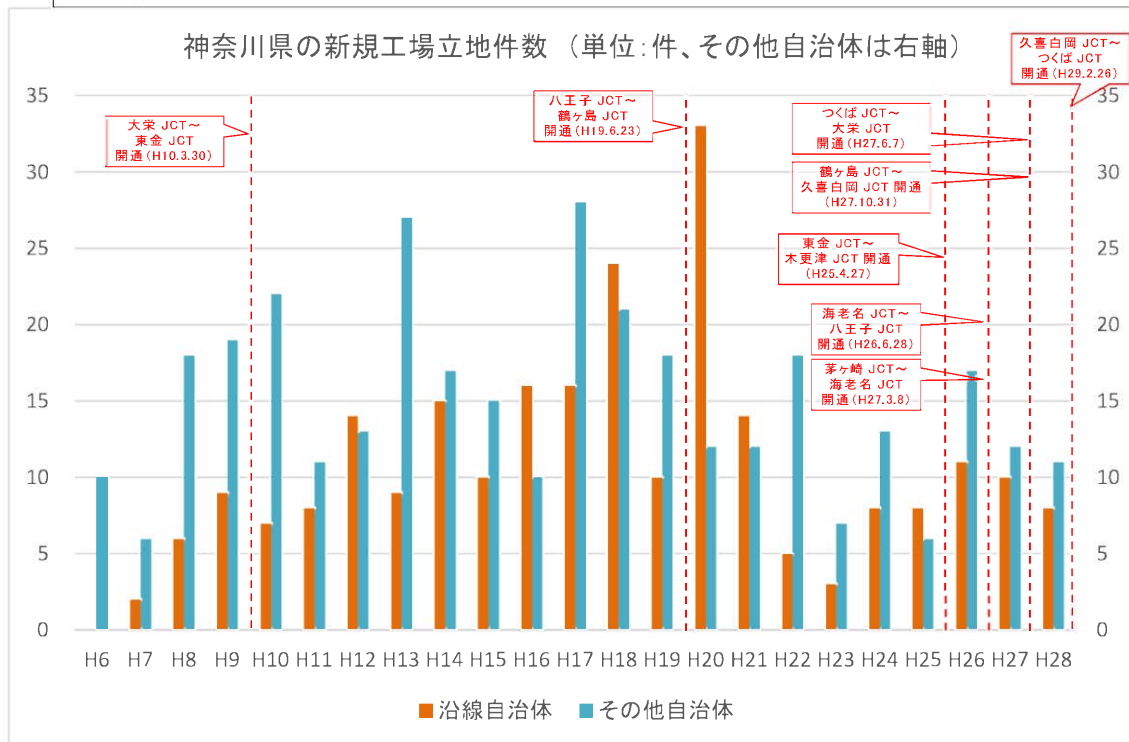


図 3.10 新規工場立地件数（神奈川県）

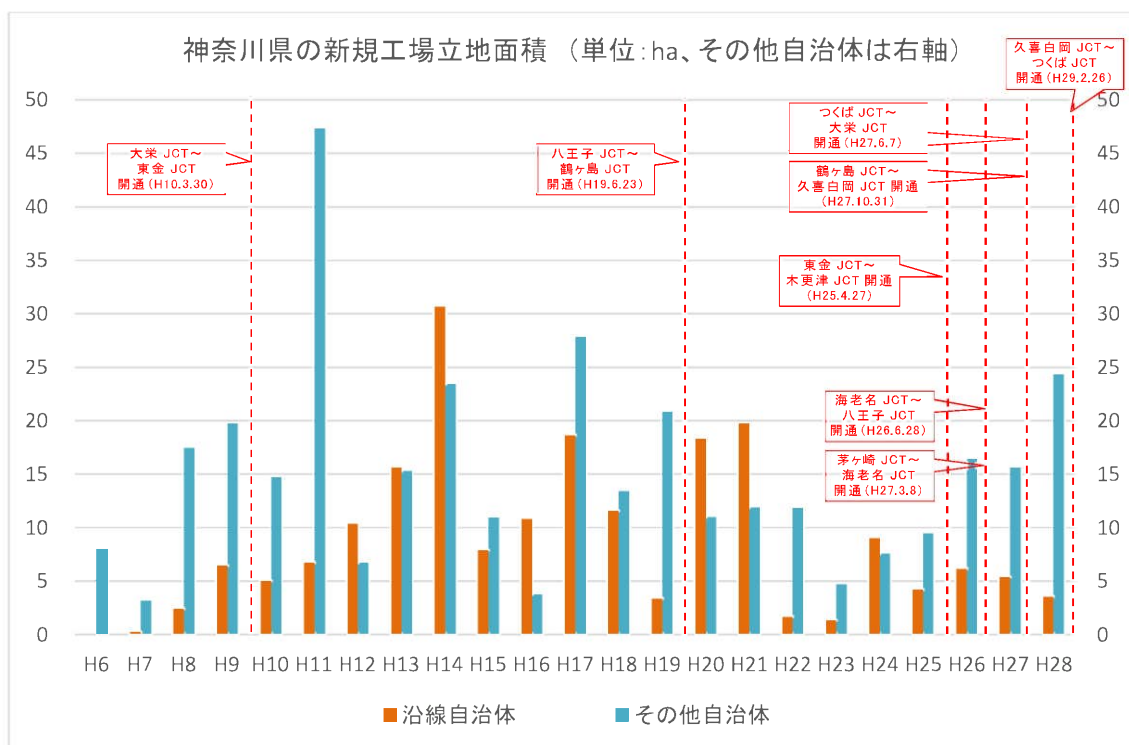


図 3.11 新規工場立地面積（神奈川県）

3.2.3 新聞記事を基にした企業立地状況の整理

H27年1月～H30年3月の新聞記事の情報を基に、圏央道周辺の企業立地状況を整理した。整理にあたっては、新聞記事等から収集した企業立地の情報を基に、各社のHP等で竣工状況等を確認した後、施設分類別（「物流施設」「商業施設」「工場等」「工業団地・土地区画整理事業等」の4分類）、竣工年月（竣工予定も含む）別に整理した。なお、「工業団地・土地区画整理事業等」の項目は第5章に整理した。

1) 企業の施設分類別の分布特性

各社のHP等で完成状況等が確認できた企業すべてを、企業の施設分類別にとりまとめた。整理結果を以下に示す。

- ・「物流施設」は、圏央道沿線では東名高速～中央道、および関越道～東北道（新4号国道含む）の間に多く立地。特に放射高速と環状道路のJCT部に集積する傾向がある。東京湾臨海部にも多く立地
- ・「商業施設」は商圏の重複を避けるためか、圏央道沿線では、特定エリアに偏りなく立地
- ・「工場等」は、圏央道沿線では「物流施設」と同様な立地特性を持つが、東京湾臨海部への立地は比較的少ない。また、今回開通区間である境古河IC～つくば中央ICへの立地も、比較的多い

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】

- 189 ウエルシアHD 新物流センター(東京都日野市)
- 190 ウエルシアHD 新物流センター(埼玉県嵐山町)
- 186 西松屋チェーン ネット東日本センター

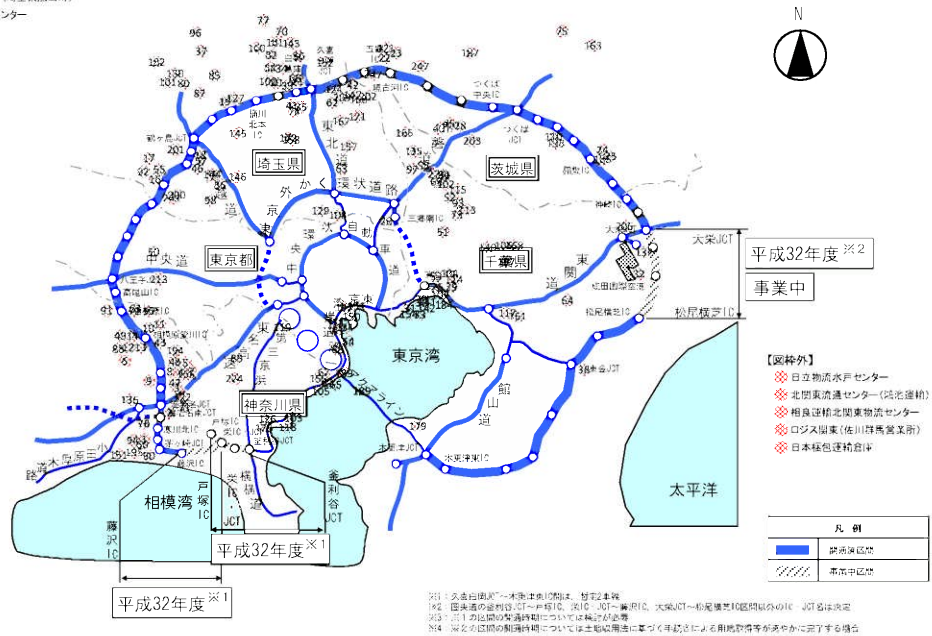


図 3.12 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

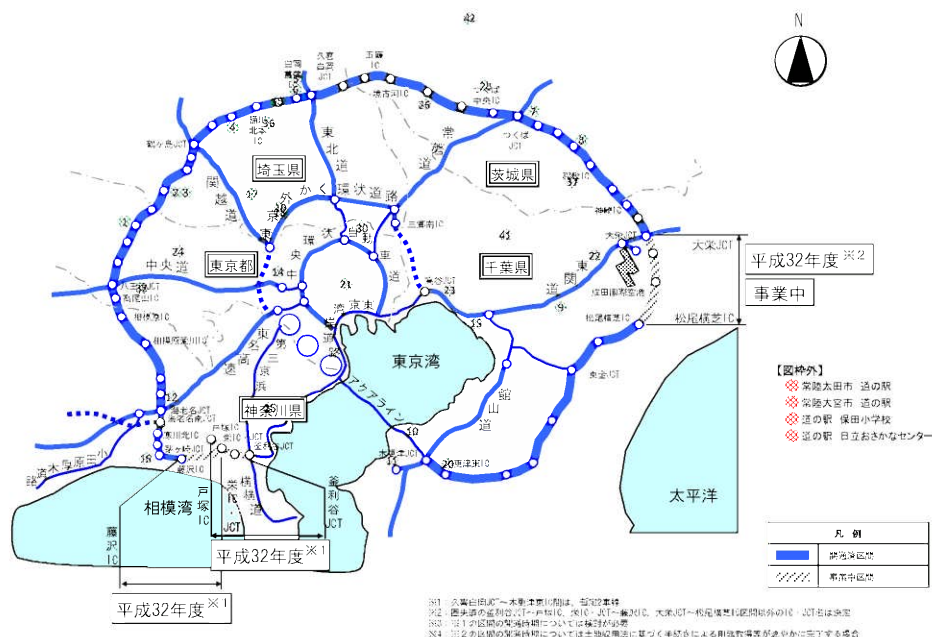


図 3.13 圏央道周辺企業立地状況 (2. 商業施設)

圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

【立地位置不明】
 94 (株)荒井建設工業所
 96 (株)ミゼンフーズ
 97 竹元精製(株)

【図外】
 ※ファナック生体工場
 ※ジャパンミート
 ※アダバネックス
 ※ジャパンテック
 ※相模屋赤城工場
 ※シェリエ
 ※国分茨城総合センター
 ※ナック毛配水生産工場
 ※日本コーンスター
 ※サンワ群馬新工場
 ※昭和産業
 ※コーサー群馬工場

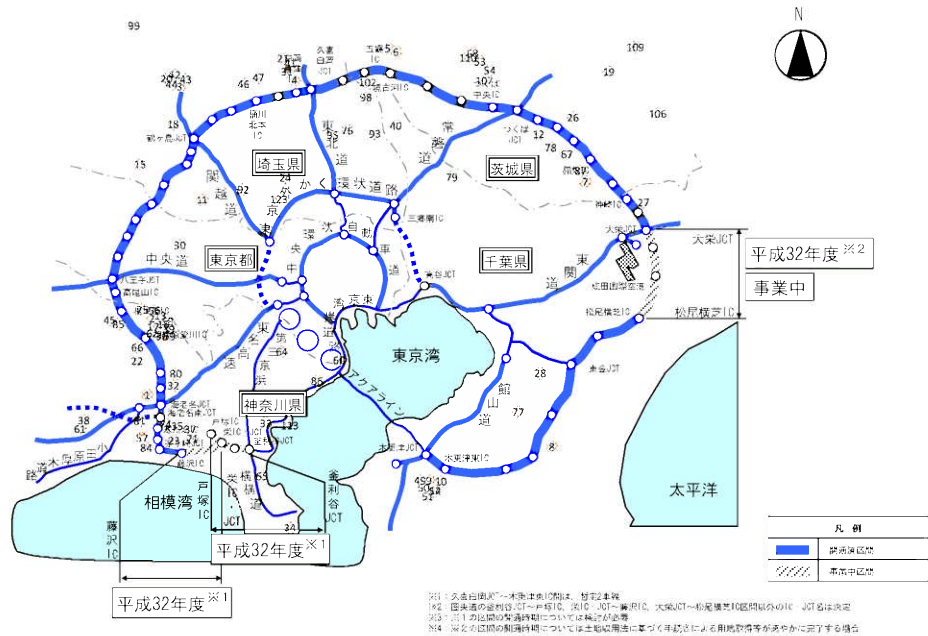


図 3.14 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等)

表 3.25 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）1/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道 寒川南 IC	JA神奈川センター	神奈川県高座郡寒川 町宮山 115-1	不明	H24.2
2	圏央道 海老名 IC	プロロジスパーク海老名	神奈川県海老名市門沢橋 6 丁目 2 番 1 号	不明	H22.3
3	圏央道 海老名 IC	GLP 綾瀬	神奈川県綾瀬市小園 698 辺り	不明	H27.5
4	圏央道 圏央厚木 IC	プロロジスパーク座間 1	神奈川県座間市広野台	不明	H21.5
5	圏央道 圏央厚木 IC	プロロジスパーク座間 2	神奈川県座間市広野台 2 丁目 10-8	不明	H24.8
6	圏央道 圏央厚木 IC	シモハナ物流厚木センター	神奈川県厚木市棚沢 1165-2	不明	H23.1
7	圏央道 圏央厚木 IC	RDC横浜	神奈川県座間市広野台 2-10-11	不明	H23.1
8	圏央道 圏央厚木 IC	東部海老名物流センター	神奈川県海老名市下今泉 2-3-1	不明	H23.12
9	圏央道 圏央厚木 IC	Landport 厚木金田	神奈川県厚木市金田 1095	不明	H27.1
10	圏央道 相模原愛川 IC	ロジポート相模原	神奈川県相模原市中央区田名字赤坂 3700 番 3 ほか	不明	H25.8
11	圏央道 相模原愛川 IC	ロジポート橋本	神奈川県相模原市緑区大山町 403 番 2 ほか	不明	H27.1
12	圏央道 相模原愛川 IC	GLP厚木	神奈川県愛甲郡愛川町	2013 年 2 月	H25.12
13	圏央道 相模原愛川 IC	厚木ゲートウェイ	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4001-8、4001-9	不明	H25.8
14	圏央道 相模原愛川 IC	花王厚木ロジスティックセンター	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4009-1	不明	H25.10
15	圏央道 相模原 IC	相模原ロジスティックセンター	神奈川県相模原市緑区西橋本 5-9-1	不明	H26.4
16	圏央道 狭山日高 IC	GLP 狭山 1	埼玉県日高市田木	2016 年 1 月	H28.1
17	圏央道 狭山日高 IC	GLP 狭山日高 2	埼玉県日高市上鹿山	2016 年 9 月	H28.10
18	圏央道 狭山日高 IC	狭山PDセンター（センコー株式会社）	埼玉県狭山市柏原字上の原 566-1	不明	H27.4
19	圏央道 川島 IC	プロロジスパーク川島 2	埼玉県比企郡川島町かわじま	不明	H26.3
20	圏央道 桶川加納 IC	プロロジスパーク北本	埼玉県北本市	不明	H26.4
21	圏央道 白岡菖蒲 IC	三井不動産大型物流施設	埼玉県久喜市清久町	不明	H26.8
22	圏央道 境古河 IC	プロロジスパーク古河 1	茨城県古河市北利根	2015 年 4 月	H28.10
23	圏央道 境古河 IC	プロロジスパーク古河 2	茨城県古河市北利根	2016 年 1 月	H29.4
24	圏央道 稲敷 IC	コメリ茨城流通センター	茨城県稲敷市	不明	H25.1
25	圏央道 稲敷 IC	ダブルエー	茨城県稲敷市（江戸崎工業団地）	不明	H25.6
26	常磐道 三郷 IC	GLP 三郷Ⅲ	埼玉県三郷市インター南 1-4-2 GLP 三郷Ⅲ 2F	不明	H25.5

表 3.26 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）2/20

No.	周辺 IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
27	常磐道	柏 IC	ロジポート北柏	千葉県柏市松ヶ崎新田字水神前 13-1 ほか	不明	H24.10
28	常磐道	谷和原 IC	プロロジスパーク常総	茨城県常総市	不明	H26.11
29	東関東道	湾岸 習志野 IC	プロロジスパーク習志 野Ⅳ	千葉県習志野市茜浜 3 丁目	不明	H25.8
30	東関東道	湾岸市川 IC	グッドマン市川	千葉県市川市二俣新町 21-2	不明	H27.3
31	東関東道	湾岸市川 IC	プロロジスパーク市川 3	プロロジスパーク市川 3	2016 年 5 月	H29.12
32	東関東道	富里 IC	プロロジスパーク成田 1-D	千葉県成田市南三里塚	不明	H27.2
33	湾岸線	湾岸市川 IC	GLP・MFLP 市川塩浜	千葉県市川市塩浜	2012 年 12 月	H26.1
34	圏央道	白岡菖蒲 IC	大和ハウス工業(D プ ロジェクト久喜Ⅱ)	久喜市菖蒲町三箇字飴面 6201-1	2014 年 3 月	H25.3
35	圏央道	久喜白岡 JCT	日本ペイント	埼玉県白岡市篠津字立野 887-6	2012 年 11 月	H26.2
36	圏央道	久喜白岡 JCT	エスロジ久喜	埼玉県久喜市清久町 47-2	不明	H26.4
37	圏央道	川島 IC	GLP 吉見	埼玉県比企郡吉見町	2014 年 6 月	H27.10
38	圏央道	東金 JCT	生活協同組合パルシ ステム千葉 東金セン ター	千葉県東金市丘山台 1 丁目 12 番 1 号	2014 年 6 月	H26.6
39	圏央道	久喜白岡 JCT	ロジスクエア久喜	埼玉県久喜市河原井町	2015 年 5 月	H28.6
40	圏央道	つくば JCT	守谷ロジスティクスセ ンター(ロジスクエア守 谷)	茨城県常総市菅生町 261-1	2016 年 3 月	H29.5
41	圏央道	白岡菖蒲 IC	白岡物流センター	埼玉県白岡市荒井新田 1111-4	不明	H26.7
42	圏央道	幸手 IC	トラスコ中山株式会社 (ブラネット埼玉)	幸手中央産業団地(幸手市大字神 扇、平須賀 B-1 地区)	不明	H30.1
43	圏央道	相模原愛 川 IC	株式会社ギオン	神奈川県相模原市南区当麻	不明	H27.2 末
44	圏央道	幸手 IC	株式会社ニトリホール ディングス	埼玉県幸手市 幸手中央地区産業団 地 B-2 地区	2017 年 10 月	H32 年 夏
45	常磐道	谷田部 IC	つくばアーカイブセン ター	つくば市片田 499-8	2015 年 2 月	H27.1
46	圏央道	狭山日高 IC	ロジポート川越西	埼玉県日高市大字下大谷沢字宮ノ前 85 番 1 他	2015 年 2 月	H28.1
47	圏央道	海老名 IC	プロロジスパーク海老 名 2	神奈川県海老名市 下今泉 3 丁目 11 -1	2015 年 3 月	H29 年
48	圏央道	圏央厚木 IC	GLP 座間	神奈川県座間市広野台	2015 年 7 月	H27.6
49	圏央道	相模原愛 川 IC	GLP 厚木 2	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4022-2 辺り	2015 年 3 月	H28.6
50	中央道	八王子 IC	西東京総合センター (国分株式会社)	東京都昭島市武蔵野 2-10-8	2015 年 4 月	H28.1
51	外環	(仮称)松 戸 IC	東関東物流センター (東亜物流株式会社)	千葉県松戸市松飛台 483-2	2015 年 4 月	H27.4
52	常磐道	柏 IC	ITC 柏物流センター (伊藤忠商事)	千葉県柏市鷺野谷(沼南工業団地内)	2015 年 4 月	H27.4

表 3.27 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）3/20

No.	周辺 IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
53	湾岸線	湾岸市川 IC	市川物流センター内総合研修センター (JR 東日本物流)	千葉県市川市二俣 717-68	2015 年 4 月	H27.4
54	湾岸線	大井 IC	OTA 花ステーション	大田区東海 2-2-1	2015 年 4 月	H28.12
55	圏央道	狭山日高 IC	日高物流センター	埼玉県日高市馬引沢 333	2015 年 4 月	H27.3
56	圏央道	五霞 IC	ネクストコア五霞(エム・ケー株式会社)	五霞 IC 付近	2015 年 4 月	H30.7
57	圏央道	狭山日高 IC	総合物流配送センター (狭山支社配送センター/関東総合輸送株式会社)	狭山日高 IC 付近	2015 年 4 月	H27.4
58	常磐道	流山 IC	GLP 流山	千葉県流山市	2016 年 9 月	H30.2
59	関越道	所沢 IC	KADOKAWA(ケールジャパン「総本山」)	埼玉県所沢市東所沢和田	2015 年 2 月	H31 年 秋
60	圏央道	寒川南 IC	MFLP 平塚	神奈川県平塚市西真土二丁目	2016 年 3 月	H28.11
61	圏央道	川島 IC	清水建設物流施設	埼玉県川島町(川島 IC 付近)	2015 年 5 月	H27 年 中着工
62	圏央道	幸手 IC	日本トランスシティ幸手物流センター	埼玉県幸手市神扇、平須賀地内 幸手中央地区産業団地内	2016 年 3 月	H29.5
63	東北道	浦和 IC	ロジスクエア浦和美園	埼玉県さいたま市緑区(さいたま都市計画事業大門上・下野田特定土地区画整理事業施行地区内)	2016 年 2 月	H29.3
64	東関道	酒々井 IC	成田ファッションロジスティクスセンター	千葉県富里市美沢 7-2	2015 年 5 月	H27.5
65	湾岸線	三溪園 IC	日本通運(株)横浜支店本牧物流センターB棟	神奈川県横浜市中区錦町 10	2015 年 5 月	H28.9
66	東北道	久喜 IC	サンゲツ久喜センター	埼玉県久喜市河原井町 22-3	2015 年 6 月	H28.8
67	横羽線	生麦出入口	ASUKUL Logi PARK 横浜	神奈川県横浜市鶴見区生麦 2-4-6	2015 年 6 月	H28.5
68	羽田線	平和島出入口	山九平和島ロジスティクスセンター	東京都大田区平和島 3-3-8	2015 年 6 月	H27.6
69	常磐道	柏 IC	高速関東物流センター	千葉県柏市十余二	2015 年 6 月	H27.12
70	東北道	羽生 IC	住友倉庫 羽生第二センター	埼玉県羽生市川崎 1-216-25	2015 年 6 月	H27.6
71	東名高速	海老名 SA	綾瀬第二センター(ハマキョウレックス)	神奈川県綾瀬市吉岡	2015 年 7 月	H28.3
72	圏央道	相模原 IC	相模原小倉センター	神奈川県相模原市緑区小倉	2015 年 7 月	H28.3
73	常磐道	柏 IC	日立物流新沼南物流センター	千葉県柏市鷺野谷 1027-23	2015 年 7 月	H27.8
74	圏央道	久喜白岡 JCT	RDC 関東	埼玉県白岡市新井新田字瀬 1111-1	2015 年 7 月	H27.8
75	北関東道	友部 JCT	MonotaRo 笠間ディストリビューションセンター	茨城県笠間市平町字原 1877 番 3	2015 年 7 月	H29.3
76	京葉道路	千葉東 JCT	キーベックス(倉庫業)	千葉県千葉市中央区中央港	2015 年 8 月	H30 年 予定

表 3.28 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）4/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
77	東北道 館林 IC	日本運輸群馬営業所第3倉庫	群馬県館林市近藤町 725-2	2015 年 8 月	H27.7
78	小田原厚木 厚木西 IC	ロジクロス厚木	神奈川県厚木市上落合	2015 年 8 月	H29.3
79	湾岸線 千鳥町出入口	市川塩浜ロジスティクスセンター	千葉県市川市塩浜 2 丁目	2015 年 8 月	H28.8
80	関越道 東松山 IC	プロロジスパーク東松山	東松山市大字葛袋（藤曲産業団地内）	2015 年 8 月	H30.2
81	圏央道 柏 IC	GLP 千葉・柏（新物流施設）	千葉県柏市新十倉 3-1	2015 年 9 月	H29.1
82	圏央道 白岡菖蒲 IC	関東 P&M センター	埼玉県加須市芋荃 1248-12	2015 年 9 月	H27.9
83	不明 不明	ライフコーポレーション新物流センター	川崎市内	2015 年 9 月	H29.4
84	圏央道 白岡菖蒲 IC	味の素物流（株） 久喜物流センター	埼玉県久喜市北中曽根清久町 47-2	2015 年 10 月	H27.5
85	圏央道 桶川北本 IC	プロロジスパーク吉見	埼玉県比企郡吉見町	2015 年 11 月	H28.1
86	関越道 三芳 SIC	アスクル	埼玉県入間郡三芳町大字上富字中西 1163	2015 年 9 月	H27.9
87	圏央道 川島 IC	RW 川島 DC	埼玉県比企郡川島町戸守	2015 年 10 月	H29.2
88	圏央道 相模原愛川 IC	三井食品 物流センター	神奈川県相模原市緑区長竹字金原	2015 年 10 月	H29.1 一部稼働
89	東名高速 横浜青葉 IC	SOSiLA 横浜港北	神奈川県横浜市緑区上山 1 丁目 162-1	2015 年 10 月	H29.9
90	圏央道 寒川南 IC	ロジポート平塚 2	神奈川県平塚市東八幡五丁目	2015 年 10 月	H29 年 春
91	圏央道 相模原 IC	ロジポート相模原 2	神奈川県相模原市中央区	2015 年 10 月	H29 年 春
92	圏央道 狭山日高 IC	ロジポート狭山	埼玉県狭山市広瀬台二丁目	2015 年 10 月	H29 年 春
93	常磐道 柏市 IC	ロジポート柏沼南	千葉県柏市沼南中央土地区画整理事業地内	2015 年 10 月	H29 年 春
94	圏央道 寒川南 IC	ロジポート平塚新町	神奈川県平塚市新町 62 番 2	2015 年 10 月	H28.5
95	常磐道 柏市 IC	流山市深井物流施設	千葉県流山市西深井 1514-1 他	2015 年 10 月	H30.9
96	関越道 花園 IC	ヤオコー物流センター（熊谷市）	埼玉県熊谷市千代 703 番地 1	2015 年 11 月	H29.10
97	常磐道 柏市 IC	D プロジェクト流山（大和ハウス）	千葉県流山市西深井 1514-1	2015 年 11 月	H30.3
98	関越道 所沢 IC	所沢ロジスティクスセンター／小泉運輸	埼玉県所沢市中富 大字中富 1123-1	2015 年 11 月	H28.2
99	常磐道 柏 IC	ユアサ商事柏物流センター	（SGリアルティ柏A棟）	2015 年 11 月	H28.5
100	圏央道 桶川加納 IC	京葉流通倉庫 北本営業所	埼玉県北本市朝日 2-160-1	2015 年 11 月	H28.1
101	関越道 東松山 IC	SG リアルティ東松山	埼玉県東松山市坂東山 1 番地	2015 年 11 月	H27.11
102	常磐道 柏 IC	ロジスティクスパーク 柏	千葉県柏市青田新田飛地字向割 259 番 1	2015 年 12 月	H27.12
103	横羽線 本牧埠頭 IC	ダイワコーポレーション横浜本牧営業所	神奈川県横浜市中区豊浦町 4 中 区 豊浦 町 4-2	2015 年 12 月	H28.1

表 3.29 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）5/20

No.	周辺 IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
104	京葉道路	花輪 IC	GLP 八千代	千葉県八千代市吉橋	2015 年 12 月	H27.12
105	圏央道	浅田 IC	武蔵白石物流施設	川崎区白石町 3-46	2015 年 12 月	H29.2
106	圏央道	大栄 JCT	グッドマンビジネスパー ク	千葉県印西市鹿黒南五丁目 3・4・5 番地	2016 年 2 月	H28.3
107	東関道	谷津船橋 IC	MFLP 船橋 I	千葉県船橋市浜町 2-31	2016 年 2 月	H28.9
108	川口線	東領家 IC	DPL 川口領家	埼玉県川口市	2016 年 10 月	H30.2
109	圏央道	幸手 IC	DPL 幸手	埼玉県幸手市	2016 年 1 月	完成時 期未定
110	圏央道	阿見東 IC	DPL 阿見霞ヶ浦	茨城県稲敷郡阿見町	2016 年 5 月	H29.7
111	羽田線	平和島 IC	東京流通センター 物 流ビル新 B 棟	東京都大田区平和島 6	2016 年 1 月	H29.7
112	圏央道	平和島 PA	京浜トラックターミナル A 棟	東京都大田区平和島 2 丁目 1-1	2016 年 1 月	H29 年 秋
113	常磐道	柏 IC	ランドポート柏沼南 I	千葉県柏市鷲野谷 1027-5	2016 年 1 月	H28.2
114	東関道	武石 IC	プロロジスパーク習志 野 V	千葉県習志野市	2016 年 1 月	H28.3
115	常磐道	柏 IC	ランドポート柏沼南 II	千葉県柏市沼南中央土地区画整理 事業地内 20 街区の一部	2016 年 1 月	H28.4
116	湾岸線	大井 JCT	東京貨物ターミナル駅 構内大規模物流施設 (三井不動産)	東京都品川区八潮 3	2016 年 1 月	H33.10
117	東関道	千葉北 IC	MCUD 千葉北	千葉県千葉市若葉区愛生町 165-1、 165-2	2016 年 1 月	H27.12
118	湾岸線	三溪園 入口	MCUD 本牧	横浜市中区豊浦町	2016 年 1 月	H28.2
119	第三京浜	京浜川崎 IC	MCUD 川崎 I	神奈川県川崎市高津区北見方 3-545-1	2016 年 1 月	H28.2
120	東関道	湾岸市川 IC	MCUD 船橋西浦	千葉県船橋市西浦	2016 年 1 月	H28.11 着工
121	圏央道	境古河 IC	ケミカルセンター	茨城県古河市北利根 8-4	2016 年 1 月	H29.2
122	圏央道	海老名 JCT	矢崎エナジーシステム 東日本物流センター	神奈川県海老名市上河内 19 番	2016 年 1 月	H28.2
123	湾岸線	杉田入口	新杉田物流センター支 店	磯子区杉田 5-32-50	2016 年 2 月	H28.2
124	圏央道	幸手 IC	ヨコレイ物流センター	埼玉県幸手市大字神扇、平須賀及 び神明内 幸手中央地区産業団地	2016 年 2 月	H29.5
125	東関道	湾岸 習志野 IC	習志野 IJ	千葉県習志野市茜浜 3 丁目 6-3	2016 年 2 月	H28.2
126	湾岸線	杉田 出入口	新杉田物流センター	横浜市磯子区杉田 5 丁目	2016 年 2 月	H28.2
127	圏央道	川島 IC	GLP 川島	埼玉県比企郡川島町	2016 年 2 月	H29.4
128	圏央道	八王子 JCT	八王子市大規模物流 拠点整備	八王子 JCT 付近	2016 年 2 月	H29 年 着手
129	東北道	岩槻 IC	埼玉県魚市場物流施 設	埼玉県さいたま市北区吉野町 1-443	2016 年 2 月	H30.3
130	関越道	東松山 IC	アサヒロジスティクス 王将東松山営業所	東松山市新郷 404	2016 年 2 月	H28.2

表 3.30 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）6/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
131	首都高 湾岸線	辰巳 JCT セイノーロジ・トランク ス新木場	東京都江東区新木場 3 丁目 1 番 1 号	2016 年 3 月	H28.3
132	新空港 自動車道	新空港 IC レッドウッド成田ディス トリビューションセンタ ー	千葉県芝山町香山新田字三堀 31	2016 年 3 月	H28.12
133	圏央道	つくば中 央 IC 日本郵政運送拠点	つくば市学園の森 2-41-4	2016 年 3 月	H30 年 春
134	湾岸線	大井 JCT 山善ロジス新東京	東京都大田区東海 4-5-18	2016 年 3 月	H28.3
135	常磐道	柏 IC 山善ロジス野田	千葉県野田市西三ヶ尾 340-13	2016 年 3 月	H28.5
136	東名高速	厚木 IC MFLP 厚木 2	神奈川県伊勢原市石田 100	2016 年 7 月	H30.3
137	関越道	川越 IC 三井不動産（仮称）川 越プロジェクト	埼玉県川越市	2016 年 3 月	完成時 期未定
138	圏央道	寒川南 IC MFLP 平塚 2	平塚市西真土 2-1563-2	2016 年 3 月	H30.9
139	東北道	久喜 IC ESR 久喜ディストリビ ューションセンター	埼玉県久喜市	2016 年 3 月	H30.9
140	圏央道	大栄 JCT あすなろ特定目的会 社 千葉 NT 物流セン ター	千葉県印西市泉野 3-8	2016 年 3 月	H29.1
141	湾岸線	湾岸市川 IC プロロジスパーク市川 2	千葉県市川市高浜町 1 番	2016 年 5 月	H21.10
142	湾岸線	湾岸市川 IC プロロジスパーク市川 1	千葉県市川市塩浜 1 丁目 7-2	2016 年 5 月	H20.11
143	東北道	加須 IC 加須ディストリビュー ションセンター	埼玉県加須市花崎 5-31-1	2016 年 4 月	H29.1
144	関越道	所沢 IC 武蔵野ロジスティクス 埼玉センター	埼玉県入間郡三芳町上富	2016 年 4 月	H28.4
145	関越道	川越 IC アサヒロジ埼玉支店	埼玉県川越市大字下老袋灰俵 507-1	2016 年 5 月	H28.5
146	関越道	所沢 IC ロジスクエア新座	埼玉県新座市中野一丁目	2016 年 5 月	H29.4
147	圏央道	幸手 IC エーシーイー新関東 配送センター	埼玉県幸手市幸手中央地区産業団地	2016 年 5 月	H28.4
148	関越道	東松山 IC ディーエムエム滑川町 新物流センター	埼玉県比企郡滑川町	2016 年 5 月	完成時 期未定
149	圏央道	五霞 IC GLP 五霞	茨城県猿島郡五霞町	2016 年 6 月	H30.10
150	湾岸線	辰巳 JCT 東京ゲートウェイ	東京都江東区新木場二丁目 13-10	2016 年 6 月	H28.6
151	圏央道	寒川南 IC トナミ運輸平塚流通セ ンター	神奈川県平塚市新町 6-15	2016 年 6 月	H28.6
152	圏央道	久喜 IC ロジスクエア久喜 2	埼玉県久喜市八甫	2016 年 6 月	H29.2
153	関越道	川越 IC シーアールイー物流 施設	埼玉県川越市芳野台	2016 年 7 月	完成時 期未定
154	湾岸道	千鳥町 IC プロロジスパーク市川 3	千葉県市川市塩浜	2016 年 7 月	H29.12
155	圏央道	圏央厚木 IC MCUD 座間	神奈川県座間市広野台 2 丁目	2016 年 7 月	H30.1
156	横羽線	浅田 IC MCUD 川崎 II	神奈川県川崎市川崎区白石町	2016 年 7 月	H29.2
157	東北道	岩槻 IC イーストロジテック第 2 倉庫	さいたま市岩槻区府内 3-1348-1	2016 年 7 月	H29.4

表 3.31 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）7/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
158	圏央道	白岡菖蒲 IC	蓮田ロジスティクスセンター	埼玉県蓮田市大字根金字皿田 723-1	2016 年 7 月 H30.2
159	常磐道	柏 IC	アイミッションズパーク 柏	十余二工業団地内	2016 年 11 月 H30.7
160	東北道	羽生 IC	ロジスクエア羽生	埼玉県羽生市大字秀安	2016 年 7 月 H28.7
161	東関道	千葉北 IC	日立物流首都圏 千葉中央センター	千葉県千葉市稲毛区長沼町 461-1	2016 年 7 月 H28.7
162	首都高湾川口線	加賀 IC	アイミッションズパーク 舎人公園	東京都足立区入谷 6 丁目 3222 番	2016 年 8 月 H30.5
163	常磐道	谷和原 IC	アイミッションズパーク 守谷	茨城県つくばみらい市絹の台 4 丁目 4 番	2016 年 8 月 H29.3
164	不明	不明	伊藤忠商事 新物流施設	千葉県柏市	2016 年 8 月 H31 年度
165	常磐道	柏 IC	アイミッションズパーク 野田	千葉県野田市泉 2-1	2016 年 8 月 H28.2
166	圏央道	幸手 IC	新関東配送センター（仮称）	幸手中央産業団地内	2016 年 8 月 H29.4
167	東北道	蓮田 SIC	ウエルシア HD 新物流センター	埼玉県春日部市	2016 年 8 月 H28.7
168	圏央道	大栄 JCT	ウエルシア HD 新物流センター	千葉県印西市	2016 年 8 月 H28.11
169	不明	不明	ウエルシア HD 新物流センター	東京都日野市	2016 年 8 月 H29 年度
170	不明	不明	ウエルシア HD 新物流センター	埼玉県嵐山町	2016 年 8 月 H29 年度
171	東北道	蓮田 SIC	（仮称）UI 春日部ロジスティクスセンター	春日部市下柳字田中 1732-1	2016 年 8 月 H29.12
172	埼玉大宮線	浦和北 IC	大正製薬 大宮工場大宮物流センター	埼玉県さいたま市吉野町 1-403	2016 年 8 月 H28.8
173	第三京浜	京浜川崎 IC	（仮称）高津区内物流センター/三菱商事	川崎市高津区北見方 3-14	2016 年 9 月 H30.5
174	圏央道	あきる野 IC	大和ハウス物流施設（あきる野市）	あきる野テクノロジセンター跡地	2016 年 9 月 未定
175	国道 4 号	春日部古河 BP 庄和 IC	ロジスクエア春日部	春日部市永沼字向通 2024-9	2016 年 10 月 H30.5
176	圏央道	つくば中央 IC	プロロジスパークつくば	茨城県つくば市東光台	2017 年 7 月 H30.9
177	東北道	羽生 IC	日の出物流システム新センター（羽生市）	羽生市下村君砂田 1557-1	2016 年 10 月 H30.4
178	横浜横須賀道路	逗子 IC	横須賀バイオマスエナジー	横須賀市浦郷町 5-2931-8	2016 年 10 月 H30.4
179	アクアライン	木更津金田 IC	ドウシヤ関東物流センター（木更津市）	千葉県木更津市金田東二丁目 2 番 1 及び 3 番 1	2016 年 10 月 H29.11
180	常磐道	流山 IC	GLP 流山 2	千葉県流山市南	2016 年 11 月 H30.5
181	圏央道	白岡菖蒲 IC	センコー加須 PD センター	埼玉県加須市中ノ目 172	2016 年 11 月 H28.11
182	関越道	嵐山小川 IC	センコー嵐山物流センター	埼玉県嵐山町	2016 年 11 月 H29.6
183	圏央道	相模原愛川 IC	（仮称）SOSiLA 相模原	神奈川県相模原市中央区田名	2016 年 12 月 H30.5
184	東関道	湾岸習志野 IC	住友商事新大型物流施設（習志野市）	千葉県習志野市茜浜三丁目 6-1	2016 年 11 月 H28.9

表 3.32 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）8/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
185	圏央道	稲敷 IC	大川運輸株式会社	稲敷市江戸崎みらい 2-3 他	2017 年 3 月 H29.7
186	圏央道	常総 IC	西松屋チェーン ネット東日本センター	茨城県常総市	2016 年 12 月 H28.12
187	圏央道	つくば中央 IC	オリエンタル技研工業株式会社 つくばプロダクションセンター	茨城県つくば市作谷 3453-5	2016 年 12 月 H28.12
188	圏央道	桶川北本 IC	シーアールイー物流施設	埼玉県上尾市 1、地頭方	2016 年 12 月 未定
189	湾岸線	空港中央出入口	ヨコレイ京浜島物流センター	東京都大田区京浜島 1 丁目 2 番地 9 号	2016 年 12 月 H30.2
190	圏央道	青梅 IC	野村不動産 物流拠点	東芝青梅事業所跡地	2016 年 12 月 未定
191	圏央道	相模原 IC	GLP 相模原プロジェクト	神奈川県相模原市	2016 年 12 月 H34
192	深川線	枝川出口	福山通運東京支店	東京都江東区越中島 3-6-15	2017 年 1 月 H29.1
193	湾岸線	浮島 JCT	JFE 物流浮島倉庫	川崎市川崎区浮島町 400 番 13	2017 年 1 月 H30.5
194	圏央道	相模原愛川 IC	国分相模原流通センター	神奈川県相模原市南区麻溝台 1-13-1 DPL 相模原 1 階	2017 年 1 月 H29.1
195	圏央道	寒川南 IC	(仮称)平塚東八幡物流センター	神奈川県平塚市東八幡 1744 番 1 外	2017 年 2 月 H29.10
196	湾岸線	辰巳 JCT	日本通運 Tokyo CINEX	東京都江東区新砂 2-4	2017 年 2 月 H29.2
197	東関道	四街道 IC	印西ロジスティクスセンター	千葉県印西市松崎台 2-6-6	2017 年 2 月 H30.3
198	圏央道	阿見東 IC	DPL つくば阿見	茨城県阿見町	2017 年 2 月 H29.7
199	圏央道	稲敷 IC	大川運輸	茨城県稲敷市(江戸崎工業団地)	2017 年 3 月 未定
200	圏央道	入間 IC	(株)啓和運輸	埼玉県入間市狭山ヶ原 223-5	2017 年 5 月 H29.1
201	圏央道	圏央鶴ヶ島 IC	(株)サンシャイン企画	埼玉県日高市大字旭ヶ丘 726	2017 年 5 月 H29.2
202	圏央道	幸手 IC	(株)PALTAC	杉戸屏風深輪産業団地	2017 年 5 月 H29.3
203	常磐道	谷和原 IC	三井不動産ロジスティクスパークつくば	茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘	2017 年 6 月 H30.3
204	圏央道	つくば中央 IC	スタートトゥデイ 新物流施設	茨城県つくば市東光台(プロロジスパークつくば 1)	2017 年 7 月 H31.9
205	圏央道	五霞 IC	古河 PD センター	茨城県古河市北利根 8 番 14(北利根工業団地内)	2017 年 7 月 H30.8
206	圏央道	大栄 JCT	日本通運医療物流施設	成田市東和泉字境前 443-50 成田空港物流センター一般棟 2 階	2017 年 7 月 H29.7
207	東北道	加須 IC	アルプス物流加須営業所	埼玉県加須市北大桑川端	2017 年 7 月 H30.5
208	常磐道	柏 IC	SBSHD 新大型物流施設(野田市)	千葉県野田市	2017 年 8 月 H32 年
209	圏央道	幸手 IC	ホクト 新関東配送センター	埼玉県幸手市幸手中央地区産業団地内	2017 年 8 月 H29.5
210	湾岸線	東扇島 IC	ESR 東扇島	川崎市川崎区東扇島	2017 年 8 月 H36.9
211	横羽線	浜川崎 IC	MFLP 川崎 1	神奈川県川崎市川崎区富士見 1 丁目 6 番	2017 年 8 月 H31.9

表 3.33 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）9/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
212	東名高速	横浜町田 IC 日本生命保険新物流施設	神奈川県大和市下鶴間 1742-7	2017 年 8 月	H31.11
213	中央道	八王子 IC アマゾン八王子 FC	東京都八王子市石川町 2970-3	2017 年 9 月	H29.11
214	東関道	湾岸市川 IC ESR 市川ディストリビューションセンター	千葉県市川市二俣 678	2017 年 9 月	H31.1
215	圏央道	桶川北本 IC 大和ハウス工業 加納原地区	加納原地区土地区画整理事業区域	2017 年 10 月	未定
216	常磐道	流山 IC GLP 流山 3	千葉県流山市南	2017 年 10 月	H31.2
217	圏央道	狭山日高 IC 関東総合輸送 新物流施設	埼玉県狭山市広瀬台 2-591-4	2017 年 10 月	H30.9
218	圏央道	阿見東 IC 西濃新物流センター	阿見吉原土地区画整理事業地区内	2017 年 12 月	H32.6
219	圏央道	寒川南 IC 伊藤忠食品平塚物流センター	神奈川県平塚市東八幡 1744 番 1	2017 年 11 月	完成時期未定
220	外環道	三郷西 IC 松伏ロジスティクスセンター	埼玉県北葛飾郡松伏町大字大川戸	2017 年 11 月	H31 年 春
221	圏央道	相模原愛川 IC SHOPLIST ロジスティクスセンター	神奈川県相模原市中央区田名字豊原 3977 番 1(地番)	2017 年 11 月	H30.10
222	東北道	岩槻 IC 中央運輸 岩槻配送センター	さいたま市岩槻区大字馬込 4-675	2017 年 12 月	H31 年 秋
223	外環道	草加 IC ロジフロント越谷 1	埼玉県越谷市西方 3076-1 他(地番)	2017 年 12 月	H31.2
224	第三京浜	港北 IC 横浜緑物流センター	神奈川県横浜市緑区上山 1-15-1	2017 年 12 月	H30.1 一部稼働
225	関越道	花園 IC パルシステム冷蔵物流拠点	熊谷市榎春 セメント関連工場跡地	2017 年 12 月	H31.6
226	圏央道	つくば中央 IC ゾゾタウン新物流拠点	茨城県つくば市東光台	2017 年 12 月	H30 年 秋
227	湾岸線	東扇島 IC ロジポート川崎ベイ	神奈川県川崎市川崎区東扇島 7 番 1 他(地番)	2017 年 12 月	H31.5
228	関越道	坂戸西 IC DPL 坂戸	埼玉県坂戸市入西東部土地区画整理事業地内 1 街区 1、2、3-1 画地	2018 年 1 月	H32.1
229	圏央道	坂戸 IC ロジスクエア川越 2	埼玉県川越市下小坂	2018 年 1 月	H31.4
230	圏央道	相模原愛川 IC Landport 厚木愛川町	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4036-1	2018 年 1 月	H32.3
231	関越道	所沢 IC 首都圏低温ロジスティクスセンター	所沢市南永井 619 ノ 2	2018 年 1 月	H31.3
232	圏央道	青梅 IC Landport 青梅 1	東京都青梅市末広町 2-9-1	2018 年 1 月	H30.11
233	東関道	千葉北 IC Landport 東習志野	千葉県習志野市東習志野 7 丁目 3-1	2018 年 1 月	H31.8
234	首都高速 川口線	足立入谷 IC Landport 川口	埼玉県川口市弥平 3 丁目 13-16	2018 年 1 月	H31.9
235	圏央道	青梅 IC Landport 青梅 2	東京都青梅市末広町 2-9-1	2018 年 1 月	H31.2
236	東関道	湾岸習志野 IC Landport 習志野	千葉県習志野市茜浜 3 丁目 7-2	2018 年 1 月	H31.12
237	湾岸線	有明 IC Landport 東雲	東京都江東区東雲 2 丁目 19	2018 年 1 月	H32.2
238	圏央道	相模原愛川 IC Landport 厚木愛川町	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4036-1	2018 年 1 月	H32.3

表 3.34 圏央道等周辺の企業立地一覧（物流施設）10/20

No.	周辺 IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
239	外環道	草加	Landport 越谷	埼玉県越谷市流通団地 2-3-8	2018 年 1 月	H32.6
240	圏央道	青梅 IC	Landport 青梅 3	東京都青梅市末広町 2-9-1	2018 年 1 月	H32.9
241	圏央道	入間 IC	圏央入間センター	埼玉県入間市狭山ヶ原 224-1	2018 年 1 月	H30.1
242	埼玉 大宮線	与野 IC	ロジスクエア上尾	埼玉県上尾市壺丁目、地頭方	2018 年 2 月	H31.4
243	圏央道	境古河 IC	プロロジスパーク 3	北利根工業団地内	2017 年 3 月	H30.7
244	圏央道	狭山日高 IC	関東運輸狭山物流セ ンター	埼玉県狭山市広瀬台 2 丁目 5-11	2017 年 8 月	H30.9
245	関越道	川越 IC	MFLP プロロジスパーク川越	埼玉県川越市南台	2017 年 8 月	H30.10
246	圏央道	幸手 IC	関東運輸 杉戸町配 送センター	杉戸屏風深輪産業団地	2017 年 10 月	H30.9
247	圏央道	坂東 IC	坂東デポ	茨城県坂東市半谷 198-17	2017 年 12 月	H30.1
248	圏央道	五霞 IC	アサヒロジスティクス 五霞共配センター	茨城県猿島郡五霞町江川橋向 3729-1	2018 年 3 月	H30.2
図面 範囲外	関越道	嵐山小川 IC	日本梱包運輸倉庫	埼玉県比企郡小川町靱負字乙長谷 1388-1	2015 年 2 月	H27.8
図面 範囲外	東北道	館林 IC	北関東流通センター (鴻池運輸)	群馬県千代田町	2015 年 8 月	H28.4
図面 範囲外	東北道	栃木 IC	相良運輸北関東物流 センター	栃木県栃木市惣社町	2015 年 12 月	H28.3
図面 範囲外	北関東道	伊勢崎 IC	ロジス関東(佐川群馬 営業所)	群馬県伊勢崎市西久保町 3-724	2016 年 1 月	H28.2
図面 範囲外	常磐道	那珂 IC	日立物流水戸センタ ー	茨城県ひたちなか市稲田 1096-34	2016 年 5 月	H28.5

表 3.35 圏央道等周辺の企業立地一覧（商業施設）11/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道 日の出 IC	イオンモール日の出	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木 237 番地 3	不明	H19.11
2	圏央道 入間 IC	三井アウトレットパーク入間	埼玉県入間市宮寺 3169-1	不明	H20.4
3	圏央道 入間 IC	コストコ入間	入間市宮寺 3169-2	不明	H20.4
4	圏央道 川島 IC	カインズスーパーモール川島	埼玉県 比企郡 川島町上伊草 210	不明	H18.12
5	圏央道 白岡菖蒲 IC	モラージュ菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲 6005 番地 1	不明	H20.11
6	圏央道 白岡菖蒲 IC	フォレオ菖蒲	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲 6006 番 1	不明	H22.4
7	圏央道 つくば牛久 IC	イオンモールつくば	茨城県つくば市稲岡 66-1	不明	H25.3
8	圏央道 阿見東 IC	あみプレミアムアウトレット	茨城県稲敷郡阿見町よしわら 4-1-1	不明	H21.7
9	東関道 酒々井 IC	酒々井プレミアムアウトレットモール	千葉県印旛郡 酒々井町飯積 2-4-1	不明	H25.4
10	アクアライン 木更津金田 IC	三井アウトレットパーク木更津	千葉県木更津市中島 398	不明	H24.4
11	館山道 木更津南 IC	イオンモール木更津	千葉県千葉県木更津市築地 1	不明	H26.10
12	圏央道 海老名 IC	ららぽーと海老名	神奈川県海老名市上郷扇田 622 番 1 他	2015 年 9 月	H27.10
13	圏央道 阿見東 IC	道の駅追原	茨城県稲敷郡阿見町追原	2015 年 5 月	H31 年度
14	新宿線 新宿 IC	新宿東宝ビル	東京都新宿区歌舞伎町 1-19-1	2015 年 4 月	H27.4
15	東関道 湾岸千葉 C	三井アウトレットパーク幕張	千葉県千葉市美浜区ひび野 2-6-1	2015 年 7 月	H27.7
16	圏央道 寒川南 IC	ららぽーと平塚	神奈川県平塚市天沼 700-17	2015 年 4 月	H28.10
17	関越道 所沢 IC	ららぽーと富士見	埼玉県富士見市山室 1-1313	2015 年 4 月	H27.4
18	外環道 和光北 IC	東京北部郵便局	埼玉県和光市新倉 5 丁目 1333	2015 年 4 月	H27.4
19	圏央道 神崎 IC	道の駅 発酵の里こうざき	千葉県香取郡神崎町松崎 855	2015 年 4 月	H27.4
20	圏央道 木更津東 IC	道の駅「木更津 うまいたの里」	千葉県木更津市下郡	2015 年 2 月	H29.10
21	都心環状 銀座出入口	東急プラザ銀座	東京都中央区銀座五丁目	2015 年 2 月	H28.3
22	東関道 成田 IC	イオンタウン成田	千葉県成田市花崎町 14	2015 年 2 月	H27.11
23	京葉道路 市川 IC	ターミナルシティ本八幡	千葉県市川市（京成八幡駅直結）	2015 年 2 月	H27.5
24	中央道 国立府中 IC	ららぽーと立川立飛	東京都立川市泉町 935-1 他	2015 年 2 月	H27.12
25	横羽線 みなとみらい出入口	MARINE&WALK YOKOHAMA	神奈川県横浜市みなとみらい	2015 年 2 月	H28.3
26	圏央道 坂東 IC	観光交流センター整備	茨城県坂東市（坂東 IC 周辺）	2015 年 2 月	H28.10
27	新湘南 BP 茅ヶ崎中央 IC	道の駅「サザン茅ヶ崎（仮称）」	神奈川県茅ヶ崎市	2015 年 2 月	H27 年度基本計画

表 3.36 圏央道等周辺の企業立地一覧（商業施設）12/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
28	圏央道	つくば中央 IC	つくばシティ・トワビル	茨城県 つくば市 吾妻 2-8-8	2015 年 6 月 H28.2
29	圏央道	坂東 IC	道の駅坂東	茨城県坂東市	2015 年 7 月 完成時期未定
30	三郷線	加平出入口	ニトリ HD 新梅島店	東京都足立区梅島 2-30 および 31 の一部	2015 年 7 月 H28.7
31	圏央道	阿見東 IC	龍ヶ崎市 道の駅	茨城県龍ヶ崎市	2015 年 7 月 H31 年春
32	圏央道	高尾山 IC	イー・アス高尾（大和ハウス工業）	東京都八王子市東浅川町 550-1	2017 年 3 月 H29.6
33	湾岸線	大井 JCT	エフ・プラザ東京 N 棟（仮称）	東京都品川区八潮 3	2015 年 10 月 H33.10
34	湾岸線	大井 JCT	エフ・プラザ東京 M 棟（仮称）	東京都品川区八潮 3	2015 年 10 月 H31.8
35	圏央道	白岡菖蒲 PA	24 時間営業ガソリンステーション	白岡菖蒲 PA 内	2015 年 10 月 H27.10
36	圏央道	桶川北本 IC	OKEGAWA hon プラス	埼玉県桶川市若宮 1-5-2	2015 年 11 月 H28.3
37	圏央道	稲敷 IC	ポティロンの森	茨城県稲敷市上君山 2060-1	2015 年 11 月 H28.3
38	狩場線	山下町出口	ハイアットリージェンシー横浜	神奈川県横浜市中区山下町 280 番 1.2	2017 年 1 月 H32.4
39	横羽線	みなとみらい出入口	ザ・カハラホテル&リゾート横浜	神奈川県横浜市区西区みなとみらい一丁目 8 番 1 及び 8 番 9	2017 年 10 月 H32 年夏
40	横羽線	みなとみらい出入口	横浜ベイコート倶楽部	神奈川県横浜市区西区みなとみらい一丁目 8 番 1 及び 8 番 9	2017 年 10 月 H32 年夏
41	東関道	四街道 IC	イオンタウンユーカリが丘	千葉県佐倉市西ユーカリが丘 6 丁目 12 番地 3	2017 年 5 月 H28.6
42	常磐道	千代田石岡 IC	ジェーソン明野店	茨城県筑西市海老ヶ島 552	2017 年 6 月 H29.7
図面範囲外	常磐道	日立南太田 IC	道の駅 日立おさかなセンター	日立市みなと町 5779-24	2015 年 4 月 H26.9
図面範囲外	常磐道	日立南太田 IC	常陸太田市 道の駅	茨城県常陸太田市	2015 年 7 月 H28.7
図面範囲外	常磐道	那珂 IC	常陸大宮市 道の駅	茨城県常陸大宮市	2015 年 7 月 H28.3
図面範囲外	北関東道	桜川筑西 IC	筑西市 道の駅	茨城県筑西市	2015 年 7 月 H32 年度
図面範囲外	富津館山道	鋸南町保田 IC	道の駅 保田小学校	千葉県安房郡鋸南町保田 724	2015 年 12 月 H27.12

表 3.37 圏央道等周辺の企業立地一覧（工場等）13/20

No.	周辺 IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
1	圏央道	海老名 IC	ソニー(株)厚木テクノロジーセンター	神奈川県厚木市旭町 4 丁目 14-1	不明	H18
2	圏央道	相模原 IC	共同印刷(株)相模原工場	神奈川県相模原市緑区大山町 4-21	不明	H26.3
3	圏央道	圏央鶴ヶ島 IC	関東甲信越ブロック血液センター 埼玉製造所	埼玉県東松山市新郷 493-1	不明	H24.2
4	圏央道	白岡菖蒲 IC	キッコーマン新食品工場	埼玉県久喜市北中曽根字川妻 752-1	不明	H24.12
5	圏央道	五霞 IC	キッコーマンソイフーズ茨城工場	茨城県猿島郡五霞町川妻 1122	不明	H25.5
6	圏央道	境古河 IC	日野自動車古河工場	茨城県古河市名崎	2012 年 12 月	H24.5 一部開業 H29.1 全面稼働
7	圏央道	稲敷 IC	城東テクノ稲敷新工場	茨城県稲敷市(江戸崎工業団地)	2016 年 3 月	H27..3
8	圏央道	茂原長南 IC	ジャパンディスプレイ茂原工場	千葉県茂原市早野 3300	不明	H24.4
9	圏央道	木更津東 IC	荏原実業かずさ生産技術センター	千葉県木更津市かずさ鎌足 3 丁目 5 番 1	不明	H26.6
10	圏央道	木更津東 IC	エジソンパワー	千葉県木更津市かずさ鎌足 2 丁目(研究 2)	不明	H26.3
11	圏央道	狭山日高 IC	シチズン時計マニファクチャリング株式会社	埼玉県所沢市下富 840 番地	2014 年 5 月	H25.7
12	圏央道	牛久阿見 IC	キャノンセミコンダクターエキップメント	茨城県稲敷郡阿見町福田	2014 年 6 月	H27.11 移転
13	圏央道	相模原 IC	駒沢化成株式会社	神奈川県相模原市	2014 年 8 月	H26.12 一部稼働
14	圏央道	木更津東 IC	株式会社ドベル	千葉県木更津市かずさ鎌足 2 丁目	不明	H27.7
15	圏央道	狭山日高 IC	株式会社ファイネス	埼玉県飯能市茜台 3 丁目	不明	H28.1 下旬移転
16	圏央道	相模原愛川 IC	東邦電子株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本 2-4-3	不明	H26.11
17	圏央道	相模原 IC	HKT 株式会社	相模原市緑区	不明	H28.4 移転
18	関越道	坂戸西 SIC	埼玉トヨペット自動車工場	埼玉県坂戸市	2015 年 4 月	H27.5
19	圏央道	つくば中央 IC	山田製薬株式会社	茨城県かすみがうら市深谷 24 番地 8 号	2015 年 4 月	H29.2
20	関越道	東松山 IC	スーパーヤオコー工場	埼玉県東松山市大字葛袋字山根甲 791-2	2015 年 1 月	H26.6
21	東北道	久喜 IC	イオンアグリ創造直営農場	埼玉県久喜市六万部 91	2015 年 2 月	H28.4
22	圏央道	相模原愛川 IC	シンクスコーポレーション新工場	神奈川県愛川町中津桜台 4032-1	2015 年 2 月	H27.10
23	圏央道	寒川北 IC	コーワテック新工場	神奈川県寒川町一ノ宮 2759 他	2015 年 2 月	H27.4
24	埼玉大宮線	浦和北出入口	オリジン電気	さいたま市桜区栄和 3-3-27	2015 年 2 月	H27.10
25	常磐道	谷和原 IC	コバックス岩井工場	茨城県坂東市幸神平	2015 年 2 月	完成時期未定
26	圏央道	阿見東 IC	雪印メグミルク阿見工場	茨城県稲敷郡阿見町星の里 22 番地	2015 年 5 月	H27.5

表 3.38 圏央道等周辺の企業立地一覧（工場等）14/20

No.	周辺 IC		企業名	立地場所	掲載年月	完成年
27	東関東道	大栄 IC	キンキサイン千葉工場	千葉県香取市与倉 812 番 7	2015 年 5 月	H27.4
28	千葉外房道	大木戸 IC	吉野機械製作所新工場	千葉県千葉市緑区大野台 1-5-18	2015 年 5 月	H27.5
29	中央道	八王子 IC	産業交流拠点第 3 展示場	東京都立産業技術研究センター八王子支所跡地	2015 年 5 月	計画中
30	中央道	八王子 IC	東京デリカフーズ 西東京 FS センター	東京都昭島市武蔵野 2-125	2015 年 6 月	H28.4
31	東北道	久喜 IC	なとり新工場	埼玉県久喜市清久町 47-3	2015 年 7 月	H28.12
32	圏央道	海老名 IC	リコー新研究開発棟	神奈川県海老名市下今泉 810 番地	2015 年 7 月	H29.1
33	湾岸道路	磯子出入口	日清オイリオグループ新工場・研究所	神奈川県横浜市磯子区新森町 1 番地	2015 年 8 月	H29.3
34	横浜横須賀道路	横須賀 IC	ファミリー製菓工場 ※横浜 市金沢区より移転	神奈川県横須賀市 久里浜港事業用地(A 区画)	2015 年 8 月	H28.8
35	新湘南 BP	藤沢 IC	森谷真空工場	神奈川県藤沢市菖蒲沢 68	2015 年 8 月	H28.6
36	圏央道	相模原愛川 IC	共明製作所工場	神奈川県相模原市南区当麻 2575ノ29 他 18 筆	2015 年 8 月	H28.6
37	新湘南 BP	藤沢 IC	アシスト V 工場	神奈川県藤沢市葛原 832	2015 年 8 月	H28.5
38	東名高速	秦野中井 IC	三益	神奈川県秦野市堀山下永府 203 の 2	2015 年 8 月	H28.8
39	圏央道	相模原 IC	萩原製作所	相模原市緑区橋本台 3 の 1726 の 1	2015 年 8 月	H28.11
40	常磐道	柏 IC	江崎グリコ千葉アイスクリーム工場棟	千葉県野田市蕃昌 10 番地	2015 年 8 月	H28.8
41	関越道	東松山 IC	アレフ埼玉工場	埼玉県久喜市清久町 45-1	2015 年 8 月	H27.8
42	関越道	東松山 IC	トーコー	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015 年 8 月	H30.1
43	関越道	東松山 IC	東和アークス	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015 年 8 月	H28.10
44	関越道	東松山 IC	三辰プラスチック	東松山市大字葛袋(藤曲産業団地内)	2015 年 8 月	H27.7
45	圏央道	相模原 IC	双和製作所	相模原市緑区根小屋 1730-1 他	2015 年 9 月	H28.11
46	圏央道	桶川加納 IC	関東グリコ株式会社 北本ファクトリー	埼玉県北本市中丸 9 丁目 55 番地	2015 年 11 月	H24.4
47	圏央道	白岡菖蒲 IC	YKKAP 埼玉窓工場	埼玉県久喜市菖蒲町台字南 110	2015 年 11 月	H23.8
48	中央道	国立府中 IC	ブリジストン生産拠点(名称未定)	東京都小平市小川東町 3-1-1	2015 年 10 月	H29 年工事着手
49	圏央道	木更津 JCT	大森精工機	千葉県木更津市かずさ鎌足 2-3-9	2015 年 10 月	H27.9
50	圏央道	木更津 JCT	SUS	千葉県木更津市かずさ鎌足 2-3-9	2015 年 10 月	H28.4
51	圏央道	木更津 JCT	カナモト	千葉県木更津市かずさ鎌足 2-3-9	2015 年 10 月	H28.11
52	圏央道	木更津 JCT	セイスイ工業(本社移転)	千葉県木更津市かずさ鎌足 2-3-9	2015 年 10 月	H28.9
53	圏央道	つくば中央 IC	日本ジェネリック	茨城県つくば市和台 47	2015 年 11 月	H30.3
54	圏央道	つくば JCT	日本調剤新工場	筑波北部工業団地内	2015 年 11 月	H30.3

表 3.39 圏央道等周辺の企業立地一覧（工場等）15/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
55	横羽線	横浜駅東口 IC (仮称)資生堂グローバルイノベーションセンター	横浜市西区高島 1-2-52	2016 年 8 月	H31.2
56	圏央道	相模原 IC ベン 相模原工場	相模原市緑区橋本台 2-2-38	2015 年 12 月	H29.6
57	圏央道	寒川南 IC 関東工業新工場	平塚市西真土 3-1675-1	2015 年 12 月	H29.10
58	圏央道	相模原 IC 宮下製作所	相模原市緑区橋本台 3-2117	2015 年 12 月	H28.5
59	圏央道	相模原 IC 日本濾過機	相模原市緑区橋本台 1-12-1	2015 年 12 月	H29.4
60	川崎線	殿町出入口 ペプチドリーム新研究所	川崎市川崎区殿町 3-102-16	2016 年 2 月	H29.6
61	東名高速	秦野中井 IC ホシノ天然酵母パン種 新工場	秦野市立野台 2-5-9	2016 年 2 月	H29.4
62	圏央道	相模原愛川 IC プライムデリカ相模原第二工場	相模原市南区当麻中河原当麻宿土地区画整理事業 3 街区	2016 年 2 月	H28.12
63	圏央道	相模原 IC 相模工機所	相模原市緑区橋本台 2-6-40	2016 年 2 月	H28.4
64	第三京浜	京浜川崎 IC アップルジャパン	横浜市港北区綱島東 4-880-13	2016 年 3 月	H28.12
65	横横道路	逗子 IC ナブデスコオートモバイル	横須賀市浦郷町 5-2931-18	2016 年 3 月	H29.6
66	圏央道	相模原愛川 IC フレアーナガオ	厚木市上依知 1275	2016 年 3 月	H29.4
67	中央道	阿見東 IC あじかんつくば工場	牛久市桂町 2200-57	2016 年 5 月	H29.10
68	圏央道	常総 IC ファナック筑西第二工場	つくば明野北部工業団地	2016 年 6 月	H30.3
69	東名高速	大井松田 IC 守山乳業	南足柄市塚原 367-2	2016 年 6 月	H30.5
70	圏央道	藤沢 IC キーパー	藤沢市辻堂神台 2-4-36	2016 年 6 月	H30.4
71	圏央道	藤沢 IC 日本精工	藤沢市桐原町 12	2016 年 6 月	H30.3
72	圏央道	寒川南 IC ジンマー・バイオメット	平塚市新町 6-15	2016 年 6 月	H30.10
73	圏央道	相模原 IC アサヌマコーポレーション	相模原市緑区橋本台 1-1-7	2016 年 6 月	H30.4
74	圏央道	寒川北 IC 河西工業	神奈川県高座郡寒川町宮山 3316	2016 年 6 月	H29.8
75	圏央道	相模原 IC 三菱電機 衛生機器生産棟	相模原市中央区宮下 1-1-57	2016 年 8 月	H29.5
76	東北道	岩槻 IC 明治埼玉工場新製造棟	春日部市南栄町 1-5	2016 年 8 月	H30.2
77	圏央道	茂原北 IC ジャパンフーズ新工場	千葉県長生郡長柄町皿木	2016 年 9 月	H30.1
78	圏央道	阿見東 IC アイリスつくば工場	阿見東部工業団地内	2016 年 11 月	H29.9
79	常磐道	柏 IC 芙蓉総合リース新工場	柏市豊四季台字新宿 945-39	2016 年 11 月	H30.3
80	圏央道	海老名 IC ミズキ	綾瀬市小園下原 717-14	2016 年 11 月	H29.9
81	圏央道	茅ヶ崎 JCT 日本表面化学	茅ヶ崎市萩園 1136	2016 年 11 月	H29.11

表 3.40 圏央道等周辺の企業立地一覧（工場等）16/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
82	川崎線 殿町出入口	Agilis GTRI Japan	神奈川県川崎市川崎区殿町 3-25-22	2017 年 1 月	H31.4
83	小田原厚木 二宮 IC	アネブル	神奈川県小田原市羽根尾字細田 224-1 ほか	2017 年 1 月	H30.6
84	圏央道 寒川南 IC	太洋テクニカ	神奈川県平塚市四之宮 3-26-1	2017 年 1 月	H29.11
85	圏央道 相模原 IC	オーセンテック	神奈川県相模原市緑区長竹 424-1 ほか	2017 年 1 月	H29.10
86	横羽線 生麦 JCT	日本圧着端子製造	神奈川県横浜市港北区樽町 4-8-29	2017 年 1 月	H30.1
87	圏央道 稲敷 IC	HIK 株式会社 新工場	茨城県稲敷市（江戸崎工業団地）	2017 年 1 月	H29.8
88	圏央道 坂東 IC	青木製作所	茨城県稲敷市（坂東インター工業団地）	2017 年 3 月	未定
89	圏央道 坂東 IC	日晃工業	茨城県稲敷市（坂東インター工業団地）	2017 年 3 月	未定
90	圏央道 坂東 IC	宮坂ホリテック	茨城県稲敷市（坂東インター工業団地）	2017 年 3 月	未定
91	圏央道 坂東 IC	関西金網	茨城県稲敷市（坂東インター工業団地）	2017 年 3 月	未定
92	関越道 三芳 PA	亜細亜食品(株)	埼玉県入間郡三芳町大字北永井 569 番地	2017 年 5 月	H29.1
93	東北道 岩槻 IC	(株)さくらフーズ	埼玉県春日部市金崎 埼玉県春日部市金崎 48-1	2017 年 5 月	H29.1
94	圏央道 桶川加納 IC	(株)荒井鉄筋工業所	埼玉県伊奈町	2017 年 5 月	H29.1
95	東北道 岩槻 IC	東邦化研工業(株)	さいたま市岩槻区（岩槻工業団地）	2017 年 5 月	H29.2
96	外環道 美女木 JCT	(株)トミゼンフーズ	埼玉県戸田市	2017 年 5 月	H29.2
97	関越道 上里 SA	賛光精機(株)	埼玉県上里町	2017 年 5 月	H29.3
98	圏央道 幸手 IC	(株)オーム電機	杉戸屏風深輪産業団地	2017 年 5 月	H29.3
99	関越道 本庄児玉 IC	(株)シルベニア	埼玉県本庄市下野堂 216	2017 年 5 月	H29.3
100	圏央道 阿見東 IC	岩谷瓦斯株式会社	茨城県阿見町大字星の里 4-1	2017 年 5 月	H31.3
101	圏央道 常総 IC	ファナック筑波新ロボット工場	つくば明野工業団地内	2017 年 7 月	H30.8 一部稼働
102	圏央道 五霞 IC	日本製紙テクニカルセンター	茨城県猿島郡五霞町江川 2572	2017 年 8 月	H29.10
103	関越道 東松山 IC	ベジテック新工場	埼玉県比企郡ときがわ町大字玉川、鳩山町大字竹本	2017 年 10 月	H31.4
104	圏央道 入間 IC	中村屋武蔵工場（仮称）	埼玉県入間市大字狭山台字武蔵野 234 番 1	2017 年 10 月	H30.8
105	関越道 本庄児玉 IC	久保田鉄工所	埼玉県神川町	2017 年 10 月	不明
106	東関道 潮来 IC	沢井製薬鹿島工場	茨城県神栖市 砂山 14-6	2017 年 3 月	H27.4
107	圏央道 つくば中央 IC	(株)フジキン 万博記念つくば先端事業所	茨城県つくば市御幸が丘 18	2017 年 4 月	H27.10
108	圏央道 坂東 IC	郡リース茨城工場	坂東インター工業団地内	2017 年 6 月	H30 年度着工

表 3.41 圏央道等周辺の企業立地一覧（工場等）17/20

No.	周辺 IC	企業名	立地場所	掲載年月	完成年
109	北関東道	茨城町 JCT	SRG タカミヤ・茨城中センター	茨城県東茨城郡茨城町下土師 2000-7	2017 年 7 月 H28.4
110	圏央道	常総 IC	岡部 茨城新工場	茨城県下妻市半谷字光ヶ丘 1100-1	2017 年 7 月 H27.9
111	圏央道	坂東 IC	加藤製作所	坂東インター工業団地内	2017 年 9 月 H30.12
112	常磐道	谷田部 JCT	セントラル硝子	つくば市みどりの南 21 番 1.2 及び 3	2017 年 10 月 完成時期未定
113	横横道路	並木 IC	株式会社サンリック	神奈川県横浜市金沢区福浦 2-13-45	2017 年 10 月 H29.9
114	東関道	谷津船橋 IC	エスフーズ	船橋市高瀬町 6 他	2017 年 10 月 H31.1
115	圏央道	幸手 IC	ブレナスフーズ関東総合工場	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪 398-12	2017 年 10 月 H30.8
116	圏央道	坂東 IC	アイダ設計	坂東インター工業団地内	2017 年 12 月 H31.4
117	圏央道	坂東 IC	大日精化工業	坂東インター工業団地内	2017 年 12 月 H32 年
118	圏央道	坂東 IC	正栄食品工業	坂東インター工業団地内	2017 年 12 月 H31.9
119	圏央道	坂東 IC	角光化成	坂東インター工業団地内	2017 年 12 月 完成時期未定
120	圏央道	坂東 IC	トーカイ・パッケージングシステム	坂東インター工業団地内	2017 年 12 月 完成時期未定
121	圏央道	常総 IC	安秀工業	筑西市藤ヶ谷地内 関館工業団地	2018 年 1 月 H31.5
122	圏央道	狭山日高 IC	松菱金属工業	埼玉県飯能市	2018 年 1 月 H31 年度
123	外環道	和光北 IC	ジャパンエレベーターパーツ	埼玉県和光市新倉 5 丁目 6 番 50 号	2018 年 1 月 H29.10
図面 範囲外	関越道	本庄児玉 IC	アドバネクス	埼玉県本庄市下野堂	2015 年 2 月 H28.3
図面 範囲外	関越道	本庄児玉 IC	ナック宅配水生産工場(クリクラ本庄工場)	埼玉県本庄市児玉町児玉 2256	2015 年 5 月 H27.4
図面 範囲外	北関東道	伊勢崎 IC	コーセー群馬工場	群馬県伊勢崎市境伊与久 1913	2015 年 8 月 H29.3
図面 範囲外	常磐道	石岡小美玉 SIC	国分茨城総合センター	茨城県石岡市柏原 6-4	2015 年 8 月 H27.8
図面 範囲外	関越道	上里 SA	シェリエ	埼玉県児玉郡上里町勅使河原 1000-2	2015 年 11 月 H27.10
図面 範囲外	常磐道	友部 JCT	ジャパンテック	茨城中央工業団地(笠間地区)	2015 年 11 月 H28.3
図面 範囲外	北関東道	茨城町西 IC	ジャパンミート	茨城町大字奥谷字新堀 1720-20	2015 年 11 月 H28.5
図面 範囲外	東関道	潮来 IC	昭和産業新工場	茨城県神栖市深芝 14-7	2015 年 11 月 H29.10
図面 範囲外	東関道	潮来 IC	日本コーンスターチ新工場	茨城県神栖市東深芝 2-10	2015 年 11 月 H29.4
図面 範囲外	北関道	壬生 IC	ファナック壬生工場	栃木県下都賀郡壬生町みぶ羽生田産業団地	2016 年 1 月 H28.10
図面 範囲外	北関道	伊勢崎 IC	相模屋赤城工場	群馬県伊勢崎市北千木町 1435	2016 年 1 月 H28.1
図面 範囲外	関越道	渋川伊香保 IC	サンワ群馬新工場	群馬県東吾妻町川戸 1150	2016 年 5 月 H29.8
図面 範囲外	常磐道	友部 JCT	ジャパンテック東日本 PET ボトル MR センター	茨城中央工業団地(笠間地区)	2016 年 6 月 H28.7

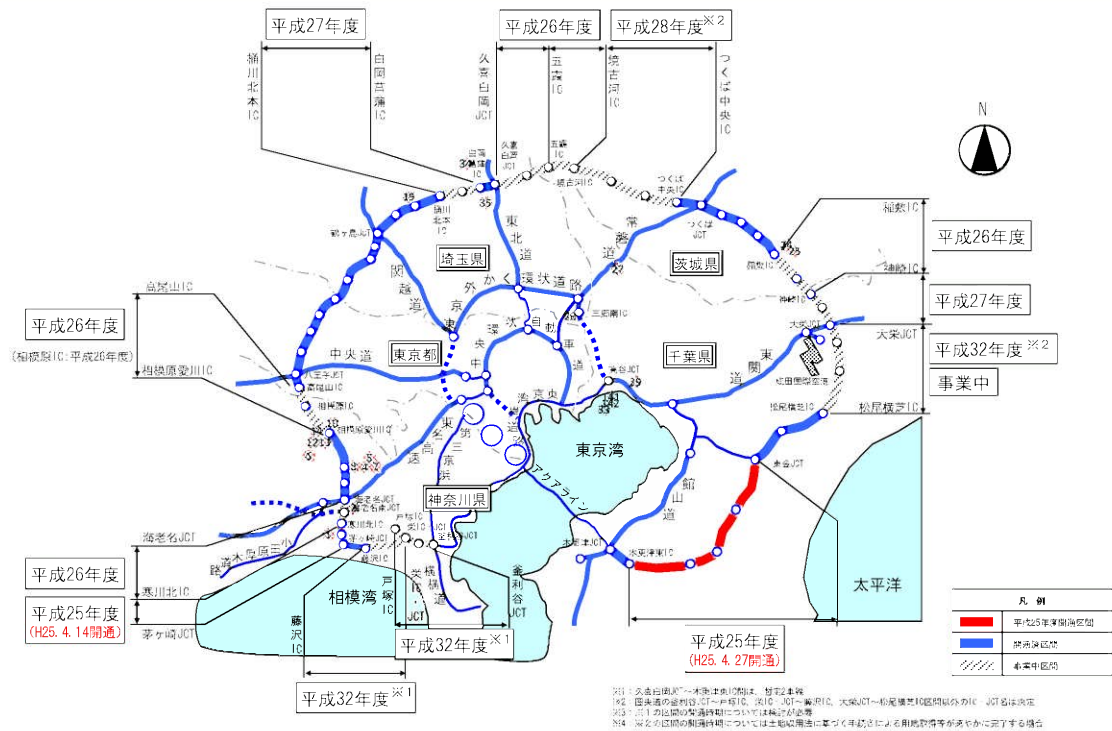
H27 年 1 月～H30 年 3 月の新聞記事の情報を基に、企業の立地状況を施設分類別、完成年度別（累計）にとりまとめた。

[illegible]

図 3.15 圏央道周辺企業立地状況（1. 物流施設）【平成8年度～平成24年度】

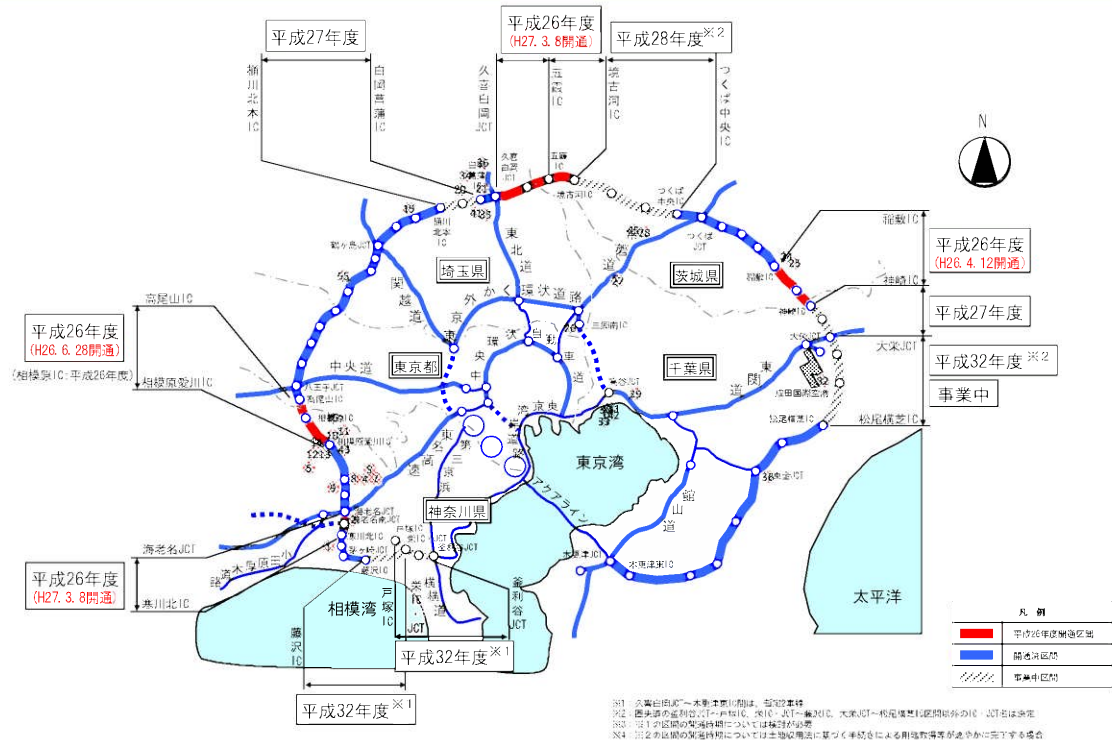
圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成25年度 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成26年度 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成27年度 立地企業

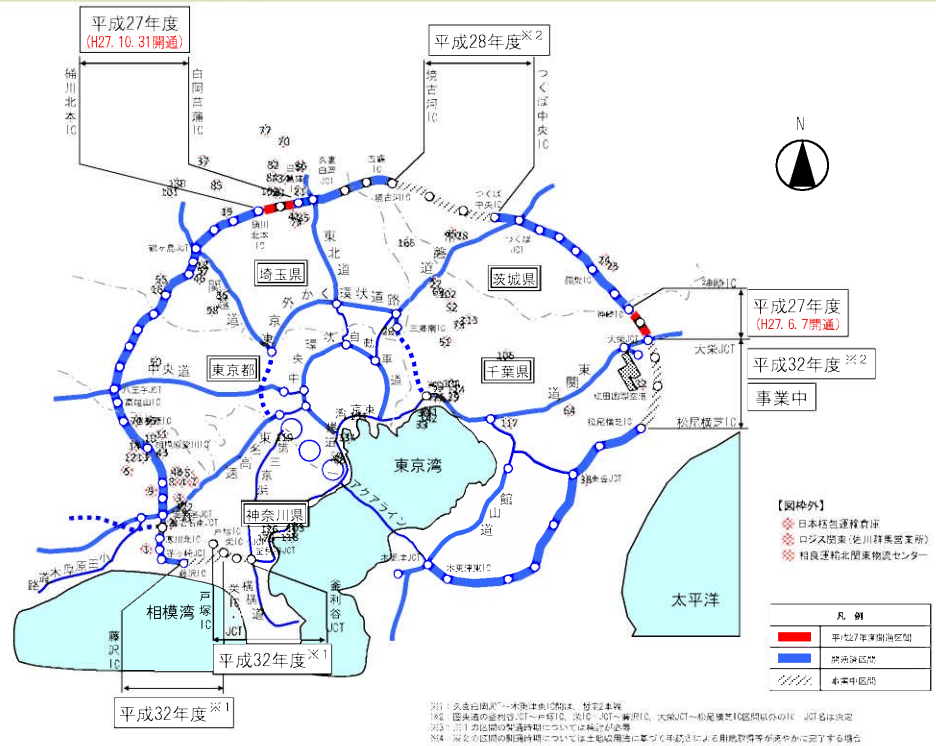


図 3.18 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)【平成 27 年度】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成28年度 立地企業

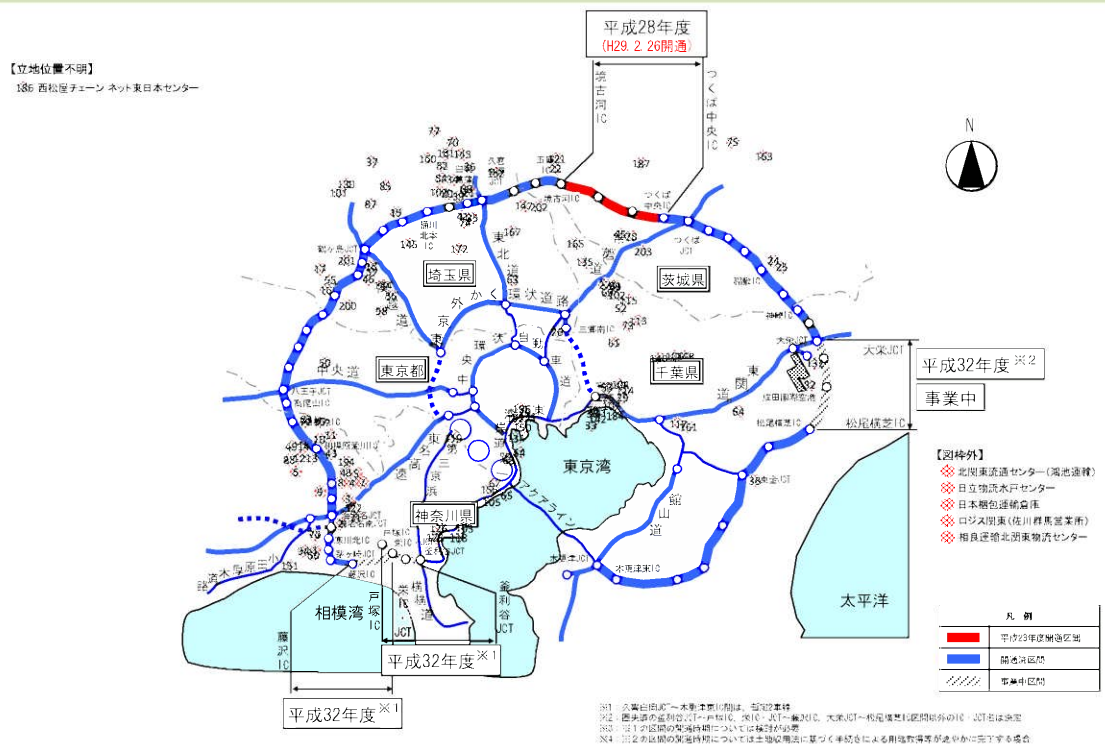
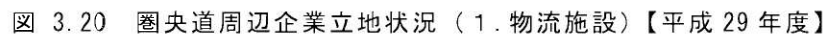
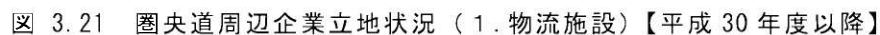


図 3.19 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)【平成 28 年度】

平成29年度 立地企業



平成30年度以降 立地企業



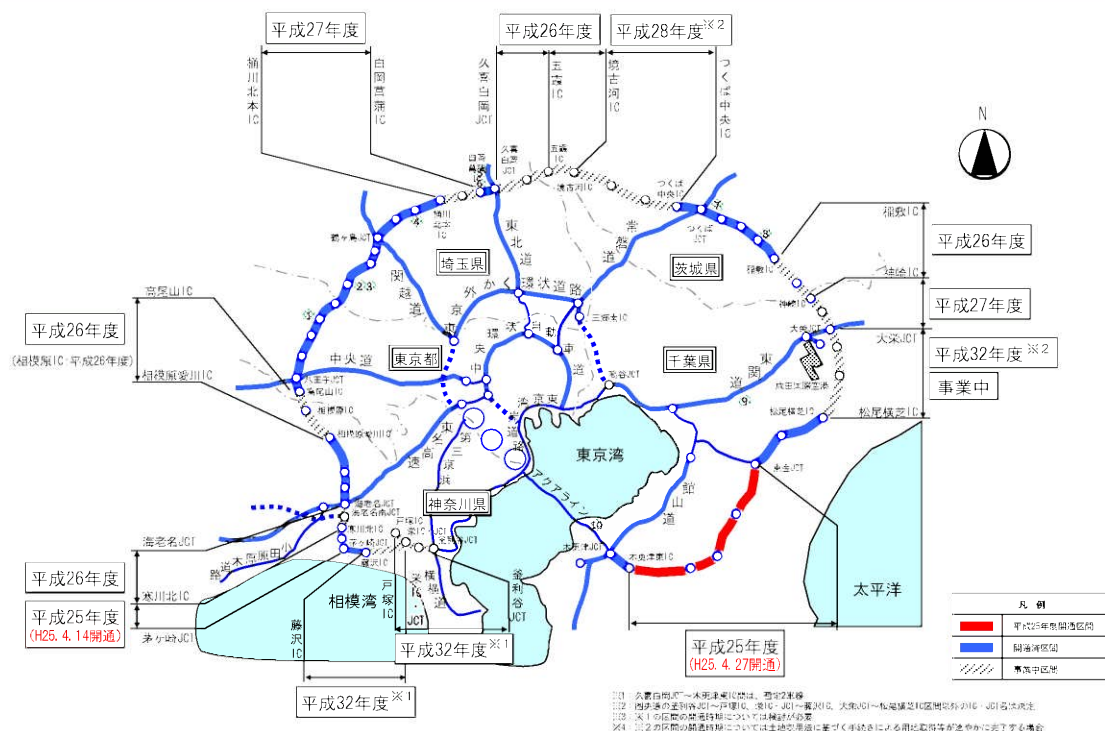
圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成8年度～平成24年度 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成25年度 立地企業



平成26年度 立地企業



図 3.24 圏央道周辺企業立地状況（2.商業施設）【平成 26 年度】

平成27年度 立地企業

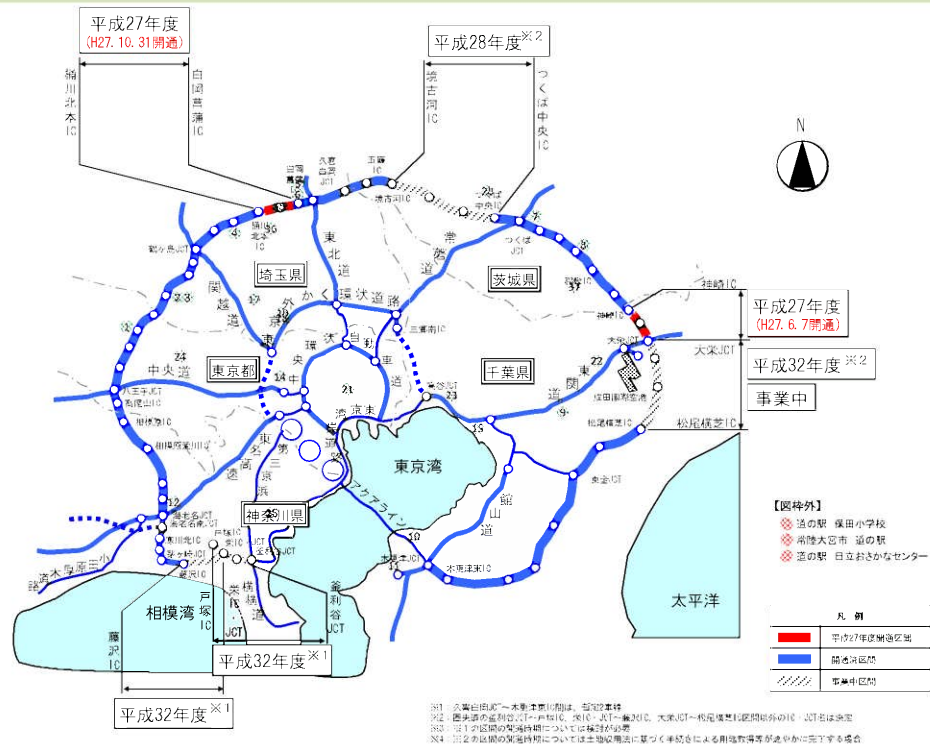
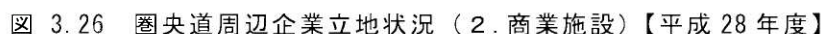
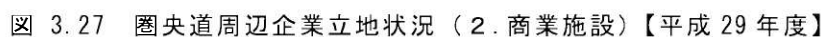


図 3.25 圏央道周辺企業立地状況（2.商業施設）【平成 27 年度】

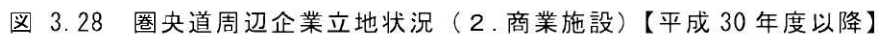
平成28年度 立地企業



平成29年度 立地企業

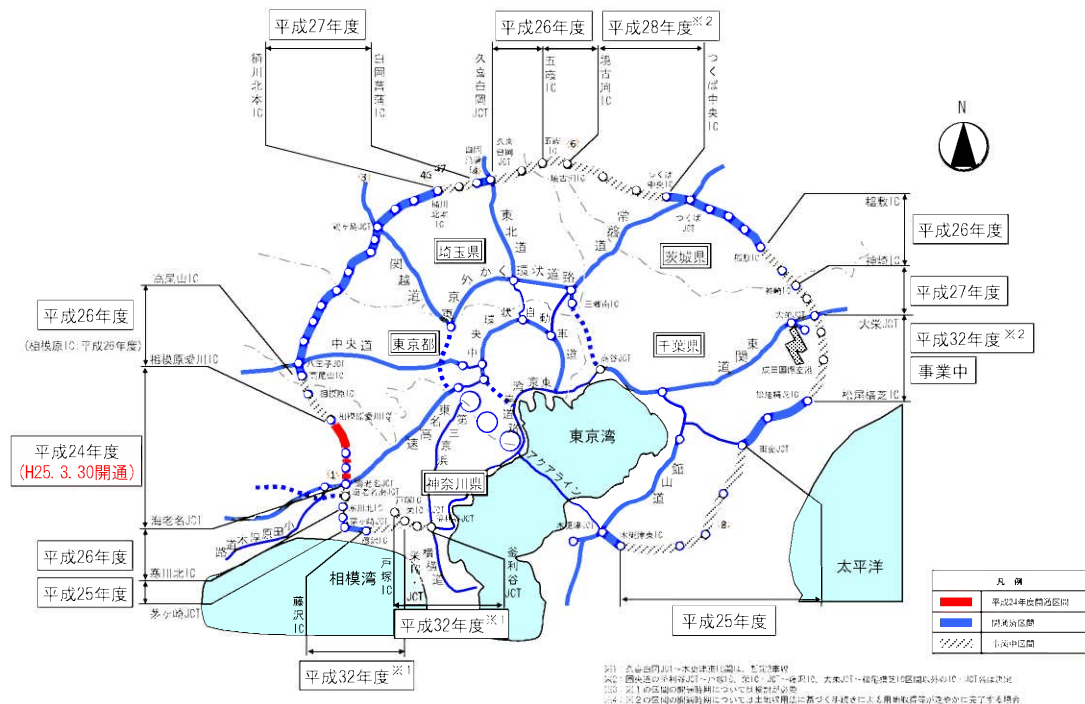


平成30年度以降 立地企業



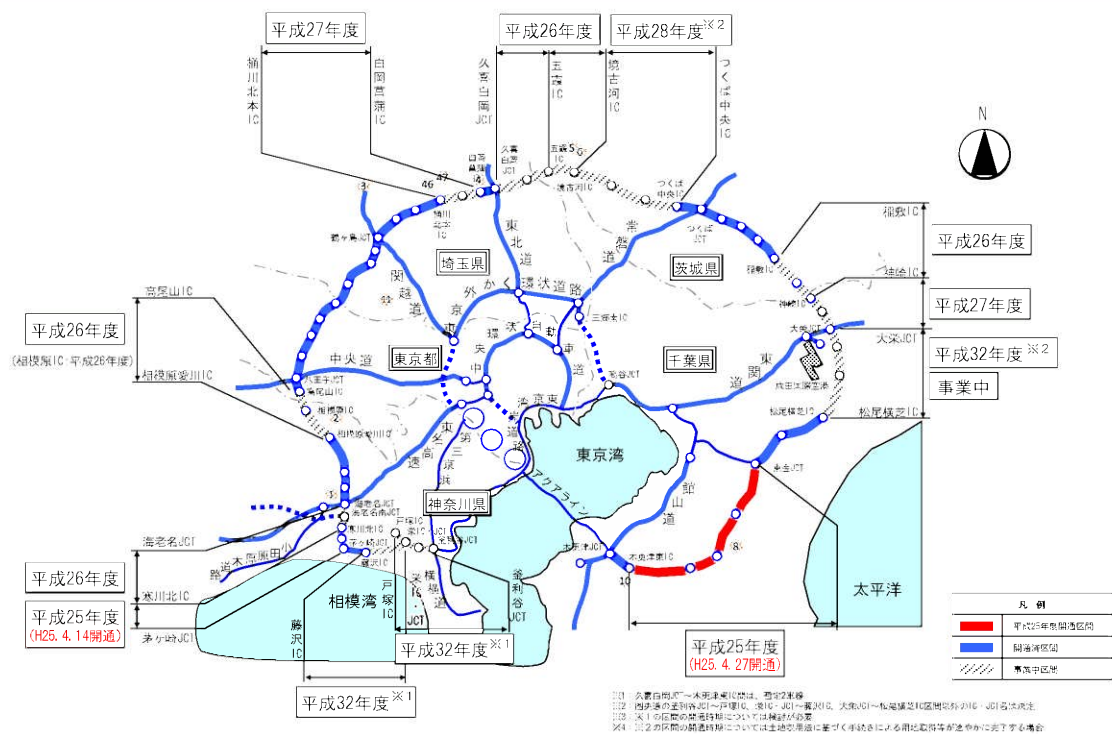
圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成8年度～平成24年度 立地企業



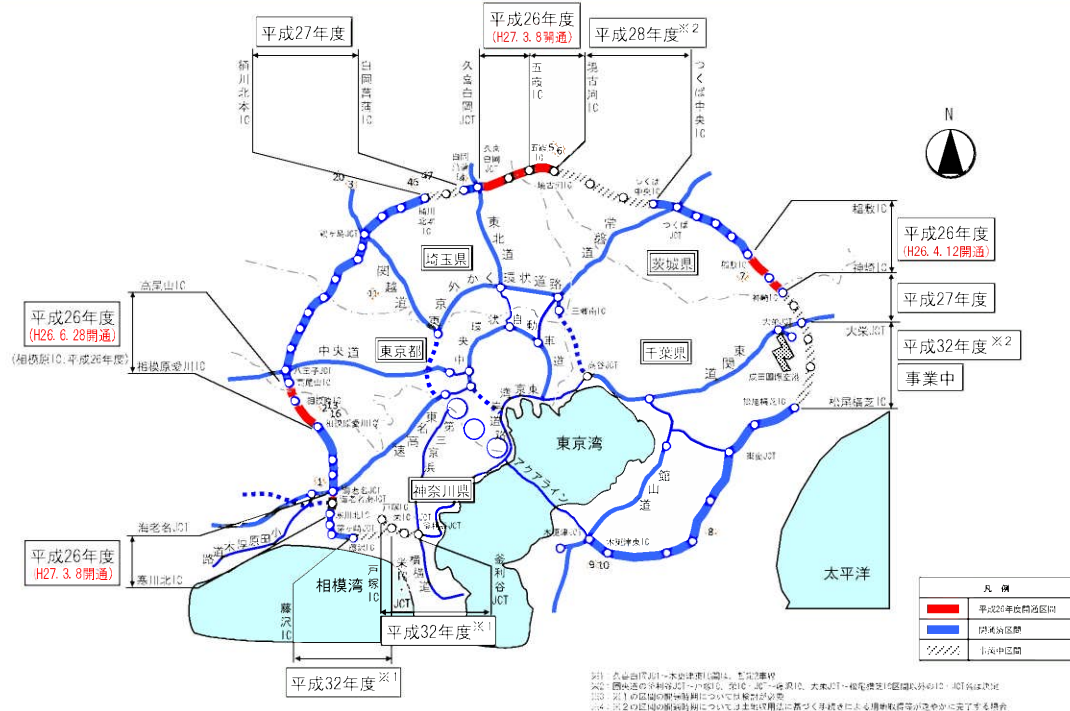
圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成25年度 立地企業



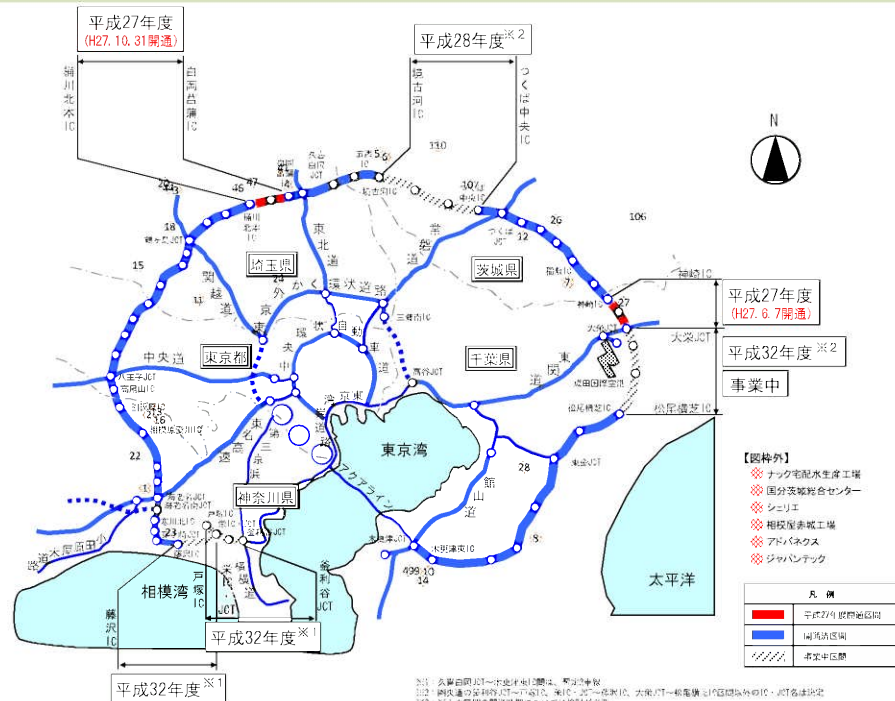
圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成26年度 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成27年度 立地企業

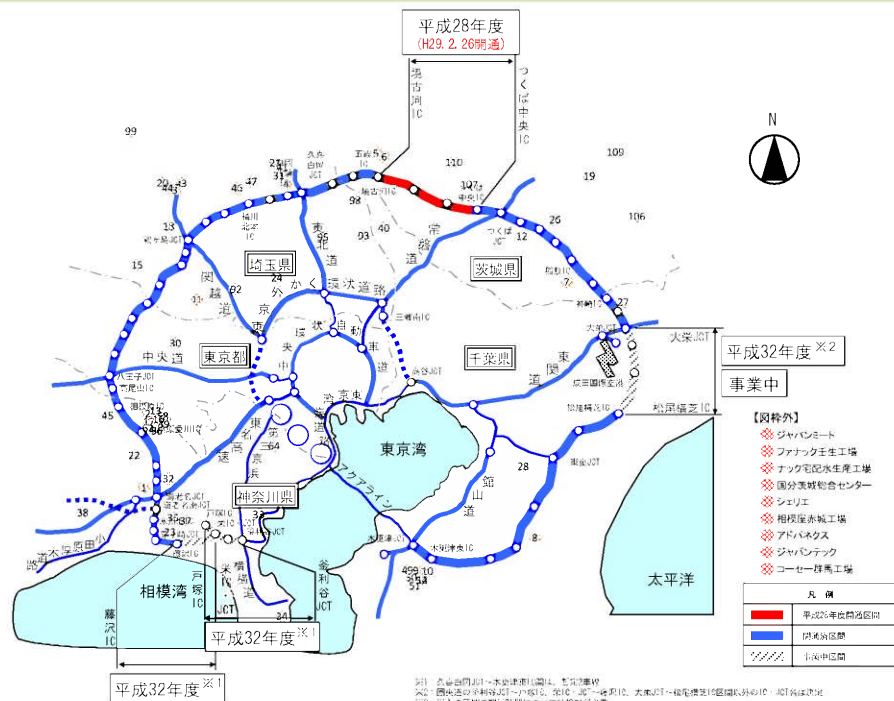


圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成28年度 立地企業

【立地位置不明】

- 94 (株)荒井鉄器工業所
- 96 (株)トミゼンフーズ
- 97 日光結電(株)



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

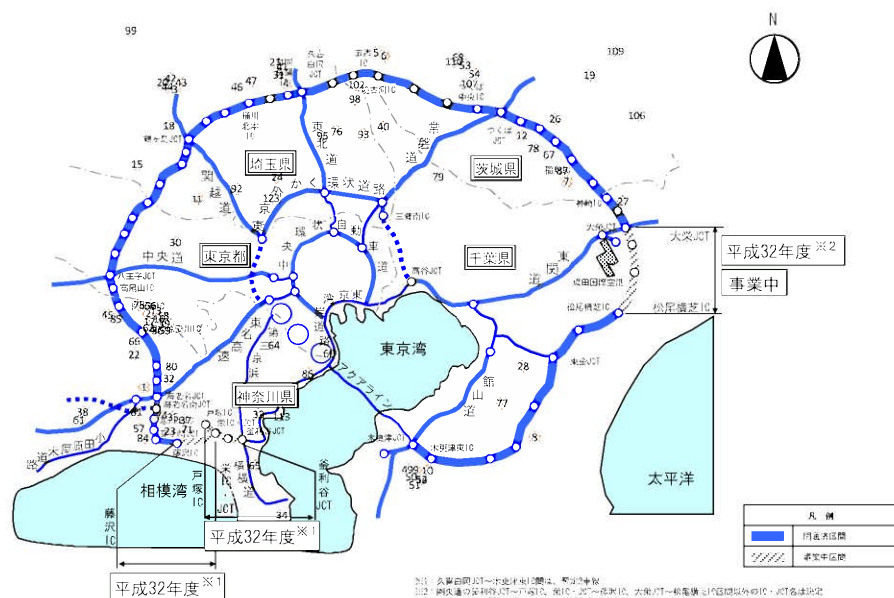
平成29年度 立地企業

【立地位置不明】

- 94 (株)荒井鉄器工業所
- 96 (株)トミゼンフーズ
- 97 日光結電(株)

【図外】

- フナツク水生工場
- ジャパンミート
- アドバックス
- ジャパンテック
- 相模屋赤城工場
- シェリエ
- 国分茨城総合センター
- ナツク宅配水生工場
- 日本コーンスター
- サンワ群馬新工場
- 昭和産業
- コーサー群馬工場



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成30年度以降 立地企業

【立地位置不明】
94 (株)鹿井建設工業所
96 (株)ミゼンフーズ
97 日光精製(株)
122 松葉金風工業

【図中凡】
※ ファナック生体工場
※ ジャパンミート
※ アダバネックス
※ ジャパンテック
※ 相模原赤松工場
※ シェリエ
※ 国分菜園総合センター
※ ナグタ宅配水生産工場
※ 日本コンメスター
※ サンワ西馬新工場
※ 昭和産業
※ コーサー群馬工場
※ つくば朝野工業団地株主
※ つくば朝野北部工業団地株主
※ 朝和大野西工業団地
※ テクノパーク小山南郡推進事業

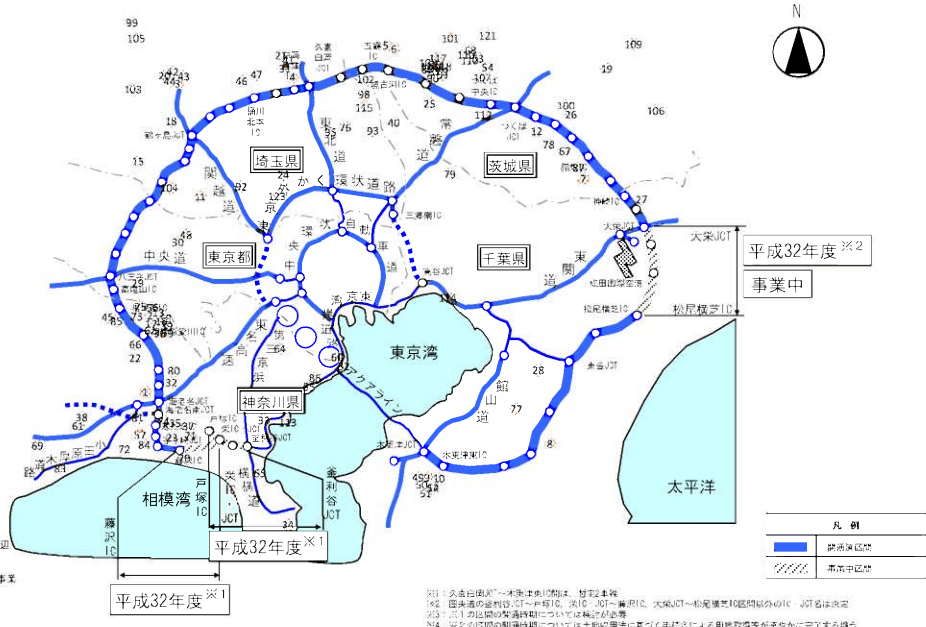


図 3.35 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等)【平成 30 年度以降】

H27 年 1 月～H30 年 3 月の新聞記事の情報を基に、企業の立地状況を施設分類別、完成年月別（累計）に立地状況を取りまとめた。

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

Map of the Tokyo Metropolitan Area showing the planned expressway network for the 2020s. The map includes labels for various expressways and their planned completion years. A legend indicates that red lines represent expressways planned for completion by the 2020s, blue lines represent existing expressways, and dashed lines represent expressways under study. The map also shows the locations of the Tokyo Bay, Sagami Bay, and the Pacific Ocean.

【図】 3.36 圏央道周辺企業立地状況（1. 物流施設）【平成 26 年 4 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成26年4月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成26年4月 立地企業



【平成 26 年 6 月】

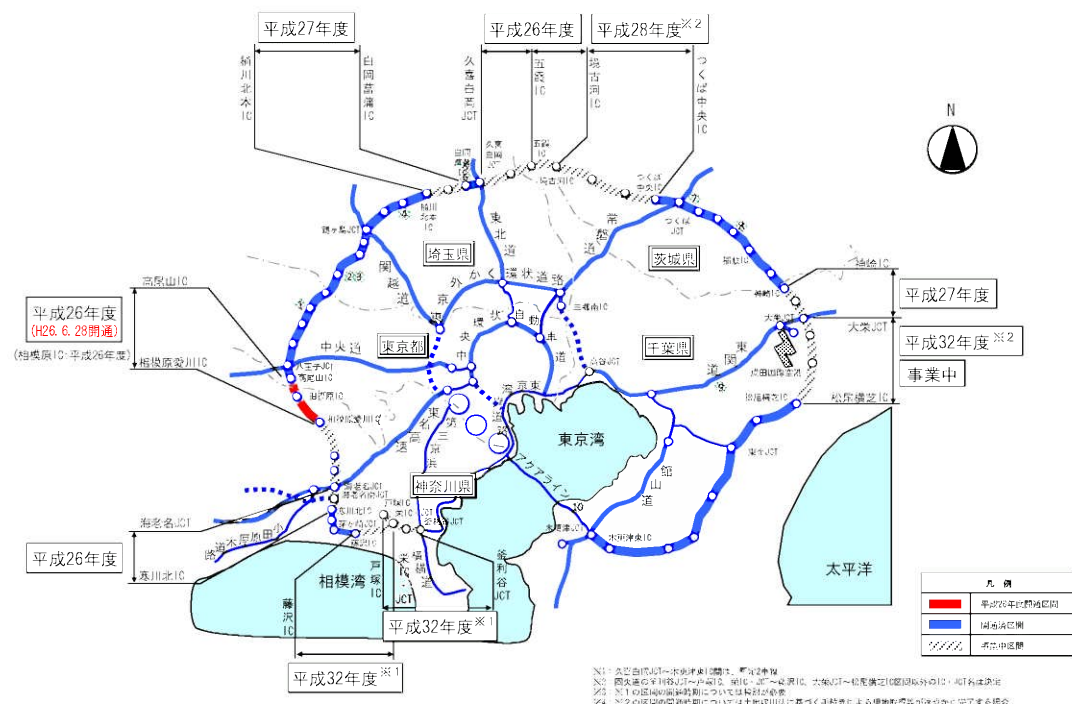
圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成26年6月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成26年6月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成26年6月 立地企業

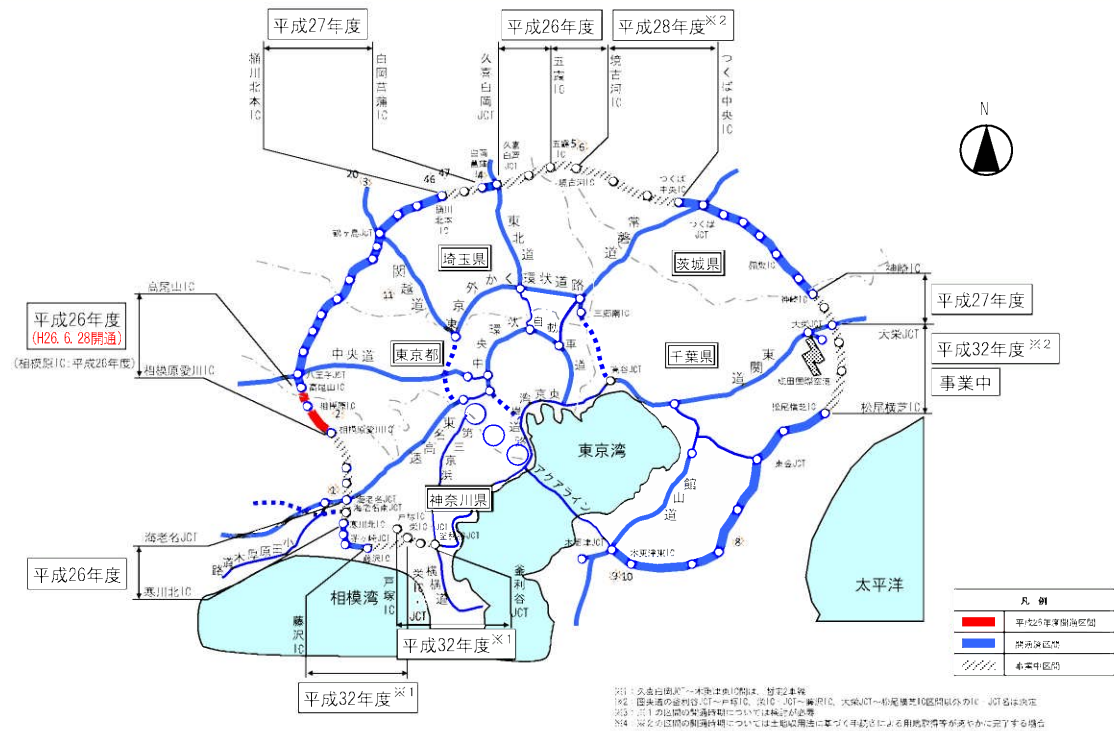


図 3.41 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等)【平成 26 年 6 月】

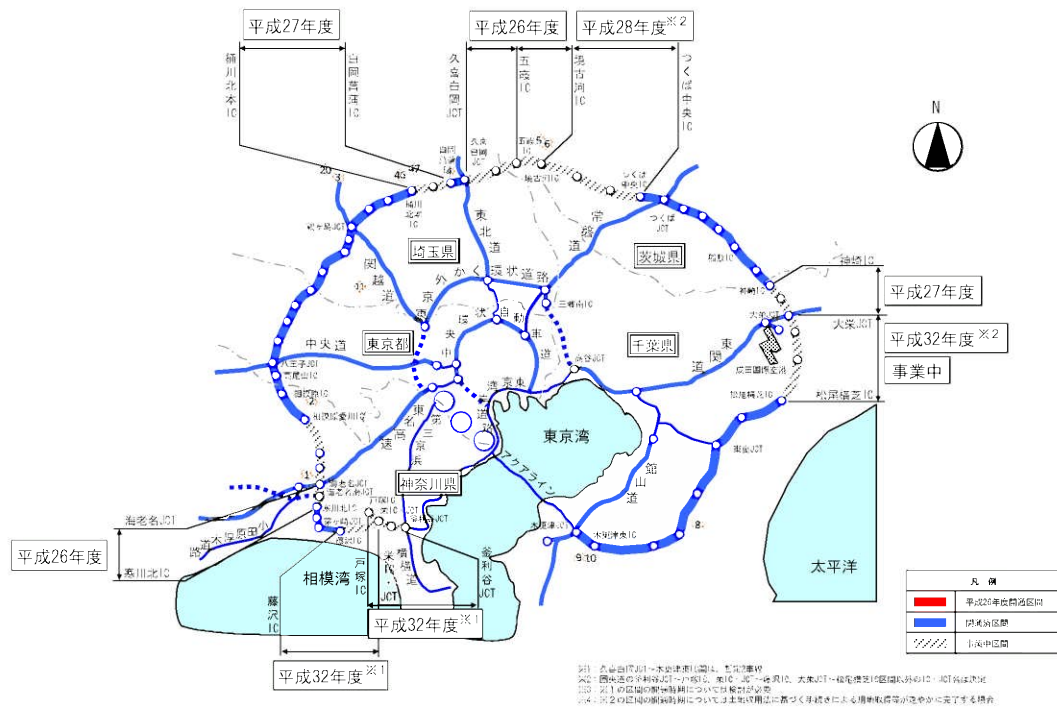
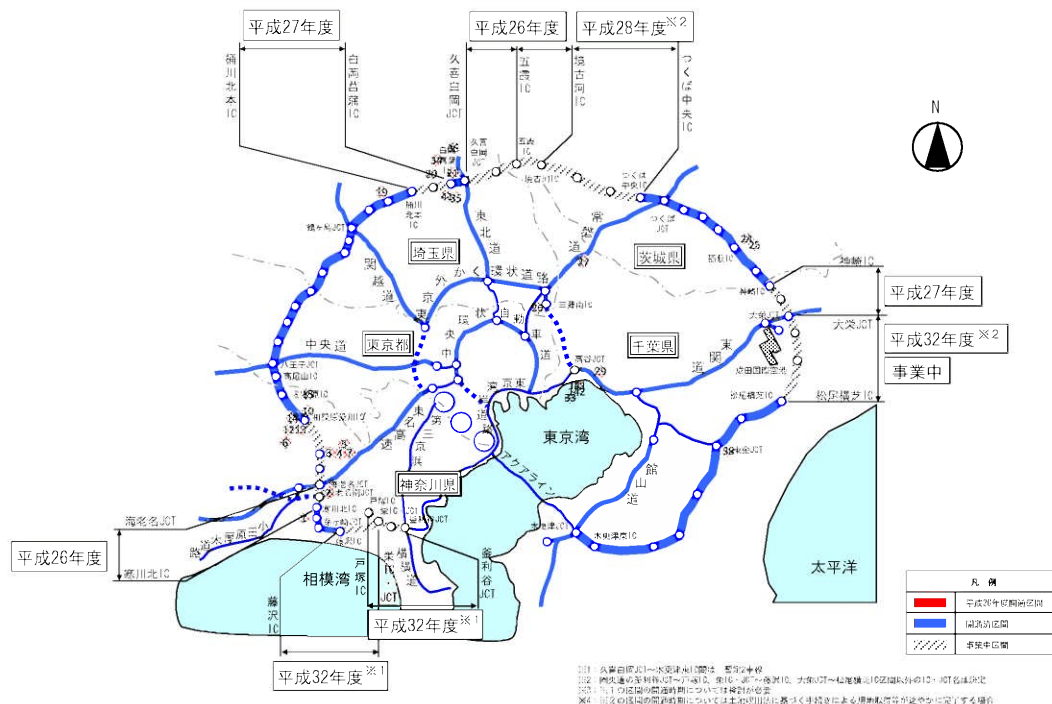


図 3.44 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 26 年 7 月】

【平成 26 年 8 月】

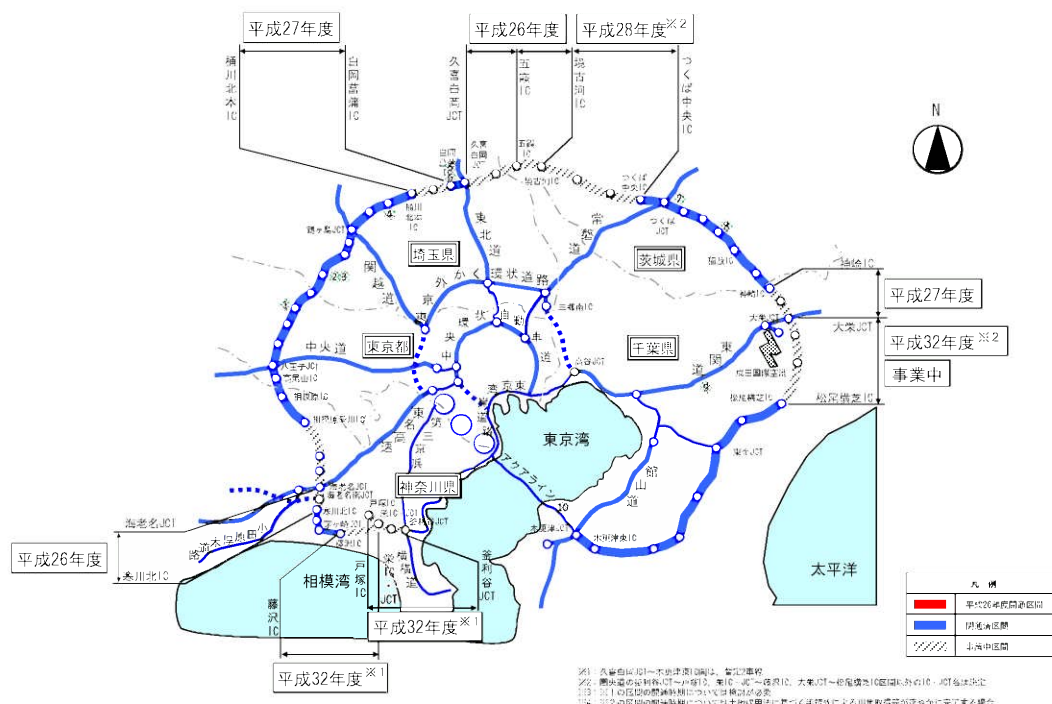
圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

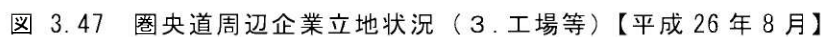
平成26年8月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成26年8月 立地企業





【平成 26 年 9 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成26年9月 立地企業

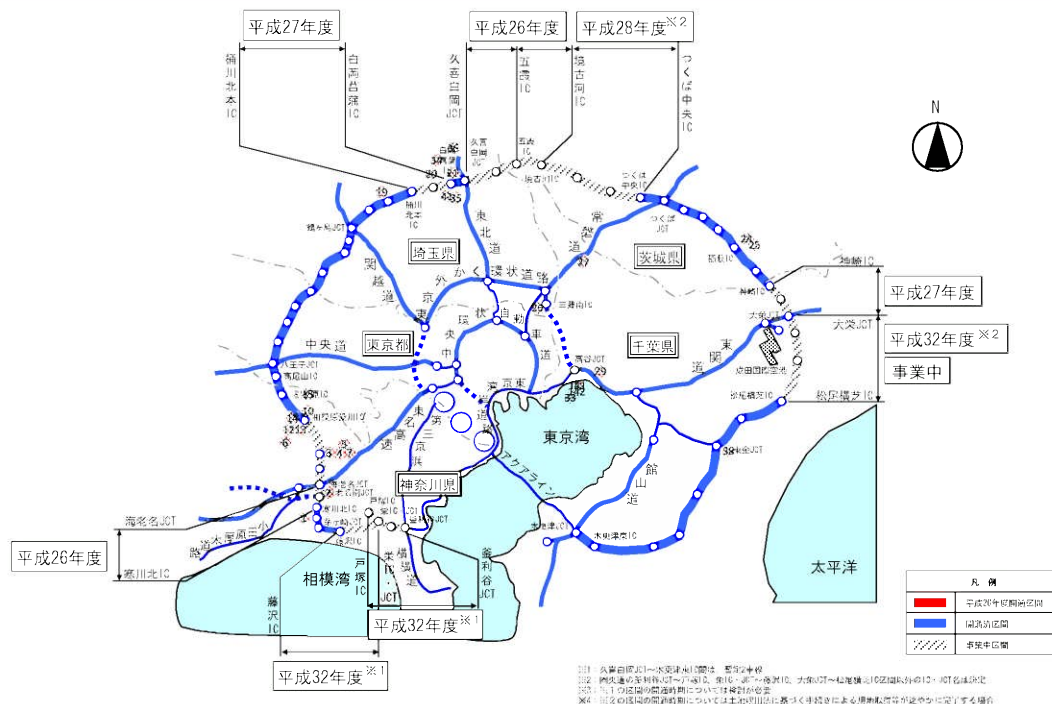


図 3.48 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)【平成 26 年 9 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成26年9月 立地企業

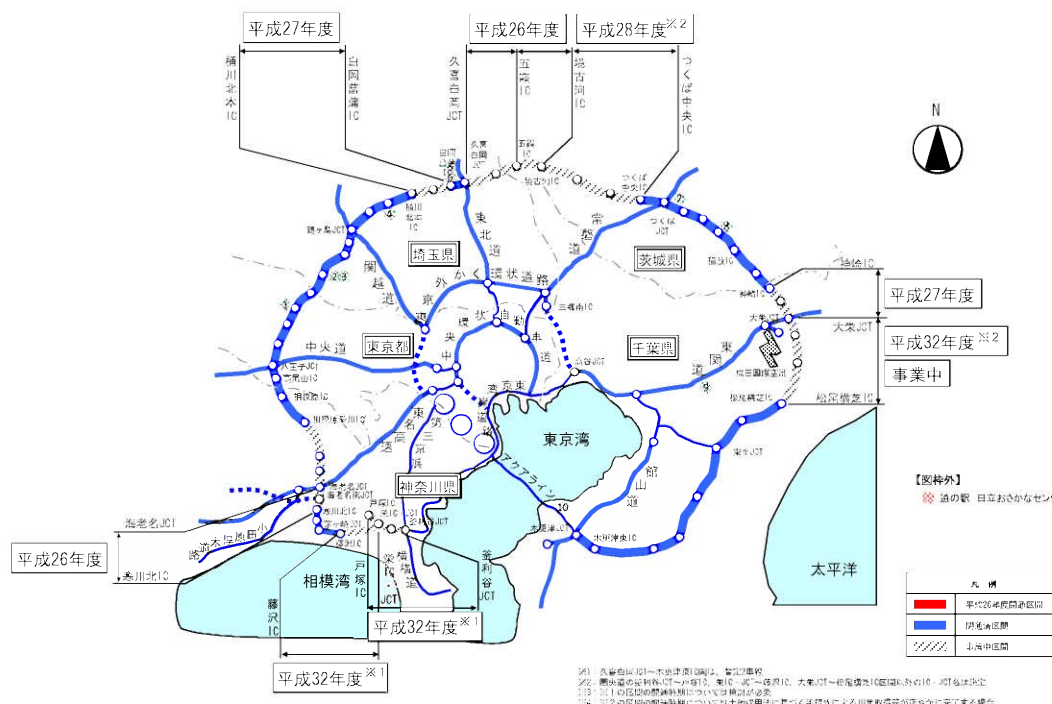
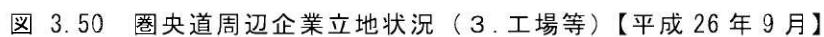


図 3.49 圏央道周辺企業立地状況 (2. 商業施設)【平成 26 年 9 月】



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成26年10月 立地企業

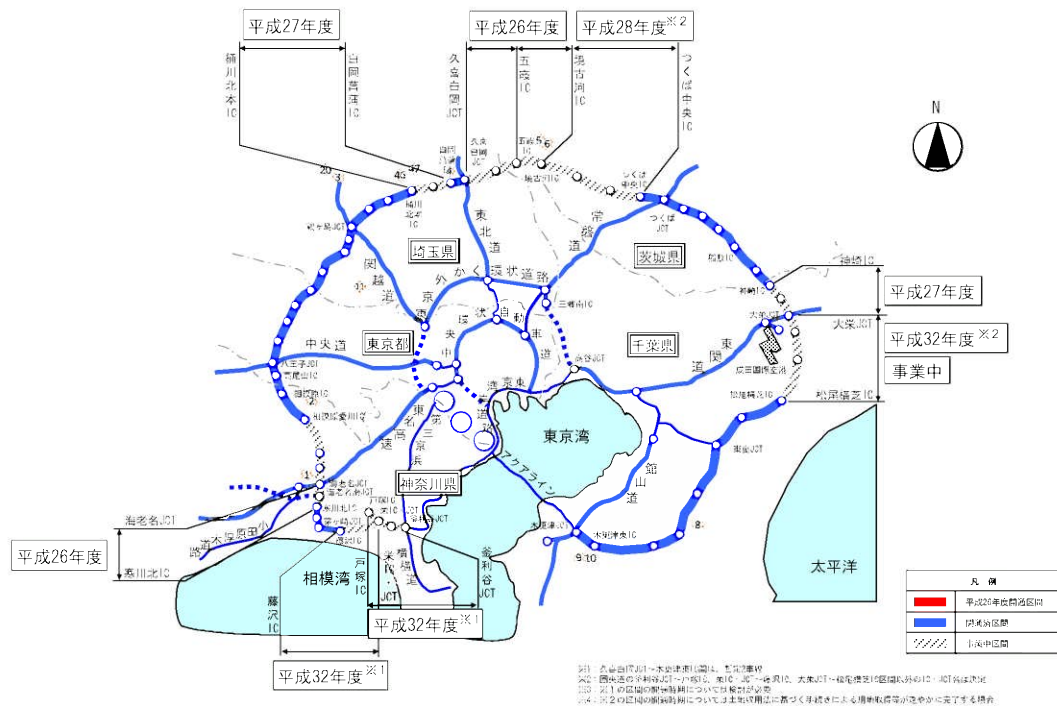


図 3.53 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 26 年 10 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

Map of the Greater Tokyo Area showing the proposed expansion of the Keihin-Tohoku Line (red line) and the Keihin Line (blue line) by the 2032 Heisei fiscal year. The map includes labels for various stations and interchanges, such as Maebashi, Utsunomiya, Maeda, and Yokohama. A legend indicates that red lines represent the Keihin-Tohoku Line and blue lines represent the Keihin Line. A scale bar shows distances up to 100 km. A north arrow is also present.

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

【図种外】
 ※ 道の 観 目立おきかなセンター

凡 例

赤	高速道路
青	国道
緑	県道

※1 東京圏内（一都三県）道路は、暫定道路
 ※2 圏外道路（一都三県外）道路は、暫定道路
 ※3 一都三県内（一都三県）道路は、暫定道路
 ※4 一都三県外（一都三県外）道路は、暫定道路
 ※5 一都三県内（一都三県）道路は、暫定道路
 ※6 一都三県外（一都三県外）道路は、暫定道路

3-80

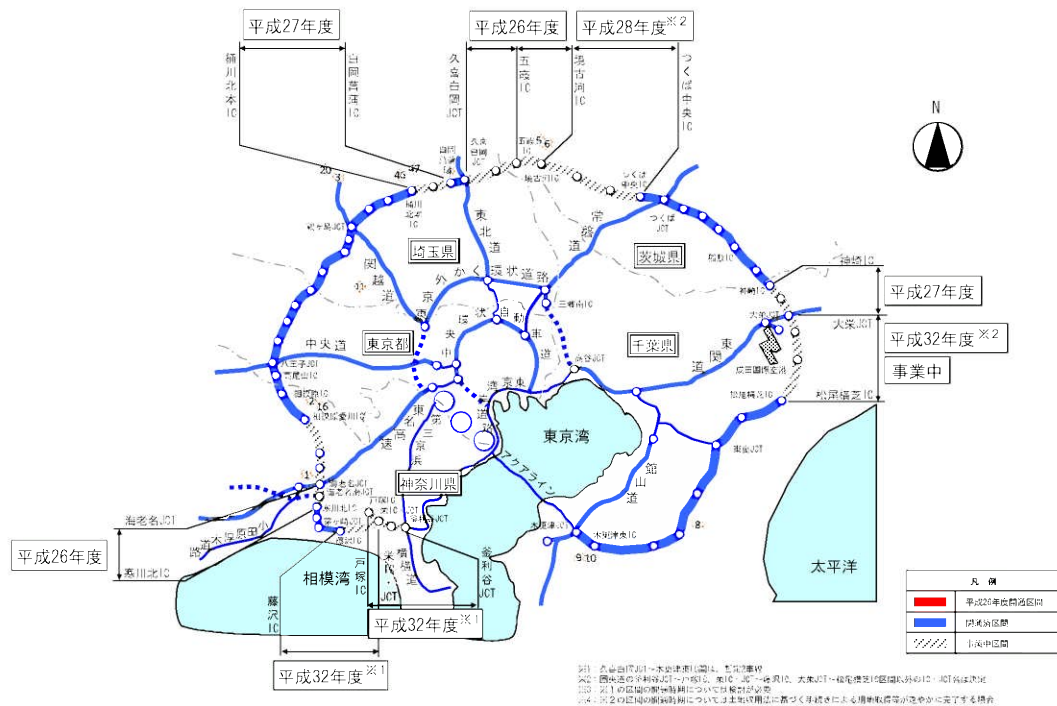
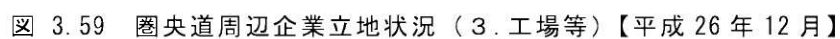
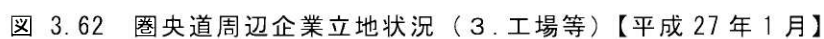


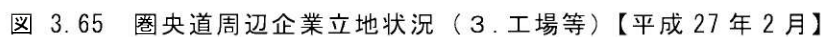
図 3.56 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 26 年 11 月】

平成26年12月 立地企業



平成27年1月 立地企業





【平成 27 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成27年3月 立地企業

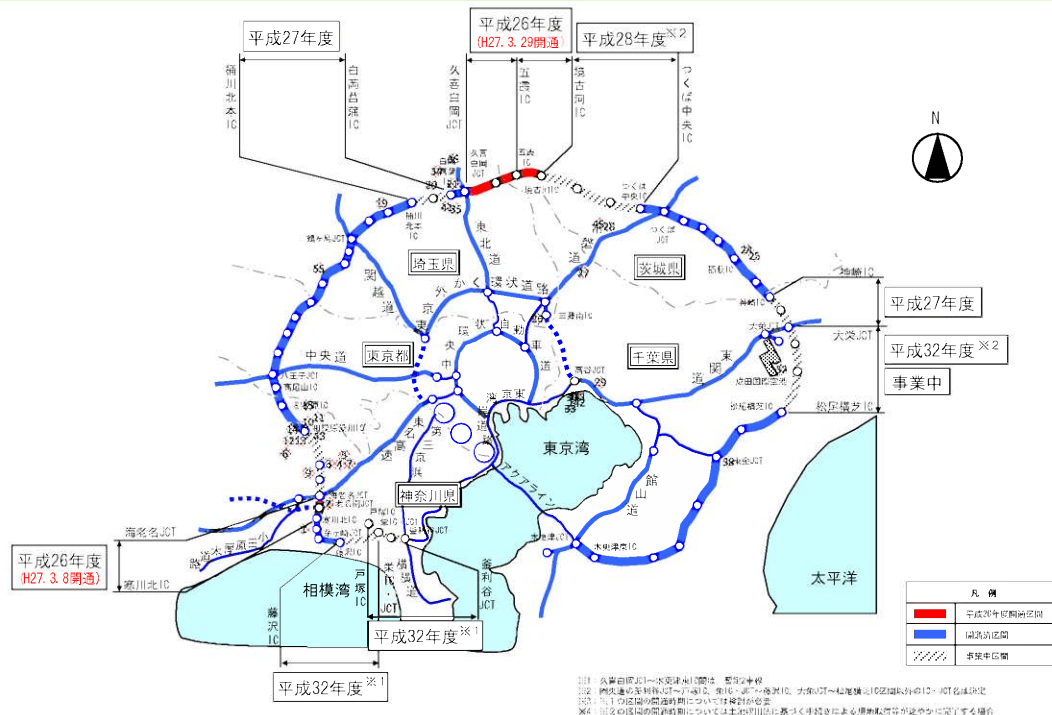


図 3.66 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)【平成 27 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成27年3月 立地企業

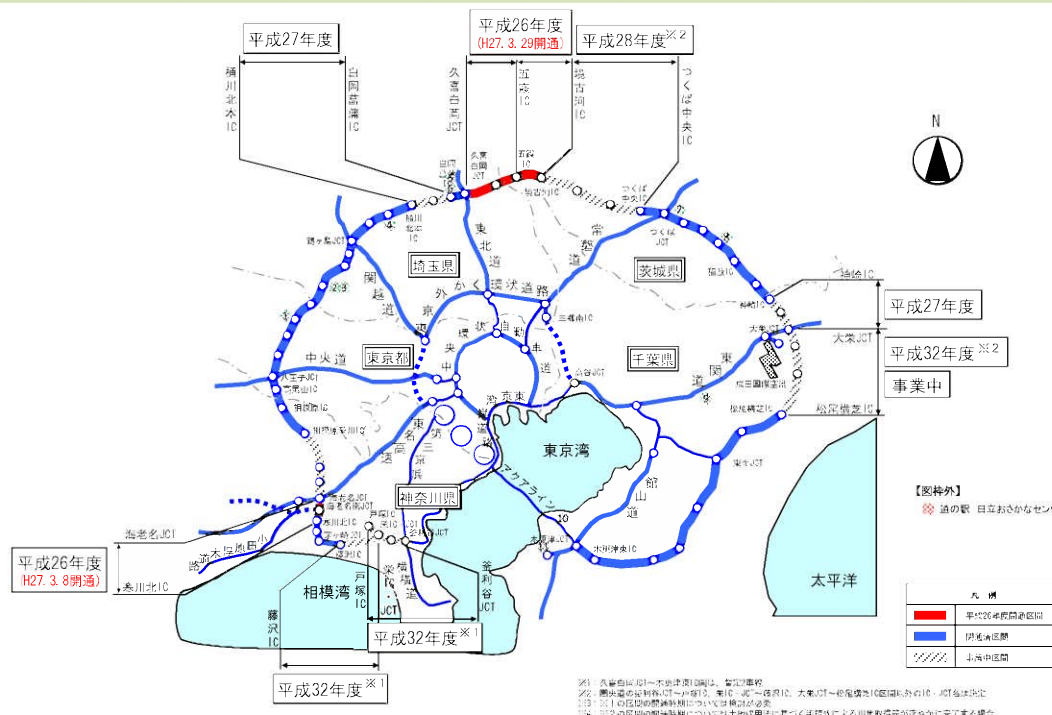
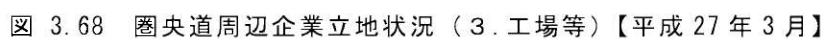
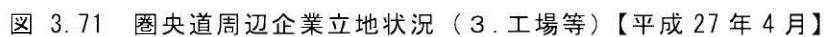


図 3.67 圏央道周辺企業立地状況 (2. 商業施設)【平成 27 年 3 月】

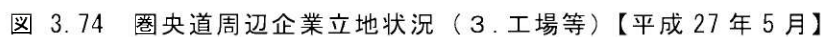
平成27年3月 立地企業



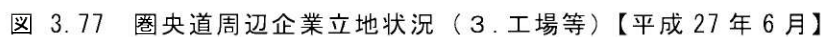
平成27年4月 立地企業



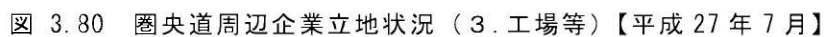
平成27年5月 立地企業



平成27年6月 立地企業



平成27年7月 立地企業



【平成 27 年 8 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成27年8月 立地企業

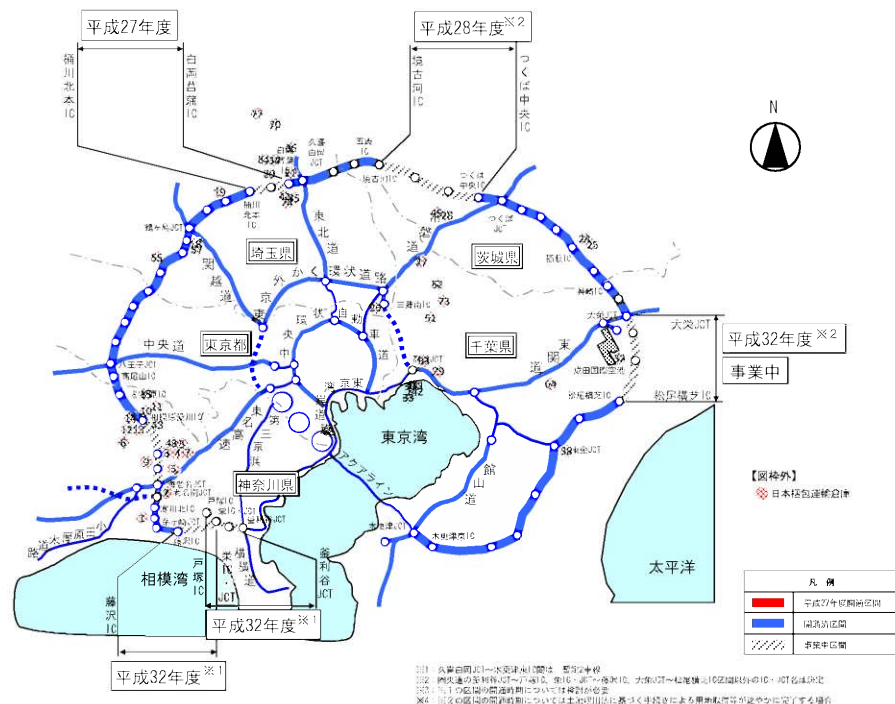


図 3.81 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)【平成 27 年 8 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成27年8月 立地企業

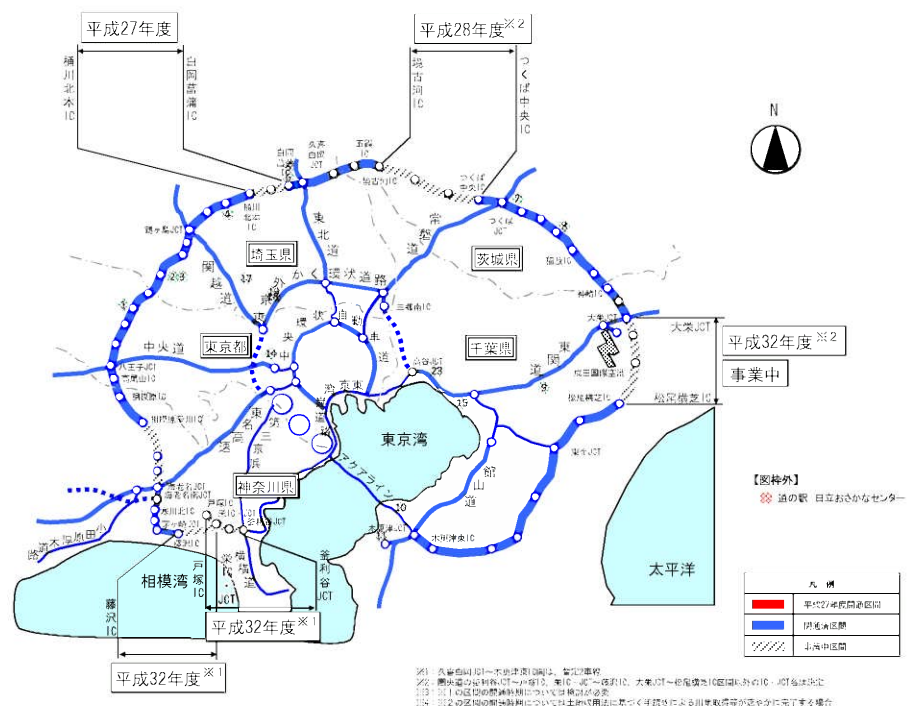
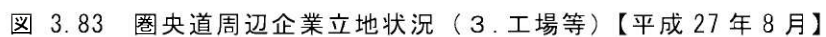


図 3.82 圏央道周辺企業立地状況 (2. 商業施設)【平成 27 年 8 月】



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成27年9月 立地企業

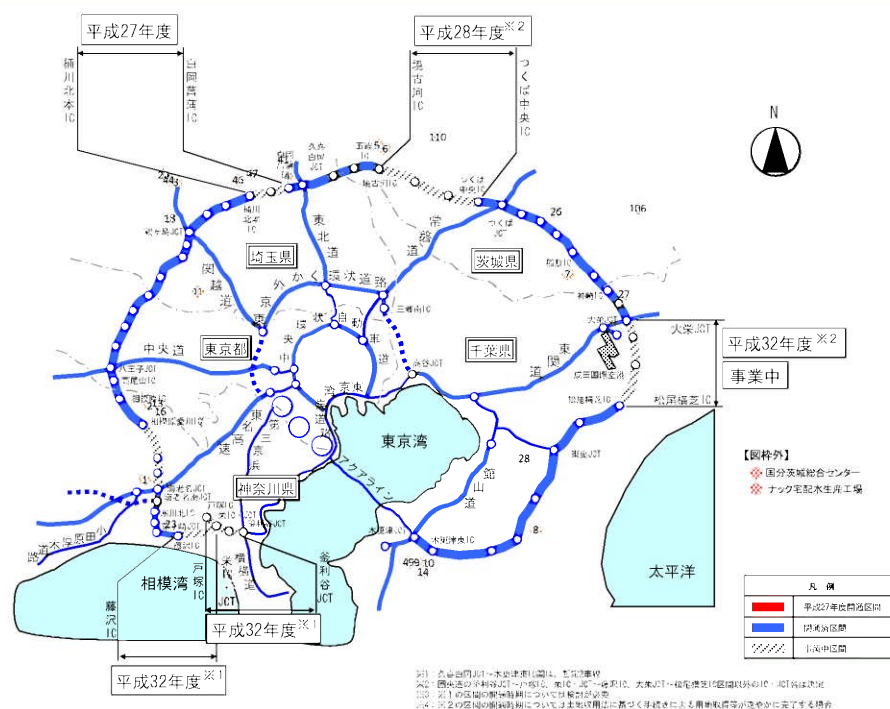
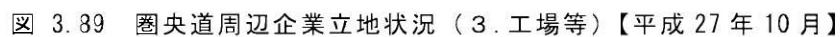
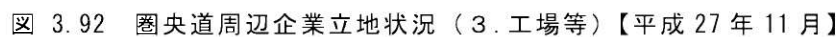


図 3.86 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等)【平成 27 年 9 月】

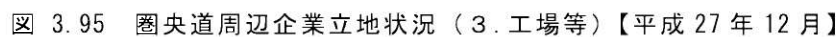
平成27年10月 立地企業



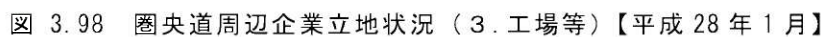
平成27年11月 立地企業



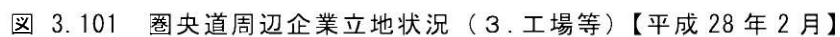
平成27年12月 立地企業



平成28年1月 立地企業



平成28年2月 立地企業



【平成 28 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成28年3月 立地企業

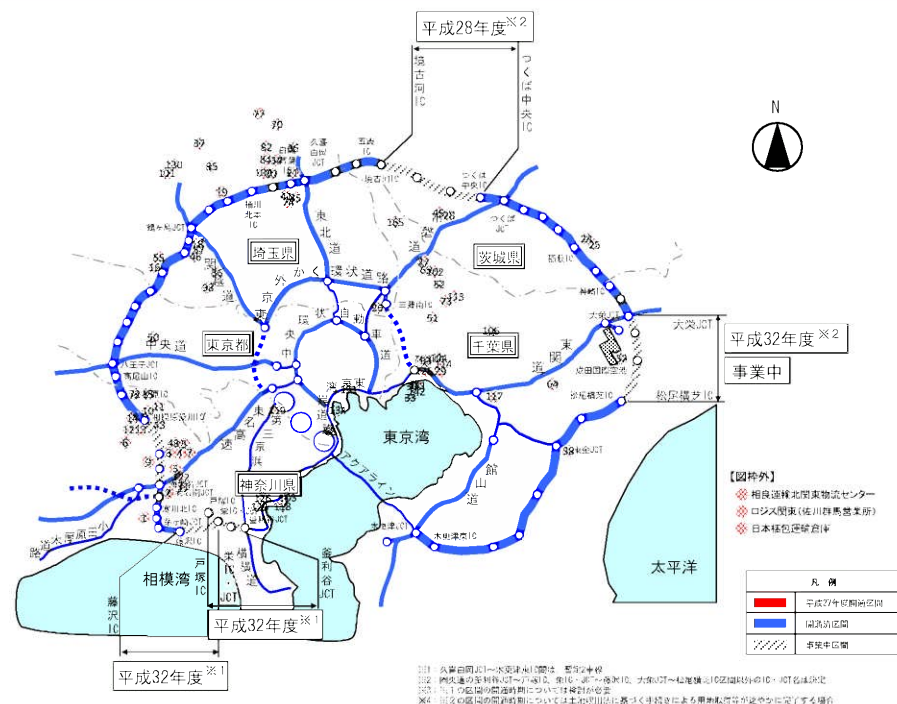


図 3.102 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)【平成 28 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成28年3月 立地企業

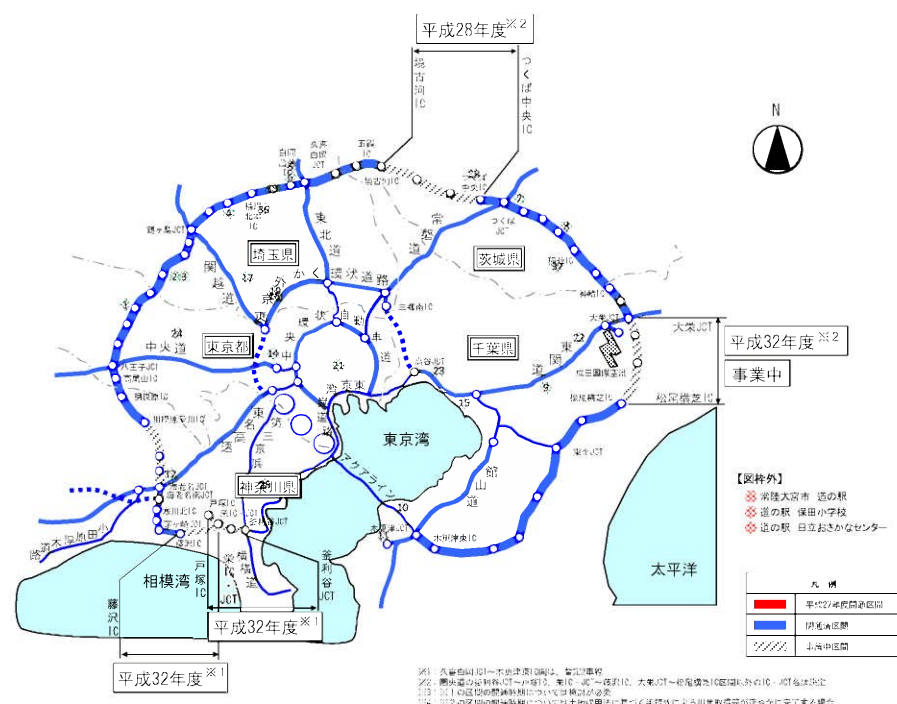
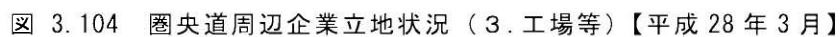
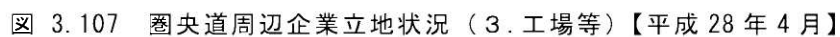


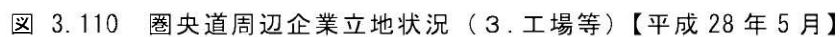
図 3.103 圏央道周辺企業立地状況 (2. 商業施設)【平成 28 年 3 月】

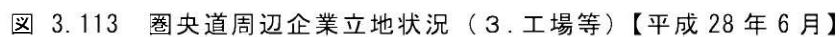
平成28年3月 立地企業





平成28年5月 立地企業





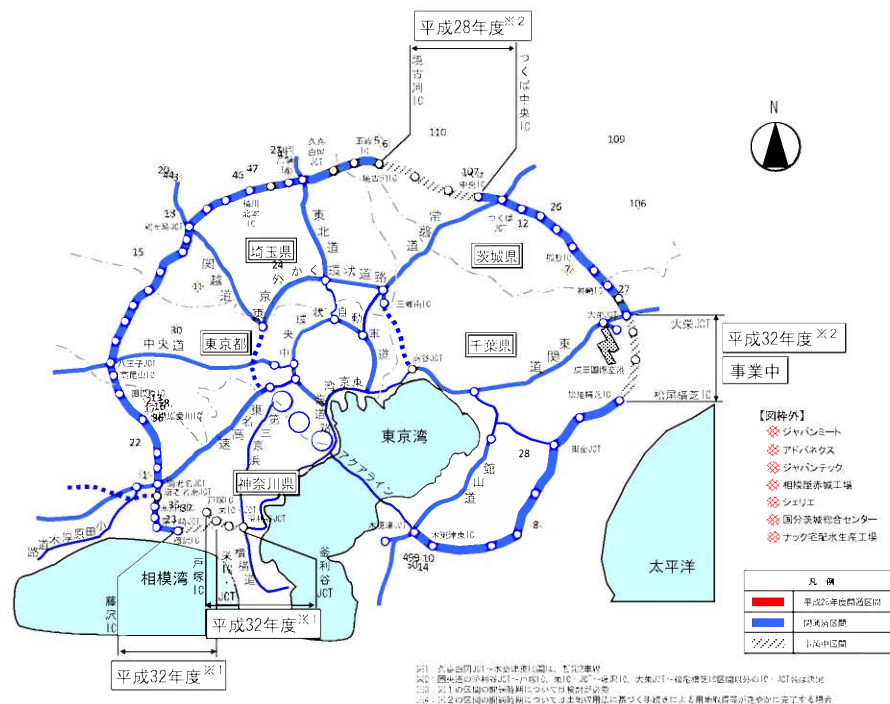


図 3.116 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等)【平成 28 年 7 月】

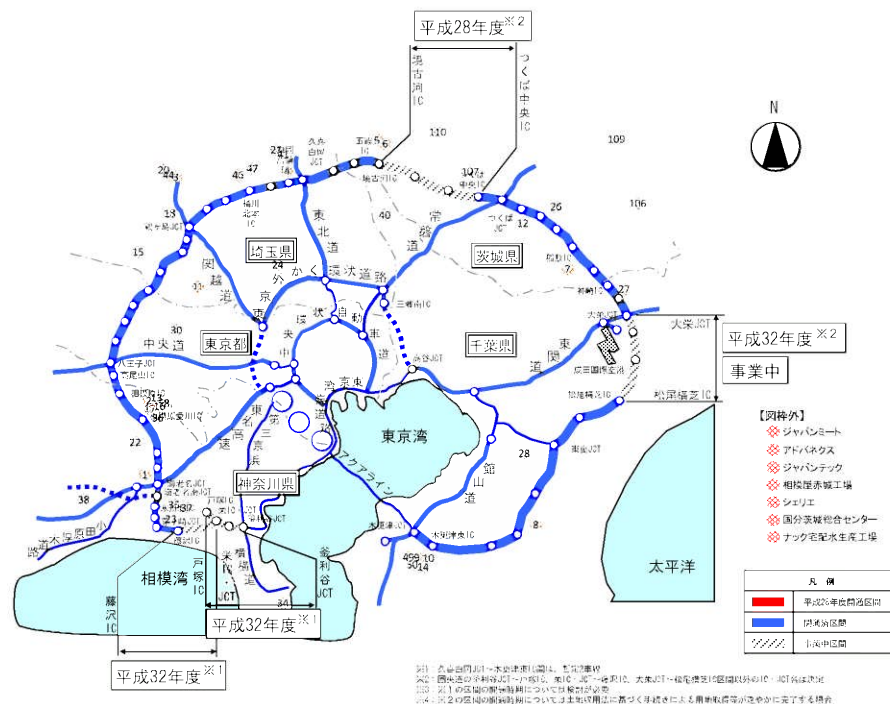
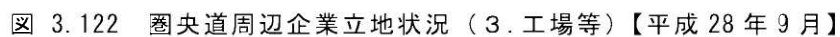
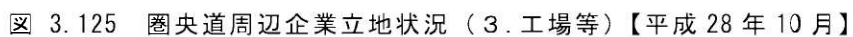


図 3.119 圏央道周辺企業立地状況(3. 工場等)【平成28年8月】

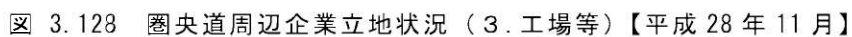
平成28年9月 立地企業



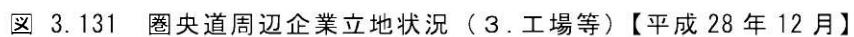
平成28年10月 立地企業



平成28年11月 立地企業



平成28年12月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成29年1月 立地企業

【立地位置不明】
94 (株)荒井鉄工工業所

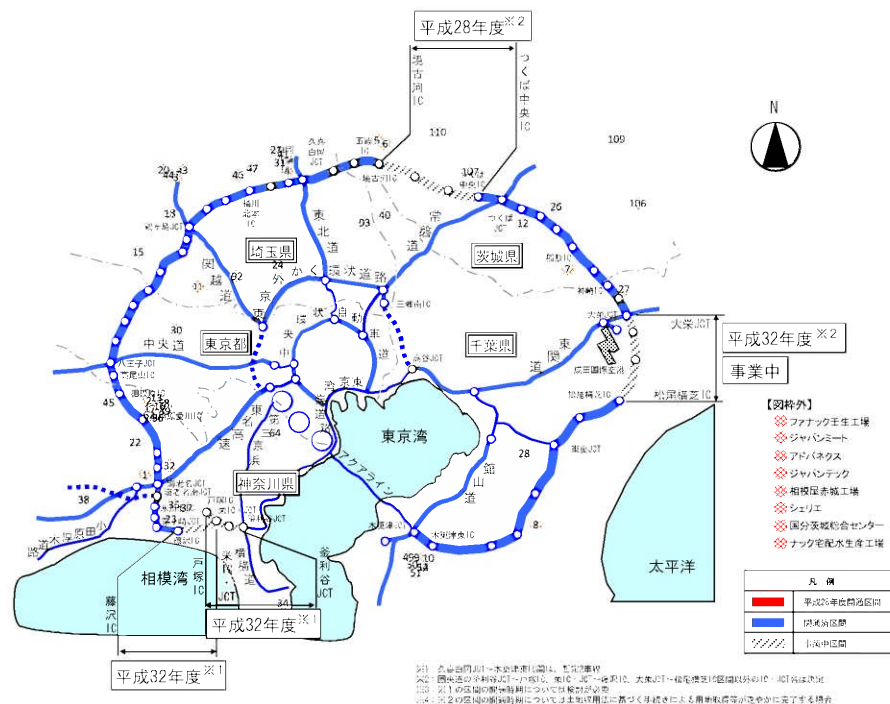


図 3.134 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等)【平成 29 年 1 月】

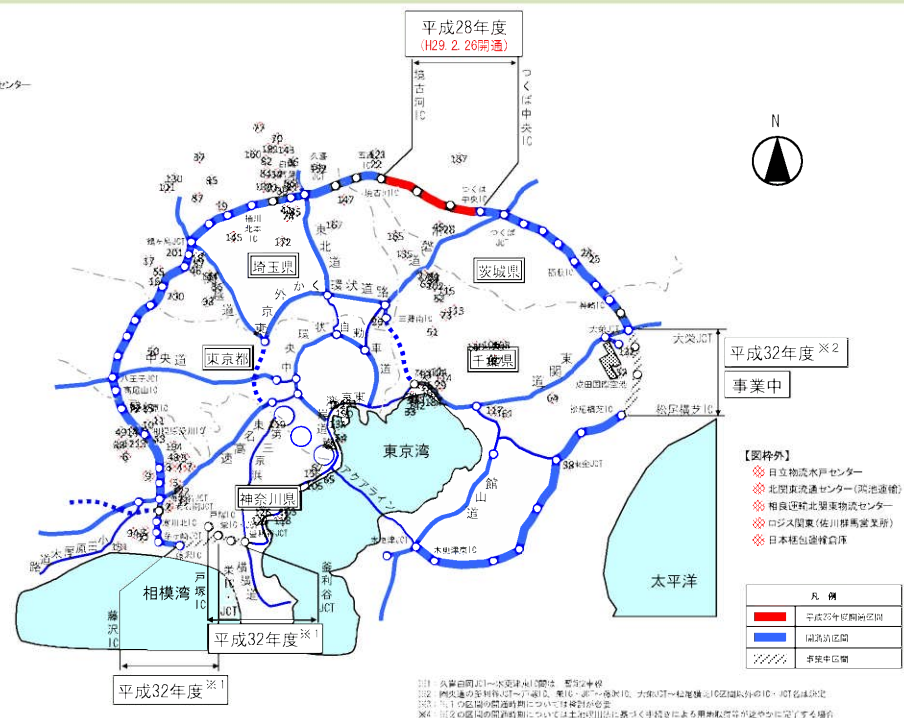
【平成 29 年 2 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成29年2月 立地企業

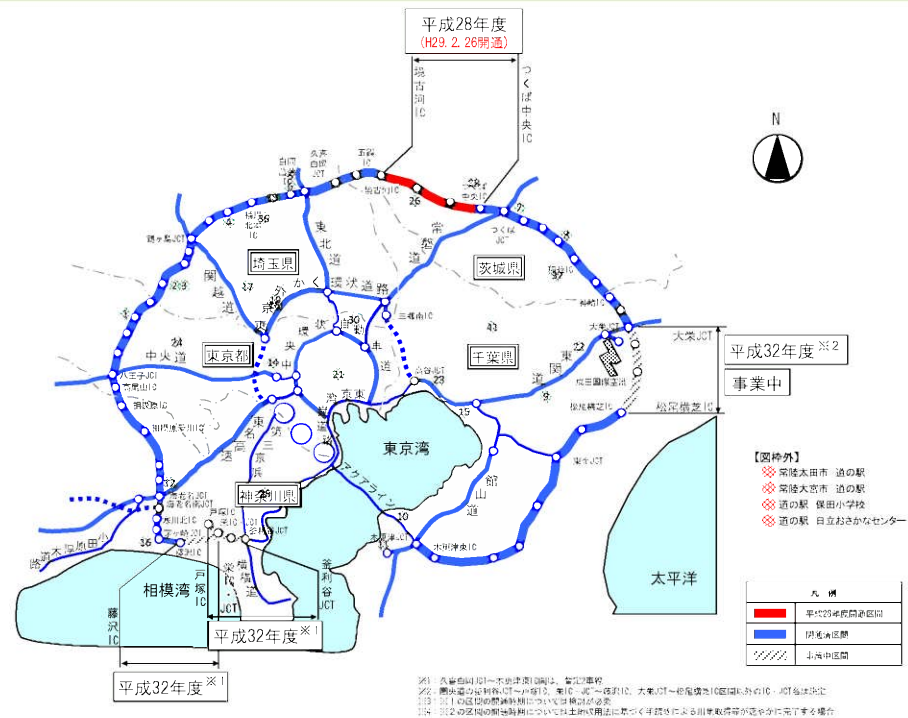
【立地位置不明】

186 西松屋チェーン ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成29年2月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成29年2月 立地企業

【立地位置不明】
94 株式会社井越工業所
96 株式会社ミゼンフーズ

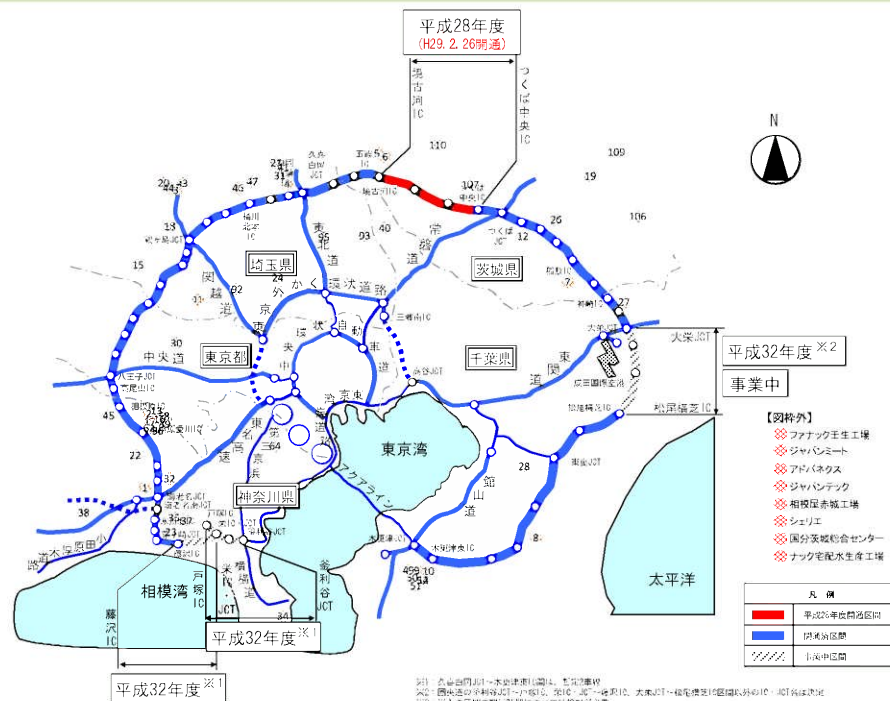
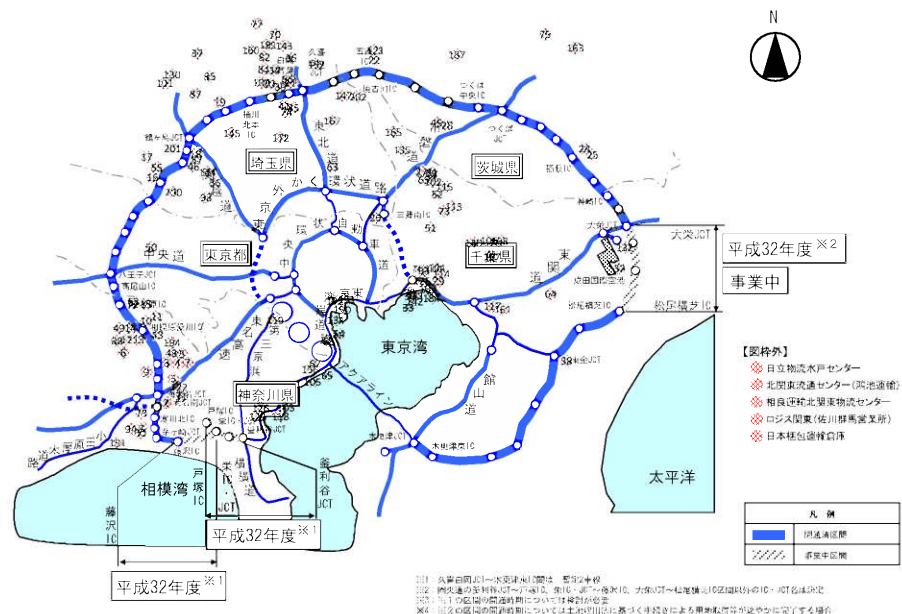


図 3.137 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 29 年 2 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋チェーン ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

Optic Opt 5.11

圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成29年3月 立地企業

【立地位置不明】

94 株式会社井越工業所

96 株式会社ミゼンフーズ

97 日光精電(株)

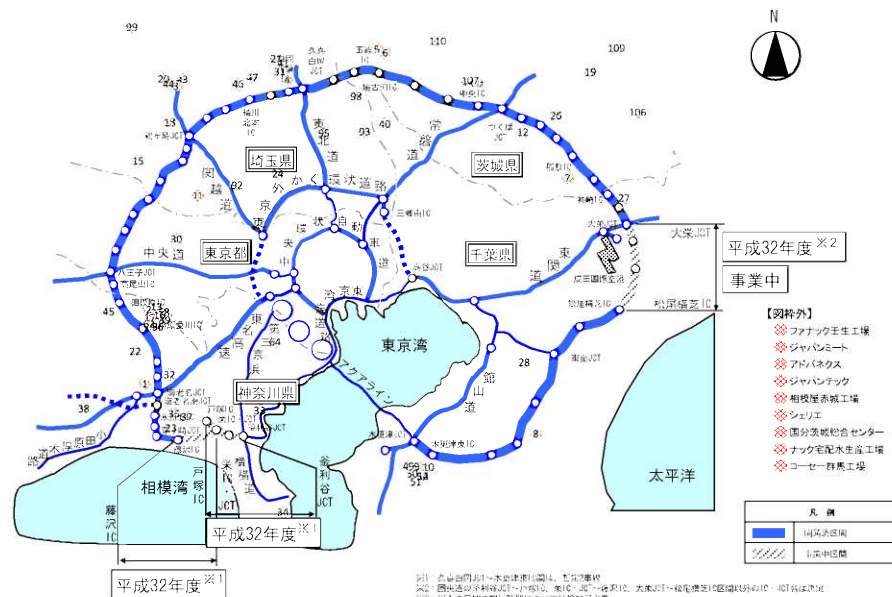
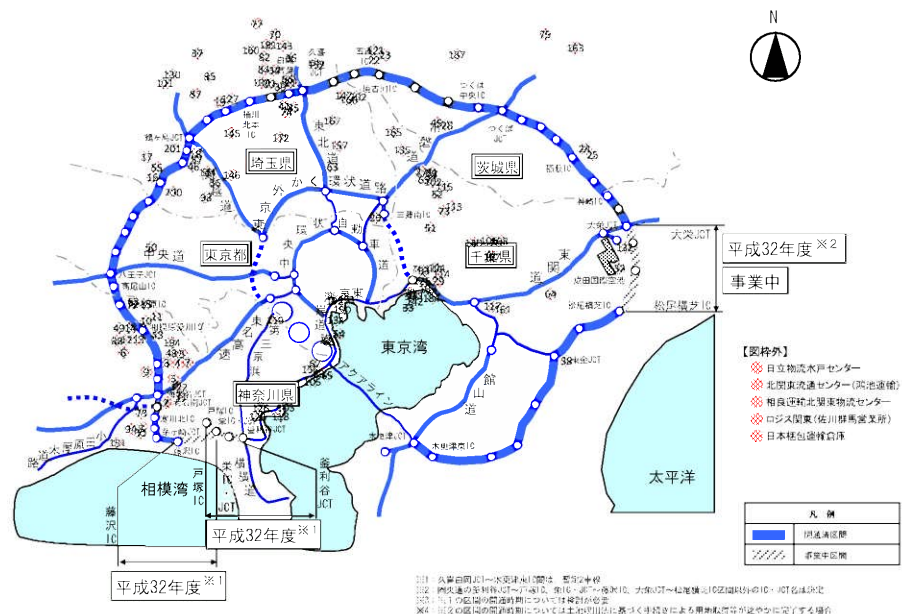


図 3.140 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 29 年 3 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーソ ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成29年4月 立地企業

【立地位置不明】

94 株式会社井越工業所

96 株式会社ミゼンフーズ

97 株式会社光緒電機

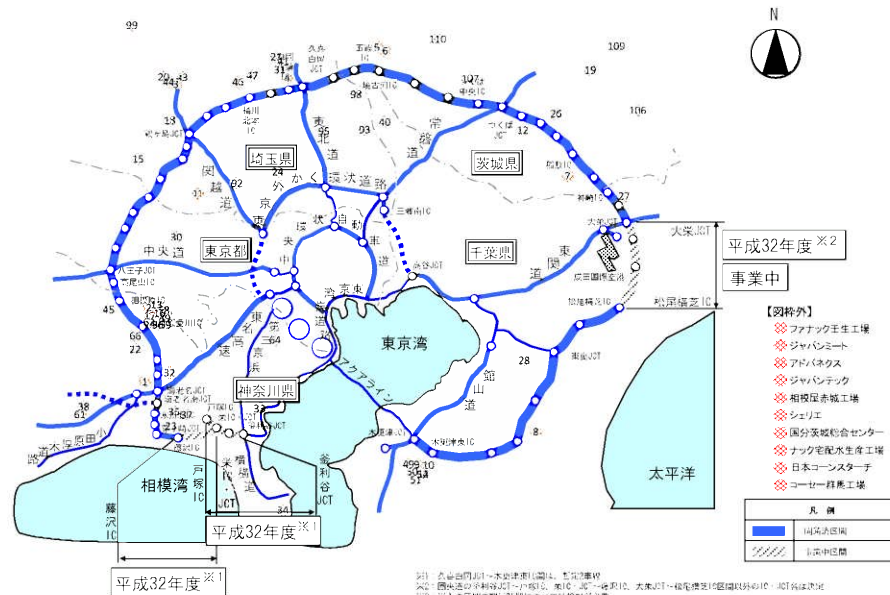
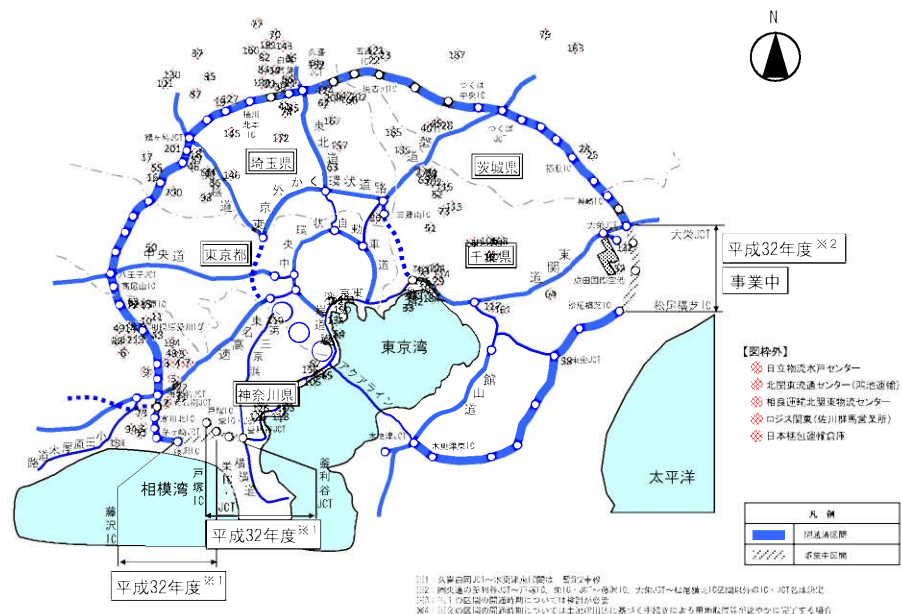


図 3.143 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 29 年 4 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーン ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成29年5月 立地企業

【立地位置不明】

94 株式会社井越工業所

96 株式会社ミゼンフーズ

97 日光精電(株)

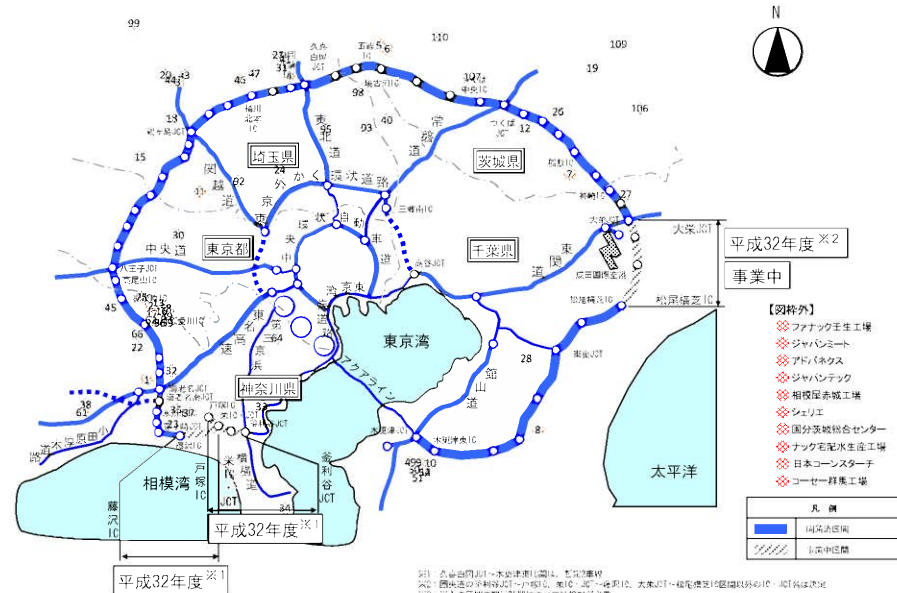
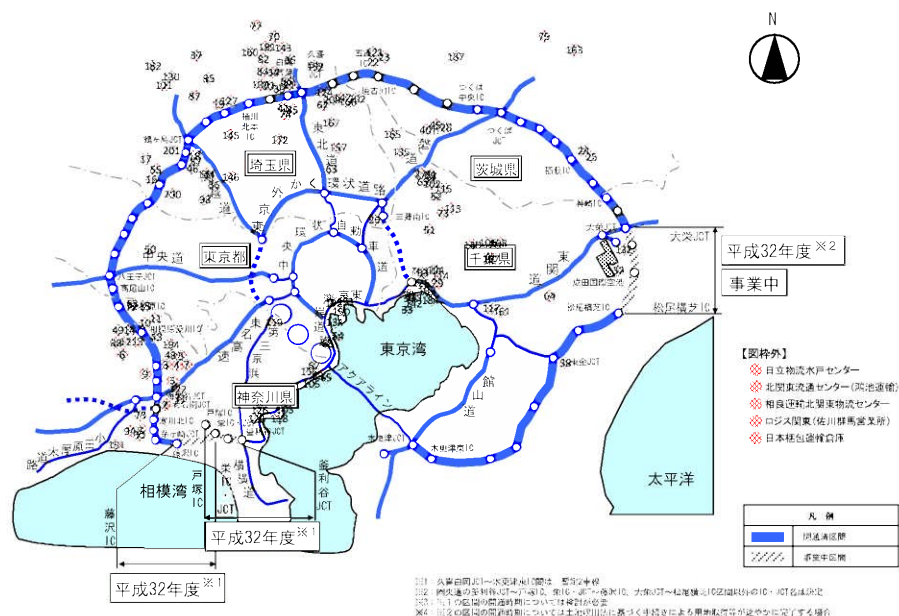


図 3.146 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 29 年 5 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋チェーン ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成29年6月 立地企業

【立地位置不明】

- 94 株式会社井越工業所
- 96 株式会社ミゼンフーズ
- 97 日光精電(株)

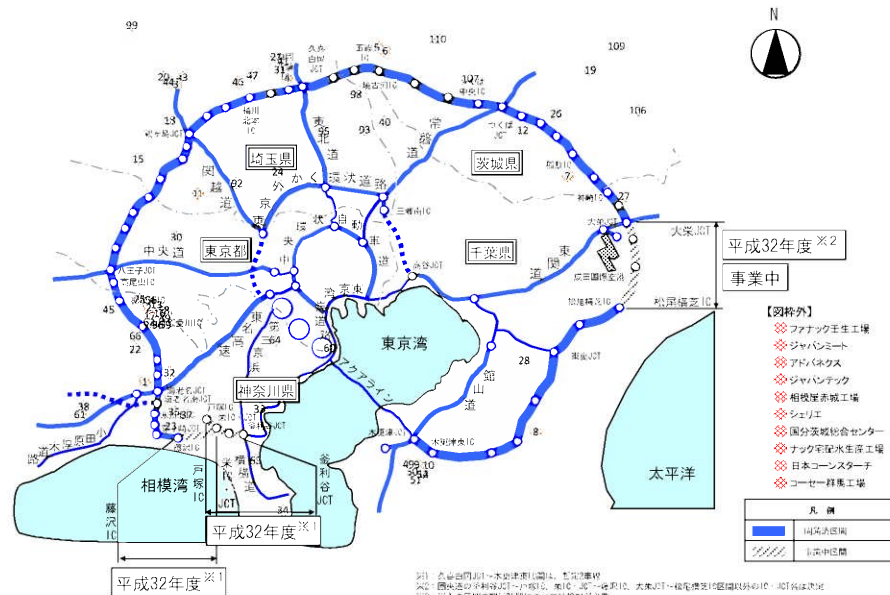


図 3.149 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 29 年 6 月】

【平成 29 年 7 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

平成29年7月 立地企業

【立地位置不明】

186 西松屋チェーン ネット東日本センター

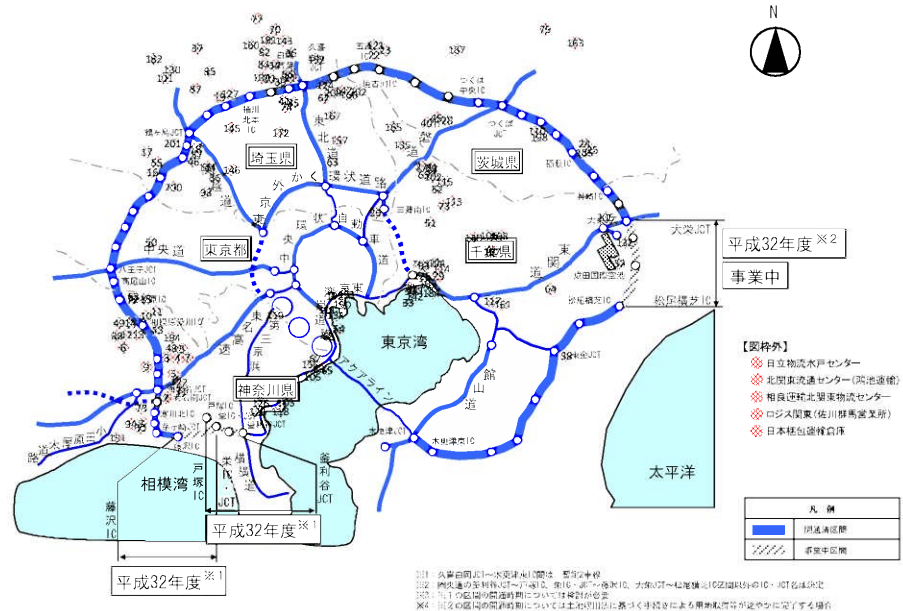


図 3.150 圏央道周辺企業立地状況 (1. 物流施設)【平成 29 年 7 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

平成29年7月 立地企業

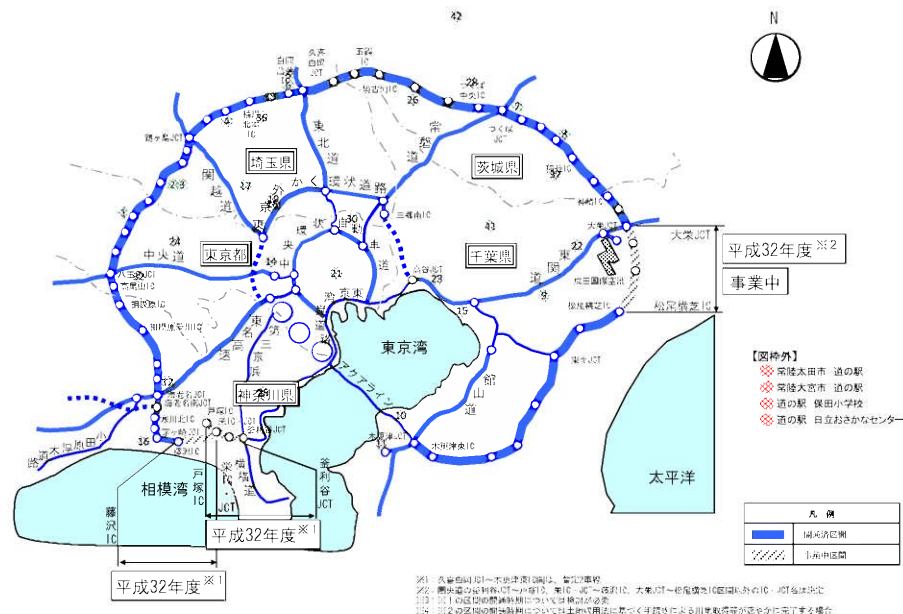


図 3.151 圏央道周辺企業立地状況 (2. 商業施設)【平成 29 年 7 月】

平成29年7月 立地企業

99

130

109

19

106

26

12

38

40

36

31

30

24

43

29

15

38

47

45

32

31

30

24

23

22

13

18

16

15

14

13

12

11

10

9

8

7

6

5

4

3

2

1

0

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

33

34

35

36

37

38

39

40

41

42

43

44

45

46

47

48

49

50

51

52

53

54

55

56

57

58

59

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

74

75

76

77

78

79

80

81

82

83

84

85

86

87

88

89

90

91

92

93

94

95

96

97

98

99

100

101

102

103

104

105

106

107

108

109

110

111

112

113

114

115

116

117

118

119

120

121

122

123

124

125

126

127

128

129

130

131

132

133

134

135

136

137

138

139

140

141

142

143

144

145

146

147

148

149

150

151

152

153

154

155

156

157

158

159

160

161

162

163

164

165

166

167

168

169

170

171

172

173

174

175

176

177

178

179

180

181

182

183

184

185

186

187

188

189

190

191

192

193

194

195

196

197

198

199

200

201

202

203

204

205

206

207

208

209

210

211

212

213

214

215

216

217

218

219

220

221

222

223

224

225

226

227

228

229

230

231

232

233

234

235

236

237

238

239

240

241

242

243

244

245

246

247

248

249

250

251

252

253

254

255

256

257

258

259

260

261

262

263

264

265

266

267

268

269

270

271

272

273

274

275

276

277

278

279

280

281

282

283

284

285

286

287

288

289

290

291

292

293

294

295

296

297

298

299

300

301

302

303

304

305

306

307

308

309

310

311

312

313

314

315

316

317

318

319

320

321

322

323

324

325

326

327

328

329

330

331

332

333

334

335

336

337

338

339

340

341

342

343

344

345

346

347

348

349

350

351

352

353

354

355

356

357

358

359

360

361

362

363

364

365

366

367

368

369

370

371

372

373

374

375

376

377

378

379

380

381

382

383

384

385

386

387

388

389

390

391

392

393

394

395

396

397

398

399

400

401

402

403

404

405

406

407

408

409

410

411

412

413

414

415

416

417

418

419

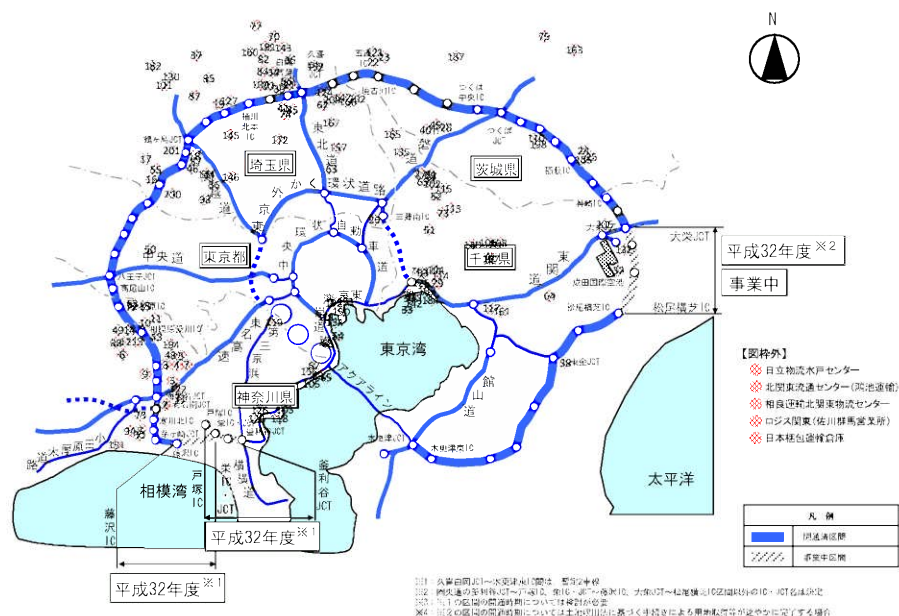
420

421</

図 3.152 圏央道周辺企業立地状況（3.工場等）【平成 29 年 7 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋チェーン ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成29年8月 立地企業

【立地位置不明】

94 株式会社井藤工業所

96 株式会社ミゼンフーズ

97 株式会社光緒電機

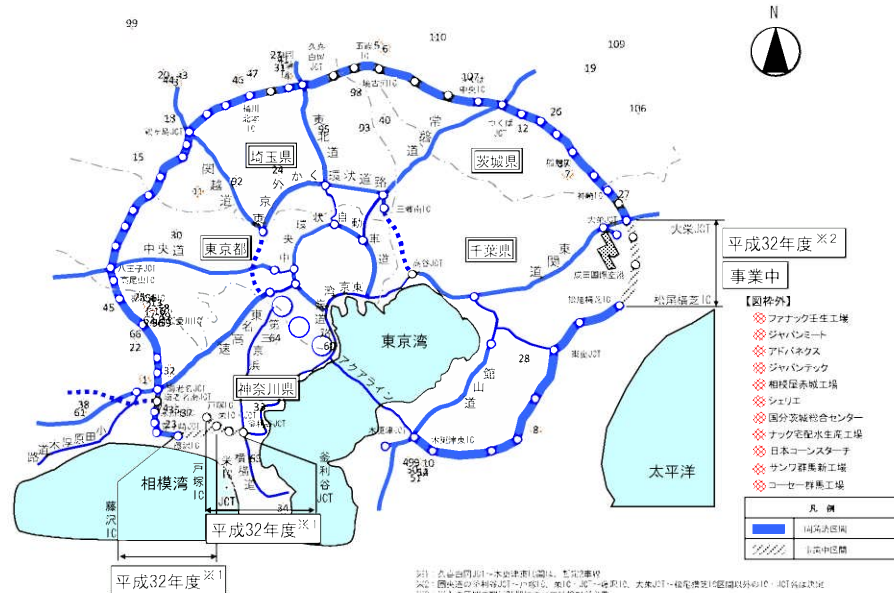
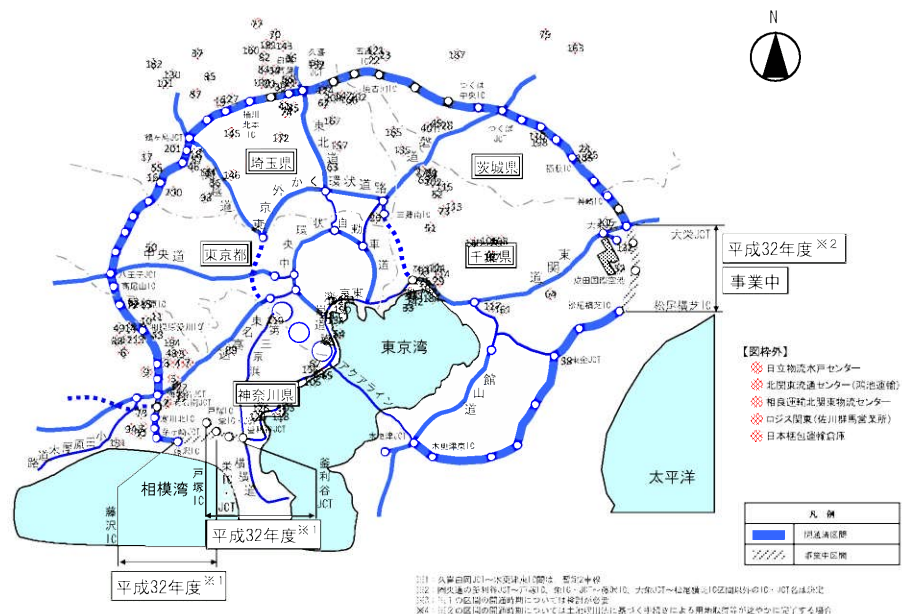


図 3.155 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 29 年 8 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーン ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

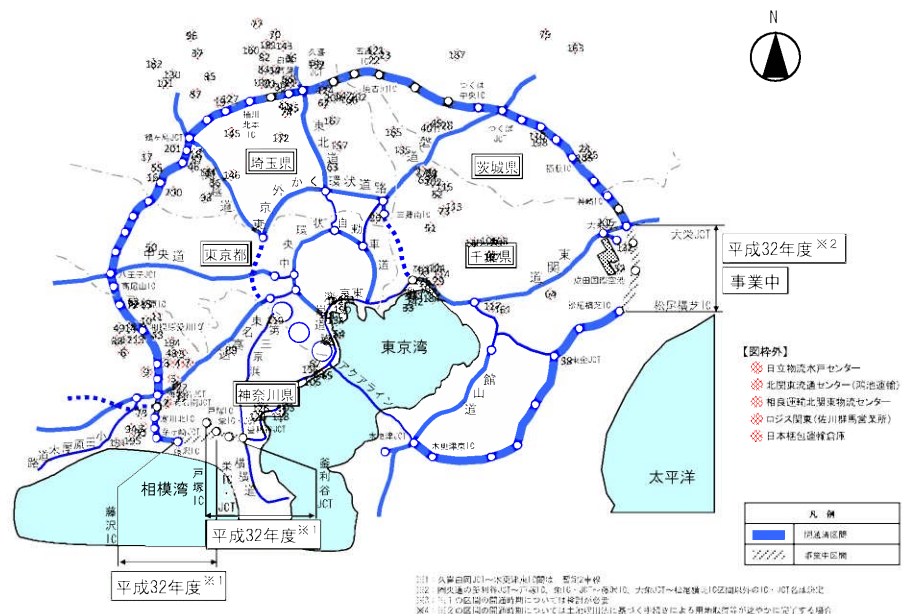
平成29年9月 立地企業

[illegible]

図 3.158 圏央道周辺企業立地状況（3.工場等）【平成 29 年 9 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーソ ネット東日本センター



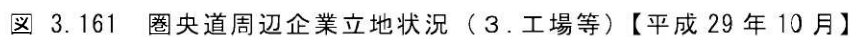
圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

Map of the Greater Tokyo Area showing the proposed Shinkansen routes for the 32nd fiscal year. The map includes labels for major cities like Tokyo, Yokohama, and Sagami, and various Shinkansen lines. A legend indicates that solid blue lines represent the proposed routes and dashed blue lines represent existing routes. A scale bar shows distances in kilometers. A north arrow is also present.



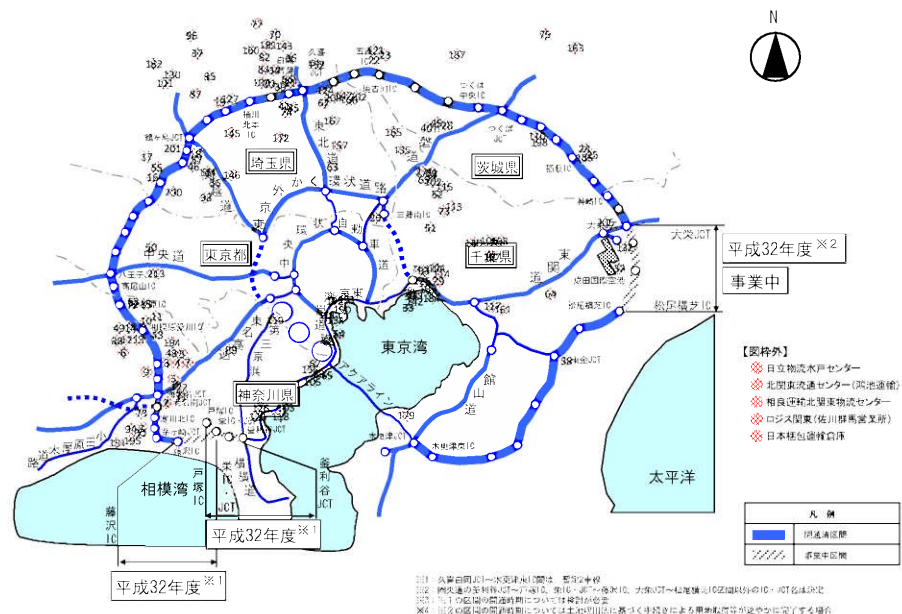
Optic Opt 5.11

平成29年10月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーソ ネット東日本センター

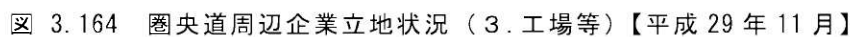


圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

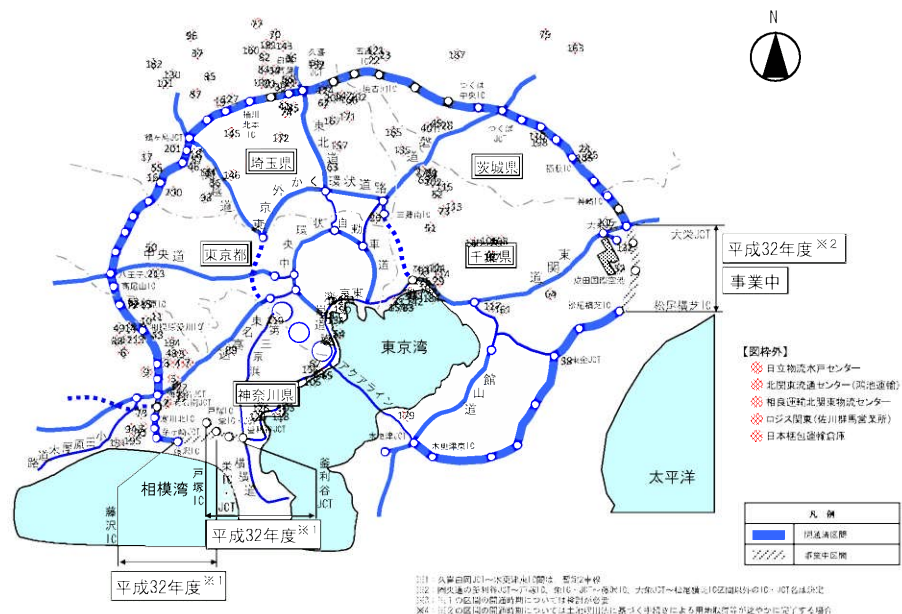
Optic Opt 5/11

平成29年11月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーソ ネット東日本センター

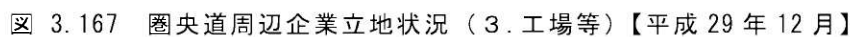


圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

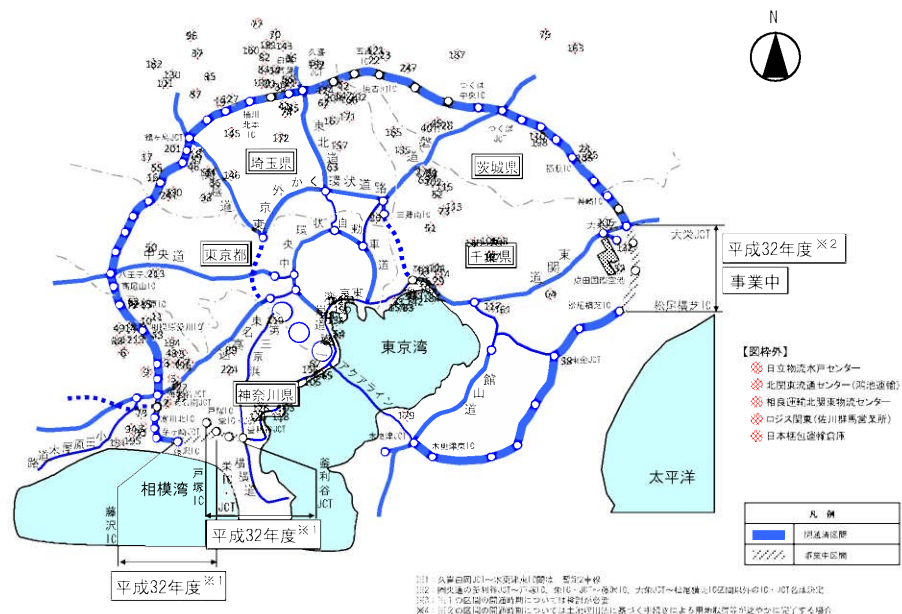
Optic Online

平成29年12月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーソ ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

Optic Opt 5/11

圏央道等沿線の企業立地位置図(3. 工場等)

平成30年1月 立地企業

【立地位置不明】

- 94 株式会社井鉄工業所
- 96 株式会社ミゼンフーズ
- 97 日光硝子株式会社

【図外】

- ※ アナック王生工場
- ※ ジャパンミート
- ※ アダバックス
- ※ ジャパンテック
- ※ 相模屋赤城工場
- ※ シェリエ
- ※ 国分茨城総合センター
- ※ ナック電器水産工場
- ※ 日本コーンスターチ
- ※ サンワ群馬新工場
- ※ 昭和産業
- ※ コーセイ群馬工場

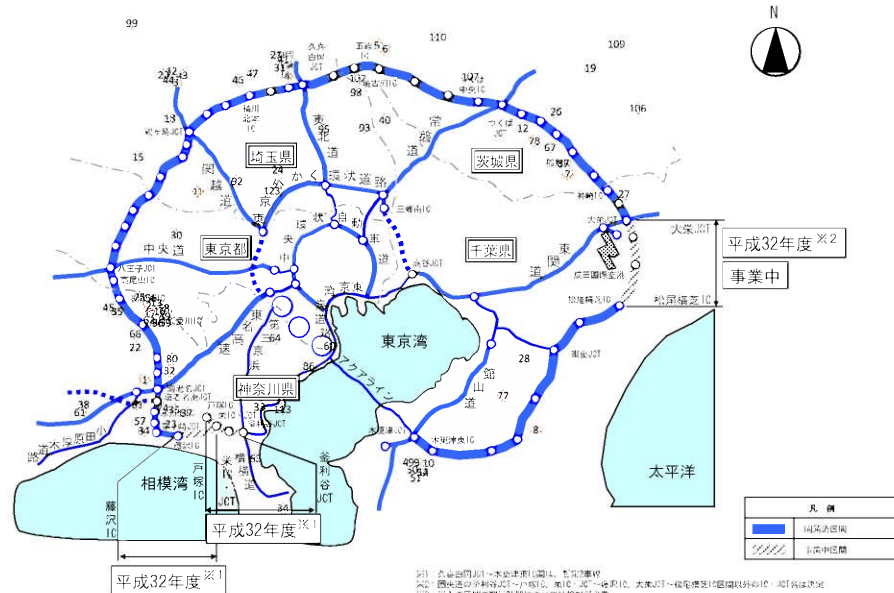
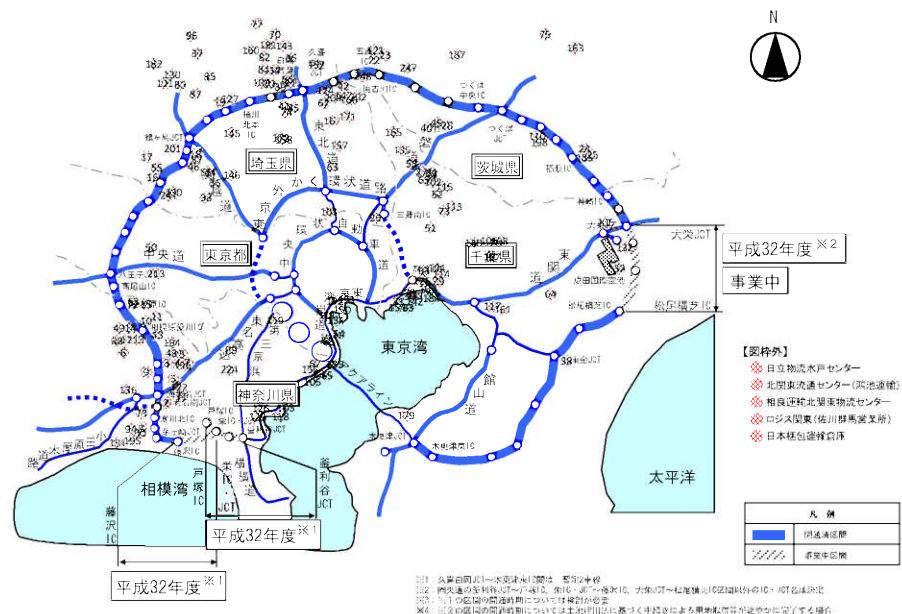


図 3.170 圏央道周辺企業立地状況 (3. 工場等) 【平成 30 年 1 月】

圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

【立地位置不明】
186 西松屋子エーン ネット東日本センター

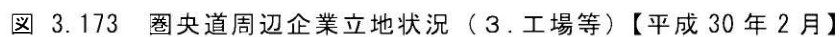


圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

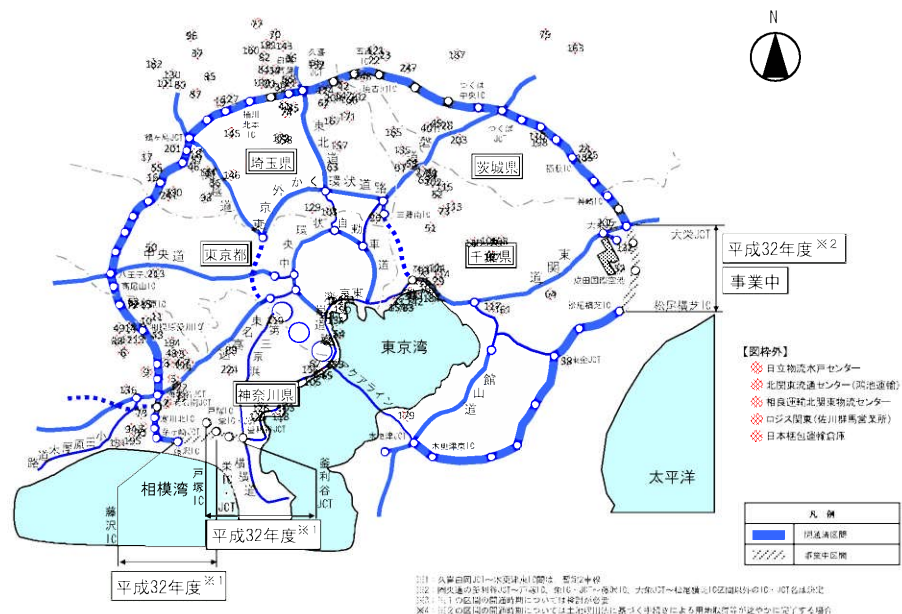
Optic Online

平成30年2月 立地企業



圏央道等沿線の企業立地位置図(1. 物流施設)

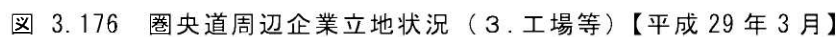
【立地位置不明】
186 西松屋子エーン ネット東日本センター



圏央道等沿線の企業立地位置図(2. 商業施設)

[illegible]

平成30年3月 立地企業



3.2.4 日本立地総覧・雑誌等を基にした企業立地状況の整理

平成 24 年以降に首都圏に立地した、または立地予定の物流施設および工場について、日本立地総覧・雑誌等のデータに基づいて整理した。また、この結果をもとに企業の立地位置をプロットし、圏央道沿線における企業立地の集積状況を分析した。

対象とした出典資料は、以下の通りである。

- ・ 日本立地総覧
- ・ A E R A
- ・ 日経 M J
- ・ CBRE オフィスジャパン誌
- ・ カーゴニュース
- ・ 日刊 CARGO
- ・ 月刊ロジスティクス・ビジネス
- ・ 月刊激流
- ・ 週刊東洋経済
- ・ 千葉日報
- ・ 朝日新聞
- ・ 日刊工業新聞
- ・ 日刊自動車新聞
- ・ 日経ビジネス
- ・ 日経産業新聞
- ・ 日経新聞
- ・ 物流ニッポン

作成したプロット図、及びバックデータは次頁以降である。

- ・ H24.1～H28.12 の立地状況を見ると、放射間接続がされている東名高速～東北道の圏央道沿線への立地が顕著である
⇒H29.2 開通の茨城県区間においても企業立地が進むと推測される
- ・ 圏央道埼玉県区間の後背地では、関越道・東北道沿線にも企業立地が見受けられる
⇒圏央道の開通効果が後背地へと浸透していると考えられる

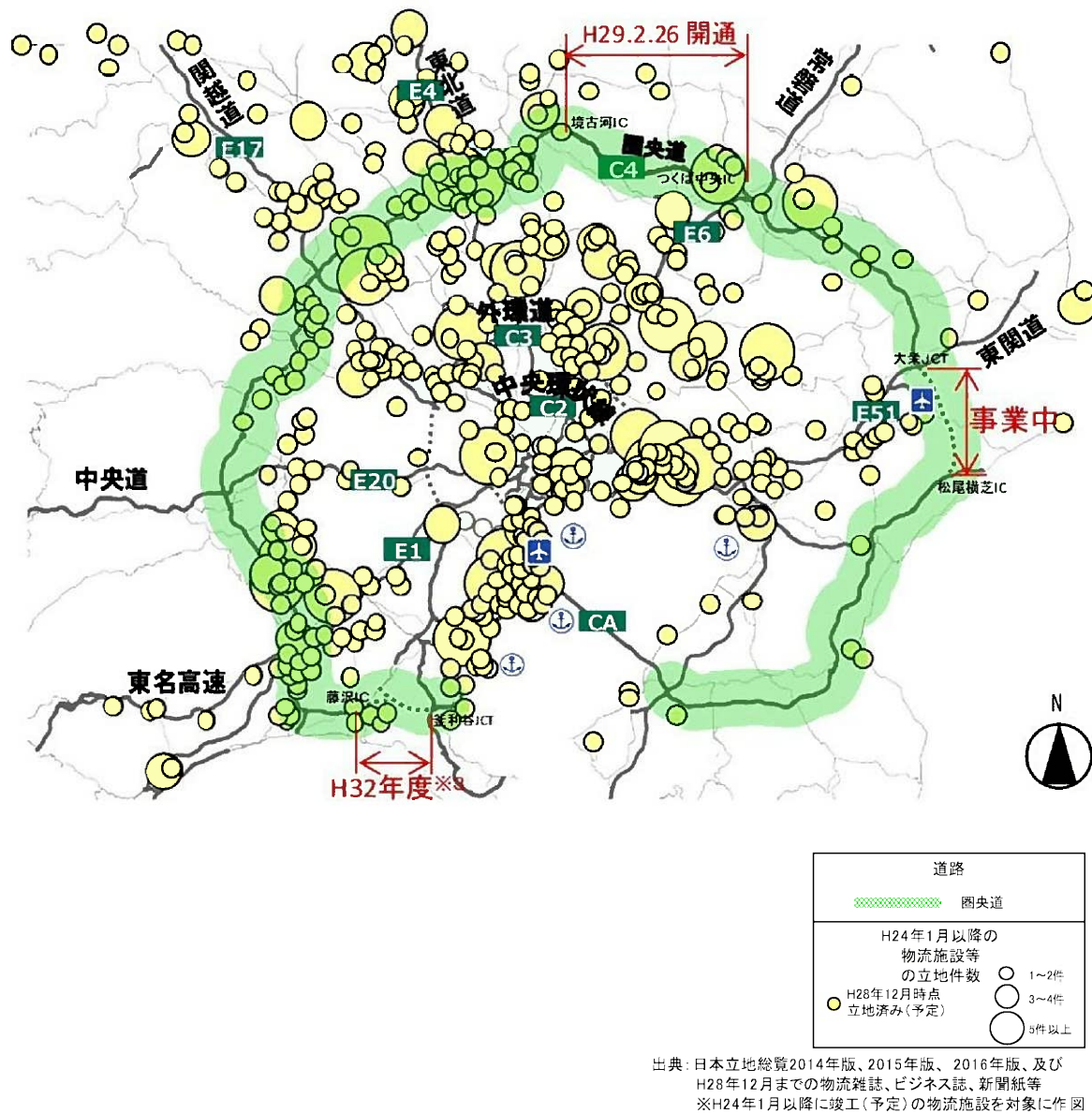


図 3.177 企業立地状況 (H28.12) (バブル図)

※1 久喜白岡 JCT～木更津東 IC 間は、暫定 2 車線

※2 平成 24 年以降に立地した、または立地予定の物流施設および工場を対象に作図

※3 区間の開通時期は土地収用法に基づく手続きによる用地取得等が速やかに完了する場合

表 3.42 バブル図 プロット企業一覧(一括) (1/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
プロロジス	茨城県常総市守谷	プロロジスパーク常総	14/11
オリックス	茨城県常総市/内守谷工業団地	守谷ロジスティックセンター	16/4
日立物流	茨城県つくば市/つくば牛久 IC 近く	物流 C	14/4
関商運輸	茨城県土浦市/テクノパーク土浦北地区	物流 C	14/春
SBS フレック	茨城県稲敷郡阿見町/阿見東部工業団地	物流 C	14 年度内
タキイ種苗	茨城県つくば市/葛城地区	新倉庫	14/11
サカエ商事	栃木県佐野市/佐野田沼インター産業団地	冷凍・冷蔵倉庫	14/秋
ダノンジャパン	群馬県館林市/館林工業隣接地	物流 C	16 年稼働予定
オオヤマ塗装	群馬県藤岡市/藤岡・三本木工業団地	倉庫など	14/9
諏訪倉庫	群馬県前橋市/五代南部工業団地	新倉庫	14/5 稼働
GLP	埼玉県日高市	GLP 狭山日高 I	15/12
GLP	埼玉県日高市	GLP 狭山日高 II	16/5
GLP	埼玉県吉見町	GLP 吉見	15/8
住友倉庫	埼玉県羽生市/現倉庫隣接地	文書保管倉庫	15/6
武蔵野ロジスティック	埼玉県三芳町/埼玉物流センター内	冷凍庫など	15/3
プロロジス	埼玉県吉見町	プロロジスパーク吉見	15/12
プロロジス	埼玉県北本市朝日	マルチテナント型物流施設	14/3
シーアールイー	埼玉県日高市大字高萩	ロジスクエア日高	15/3
シーアールイー	埼玉県久喜市/久喜菖蒲浦工業団地	ロジスクエア久喜	16/春
大宮通運	埼玉県さいたま市北区/本社敷地内	物流倉庫	14/8
パオタック	埼玉県戸田市美女木	倉庫	14/3
ペルーナ	埼玉県吉見町/西吉見南部地区	物流 C	14/8 稼働
中越通運	埼玉県羽生市/東北道羽生 IC 近く	物流 C	14/6
日本梱包運輸倉庫	埼玉県比企郡小川町	物流倉庫	14/夏完成
しまむら	埼玉県東松山市/東松山葛袋産業団地	物流拠点	14/10
グリーンクロス	埼玉県久喜市	物流 C	14/5
日建リース工業	埼玉県飯能市/飯能大河原地区	倉庫	14 年
埼玉九運輸	埼玉県所沢市中富	倉庫	14/12
啓和運輸	埼玉県所沢市中野原	物流 C	14/2
三井不動産	埼玉県久喜市清久町	物流施設	14/7
味の素物流	埼玉県久喜市/久喜・清水工業団地周辺土地区画整理事業地区	物流 C	14/5 稼働
第一冷凍冷蔵	埼玉県さいたま市岩槻区長宮地内	物流 C	14/4
Paltac	埼玉県南埼玉郡白岡町/白岡西部産業団地	物流拠点	14/秋
トラスコ中山	埼玉県幸手市/幸手中央地区産業団地	物流 C	17/秋
SBS ロジコム	埼玉県所沢市下富	物流 C	16/3
日本郵便	埼玉県和光市/和光北インター地域土地区画整理事業地区	郵便仕分け拠点	2018 年度までに稼働
大正製薬	埼玉県さいたま市北区/大宮工場隣接地	物流倉庫	16/7
野村不動産	埼玉県さいたま市岩槻区/北部工業団地	Landport 岩槻	16/夏
ビックカメラ	埼玉県東松山市新郷	物流施設	18 年までに操業
GLP	千葉県八千代市	GLP 八千代	15/10
野村不動産	千葉県柏市/沼南工業団地	Landport 鷺野谷	16/1
野村不動産	千葉県柏市/沼南工業団地	Landport 沼南南	16/3
三菱商事都市開発	千葉県千葉市若葉区愛生町	物流施設	15/12
プロロジス	千葉県印西市泉野	プロロジスパーク千葉ニュータウン	16/5
プロロジス	千葉県市川市	プロロジスパーク市川3	15/10
グッドマンジャパン	千葉県市川市二俣新町	グッドマン市川	15/3
大和ハウス工業	千葉県市川市/月島機械跡地	物流施設	16/春
大和ハウス工業	千葉県富里市/富里工業団地	物流施設	15/5

表 3.43 バブル図 プロット企業一覧(一括) (2/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
日本ロジスティクスファ ンド投資法人	千葉県八千代市上高野	物流 C	14/9
ハウスイ	千葉縣市川市	水産物流 C	14/2 完成
三井不動産	千葉県船橋市浜町	MFLP 船橋	16/8
大創産業	千葉県船橋市習志野	大型倉庫	14/1
ニチレイ	千葉県船橋市/船橋物流センター	冷蔵倉庫	15/12
オリックス	千葉縣市川市塩浜	物流施設	16 年夏までに 稼働
高速	千葉県柏市/アシックス配送 C 跡地	物流 C	15/9
日本自動車ターミナル	東京都大田区平和島	配送 C	15/5
TS ネットワーク	東京都北区船堀	流通 C	15/9
野村不動産	東京都八王子市/北八王子工業団地	高機能型物流施設(仮称) Landport 八王子 II	16/夏
国分	東京都昭島市武蔵野	倉庫	15/9
ファーストリテイリング	東京都江東区有明	物流施設	16 年度
大網	東京都町田市小山ヶ丘	配送 C	15/1
醍醐倉庫	東京都大田区東糀谷	倉庫	15/3
山九	東京都大田区平和島	新倉庫	15/夏
東京都団地倉庫	東京都大田区	冷蔵倉庫	20 年まで
東京流通センター	東京都大田区平和島	物流施設	17/夏
日本貨物鉄道	東京都品川区八潮	複合物流施設	14/12 完成
アクティオ	東京都江東区	物流拠点	15 年内
エルマックス	東京都町田市小川字十五	物流 C	14/11
ヨドバシカメラ	神奈川県川崎市川崎区殿町	物流施設	16/3
三菱商事都市開発	神奈川県川崎市高津区	物流施設	15/9
三菱倉庫	神奈川県横浜市中区/横浜港南本牧ふ頭	コンテナターミナル	14 年中供用開 始
エレコム	神奈川県相模原市	物流 C	14/2 稼働
大和ハウス工業	神奈川県平塚市/ツインシティ大神	物流施設	17/夏稼働を予 定
ニチレイ	神奈川県川崎市/東扇島物流センター内	冷蔵倉庫	14/初
三菱地所	神奈川県相模原市緑区/セントラル自動 車跡地	物流施設	14/秋
日本レップ(グッドマン ジャパン)	東京都西多摩郡瑞穂町大字富士山栗原 新田字宮原	J-REP 瑞穂町(グッドマン瑞 穂町)	2012/3 月
川西倉庫	埼玉県加須市芋茎 1248 番 11		2012/2 月
日野自動車	茨城県古河市名崎 4112 番 1	古河工場	2012/5 月
キッコーマン	埼玉県久喜市北中曽根字川妻 752 番地 1	キッコーマン新食品工場	2012/12 月
資生ケミカル	埼玉県狭山市柏原 418-3		2012/9 月
国分	埼玉県三郷市番匠免二丁目 215	三郷流通センター	2012/5 月
Paltac	埼玉県南埼玉郡白岡町大字荒井新田字 瀬地内		2016/3 月
ちふれ化粧品	埼玉県飯能市飯能大河原地内	飯能工場	2015/10 月
しまむら	埼玉県東松山市大字葛袋地内	東松山物流センター	2015
ヤオコー	埼玉県東松山市大字葛袋地内	デリカ・生鮮センター	2014/6 月
GLP	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4010	GLP厚木	2013/12 月
カネカ	埼玉県川越市芳野台	食品東日本物流センター	2012/9 月
日本ロジスティクスファ ンド投資法人 (資産運用:三井物産 ロジスティクス・パー トナーズ)	埼玉県草加市青柳 1-6-39	草加物流センター	2012/3 月
郵便事業	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 1372-1	新岩槻支店	2012/4 月
住友倉庫	埼玉県羽生市川崎 1-216-25	羽生アーカイブセンター第 2 センター	2012/1 月

表 3.44 バブル図 プロット企業一覧(一括) (3/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
大和ハウス工業	埼玉県三郷市番匠免 2-215	D プロジェクト三郷インターA 棟	2012/4
大和ハウス工業	埼玉県入間郡三芳町大字上富 1163	所沢ロジスティクスセンター	2013/4
レッドウッド	千葉県市川市原木 3041	Redwood 市川原木(仮称)	2013/9
SGリアルティ	千葉県柏市新十倉 13-1	SG リアルティ A 棟	2012/6
松岡	神奈川県川崎市川崎区東扇島 88	東京湾岸物流センター	2012/10
合同会社小田原ロジスティクス	神奈川県小田原市芳町 4	小田原ロジスティクスセンター	2013/6
味の素物流	埼玉県久喜市北中曽根	新東日本物流センター	2014/5
協立化学産業	千葉県木更津市潮見 4-18-2		2014/12
マルハニチロ物流	神奈川県川崎市川崎区東扇島 86 番の内	川崎第三物流センター	2014/2
雪印メグミルク	茨城県稲敷郡阿見町大字星の里 6 番の一部	乳製品統合工場	2014 下期
ダブルエー	茨城県稲敷市江戸崎みらい 2-1	物流センター	2013/7
三五関東	茨城県下妻市半谷 1100 番 5	三五関東本社工場	2014/6
ホンダカーズ東総	千葉県旭市鎌数		2012/7
プロロジス	埼玉県比企郡川島町かわじま 2-3	プロロジスパーク川島2	2014/3
三菱地所サイモン	千葉県印旛郡酒々井町飯積 689	酒々井プレミアムアウトレット	2013/4
アスクル	埼玉県入間郡三芳町大字上富字中西 1163 番地	埼玉物流センター	2012/7
沢井製薬	千葉県茂原市		2013/3
GLP	埼玉県三郷市彦江三丁目 30	GLP三郷Ⅲ	2013/6
伊藤ハム	茨城県取手市下高井 1745	取手工場	2013/9
サインテルネット	神奈川県厚木市金田 916 番地	厚木金田物流センター	2013/7
三井不動産	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4021	MFLP厚木	2013/4
ティ・エステック	埼玉県行田市野 3600	埼玉工場(新内装工場)	2014/3
ダイワコーポレーション	千葉県船橋市西浦 3 丁目 10 番 13	三井不動産MFLP船橋西浦	2015 春
コメリ	茨城県稲敷市江戸崎みらい 1 番地 1		2012/12
セガサミー	埼玉県川越市南台一丁目 10 番 1 号		2012/9
大和ハウス工業	埼玉県川越市芳野台	Dプロジェクト川越C棟	2012/9
大和ハウス工業	埼玉県川越市芳野台	Dプロジェクト川越Ⅱ	2014/4
大和ハウス工業	埼玉県加須市大桑	Dプロジェクト加須	2014/7
プロロジス	埼玉県北本市朝日 2 丁目	プロロジスパーク北本	2014/4
三井不動産	埼玉県久喜市清久町	MFLP久喜	2014/7
藤倉化成	埼玉県久喜市高柳 1205		2012/4
東邦薬品	埼玉県久喜市菖蒲町	TBC 埼玉	2013/3
大和ハウス工業	埼玉県久喜市菖蒲町	Dプロジェクト久喜E棟	2013/6
大和ハウス工業	埼玉県久喜市菖蒲町	Dプロジェクト久喜F棟	2012/6
大和ハウス工業	埼玉県久喜市菖蒲町	Dプロジェクト久喜G棟	2013/4
日立物流	埼玉県久喜市菖蒲町三箇 6201-6	東日本MDC	2012/6
大和ハウス工業	埼玉県久喜市北中曽根	Dプロジェクト久喜H棟	2013/8
プロロジス	千葉県成田市南三里塚	プロロジスパーク成田1-D	2015/1
大和ハウス工業	東京都八王子市石川町 2969-19	Dプロジェクト北八王子C棟	2014/5
横浜低温流通	神奈川県厚木市船子 114 番	東名厚木ロジスティクスセンター	2012/10
大和ハウス工業	神奈川県相模原市南区麻溝台一丁目 760 番 7	Dプロジェクト相模原	2013/11
SGリアルティ	埼玉県東松山市大字葛袋地内		2015 秋
日通	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4081	中津物流センター	2013/7
GLP	千葉県市川市塩浜 1-6-2	GLP・MFLP市川塩浜	2014/1
プロロジス	千葉県習志野市茜浜?	プロロジスパーク習志野4	2013/8
グッドマンジャパン	神奈川県川崎市川崎区水江町 1-37	グッドマン水江	2014/12
ラサール	千葉県柏市松ヶ崎新田字水神前 13-1	ロジポート北柏	2012/10
ケネディクス	千葉県柏市藤ヶ谷 1823		2013/4

表 3.45 バブル図 プロット企業一覧(一括) (3/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
SGリアルティ	神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3-11	SGHロジスティクス横浜	2012/5
カインズホーム	千葉県印西市泉野 1-144-6	カインズホーム 千葉ニュータウン店	2013/11
コストコ	千葉県印西市泉野 3-1186-4	千葉ニュータウン倉庫店	2013/7
大和ハウス工業	埼玉県久喜市菖蒲町三箇字飴面 6201-1 他	Dプロジェクト久喜菖蒲パートⅢG棟	2013/4
ペルーナ	埼玉県比企郡吉見町(西吉見南部地区)	物流センター	2014/5
三菱商事	千葉縣市川市塩浜 2-14-1	市川塩浜物流センター	2013/9
SGリアルティ	千葉県柏市新十倉 13-1	SGリアルティ柏 B棟	2013/11
福山通運	東京都江東区越中島 3-6-15	東京支店	2016
ニチレイ	神奈川県川崎市川崎区東扇島 6-15	東扇島物流センター2期棟	2013/7
レッドウッド	神奈川県横浜市鶴見区生麦 2丁目 2?	レッドウッド生麦	2015/3
エルマックス	神奈川県横浜市緑区長津田町 3967-1 外	横浜長津田物流センター(仮称)	2014/11
JR貨物	東京都品川区八潮 3-2	東京ターミナルC2棟	2014/9
日立物流	茨城県つくば市稲岡 821-1	つくば物流センター	2014/4
小山産業	埼玉県草加市青柳一丁目 4656番、4657番	草加第3センター	2013/10
大和ハウス工業	埼玉県比企郡川島町	Dプロジェクト川島	2015/6
JFE物流	千葉縣市川市塩浜 1丁目 13番地	BTS型物流センター(東京物流センター敷地内)	2013/7
大和ハウス工業	神奈川県相模原市中央区	Dプロジェクト相模原Ⅱ	2015/2
良品計画	埼玉県比企郡鳩山町大字奥田字羽黒 114番 2	株式会社良品計画 鳩山センター	2014/8
産業ファンド投資法人	埼玉県川口市緑町 4829番 他	IIF 川口ロジスティクスセンター	2012/12
日本ロジスティクスファンド投資法人	埼玉県草加市青柳一丁目 6番 39号	草加	2012/3
プロロジス	千葉縣市川市塩浜	プロロジスパーク市川 3	2015/10
日本ロジスティクスファンド投資法人	千葉県柏市大青田字 667-1	柏	2013/3
日本ロジスティクスファンド投資法人	千葉県柏市藤ヶ谷字寂土台 1823番 1 他	柏Ⅱ(底地)	2013/9
産業ファンド投資法人	千葉県柏市鷺野谷字宮後原 1027番 1 他	IIF 柏ロジスティクスセンター	2013/2
産業ファンド投資法人	東京都江東区東雲一丁目 14番 5	IIF 東雲R&Dセンター	2012/3
産業ファンド投資法人	東京都大田区南蒲田二丁目 31番 1	IIF 蒲田R&Dセンター	2012/3
産業ファンド投資法人	東京都品川区二葉二丁目 521番 1 他	IIF 品川データセンター	2012/3
産業ファンド投資法人	東京都三鷹市下連雀七丁目 444番 2 他	IIF 三鷹カードセンター	2012/4
産業ファンド投資法人	神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目土地 区画整理事業地内 2街区 2-2画地	IIF 川崎サイエンスセンター (開発物件)	2013/2
日本ロジスティクスファンド投資法人	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目 12番 他	新子安	2013/10
産業ファンド投資法人	神奈川県座間市東原五丁目 5505番 7	IIF 座間ソリューションセンター	2012/3
セブン&アイ	埼玉県久喜市菖蒲町三箇	セブンネット久喜センター	2013/6
拓洋、ケネディクス、伊藤忠商事	埼玉県三郷市仁蔵 480-1(要確認)	新三郷物流センター	2013/10
帆栄物流	埼玉県比企郡川島町大字釘無 246-1		2012/4
ペルーナ	埼玉県比企郡川島町大字戸守仙元北 678-1	川島流通システムセンター	2014/8
ベイシア	千葉県東金市山田字下山沢 940-1	千葉流通センター	2012/10
野村不動産	神奈川県厚木市金田 1095	Landport 厚木金田	2015/1
二葉	神奈川県川崎市川崎区東扇島 22?2	東扇島冷凍物流センター	2014/2
三菱商事	神奈川県横浜市中区豊浦町		2015/10
大和物流	神奈川県相模原市	相模原宮下物流センター	2015/4

表 3.46 バブル図 プロット企業一覧(一括) (4/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
澁澤倉庫	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町 1 番地	澁澤 ABCビルディング 1 号館ビルディング 1 号館	2014/7
SBS ロジコム	神奈川県横浜市磯子区杉田 5-2213-2	横浜杉田物流センター	2015 春
ヨドバシカメラ	神奈川県川崎市川崎区殿町 3-25-1	ヨドバシカメラアッセンブリーセンター川崎	2016
クズミ電子	神奈川県藤沢市弥勒寺 109 の 1	本社工場	2015/10
クズミ電子	神奈川県川崎市	グローバル R&D センター	2015/8
日清オイリオ	神奈川県横浜市磯子区新森町 1	横浜磯子事業場	2014/8
日清製粉	神奈川県川崎市川崎区大川町 3-1	鶴見工場	2016/6
三菱日立パワーシステムズ	神奈川県横浜市	横浜工場	2016
ラサール不動産	神奈川県厚木市三田 47-3	厚木物流センター	2013/4
NREG 東芝不動産	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3 丁目	川崎中央倉庫	2014/3
共同印刷	神奈川県相模原市緑区大山町 403-89	相模原工場	2014/3
日本梱包運輸倉庫	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4026-1	厚木センター	2014/4
大和ハウス工業	神奈川県相模原市南区麻溝台 1 丁目 13 番 1	相模原物流センター/DPL相模原	2013/12
GLP	神奈川県藤沢市稲荷 520	藤沢営業所	2014/1
三菱商事都市開発	神奈川県川崎市高津区	-	2018/9
三菱商事都市開発	神奈川県横浜市中区	-	2015/10
東芝ロジスティクス	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3-1-3	東芝ロジスティクス川崎倉庫	2014/3
アツリウ	神奈川県厚木市長沼 235	倉庫棟	2014/4
ゴールドスピアー	神奈川県相模原市南区当麻	ゴールドスピアー・相模原ロジスティクスセンター(仮称)	2015/2
稲葉製作所	神奈川県横浜市瀬谷区、磯子区	INAVA96	2014/9
横浜市	神奈川県横浜市中区	横浜港ターミナル	2025
佐川急便	東京都江東区新砂 2-2-11	佐川東京ロジスティクスセンター	2012/12
西濃運輸	東京都江東区新木場 3-10-2	新東京支店(仮称)	2016/2
大塚商会	東京都大田区城南島 7 丁目 2 番 3 号	東日本物流センター	2014/8
TRC(東京物流センター)	東京都大田区平和島 6-1-1	物流ビル B 棟	2017/7
沼尻産業	東京都中央区日本橋 3-2-9 8F	東京支店	2013/11
三菱倉庫	東京都中央区日本橋	日本橋ダイヤモンドビルディング	2014/9
ロコンド	東京都江東区南砂町	物流倉庫	2014/9
ファーストリテイリング/大和ハウス	東京都江東区有明	-	2016/9
日本自動車ターミナル	東京都大田区平和島 2-1-1	新 7 号棟	2015/5
浜野製作所	東京都墨田区八広 4-39-7	第三工場	2014/4
JR 貨物	東京都品川区八潮 3(東京貨物ターミナル駅構内)	エフ・プラザ東京 M 棟・エフ・プラザ東京 N 棟(東京貨物ターミナル駅構内)	2020 (一部 2018)
ジャパンムーブ	東京都渋谷区神南 1-15-9	東京営業所	2013/2
エスラインギフ	東京都大田区平和島 5-6-25	京浜支店	2014/1
国分	東京都板橋区	東東京センター	2014 秋
ヤマトパッキングサービス	東京都八王子市石川町 2969?	ランドポート八王子 II	2016/7
国分	東京都昭島市武蔵野 2-10-8	西東京センター	2015/3
トライネット・ロジスティクス	東京都品川区勝島 1-5-21 他	勝島倉庫	2013/4
リコーロジスティクス	東京都大田区城南島 7-2-3	物流センター城南島	2014/7
日本通運	東京都江東区新砂 2-4	新東京物流センター(仮称)	2016/4

表 3.47 バブル図 プロット企業一覧(一括) (5/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
安田倉庫	埼玉県加須市大桑一丁目5番1	加須第二営業所	2012/11
第一貨物	埼玉県さいたま市岩槻区長宮770-1	大宮支店	2012/11
日本パレットレンタル	埼玉県加須市花崎5-17	JPR 加須デポ	2013/2
丸善 CHI	埼玉県戸田市笹目南町7-35	戸田ロジスティクスセンター	2013/4
江崎グリコ	埼玉県北本市中丸9丁目55番地	北本ファクトリー	2012/4
セブン&アイ	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷674-1	軽油備蓄基地	2013/12
国内大手空調メーカー	埼玉県三郷市彦江3-30	三郷センター/GLP 三郷Ⅲ	2013/5/1
日本ケミファ	埼玉県久喜市清久町47番地1	東日本物流センター	2013/8
丸天運送	埼玉県久喜市清久町47番地1	東日本物流センター	2013/8
テルミック	埼玉県八潮市二丁目922-2	後谷倉庫	2013
伊藤忠ロジスティクス	埼玉県加須市鴻荃3200-1(流通サービス・騎西物流センター内)	加須医薬物流センター	2014/8
大沢運送	埼玉県久喜市清久町47番地1	東日本物流センター	2013/8
グリーンクロス	埼玉県久喜市清久町45-17	-	2014/1
中央運送	埼玉県羽生市川崎1-216-25	羽生アーカイブセンター第2センター(第2倉庫)	2015/6
UDトラックス	埼玉県上尾市大字壺丁目1	本社	2015
埼玉東和薬品	埼玉県さいたま市北区吉野	物流センター	2015/3
日本アクセス	埼玉県八潮市新町38	八潮物流センター	2014/2
久留米運送	埼玉県入間市二本木1278-7	入間支店	2014/2
国分	埼玉県三郷市番匠免二丁目215	三郷第2流通センター	2013/12
小山企業	埼玉県越谷市西方2722-1	越谷サービスセンター(越谷SC)	2013/12
トーエイ物流	埼玉県白岡市荒井新田字瀬1111-4	白岡物流センター	2014/7
明星食品	埼玉県比企郡嵐山町川島2360	埼玉工場	2014/4
埼玉九運輸	埼玉県所沢市大字中富字月野原1123 他	所沢センター	2015/2
アサヒオートサービス	埼玉県比企郡滑川町月の輪7-7-5	整備工場/アサヒロジスティクス 滑川営業所	2014/3
アサヒロジスティクス	埼玉県比企郡滑川町月の輪7-7-5	滑川営業所	2014/3
小野運送店	埼玉県白岡市荒井新田	-	2014/11
サインアーテック	埼玉県飯能市茜台3-2-1	-	2014/7
三和エナジー	埼玉県北葛飾郡杉戸町 大字本郷東下682-6	エナジーポイント 杉戸?	2014/5
日本ロジテム	埼玉県比企郡吉見町西吉見	吉見営業所	2015/9
JCR ファーマ	埼玉県越谷市流通団地4丁目1番6号	越谷物流センター	2014/6
中越通運	埼玉県羽生市三田ヶ谷2254-5	羽生物流団地	2014/7
武蔵野ロジスティクス	埼玉県入間郡三芳町上富167	埼玉物流センター	2015/11
日立物流	埼玉県川口市緑町5-3	川口XD(クロス・ドック)	2014/7
沼尻産業	埼玉県八潮市大字南後谷字立粒田北116-2	首都圏物流センター	2014/9
アドバネクス	埼玉県比企郡嵐山町川島2360	埼玉工場	2014/4
清水運送倉庫	千葉県野田市泉3-1-8	七光台第3倉庫	2014/8
清水運送倉庫	埼玉県八潮市二丁目	二丁目第7倉庫	2016/1
清水運送倉庫	埼玉県八潮市伊勢野	伊勢野第2倉庫	2016/1
第一倉庫冷蔵	埼玉県さいたま市岩槻区大字長宮字小沼1452-1	新岩槻(長宮)物流センター	2015/4
宣工社	埼玉県所沢市日比田721-3	ロジスティクスセンター	2014/9
ランドポート岩槻	埼玉県さいたま市岩槻区(北部工業団地内)	野村不動産	2016 夏
住友倉庫	埼玉県戸田市新曽	-	2016/4
エスピー食品	埼玉県東松山市新郷	東松山工場	2014/10
一宮運輸	栃木県栃木市藤岡町富吉字西原1864 番1	北関東物流センター	2013/4
あわしま堂	栃木県佐野市(佐野AWS産業団地内)	栃木佐野工場	2015/9

表 3.48 バブル図 プロット企業一覧(一括) (6/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
ダイセキ	栃木県宇都宮市平出工業団地 44 番地 6	本社工場	2014/6
サカエ商事	栃木県佐野市(佐野田沼インター産業団地内)	佐野配送センター(仮称)	2015/2
コマツ	栃木県小山市横倉新田 400	小山工場 新関東補給センター	2014/8
ファナック	栃木県下都賀郡壬生町	-	2016 秋
太田国際貨物ターミナル	群馬県太田市緑町 81-12	海上コンテナターミナル	2013/3
阿久津運送	群馬県甘楽郡甘楽町善慶寺 1388	-	2013/5
小野建設	群馬県高崎市東中里町	高崎センター	2014/4
ユニー	群馬県邑楽郡邑楽町大字赤堀字鞍掛 4121-4 (株)昭和北関東第 2 配送センター内	関東プロセスセンター	2014/3
協和発酵キリン	群馬県高崎市萩原町 100-1	高崎工場	2014/4
愛宕倉庫	群馬県前橋市筑井町 456-14	北関東事業部前橋事業所	2014/2
荒井グループ運輸	群馬県伊勢崎市	倉庫	2014/5
日立物流	群馬県館林市下早川田町 110-8	館林物流センター	2015/2
センヨシロジスティクス	群馬県伊勢崎市西久保町 2 丁目 222-1	伊勢崎物流センター	2014/5
グルメデリカ	群馬県伊勢崎市赤堀今井町 2 丁目 727-11	群馬工場	2015/6
日本ロジテム	群馬県伊勢崎市香林町 2-1389-1	伊勢崎センター	2014/10
日本運輸	群馬県邑楽郡邑楽町赤堀 3765	群馬営業所第 2 倉庫	2014/9
グライナー・ジャパン	群馬県太田市清原町 12-22	北関東ロジスティクスセンター	2014/9
HAX コーポレーション	茨城県高萩市赤浜	-	2013/11
十和運送	茨城県守谷市松並 1964-8	守谷物流センター	2013/11
ウメダ	茨城県筑西市舟生 1531 付近	-	2014/4
関東総業	茨城県取手市毛有 600	第 2 倉庫	2013/3
ヤマニ屋物流サービス	茨城県猿島郡境町猿山 3-1	関東物流センター	2013/3
ポイント	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地 1?15	茨城西物流センター	2013/3
茨城県トラック協会	茨城県水戸市	研修センター	2016/1
丸全昭和運輸	茨城県神栖市東深芝 13 番地 5	鹿島東深芝倉庫	2014/4
神栄	茨城県つくば市島名	-	2015/2
ヤマニ屋物流サービス	茨城県古河市東牛谷 1200-1	-	2015/10
不二製油	茨城県笠間市安居 2600-8	-	2015/11
川友	茨城県ひたちなか市	馬渡倉庫	2014/11
三菱日立パワーシステムズ	茨城県日立市	三菱日立パワーズ	2014/9
TOTO	千葉県八千代市上高野 1734-4	八千代物流センター	2014/12
郵船ロジスティクス	千葉県市川市原木 3027 番地	原木ロジスティクスセンター	2013/3
DHL	千葉県成田市南三里塚 78-7 プロロジスパーク成田 1-B 2F	日本グローバル物流センター	2013/11
ナカノ商会	千葉県柏市藤ヶ谷 1823	-	2013/5
エヌアイケミカル	千葉県千葉市美浜区新港 231	本社・千葉事業所	2013/6
ダイセー倉庫運輸	千葉県市原市今津朝山 329-2	千葉営業所	2012/7
日本通運	千葉県市川市原木 2526-23	原木インターナショナルロジスティクスタウン No.2	2014/1
楽天	千葉県市川市塩浜 1-6-2	RFC 市川/GLP・MFLP 市川塩浜	2014/1
UDTトラックス	千葉県千葉市美浜区新港 219-2	千葉カスタマーセンター	2014/1
UDTトラックス	千葉県柏市若白毛 1064?	ランドポート柏沼南	2016/4
有隣運送・青葉運送	千葉県船橋市	船橋統括営業本部	2014/4
日本ロジテック	千葉県八街市八街は 45-133	千葉センター	2014/7
日本製粉	千葉県習志野市	プロロジスパーク習志野 5	2016/4
伊藤忠ロジスティクス	千葉県松戸市松飛台 483	北関東物流センター	2015/3

表 3.49 バブル図 プロット企業一覧(一括) (7/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
みらい/三井不動産	千葉県柏市青田新田飛地字元割 221-1	植物工場	2014/6
日本ロジテム	千葉県野田市泉 2-1-3 ロジスティクスパーク野田船形 2F	野田営業所/ロジスティクスパーク野田船形	2012/1
SGL グローバル・ロジスティクス	千葉県習志野市茜浜 3-6	-	2014/4
日立物流	千葉県八千代市上高野 1737-4	八千代物流センター	2014/12
第一貨物	千葉県四街道市大日 1112-1	新千葉支店	2014/8
住商グローバルロジ	千葉県習志野市	習志野センター	2014/8
住商グローバルロジ	千葉県習志野市	習志野Ⅲ	2014/4
CSK ブレッシュェンド	千葉県習志野市茜浜 3-6-3	CLC 千葉	2014/9
ニチレイ	千葉県船橋市日の出 2-19-3	船橋物流センター	2015/12
ナカノ商会	千葉県柏市藤ヶ谷 1823	柏沼南物流センター	2015/10
高速	千葉県柏市十余二地区	関東物流センター(仮称)	2015/9
上組	茨城県神栖市/鹿島港北公共埠頭	倉庫	2013/12 までに完成予定
関商運輸	茨城県土浦市/テクノパーク 土浦北地区	物流 C	2014 春
ダブルエー	茨城県稲敷市/江戸崎工業団地	物流倉庫	2013/7
三和	栃木県下都賀郡壬生町/みぶ羽生田産業団地	食品倉庫	2013/9 稼働
ホンダパーツ日商	栃木県下都賀郡壬生町/みぶ羽生田産業団地	配送拠点	2013/11 完成へ着工
ダノンジャパン	群馬県館林市/館林工場隣接地	物流 C	2016 稼働予定
オオサキメディカル	群馬県藤岡市/三木工業団地	大型物流 C	2013/3 稼働
新井商運	群馬県伊勢崎市/東部流通団地	物流 C	2013/10
昭和	群馬県邑楽町/鞍掛第三工業団地	配送施設	2013/5
トーエイ物流	埼玉県白岡市/白岡西部産業団地	危険物倉庫	2014 夏
王子製紙	埼玉県八潮市大字新町	物流 C	2013/12
オリックス	埼玉県春日部市増戸	物流施設	2013/5 完成
オリックス	埼玉県入間郡三芳町大字上富	物流施設	2013/5 完成
カンダ	埼玉県久喜市北中曽根	物流 C	2013/8
ツムラ	埼玉県久喜市	物流 C	2013/5 稼働
日建リース工業	埼玉県飯能市/飯能大河原地区	倉庫	2013 春
エスケーロジ	埼玉県久喜市/久喜菖蒲工業団地	流通拠点	2013/3 稼働へ着工
ベルク	埼玉県大里郡寄居町/本社隣接地	物流 C	2013/度稼働へ着工
ケネディクス	埼玉県東部	物流施設	2013/10 完成へ着工
興和	埼玉県加須市芋茎地内	医薬品配送 C	2013 完成
良品計画	埼玉県比企郡鳩山町	物流施設	2013/11
公共CRE	埼玉県草加市/草加八潮工業団地	物流施設	2013/4
オリックス	埼玉県川越市下赤坂	物流施設	2013/5 完成
シモハナ物流	埼玉県さいたま市緑区大字上野田	物流 C	2013/3
日本ロジスティクスファンド投資法人 (資産運用:三井物産ロジスティクス・パートナーズ)	千葉県八千代市上高野	物流 C	2014/9
IHI 回転機械	千葉県成田市/成田新産業パーク	物流倉庫	2013/3
三井不動産	千葉県船橋市西浦	MELP 船橋西浦	2015 春
TIF ロジスティクス	千葉県千葉市稲毛区長沼原町	物流 C	2014/7
まんだらけ	千葉県香取市/全国物流センター内	保管倉庫	2015/2
大和物流	千葉県印西市泉野	物流施設	2014/7 までに稼働
レッドウッド	千葉県市川市原木	レッドウッド原木	2013/9

表 3.50 バブル図 プロット企業一覧(一括) (8/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
レッドウッド	千葉県市川市原木	レッドウッド原木-2	15/3
GLP	千葉県市川市	物流施設	13/12
トライネット・ロジスティックス	東京都品川区勝島	倉庫	13/4
NTT ロジスコ	東京都大田区平和島	物流 C	14/10
SBS ロジコム	神奈川県横浜市磯子区杉田	物流施設	16/10 までに完成
生活協同組合ユーコープ	神奈川県横浜市瀬谷区阿久和/旧ダイエー店	配送 C	15/3
レッドウッド	神奈川県横浜市鶴見区	貨物型物流 C	15/夏
ラサール	神奈川県厚木市三田字北大六天	物流施設	13/4
伊藤忠商事	神奈川県小田原市/ジーエス・ユアサ跡地	物流拠点	13/9 稼働
ヤマト運輸	神奈川県愛川町/内陸工業団地	物流倉庫	13/2
日本種類販売	神奈川県愛川町/内陸工業団地	物流施設	13/1
三菱地所	神奈川県相模原市中央区田名	物流施設	13/秋
福山通運	神奈川県相模原市中央区田名	物流 C	13/9
SBSホールディングス	神奈川県横浜市緑区長津田町	物流 C	14/3
松岡	神奈川県川崎市川崎区/東扇島総合物流拠点地区	物流 C	13/2 稼働
山手冷蔵	神奈川県川崎市川崎区/東扇島総合物流拠点地区	食品物流拠点	13/4
マルハニチロ物流	神奈川県川崎市/東扇島総合物流拠点地区	高機能物流倉庫	13/3 完成
三井不動産	千葉県船橋市浜町	MFLP	16/8
大創産業	千葉県船橋市習志野台	千葉 RDC 物流施設	16/10
シーアールイー	茨城県守谷市松並	ロジスクエア守谷	17/春
大和ハウス工業	茨城県つくば市みどりの中央		20 年までに操業
鴻池運輸	群馬県邑楽郡千代田町	常温倉庫	16/4
プロロジス	埼玉県東松山市松山	プロロジスパーク東松山	17 年中
ラサール不動産顧問	埼玉県狭山市広瀬台	ロジポート狭山	17/春
レッドウッド	埼玉県比企郡川島町	レッドウッド川島ディストリビューションセンター	17/2
レッドウッド	埼玉県加須市花崎	レッドウッド加須ディストリビューションセンター	17/1
シーアールイー	埼玉県さいたま市緑区大門上電下野田	ロジスクエア浦和美園	17/4
シーアールイー	埼玉県新座市中野	ロジスクエア新座	17/5
シーアールイー	埼玉県羽生市秀安	ロジスクエア羽生	16/7
横浜冷凍	埼玉県幸手市大字平須賀	冷蔵冷凍倉庫	17 年
グッドマンジャパン	千葉県印西市鹿黒南		16/2
GLP	千葉県流山市南字上耕地	GLP 流山	18 年内
GLP	千葉県柏市若白毛	GLP 柏Ⅱ	16/12
プロロジス	千葉県習志野市東習志野	プロロジスパーク習志野 5	16/3
ラサール不動産顧問	千葉県柏市若白毛	ロジポート柏沼南	17/春
住友商事	千葉県習志野市茜浜	住商グローバル電ロジスティクス茜浜	16/8
大和ハウス工業	千葉県流山市西深井	D プロジェクト流山	18 年
中央魚類	東京都中央区豊海町	流通配送 C	18/4
日本貨物鉄道	東京都品川区八潮	大規模物流施設	21/10
GLP	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台	GLP 厚木Ⅱ	16/6
プロロジス	神奈川県海老名市	プロロジスパーク海老名 2	17 年
ラサール不動産顧問	神奈川県平塚市東八幡	ロジポート平塚 2	17/春
ラサール不動産顧問	神奈川県相模原市中央区	ロジポート相模原 2	17/春
三井不動産	神奈川県平塚市西真土	MFLP 平塚	16/11
三井不動産	神奈川県平塚市大神地区	MFLP 平塚Ⅱ	18/9

表 3.51 バブル図 プロット企業一覧(一括) (9/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
大和ハウス工業	神奈川県川崎市川崎区夜光	DPL 川崎夜光	17/2
三井不動産	東京都日野市旭が丘	三井不動産ロジスティクスパーク日野	15/10
伊藤忠商事株式会社	千葉県野田市泉	アイミSSIONズパーク野田	16/2
大正製薬	埼玉県さいたま市北区吉野町	物流 2 号棟	16/8
日本梱包運輸倉庫	埼玉県比企郡小川町靱負	小川営業所第二倉庫	16/8
野村不動産	千葉県柏市鷺野谷	Landport 柏沼南 I	16/2
野村不動産	千葉県柏市鷺野谷	Landport 柏沼南 II	16/5
オリックス	埼玉県蓮田市大字根金字皿田	蓮田ロジスティクスセンター	18/2
シーアールイー	埼玉県久喜市八甫	ロジスクエア久喜 II	17/2
日本自動車ターミナル	東京都大田区平和島	ダイナベース	18/7
日本運搬社	神奈川県横浜市中区かもめ町	新本牧倉庫	16/6
GLP	茨城県猿島郡五霞町	GLP 五霞	18/10
京極運輸商事	神奈川県川崎市川崎区浮島町	新危険物倉庫	16/7
ホクト	埼玉県幸手市	新関東配送センター(仮称)	17/4
日立物流東日本	茨城県ひたちなか市稲田	水戸プラットホームセンター(I 期倉庫)	16/5
日本梱包運輸倉庫	茨城県東茨城郡茨城町大字下土師字高山	茨城営業所 第二倉庫	16/4
日本流通倉庫	埼玉県三郷市インター南	東埼玉三郷ロジスティクスセンター	16/2
レッドウッド	千葉県山武郡芝山町香山新田字三堀	レッドウッド成田ディストリビューションセンター(DC)	16/12
レッドウッド	千葉県千葉市花見川区犢橋町	レッドウッド千葉北ディストリビューションセンター(DC)	16/12
レッドウッド	埼玉県川越市大字下老袋灰俵	レッドウッド川越ディストリビューションセンター(DC)	16/2
GLP	埼玉県比企郡川島町	GLP 川島	17/4
新日本鉄住金エンジニアリング	千葉県野田市泉	野田物流センター(仮称)	16/2
ラサール不動産	埼玉県日高市下大谷沢	狭山日高フルフィルメントセンター	16/2
オーベクス	千葉県印西市鹿黒南	千葉ニューテックセンター(仮称)	16/12
国分	東京都昭島市武蔵野	国分西東京総合センター	16/1
日本梱包運輸倉庫	東京都朝霞市栄町	朝霞営業所新倉庫	16/1
丸八倉庫	千葉県八街市八街は	文書保管センター	16/7
ヒューテックノオリン	埼玉県さいたま市岩槻区長宮	埼玉支店	16/1
OCS(ANA ホールディングスのグループ会社)	東京都江東区辰巳	OCS 東京ロジスティクスセンター(仮称)	17/8
三菱商事都市開発	千葉県千葉市若葉区愛生町	MCUD 千葉北	15/12
三菱商事都市開発	神奈川県横浜市中区豊浦町	MCUD 本牧	16/1
三菱倉庫	神奈川県横浜市中区南本牧	南本牧ふ頭 MC-3 コンテナターミナル	2013 年 4 月以降
ヒューテックノオリン	茨城県稲敷郡阿見町	阿見営業所	2013 年 12 月
プロロジス	茨城県古河市北利根	プロロジスパーク古河 1	2014 年
プロロジス	茨城県古河市北利根	プロロジスパーク古河 2	2015 年
HAX コーポレーション	茨城県高萩市赤浜	-	2014 年 4 月
ヤマト運輸	神奈川県愛川町中津字桜台 4001-8、4001-9	厚木 GW	2013 年 8 月開設
サンインテルネット	神奈川県厚木市金田 916 番地	厚木金田物流センター	2013 年 7 月
鴻池運輸	神奈川県厚木市戸田 2500-1	ファッション・アパレルロジスティクスセンター/厚木流通センター	2013 年 5 月竣工

表 3.52 バブル図 プロット企業一覧(一括) (10/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
日本レコードセンター	神奈川県厚木市三田 47-3	厚木物流センター	2014/5 業務開始
ソフトバンク・フレームワークス	神奈川県川崎市	物流センター	2012
キュービー/キューソー流通システム	神奈川県川崎市川崎区東扇島 88	川崎湾岸センター	2013/2 稼働
ニチレイ	神奈川県川崎市川崎区東扇島 6-15	東扇島物流センター	2013/7
マガシーク	神奈川県座間市広野台 2-10-8	magako	2013/3
らでいっしゅぼーや	神奈川県座間市広野台 2 丁目 10-8	神奈川センター/プロロジスパーク座間2	2013/3
ケネディクス	神奈川県横浜市	—	2013/4
SBS ロジコム	神奈川県横浜市磯子区杉田 5-2213-2	—	2015/6
保土谷ロジスティックス	神奈川県横浜市鶴見区大黒町 7-43	横浜営業所	2013/4 稼働
大和ハウス工業	神奈川県横浜市鶴見区大黒町 43-13	DPL横浜大黒	2014/2
ダイワコーポレーション	神奈川県横浜市中区	新山下営業所	2013/3
ウイッシュボン	神奈川県横浜市金沢区福浦 1-2-6	福浦工場	2014/4
ニヤクドラムコンテナサービス	神奈川県横浜市鶴見区安善町 2-5-27	横浜タンククリーニングデポ	2013/4
ニヤクコーポレーション	神奈川県横浜市鶴見区安善町 2-5-27	横浜営業所 横浜タンククリーニングデポ	2013/4
GLP	神奈川県座間市広野台 2-10-1	GLP 座間	2015/7
OICT(太田国際貨物ターミナル)	群馬県太田市緑町 81-12(太田さくら工業団地)	太田国際貨物ターミナル	2013/3
小野建設	群馬県高崎市	—	2014/4
群馬小型運送	群馬県高崎市中大類町 118 番地 3(産業複合団地)	本社営業所	2013/6
ファミリーマート	埼玉県	物流センター	2012 秋
武蔵野	埼玉県朝霧市	新埼玉工場	2014/6
アスクル	埼玉県入間郡三芳町	ロジパーク首都圏	2013/7 稼働
関東名鉄急配	埼玉県入間市	入間インター・ランドポートフォリオⅡ	2013/3
日本梱包運輸倉庫	埼玉県比企郡小川町鞠負 1388-1	小川営業所	2013/7 稼働
日本ケミファ	埼玉県春日部市下柳 588	東日本物流センター	2013/7
ヤマト運輸	埼玉県春日部市増戸 820-1	岩槻ロジスティクスセンター	2013/7
三井倉庫ロジステックス	埼玉県春日部市増戸 820-1	岩槻ロジスティクスセンター	2013/6
伊藤忠ロジスティクス	埼玉県加須市	—	2014/8 稼働
グリーンクロス	埼玉県久喜市	—	2013/10
大原薬品工業	埼玉県久喜市菖蒲町三箇 6201-6 日立物流 東日本MDC内	東日本物流センター	2013/5
中央自動車倉庫	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 444-1	岩槻倉庫	2012/2
センコー	埼玉県狭山市柏原	狭山新拠点	2015/4
日本ペイント	埼玉県白岡市篠津字立野 887-6	(関東流通センター)	2014/2 稼働
日本ロジテック⇒公共 CRE の間違いでは?	埼玉県草加市青柳 1-5-34	ロジスクエア草加	2013/7 竣工
平塚製菓	埼玉県草加市八幡町 628	草加工場	2013/5
キュービー/キューソー流通システム	埼玉県所沢市	キューソー流通システム 所沢物流センター	2014/3
ウエアメーカー	埼玉県三郷市彦江 3-30	GLP 三郷Ⅲ	2013/6

表 3.53 バブル図 プロット企業一覧(一括) (11/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
国内大手空調メーカー	埼玉県三郷市彦江 3-30	GLP 三郷Ⅲ	2013/6
映像機器関連会社	埼玉県三郷市彦江 3-30	GLP 三郷Ⅲ	2013/6
朝日オリコミ	埼玉県三郷市彦江 3-30	GLP 三郷Ⅲ	2013/6
食品飲料メーカー	埼玉県三郷市彦江 3-30	GLP 三郷Ⅲ	2013/6
国分	埼玉県三郷市三郷インター土地区画整理事業 3 街区 5 画地	DPL三郷	2013/7
ホームロジスティクス (ニトリホールディングス)	埼玉県三郷市三郷インター土地区画整理事業 3 街区 5 画地	DPL三郷	2013/7
レッドウッド	千葉県市川市	レッドウッド市川原木-2	2015/5
ヤマタネ	千葉県市川市塩浜 1-13	市川第3倉庫	2013/7
NTTロジスコ	千葉県市川市二俣 717-88	千葉物流センター	2014/3
ロイヤルホームセンター	千葉県印西市泉野 2-101-15	千葉ニュータウン物流センター	2014/1 竣工
大和物流	千葉県印西市多々羅田(千葉ニュータウン業務施設地区大 1 の一部)	千葉ニュータウン物流センター	2014/2
楽天	千葉県柏市藤ヶ谷 1823	楽天フルフィルメントセンター柏	2013 夏稼働
レッドウッド	千葉県佐倉市	レッドウッド佐倉	2015/3
東京納品代行	千葉県富里市	富里物流センター	2015/4
センコー	千葉県富里市	富里新拠点	2015 年度
オン・セミコンダクター社	千葉県成田市	日本グローバル物流センター	2013/11
SBS ロジコム	千葉県野田市木野崎 2106-1	野田物流センター	2013/6 稼働
ニチレイ	千葉県船橋市高瀬町	ニチレイフーズ 船橋第二工場	2014/3
東京デリカフーズ	東京都足立区六町 4-12-12	第二FSセンター	2013/7 竣工
丸運	東京都大田区 2-6-3 第一国際貨物ビル 401	丸運国際フレート羽田営業所	2013/10
郵船ロジスティクス	東京都大田区羽田旭町 11-1	羽田ドジャスティクスセンター・羽田クロノゲート	2013/9
タワーレコード	東京都大田区平和島 1	平和島 PD センター	2013/5
NTTロジスコ	東京都大田区平和島 1-1-2	平和島物流センタ	2014/11
山九	東京都大田区平和島 3-3-8	平和島ロジスティクスセンター	2015/4
ダイワコーポレーション	東京都品川区八潮	東京貨物ターミナル C2 棟	2014/10
日本ふ頭倉庫東京支店	東京都中央区日本橋 3-2-9 8F	東京支店	2013/11
日本ロジスティクスファ ンド投資法人	東京都武蔵村山市伊奈平 1-26-1	武蔵村山物流センター	2013/8
福山通運	東京都江東区越中島 3-3-1	東京支店	2016/12
テクノウッドワークス	栃木県真岡市	-	2014/3
山晃物流倉庫	栃木県宇都宮市平出工業団地 31?2	宇都宮ロジセンター	2014/3
三共貨物自動車	茨城県下妻市	つくば下妻チルドセンター	2013/12
日立建機	茨城県つくば市稲岡 821-1	つくば部品センタ	2014/4
茨城県	茨城県つくば市谷田部 4459-12	つくば国際貨物ターミナル	2013/3
日立ハイテクノロジー ズ	茨城県ひたちなか市市毛 882	ロジ製造棟	2013/10
SBS フレック	茨城県稲敷郡阿見町星の里 6-1	阿見営業所	2013/11
十和運送	茨城県守谷市松並 1964-8	守屋物流センター	2013/11
久慈浜シラス事業協 同組合	茨城県日立市留町 1045?2	しらすパーク	2013/6
大和ハウス工業	茨城県龍ヶ崎市板橋町 393 番の 1	龍ヶ崎工場	2016/3

表 3.54 バブル図 プロット企業一覧(一括) (12/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
阿久津運送	群馬県甘楽郡甘楽町善慶寺 1388	-	2013 年 5 月
ヌカベ	群馬県甘楽郡甘楽町天引	-	2014 年 1 月
ファームドウ	群馬県前橋市堀越町 2693?	前橋流通センター	2013 年 8 月
日野自動車	群馬県太田市新田早川町近隣	新機械工場	2014 年春
センコー	群馬県太田市新田大町 600-1	北関東ロジスティックセンター/倉庫	2014 年 8 月
日本梱包運輸倉庫	群馬県太田市新田大町 600-28	関東 LC	2013 年 8 月
太田国際貨物ターミナル	群馬県太田市緑町 81-12	海上コンテナターミナル	2013 年 4 月
凸版印刷	群馬県邑楽郡明和町大輪	新群馬工場	2014 年 3 月
日本ロジテム	埼玉県川越市下赤坂 539-1	川越Ⅱロジスティクスセンター	2013 年 5 月
わらべや日洋	埼玉県さいたま市桜区桜田 3 丁目	浦和工場	2014 年 4 月
岡田運輸	埼玉県越谷市大字小曽川 1076-2	しらこぼと物流センター	2013 年 11 月
大創産業	埼玉県久喜市清久町 6-6	埼玉 RDC	2012 年 6 月
ナカノ商会	埼玉県狭山市	狭山事業所	2013 年 8 月
関東総合輸送	埼玉県行田市野神殿 1584-8	本社 配送センター	2013 年 4 月
シード	埼玉県三郷市彦江 3-30 GLP 三郷Ⅲ 1F	三郷物流センター/GLP 三郷Ⅲ	2013 年 9 月
日本ロジステック	埼玉県三郷市彦江 3-30 GLP 三郷Ⅲ 2F	三郷センター/GLP 三郷Ⅲ	2013 年 5 月
三菱倉庫	埼玉県三郷市彦江二丁目 117 三郷インタ ー南部地区4街区1画地	三郷 2 号配送センター	2013 年 3 月
シェリエ	埼玉県児玉郡上里町勅使河原	-	2015 年末
中央軒煎餅	埼玉県児玉郡上里町勅使河原	-	2014 年 4 月
丸天運送	埼玉県春日部市下柳 588	東日本物流センター	2014 年 7 月
中央自動車倉庫	埼玉県春日部市増戸 838-1	春日部倉庫・事務所	2012 年 8 月
東亜物流	埼玉県上尾市上尾村 600	埼玉上尾営業所	2013 年 6 月
関東総合輸送	埼玉県深谷市長在家 2808-3	熊谷配送センター	2013 年 4 月
サミット	埼玉県草加市柿ノ木町 673-1	草加物流センター	2012 年 1 月
小山企業	埼玉県草加市青柳一丁目 4656 番、4657 番	草加第 3 センター/ロジスクエ ア草加	2013 年 10 月
ホンダ	埼玉県大里郡寄居町 2354	埼玉製作所寄居工場	2013 年 7 月
日本ペイント	埼玉県白岡市篠津字立野 887-6	-	2014 年 2 月
公共CRE	埼玉県八潮市大字南後谷字粒田北 116-2	ロジスクエア八潮	2014 年 1 月
三井不動産	埼玉県八潮市南後谷 99	MFLP 八潮	2014 年 2 月
東京ロジファクトリー	埼玉県比企郡川島町	プロロジスパーク川島 2	2013 年 7 月
大手菓子・食品総合 商社	埼玉県比企郡川島町	プロロジスパーク川島 2	2013 年 2 月
ナカノ商会	埼玉県比企郡川島町	川島事業所	2013 年 8 月
関東総合輸送	埼玉県比企郡川島町中山	川越配送センター	2013 年 4 月
RKトラック	埼玉県比企郡鳩山町大字奥田字羽黒 114-2	鳩山センター	2014 年 11 月
スーパーレックス	埼玉県北葛飾郡杉戸町深輪 391-9	春日部センター	2014 年 4 月
中央運送	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪 398-2	杉戸営業所/GLP 杉戸Ⅱ	2013 年 11 月
セブン&アイ	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷674- 1	杉戸センター	2013 年 12 月 末
日本通運	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4081(神奈 川県内陸工業団地内)	相模原支店中津物流センタ ー	2013 年 8 月
花王	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4009-1	花王厚木ロジステックスセン ター	2013 年 10 月
バンテック	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4009-3	GLP厚木	2013 年 12 月
スーパーレックス	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4026-1	厚木センター	2014 年 4 月

表 3.55 バブル図 プロット企業一覧(一括) (13/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
日通商事	神奈川県綾瀬市深谷上 8-17-28	横浜 LP ガス事業所	2013/4
福山通運	神奈川県伊勢原市見附島 300-1	伊勢原支店	2013/12
SBSホールディングス	神奈川県横浜市	横浜長津田物流センター	2014/11
ナカノ商会	神奈川県横浜市	鶴見事業所	2013/8
三菱電機	神奈川県鎌倉市上町屋 325	鎌倉製作所 人工衛星生産棟	2013/4
三井物産リアルティ・マネジメント	神奈川県厚木市金田 911-1	厚木物流センター	2013/7
アマゾン	神奈川県小田原市扇町 4-5-1	アマゾン小田原 FC	2013/9
サミット	神奈川県川崎市川崎区扇町 13-8	川崎物流センター	2013/10
ニチレイ	神奈川県川崎市川崎区東扇島 29-6	川崎物流センター	2013/4
福山通運	神奈川県相模原市中央区田名塩田 1-12-1	イオン西関東	2013/10
DHL	神奈川県相模原市緑区西橋本 5-9-1	相模原ロジスティクスセンター	2014/4
日本梱包運輸倉庫	神奈川県足柄上郡開成町吉田島 4289-25	小田原営業所	2013/11
オージーフィルム	神奈川県足柄上郡山北町平山 1-24	本社・工場	2013/4
小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577	本社工場	2014 初め
グリーンメッセージ	神奈川県大和市	-	2014/10
宝幸	神奈川県大和市上和田 1019 近隣	-	2015 夏
スズケン	千葉県印西市みどり台一丁目 1 番 1	千葉物流センター	2013/11
磐栄運送	千葉県四街道市鹿放ヶ丘 122	千葉営業所	2012/10
楽天	千葉縣市川市塩浜 1	楽天フルフィルメントセンター市川 3	2014
東京納品代行/センコー	千葉縣市川市塩浜 2-14-1	東京ベイ・ファッションアリーナ	2013/10
日本トータルテレマーケティング	千葉縣市川市塩浜 2-14-1	東京ベイ・ワンストップセンター/東京ベイファッションアリーナ	2013/12
近鉄エクスプレス	千葉縣市川市原木 2526-25	第 4 原木ターミナル	2013/5
西濃シェンカー	千葉縣市川市原木 3041	原木ロジセンター	2013/9
ハウスイ	千葉縣市川市高谷 1916-2	市川物流センター	2013/10
楽天	千葉縣市川市高浜町 1 番地	楽天フルフィルメントセンター市川 2/プロロジス・パーク市川 II	2013/3
スタートトゥデイ	千葉県習志野市茜浜 3	プロロジスパーク習志野 4	2013/10 以降
美山	千葉県成田市浅間 452-27	成田工場	2013/10
大川運輸	千葉県千葉市若葉区若松町 2301-1	若松物流センター 定温倉庫	2013/4
ニチレイ	千葉県船橋市高瀬町	-	2014/3
中央自動車倉庫	千葉県船橋市西浦 3-2-2	船橋倉庫	2013/2
SBS ロジコム	千葉県船橋市潮見町 11	西船橋支店	2013/5 稼働
ヤマト運輸	千葉県船橋市浜町三丁目 3 番 2	船橋物流センター	2013/11
ジャパンディスプレイ	千葉県茂原市早野 3300	茂原工場	2013/6
エジソンパワー	千葉県木更津市かずさ鎌足 1 丁目内	-	2013/5
中京陸運	千葉県野田市三ツ堀 1212	野田営業所	2012/10
中京陸運	千葉県野田市三ツ堀 1212	関東流通センター	2013/12
プラスロジスティクス	千葉県野田市泉 2-1-3.?	野田物流センター	2012/10
中央運送	千葉県野田市船形字上原壱 1513	関東物流センター	2013/10
日本自動車ターミナル	東京都江戸川区臨海町 4-3-1	葛西トラックターミナル	2012
OTS	東京都江東区新砂 2-2-11	新砂センター	2013/5
杉村運輸	東京都江東区辰巳 2-3-40	江東営業所	2013/8

表 3.56 バブル図 プロット企業一覧(一括) (14/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
メディセオ	東京都千代田区外神田 3-3-6	東京中央フロント・ロジスティクス・センター	2013 年 9 月稼働
日本自動車ターミナル	東京都足立区入谷 6-1-1	足立トラックターミナル	2012 年
ヤマトホールディングス	東京都大田区羽田旭町 11-1	羽田クロノゲート	2013 年 10 月稼働
TIACT	東京都大田区羽田空港 2-6-3(東京国際空港内)	-	2013 年 6 月
SGHグローバルジャパン	東京都大田区羽田空港 2 丁目 6 番 3 号	羽田 Sgxセンター	2013 年 7 月開設
日本自動車ターミナル	東京都大田区平和島 2-1-1	京浜トラックターミナル	2012 年
日本自動車ターミナル	東京都板橋区高島平 6-1-1	板橋トラックターミナル	2013 年
東洋ガラス物流	東京都品川区東五反田 2-18-1 18F	本社	2013 年 11 月
アスクル	東京都品川区勝島 1-4-6	東日本メディカルセンター	2013 年 5 月稼働
ダイワコーポレーション	東京都品川区八潮 3-2	エフプラザ東京新 C2 棟	2014 年 9 月
NEC	東京都府中市日新町 1-10	府中事業場内	2014 年 6 月
アルフレッサ	東京都文京区水道 1-6-13	文京医薬品センター	2013 年 11 月
エフピコ	東京都八王子市	八王子新配送・ピッキングセンター	2014 年 10 月
正木屋食品	栃木県宇都宮市下田原町 3455-22	宇都宮工場	2013 年 6 月
鈴与	栃木県宇都宮市清原工業団地 21-17	北関東支店	2013 年 5 月
不二ロジカーゴ	栃木県河内郡上三川町西汗 1662-1	本社営業所	2013 年 3 月
野中工業所	栃木県佐野市大橋町 3221 近隣	-	2013 年 8 月
日本梱包運輸倉庫	栃木県芳賀郡芳賀町 4518-14	オートテックジャパン	2014 年 2 月
不二ロジカーゴ	栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台 77-5	芳賀営業所	2012 年
プロロジス	茨城県つくば市東光台	プロロジスパークつくば	2018 年以降
プロロジス	茨城県古河市/北利根工業団地	プロロジスパーク古河 2	2017 年 4 月
日立物流	茨城県古河市/北利根工業団地	一部プロロジスから賃借	2017/5 全面稼働
MonotaRO	茨城県笠間市平町/県畜産試験場跡地	物流センター	2017 年 3 月
シーアールイー	茨城県守谷市/松並土地区画整理組合	ロジスクエア守谷	2017 年 7 月
久和倉庫	茨城県常総市/常総ニュータウンきぬの里	倉庫	2016 年 8 月
大和ハウス工業	茨城県稲敷郡阿見町/いぶきの丘 阿見東	DPL 阿見霞ヶ浦	2017 年夏稼働
大和ハウス工業	茨城県稲敷郡阿見町/いぶきの丘 阿見東	物流施設	2019 年までに操業
大和ハウス工業	茨城県稲敷郡阿見町/いぶきの丘 阿見吉原地区	商業・物流施設	2019 年までに操業
大和ハウス工業	茨城県つくば市/つくばみどりの里	-	2020 年までに操業
西久大運輸倉庫	茨城県つくば市/萱丸地区	-	2021 年までに稼働
日本郵便	茨城県つくば市学園の森/葛城地区	事務センター	2019 年までに操業
日本郵便	茨城県つくば市学園の森/葛城地区	郵便仕分け集配物流拠点	2018 年春頃操業
GLP	茨城県五霞町	GLP 五霞	2018 年 10 月
伊藤忠商事	茨城県つくばみらい市絹の台	常総Ⅱ物流センター	2017 年 3 月
山晃物流倉庫	茨城県古河市上片田	倉庫	2017 年 5 月
三井不動産	茨城県つくばみらい市/伊奈・谷和原地区	賃貸物流施設建設	2018 年 3 月
日本郵便	栃木県宇都宮市/平出工業団地	郵便仕分け集配物流拠点	2018 年度完成
高野商運	栃木県さくら市/矢坂南産業団地	新物流センター	2018 年春完成
ワークマン	群馬県伊勢崎市/伊勢崎宮郷工業団地	流通センター	2017 年 2 月
日本郵便	群馬県高崎市宮原町	郵便仕分け集配物流拠点	2017/4 完成
阪和興業	群馬県伊勢崎市/伊勢崎宮郷工業団地	新流通センター	2017/9 稼働

表 3.57 バブル図 プロット企業一覧(一括) (15/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
オールユニール	群馬県板倉町/板倉ニュータウン産業用地	物流倉庫 2 棟	2017 年 6 月
アサヒ飲料	群馬県館林市/カルピス群馬工場隣接地	-	2018 年 1 月
GLP	埼玉県川島町上伊草三島	GLP 川島	2017 年 4 月
ジャパンロジコム	埼玉県戸田市笹目	倉庫	2017 年 4 月
トラスコ中山	埼玉県幸手市/幸手中央地区産業団地	首都圏の拠点物流 C	2018 年 1 月
プロロジス	埼玉県東松山市/藤曲産業団地	プロロジスパーク東松山	2018 年 2 月
ラサール不動産顧問	埼玉県狭山市広瀬台	ロジポート狭山	2017 年春
ESR	埼玉県川島町戸守	レッドウッド川島ディストリビューションセンター	2017 年 2 月
ESR	埼玉県加須市花崎	レッドウッド加須ディストリビューションセンター	2017 年 1 月
ESR	埼玉県久喜市下清久	レッドウッド久喜ディストリビューションセンター	2018 年半ば
シーアールイー	埼玉県久喜市八甫	ロジスクエア久喜	2017 年 2 月
シーアールイー	埼玉県さいたま市緑区大門上電下野田	ロジスクエア浦和美園	2017 年 4 月
シーアールイー	埼玉県新座市中野	ロジスクエア新座	2017 年 4 月
シーアールイー	埼玉県春日部市永沼字向通	ロジスクエア春日部	2018 年 5 月
ニトリ	埼玉県幸手市/幸手中央地区産業団地	大型物流センター	2017 年 10 月
ヤオコー	埼玉県熊谷市/エフテック所有地	物流施設	2017 年稼働
横浜冷凍	埼玉県幸手市/幸手中央地区産業団地	冷蔵冷凍倉庫	2017 年 5 月
日本トランスシティ	埼玉県幸手市/幸手中央産業団地物流施設	首都圏の物流拠点	2017 年 8 月
埼玉県魚市場	埼玉県さいたま市北区/本社隣接地	倉庫	2018 年 3 月
JA 全農ミートフーズ	埼玉県戸田市/全農チキンフーズ支店跡地	物流施設	2017 年 6 月
日の出物流システム	埼玉県羽生市下村君砂田	食品・酒類の流通施設	2018/3 完成
ホクト	埼玉県幸手市/幸手中央産業団地	冷凍倉庫を併設した配送センター	2017 年 3 月
シモハナ物流	埼玉県さいたま市緑区/浦和センター	浦和センター	2017 年 10 月
福山通運	埼玉県春日部市上柳	トラックターミナル	2018 年 6 月
オリックス	埼玉県蓮田市根金	蓮田ロジスティクスセンター	2018/2 完成
JK ホールディングス	埼玉県八潮市西袋・東京都足立区花畑	八潮倉庫	2017 年 12 月
ラサール不動産投資顧問	埼玉県狭山市広瀬台	BTS 型物流施設	2018 年 1 月
キューピー/キューソー流通システム	埼玉県所沢市南永井原野	倉庫	2019 年 1 月
UI 春日部特定目的会社	埼玉県春日部市下柳字田中	春日部ロジスティクスセンター	2017 年 12 月
Paltac	埼玉県白岡市	RDC 関東	2017 年 2 月
SG リアルティ	埼玉県和光市/外環道と光北 IC 北側	SG リアルティ和光	2018 年 2 月
中央運輸	埼玉県さいたま市岩槻区馬込	物流センター	2018 年 3 月
東京ロジファクトリー	埼玉県入間市狭山ヶ原字櫻木	入間物流センター	2018/1 稼働
清水建設	埼玉県新座市大和田	賃貸型物流施設	2019 年秋
オーベクス	千葉県印西市/千葉ニュータウン	物流センター	2017 年 2 月
GLP	千葉県流山市南字上耕地	GLP 流山 I	2018 年内
プロロジス	千葉県柏市沼南中央地区土地区画整理事業地	GLP 柏 I I	2017 年 1 月
ラサール不動産顧問	千葉県柏市沼南中央地区土地区画整理事業地	ロジポート柏沼南	2017 年春
西濃運輸	千葉県成田市/成田空港隣接他	トラックターミナルを併設した物流施設	2017 年夏完成
大和ハウス工業	千葉県流山市西深井	DPL 流山	2018 年
ESR	千葉県芝山町香山新田字三堀	レッドウッド成田ディストリビューションセンター	2016 年 12 月

表 3.58 バブル図 プロット企業一覧(一括) (16/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
三菱地所	千葉県習志野市茜浜/東洋エンジニアリング跡地	ロジクロス習志野	2018 春
あすなろ特定目的会社	千葉県印西市泉町	千葉ニュータウン物流センター	2017/11
伊藤忠商事	千葉県柏市/十余二工業団地	アイミッションズパーク柏	2018/3
カナモト	千葉県千葉市若葉区上泉	倉庫	2018/7
つばめ急便	千葉県千葉市花見川区大日町	物流施設	2017/7
ドウシヤ	千葉県木更津市/かずさアクアシティ地区	物流センター	2017/11
ヤマタネ	千葉県印西市/千葉ニュータウン	物流施設	2019 年度
東京流通センター	東京都大田区平和島/南部流通業務団地	物流ビル B 棟	2017/6
横浜冷凍	東京都大田区京浜島	物流 C	2018/12
中央魚類	東京都中央区豊海町/臨港地区	流通配送センター	2018/4
日本貨物鉄道	東京都品川区/東京貨物ターミナル駅	大規模物流施設	2021/10
日本自動車ターミナル	東京都大田区/京浜トラックターミナル	A 棟	2018/7
OCS(ANA ホールディングスのグループ会社)	東京都江東区辰巳	航空貨物の物流拠点	2017/7
伊藤忠商事	東京都足立区入谷	マルチテナント型物流施設	2019 春稼働
石井鐵工所	東京都大田区東糀谷	物流施設	2018/12
大和ハウス工業	東京都府中市四谷	D プロジェクト国立府中	2018/10
プロロジス	神奈川県海老名市	プロロジスパーク海老名 2	2017
ラサール不動産顧問	神奈川県平塚市東八幡	ロジポート平塚 2	2017 春
ラサール不動産顧問	神奈川県相模原市中央区	ロジポート相模原 2	2017 春
京極運輸商事	神奈川県川崎市川崎区浮島町	危険物倉庫	2017/7 完成
三井不動産	神奈川県平塚市大神地区	MFLP 平塚 II	2018/9
三井不動産	神奈川県厚木市・伊勢原市	MFLP 厚木 II	2017/10
三菱商事都市開発	神奈川県川崎市川崎区白石町	MCUD 川崎 II	2017/2
三菱商事都市開発	神奈川県川崎市高津区/MCUD 川崎 I 敷地内	MCUD 川崎 I	2018/5
三菱商事都市開発	神奈川県座間市広野台	(仮称)MCUD 座間	2018/1
三菱地所	神奈川県厚木市上落合/コニカミノルタ跡地	ロジクロス厚木	2017/3
住友商事	神奈川県横浜市緑区/旧雪印メグミルク跡地	SOSiLA 横浜港北	2017 秋完成
住友商事	神奈川県相模原市中央区田名	(仮称)SOSiLA 相模原	2018 春完成
大和ハウス工業	神奈川県平塚市/ツインシティ	物流施設	2017 夏稼働
日本郵便	神奈川県海老名市中野	郵便仕分け集配物流拠点	2017/4 完成
日本興運	神奈川県川崎市川崎区/川崎物流センター	倉庫	2017/1
三井倉庫	神奈川県横浜市中区/南本牧ふ頭地区	定温倉庫	2017/10
オーケー	神奈川県寒川町小谷	大型物流センター	2018 までに稼働
郵船ロジスティクス	千葉県市川市原木 3027 番地	市川物流センター	2013/3
DHL	千葉県成田市南三里塚 78-7 プロロジスパーク成田 1-B 2F	日本グローバル物流センター	2013/11
エヌアイケミカル	千葉県千葉市美浜区新港 231 番地	本社	2013/6
日通	千葉県市川市塩浜 2-13-1	アマゾン首都圏事業所	2013/2
ダイセー倉庫運輸	千葉県市原市今津朝山 329-2	千葉営業所	2012/7
ナカノ商会	千葉県習志野市茜浜 3-6-3	プロロジスパーク習志野 3 (習志野物流センター II)	2013/5
SG リアルティ	千葉県柏市新十余二 13 番 1	SG リアルティ柏 B 棟	2013 秋竣工予定
興伸 他	千葉県八千代市吉橋 1095-1	GLP 八千代	2016/1
日本通運	千葉県市川市原木 2526-23	原木インターナショナルロジスティクスタウン No.2 (BILT-2)	2014/1

表 3.59 バブル図 プロット企業一覧(一括) (17/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
佐川グローバルロジスティクス	千葉県柏市新十倉 13 番 1	SG リアルティ柏 B 棟	2013 年 12 月
楽天	千葉縣市川市塩浜 1-6-3	GLP・MFLP 市川塩浜	2014 年 5 月
UDトラックス	千葉県千葉市美浜区新港 219-2	千葉カスタマーセンター	2014 年 1 月
近鉄エクスプレス	千葉縣市川市原木 2526-25	原木ターミナル	2013 年 11 月
有隣運送・青葉運送	千葉県船橋市	船橋統括営業部	2014 年 4 月
SBS ゼンツウ	千葉県浦安市千鳥 10-13	浦安営業所	2014 年 2 月
日本ロジテック	千葉県八街市八街は 45-133	千葉センター	2014 年 8 月
みらい/三井不動産	千葉県柏市青田新田飛地字元割 221-1	植物工場	2014 年 6 月
日本ロジテム	千葉県野田市泉 2-1-3 ロジスティクスパーク野田船形 2F	野田営業所	2012 年 1 月
日本ロジテム	千葉県野田市	野田第 2 倉庫	2014 年 1 月
大川運輸	千葉県千葉市若葉区若松町 2301-1	千葉配送センター/若松物流センター	2014 年 6 月
日立物流	千葉県八千代市上高野 1737-4	八千代物流センター	2014 年 12 月
第一貨物	千葉県四街道市大日	新千葉支店	2014 年 9 月
住商グローバル・ロジスティクス (SGL)	千葉県習志野市茜浜 3-6-3	習志野センター	2014 年 8 月
住商グローバル・ロジスティクス (SGL)	千葉県習志野市	習志野Ⅲ	2014 年 4 月
SCSK プレッシュェンド	千葉県習志野市茜浜 3 丁目 6-3	CLC 千葉	2014 年 9 月
オリエンタルランド	千葉県浦安市	浦安千鳥物流センターⅡ	2014 年 9 月
ニチレイ	千葉県船橋市	船橋物流センター	2015 年 12 月
コメダ	千葉県印西市	-	2015 年 8 月稼働
高速	千葉県柏市十倉二地区	関東物流センター(仮称)	2015 年 9 月
DHC	千葉縣市川市塩浜 2-16-1 他	市川塩浜ロジスティクスセンター	2016 年 夏
三井不動産	千葉県船橋市	MFLP 船橋西浦	2015 年 春
ダイワコーポレーション	千葉県千葉市花見川区横橋町 995-1	レッドウッド千葉北ディストリビューションセンター	2016 年 8 月
デリシャス・クック	千葉県習志野市	習志野工場	2015 年 9 月
東京納品代行 (センコーグループ)	千葉県富里市美沢 7-2	-	2015 年 5 月
東京納品代行 (センコーグループ)	千葉県富里市美沢 1-6	-	2016 年 5 月
住商グローバル・ロジスティクス (SGL)	千葉県習志野市茜浜 3-6-2	SOSiLA 習志野茜浜Ⅲ	2016 年 9 月
亜鉛物流	千葉県松戸市	松飛台センター	2015 年 5 月
伊藤忠商事	千葉県柏市	ITC 柏物流センター	2015 年 4 月
江崎グリコ	千葉県野田市	-	2017 年 2 月
鈴与	千葉縣市川市	市川物流センター	2015 年 4 月
ライフ	千葉県船橋市	-	2015 年 8 月
丸善	千葉県白井市白井市河原子 244-6	柏事業所	2016 年 1 月
サトーインプレス	千葉県野田市	-	2015 年 5 月
信濃運輸	千葉県白井市	-	2015 年 7 月期
ニューバランスジャパン	千葉県柏市	新沼南物流センター	2015 年 8 月
小林運輸	千葉県佐倉市	-	2016 年 春
JFE スチール	千葉県千葉市中央区	東日本製鉄所 鉄粉工場	2015 年 7 月
オリックス	千葉縣市川市	オリックス	2016 年 8 月
沢井製薬	千葉県茂原市(自社工場周辺)	関東工場	2017 年度まで

表 3.60 バブル図 プロット企業一覧(一括) (18/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
杉田エース	千葉県多古町	成田流通センター	2016 年 4 月
センコー	千葉縣市川市	市川塩浜倉庫	2015 年 4 月
ニチレイ	千葉県船橋市日の出 2-19-3	ロジスティック・ネットワーク船橋物流センター	2015 年 12 月
ユアサ商事	千葉県柏市新十倉二	SGリアルティ柏 A 棟	2016 年 5 月
ビックカメラ	千葉県船橋市	-	2017 年夏
センコー	千葉県袖ヶ浦市長浦 580-314	袖ヶ浦バルクコンテナセンター	2016 年 1 月
丸八倉庫	千葉県八街市	八街営業所 文書保管センター	2016 年 7 月
オーベクス	千葉県印西市	千葉ニューテックセンター(仮称)	2017 年 2 月
タイセイロジテム	千葉県習志野市茜浜 3-6-3	-	2016 年 2 月
郵船ロジスティクス	千葉縣市川市塩浜 1-7-2	ブロロジスパーク市川 1	2016 年 3 月
ナカノ商会	千葉県印西市鹿黒南 5-3-1	グッドマンビジネスパーク イースト (グッドマンビジネスパーク Stage1)	2016 年 4 月
山善 (三菱電機ロジスティクスに物流業務を委託)	千葉県野田市西三ヶ尾 340-13	北関東ロジスティクスセンター	2016 年 3 月
名鉄運輸	千葉県野田市木野崎 1617-1	野田支店	2016 年 4 月
アップルシード	千葉県芝山町	-	2016 年 10 月
住友化学	千葉市原市	千葉工場	2018 年 3 月
日立物流首都圏	千葉県千葉市稲毛区	千葉中央センター	2016 年 7 月
ウエルシアホールディングス	千葉県印西市	-	2016 年 8 月
SBS ロジコム	千葉県印西市	グッドマンビジネスパーク千葉イースト (グッドマンビジネスパーク千葉イースト4F)	2016 年 5 月
岸貝物流	千葉県印西市	千葉営業所	2016 年 10 月
山紀	千葉県四街道市	千葉営業所(仮称)	2015 年 7 月
安房運輸	千葉県木更津市	木更津営業所	2016 年 10 月
西光運輸	千葉市原市	千葉営業所	2016 年 10 月
つばめ急便	千葉県千葉市花見川区	-	2017 年 8 月
日本コンセプト	千葉県富津市	京葉臨海支店(仮称)	2017 年 1 月
オフィスコム／プラスロジスティクス (センター運営) (プラスグループ)	千葉県柏市	ランドポート柏沼南 I B 区画北側	2016 年 12 月
ウメダ	茨城県筑西市舟生 1531 付近	-	2014 年 4 月
関東総業	茨城県取手市毛有 600	第 2 倉庫	2013 年 3 月
日通	茨城県つくば市 谷田部 3391-1	つくば支店	2013 年 2 月
日野自動車	茨城県古河市名崎 1 番地	古河工場	2016 年 12 月
日立物流	千葉県松戸市八ヶ崎緑町 34 (グループ研修センター内)	テクニカルセンタ	2013 年 9 月開設
茨城県トラック協会	茨城県水戸市	研修センター	2016 年 1 月
丸全昭和運輸	茨城県神栖市東深芝 13 番地 5	鹿島東深芝倉庫	2014 年 4 月
国産機械	茨城県筑西市(関城工業団地)	-	2016 年 10 月 操業開始
みなと運送	茨城県つくば市	パレット洗浄センター	2014 年 8 月稼働
神栄	茨城県つくば市		2015 年 2 月

表 3.61 バブル図 プロット企業一覧(一括) (19/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
富田製作所	茨城県古河市丘里 11 番地	—	2014 年ゴール デンウィーク明 けに本格稼働
ネスレ日本	茨城県稲敷市神宮寺迎山 1751	ネスレヘルスサイエンス製造 工場	2014 年 6 月稼 働
不二製油	茨城県笠間市	—	2015 年 11 月
川友	茨城県ひたちなか市市	馬渡倉庫	2014 年 11 月
岡部	茨城県下妻市	茨城工場	2016 年 1 月稼 働予定
プリマハム	茨城県土浦市	茨城工場	2016 年 6 月
メディセオ	茨城県水戸市	水戸 FLC	2015 年 1 月
沼尻産業	茨城県つくば市	つくばアーカイブセンター	2015 年 3 月
国分	茨城県石岡市	茨城総合センター(仮称)	2015 年 12 月
アイロムホールディン グス	茨城県つくば市	—	2016 年
日本水産	茨城県神栖市	—	2018 年 1 月
日本梱包運輸倉庫	茨城県東茨城郡茨城町大字下土師字高 山 2000-33(茨城工業団地内)	茨城営業所第二倉庫	2016 年 3 月
MonotaRO	茨城県笠間市平町字原 1877-3	笠間ディストリビューションセ ンター	2017 年 4 月
国分	茨城県石岡市	国分茨城総合センター	2015 年 8 月
日本ジェネリック	茨城県つくば市	つくば第二工場	2018 年 3 月
日立製作所	茨城県日立市	国分工場	2016 年 4 月
日立製作所	茨城県ひたちなか市	佐和工場	2016 年 4 月
昭和産業	茨城県神栖市	—	2017 年 1 月
日立物流ファインネク スト	茨城県古河市北利根 8-4	首都圏ケミカルセンター	2017 年 2 月
日本コーンスターチ	茨城県鹿嶋地区	—	2017 年 4 月
あじかん	茨城県牛久市桂町 2200 番 57	つくば工場(仮称)	2017 年 10 月
ヤマニ屋物流サービス	茨城県古河市柳橋	柳橋第2物流センター	2017 年 6 月
ヤマニ屋物流サービス	茨城県古河市柳橋	柳橋第1共配センター	2017 年春
日本色材工業研究所	茨城県つくば市	つくば工場	2016 年 8 月
マルイワ	茨城県筑西市	—	2016 年 7 月
アイリスオーヤマ	茨城県稲敷郡阿見町	—	2017 年 9 月
西松屋チェーン	茨城県常総市	—	2016 年 12 月
太田国際貨物ターミナ ル	群馬県太田市緑町 81-12	海上コンテナターミナル	2013 年 4 月
OICT(太田国際貨物 ターミナル)	群馬県太田市緑町 81-12(太田さくら工業 団地)	太田国際貨物ターミナル	2013 年 3 月
阿久津運送	群馬県甘楽郡甘楽町善慶寺 1388	—	2013 年 5 月
群馬小型運送	群馬県高崎市中大類町 118 番地 3(産業 複合団地)	本社営業所	2013 年 6 月
ヌカベ	群馬県甘楽郡甘楽町天引 333-3	—	2014 年 1 月
ファームドゥ	群馬県前橋市堀越町 2693?	前橋流通センター	2013 年 8 月
小野建設	群馬県高崎市	—	2014 年 4 月
サン・エンジニアリング	群馬県太田市東金井町 875 番地 1 隣接	—	2015 年春稼働 予定
ユニー	群馬県邑楽郡邑楽町大字赤堀字鞍掛 4121-4 (株)昭和北関東第2配送センター 内	関東プロセスセンター	2014 年 3 月
荒井グループ運輸	群馬県伊勢崎市	—	2014 年 5 月
荒井グループ運輸	群馬県伊勢崎市	—	2014 年 5 月
国産機械	群馬県太田市新田木崎町 1746	新田工場(第2工場)	2013 年

表 3.62 バブル図 プロット企業一覧(一括) (20/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
ダノンジャパン	群馬県館林市下早川田町 110-8	館林物流センター	2015/2 (但し、ヤクルト は 2015/4 から 使用開始する)
ダノンジャパン	群馬県館林市下早川田町 110-8 隣接	新工場	2017 以降
IHI	群馬県富岡市藤木 900 番地	新工場	2014 下期生産 開始
センヨシロジスティクス	群馬県伊勢崎市西久保町 2 丁目 222-1	伊勢崎物流センター	2014/6 稼働
諏訪倉庫	群馬県前橋市五代町 1087-1	群馬支店	2014/7/2 日稼 働
グルメデリカ	群馬県伊勢崎市赤堀今井町 2 丁目 727-11	群馬工場	2014/10 稼働
稲葉製作所	群馬県	富岡工場	2016/4
千代田工業	群馬県太田市(工業団地内)	-	2015/10
日本ロジテム	群馬県伊勢崎市香林町 2-1389-1	伊勢崎センター	2014/10
日本運輸	群馬県邑楽郡邑楽町赤堀 3765	群馬営業所 第 2 倉庫	2014/10
グライナー・ジャパン	群馬県太田市	北関東ロジスティクスセンター	2014/9
味の素冷凍食品	群馬県大泉町	関東第一工場	2014/10
金田運輸	群馬県玉村町	-	2012/2
コーセー	群馬県伊勢崎市	群馬工場	2017
美松運送	群馬県藤岡市 三本木工業団地	-	2015/3
ワークマン	群馬県伊勢崎市田中町 1059-1	-	2017/2
群馬通商	群馬県太田市山之神町 550-1	Qura+(クラタス)太田	2015/4
日本運輸 (ニッコンホールディン グスグループ)	群馬県邑楽郡邑楽町赤堀 3760	群馬営業所第二倉庫	2014/9
日本運輸 (ニッコンホールディン グスグループ)	群馬県館林市近藤町 725-2	群馬営業所第三倉庫	2015/7
東郡HDグループ会社	群馬県伊勢崎市	-	2016/1
日本郵便	群馬県高崎市	-	2017 春
中央自動車倉庫	群馬県高崎市	藤岡第 3 倉庫	2016/1
関東いすゞ自動車	群馬県高崎市	太田・大泉支店	2015/11
佐川グローバルロジ スティクス (山善の物流センター として稼働)	群馬県伊勢崎市赤堀今井町 624-1	Qura+(クラタス)伊勢崎	2016/2
ニプロ医工	群馬県館林市近藤町 178-177(近藤工業 団地内)	ニプロ医工株式会社 近藤工 場	2016/4
センヨシロジスティクス	群馬県前橋市	センヨシロジスティクス 前橋 物流センター(仮称)	2016/11(予 定)
センヨシロジスティクス	群馬県太田市	太田ロジスティクスセンター (仮称)	2016/11(予 定)
オールユニール	群馬県邑楽郡板倉町	館林東部物流センター(仮 称)	2017/7(予定)
味の素物流	群馬県前橋市粕川町込皆戸 294-3	-	2016/4
日本梱包運輸倉庫	群馬県太田市新田大町 600-31	群馬営業所第二倉庫	2017/1
三菱電機	群馬県太田市岩松町 800	群馬製作所 複合棟	2016/7
富士機械	群馬県邑楽郡大泉町いづみ 1-1-1	富士重大泉工場内	2018/1
キリングループロジス ティクス	群馬県伊勢崎市三和町 2732-2	前橋支店伊勢崎ロジスティ クスセンター	2016/10 中旬
政木屋食品	栃木県宇都宮市下田原町 3455-22	宇都宮工場	2013/6
テクノウッドワークス	栃木県真岡市	-	2014/3

表 3.63 バブル図 プロット企業一覧(一括) (21/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
あわしま堂	栃木県佐野市(佐野 AWS 産業団地内)	栃木佐野工場	2015 年 9 月
ダイセキ	栃木県宇都宮市平出工業団地 44 番地 6	本社工場	2014 年 6 月稼働
村田発條	栃木県宇都宮市清原工業団地 23?9	清原工場	2015 年秋稼働
ファナック	栃木県下都賀郡壬生町(みぶ羽生田産業団地)	-	2016 年秋
佐野市	栃木県佐野市	(仮称)佐野インランドポート	2017 年
ひとみ総業物流	栃木県佐野市	-	2015 年 1 月
ファナック	栃木県下都賀郡壬生町	壬生工場	2016 年 10 月
オノプラント	栃木県上三川町(テクノパークかみのかわ工業団地内)	第2工場	2015 年 8 月
ケイアイ	栃木県宇都宮市	-	2016 年
芳賀通運	栃木県真岡市	鬼怒ヶ丘中央物流センター	2016 年 9 月
北関東物流	栃木県下都賀郡壬生町	鹿沼営業所	2015 年 9 月
シミックホールディングス	栃木県足利市	新棟 (足利工場内)	2018 年末
君岡鉄工	栃木県宇都宮市	-	2016 年 3 月
日本梱包運輸倉庫	栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台 2	栃木営業所宇都宮倉庫	2015 年 11 月
相良運輸	栃木県栃木市	北関東物流センター	2016 年 3 月
ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700	新本社 R&D センター	2017 年 3 月
TS ロジテック	栃木県宇都宮市平出工業団地 9-23	エコスグループ宇都宮物流センター	2016 年 6 月
コープネット	栃木県小山市大字出井本郷北浦 1523-19	小山冷凍集品センター	2016 年 8 月
丸運	栃木県真岡市下高間木字西原 281 の 1	栃木物流センター第 2 倉庫	2016 年 11 月
丸善 CHI	埼玉県戸田市笹目南町 7-35	戸田ロジスティクスセンター	2013 年 4 月
ペルーナ	埼玉県比企郡吉見町大字西吉見 601-1	吉見ロジスティックセンター	2014 年 8 月
江崎グリコ	埼玉県北本市中丸 9 丁目 55 番地	北本ファクトリー	2012 年 4 月
Paltac	埼玉県南埼玉郡白岡町新井新田	-	2014 年 10 月
久留米運輸	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 770-1	さいたま店	2013 年 3 月
シモハナ物流	埼玉県さいたま市緑区上野田字丸山下 924 外	-	2014 年 9 月
鈴与シンワート	埼玉県	S-Port 埼玉センター	2013 年 11 月
日本パレットレンタル	埼玉県加須市花崎 5-17	JPR 加須デポ	2013 年 2 月
第一貨物	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 770-1	大宮支店	2012 年 11 月
オルビス	埼玉県加須市鴻荃 3200-1	騎西物流センターB 棟	2012 年 8 月
カンダ	埼玉県久喜市清久町 47 番地 1	久喜物流センター	2013 年 8 月
日本アクセス	埼玉県草加市柿ノ木町 673-1	草加物流センター	2012 年 1 月 16 日開設
オリックス	埼玉県春日部市増戸 820-1 他	岩槻ロジスティクスセンター	2013 年 4 月竣工
SG リアルティ	埼玉県東松山市葛袋(葛袋産業団地内)	SGリアルティ東松山	2014 年秋
伊藤忠ロジスティクス	埼玉県加須市鴻荃 3200-1(流通サービス・騎西物流センター内)須市	物流センター	2014 年 8 月開設
UDトラックス	埼玉県上尾市大字菅丁目 1 番地	本社	2015 年
埼玉東和薬品	埼玉県さいたま市北区吉野町 2-272-2	埼玉物流センター	2016 年 1 月
東邦薬品	埼玉県久喜市菖蒲町菖蒲 6000-1	TBC 埼玉	2014 年 1 月
公共CRE	埼玉県八潮市大字南後谷字粒田北 116-2	ロジスクエア八潮	2014 年 1 月
日本アクセス	埼玉県八潮市新町 38	八潮物流センター	2014 年 2 月
久留米運送	埼玉県入間市二本木 1278-7	入間店	2014 年 2 月
国分	埼玉県三郷市番匠免二丁目 215	三郷第 2 流通センター	2013 年 12 月末
小山企業	埼玉県越谷市西方 2722-1	越谷サービスセンター(越谷 SC)	2013 年 12 月

表 3.64 バブル図 プロット企業一覧(一括) (22/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
日立物流	埼玉県川越市芳野台 2-8-55	-	2014/3
篠崎運輸	埼玉県さいたま市岩槻区	岩槻流通センター	2014/2
トーエイ物流	埼玉県 白岡市荒井新田字瀬 1111-4	白岡物流センター	2014/8
ベルク	埼玉県児玉郡美里町猪俣	チルドセンター	2014/5
ゼット	埼玉県桶川市赤堀 2丁目6番	-	2014/8 稼働
埼玉運輸	埼玉県所沢市大字中富字月野原 1123 他	所沢ロジスティクスセンター	2015/2
アサヒオートサービス	埼玉県比企郡滑川町月の輪 7-7-5	滑川営業所	2014/3
アサヒロジスティクス	埼玉県比企郡滑川町月の輪 7-7-5	滑川営業所	2014/3
ヤオコー	埼玉県東松山市大字葛袋字山根甲 791 番 2	ヤオコーデリカ生鮮センター	2014/6 中旬
サミット	埼玉県所沢市大字牛沼字西保戸窪 489-3	所沢物流センター	2014/4
味の素物流	埼玉県久喜市北中曽根清久町 47-2	久喜物流センター	2014/5
小野運送店	埼玉県白岡市荒井新田	-	2014/11
福山通運	埼玉県越谷市	越谷営業所	2015/3
柴又運輸	埼玉県北本市朝日 2-160-1	プロロジスパーク北本	2014/8
SBS ゼンツウ	埼玉県川口市緑町 6 番 1 号	川口営業所	2014/5/9 開設 31 日営業開始
福岡運輸	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 300	北関東配送センター	2014/4
高田製菓	埼玉県幸手市上吉羽 2100-25	-	2014/9 稼働
三和エナジー	埼玉県北葛飾郡杉戸町 大字本郷東下 682-6	エナジーポイント 杉戸?	2014/5
日本ロジテム	埼玉県比企郡吉見町西吉見	GLP 吉見	2015/9 開設
JCR ファーマ	埼玉県越谷市流通団地 4丁目1 番 6 号	越谷物流センター	2014/6
アサヒロジスティクス	埼玉県比企郡川島町かわじま二丁目 1 番 1 号	プロロジスパーク川島	2014/6
京葉流通倉庫	埼玉県戸田市笹目 8-2-9	笹目ロジスティクスセンター	2014/11
東京ロジファクトリー	埼玉県入間市木蓮寺 53-5	圏央青梅物流センター	2014/8/1 開設予定
郵船ロジスティクス	埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2	埼京営業所	2014/7/14 営業開始
中越通運	埼玉県羽生市	羽生物流団地	2014/7/31 稼働
日立物流	埼玉県川口市緑町 5-3	-	2014/7
沼尻産業	埼玉県八潮市大字南後谷字立粒田北 116-2	首都圏物流センター	2014/9
アドバネクス	埼玉県本庄市下野堂	埼玉工場	2015/7
清水運送倉庫	埼玉県野田市泉 3-1-8	七光台第 3 倉庫	2014/8
清水運送倉庫	埼玉県八潮市二丁目	二丁目第 7 倉庫	2016/1
清水運送倉庫	埼玉県八潮市伊勢野	伊勢野第 2 倉庫	2016/1
第一倉庫冷蔵	埼玉県さいたま市岩槻区大字長宮字小沼 1452-1	新岩槻(長宮)物流センター	2015/4
篠崎運輸	埼玉県さいたま市北区	大宮センター	2014/7
柴又運輸	埼玉県北足立郡伊奈町小室 4581-1	東日本配送センター	2014/9
三和運輸機工	埼玉県比企郡ときがわ町玉川 6-2	-	2014/10
住商グローバル・ロジスティクス (SGL)	埼玉県戸田市笹目 8-9-10	戸田センター	2014/4
宣工社	埼玉県所沢市日比田 721-3	ロジスティクスセンター	2014/9
日本ロジテム	埼玉県比企郡吉身町	GLP 吉見	2015/9
日本梱包運輸倉庫	埼玉県比企郡小川町鞆負字乙長谷 1388-1	小川営業所第二倉庫	2016/8

表 3.65 バブル図 プロット企業一覧(一括) (23/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
エスピー食品	埼玉県東松山市	東松山工場	2014 年 10 月
イオン	埼玉県久喜市	-	2016 年 4 月
ホームロジスティクス (ニトリホールディングス)	埼玉県幸手市神扇池(幸手中央地区産業 団地 B-2 地区・6号区画)	-	2017 年末
埼京アスコン	埼玉県朝霞市(内間木地区)	埼玉営業所	2014 年 12 月
タイセイロジテム	埼玉県和光市	白子センター	2014 年 12 月 1 日開設
出版産業	埼玉県入間郡三芳町上富 991-7	-	2014 年 1 月
DMS	埼玉県川島町	プロロジスパーク川島	2015 年 4 月
関東総合輸送	埼玉県行田市	狭山営業所	2015 年 5 月
三井倉庫	埼玉県加須市	北埼玉事務所第一センター	2015 年 9 月
日精サービス	埼玉県深谷市(御稜威ヶ原工業団地内)	北関東営業所	2015 年 4 月 1 日開設
鈴与	埼玉県日高市高萩 993-7	日高物流センター	2015 年 3 月
クラウド	埼玉県戸田市	戸田 BSC(ビジネスサポート センター)	2015 年 3 月 25 日稼働
日本郵便	埼玉県和光市新倉 5-7-5	東京北部郵便局	2015 年 5 月
CRE	埼玉県日高市	ロジスクエア日高	2015 年 3 月
セッツカートン	埼玉県八代市	東京工場	2016 年 8 月
食品メーカー、アパレ ルメーカー	埼玉県川島町	-	2015 年度中
ライフ	埼玉県加須市	-	2017 年まで
日本トランスシティ	埼玉県幸手市	-	2017 年 8 月
UDトラックス	埼玉県上尾市	UDエクスペリエンス・センタ ー	2015 年 6 月
ナック	埼玉県本庄市	-	2015 年 5 月
レンゴーロジスティク ス	埼玉県八潮市	八潮流通センター	2015 年 5 月
ヒューテックノオリン	埼玉県さいたま市	岩城物流センター	2015 年 3 月
サンゲツ	埼玉県久喜市河原井町 22-3(久喜菖浦 工業団地内)	ロジスクエア久喜	2016 年 8 月
なとり	埼玉県久喜市	-	2016 年 1 月
八潮運輸	埼玉県草加市	谷塚営業所	2015 年 6 月
角川/所沢市	埼玉県所沢市	-	2015 年 6 月
関東総合運送	埼玉県日高市	狭山支店	2015 年 9 月
なとり	埼玉県久喜市	-	2017 年 5 月
清水運輸倉庫	埼玉県八潮市(工業瀬専用地域内)	二丁目第 7 倉庫	2016 年
清水運輸倉庫	埼玉県八潮市	伊勢野第 11 倉庫	2016 年
清水運輸倉庫	埼玉県八潮市大瀬 5-7-11	伊勢野第 2 倉庫	2016 年 6 月
清水建設	埼玉県川島町	-	2015 年内
Paltac	埼玉県白岡市	RDC 関東	2015 年 8 月
ゼリア新薬工業	埼玉県熊谷市	埼玉工場	2016 年初頭
第一三共	埼玉県北本市	生産棟(C棟)	2015 年 8 月
日世	埼玉県東松原市	工場	2015 年 9 月
KADOKAWA	埼玉県所沢市	物流施設	2018 年頃
日本梱包運輸倉庫	埼玉県大里郡寄居町	寄居出張所	2015 年 8 月
アレフ	埼玉県久喜市	埼玉工場	2015 年 8 月
日本梱包運輸倉庫	埼玉県大里郡寄居町	寄居出張所	2015 年 8 月
三井倉庫	埼玉県草加市	関東P&Mセンター	2015 年 9 月
アスクル	埼玉県入間郡三芳町大字上富 1163	アスクル ライスセンター (ASKUL Logi PARK 首都圏 内)	2015 年 10 月
日本ロジテム	埼玉県比企郡吉見町	吉見営業所	2015 年 10 月
日本ロジテム	埼玉県吉見町	GLP 吉見	2015 年 10 月

表 3.66 バブル図 プロット企業一覧(一括) (24/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
ホンダロジスティクス	埼玉県日高市田木新上原 473-2	GLP 狭山日高 I	2015/12
山紀	埼玉県行田市	行田物流センター	2015/11
小泉運輸	埼玉県所沢市	物流センター	2016/2
横浜冷凍	埼玉県幸手市大字平須賀 2480-12	幸手物流センター	2017/6 予定
大昇物流	埼玉県羽生市大沼 1-16	北関東営業所(トランスファーセンター)	2016/1
佐川急便	埼玉県東松山市(SG リアルティ東松山)	東松山 SRC	2015/11
大林組	埼玉県川越市	東京機械工場	2015/11
清水運輸倉庫	埼玉県八潮市大瀬 5-14-3, 5-14-4	伊勢野第 11 倉庫	2016/10
キタザワ引越センター	埼玉県草加市北谷 2-27-27	-	2016/1
ビックカメラ	埼玉県東松山市	-	2017 夏
ヒューテックノオリン	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 1544-1	埼玉支店	2016/1
日本梱包運輸倉庫	埼玉県朝霞市栄町 3-7-58	朝霞営業所新倉庫	2016/1
プラス	埼玉県大里郡寄居町大里郡寄居町大字西ノ入 3050-3	寄居出張所	2016/5
アサヒロジスティクス	埼玉県東松山市新郷 404-1	東松山工場	2016/2
埼玉県魚市場	埼玉県さいたま市北区	-	2018/3 予定
日本トータルテレマーケティング	埼玉県日高市下大谷沢 85-1	狭山日高フルフィルメントセンター	2016/7
日本流通倉庫	埼玉県三郷市インター南 1-6-1	-	2016/2
アサヒロジ	埼玉県川越市大字下老袋字灰俵 507-1	レッドウッド川越ディストリビューションセンター B 棟	2016/4
双日ロジスティクス	埼玉県富士見市下南畑 5549	関東冷蔵物流センター	2016/3
日本製紙	埼玉県草加市松江 4-3-39	関東工場	2016/4
アサヒロジスティクス	埼玉県草加市青柳 1-6-39 草加物流センター5F	草加物流センター	2017/1
ホクト	埼玉県幸手市 幸手中央地区産業団地内	新関東配送センター(仮称)	2017/4
日本梱包運輸倉庫	埼玉県大里郡寄居町大里郡寄居町大字西ノ入 3050-3	寄居出張所	2016/3 期
スワリク	埼玉県川島町	-	2017/8
三井ホームコンポーネント	埼玉県加須市	-	2016/6
井ノ瀬運送	埼玉県熊谷市	熊谷第一物流センター	2016/7
ウエルシアホールディングス	埼玉県春日部市	-	2016/8
ウエルシアホールディングス	埼玉県嵐山町	-	2017/
日本梱包運輸倉庫	埼玉県小川町	第二倉庫	2016/8
キリンググループロジスティクス	埼玉県羽生市	羽生支店	2016/8
大正製薬	埼玉県さいたま市北区	大宮工場 物流2号棟	2016/9
越谷運送協同組合	埼玉県吉川市	-	2017 春
京葉流通倉庫	埼玉県北本市朝日 2-160-1	プロロジスパーク北本	2016/1
京葉流通倉庫	埼玉県川越市芳野台 3-5-1	川越ロジスティクスセンター	2016/10
京葉流通倉庫	埼玉県戸田市	-	2016/10
日通商事	埼玉県寄居町	-	2017/1
ジャパンムーブ	東京都渋谷区神南1丁目15?9	東京営業所	2013/2
日通	東京都葛飾区金町5丁目16?1	東京東	2013/2
日通	東京都千代田区神田和泉町2	東京北	2013/2
佐川急便	東京都江東区新砂 2-2-11	佐川東京ロジスティクスセンター	2012/12
丸運	東京都大田区京浜島 2-6-1	羽田京浜物流センター	2012/12
ダイワコーポレーション	東京都江東区東砂 7-18-10	江東通販センター	2014/1

表 3.67 バブル図 プロット企業一覧(一括) (25/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
国分	東京都板橋区	東東京センター	2015 春稼働
国分	東京都昭島市	西東京センター	2015 春
ヤマトパッキングサービス	東京都大田区京浜島 1-3-5	京浜島流通トリニティセンター	2014/3
秋元運輸倉庫	東京都江東区有明 4-1-15	有明 5 号上屋	2014/2
京葉物流	東京都練馬区光が丘 2-10-1	光が丘 IMA	2014/1 使用開始
K グランドサービス (鴻池運輸)	東京都大田区羽田空港 1-6-5 第 5 総合ビル 3 階	東京国際空港 第五総合ビル	2014/4
西濃運輸	東京都江東区新木場 3-10-2	新東京支店(仮称)	2016/2 完成予定
大塚商会	東京都大田区城南島 7 丁目 2 番 3 号	東日本物流センター	2014/8
信濃運輸	東京都江戸川区	新東京プラットフォーム	2014/9 稼働
JR 貨物	東京都品川区(東京貨物ターミナル駅構内)	東京貨物ターミナル駅	2020 予定(一部 2018 年度)
京葉流通倉庫	東京都羽村市	-	2014/7 稼働
リコーロジスティクス	東京都大田区城南島 7-2-3	物流センター城南島	2014/7
沼尻産業	東京都新宿区西新宿 8-12-1	東京支店	2014/7
三菱倉庫	東京都中央区日本橋	日本橋ダイヤモンドビルディング	2014/9
ロコンド	東京都		2014/9
ファーストリテイリング/ 大和ハウス	東京都江東区有明	新物流倉庫	2016/1
NTT ロジスコ	東京都大田区平和島 1 の 1 の 2	平和島物流センタ	2015/5
代々木興業	東京都豊島区池袋	シネマコンプレックス	2017
都市再生機構UR/タイムズ 24	東京都	-	2015/4
東京都	東京都	-	2016/11
マルハニチロ物流	東京都大田区	-	2018/2
ジョンソン&ジョンソン ビジョンケアカンパニー	東京都大田区羽田	-	2015/1
国分勘兵衛	東京都板橋区	板橋総合センター	2015/2
HKT	東京都八王子市	-	2016/4
大田花き	東京都大田区(中央卸売市場内)	OTA 花ステーション	2016/12
国分	東京都昭島市武蔵野 2-10-23	国分西東京総合センター	2016/2
大成ロテック	東京都大田区	城南島リサイクルセンター	2015/4/2 稼働
バンダイロジバル	東京都葛飾区	四つ木営業所 2 号棟	2015/3
サンゲツ	東京都大田区平和島 6-1-1	B 棟	2018/1
郵船ロジスティクス	東京都大田区平和島 6-5-1 東京流通センター物流ビルC棟Aブロック 1、2 階	平和島ロジスティクスセンター	2015/6
メディコン	東京都大田区平和島 NTT ロジスコ平和島物流センター内 3 階	東京物流センター	2015/5
イオン	東京都調布市	イオン調布センター	2015/6
東京デリカフーズ	東京都昭島市	西東京 FS センター	2016/4
エムティーロジ	東京都江戸川区	-	2015/6
セイコーマート	東京都	西多摩センター	2015/7
エー・ピーカンパニー	東京都江東区	-	2015/7 下旬
西濃運輸	東京都江東区	新東京支店(仮称)	2016/2
コロクヤ	東京都西多摩郡日の出町平井 22-1	-	2015/8
リコーロジスティクス	東京都大田区	リコーロジスティクスグループトレーニングセンター	2015/8

表 3.68 バブル図 プロット企業一覧(一括) (26/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
CSN地方創生ネットワーク	東京都大田区	羽田鮮魚センター	2015 年 9 月
新日鉄住金エンジニアリング	東京都	新木場物流センター	2015 年 10 月
中外製薬	東京都北区	浮間工場	2019 年 6 月
不二精油	東京都選定中(首都圏 2 か所)	-	2016 年
SBS ロジコム	東京都内	-	2015 年 11 月
ビックカメラ	東京都東松山市	-	2017 年夏
OCS(ANA ホールディングスのグループ会社)	東京都江東区辰巳	OCS 東京ロジスティクスセンター(仮称)	2017 年 10 月
エフピコ	東京都八王子市	八王子配送センター	2015 年 10 月
西濃運輸	東京都江東区新木場 3-1-1	セイノー ロジ・トランス 新木場	2016 年 3 月
東京システム運輸HD	東京都板橋区加賀 1-6-1	ネットデポ新板橋	2016 年 6 月
山善	東京都大田区東海 4-5-18	大井営業所	2016 年 5 月
DHLジャパン	東京都江東区新木場二丁目 13 番 10 号	新木場物流センターⅡ	2016 年 6 月
西友	東京都練馬区豊玉南 2 丁目 24-5	西友豊玉南店	2016 年 6 月
いなげや	東京都武蔵村山市伊奈平 2-82-1	いなげや武蔵村山 精肉・惣菜プロセスセンター	2016 年 7 月
ウエルシアホールディングス	東京都日野市	-	2017 年
伊藤忠商事	東京都足立区	-	2018 年春
東京ユニオン物流(東京システム運輸HD)	東京都武蔵村山市伊奈平 5-65-3	-	2016 年 10 月
福山通運	東京都江東区越中島 3-6-15	-	2017 年 1 月
サンリツ	東京都東京湾岸エリア	-	2018 年
トッパン・フォームズ	東京都江東区	-	2016 年 12 月
エスプールロジスティクス	東京都江戸川区臨海町 4-3-1 葛西トラックターミナル 10 号棟 5階Cブロック	葛西トラックターミナル 10 号棟	2017 年 1 月中旬
東芝ロジスティクス	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3 丁目	川崎中央倉庫	2014 年 3 月
日本ロジテム	神奈川県綾瀬市小園 771	GLP 綾瀬	2014 年 11 月
CGC	神奈川県厚木市金田 1456-1	神奈川 JD センター	2012 年 11 月
サンリツ	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町 1	京浜事業所	2013 年 4 月
日陸	神奈川県横浜市鶴見区大黒町 9-2	横浜物流センター	2012 年 2 月
スマートキッチン(ローソンとヤフーの合弁会社)	神奈川県座間市広野台 2 丁目 10-8	プロロジスパーク座間 2	2013 年 1 月
マルハニチロ物流	神奈川県川崎市川崎区東扇島 86 番	川崎第三物流センター	2014 年 2 月
ラサール	神奈川県厚木市三田 47-3	厚木物流センター	2013 年 4 月
共同印刷	神奈川県相模原市緑区大山町 403-89	相模原工場	2014 年 5 月稼働
日立物流	神奈川県相模原市南区麻溝台 1-13-1	DPL 相模原	2014 年 1 月
キムラユニティー	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3-1-3	川崎事業所	2014 年 5 月
東亜物流	神奈川県大和市代官 1-14-20	大和リサイクルセンター	2013 年
アツリウ	神奈川県厚木市長沼 235	倉庫棟	2014 年 4 月
澁澤倉庫	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4009-3	GLP 厚木	2014 年 1 月
ダイワコーポレーション	神奈川県横浜市中区豊浦町 2	MCUD 本牧	2016 年 1 月
南日本運輸倉庫	神奈川県藤沢市稲荷 520	藤沢営業所	2014 年 1 月
クズミ電子	神奈川県藤沢市弥勒寺 109 の 1	本社工場	2015 年 10 月
ユニキャリア	神奈川県川崎市	グローバル R&D センター	2015 年 8 月
ブリンクマン・ポンプ・ジャパン	神奈川県藤沢市円行 2 丁目 19 番地 12 号	本社工場	2014 年 4 月

表 3.69 バブル図 プロット企業一覧(一括) (27/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
大和物流	神奈川県相模原市	相模原宮下物流センター	2015 年 4 月
SBS フレイトサービス	神奈川県海老名市本郷 1584-1	海老名営業所	2014 年 7 月 1 日開設
カツミ	神奈川県横浜市緑区北八朔町 1095-1	横浜事業所	2014 年 7 月
東芝ロジスティクス	神奈川県川崎市川崎区池上新町 3-1-3	東芝ロジスティクス川崎倉庫	2014 年 5 月
総合商研	神奈川県伊勢原市鈴川 43	伊勢原工場	2014 年 10 月
エレコム	神奈川県相模原市中央区田名 3700-3	神奈川物流センター	2014 年 4 月
味の素	神奈川県川崎市川崎区鈴木町 1-1(現川崎工場の敷地内に新設)	川崎工場	2015 年 12 月稼働予定
ジーエスケイ	神奈川県足柄上郡中井町	神奈川センター	2014 年 7 月 1 日稼働(但し、B棟は 10 月から業務開始)
ラサール	神奈川県川崎市川崎区東扇島 18-2	東扇島倉庫(A 棟)	2014 年 7 月取得
ラサール	神奈川県川崎市川崎区東扇島 15	東扇島倉庫(B 棟)	2014 年 7 月取得
ラサール	神奈川県川崎市川崎区東扇島 19-2	東扇島倉庫(C 棟)	2014 年 7 月取得
サカイ引越センター	神奈川県厚木市	厚木ターミナル	2015 年
駒沢化成	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4009-3	-	2014 年 12 月
センコー	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4009-3	GLP 厚木	2014 年 8 月
稲葉製作所	神奈川県横浜市瀬谷区、磯子区	INAVA96	2014 年 9 月
リコーロジスティクス	神奈川県川崎市川崎区田辺新田 1-3	-	2014 年 11 月
丸一海運	神奈川県川崎市川崎区浮島	東京化学品センター	2015 年 1 月中旬
丸一海運	神奈川県川崎市川崎区浮島	東京化学品センター	2015 年 1 月
サカイ引越センター	神奈川県厚木市	厚木ターミナル	2015 年 1 月
サンワ NETS	神奈川県川崎市川崎区(J&S 川崎浮島物流センター4階)	川崎物流センター	2015 年 3 月 1 日稼働
生活協同組合ユーコープ	神奈川県横浜市瀬谷区	おうち CO-OP 横浜瀬谷センター	2015 年 3 月 9 日稼働
SBSD	神奈川県厚木市	厚木三田ターミナル	2015 年 9 月
ニコン	神奈川県川崎市	-	2015 年 5 月
オカムラ物流	神奈川県綾瀬市小園 771	GLP 綾瀬	2015 年 5 月
アスクル	神奈川県川崎市	-	2015 年 6 月
味の素パッケージング	神奈川県川崎市川崎区	-	2017 年 5 月
日本運搬社	神奈川県横浜市中区	-	2016 年 6 月
オイシックス	神奈川県海老名市	-	2015 年 6 月末
保土谷ロジスティクス	神奈川県横浜市中区(横浜港南本牧ふ頭)	MC-3 ターミナル	2017 年 2 月
保土谷ロジスティクス	神奈川県横浜市鶴見区大黒町 7-43	-	2017 年 2 月
ユーディーエル	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4022-2	GLP 厚木 II	2016 年 8 月
日本郵便	神奈川県海老名市	-	2017 年夏
リコーロジスティクス	神奈川県横浜市神奈川区守屋町 3-11	-	2015 年 7 月
ナライ産業	神奈川県座間市広野台 2-10-15	GLP 座間	2015 年 9 月
キャノン	神奈川県川崎市	玉川事業所	2015 年 8 月
リコーロジスティクス	神奈川県横浜市神奈川区	SGリアルティ横浜	2015 年 9 月
三井食品	神奈川県相模原市	-	2017 年初め
日本通運	神奈川県横浜市中区錦町 10 番地	本牧物流センター	2016 年 10 月
センコー	神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台 4022-2	GLP 厚木 II	2016 年 8 月

表 3.70 バブル図 プロット企業一覧(一括) (28/28)

企業名	建設場所	内容(施設名)	操業
日本新薬	神奈川県小田原市	-	2018 年後半
横浜魚類	神奈川県横浜市金沢区	丸浜南部センター	2016 年 4 月
ハマキョウレックスなど 3社	神奈川県相模原市緑区	相模原小倉センター	2016 年 3 月 以降
宝幸	神奈川県大和市	ロルフ大和プラント	2015 年 11 月
ハマキョウレックス	神奈川県綾瀬市	綾瀬センター	2016 年 3 月
ハマキョウレックス	神奈川県相模原市緑区	相模原センター	2016 年 3 月
日本精工	神奈川県藤沢市	桐原事業所	2017 年度
東京ロジファクトリー (東京システム運輸 HD)	神奈川県平塚市田村 9-8-7	関東平塚センター	2016 年 1 月
矢崎エナジーシステム	神奈川県海老名市上河内 19 番	東日本物流センター	2016 年 2 月
SBS フレイトサービス	神奈川県横浜市磯子区杉田 5	新杉田物流センター支店	2016 年 2 月
佐川急便	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町 7-3	神奈川支店	2016 年 2 月
三鷹倉庫	神奈川県厚木市上落合柳添 231 番 1	ロジクロス厚木	2017 年 3 月
中村屋 ほか	神奈川県相模原市長竹 2000	相模原物流センター(相模原 DC)	2016 年 5 月
トナミ運輸	神奈川県平塚市新町 6-15	ロジポート平塚新町	2016 年 6 月
JR 東日本物流	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭 10-3	京浜チルドセンター	2016 年 4 月
UDトラックス	神奈川県厚木市	厚木カスタマーセンター	2017 年 5 月
斎藤商運	神奈川県武蔵村山市伊奈平 4-19-1	西東京営業所	2016 年 10 月
三菱化学物流	神奈川県愛甲郡愛川町中津 4021	MFLP 厚木	2016 年 9 月
Fujisawa SST 協議会 ／ヤマト運輸他	神奈川県藤沢市辻堂元町 6-10-10	ネクストデリバリースクエア	2016 年 11 月

3.2.5 新型物流施設の立地状況

本項では、近年、高機能化が進んでいる新型物流施設について、取り巻く背景や最新の動向を整理した。また、新型物流施設の開発事業者へのヒアリングにより得た、施設の立地情報を基に、プロット地図を作成し立地場所の変遷について分析を実施した。

また、分析に先立って、新型物流施設を取り巻く背景および、新型物流施設の概要について整理を行った。

ヒアリング結果については、3.6 企業ヒアリングにて整理した。

(1) 新型物流施設を取り巻く背景

インターネット通販などの電子商取引（EC、E コマース）が盛んとなるにつれて、効率的な配送のために、近年、新型物流施設の建設が進んでいる。

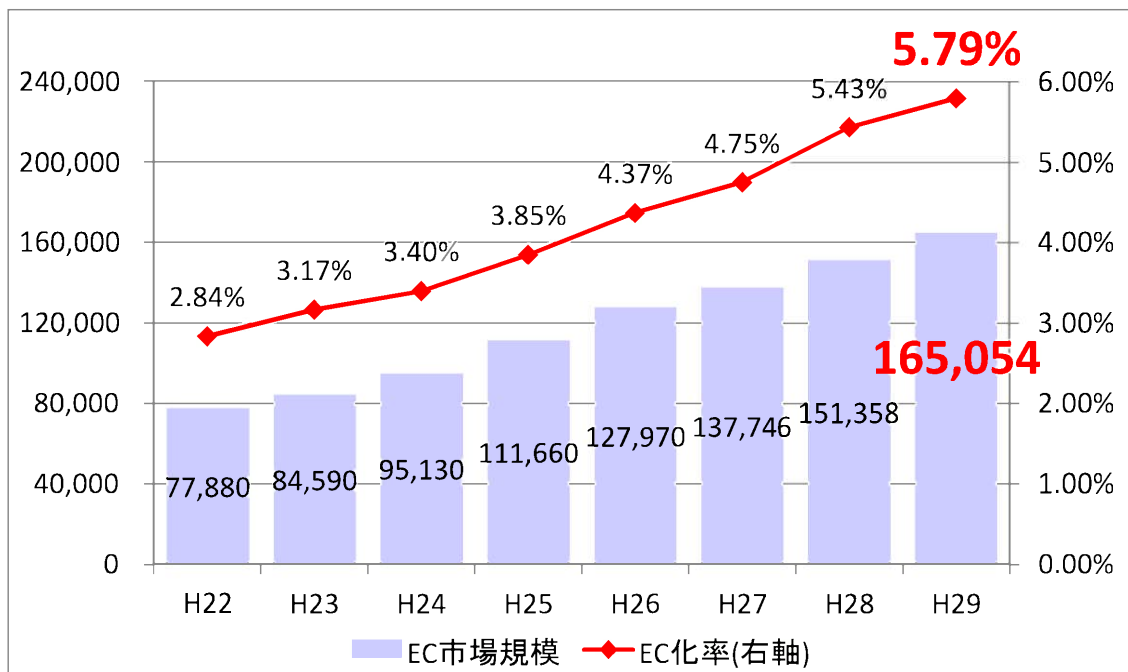


図 3.178 日本の BtoC-EC 市場規模の推移

出典：経済産業省 平成 29 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備
(電子商取引に関する市場調査)

※BtoC：Business to Consumer。電子商取引の分野において、企業（business）と消費者（consumer）の取引のこと。オンラインショッピングなど。

(2) 新型物流施設とは

従来の物流倉庫とは異なる新型物流施設の特徴は、一般的には、延床面積 10,000 m² 以上の大規模な施設で、施設内での流通加工が可能となる空間（天井高 5.5 m² 以上、床荷重 1.5 t/m² 以上等）が確保されている点である。また、施設内で働く従業員の快適性を重視した仕様（食堂、コンビニの設置や休憩スペースの充実等）や、免震性能又は高い耐震性能により安全性を確保している点も特徴である。

上記のような物流施設は、用途によって「マルチテナント型（LMT 型）物流施設」と「ビルド・トゥー・スーツ型（BTS 型）物流施設」に大分される。

■ マルチテナント型（LMT 型）物流施設

一つの施設に複数の企業が入居することを想定し、物流施設開発企業が建設するもの。小規模な企業にとって、短期間や小規模での倉庫賃貸が可能になる。このため、汎用性の高い倉庫機能が備えられる。

■ ビルド・トゥー・スーツ型（BTS 型）物流施設

一般企業等が、専用の物流施設の建設を物流施設開発企業へ注文するもの。LMT 型と異なり、基本的に一つの物流施設を長期的に特定の企業が利用する。このため、物流施設に専門的な機能が備えられる。（例：冷凍食品の企業が物流施設の建築を依頼した場合、大規模な冷凍保存スペースを設ける）

このような特徴から、E コマース事業者はマルチテナント型物流施設への入居が想定される。本検討では、マルチテナント型物流施設を対象として分析を行う。

(3) 新型物流施設の開発状況

マルチテナント型物流施設の開発を行う代表的な事業者よりデータを収集し、圏央道沿線の1都4県における施設開発状況を整理した。

データ収集を行った企業は、以下の4社である。

- ・日本 GLP 株式会社（GLP：グローバル・ロジスティック・プロパティーズ）
- ・プロロジス
- ・大和ハウス工業株式会社
- ・株式会社シーアールイー（CRE）

収集結果を次頁以降に示す。

表 3.71 マルチテナント型物流施設の一覧 (GLP)

企業	名称	竣工年次	所在地	沿線自治体
GLP	GLP 新砂	1987 年 3 月	東京都江東区	
GLP	GLP 船橋 II	1989 年 1 月	千葉県船橋市西浦	
GLP	GLP 習志野	1989 年 9 月	千葉県習志野市	
GLP	GLP 東京	2003 年 11 月	東京都大田区	
GLP	GLP 成田 II	2005 年 2 月	千葉県山武郡芝山町	
GLP	GLP 横浜	2005 年 6 月	神奈川県横浜市鶴見区	
GLP	GLP 浦安 III	2006 年 3 月	千葉県浦安市	
GLP	GLP 東京 II	2006 年 4 月	東京都江東区	
GLP	GLP 柏	2006 年 7 月	千葉県柏市	
GLP	GLP 越谷 II	2006 年 8 月	埼玉県越谷市	
GLP	GLP 杉戸 II	2007 年 1 月	埼玉県北葛飾郡杉戸町	○
GLP	GLP 川崎	2008 年 1 月	神奈川県川崎市川崎区	
GLP	GLP 三郷 II	2008 年 9 月	埼玉県三郷市	
GLP	GLP 三郷 III	2013 年 5 月	埼玉県三郷インター南	
GLP	GLP 厚木	2013 年 12 月	神奈川県愛甲郡愛川町	○
GLP	GLP・MFLP 市川塩浜	2014 年 1 月	千葉県市川市塩浜	
GLP	GLP 綾瀬	2015 年 4 月	神奈川県綾瀬市	○
GLP	GLP 座間	2015 年 6 月	神奈川県座間市	○
GLP	GLP 狭山日高 I	2015 年 12 月	埼玉県日高市	○
GLP	GLP 八千代	2015 年 12 月	千葉県八千代市吉橋	
GLP	GLP 厚木 II	2016 年 6 月	神奈川県愛甲郡愛川町	○
GLP	GLP 狭山日高 II	2016 年 9 月	埼玉県日高市	○
GLP	GLP 柏 II	2017 年 1 月	千葉県柏市沼南中央	
GLP	GLP 川島	2017 年 4 月	比企郡川島町	○
GLP	GLP 五霞	2017 年 10 月	猿島郡五霞町	○
GLP	GLP 流山 I	2018 年 2 月	千葉県流山市南	
GLP	GLP 流山 II	2018 年 予定	千葉県流山市南	
GLP	GLP 流山 III	2019 年 予定	千葉県流山市南	
GLP	GLP 相模原プロジェクト	2020 年以降	神奈川県相模原市	○
			沿線自治体	10
			沿線自治体以外	19

表 3.72 マルチテナント型物流施設の一覧（プロロジス）

企業	名称	竣工年次	所在地	沿線自治体
プロロジス	プロロジスパーク成田 1-A	2005 年 2 月	千葉県成田市南三里塚	○
プロロジス	プロロジスパーク成田 1-B	2005 年 2 月	千葉県成田市南三里塚	○
プロロジス	プロロジスパーク東京大田	2005 年 9 月	東京都大田区東海	
プロロジス	プロロジスパーク成田 1-C	2007 年 4 月	千葉県成田市南三里塚	○
プロロジス	プロロジスパーク船橋 5	2007 年 4 月	千葉県船橋市西浦	
プロロジス	プロロジスパーク東京新木場	2007 年 5 月	東京都江東区新木場	
プロロジス	プロロジスパーク習志野 3	2008 年 2 月	千葉県習志野市茜浜	
プロロジス	プロロジスパーク横浜鶴見	2008 年 4 月	神奈川県横浜市鶴見区 安善町	
プロロジス	プロロジスパーク成田 3	2008 年 6 月	千葉県山武郡芝山町岩山	
プロロジス	プロロジスパーク市川 1	2008 年 10 月	千葉県市川市塩浜	
プロロジス	プロロジスパーク座間 1	2009 年 5 月	神奈川県座間市広野台	○
プロロジス	プロロジスパーク市川 2	2009 年 10 月	千葉県市川市高浜町	
プロロジス	プロロジスパーク川島	2011 年 7 月	埼玉県比企郡川島町	○
プロロジス	プロロジスパーク座間 2	2012 年 8 月	神奈川県座間市広野台	○
プロロジス	プロロジスパーク川島 2	2014 年 2 月	埼玉県比企郡	○
プロロジス	プロロジスパーク北本	2014 年 4 月	埼玉県北本市朝日	○
プロロジス	プロロジスパーク常総	2014 年 11 月	茨城県常総市内守谷	○
プロロジス	プロロジスパーク成田 1-D	2015 年 2 月	千葉県成田市南三里塚	○
プロロジス	プロロジスパーク吉見	2016 年 1 月	埼玉県比企郡吉見町	
プロロジス	プロロジスパーク習志野 5	2016 年 4 月	千葉県習志野市	
プロロジス	プロロジスパーク千葉ニュータウン	2016 年 5 月	千葉県印西市泉野	
プロロジス	プロロジスパーク東松山	2017 年 2 月	埼玉県東松山市	
プロロジス	プロロジスパーク市川 3	2017 年 12 月	千葉県市川市塩浜	
プロロジス	プロロジスパーク川越	2018 年 10 月	埼玉県川越市南台	○
			沿線自治体	11
			沿線自治体以外	13

表 3.73 マルチテナント型物流施設の一覧（大和ハウス工業）

企業	名称	竣工年次	所在地	沿線自治体
大和ハウス	DPL 三郷	2013 年 8 月	埼玉県三郷市	
大和ハウス	DPL 相模原	2013 年 12 月	神奈川県相模原市南区麻溝台	○
大和ハウス	DPL 横浜大黒	2014 年 3 月	神奈川県横浜市鶴見区大黒町	
大和ハウス	DPL 市川	2016 年 6 月	千葉県市川市高谷新町	
大和ハウス	DPL 川崎夜光	2017 年 6 月	神奈川県川崎市川崎区夜光	
大和ハウス	DPL 川口領家	2018 年 2 月	埼玉県川口市領家 5-14-25	
大和ハウス	DPL つくば阿見	2018 年 3 月	茨城県稲敷郡阿見町	○
大和ハウス	DPL 流山	2018 年 3 月	千葉県流山市西深井	
大和ハウス	DPL 新習志野	2018 年 6 月	千葉県習志野市茜浜 1-7-21	
大和ハウス	DPL 埼玉上里	2018 年 9 月	埼玉県児玉郡上里町大字五明 字天神林	
大和ハウス	DPL 国立府中	2019 年 1 月	東京都府中市四谷	
大和ハウス	DPL 幸手	2019 年 3 月	埼玉県幸手市上扇中央区画整理 B-15-2 号区画	○
大和ハウス	DPL 平塚	2020 年 1 月	神奈川県平塚市ツインシティ大神地区区 画整理地	
大和ハウス	DPL 坂戸	2020 年 3 月	埼玉県坂戸市入西東部土地区画整理 地内	○
			沿線自治体	4
			沿線自治体以外	10

表 3.74 マルチテナント型物流施設の一覧 (CRE)

企業	名称	竣工年次	所在地	沿線 自治体
CRE	CRE 草加	2013 年 6 月	埼玉県草加市	
CRE	CRE 八潮	2014 年 1 月	埼玉県八潮市	
CRE	CRE 久喜	2016 年 6 月	埼玉県久喜市	○
CRE	CRE 久喜Ⅱ	2017 年 2 月	埼玉県久喜市	○
CRE	CRE 美園	2017 年 4 月	埼玉県さいたま市緑区	
CRE	CRE 新座	2017 年 4 月	埼玉県新座市中野一丁目	
CRE	CRE 守谷	2017 年 5 月	茨城県守谷市	
沿線自治体				2
沿線自治体以外				5

(4) 立地場所の変遷

- ・ マルチテナント型物流施設の立地状況について 5 年前と現在を比較すると、湾岸部から郊外部である圏央道沿線へ移り変わっていることがわかる
- ・ 圏央道沿線は交通利便性が向上し、土地が安価で取得できるためと推察される

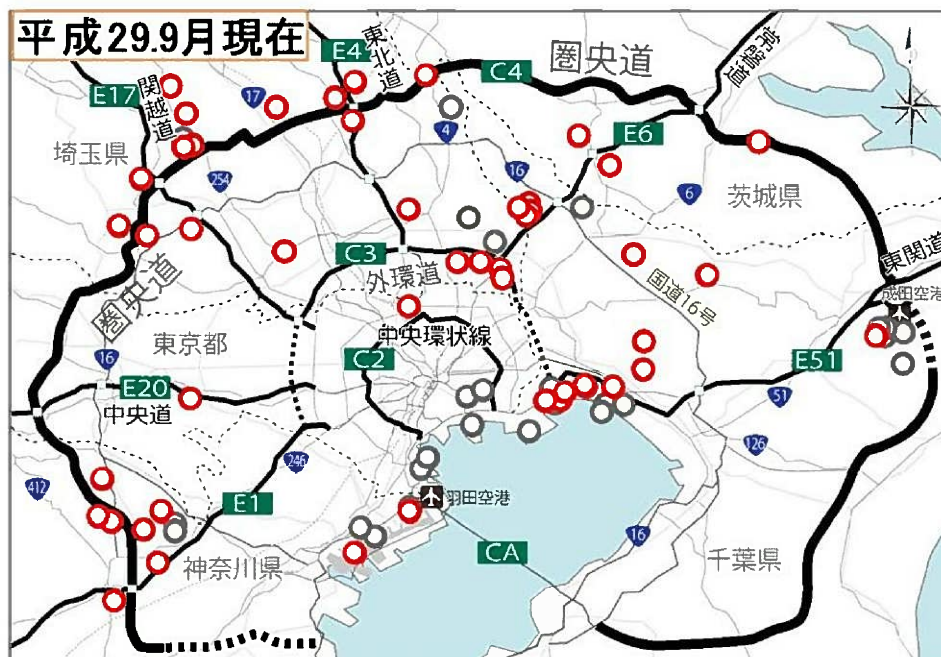


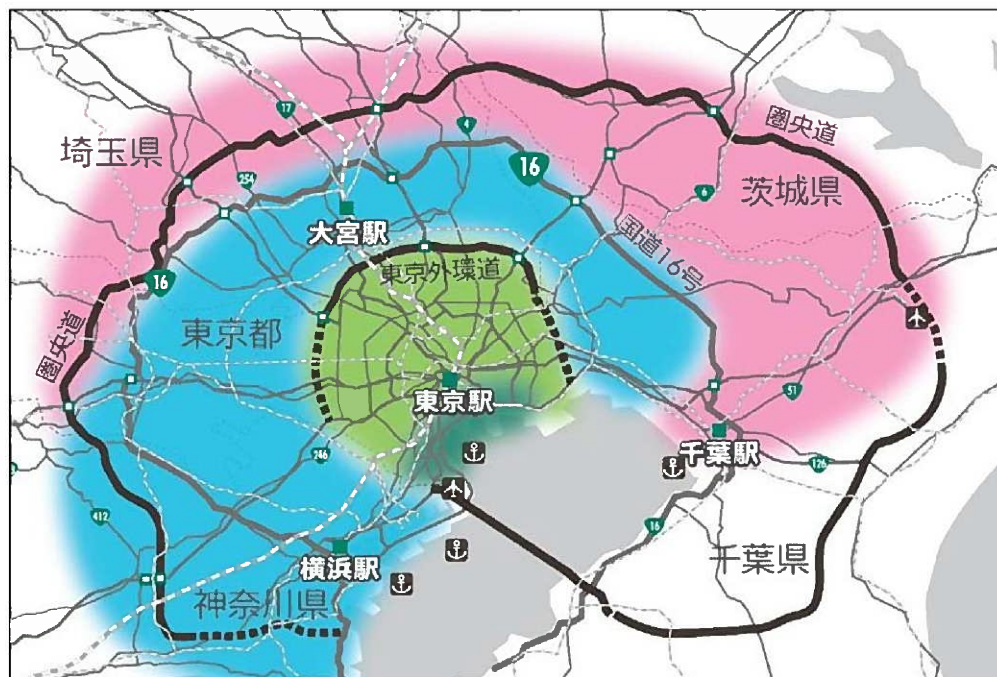
図 3.179 マルチテナント型物流施設の立地場所の変遷

(5) 空室率の推移

これまで整理したマルチテナント型物流施設の空室率を整理し、施設の利用状況について分析を行った。

なお、「空室率」とは、(施設の空き面積) / (施設の利用可能な総面積) の式で算定される、CBRE が独自のレポートにて公表する数値である。

なお、レポート「ロジスティクスマーケットビュー」内における「圏央道エリア」の定義は、本検討にて使用する「圏央道沿線自治体」とは異なる。



東京ベイエリア	東京都湾岸部のコアなエリア
外環道エリア	東京ベイエリアを除く、東京外かく環状道路に囲まれたエリア
国道16号エリア	東京外かく環状道路の外側から環状道路・国道16号線沿線までの半ドーナツ状のエリア
圏央道エリア	国道16号線の外側に当たるエリア 東京都～埼玉県～茨城県～千葉県を通る環状道路・首都圏中央連絡自動車道がその中心

図 3.180 CBRE による物流エリア定義

出典：CBRE ロジスティクスマーケットビュー

- ・圏央道エリアの施設全体の空室率は、直近の2年程は15%以上で推移している。他のエリアと比較しても高い水準である
- ・竣工1年以上の施設に限ると、圏央道エリアの空室率は4%以下で推移している
⇒物流施設の供給量が多いが、時間をかけてテナントが埋まっていく状態。需要は堅調と考えられる

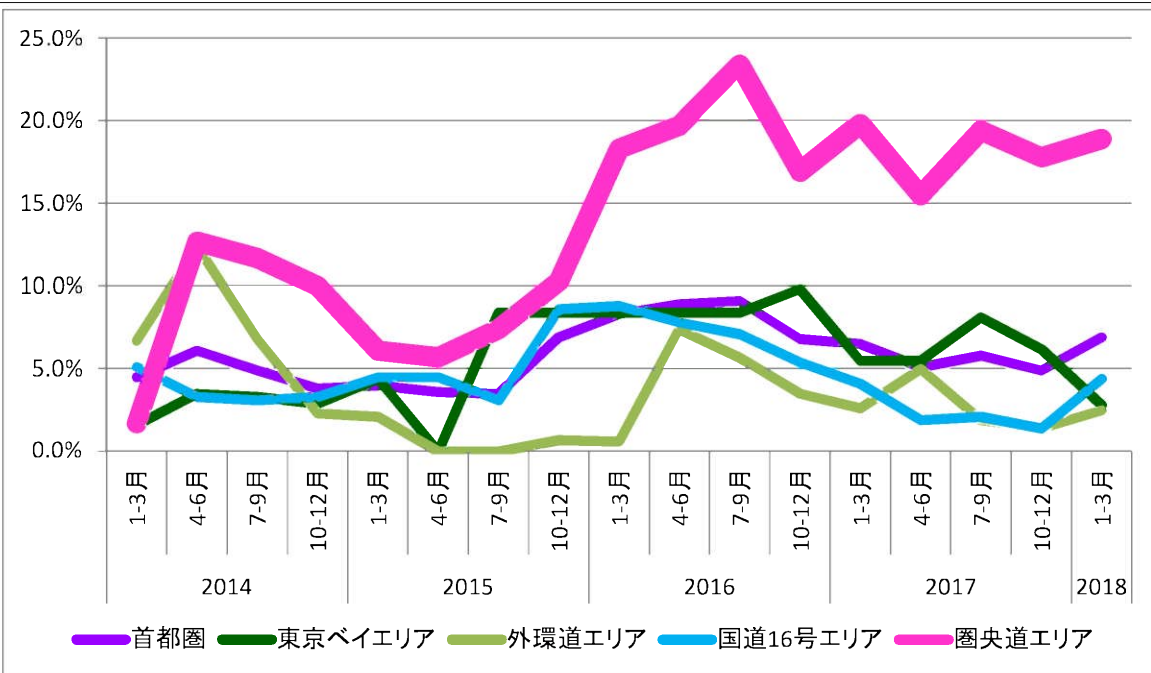


図 3.181 空室率の推移（施設全体）

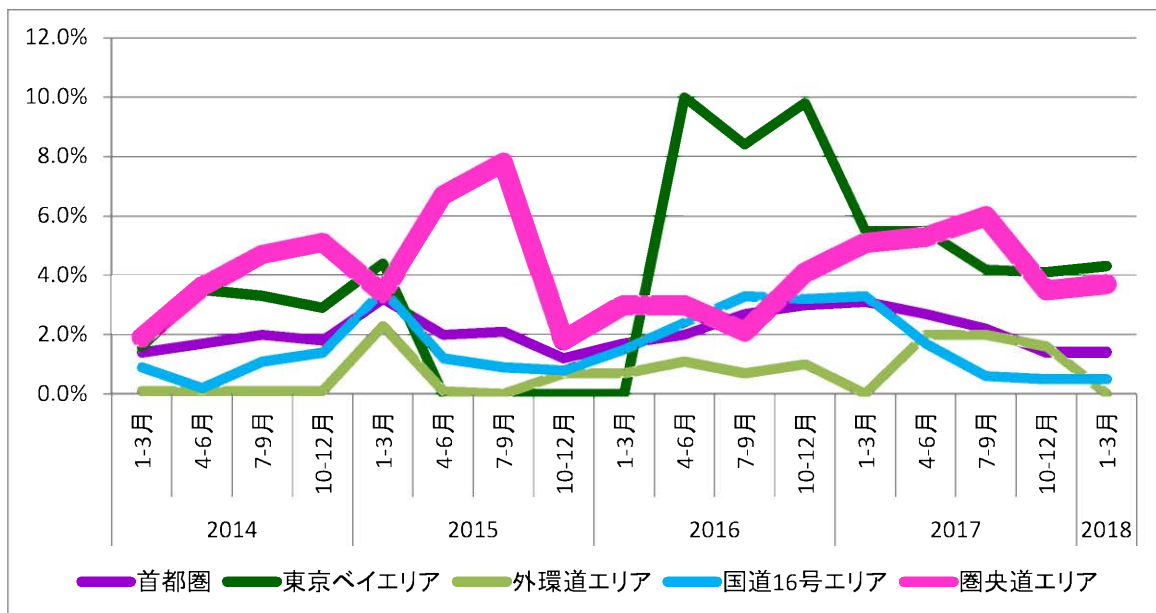


図 3.182 空室率の推移（竣工1年以上のみ）

出典：CBRE ロジスティクスマーケットビュー

3.3 物流活動の経年変化の分析

企業の郊外立地および3環状道路整備の進展に伴う物資輸送（貨物車輸送）の流動・物流の変化を把握・分析を実施した。

具体的には、物資流動調査・ETCログデータ・コンテナ流調等を基に、大型貨物車の流動・物流の変化を、定量的に把握・分析を実施した。さらに、ETC2.0・特車データ等を基に、大型貨物車の流動・経路の変化を、定量的に把握・分析した。

3.3.1 物資流動調査の整理

本節では、東京都市圏物資流動調査の物資流動データを用いて、平成15年度から平成25年度にかけての10年間の首都圏における物資流動の変化を分析した。

(1) データの詳細

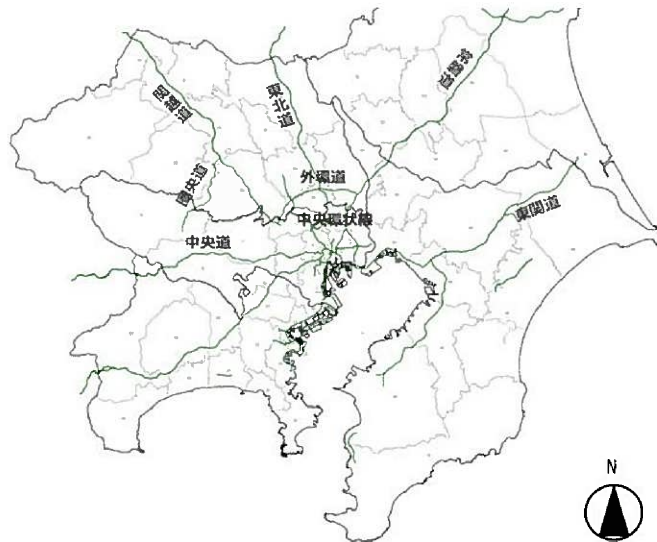
平成 15 年度に実施された第 4 回東京都市圏物資流動調査および平成 25 年度に実施された第 5 回調査のデータを用いた。

1) ゾーン区分

本調査では、東京都市圏を 50 超のエリア（大ゾーンと呼ぶ）に分割し、大ゾーン別の発生・集中貨物量、発生・集中貨物車台数等のデータが公表されている。

ここでは、大ゾーン単位で、圏央道（今後供用される区間も含む）が通過するエリアを「圏央道沿線」、その他のエリアは「非沿線」として、平成 15 年から 25 年にかけての物資流動量の発地域、着地域構成の変化を分析した。

【第 4 回調査（平成 15 年度）】



【第 5 回調査（平成 25 年度）】

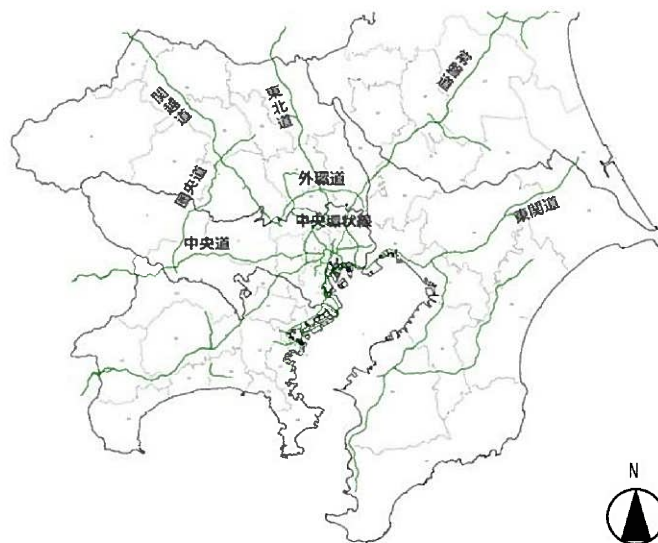
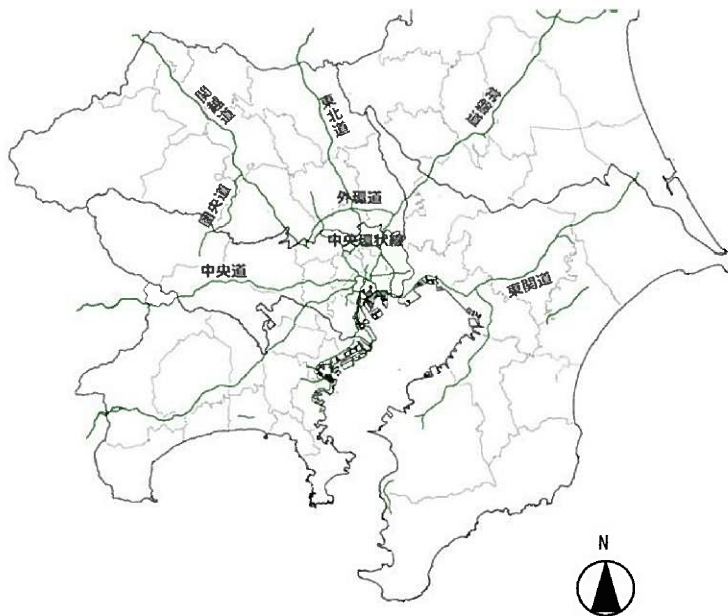


図 3.183 大ゾーン区分

2) 高速道路ネットワークの変化

以下の図は平成 15 年度および平成 25 年度の 2 時点の高速道路ネットワークを示したものである。この 10 年間で関東圏では、圏央道埼玉区間、神奈川区間等がつながっている。

【第 4 回調査時（平成 15 年度）】



【第 5 回調査時（平成 25 年度）】

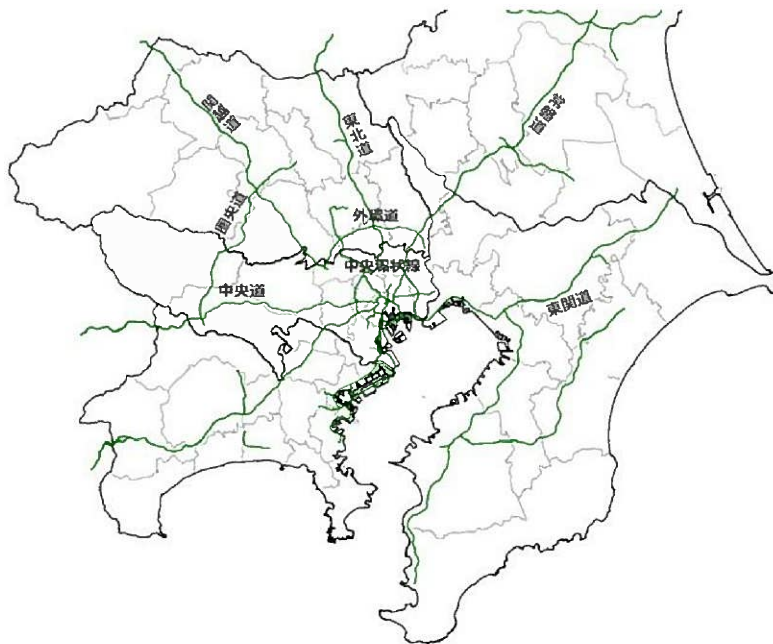


図 3.184 調査時点の高速道路整備乗降

(2) 物流発生集中量の変化

1) トンベースでみた物流量の変化

①発生量の変化

発地域別に発生貨物量および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。発生貨物量はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の貨物量の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は若干減少している傾向となっている。

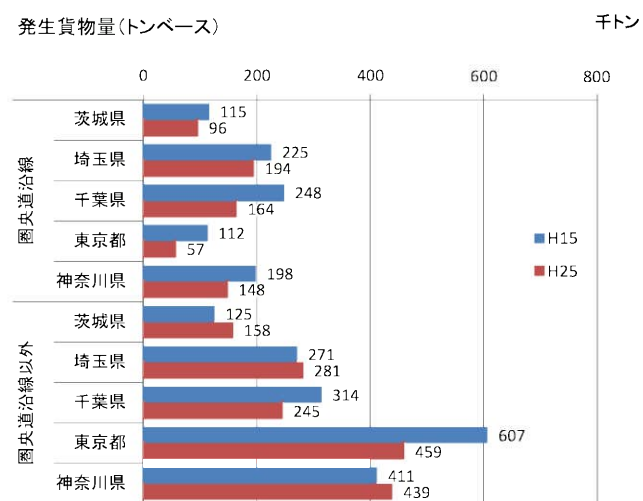


図 3.185 発生物流量（トン）の変化

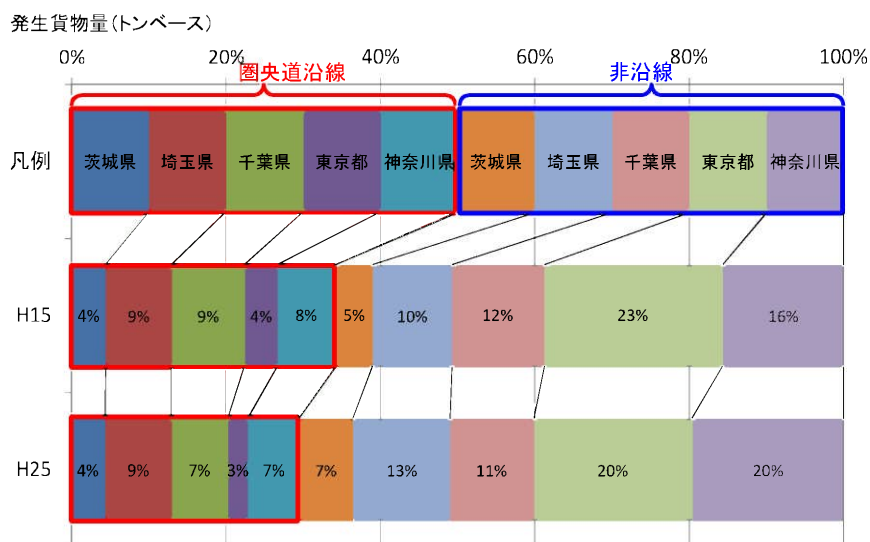


図 3.186 発生物流量（トン）の発地域構成の変化

②集中量の変化

着地域別に集中貨物量および着地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。集中貨物量はおおむねどの地域も減少している。着地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は若干減少している傾向となっている。

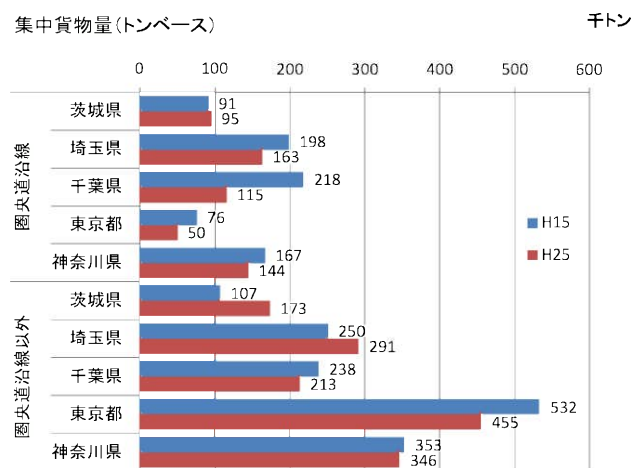


図 3.187 集中物流量（トン）の変化

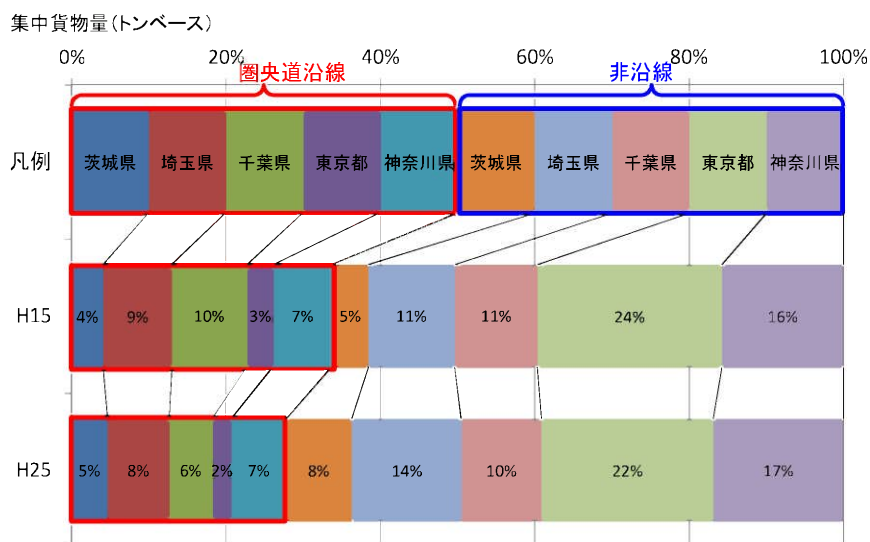


図 3.188 集中物流量（トン）の着地域構成の変化

2) 台数ベースでみた物流量の変化

①貨物車発生台数の変化

発地域別にトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、神奈川県等でその増加が顕著である。

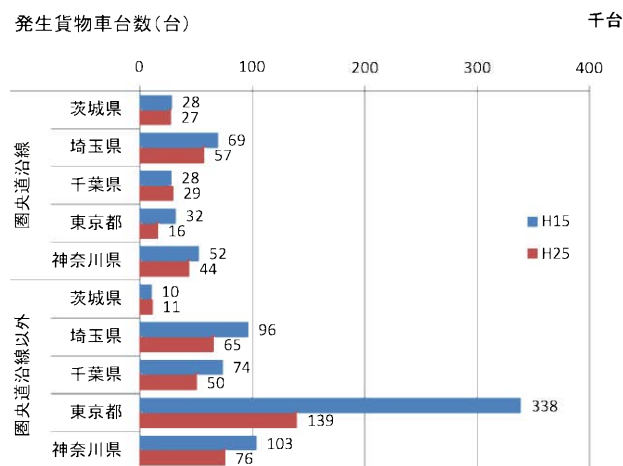


図 3.189 発生貨物車台数（台）の変化

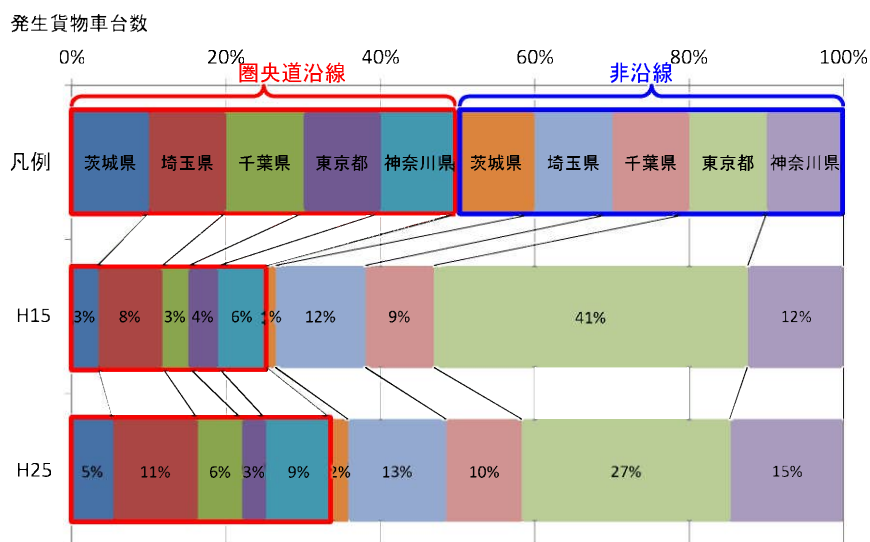


図 3.190 発生貨物車台数（台）の発地域構成の変化

②貨物車集中台数の変化

着地域別にトラック集中台数および着地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック集中台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。着地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、神奈川県等でその増加が顕著である。

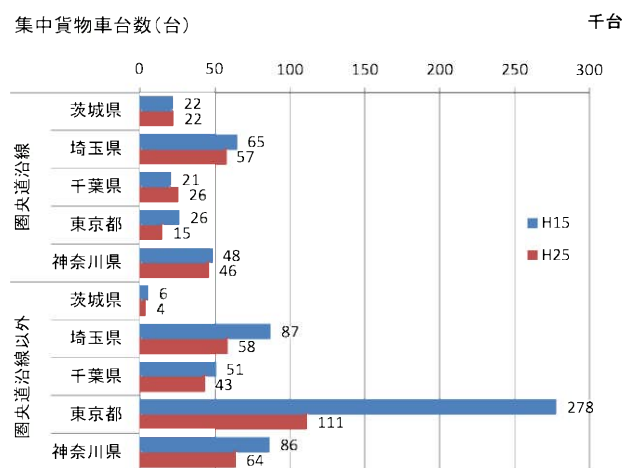


図 3.191 集中貨物車台数（台）の変化

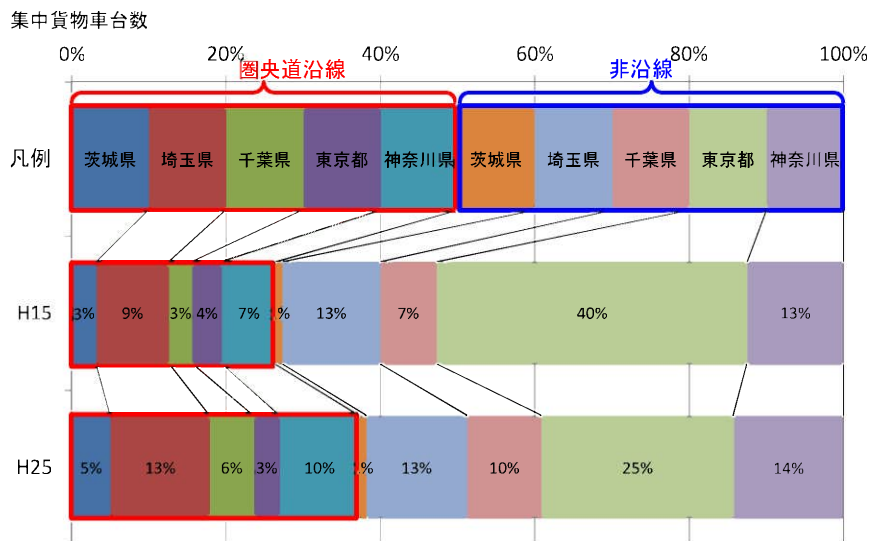


図 3.192 集中貨物車台数（台）の着地域構成の変化

3) 施設種類別にみた貨物車発生台数の変化

①東京都市圏の物資流動の発施設種類の構成

東京都市圏より発生する貨物のトンベースで見た発施設種類の構成をみたものが以下である。工場が48%、物流施設が38%を占めており、これら2つで全体の9割弱を占めていることがわかる。

従って、以下の分析では、工場および物流施設より発生する物資流動に着目して分析を行った。

【H25】

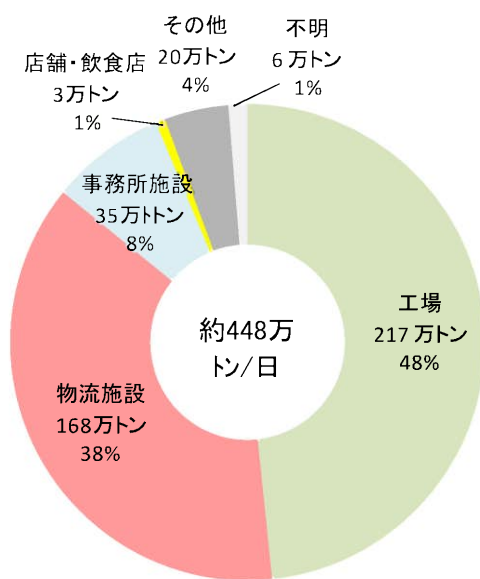


図 3.193 物資流動の発施設種類の構成比

②工場発の貨物車発生台数の変化

発地域別に工場発のトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線沿線以外の東京都、埼玉県、神奈川県、の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、茨城県、千葉県等で大きく増加している。

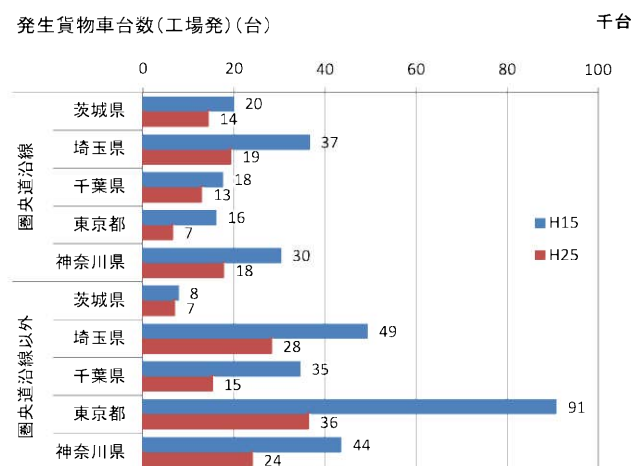


図 3.194 発生貨物車台数（工場発）（台）の変化

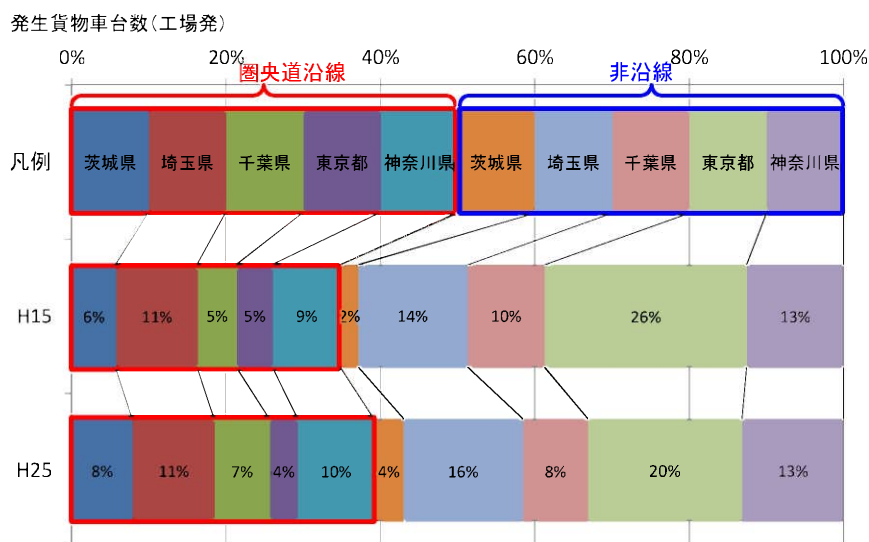


図 3.195 発生貨物車台数（工場発）の発地域構成の変化

③物流施設発の貨物車発生台数の変化

発地域別に物流施設発のトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、神奈川県等で大きく増加している。

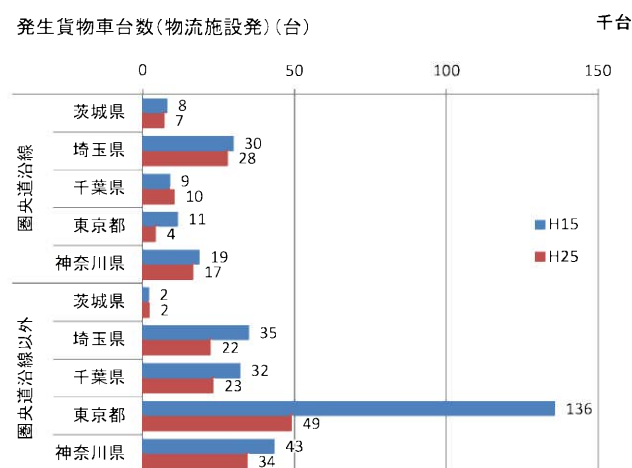


図 3.196 発生貨物車台数（物流施設発）（台）の変化

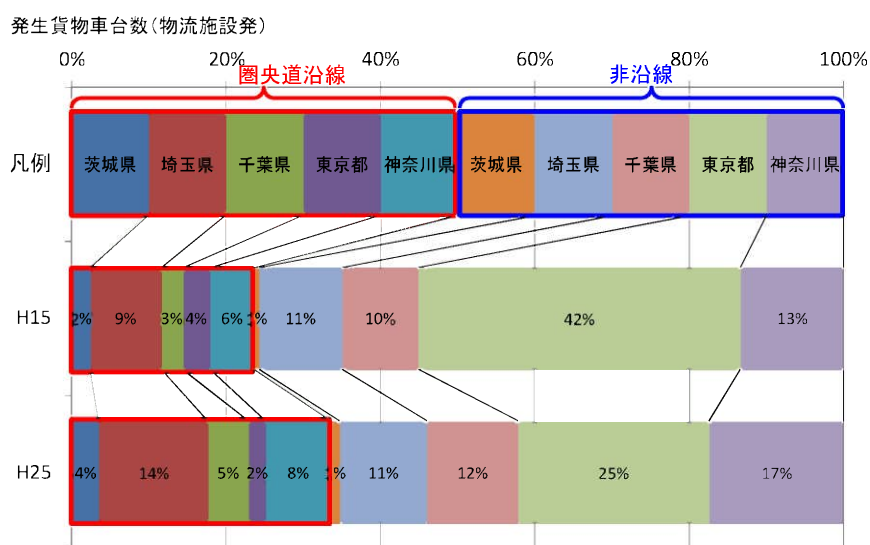


図 3.197 発生貨物車台数（物流施設発）の発地域構成の変化

4) 品目別にみた貨物車発生台数の変化

①東京都市圏の物資流動の品目構成

東京都市圏内の物資流動の品目構成をみたものが以下である。貨物車台数ベースでみると、農水産品・食料工業品が27%と最も高く、次いで窯業・化学工業品（16%）、機械工業品（14%）、日用品（9%）、金属工業品（9%）となっている。

従って、以下の分析では、これらの品目に着目して貨物車発生台数の変化について分析を行った。

【H25】

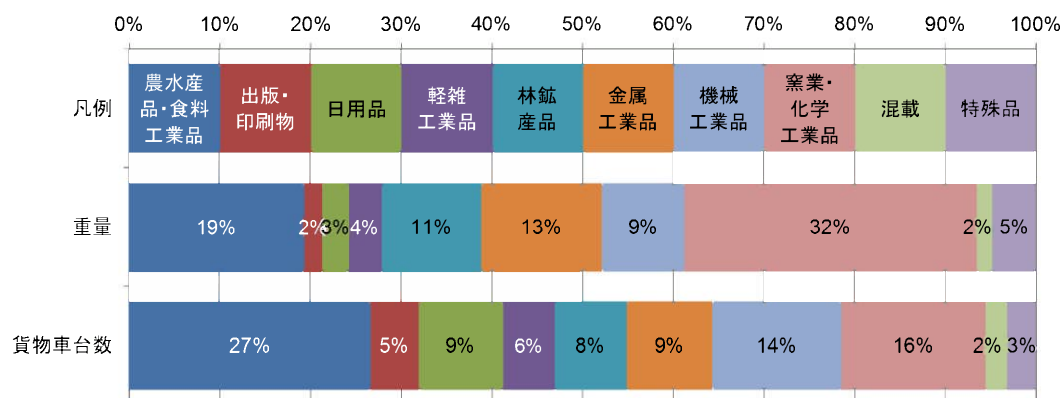


図 3.198 東京都市圏内で輸送される物資流動量の品目構成

②主な品目の貨物車発生台数の変化

●農水産品・食料工業品

発地域別に農水産品・食料工業品を積載しているトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、神奈川県等で大きく増加している。

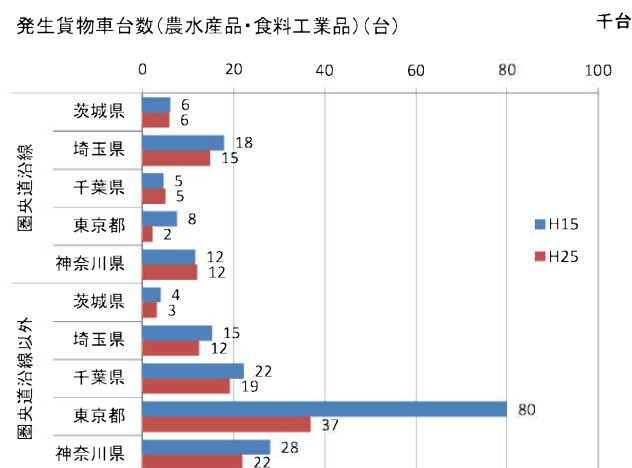


図 3.199 農水産品・食料工業品を積載するトラックの発生貨物車台数(台)の変化

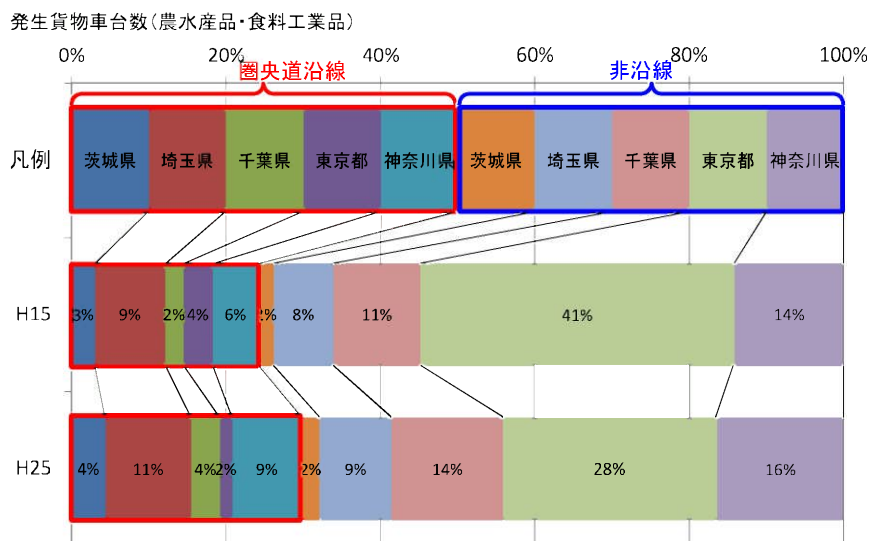


図 3.200 農水産品・食料工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

● 窯業・化学工業品

発地域別に窯業・化学工業品を積載しているトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都、神奈川県の手数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は横ばいとなっている。窯業・化学工業品は石油・石油製品など伝統的に臨海部で取扱が多い品目が多いことが影響していると考えられる。

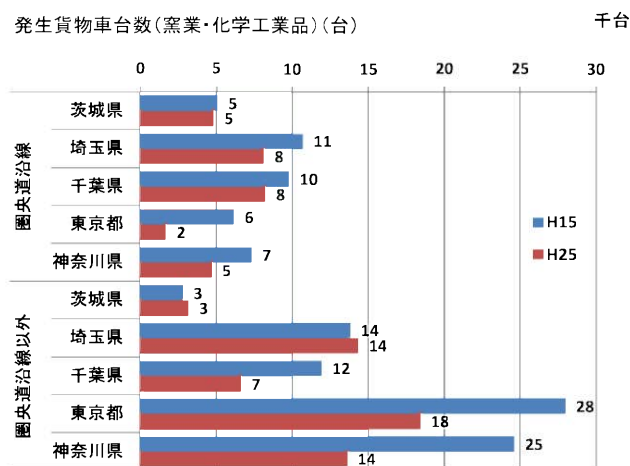


図 3.201 窯業・化学工業品を積載するトラックの発生貨物車台数(台)の変化

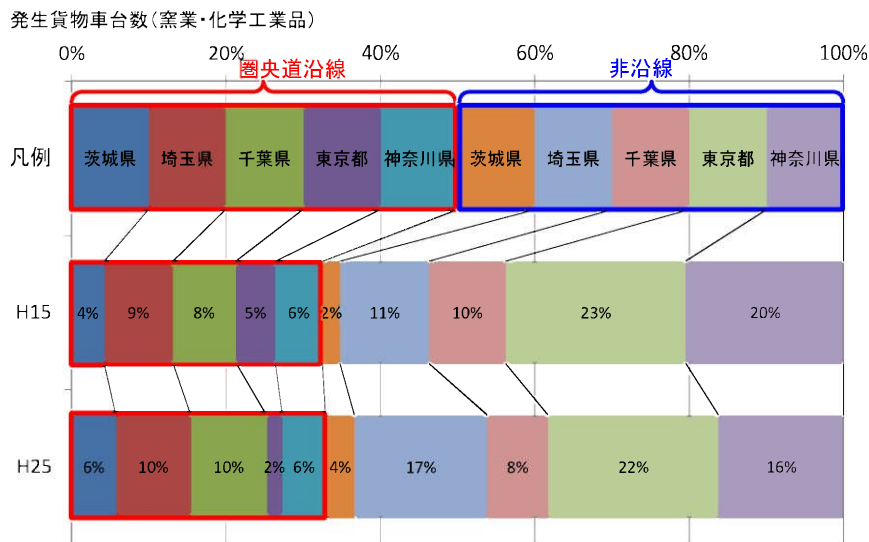


図 3.202 窯業・化学工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

●機械工業品

発地域別に機械工業品を積載しているトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、神奈川県、茨城県、埼玉県等で大きく増加している。

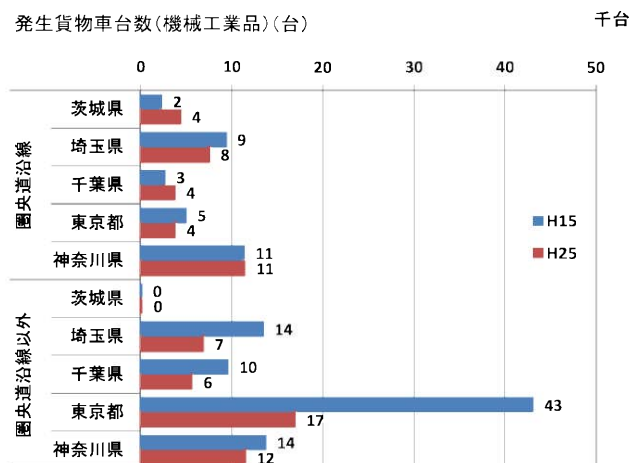


図 3.203 機械工業品を積載するトラックの発生貨物車台数（台）の変化

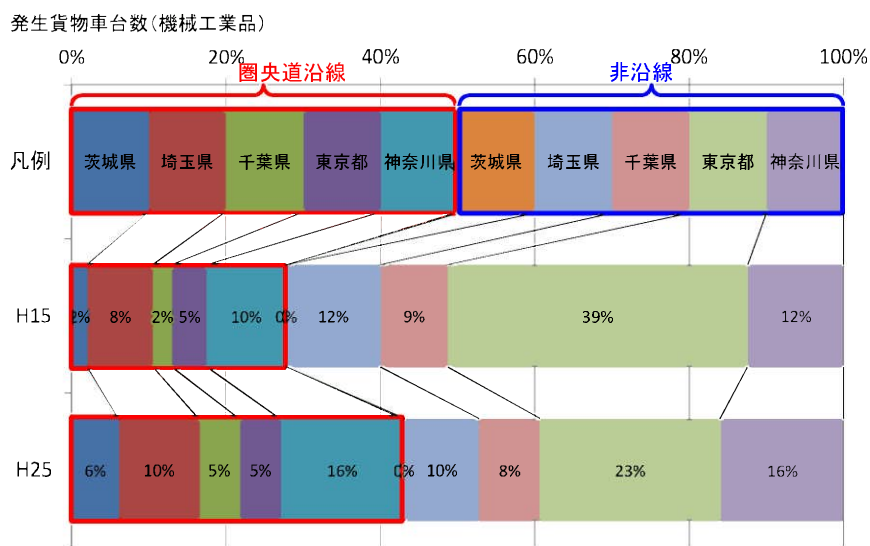


図 3.204 機械工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

●日用品

発地域別に日用品を積載しているトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、埼玉県、茨城県、神奈川県等で大きく増加している。

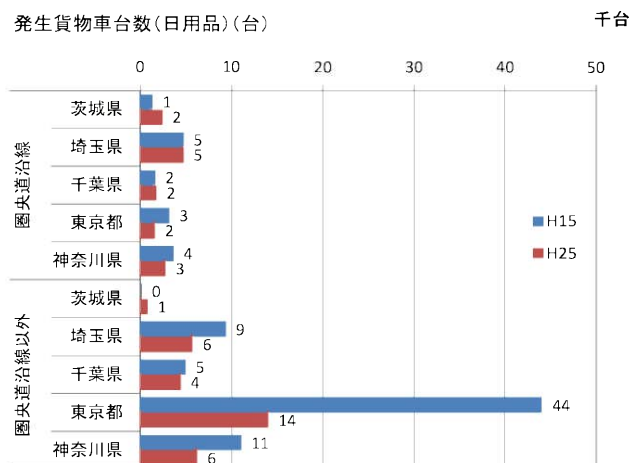


図 3.205 日用品を積載するトラックの発生貨物車台数（台）の変化

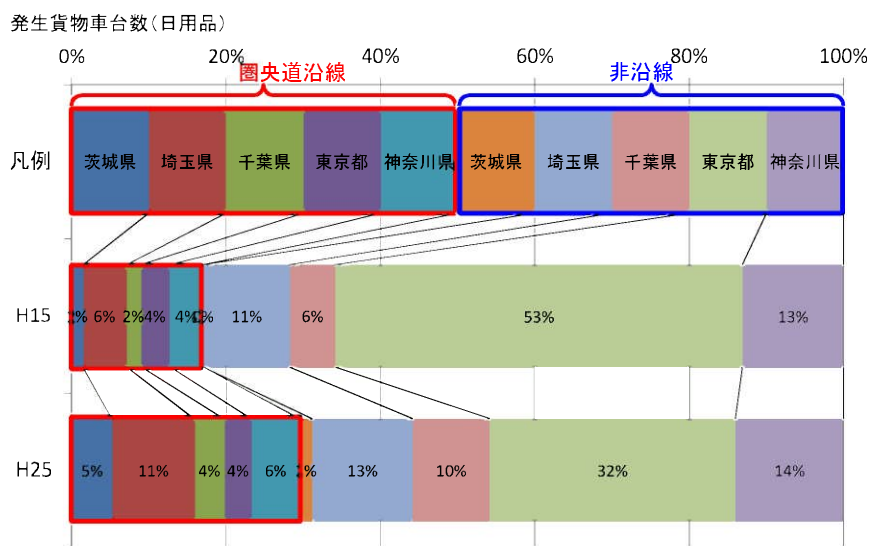


図 3.206 日用品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

●金属工業品

発地域別に金属工業品を積載しているトラック発生台数および発地域構成の経年変化を示したものが以下の図である。トラック発生台数はおおむねどの地域も減少している。特に圏央道沿線以外の東京都の台数の減少は顕著である。発地域の構成比の変化をみると圏央道沿線エリアの割合は増加しており、茨城県、埼玉県等で大きく増加している。

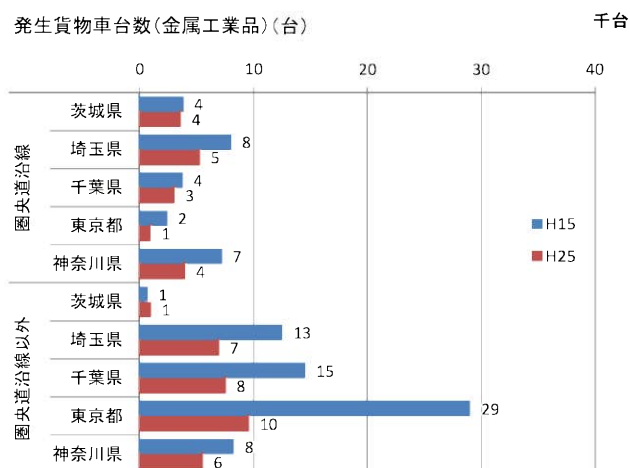


図 3.207 金属工業品を積載するトラックの発生貨物車台数（台）の変化

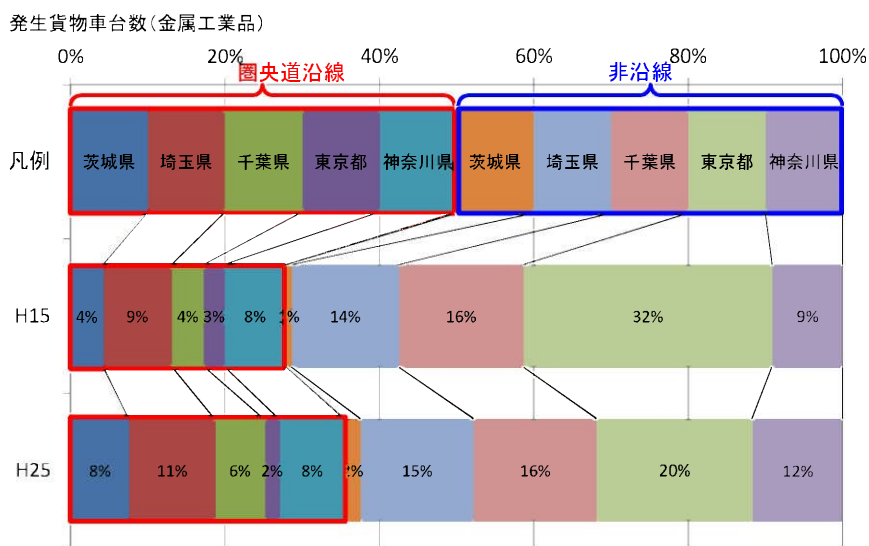


図 3.208 金属工業品を積載するトラックの発生貨物車台数の発地域構成の変化

3.3.2 全国貨物準流動調査(物流センサス)の整理

最新の2015年物流センサスが2017年5月9日に公表された。ここでは2005、2010、2015年の3時点のデータを用いて圏央道沿線の物資流動の経年推移を分析し、3環状道路をはじめとする近年の道路整備との関連性を考察した。

(1) 圏央道沿線都県別の貨物流動量の変化

1) 発ベースでみた貨物流動量の変化

圏央道沿線の発都県別に貨物流動量の経年推移を示したものが以下の図と表である。全国的に貨物流動量が一貫して低下傾向で推移している中、圏央道の開通が近年進んでいる埼玉県では2010年から2015年にかけて貨物流動量が増加している。また、茨城県では貨物流動量の下落率が全国ほどには高くない。

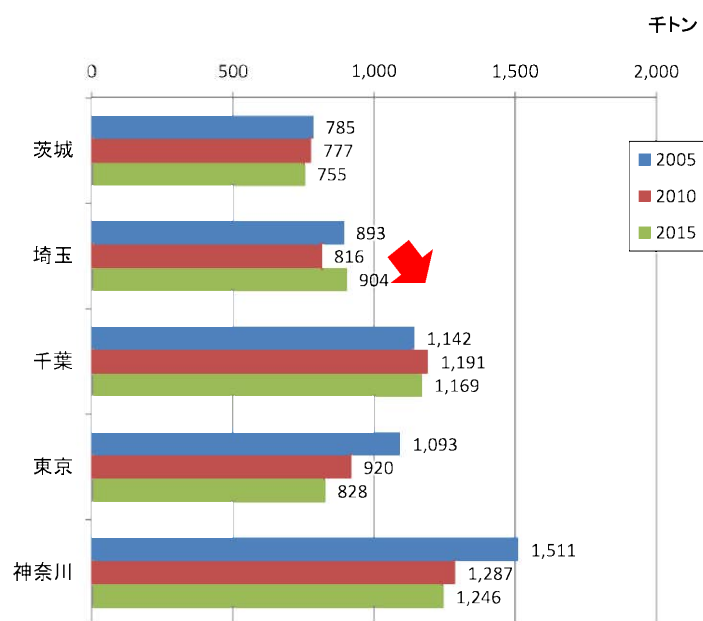


図 3.209 1都4県発の貨物流動量（重量ベース）の経年推移

表 3.75 1都4県発の貨物流動量（重量ベース）の経年推移

	流動量(トン/3日)			伸び率	
	2005	2010	2015	2010/2005	2015/2010
茨城	785,406	776,976	755,470	0.99	0.97
埼玉	892,964	815,517	903,556	0.91	1.11
千葉	1,142,071	1,191,446	1,169,426	1.04	0.98
東京	1,092,749	920,272	828,082	0.84	0.90
神奈川	1,511,081	1,287,374	1,245,691	0.85	0.97
全国	25,534,478	23,411,770	22,171,258	0.92	0.95

2) 着ベースでみた貨物流動量の変化

圏央道沿線の着都県別に貨物流動量の経年推移を示したものが以下の図と表である。
2010年から2015年にかけての変化をみると全国の貨物流動量は減少しているが、埼玉県、千葉県、東京都では増加している。

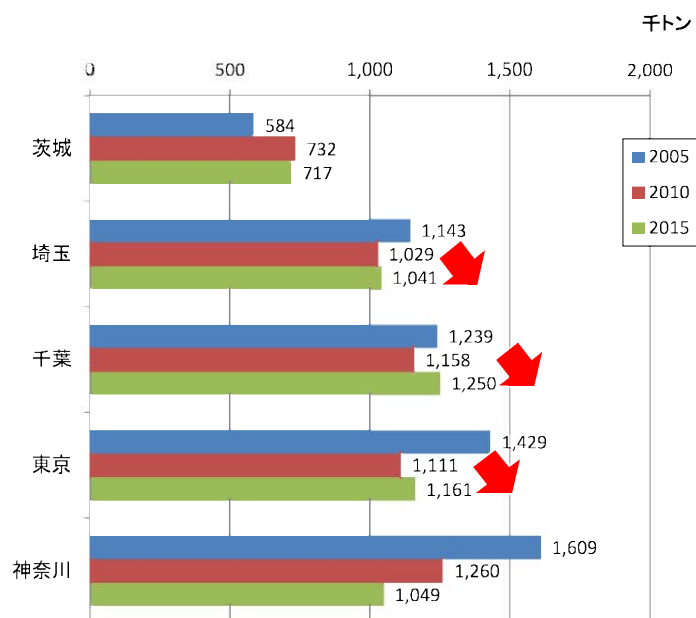


図 3.210 1都4県着の貨物流動量（重量ベース）の経年推移

表 3.76 1都4県着の貨物流動量（重量ベース）の経年推移

	流動量(トン/3日)			伸び率	
	2005	2010	2015	2010/2005	2015/2010
茨城	583,591	731,726	716,650	1.25	0.98
埼玉	1,143,222	1,028,563	1,041,027	0.90	1.01
千葉	1,239,331	1,158,286	1,250,303	0.93	1.08
東京	1,428,635	1,111,433	1,160,715	0.78	1.04
神奈川	1,609,147	1,259,869	1,049,140	0.78	0.83
全国	25,534,478	23,411,770	22,171,258	0.92	0.95

(2) 圏央道沿線都県別のトラック流動量の変化

1) 発ベースでみたトラック流動量の変化

発都県別にトラック流動量（高速道路利用有無別）の経年変化を示したものが以下の図と表である。全国のトラック流動量は一貫して減少傾向にあるが、2010 年から 2015 年にかけて埼玉県や千葉県では増えている。特に埼玉県は高速道路を利用するトラック流動量がこの間約 2 倍になっている。また、神奈川県では 2010 年から 2015 年にかけてトラック流動量全体は減少しているが高速道路を利用するトラックの流動量は増加している。埼玉県や神奈川県はこの間に開通した高速道路が貨物流動量の増加をもたらした可能性も考えられる。

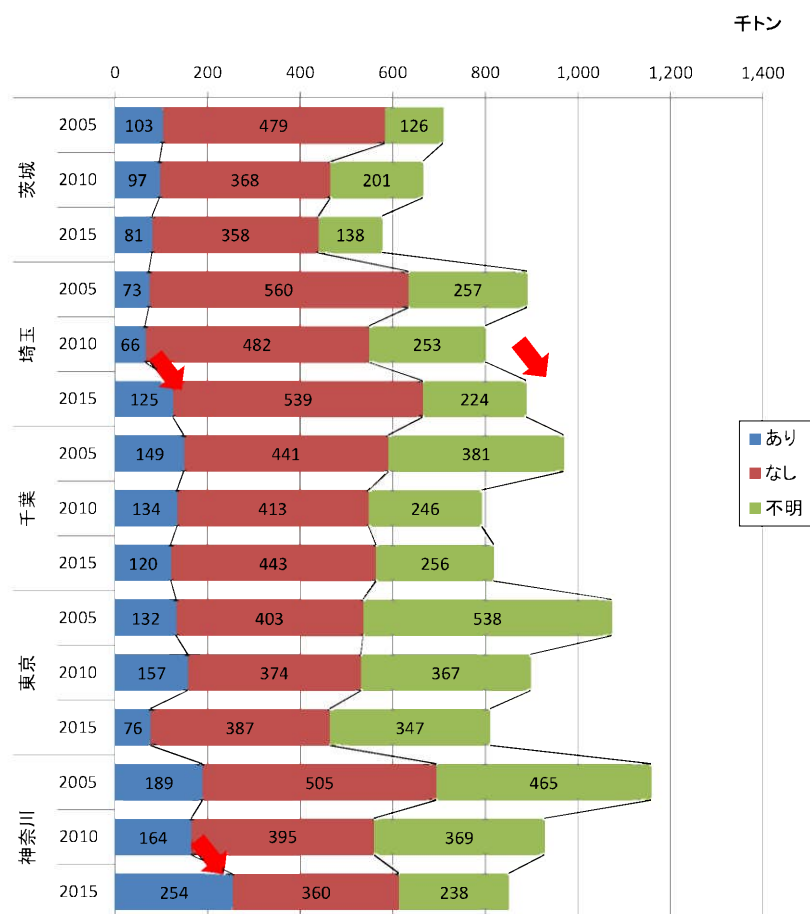


図 3.211 1 都 4 県発のトラック流動量（重量ベース）の経年推移

表 3.77 1 都 4 県発のトラック流動量（重量ベース）の経年推移

	流動量(トン/3日)			伸び率	
	2005	2010	2015	2010/2005	2015/2010
茨城	708,991	665,898	577,145	0.94	0.87
埼玉	890,265	800,827	888,600	0.90	1.11
千葉	970,438	792,919	819,297	0.82	1.03
東京	1,073,500	898,188	810,496	0.84	0.90
神奈川	1,158,652	928,399	851,082	0.80	0.92
全国	21,454,392	19,897,820	17,600,880	0.93	0.88

発都県別にトラック流動量における高速道路利用割合の経年変化を示したものが以下の図である。埼玉県や神奈川県では高速道路利用割合が経年的に一貫して上昇している。

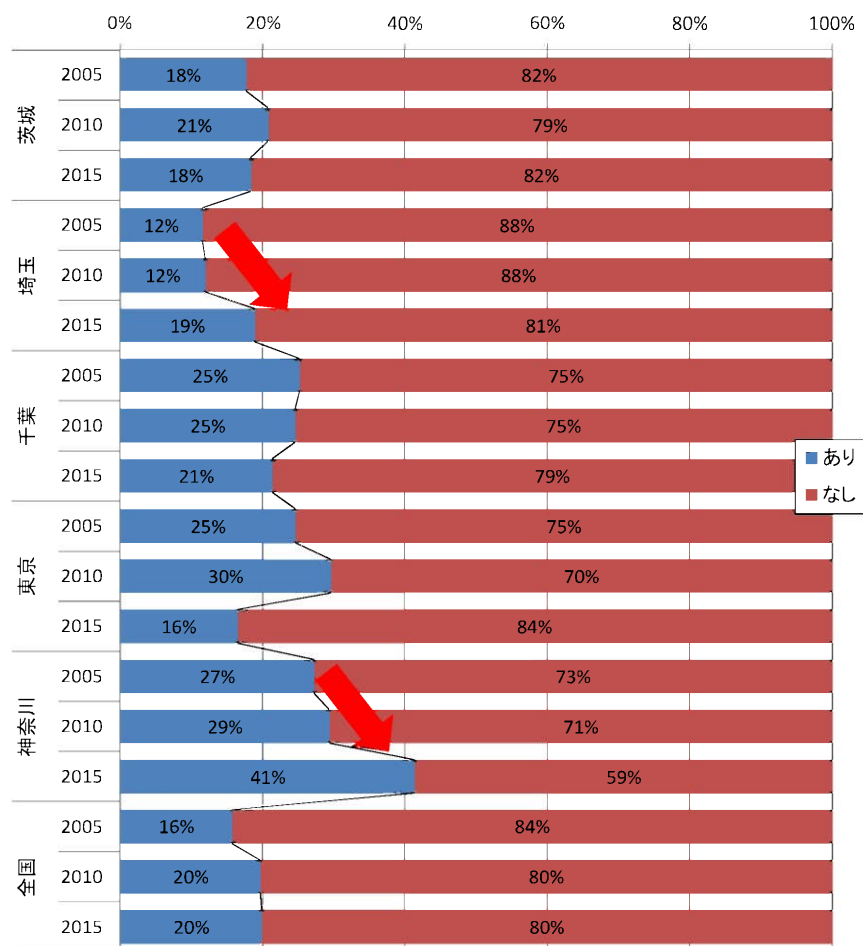


図 3.212 1 都 4 県発のトラック流動の高速道路利用率(重量ベース)の経年推移

2) 着ベースでみたトラック流動量の変化

着都県別にトラック流動量（高速道路利用有無別）の経年変化を示したものが以下の図と表である。どの都県もトラック流動量は減少傾向にあることがわかる。先に示したように、トラック以外の輸送手段も含んだ全機関の流動量は埼玉県、千葉県、東京都において2010年から2015年にかけて増加している。これは首都圏に着地をもつ物資流動ではトラックの分担率が近年減っていることを意味している。

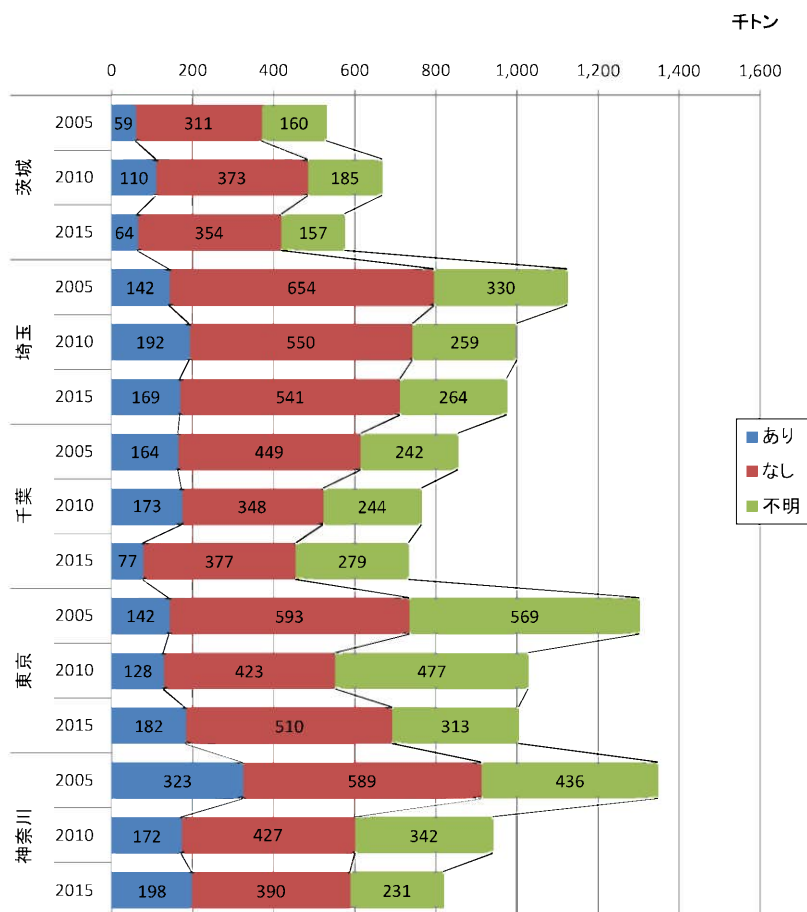


図 3.213 1都4県着のトラック流動量（重量ベース）の経年推移

表 3.78 1都4県着のトラック流動量（重量ベース）の経年推移

	流動量(トン/3日)			伸び率	
	2005	2010	2015	2010/2005	2015/2010
茨城	529,729	668,300	575,143	1.26	0.86
埼玉	1,124,947	1,000,461	975,237	0.89	0.97
千葉	855,461	765,035	732,797	0.89	0.96
東京	1,303,308	1,028,601	1,004,837	0.79	0.98
神奈川	1,348,808	941,381	819,301	0.70	0.87
全国	21,454,392	19,897,820	17,600,880	0.93	0.88

着都県別にトラック流動量における高速道路利用割合の経年変化を示したものが以下の図である。東京都では高速道路利用割合が経年的に一貫して上昇している。また、埼玉間では2010年から2015年にかけては高速道路利用割合が微減であるが、2005年との変化をみると上昇している。

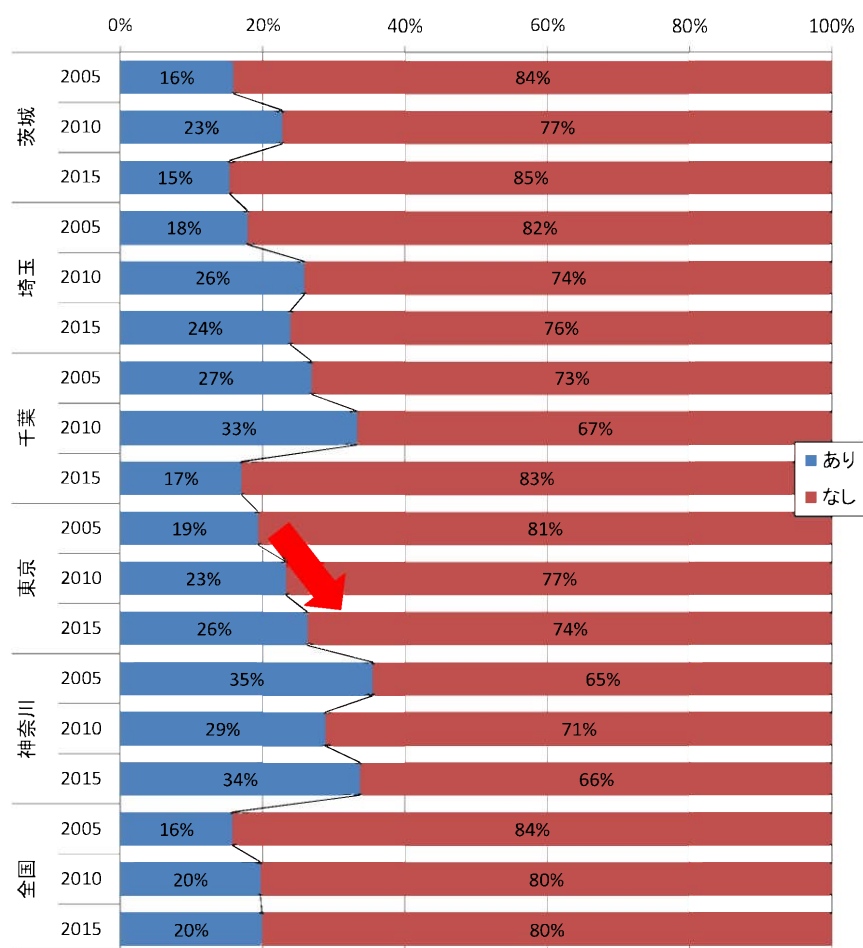


図 3.214 1都4県着のトラック流動の高速道路利用率(重量ベース)の経年推移

(3) 圏央道沿線都県別のトラック流動のODの変化

1) トラック流動のODの変化

発都県別に着地域別トラック流動量、トラック流動量の着地域構成比の経年変化を示したものが以下の図である。

東京都⇄埼玉県、神奈川県⇄東京都、埼玉県⇄茨城県等のODの割合が増加している。圏央道等の高速道路の開通がこうしたOD構成比の変化に影響している可能性も考えられる。

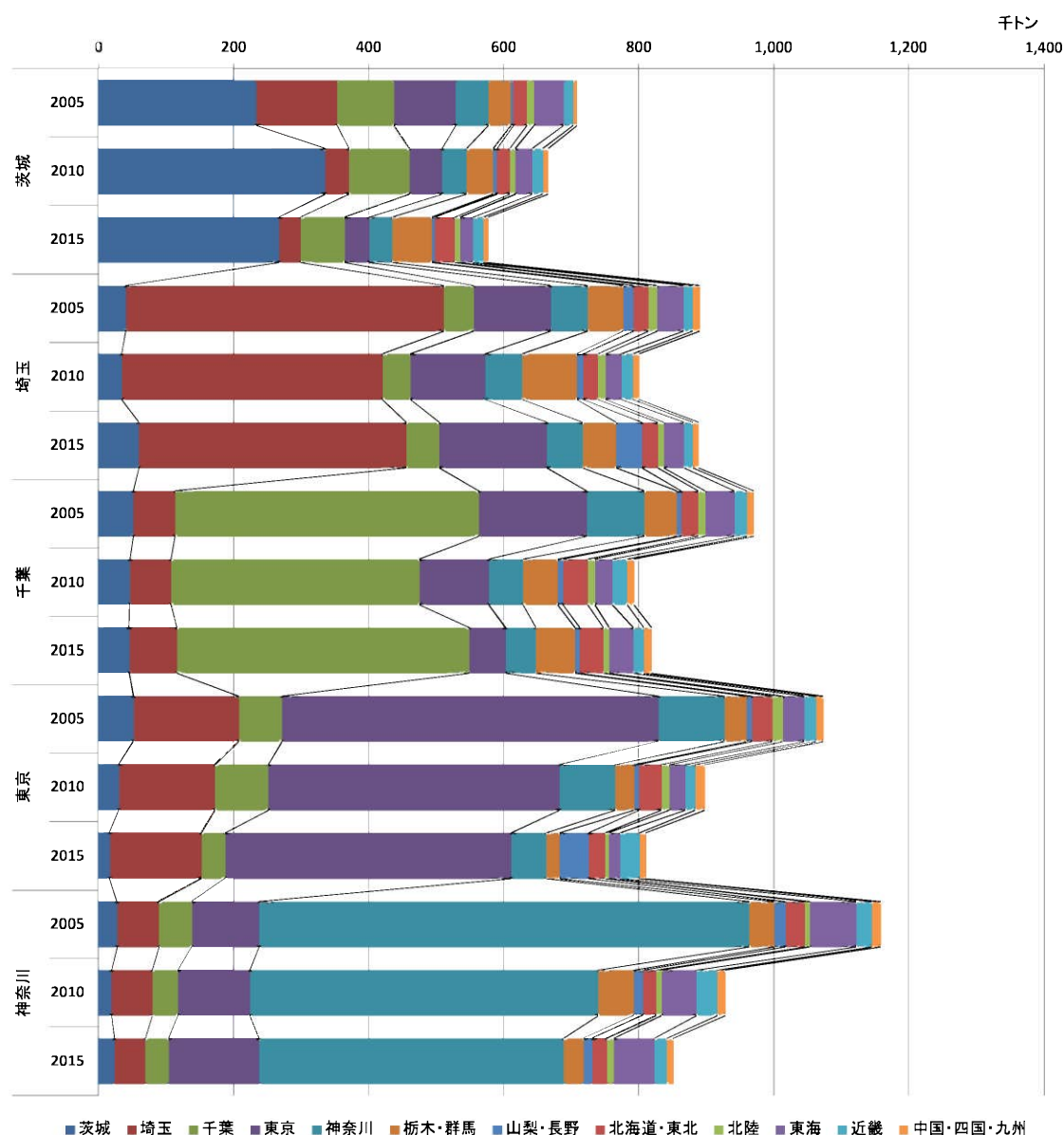


図 3.215 1都4県発の着地域別トラック流動OD量(重量ベース)

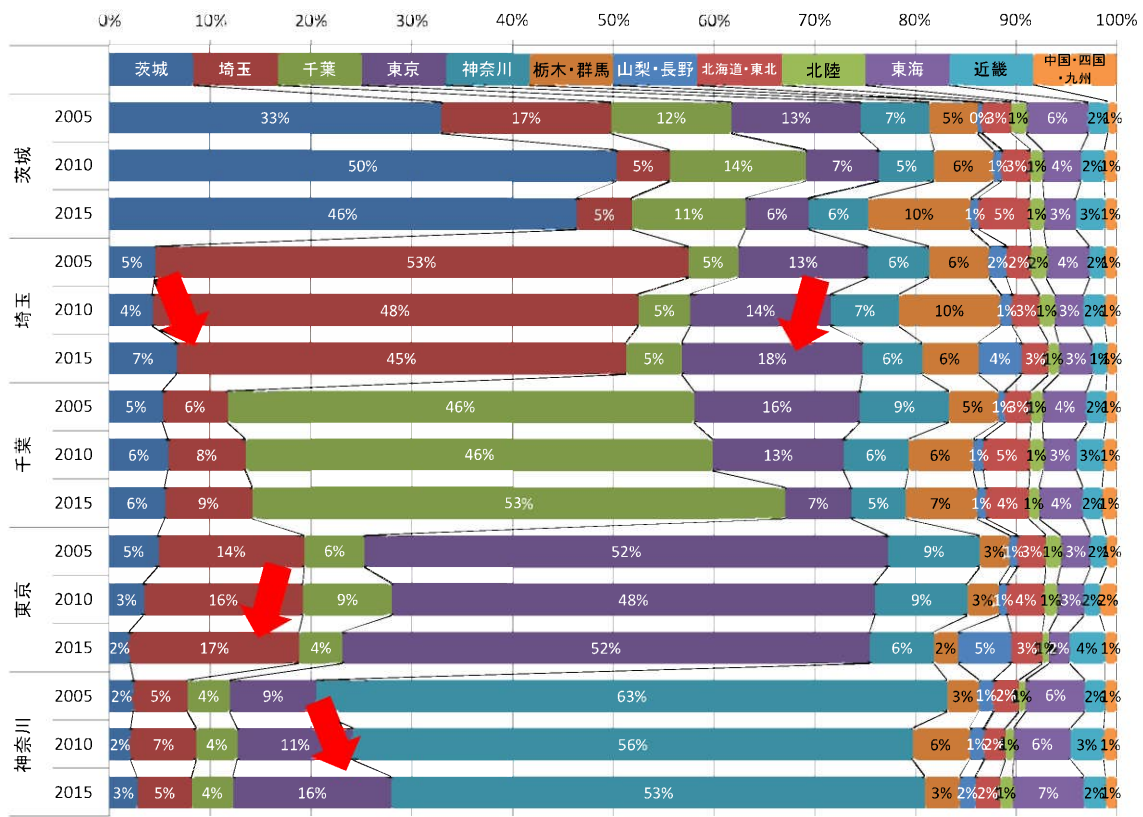


図 3.216 1 都 4 県発のトラック流動の D 構成比 (重量ベース)

2) 高速道路を利用するトラック流動のODの変化

発都県別に高速道路を利用するトラック流動量、および、着地域構成比の経年変化を示したものが以下の図である。

東京都⇒埼玉県、神奈川県⇒東京都、埼玉県⇒山梨・長野のODの割合が増加している。首都圏内あるいは首都圏外との広域的なトラック輸送において高速道路の開通が寄与している可能性も考えられる。

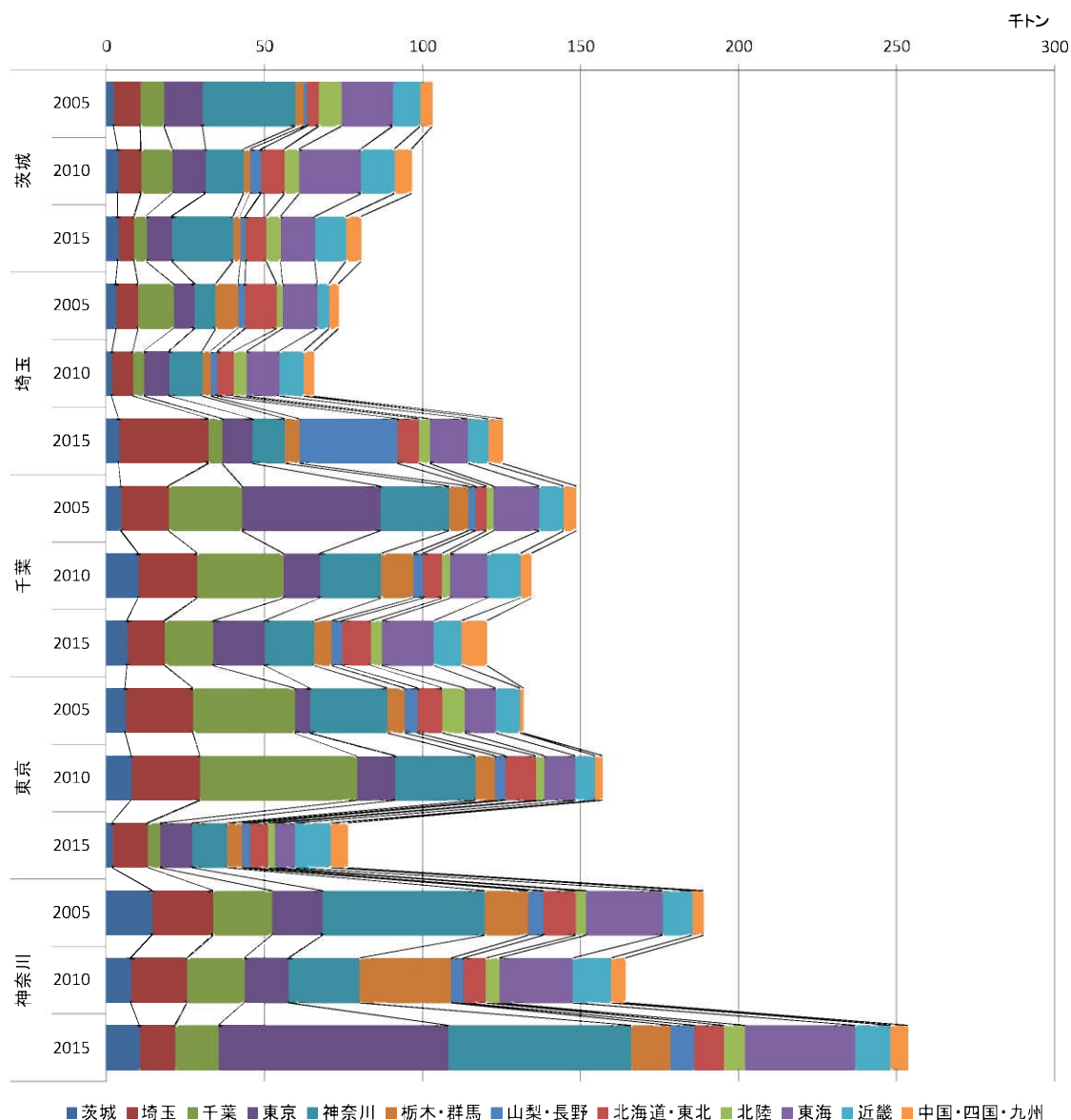


図 3.217 1都4県発のトラック流動OD(重量ベース)(高速利用)

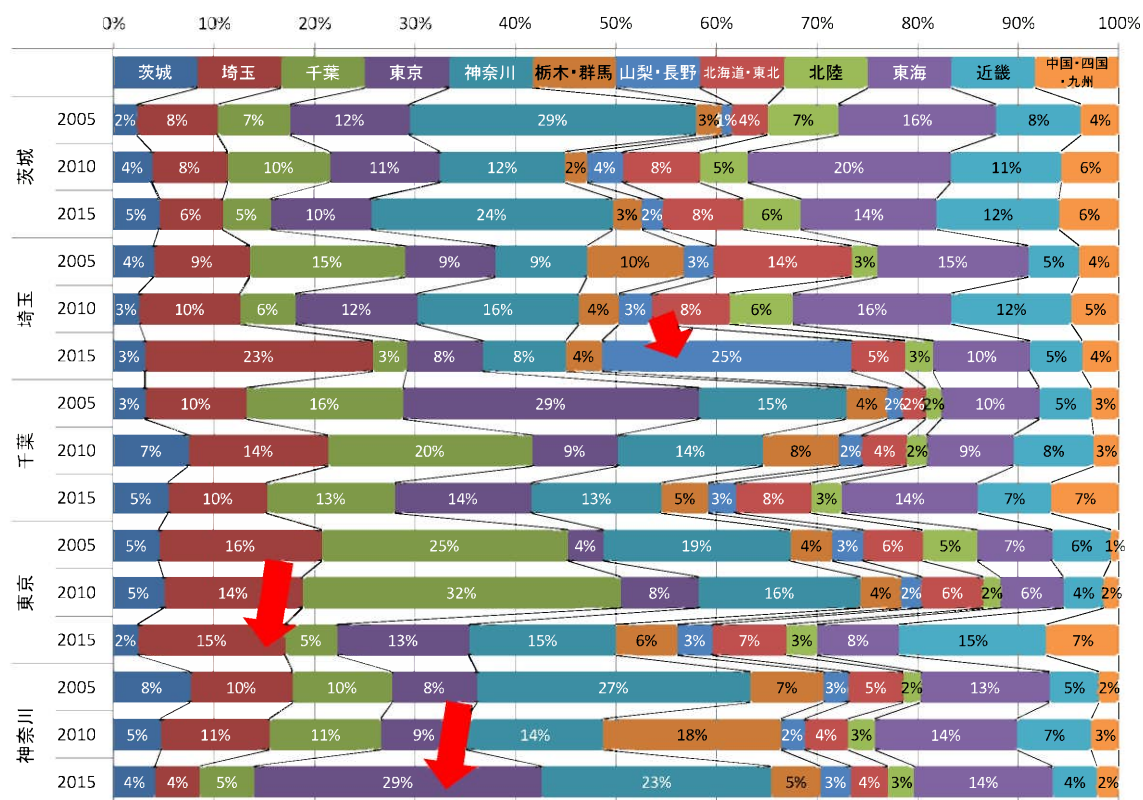


図 3.218 1 都 4 県発のトラック流動 O-D 構成比(重量ベース) (高速利用)

(4) 圏央道沿線都県別のトラック流動の利用高速 IC の変化

1) 発ベースでみたトラック流動の利用 IC の変化

発都県別に高速道路を利用しているトラックの利用 IC の順位の変化をみると、茨城県の五霞インター、埼玉県の桶川インター、神奈川県の高老名インターなど、近年供用が開始された圏央道インターチェンジも見られる。

< 茨城発 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	谷和原	20,826	20%	潮来	15,022	15%	潮来	7,183	9%
2	潮来	9,864	10%	谷和原	9,661	10%	谷和原	5,451	7%
3	佐原香取	4,803	5%	大栄	8,115	8%	五霞	4,046	5%
4	大栄	4,458	4%	土浦北	5,981	6%	香取	2,700	3%
5	柏	3,733	4%	柏	4,655	5%	土浦	2,568	3%
	その他・不明	59,928	58%	その他・不明	53,748	55%	その他・不明	58,771	73%
	合計	103,611	100%	合計	97,183	100%	合計	80,718	100%

< 埼玉発 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	草加	7,973	11%	鶴ヶ島	4,703	7%	久喜	39,485	30%
2	川越	7,286	10%	嵐山小川	4,557	7%	桶川	9,538	7%
3	三郷	6,288	9%	八潮南	3,741	6%	川越	8,949	7%
4	鶴ヶ島	4,854	7%	花園	3,480	5%	加須	6,300	5%
5	久喜	4,706	6%	岩槻	2,457	4%	八潮南	5,244	4%
	その他・不明	42,319	58%	その他・不明	46,733	71%	その他・不明	60,590	47%
	合計	73,427	100%	合計	65,671	100%	合計	130,106	100%

< 千葉発 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	千鳥町	20,510	14%	湾岸習志野	11,572	9%	木更津金田	13,749	11%
2	蘇我	13,647	9%	木更津金田	9,910	7%	蘇我	8,822	7%
3	穴川	7,865	5%	千鳥町	8,897	7%	柏	8,427	7%
4	千葉北	7,684	5%	佐倉	8,610	6%	佐倉	6,682	5%
5	柏	7,117	5%	蘇我	6,673	5%	大栄	5,387	4%
	その他・不明	92,682	62%	その他・不明	89,528	66%	その他・不明	79,159	65%
	合計	149,505	100%	合計	135,190	100%	合計	122,227	100%

< 東京発 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	大井南	10,497	8%	羽田	15,970	10%	四つ木	5,278	7%
2	厚木	8,590	6%	大井南	14,122	9%	向島(首都高速)	4,979	7%
3	八王子	7,534	6%	王子北	10,140	6%	葛西	4,268	6%
4	篠崎	6,002	4%	平和島	7,762	5%	新木場	4,117	5%
5	新木場	3,930	3%	八王子	5,632	4%	八王子	4,051	5%
	その他・不明	99,976	73%	その他・不明	104,086	66%	その他・不明	53,784	70%
	合計	136,528	100%	合計	157,712	100%	合計	76,478	100%

< 神奈川発 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	大黒ふ頭	16,959	9%	厚木	15,839	10%	海老名	17,999	7%
2	厚木	16,058	8%	港北	9,849	6%	大師	17,039	7%
3	東扇島	11,349	6%	大黒ふ頭	9,331	6%	幸浦	16,211	6%
4	鈴ヶ森	10,595	6%	大師	8,236	5%	京浜川崎	14,593	6%
5	浮島	10,105	5%	東扇島	7,354	4%	東扇島	14,091	6%
	その他・不明	125,144	66%	その他・不明	114,295	69%	その他・不明	175,348	69%
	合計	190,210	100%	合計	164,904	100%	合計	255,280	100%

2) 着ベースでみたトラック流動の利用 IC の変化

着都県別に高速道路を利用しているトラックの利用 IC の順位の変化をみると、東京都のあきるのインター、千葉県の新原北インターなど、圏央道インターチェンジも見られる。

< 茨城着 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	谷和原	8,929	15%	谷和原	8,570	8%	桜土浦	8,035	12%
2	佐原香取	5,815	10%	潮来	7,498	7%	ひたちなか	4,941	8%
3	日立南太田	4,193	7%	千代田石岡	3,527	3%	潮来	4,900	8%
4	水戸	4,020	7%	土浦北	3,219	3%	谷和原	4,745	7%
5	潮来	2,928	5%	柏	2,488	2%	土浦	3,177	5%
	その他・不明	32,986	56%	その他・不明	84,772	77%	その他・不明	38,890	60%
	合計	58,871	100%	合計	110,074	100%	合計	64,689	100%

< 埼玉着 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	所沢	8,081	6%	岩槻	15,145	8%	所沢	23,692	14%
2	加須	7,022	5%	川越	7,582	4%	和光	12,074	7%
3	岩槻	6,312	4%	加須	7,576	4%	加須	10,425	6%
4	八王子	6,059	4%	三郷	7,546	4%	久喜	8,671	5%
5	久喜	5,840	4%	久喜	6,667	3%	あきる野	8,037	5%
	その他・不明	109,400	77%	その他・不明	149,500	77%	その他・不明	108,475	63%
	合計	142,715	100%	合計	194,016	100%	合計	171,374	100%

< 千葉着 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	千鳥町	12,248	7%	千鳥町	15,574	9%	柏	7,576	10%
2	湾岸習志野	9,759	6%	千葉北	10,905	6%	千鳥町	3,739	5%
3	市原	5,995	4%	柏	10,812	6%	木更津金田	3,563	4%
4	蘇我	4,826	3%	花輪	6,772	4%	千葉北	3,218	4%
5	四つ木	4,361	3%	湾岸習志野	5,413	3%	茂原北	2,957	4%
	その他・不明	128,432	78%	その他・不明	124,011	71%	その他・不明	58,456	74%
	合計	165,621	100%	合計	173,487	100%	合計	79,510	100%

< 東京着 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	篠崎	8,074	6%	八王子	8,219	6%	玉川	14,754	8%
2	東京	7,223	5%	東京	7,481	6%	天現寺	9,522	5%
3	八王子	6,342	4%	新木場	5,156	4%	芝公園	7,544	4%
4	大井(首都高)	5,140	4%	大井南	5,085	4%	大井南	6,853	4%
5	有明	5,112	4%	練馬	3,179	2%	八王子	6,324	3%
	その他・不明	111,912	78%	その他・不明	100,546	78%	その他・不明	137,814	75%
	合計	143,802	100%	合計	129,666	100%	合計	182,811	100%

< 神奈川着 >

順位	2005			2010			2015		
	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比	利用IC	流動量(トン/3日)	構成比
1	厚木	28,004	9%	厚木	24,260	14%	大黒	22,492	11%
2	横浜町田	27,385	8%	浜川崎	17,807	10%	横浜	12,957	7%
3	大黒ふ頭	7,266	2%	横浜町田	11,059	6%	厚木	10,604	5%
4	横須賀	6,386	2%	大黒ふ頭	6,983	4%	東扇島	9,220	5%
5	狩場	4,504	1%	大井松田	3,716	2%	本牧	7,599	4%
	その他・不明	253,024	77%	その他・不明	109,327	63%	その他・不明	136,046	68%
	合計	326,569	100%	合計	173,152	100%	合計	198,919	100%

3.3.3 ETC ログデータの分析

本節では、ETC ログデータを使用して、3 環状道路整備が大型車に与える影響を交通状況の観点から分析・検証した。

(1) 分析に使用するデータ

1) データ

ETC ログデータのうち、平成 27 年 4 月、平成 27 年 10 月、平成 27 年 11 月、平成 28 年 3 月、平成 28 年 4 月、平成 28 年 11 月、平成 29 年 6 月のデータを使用した。

2) データの種類

本節の分析で使用するデータは、ETC 車載器を搭載した車両が料金所（本線料金所、IC、スマート IC）の ETC レーンを通過する際に記録された料金収受データのうち、乗降 IC 情報、乗降時間、車輦情報（ETC 車載器コードは暗号化済み）とした。また、NEXCO 中日本が主要な SA に設置している通過車両判定装置に記録された、通過時間、車輦情報（ETC 車載器コードは暗号化済み）も併せて使用した。通過車両判定装置が設置されている SA は、談合坂 SA、海老名 SA、足柄 SA の 3 箇所である。

具体的なデータ作成方法と集計方法は 2 章に記載する。

(2) OD 別経路分担率の変化

1) 中央道―常磐道

①中央道全体―常磐道全体

中央道と常磐道を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、外環道の中央道-関越道間が未開通であることや、平成 29 年 2 月まで圏央道の東北道-常磐道間が未開通であったため、首都高経由の分担率が 95%強と高い値となっている。平成 29 年 2 月に圏央道の東北道-常磐道間が接続され、圏央道経由の増加は 3～7%であり、全車種を対象とした場合よりは多いものの、わずかである。

i) 全日

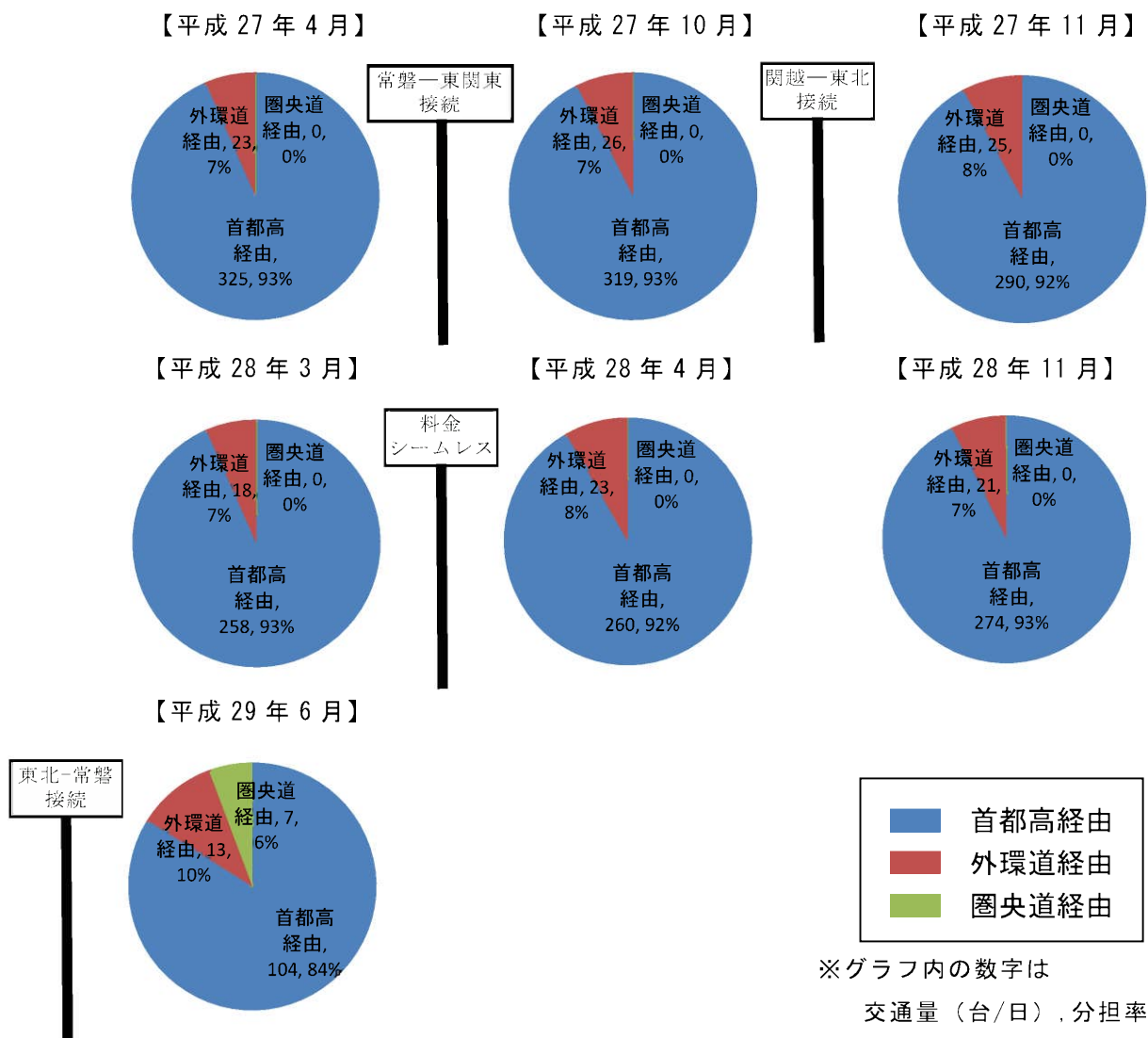


図 3.219 中央道―常磐道全体の経路分担

ii) 平日

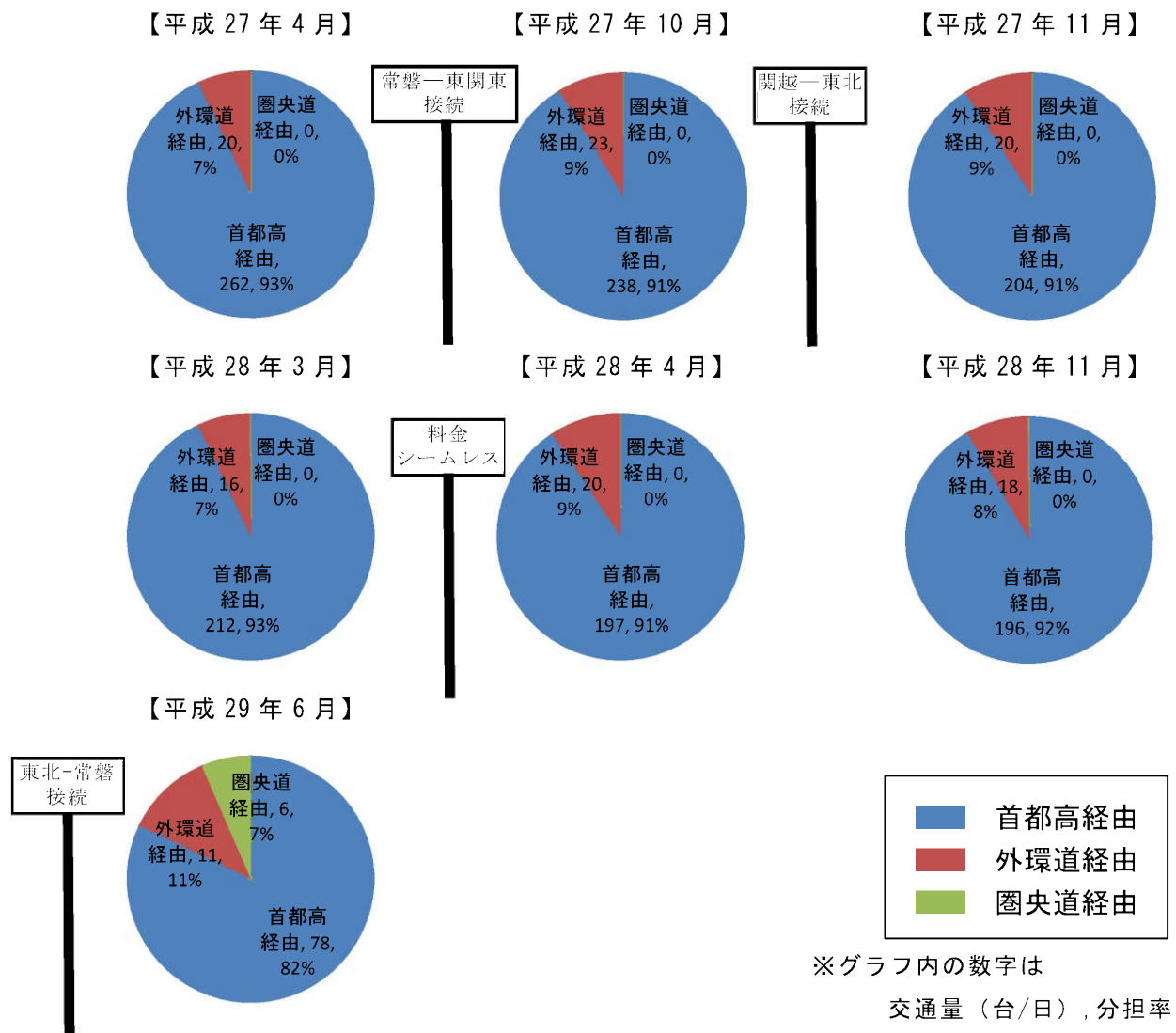


図 3.220 中央道—常磐道全体の経路分担

iii) 休日

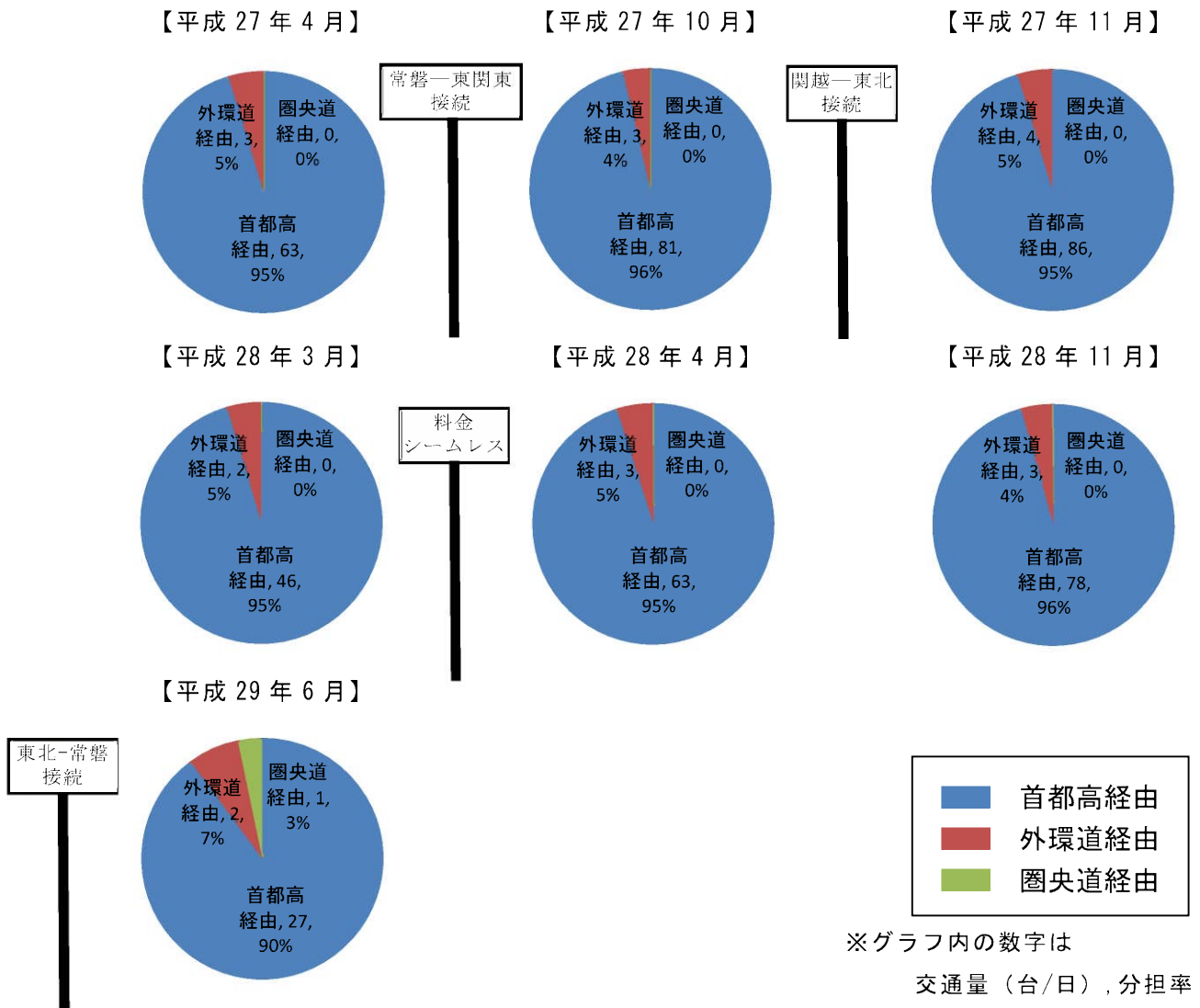


図 3.221 中央道—常磐道全体の経路分担

②中央道外側—常磐道外側

中央道外側と常磐道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、首都高経由の割合が高い値となっている。また中央道と関越道間の外環道は未開通であるため、外環道経由の割合も少ない。また、H29 年 2 月に圏央道茨城區間が開通しすべて高速道路で移動することが可能になったため、H29.6 月の圏央道の分担率は約 60%程度となっている。内側・外側を考慮しなかった場合と比較して、圏央道経由の割合は非常に高くなっている。

i) 全日

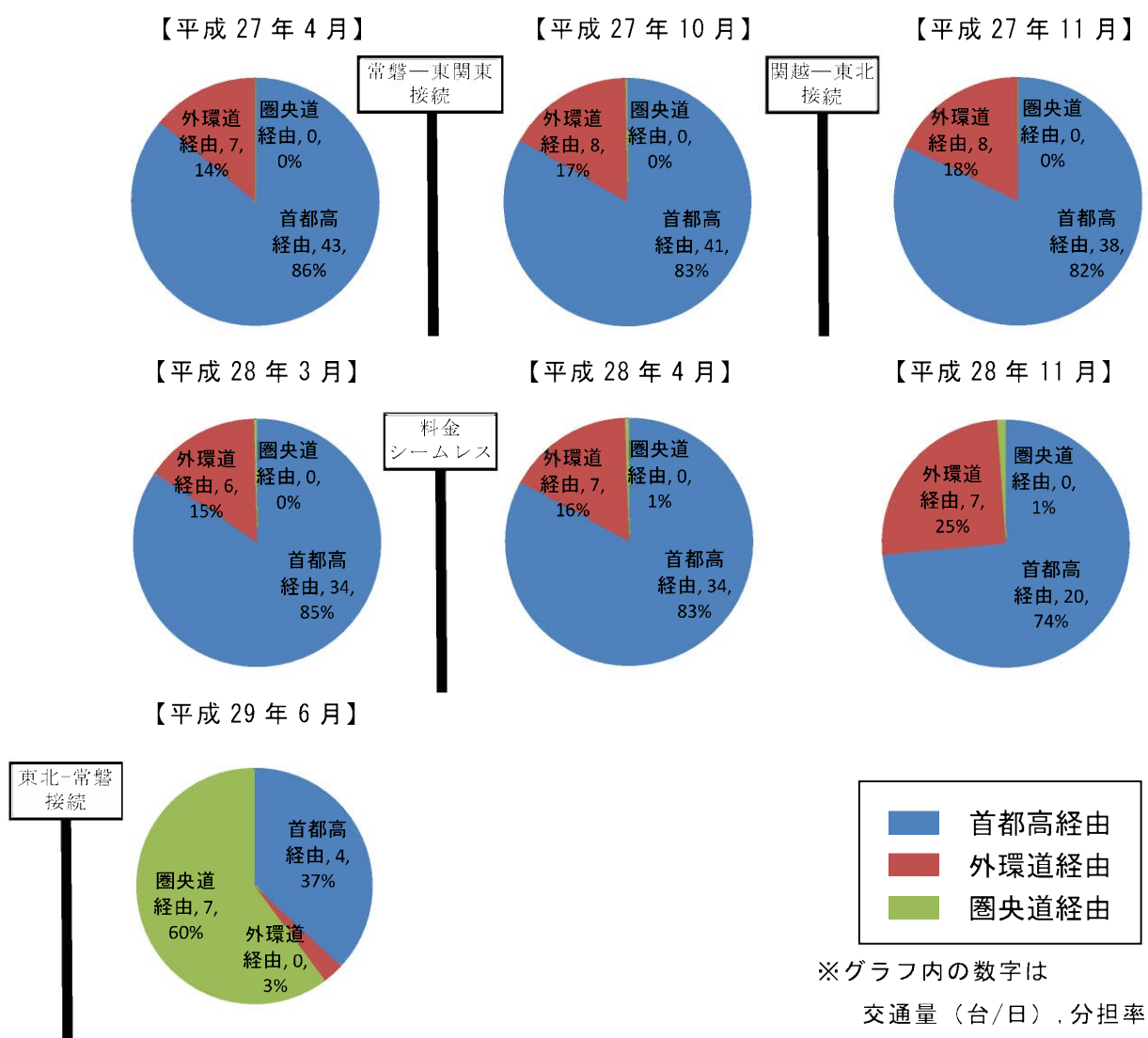


図 3.222 中央道外側—常磐道外側の経路分担

ii) 平日

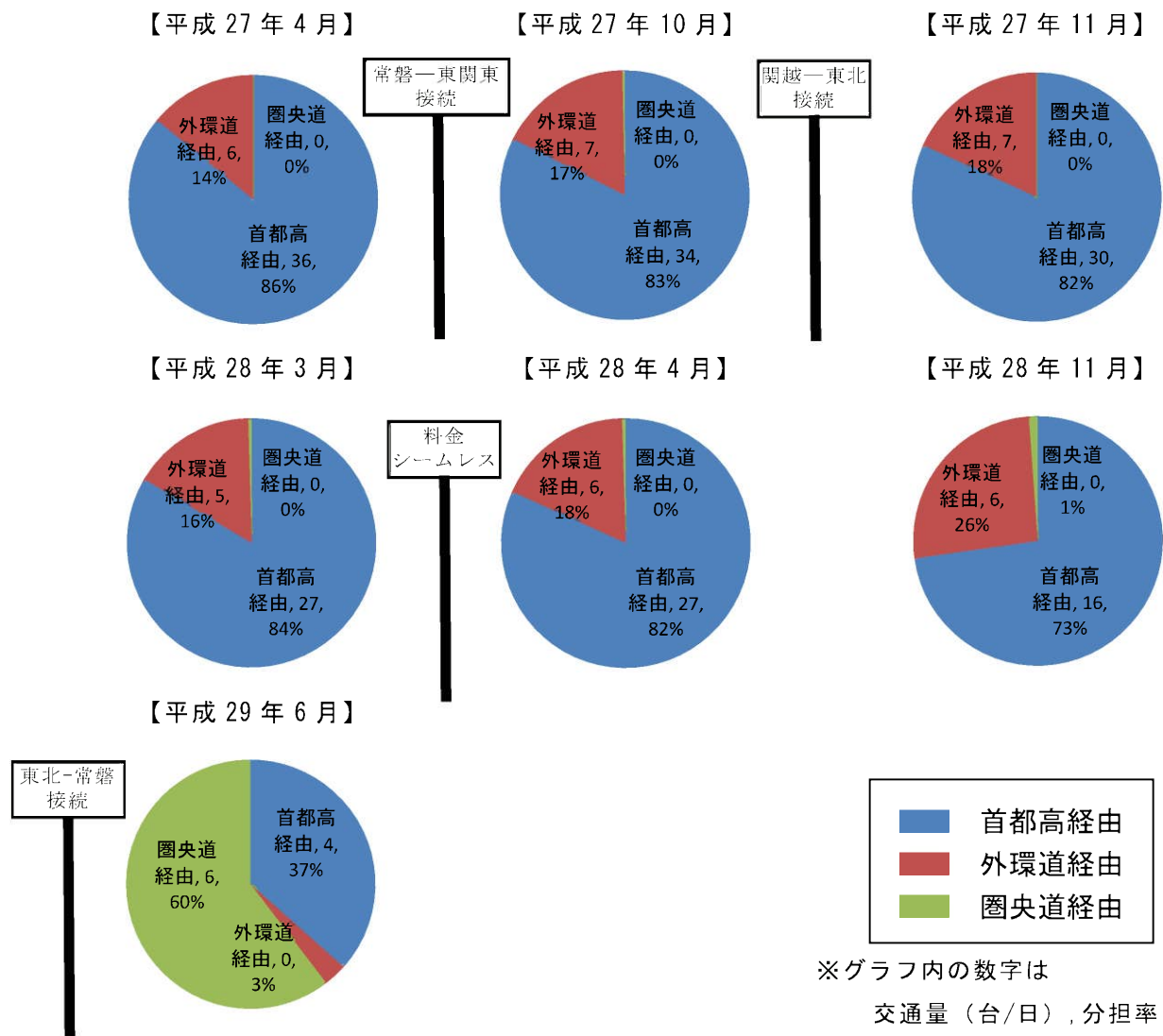


図 3.223 中央道外側—常磐道外側の経路分担

iii) 休日

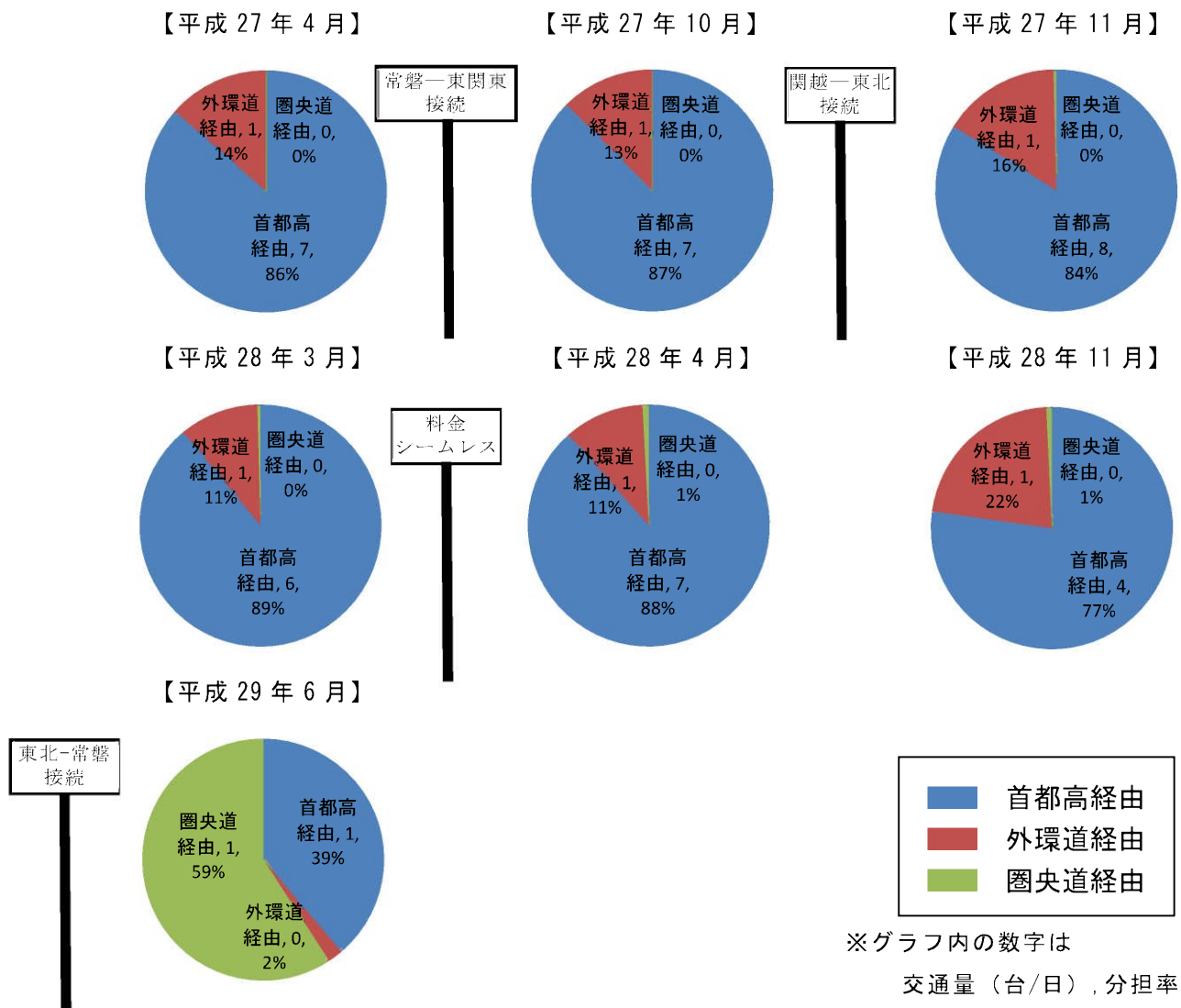


図 3.224 中央道外側—常磐道外側の経路分担

③中央道内側—常磐道外側

中央道内側と常磐道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、全車種を対象とした場合と同様に、移動距離が短い首都高経由の割合が約 99%と高い値となっている。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、遠回りのルートとなるため、圏央道を経由する車両の分担率は低いままである。

また、外環道の中央道-関越道間が未開通のため、中央道内側 IC が最寄りの利用者も直接大泉 IC を利用することが多いと考えられる。しかし、本分析では中央道-外環道（一般道含む）-常磐道を経由した車両を対象としており、そのような移動はカウントされないため、外環道経由の割合が少なくなっている。

i) 全日

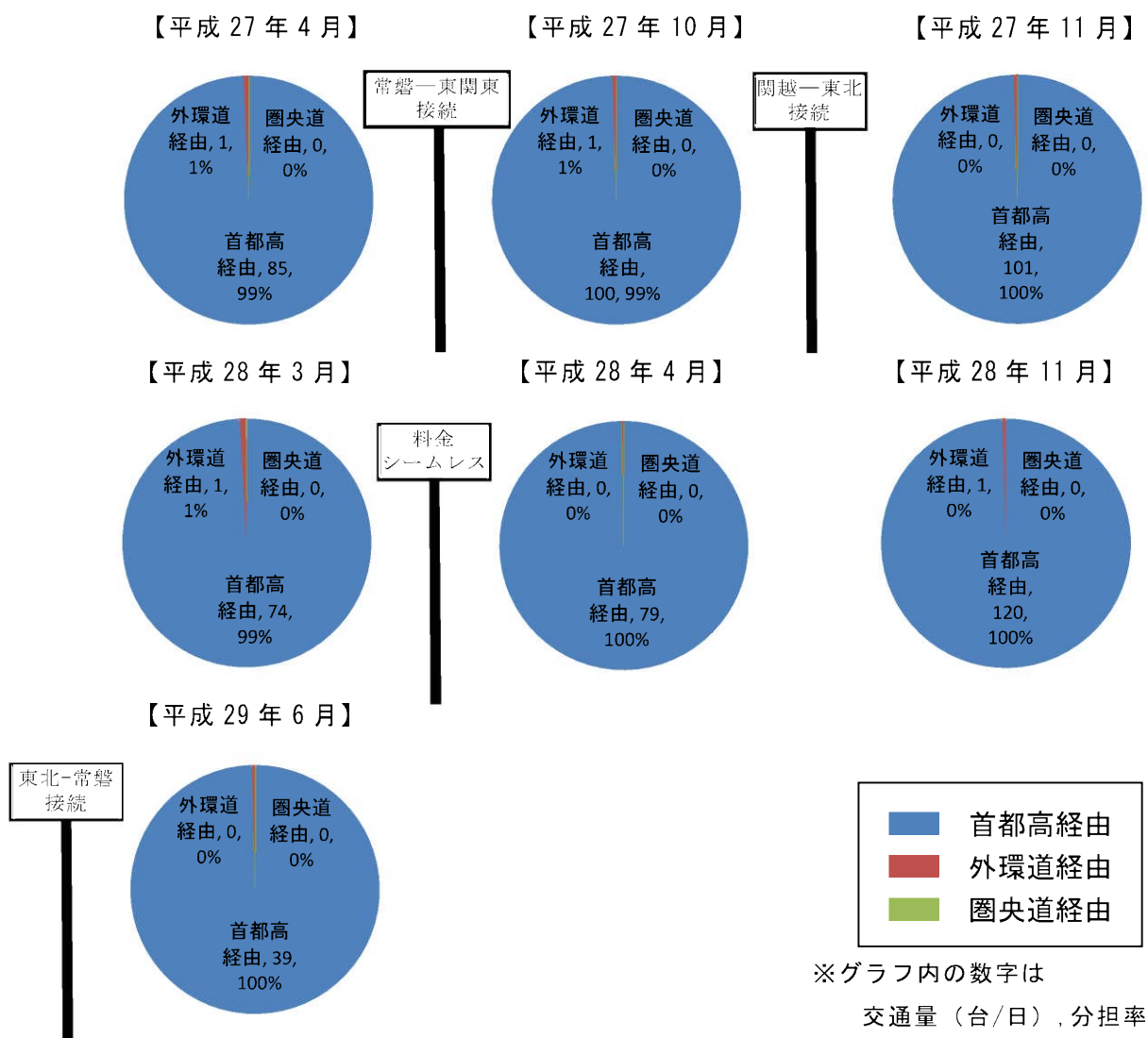


図 3.225 中央道内側—常磐道外側の経路分担

ii) 平日

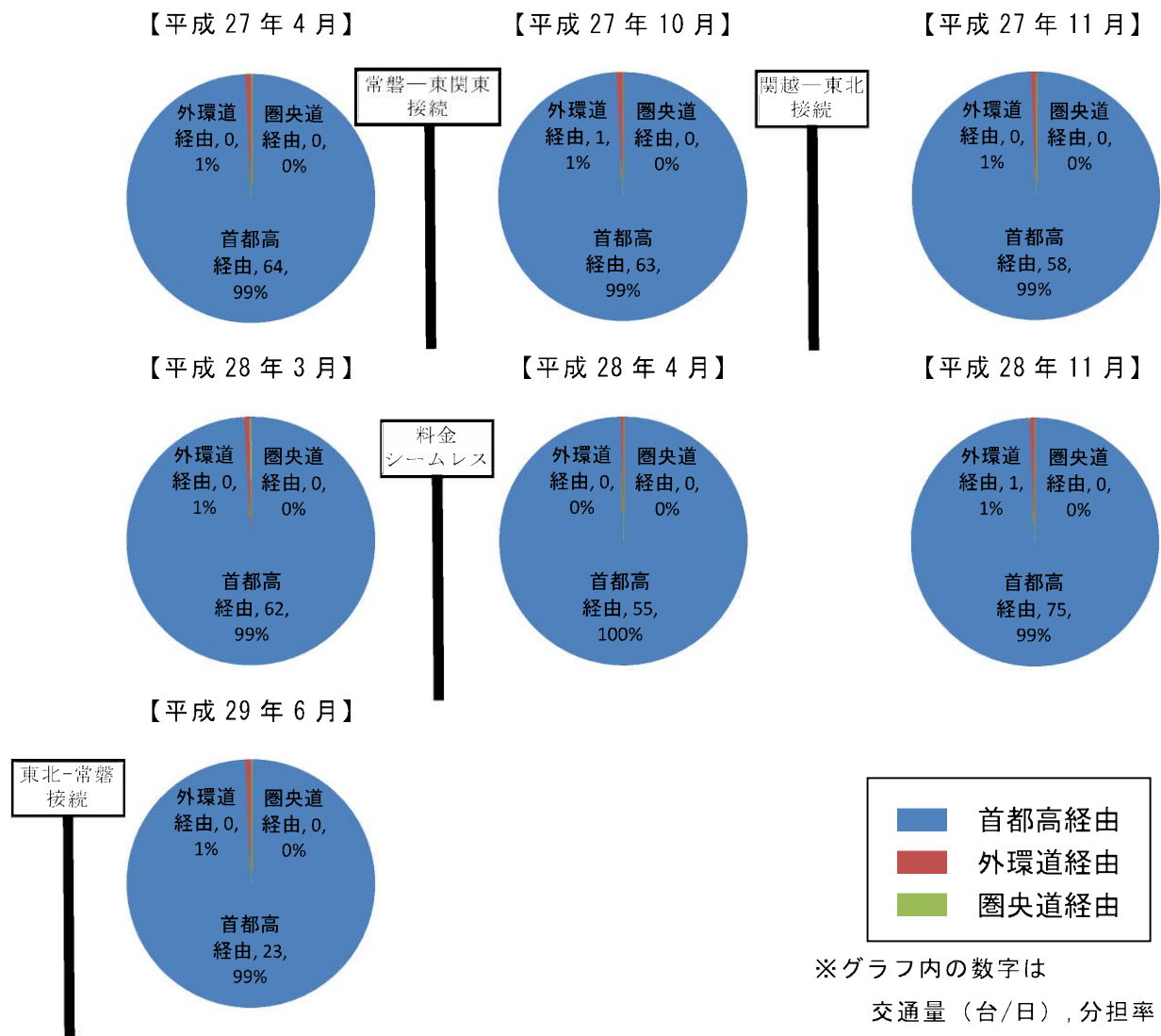


図 3.226 中央道内側—常磐道外側の経路分担

【平成 27 年 4 月】

常磐一東関東
接続

外環道
経由, 0,
0%

圏央道
経由, 0,
0%

首都高
経由, 21,
100%

【平成 27 年 10 月】

関越一東北
接続

外環道
経由, 0,
0%

圏央道
経由, 0,
0%

首都高
経由, 37,
100%

【平成 27 年 11 月】

外環道
経由, 0,
0%

圏央道
経由, 0,
0%

首都高
経由, 44,
100%

【平成 28 年 3 月】

料金
シームレス

外環道
経由, 0,
1%

圏央道
経由, 0,
0%

首都高
経由, 12,
99%

【平成 28 年 4 月】

外環道
経由, 0,
0%

圏央道
経由, 0,
0%

首都高
経由, 25,
100%

【平成 28 年 11 月】

外環道
経由, 0,
0%

圏央道
経由, 0,
0%

首都高
経由, 45,
100%

【平成 29 年 6 月】

外環道
経由, 0,
0%

圏央道
経由, 0,
0%

首都高
経由, 16,
100%

■ 首都高経由
 ■ 外環道経由
 ■ 圏央道経由

※グラフ内の数字は
交通量（台/日），分担率

図 3.227 中央道内側—常磐道外側の経路分担

④中央道外側―常磐道内側

中央道外側と常磐道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、全車種を対象とした場合と同様に、移動距離が短い首都高経由の割合が約 80%と高い値となっている。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、遠回りのルートとなるため、圏央道を経由する車両の変化はわずかである。

中央道外側―常磐道内側間の移動の途中にも外環道未開通区間（一般道走行）があるが、中央道の外側に移動するために再度高速に乗る車両（本分析の対象である、中央道-外環道（一般道含む）-常磐道の移動を行う）が多いため、外環道経由の分担率が「③中央道内側―常磐道外側」より高い。

i) 全日

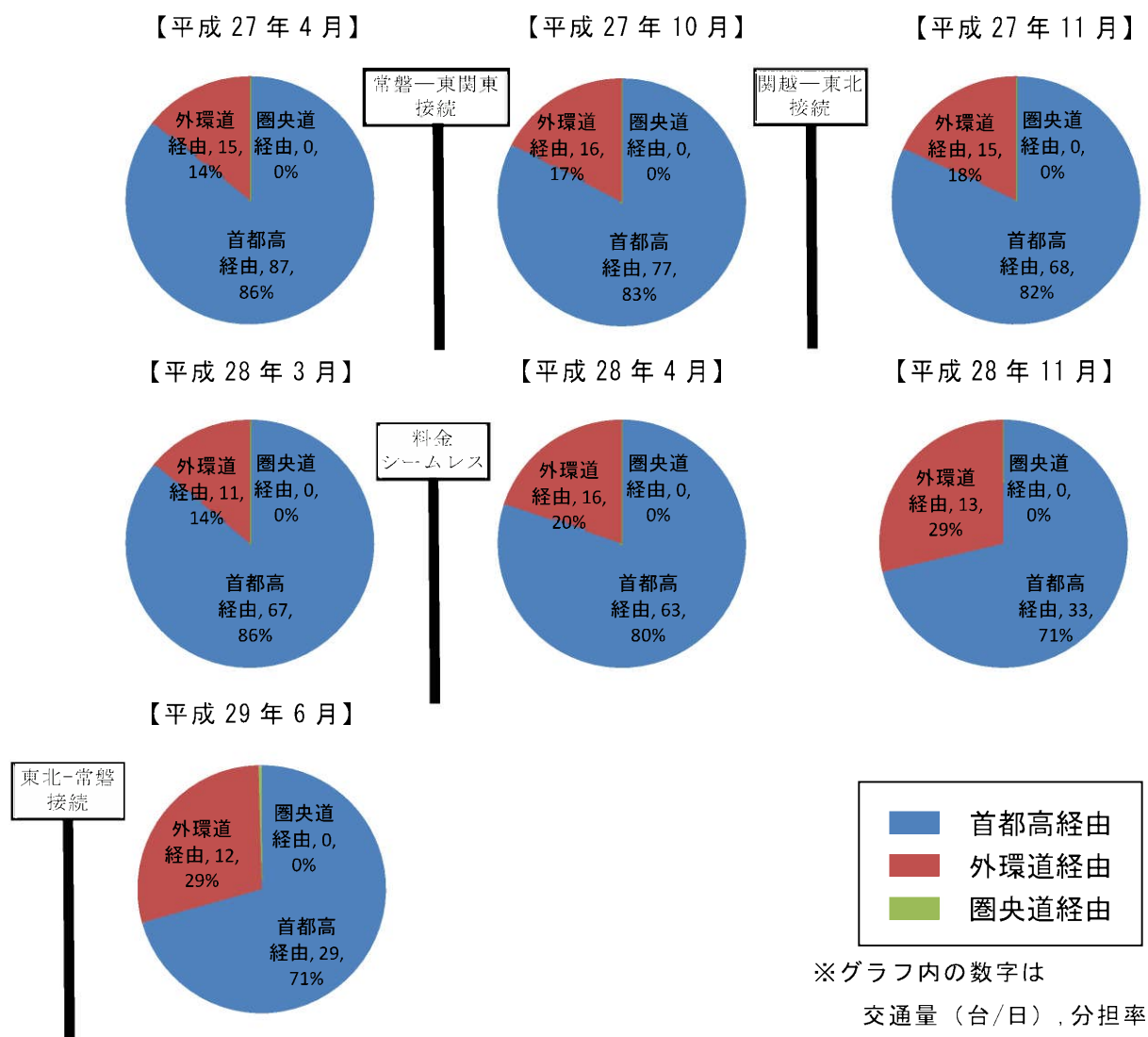


図 3.228 中央道外側―常磐道内側

ii) 平日

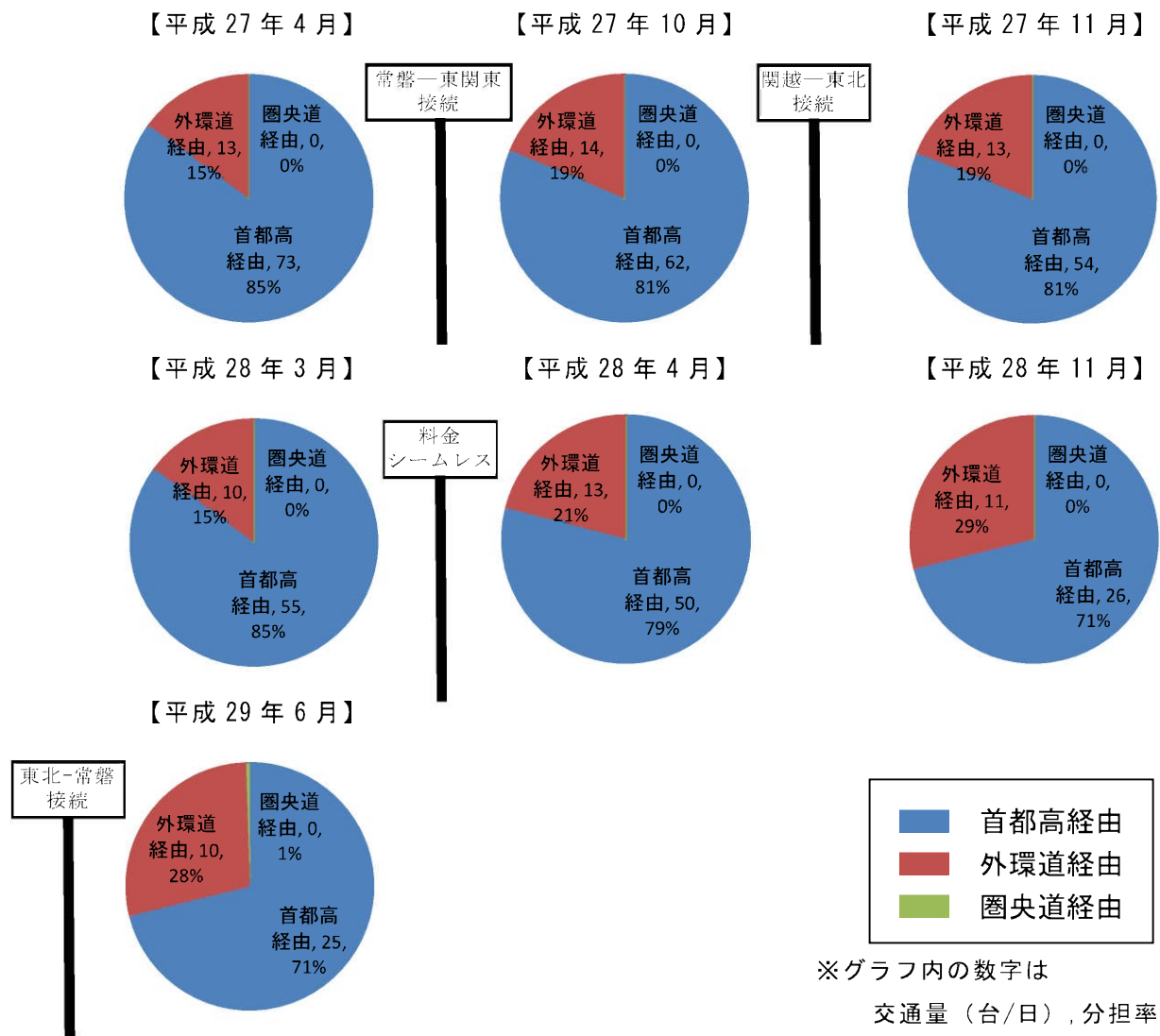


図 3.229 中央道外側—常磐道内側

iii) 休日

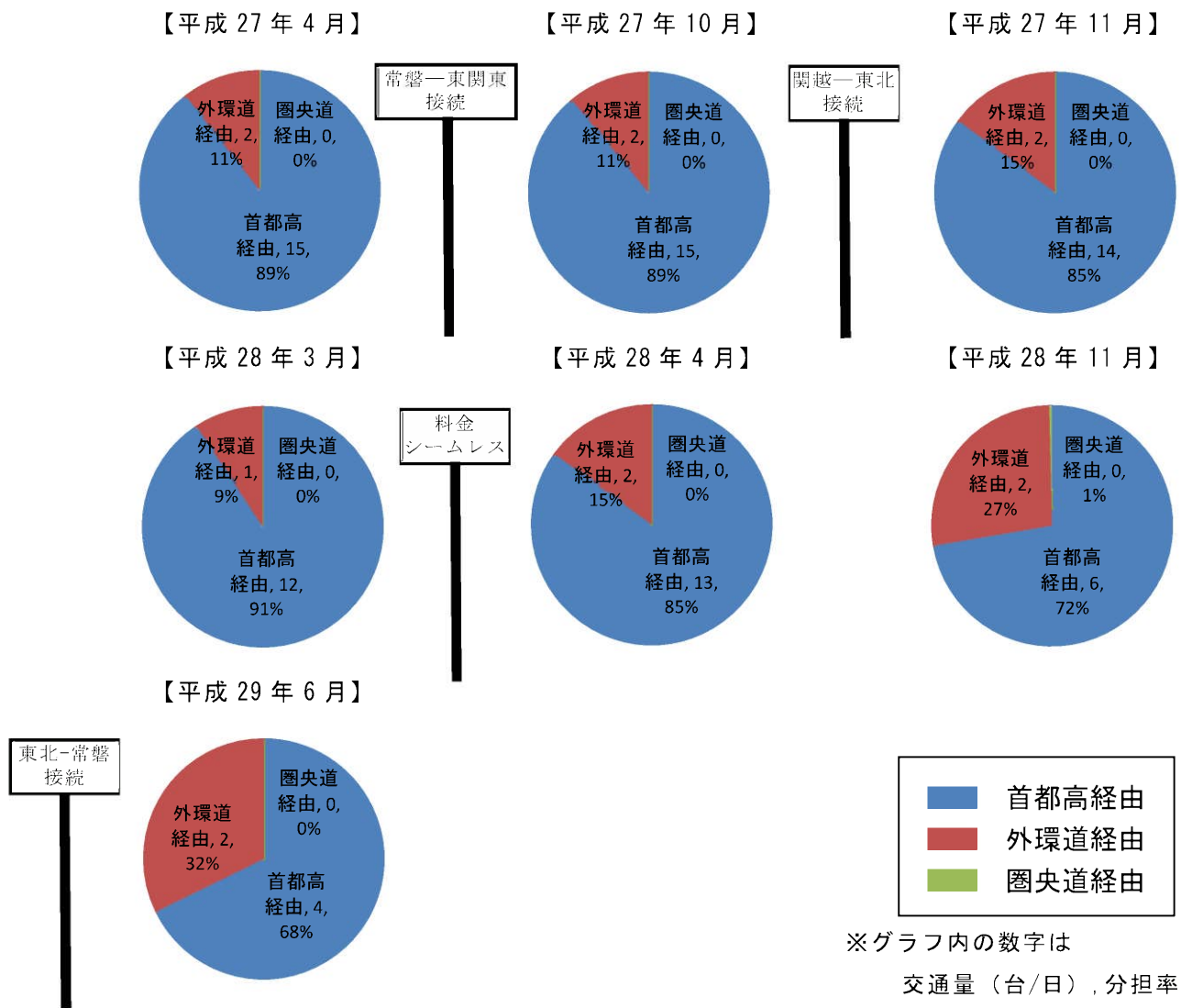


図 3.230 中央道外側—常磐道内側

⑤中央道内側—常磐道内側

中央道内側と常磐道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、全車種を対象とした場合と同様に、移動距離が短い首都高経由の割合が約 99%と高い値となっている。また、中央道と関越道間の外環道が未開通であるため、外環道経由の割合も少ない。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、圏央道経由のルートは遠回りになるため、圏央道を経由する車両の分担率は低いままである。

i) 全日

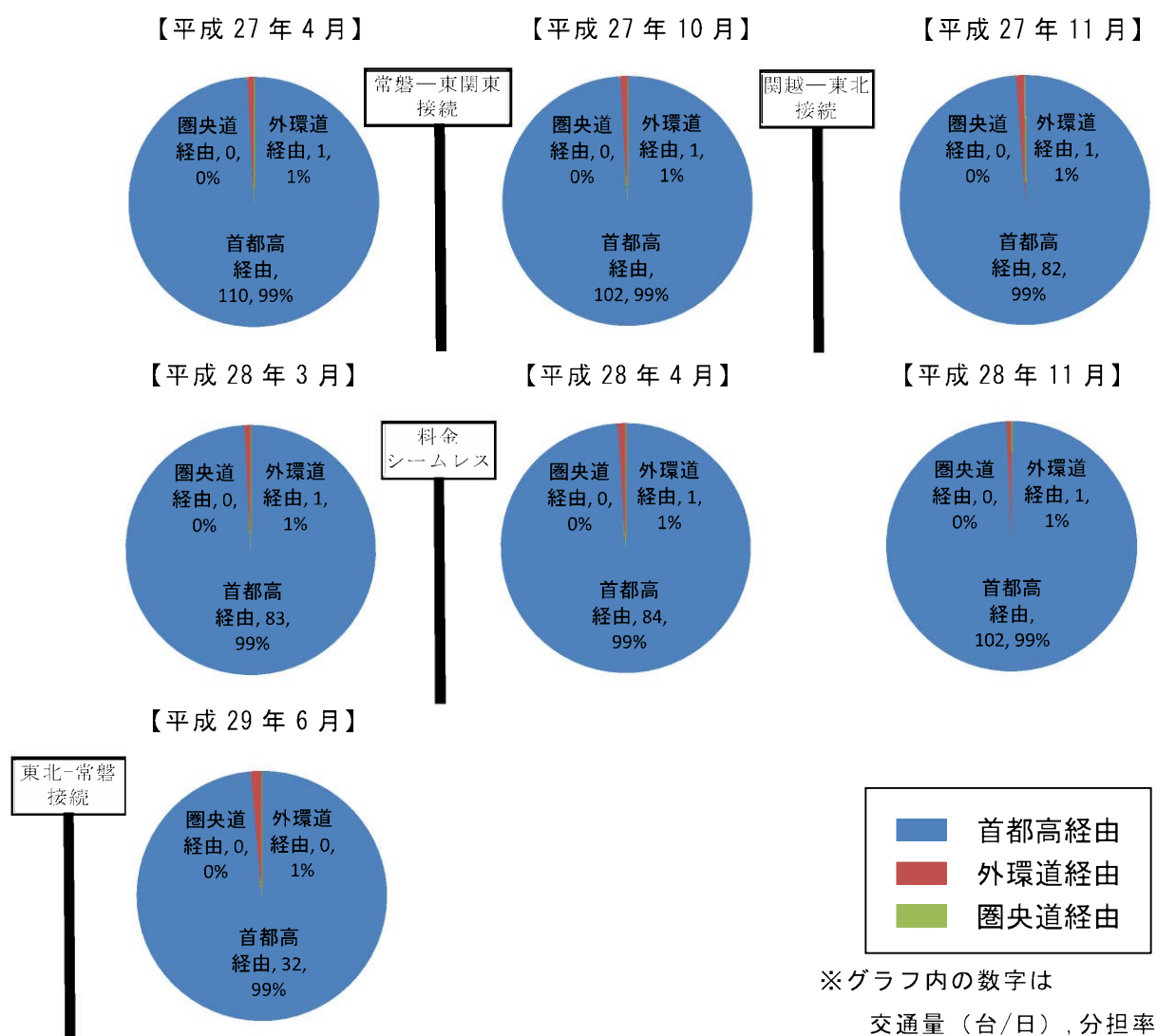


図 3.231 中央道内側—常磐道内側

ii) 平日

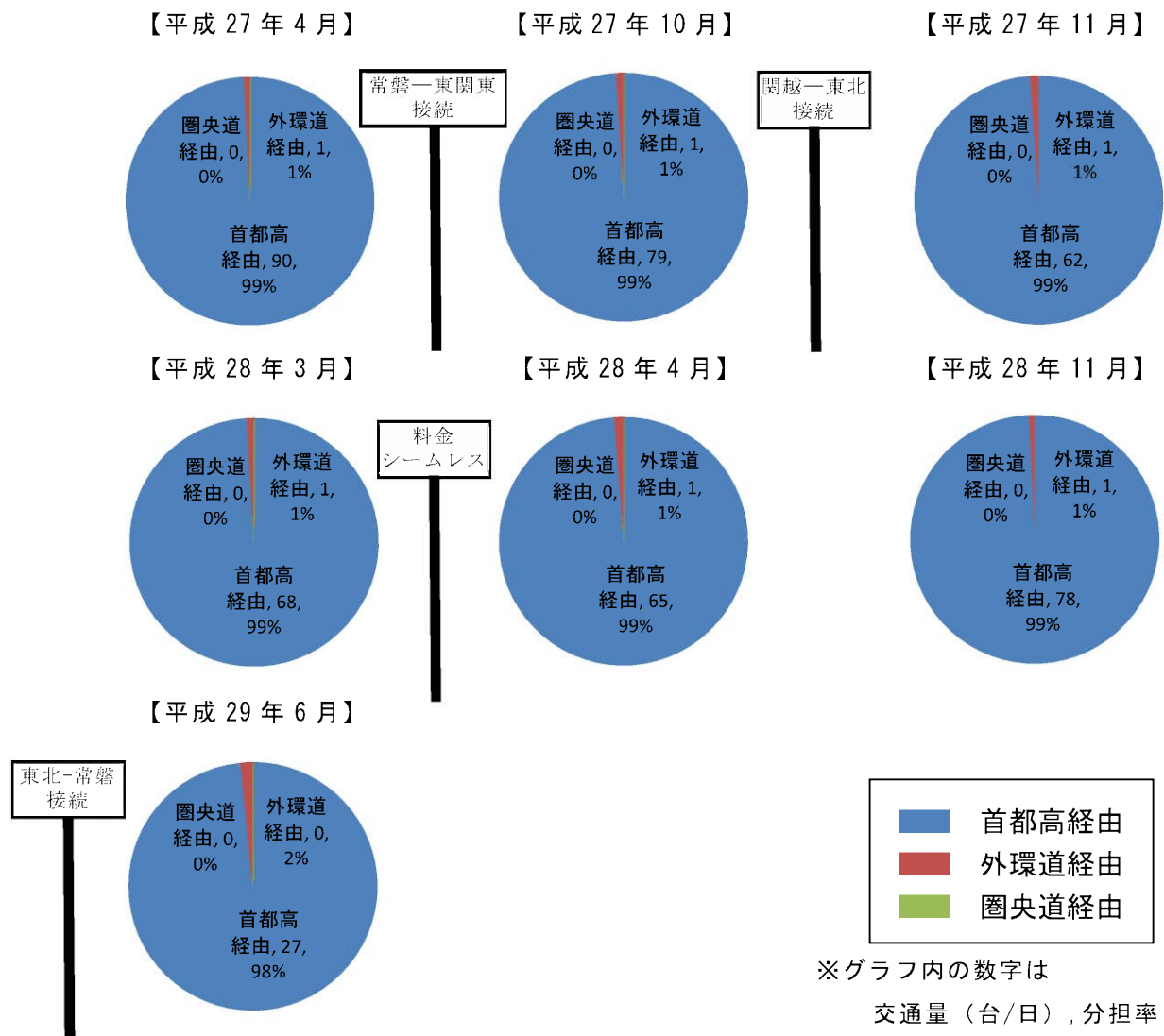


図 3.232 中央道内側—常磐道内側

iii) 休日

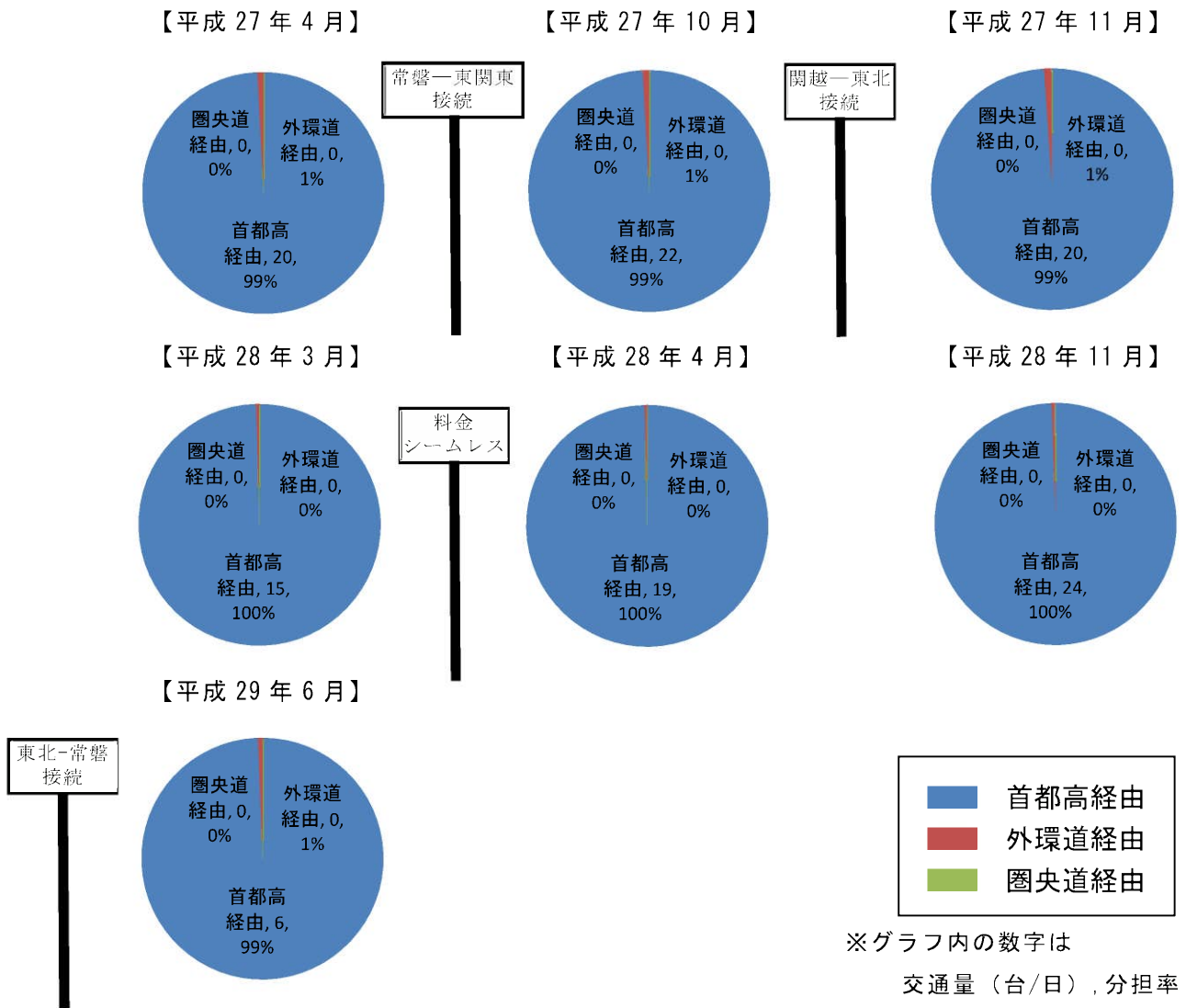


図 3.233 中央道内側—常磐道内側

2) 関越道—東関東道

① 関越道全体—東関東道全体

関越道と東関東道を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、外環道の常磐道-東関東道間が未開通であることや、平成 29 年 2 月まで圏央道の東北道-常磐道間が未開通であったため首都高の分担率が約 90%と高い。平成 29 年 2 月に圏央道の東北道-常磐道間が接続したことにより、今まで外環道を経由していた車両の多くが圏央道経由に転換している。

i) 全日

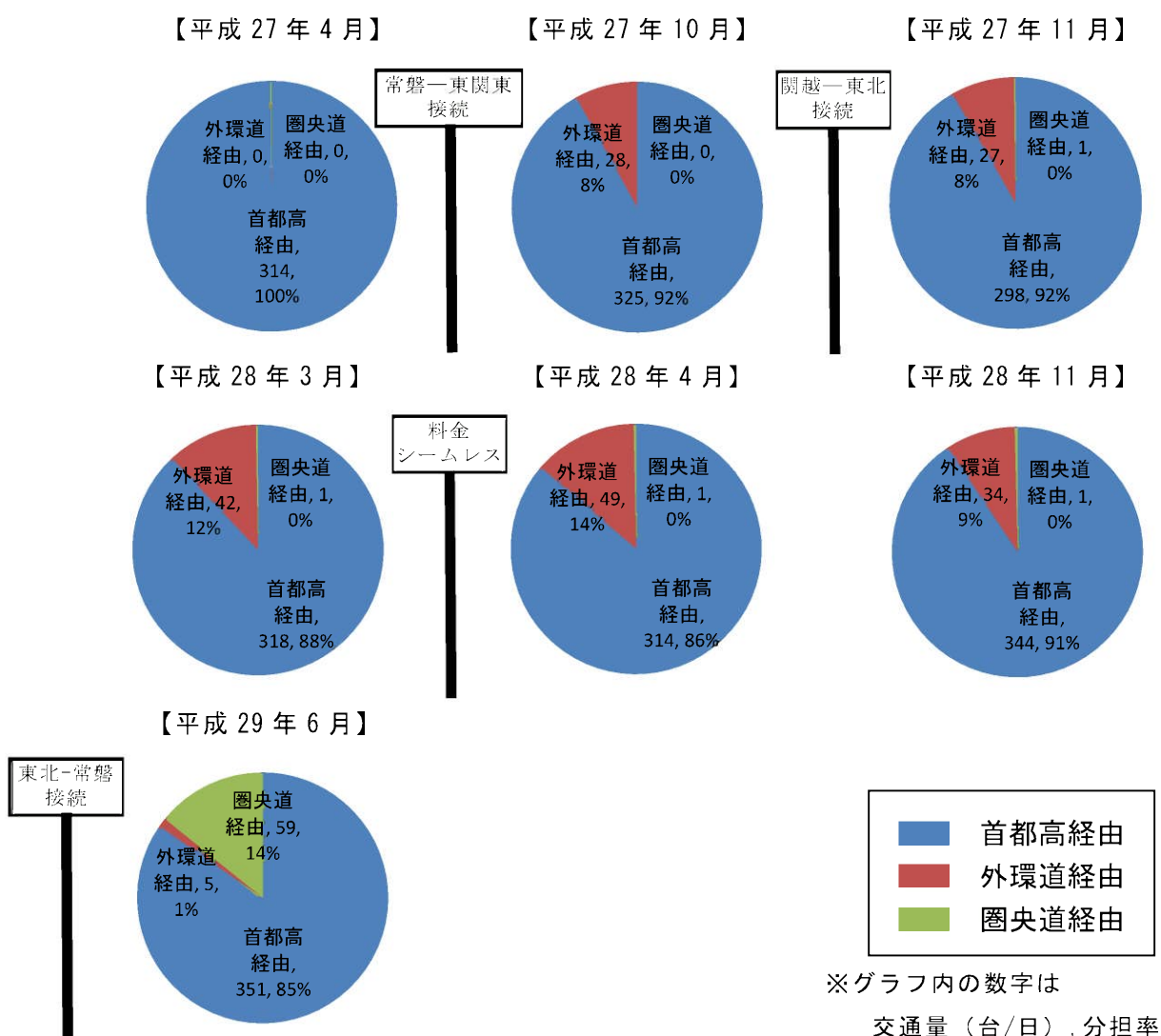


図 3.234 関越道—東関東道全体の経路分担

ii) 平日

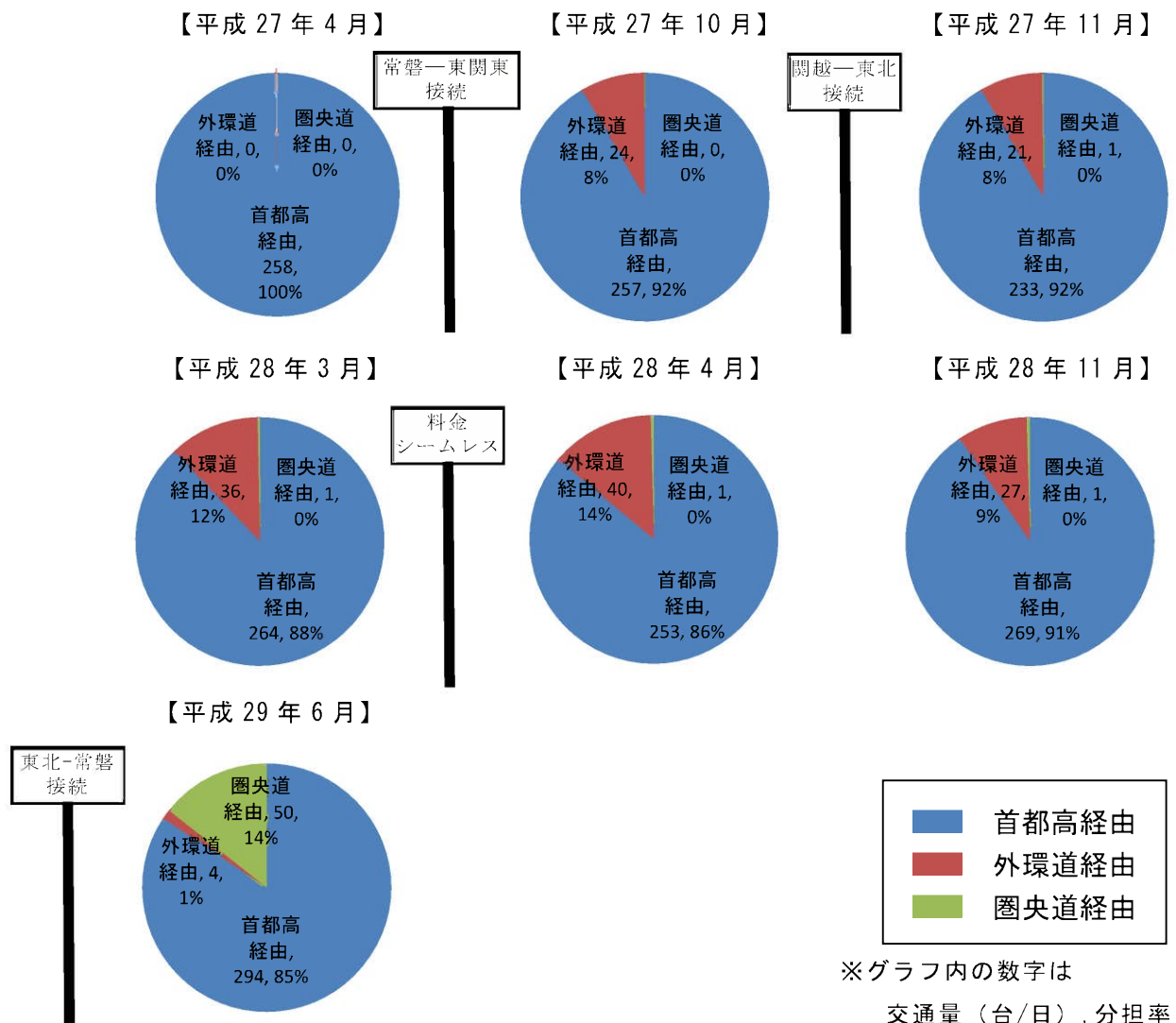


図 3.235 関越道—東関東道全体の経路分担

iii) 休日

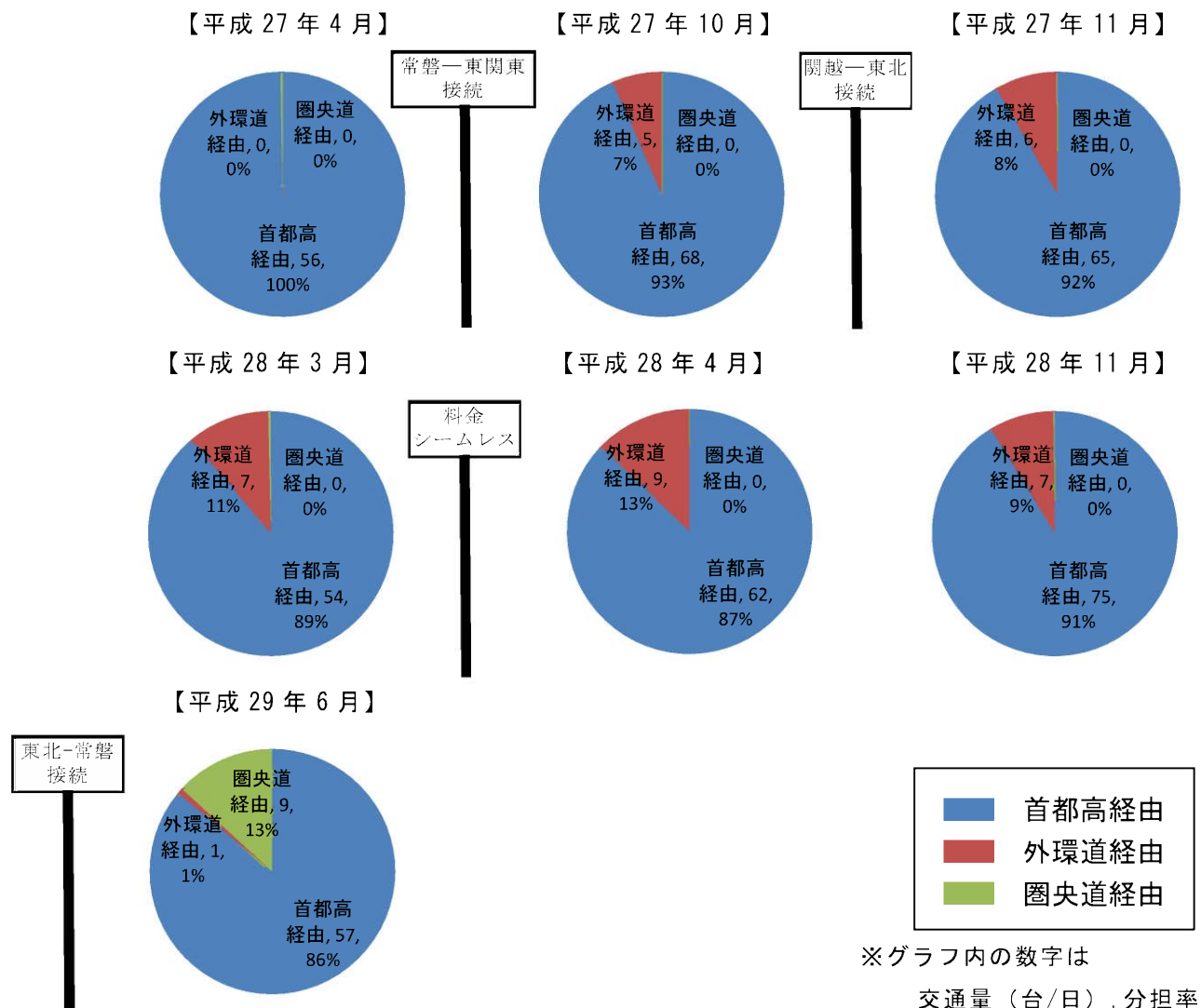


図 3.236 関越道—東関東道全体の経路分担

② 関越道外側－東関東道外側

関越道外側と東関東道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、平成 27 年 4 月までは首都高経由が高く平成 27 年 10 月以降は外環道経由の割合が高くなっている。これは、圏央道（常磐道－東関東道）開通により、「東関東道外側－圏央道（東関東道－常磐道間）－常磐道－外環道－関越道外側」といった交通が多くなったことが影響として考えられる。（本分析では、首都高＞外環道＞圏央道の順に判定を行っており、このような経路は圏央道経由ではなく外環道経由にカウントされる）。

H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したことにより圏央道経由の分担率がほぼ 100%となっている。また、平成 28 年 11 月の交通量以上に圏央道経由の車両が増加しているが、これは今まで、北関東道経由で移動していた車両や、国道 16 号等の一般道を利用して直接移動していた、本分析の対象外であった車両が圏央道経由に転換したことが要因と考えられる。

i) 全日

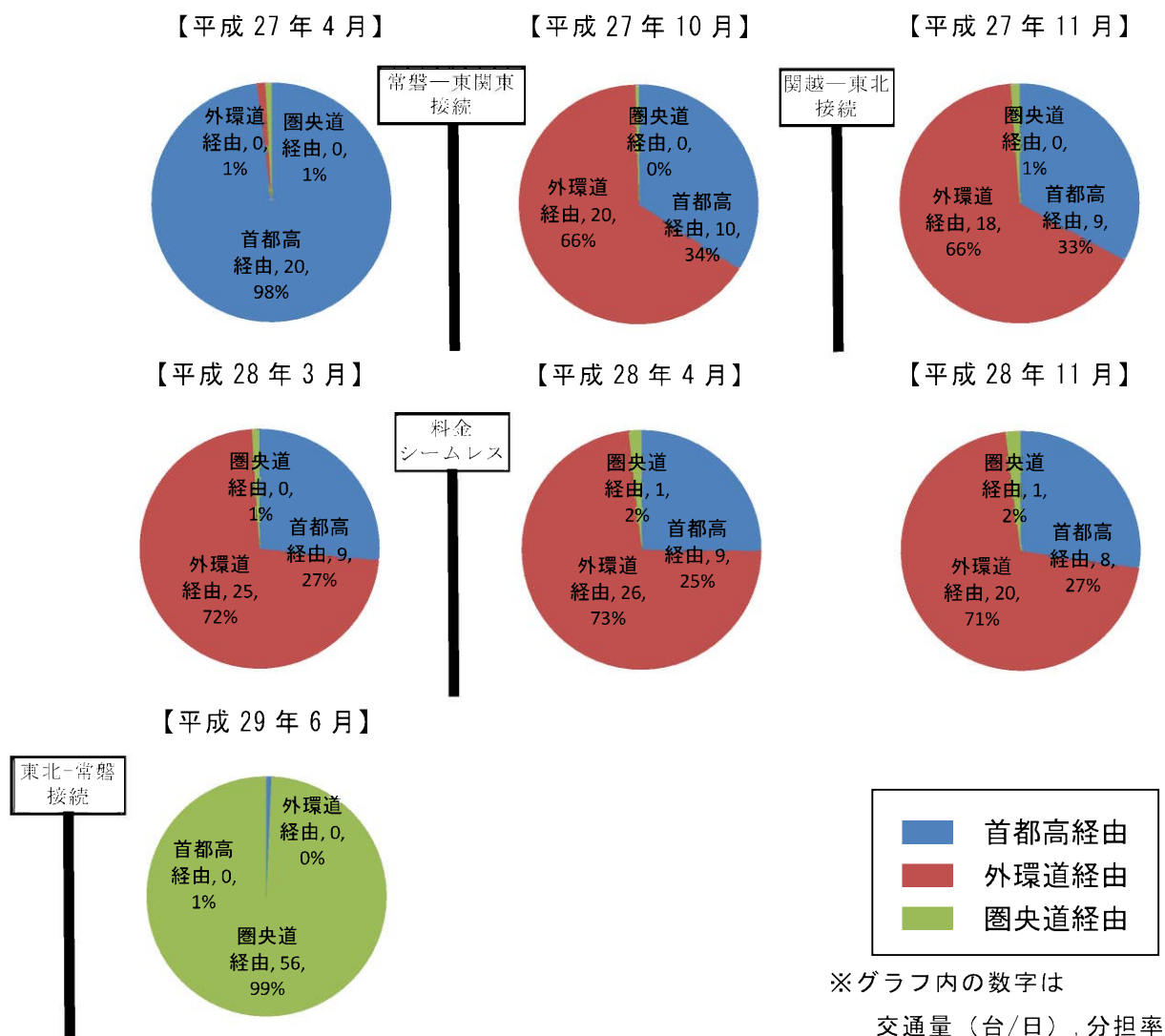


図 3.237 関越道外側－東関東道外側の経路分担

ii) 平日

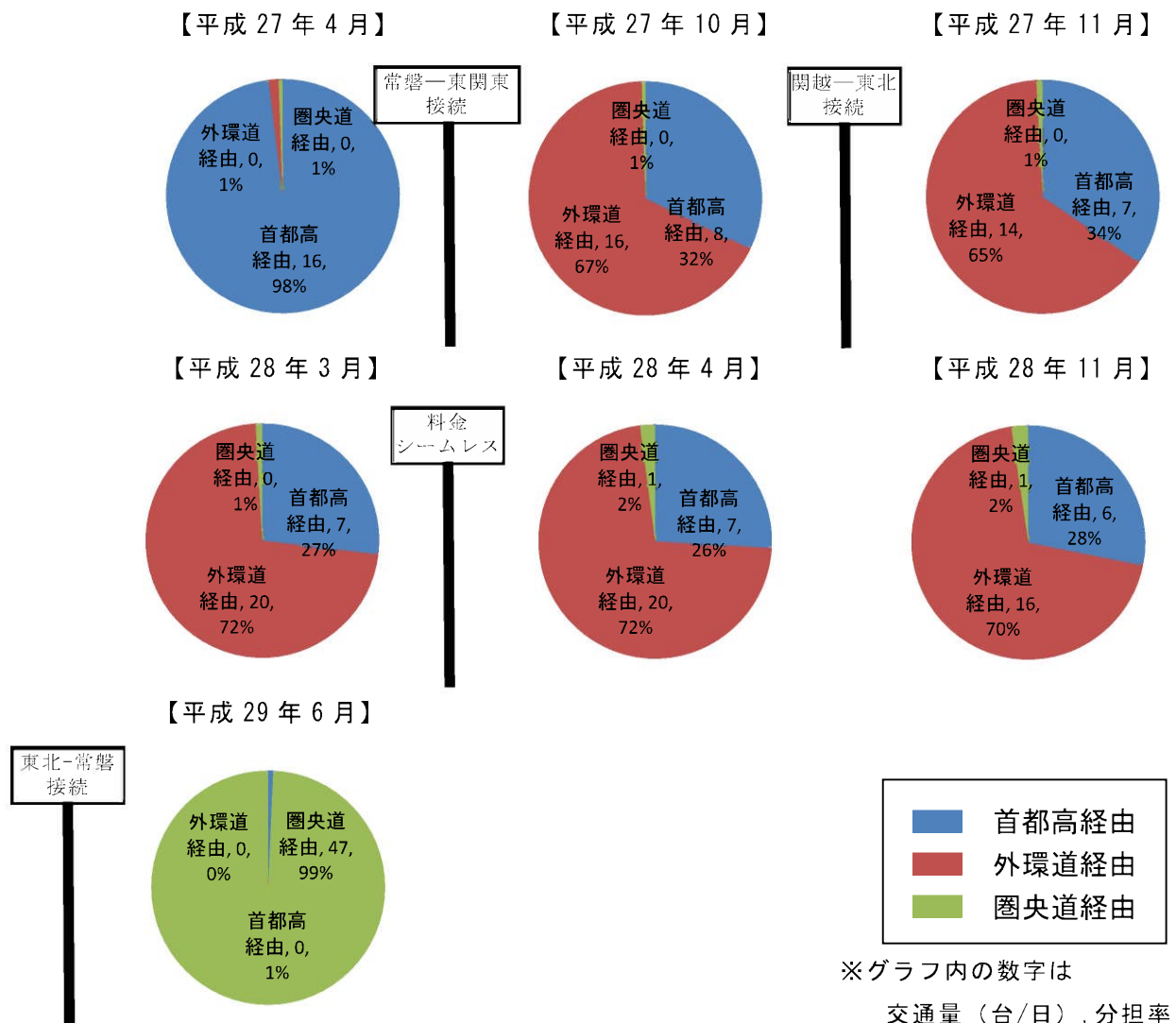


図 3. 238 関越道外側—東関東道外側の経路分担

iii) 休日

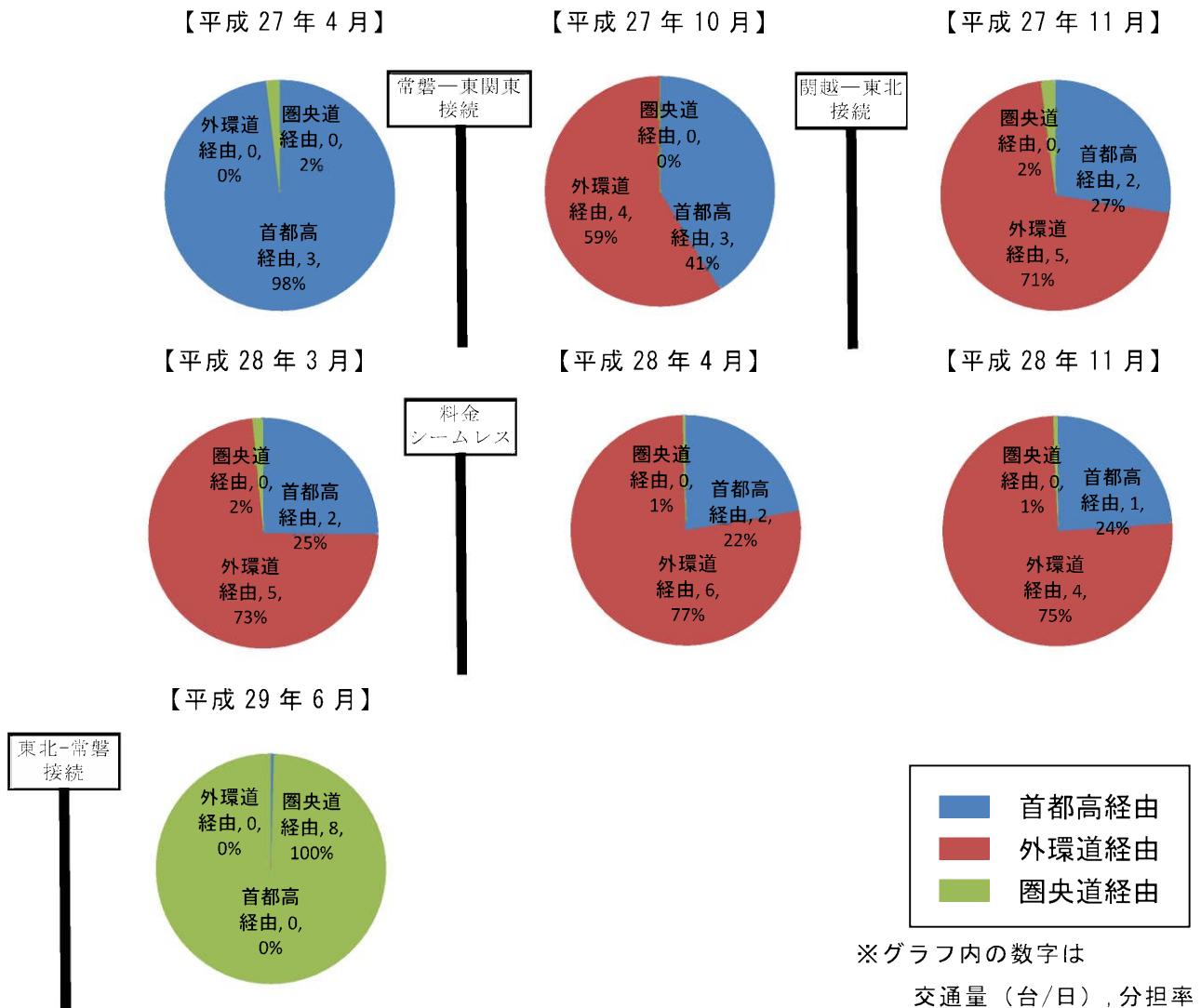


図 3.239 関越道外側—東関東道外側の経路分担

③ 関越道外側—東関東道内側

関越道外側と東関東道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い首都高経由の割合は約 95%以上と高い。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、遠回りのルートとなるため、圏央道への転換はわずかである。

また、外環道の常磐道-東関東道間が未開通のため、東関東道内側 IC が最寄りの利用者也直接三郷南 IC を利用することが多いと考えられる。しかし、本分析では関越道-外環道（一般道含む）-東関東道を経由した車両を対象としており、そのような移動はカウントされないため、外環道経由の割合が少なくなっている。

i) 全日

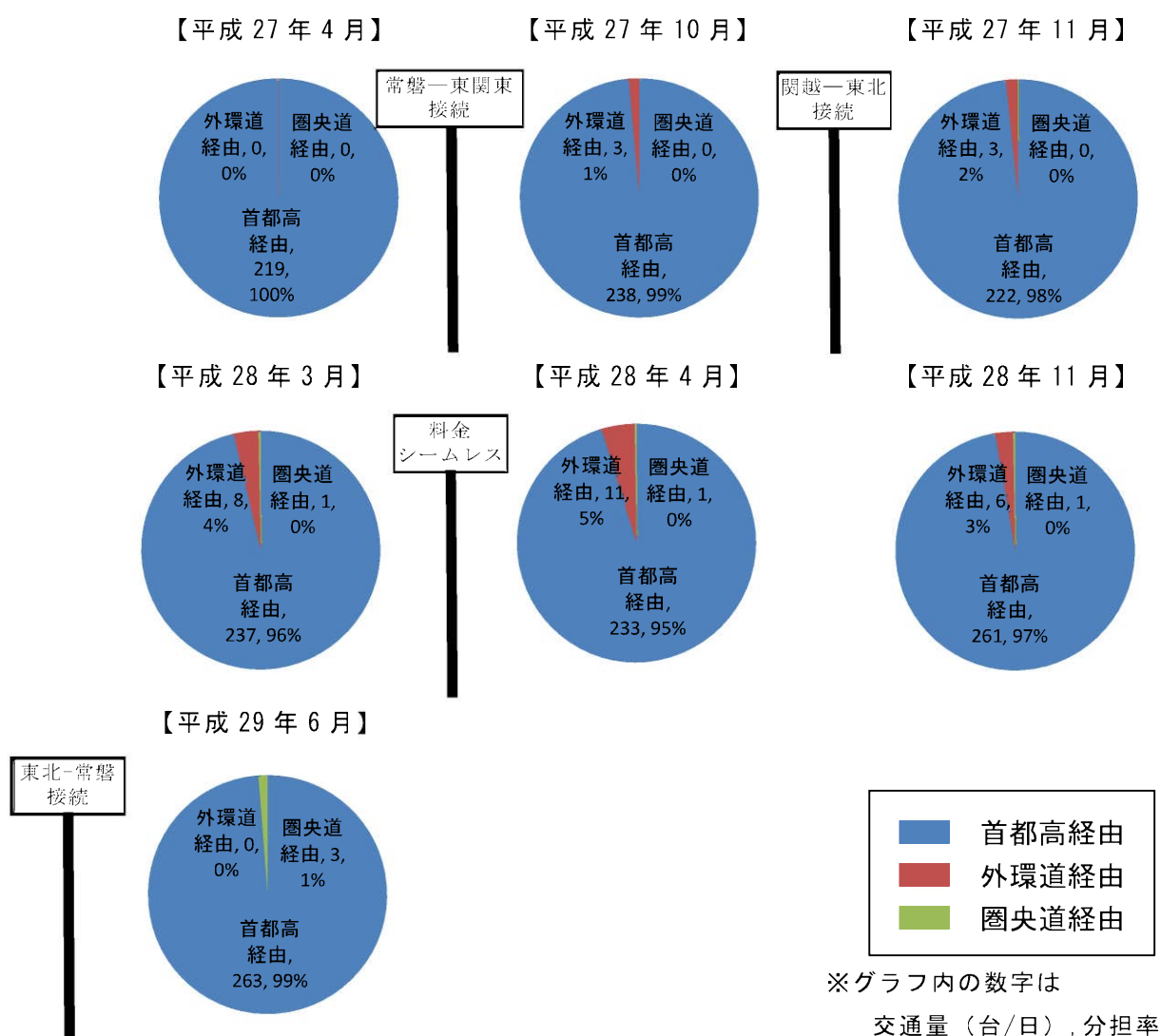


図 3.240 関越道外側—東関東道内側の経路分担

ii) 平日

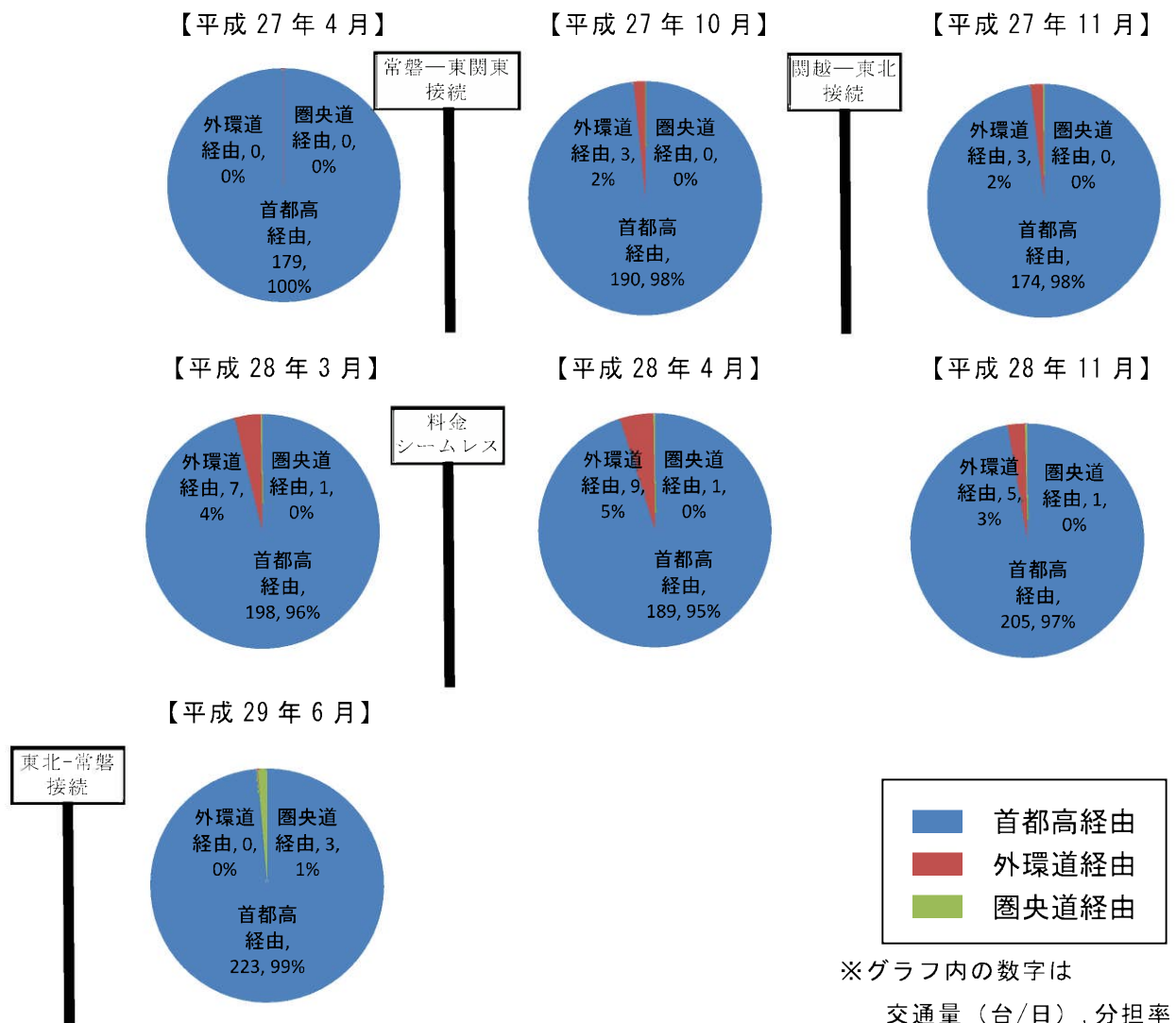


図 3. 241 関越道外側—東関東道内側の経路分担

iii) 休日

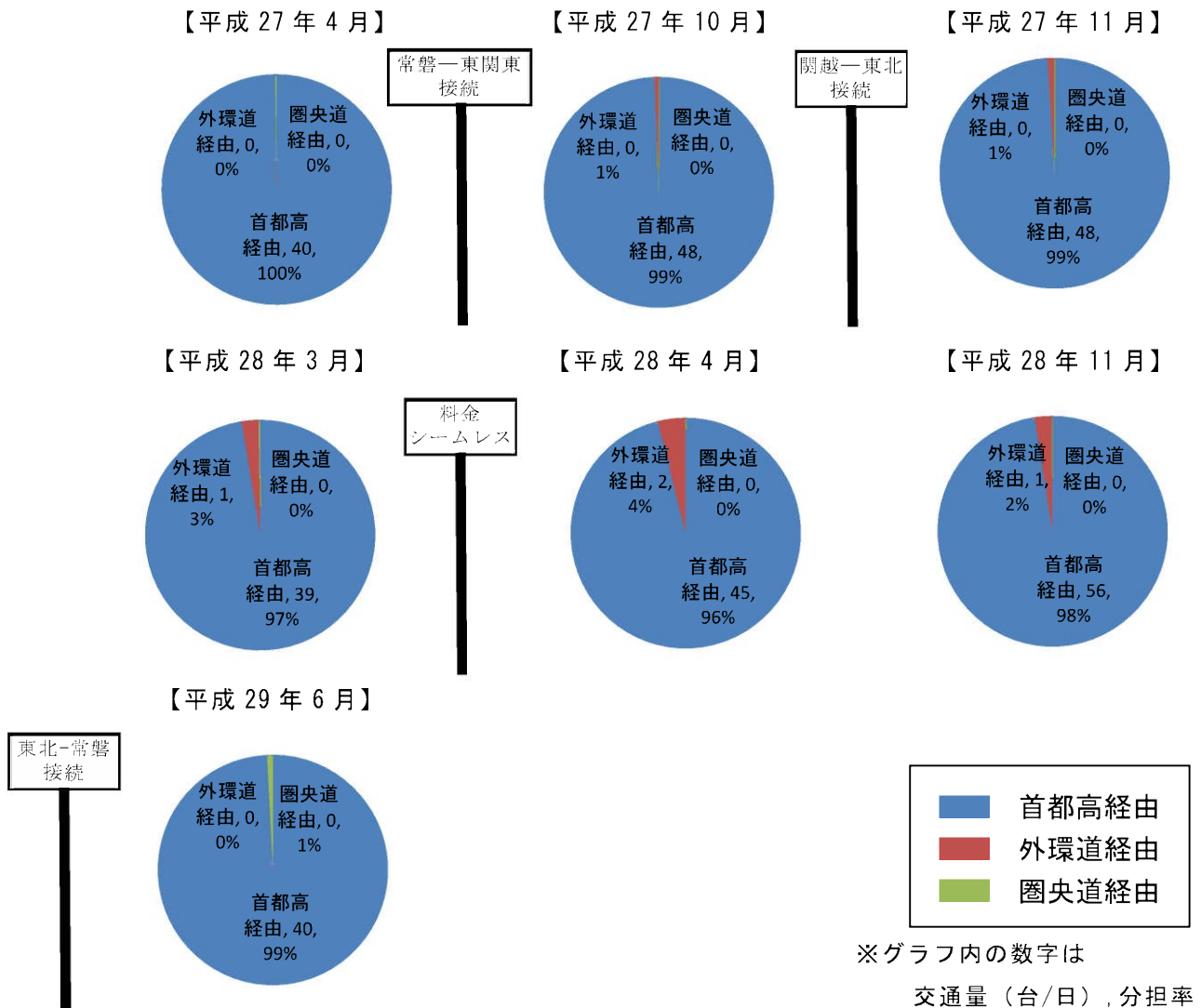


図 3.242 関越道外側—東関東道内側の経路分担

④ 関越道内側－東関東外側

関越道内側と東関東道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、H27.4 までは首都高経由が高く H27.10（圏央道：常磐道－東関東道開通）以降は外環道経由の割合が高くなっている。これは、圏央道（常磐道－東関東道）開通により、東関東道外側－圏央道（東関東道－常磐道間）－常磐道－外環道－関越道内側の交通が多くなったことが影響として考えられる。（本分析では、首都高＞外環道＞圏央道の順に判定を行っており、このような経路は圏央道経由ではなく外環道経由にカウントされる）。

H29.2 に圏央道茨城区間が開通したが、遠回りとなる圏央道を経由する車両の動向に変化はない。また、関越道内側－東関東道外側間の移動の途中にも外環道未開通区間（一般道走行）があるが、東関東道の外側に移動するために再度高速に乗る車両（本分析の対象である、関越道－外環道（一般道含む）－東関東道の移動を行う）が多いため、外環道経由の分担率が「③ 関越道外側－東関東道内側」より高い。また、H27.10 以降は全車種の分析結果よりも、首都高経由の車両は少なくなっている。

i) 全日

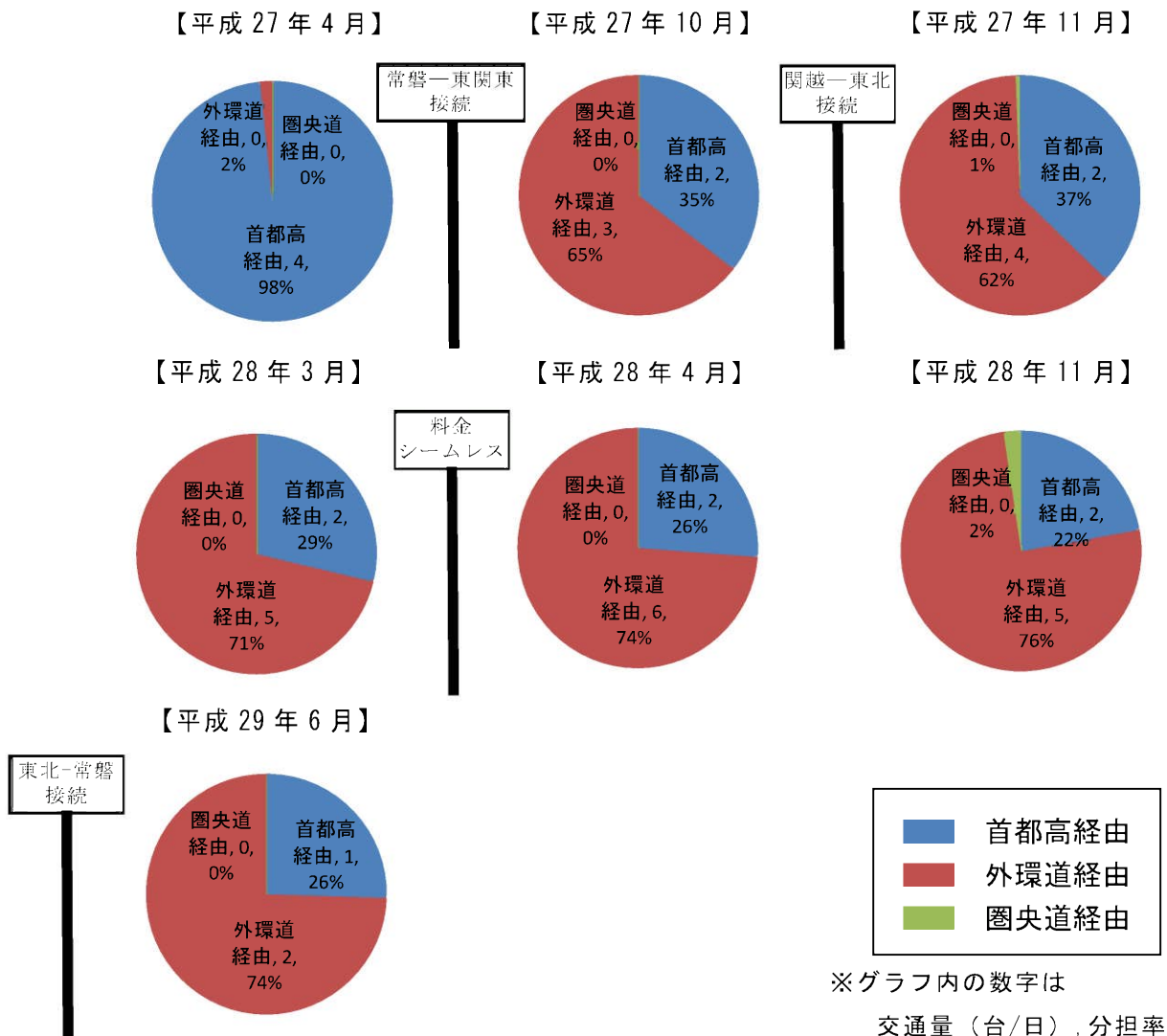


図 3.243 関越道内側－東関東外側の経路分担

ii) 平日

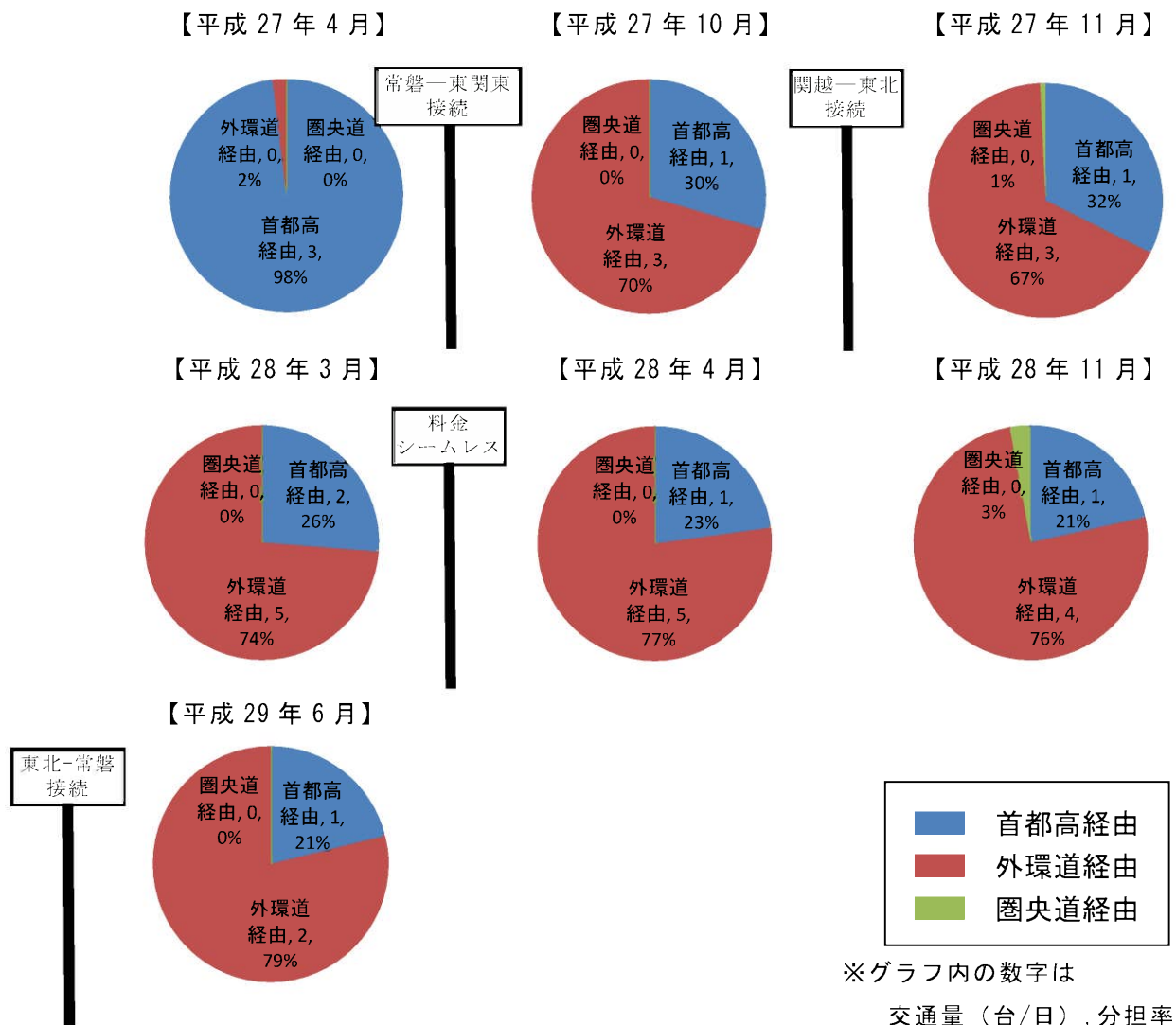


図 3.244 関越道内側—東関東外側の経路分担

iii) 休日

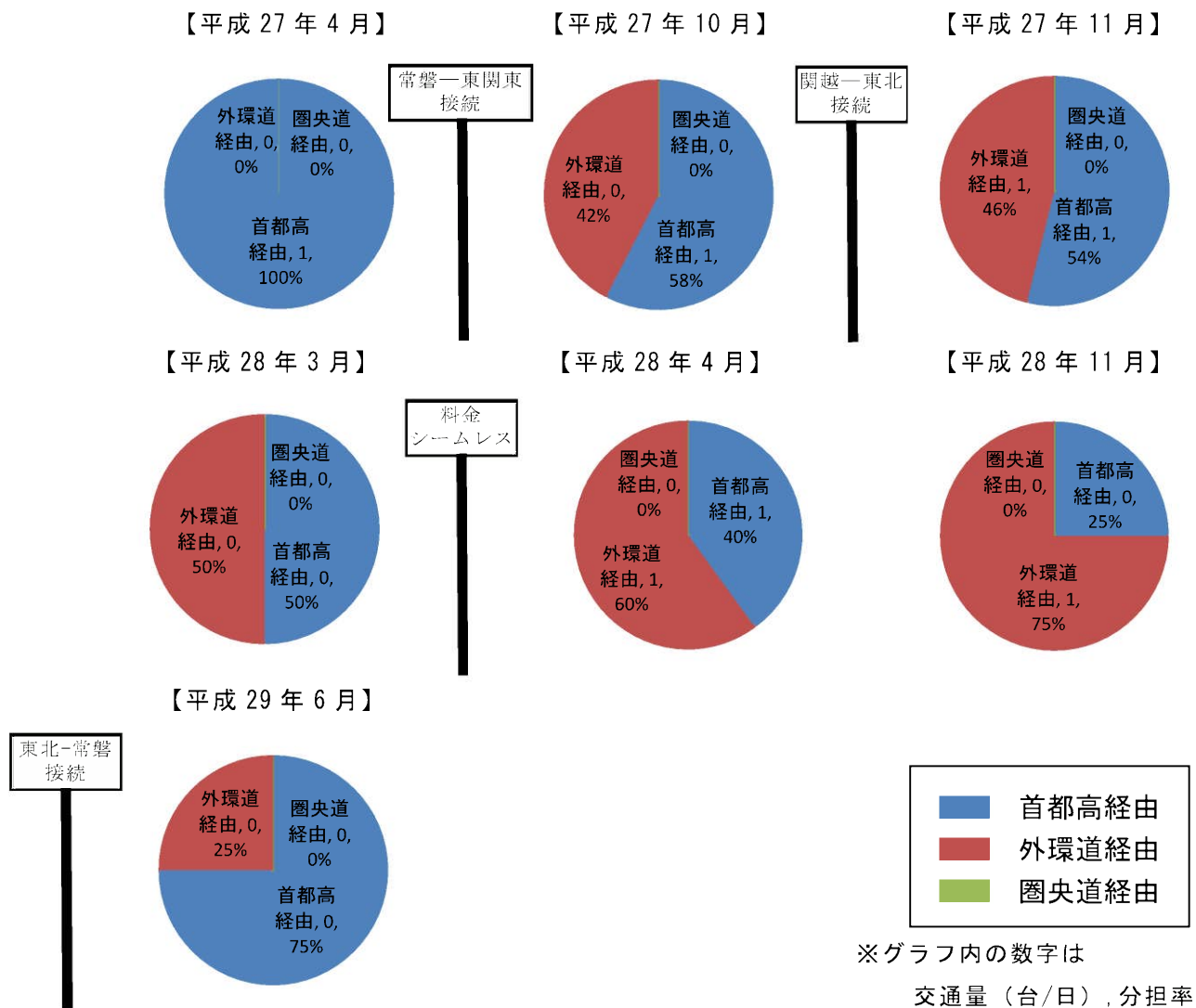


図 3.245 関越道内側—東関東外側の経路分担

⑤ 関越道内側—東関東道内側

関越道内側と東関東道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い首都高経由の割合が 90% 以上と高い値となっている。また常磐道と東関東道間の外環道は未開通であるため、外環道経由の割合も少ない。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、遠回りのルートとなるため、圏央道を経由する車両の分担率の変化はない。

i) 全日

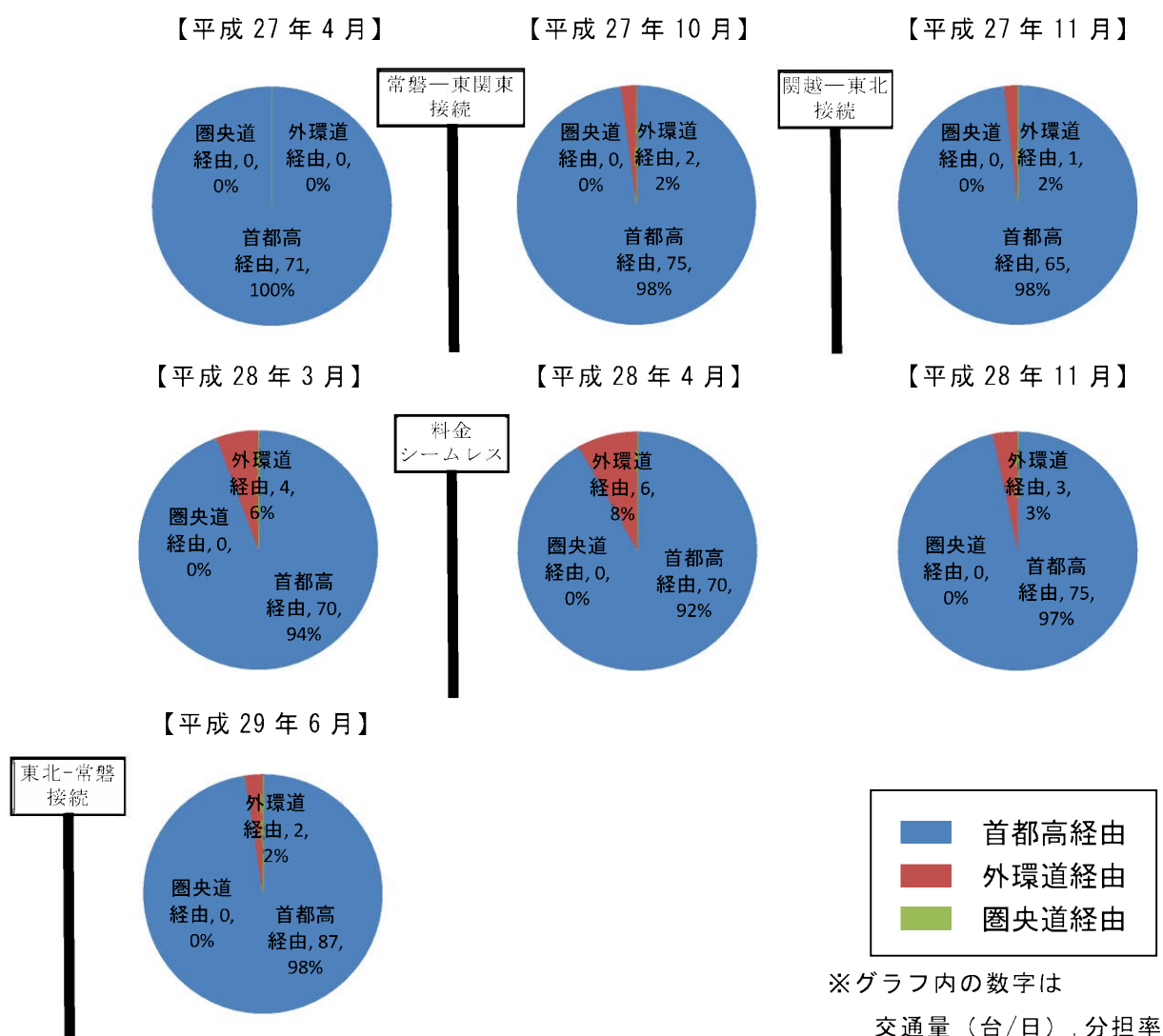


図 3. 246 関越道内側—東関東道内側の経路分担

ii) 平日

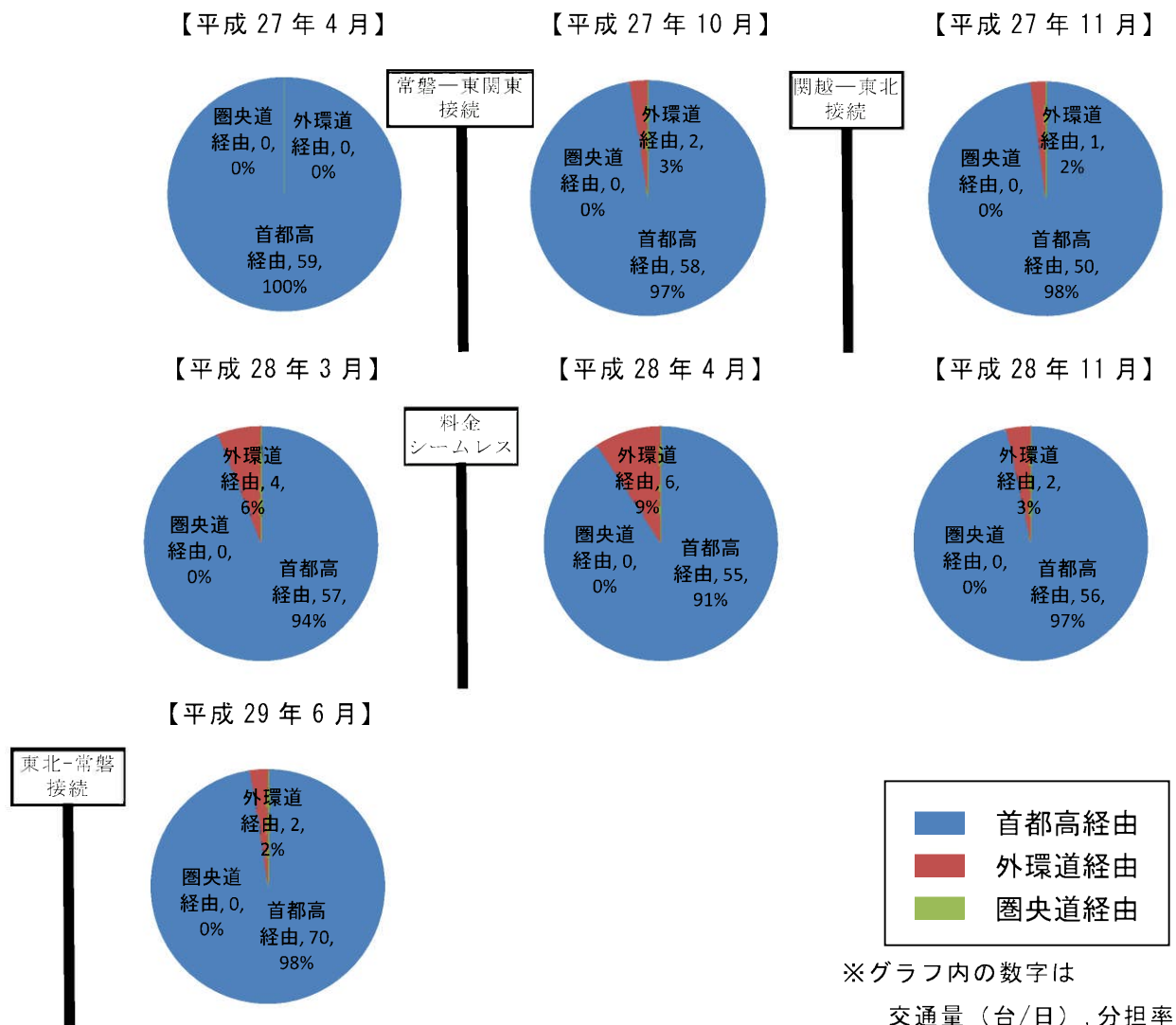


図 3. 247 関越道内側—東関東道内側の経路分担

iii) 休日

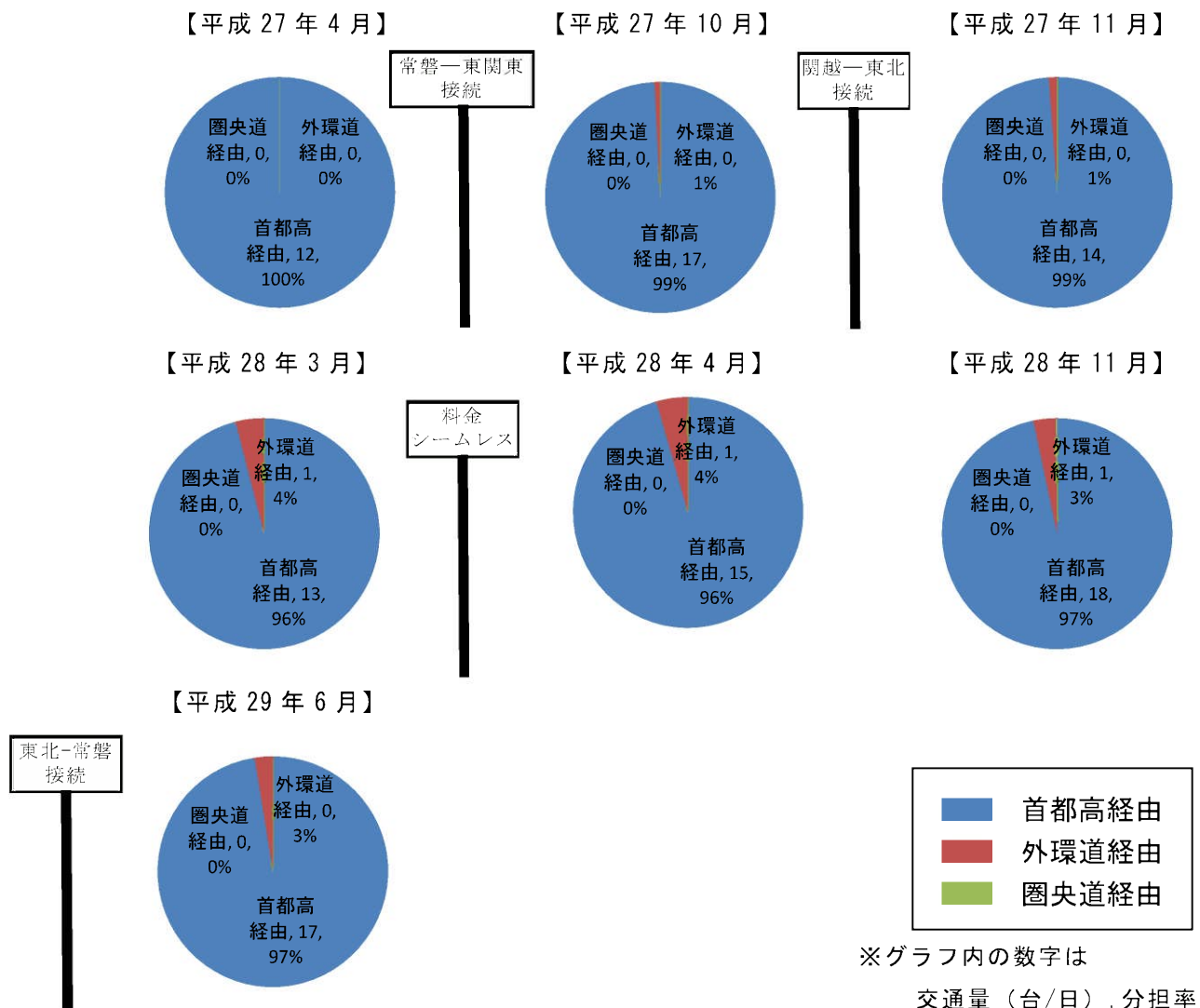


図 3.248 関越道内側—東関東道内側の経路分担

3) 東北道—常磐道

①東北道全体—常磐道全体

東北道全体と常磐道全体を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、圏央道東北道—常磐道間が接続されるまで、外環道経由の割合が約 99%と高い値であった。平成 29 年 2 月圏央道東北道—常磐道間が接続されたことにより、圏央道経由の割合は増加している。

また、全車種を対象とした場合と比較して、H29.6 の分析結果は、圏央道経由が多くなっている。

i) 全日

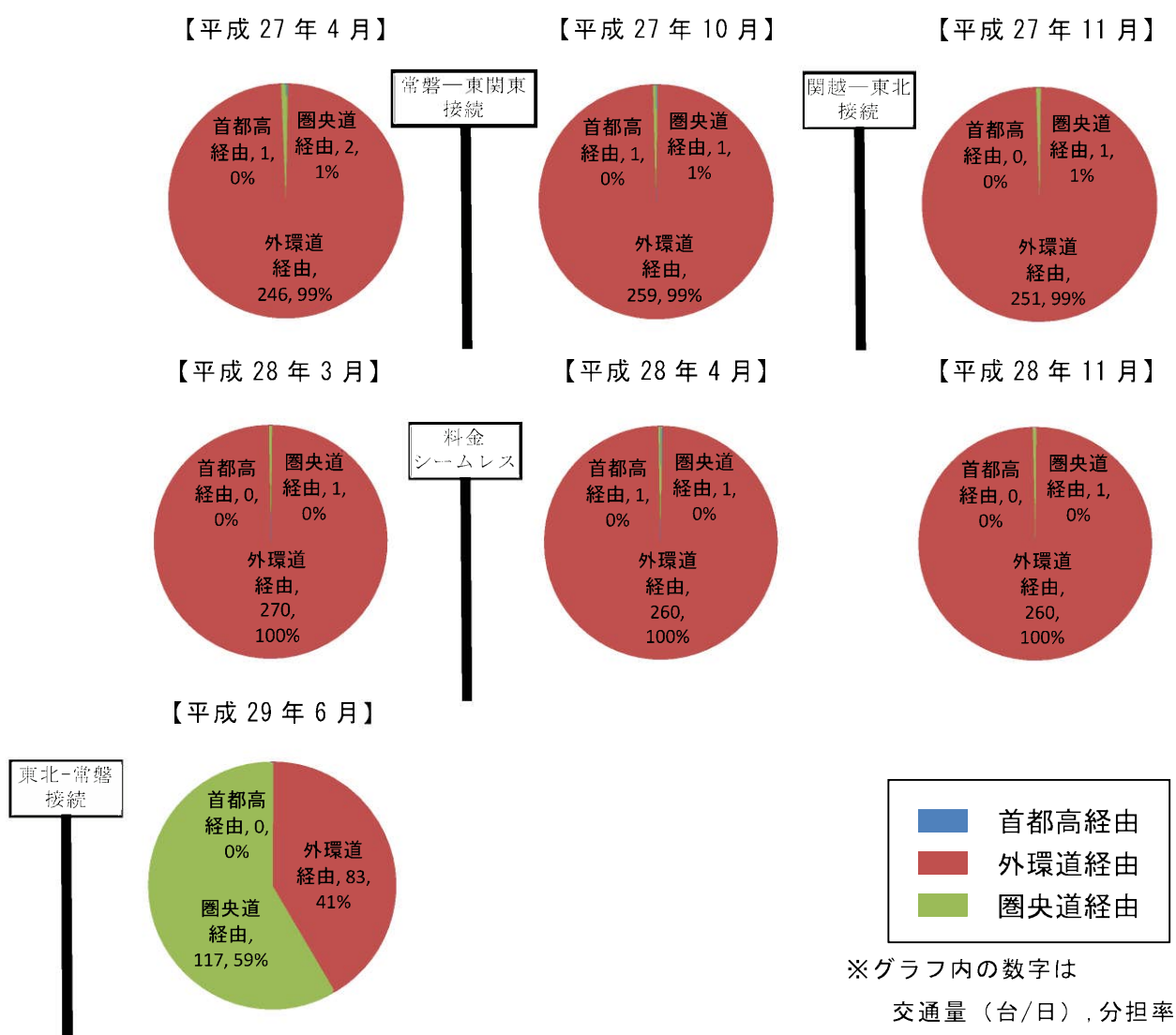


図 3.249 東北道—常磐道全体の経路分担

ii) 平日

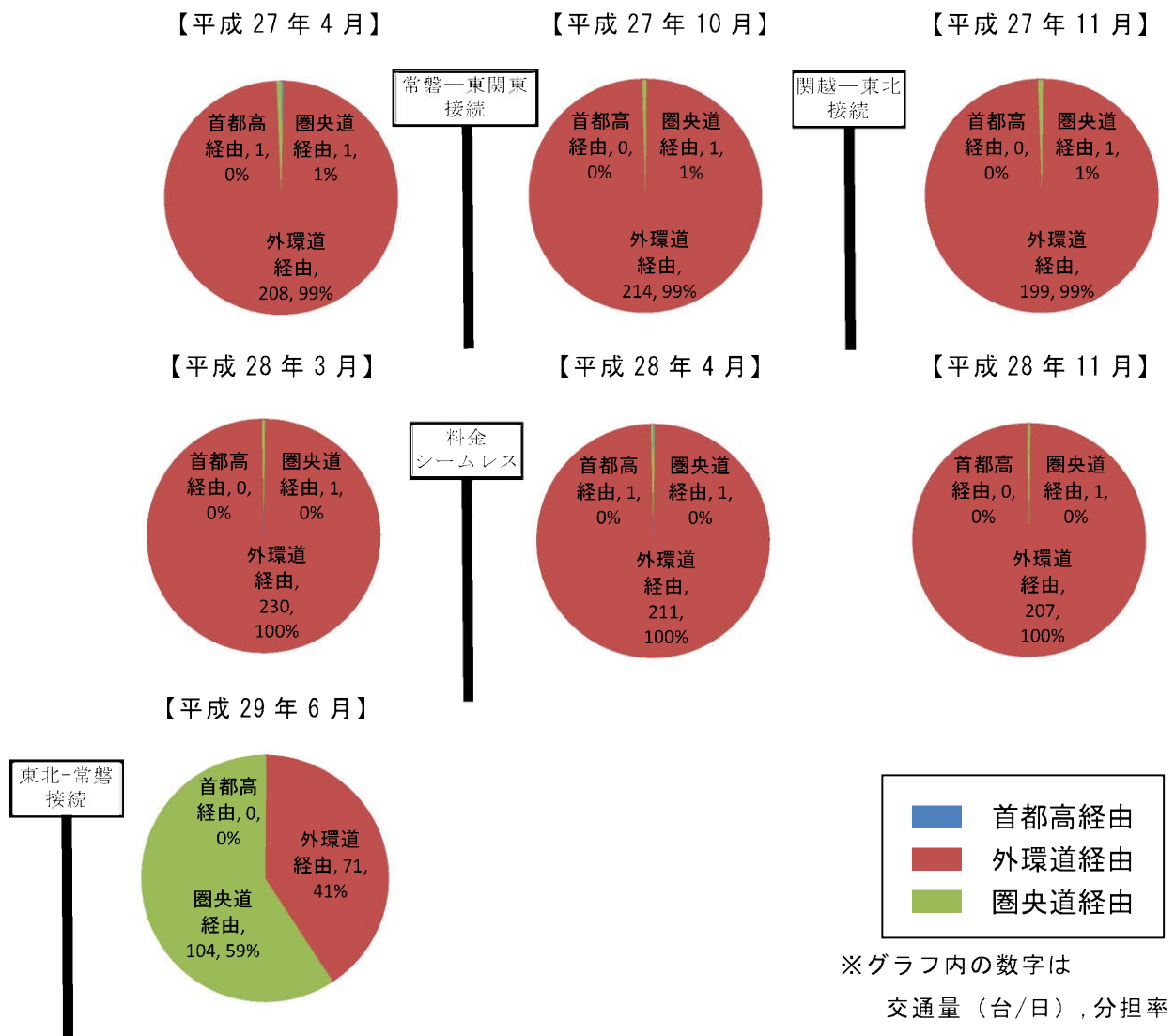


図 3.250 東北道—常磐道全体の経路分担

iii) 休日

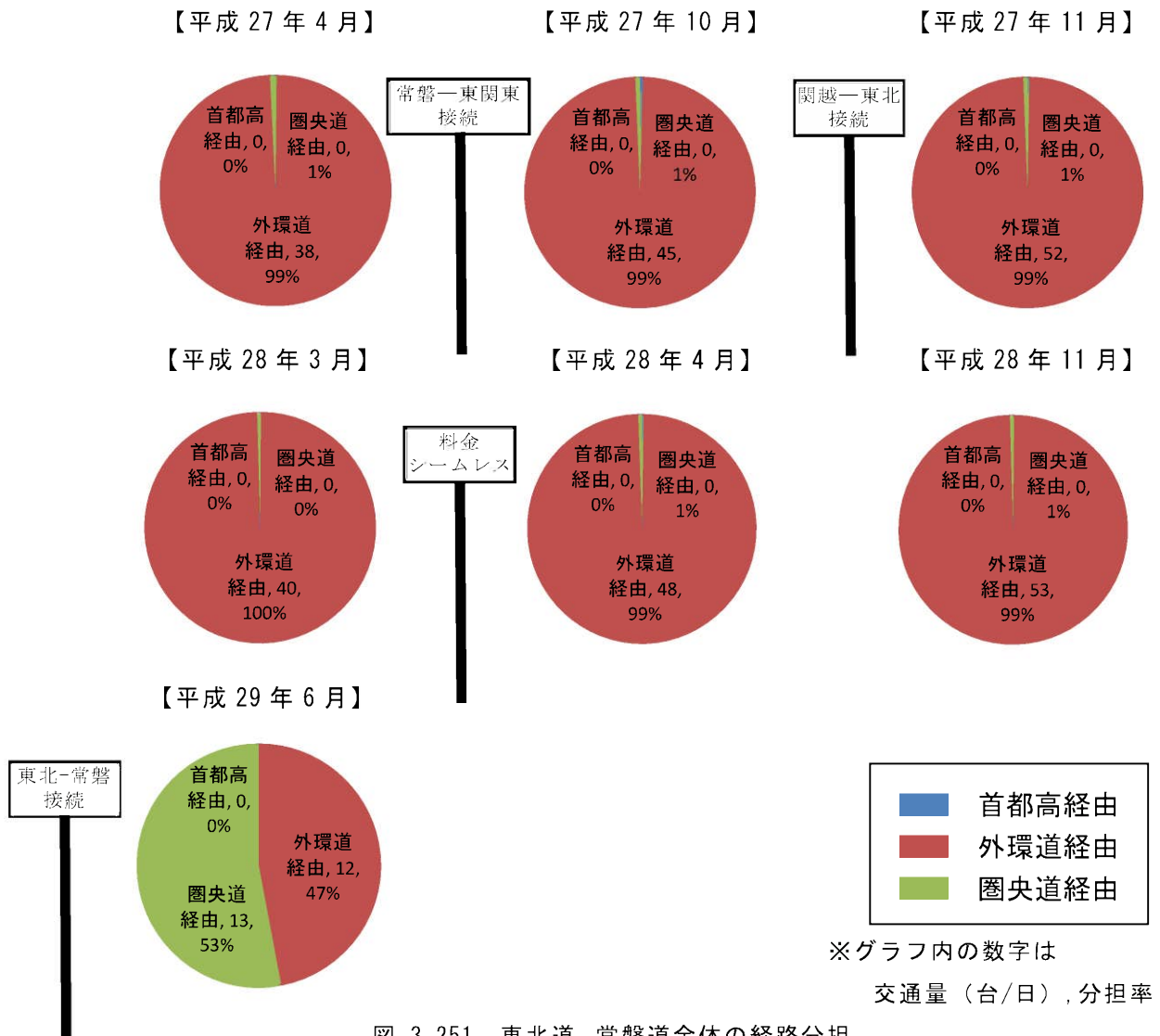


図 3.251 東北道—常磐道全体の経路分担

②東北道外側―常磐道外側

東北道外側と常磐道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、平成 29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通するまでは外環道経由の割合が 90%以上と高い。平成 29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したことにより、圏央道経由の分担率はほぼ 100%まで大幅に増加している。

また、平成 28 年 11 月の交通量以上に圏央道経由の車両が増加しているが、これは今まで、北関東道経由で移動していた車両や、国道 16 号等の一般道を利用して直接移動していた本分析の対象外であった車両が圏央道経由に転換したことが要因と考えられる。

i) 全日

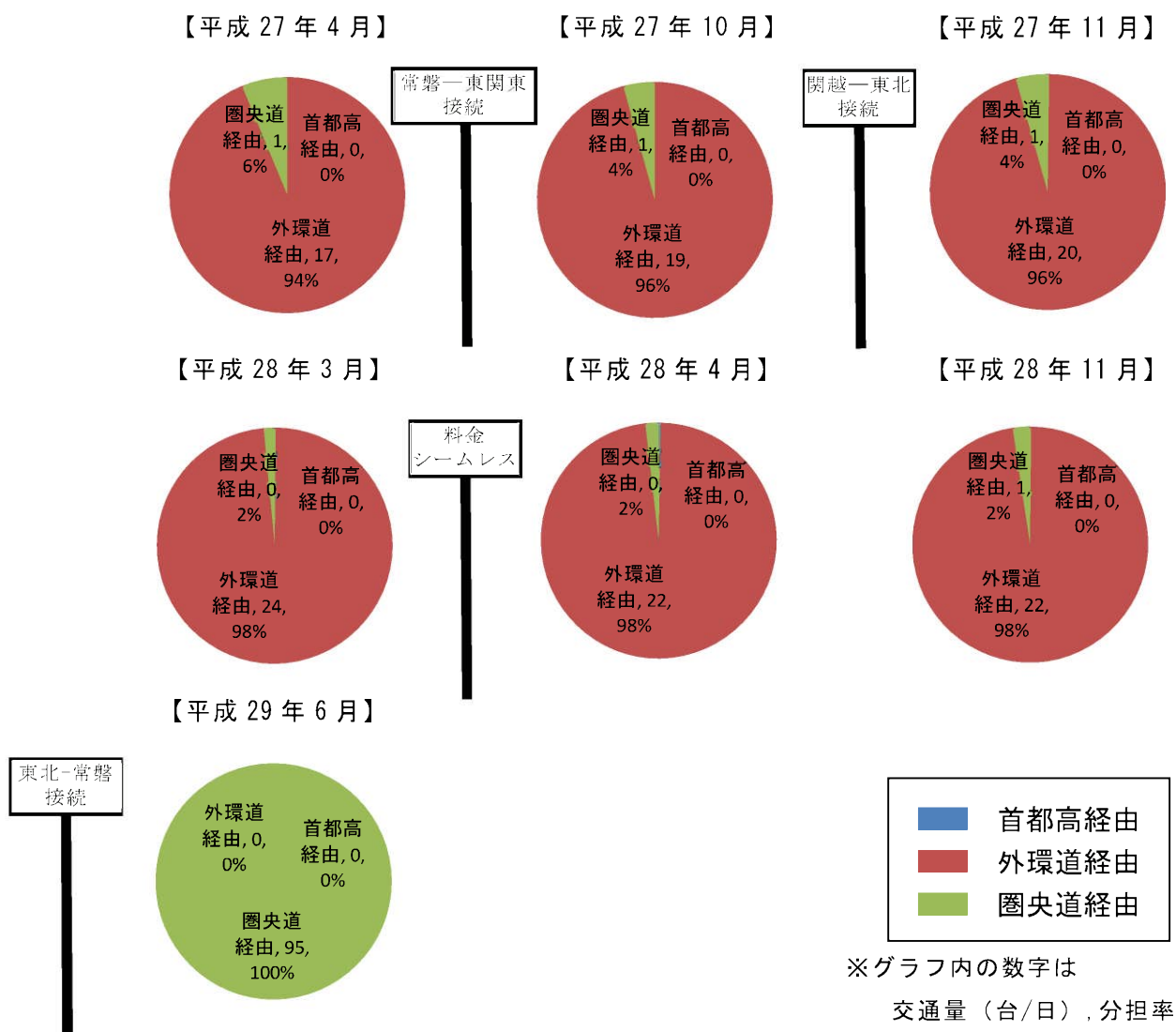


図 3.252 東北道外側―常磐道外側の経路分担

ii) 平日

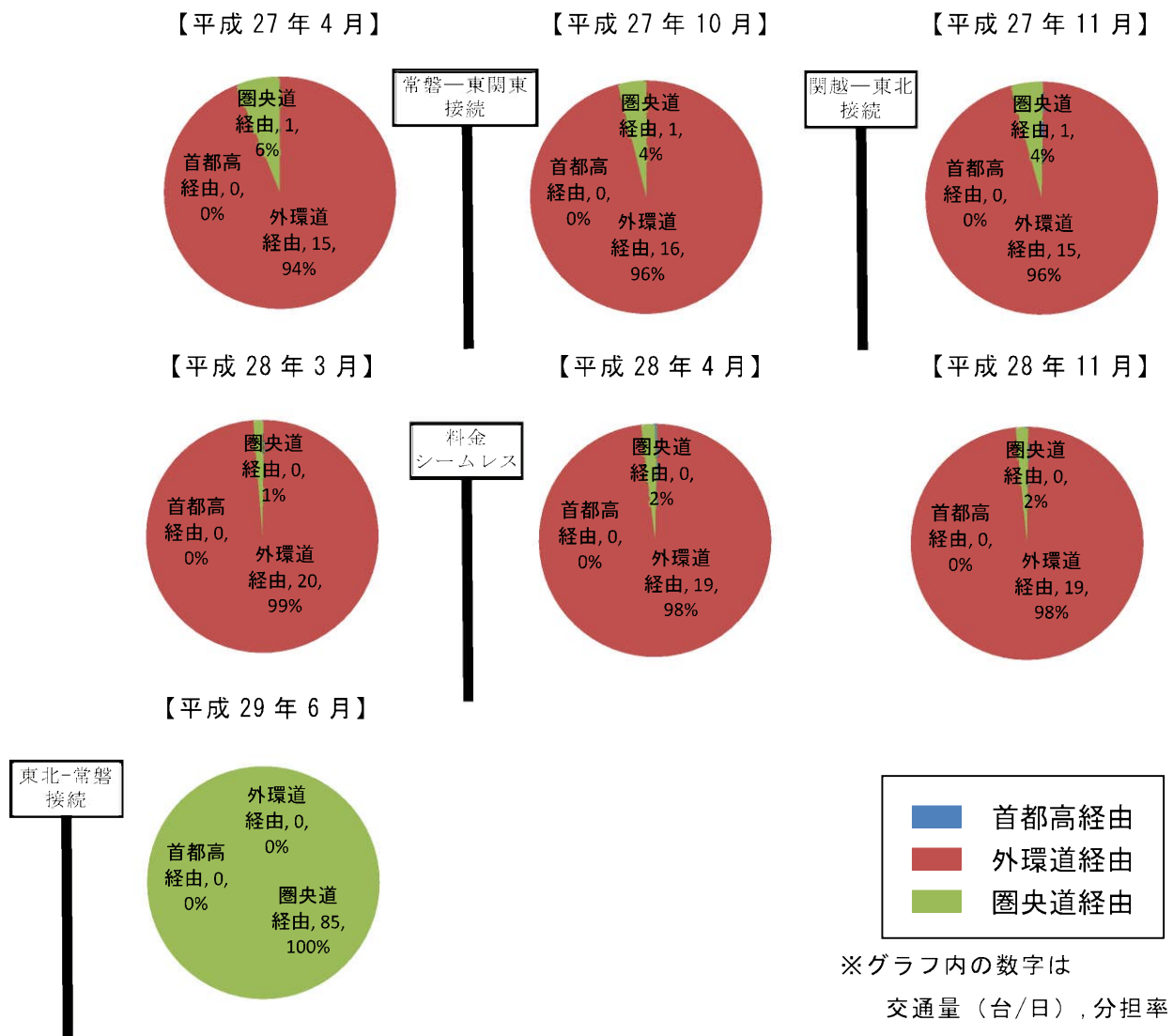


図 3.253 東北道外側—常磐道外側の経路分担

iii) 休日

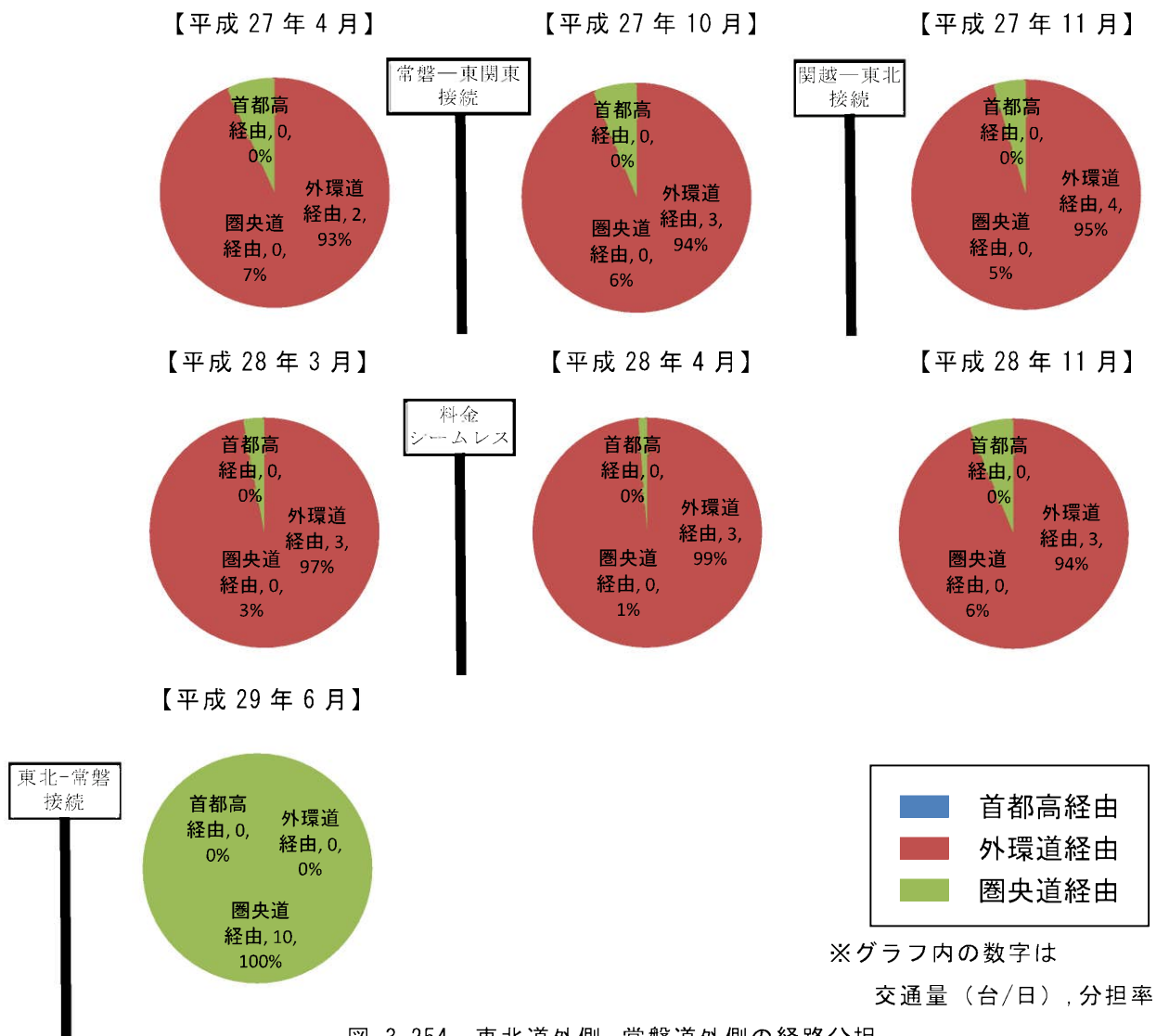


図 3.254 東北道外側—常磐道外側の経路分担

③東北道内側—常磐道外側

東北道内側と常磐道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い外環道経由の割合が 99%以上と高い。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、遠回りのルートとなるため、圏央道を経由する車両動向の変化はわずかである。

また、本分析の圏央道経由の判定は IC 間の経路毎の最短距離で判定を行っており、該当する東北道内側の IC がスマート IC である蓮田 SASIC のみであるため、圏央道経由の割合が少なくなっている。

i) 全日

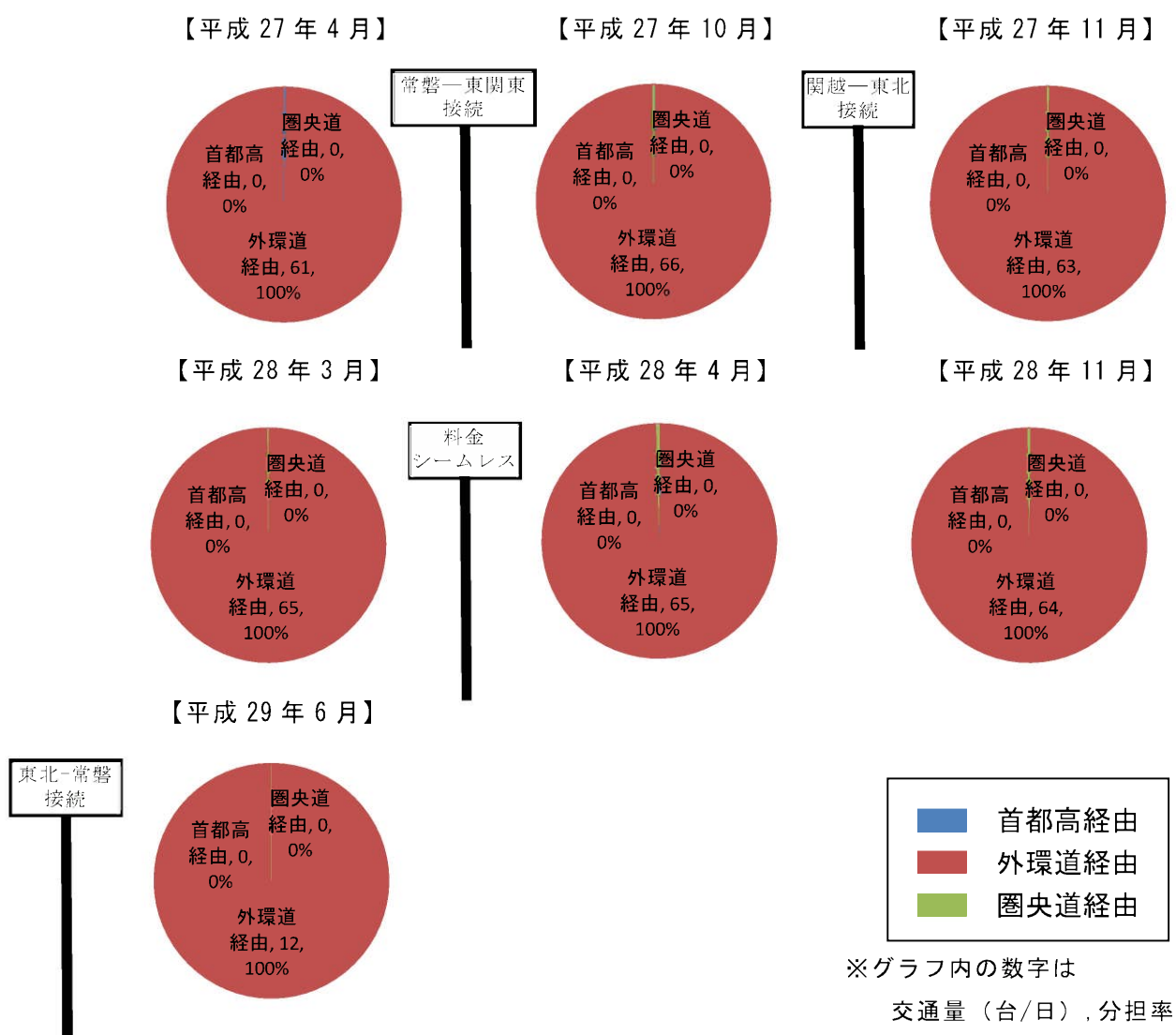


図 3.255 東北道内側—常磐道外側の経路分担

ii) 平日

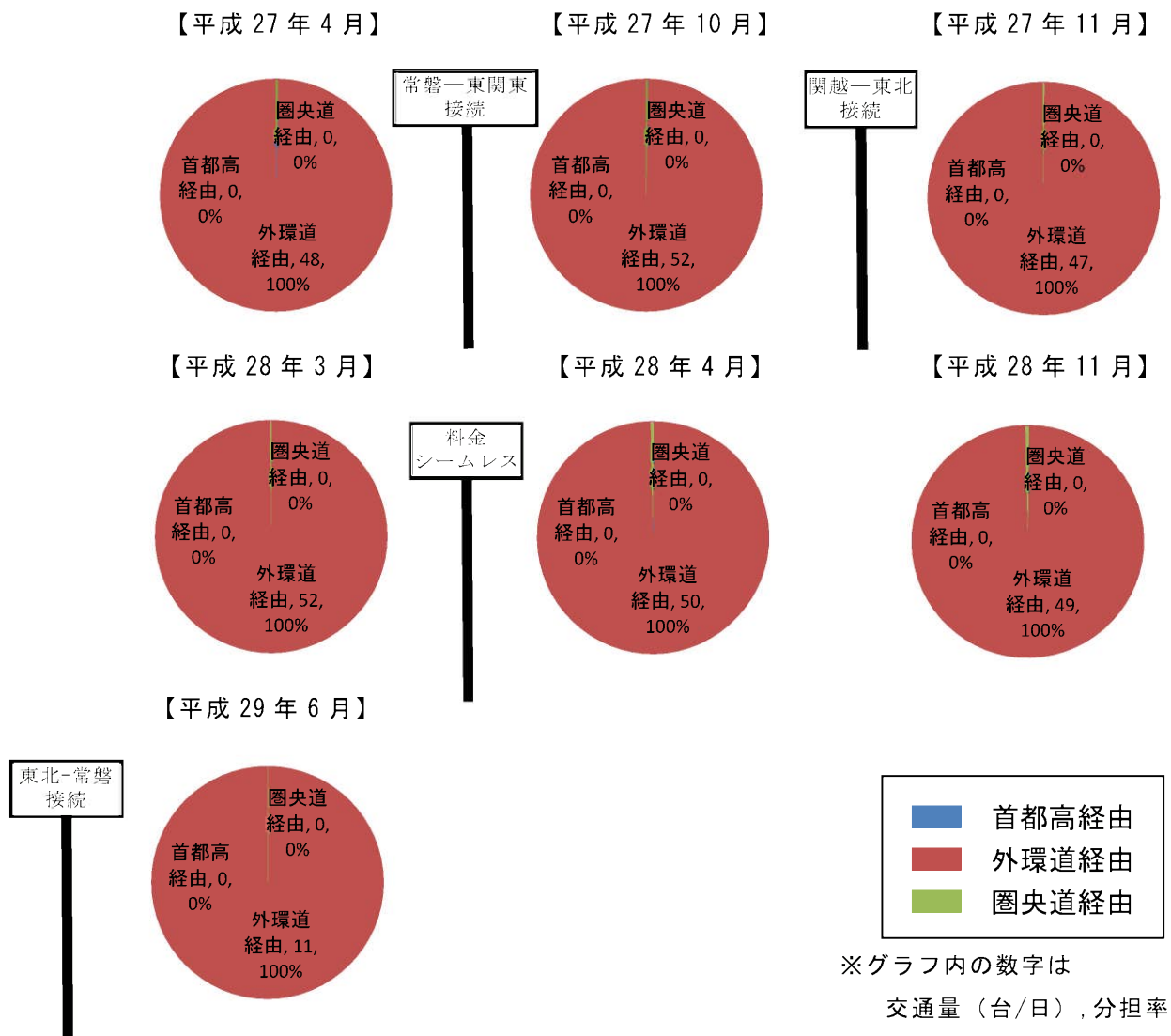


図 3.256 東北道内側—常磐道外側の経路分担

iii) 休日

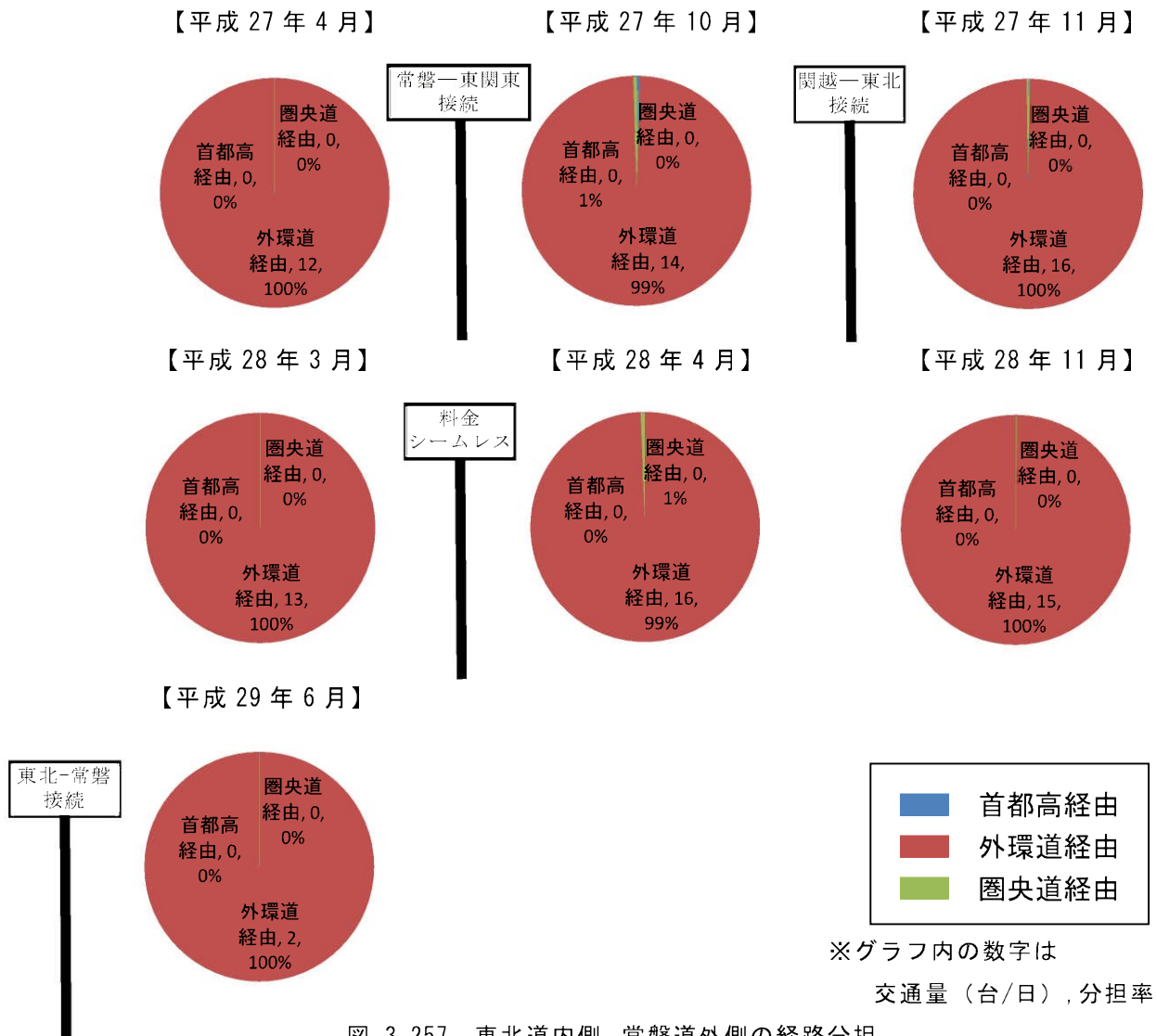


図 3.257 東北道内側—常磐道外側の経路分担

④東北道外側―常磐道内側

東北道外側と常磐道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い外環道経由の割合が最も高い。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したことにより、圏央道経由の分担率が 22～30%増加している。

また、本分析の圏央道経由の判定は IC 間の経路毎の最短距離で判定を行っており、該当する IC が通常 IC である谷田部 IC であるため、「③東北道内側―常磐道外側」より圏央道経由の割合が高くなっている。

i) 全日

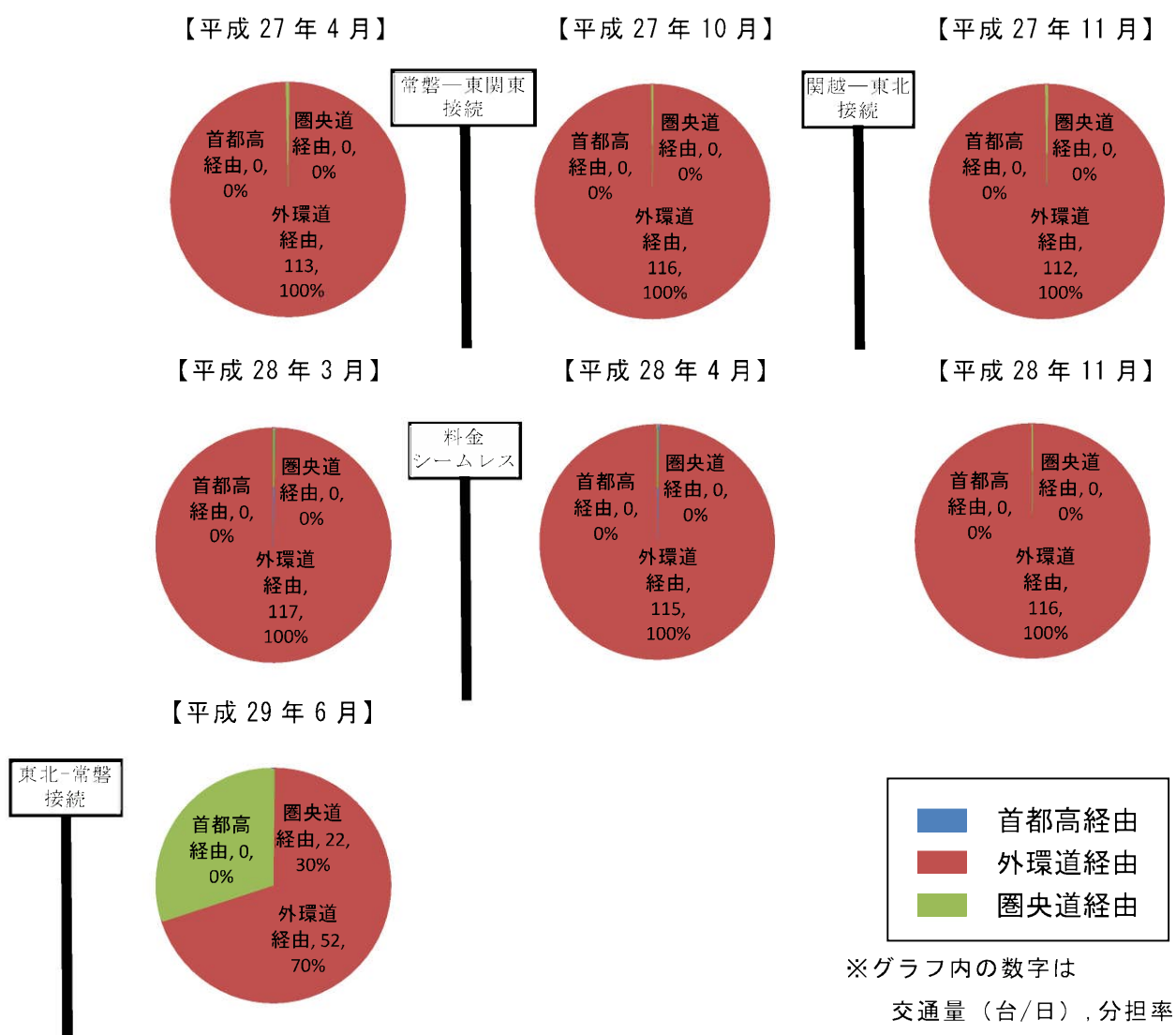


図 3.258 東北道外側―常磐道内側の経路分担

ii) 平日

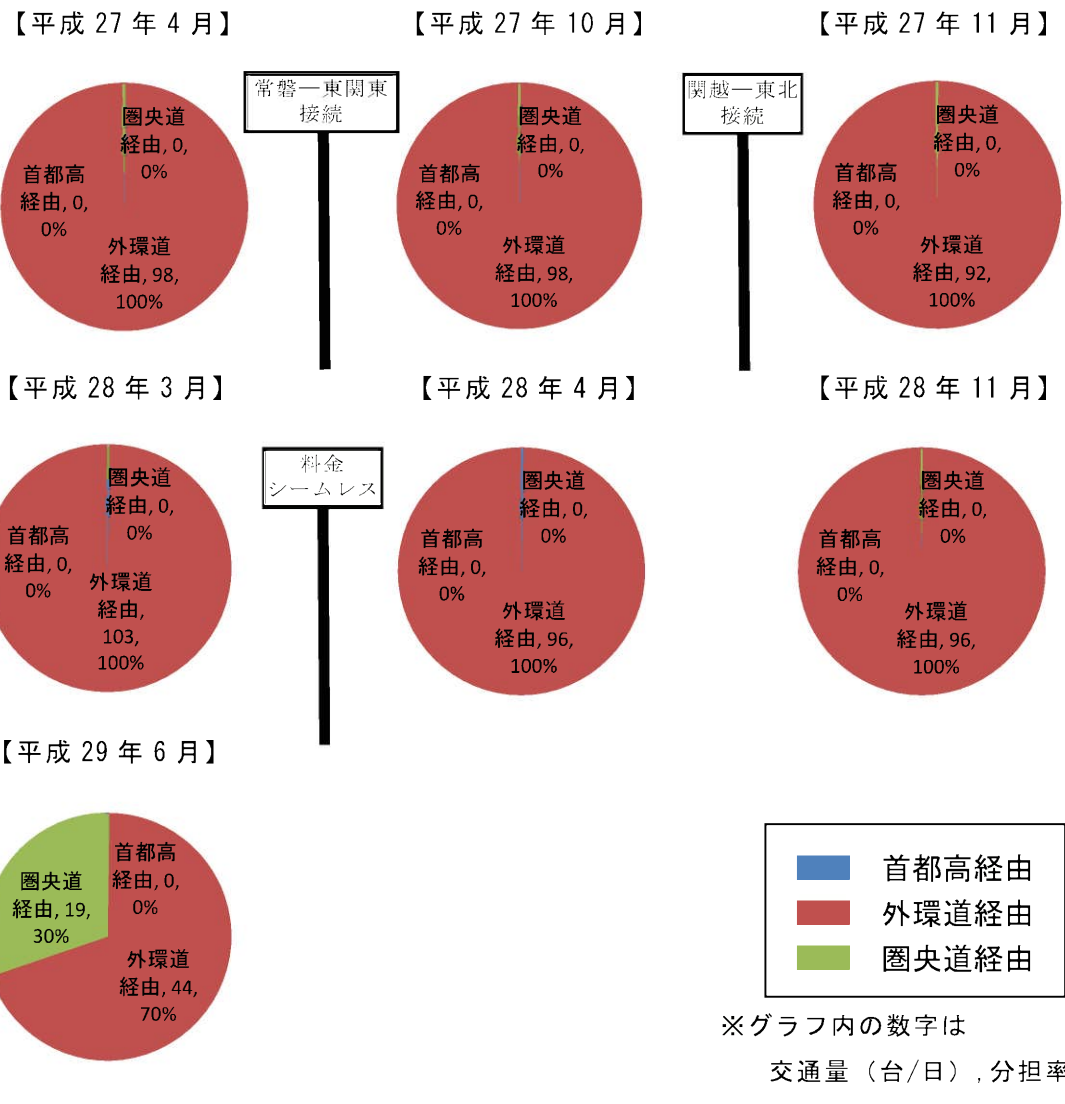


図 3.259 東北道外側—常磐道内側の経路分担

iii) 休日

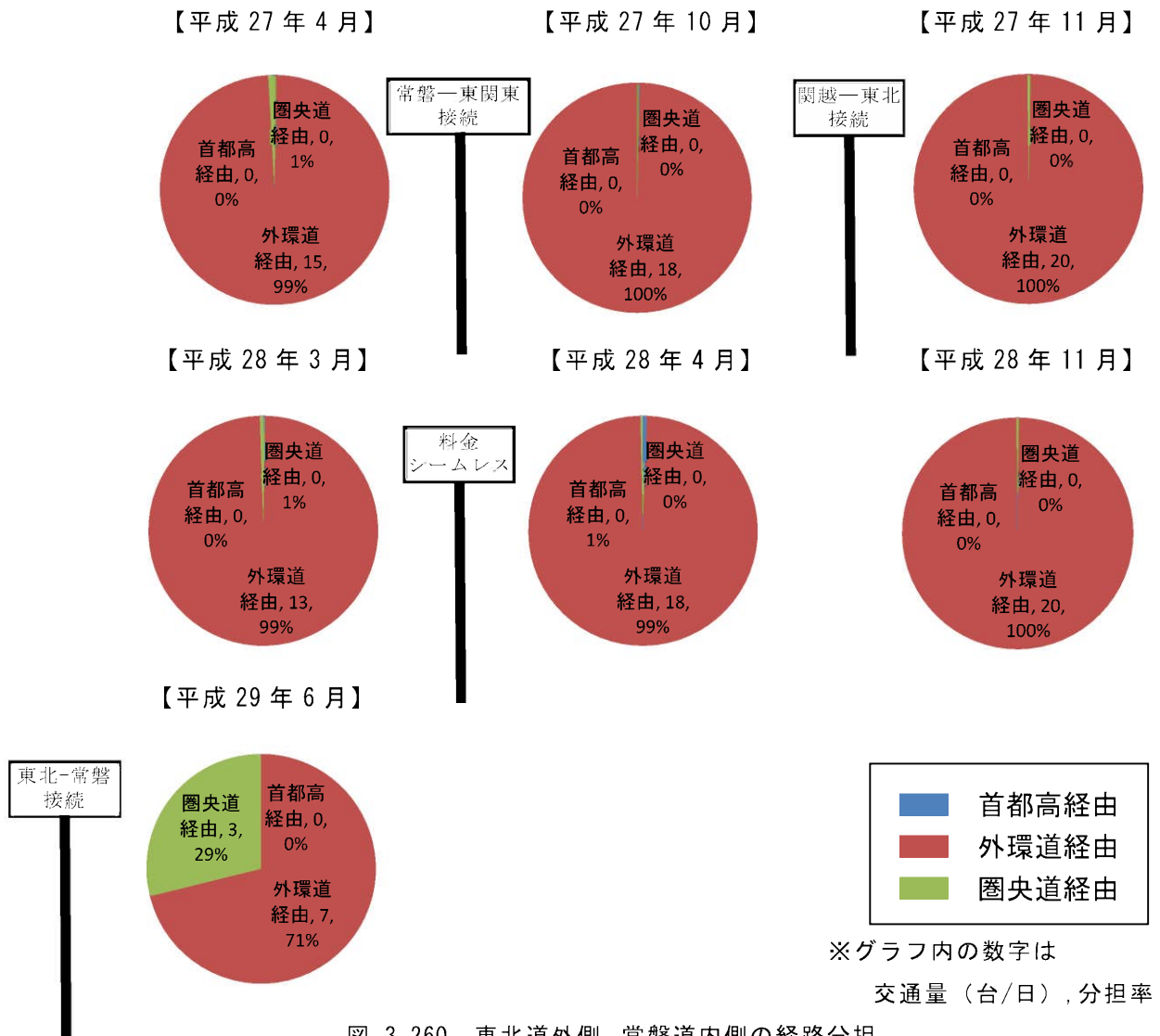


図 3.260 東北道外側—常磐道内側の経路分担

⑤東北道内側—常磐道内側

東北道内側と常磐道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い外環道経由の割合が 99%以上と高い。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、遠回りのルートとなるため、圏央道を経由する車両動向の変化はほとんどない。

i) 全日

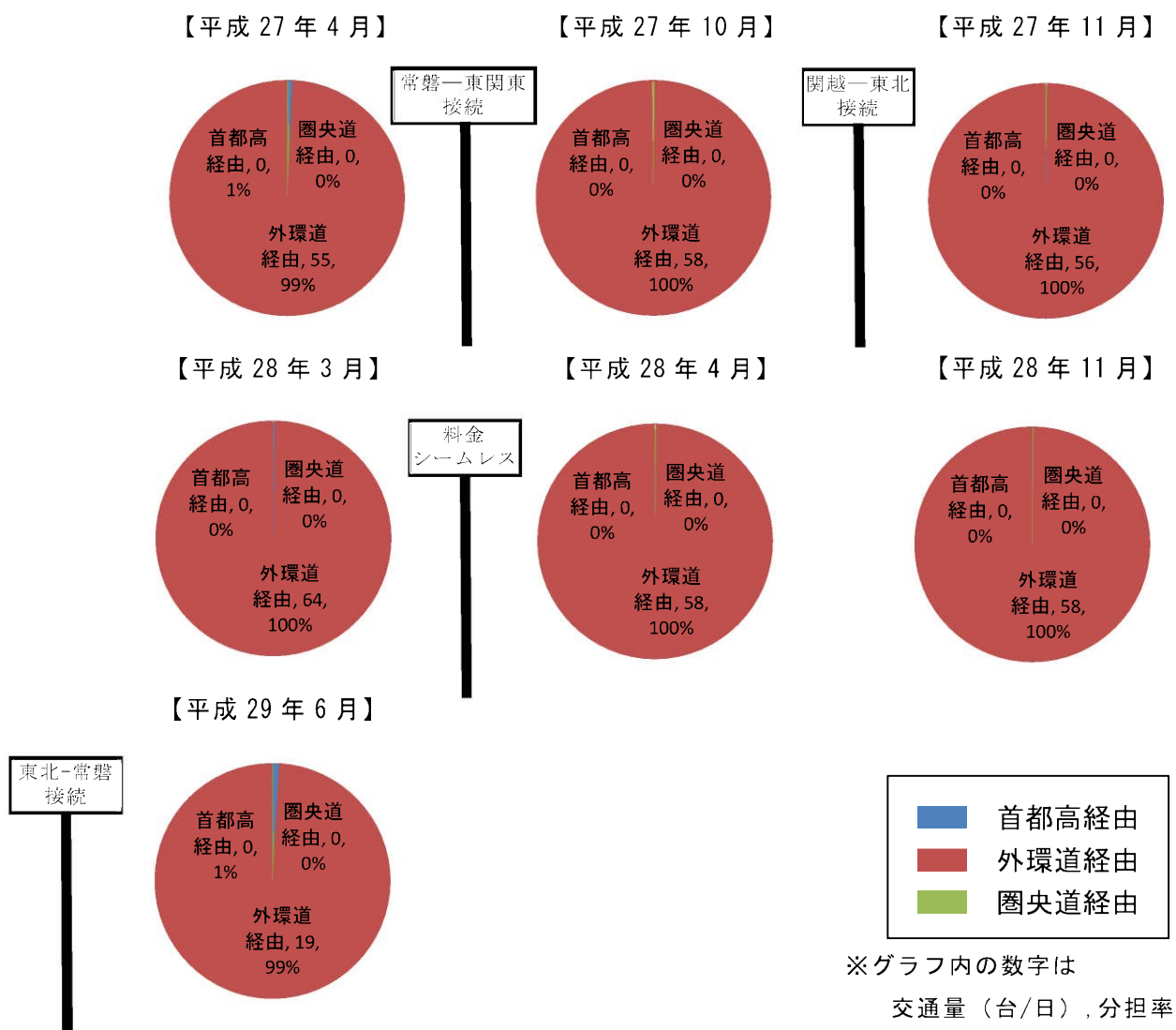


図 3.261 東北道内側—常磐道内側の経路分担

ii) 平日

東北道—常磐道間が 2017 年 2 月 26 日まで未開通であったため、大型車両の東北道—常磐道間の移動は、外環道経由が主に利用されている。

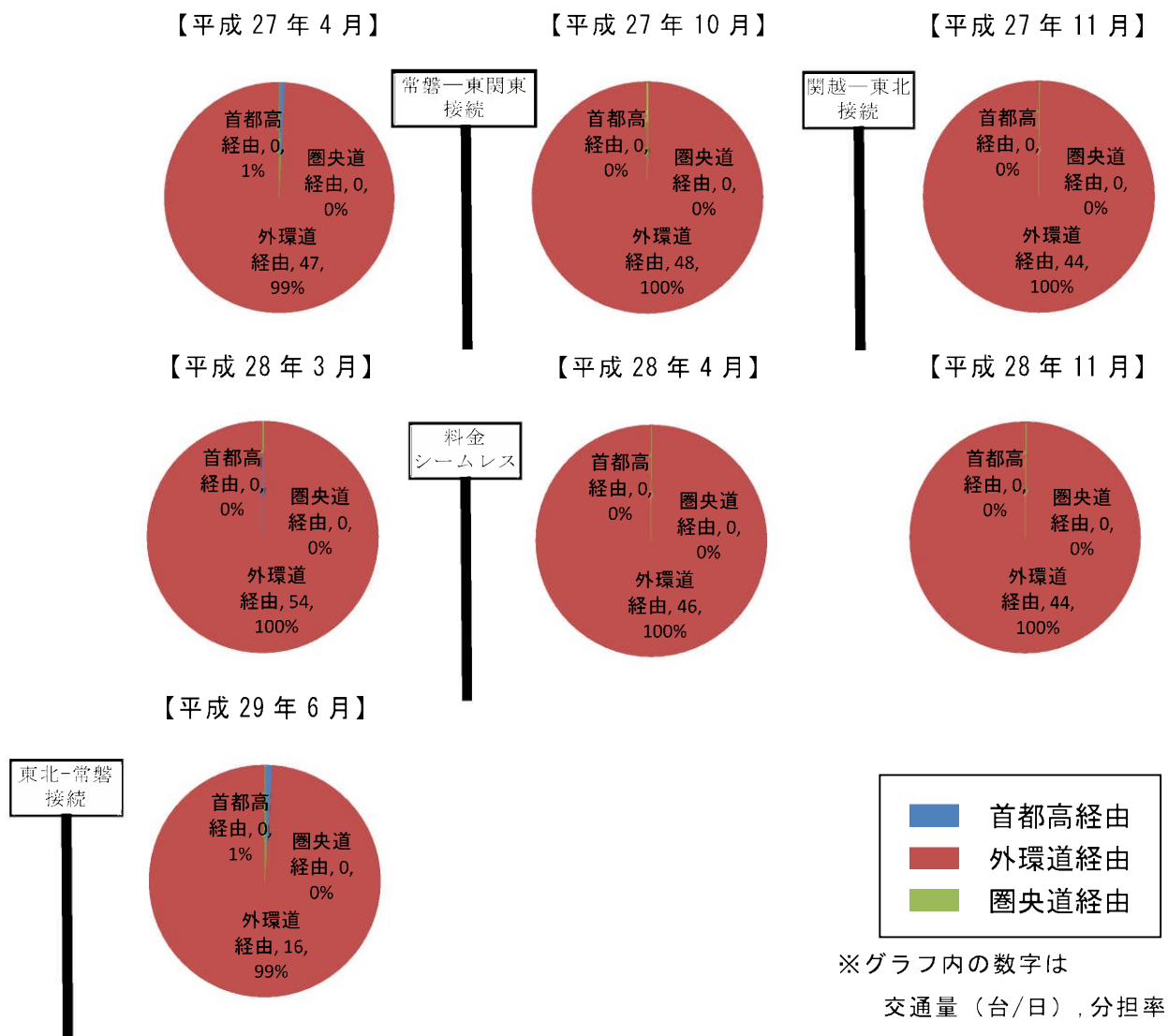


図 3.262 東北道内側—常磐道内側の経路分担

iii) 休日

東北道—常磐道間が 2017 年 2 月 26 日まで未開通であったため、大型車両の東北道—常磐道間の移動は、外環道経由が主に利用されている。

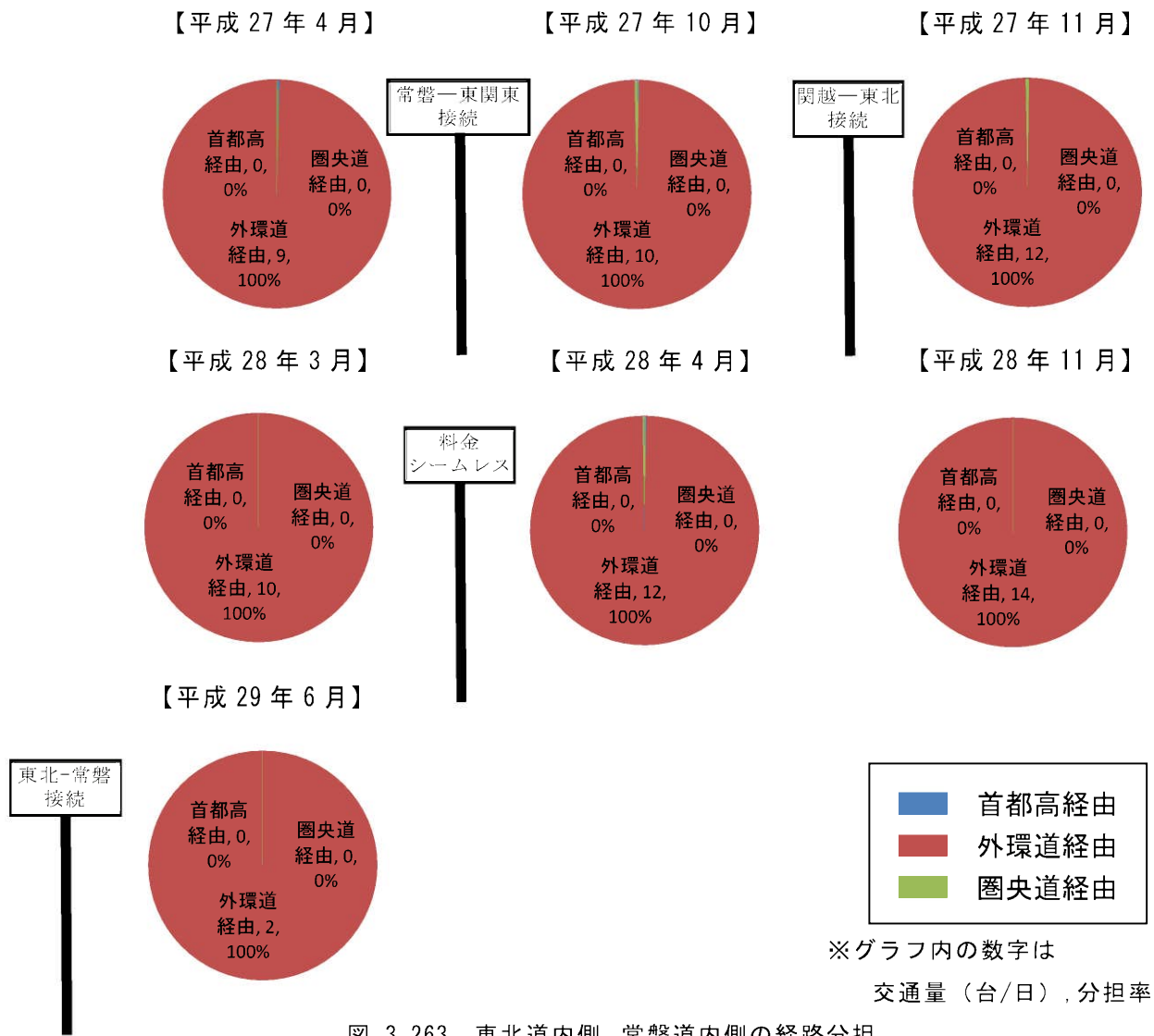


図 3.263 東北道内側—常磐道内側の経路分担

4) ①東北道—東関東道

①東北道全体—東関東道全体

東北道全体と東関東道全体を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い首都高経由の割合が最も高い。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したことにより、圏央道経由の分担率が 15%程度まで増加している。

i) 全日

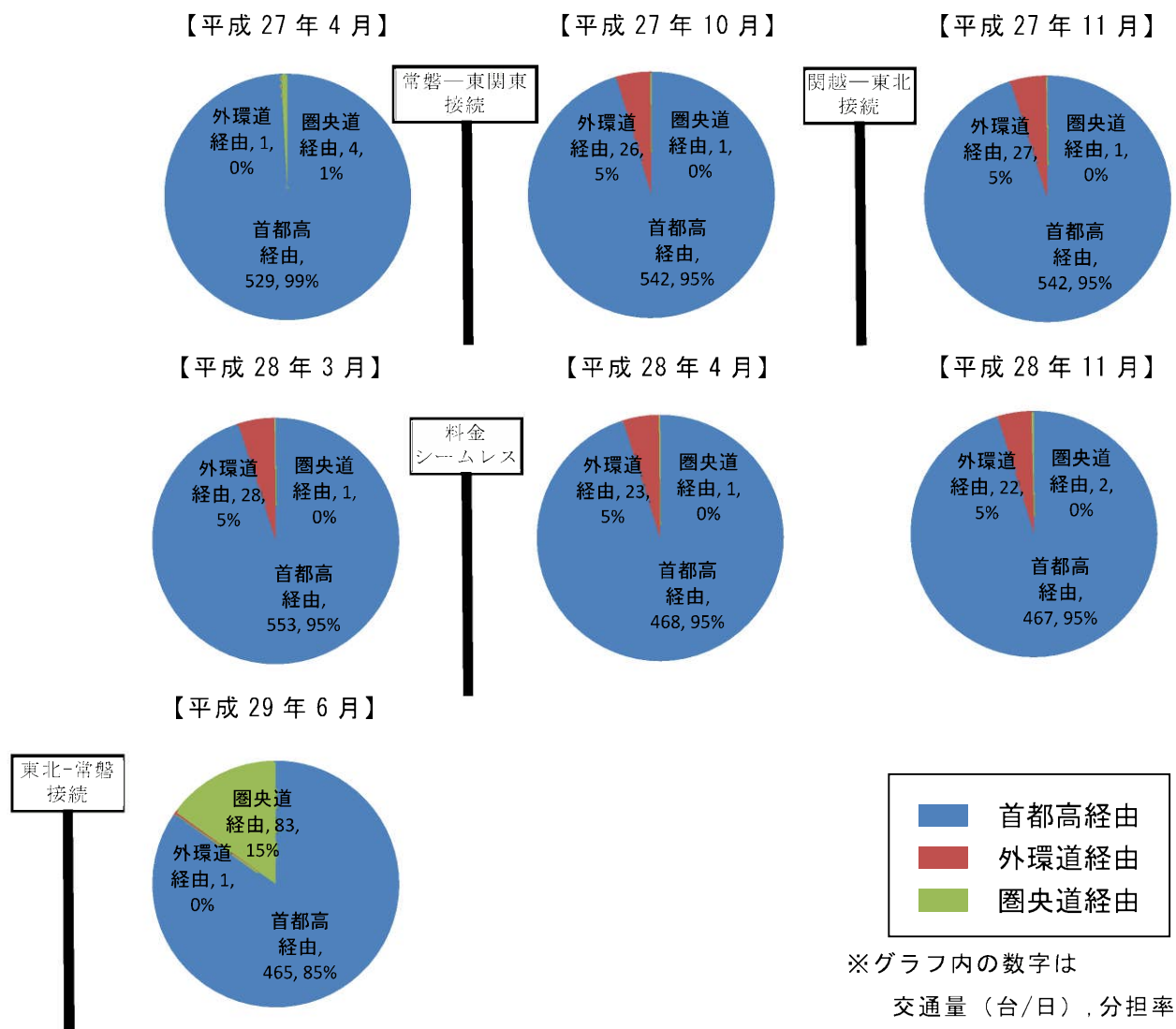


図 3.264 東北道—東関東道全体の経路分担

ii) 平日

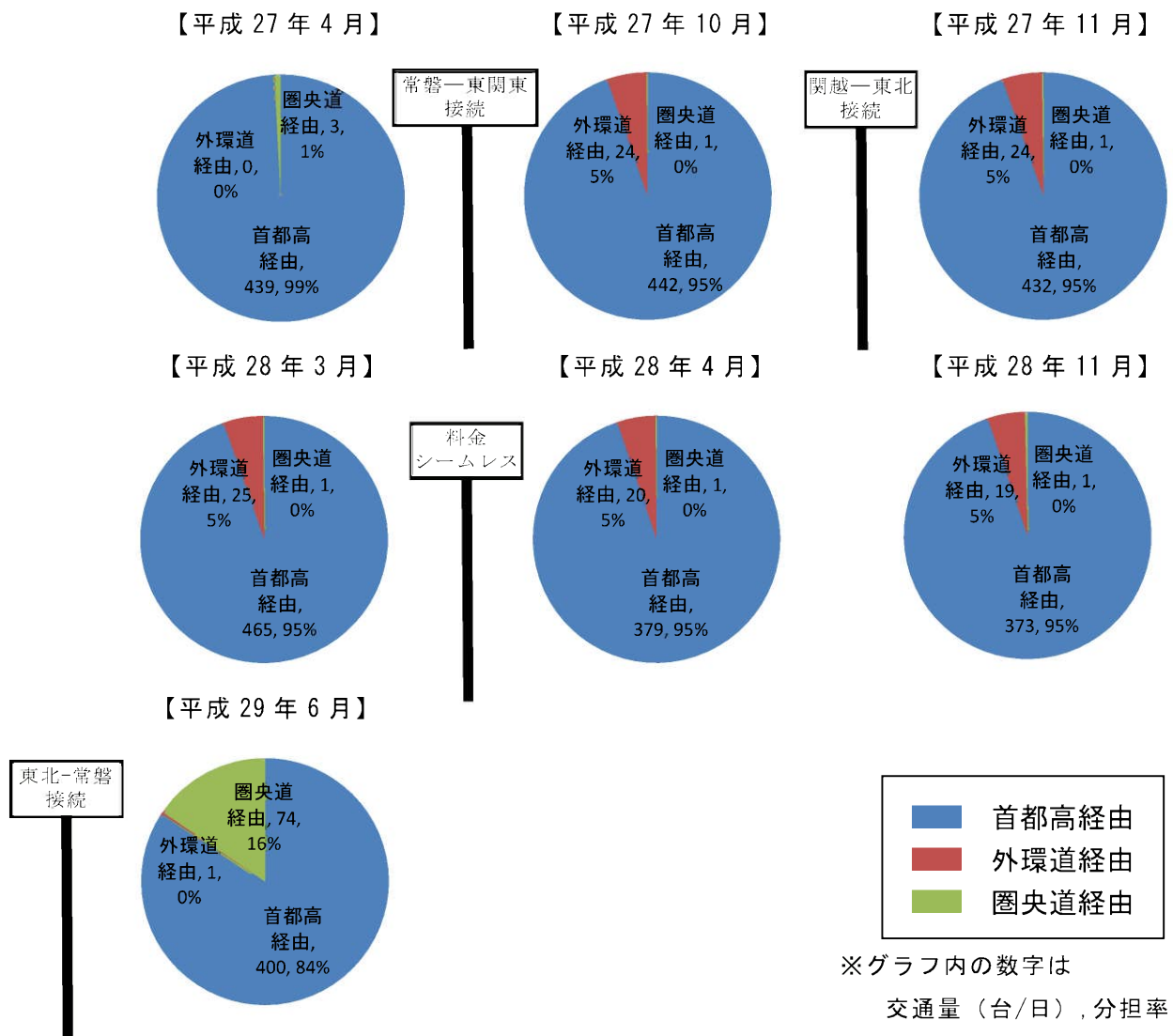


図 3.265 東北道—東関東道全体の経路分担

iii) 休日

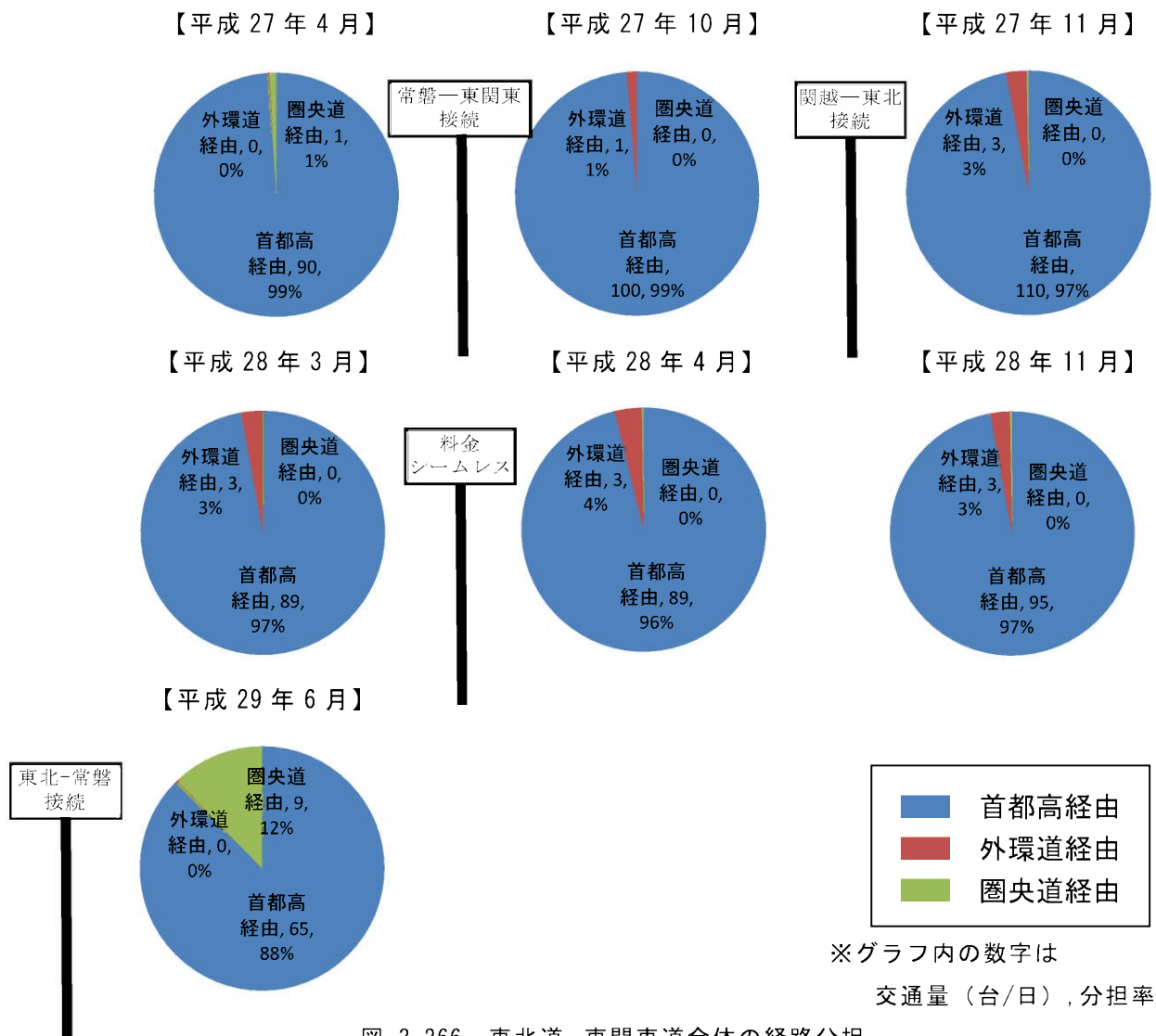


図 3.266 東北道—東関東道全体の経路分担

②東北道外側―東関東道外側

東北道外側と東関東道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、平成 27 年 4 月までは首都高経由が高く、平成 27 年 10 月（圏央道：常磐道-東関東道開通）から平成 29 年 6 月（圏央道：東北道-常磐道間開通）までは外環道経由の割合が高くなっている。これは、圏央道（常磐道-東関東道）開通により、東関東道外側-圏央道（東関東道-常磐道間）-常磐道-外環道-東北道外側といった交通が多くなったことが影響として考えられる。（本分析では、首都高＞外環道＞圏央道の順に判定を行っており、このような経路は圏央道経由ではなく外環道経由にカウントされる）。

H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したことにより圏央道経由の分担率がほぼ 100%となっている。また、平成 28 年 11 月の交通量以上に圏央道経由の車両が増加しているが、これは今まで、北関東道経由で移動していた車両や、国道 16 号等の一般道を利用して直接移動していた本分析の対象外であった車両が圏央道経由に転換したことが要因と考えられる。

i) 全日

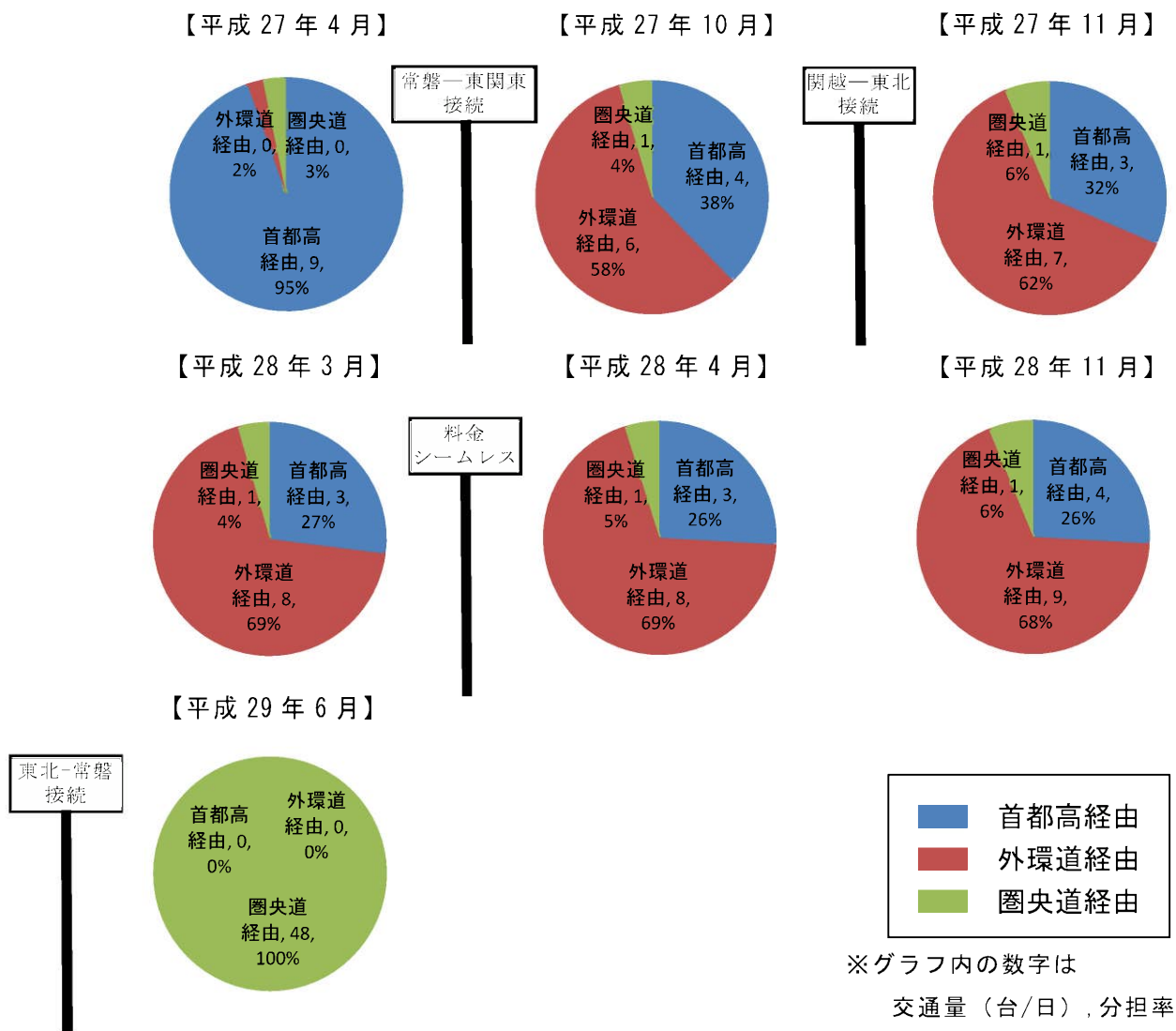


図 3.267 東北道外側―東関東道外側の経路分担

ii) 平日

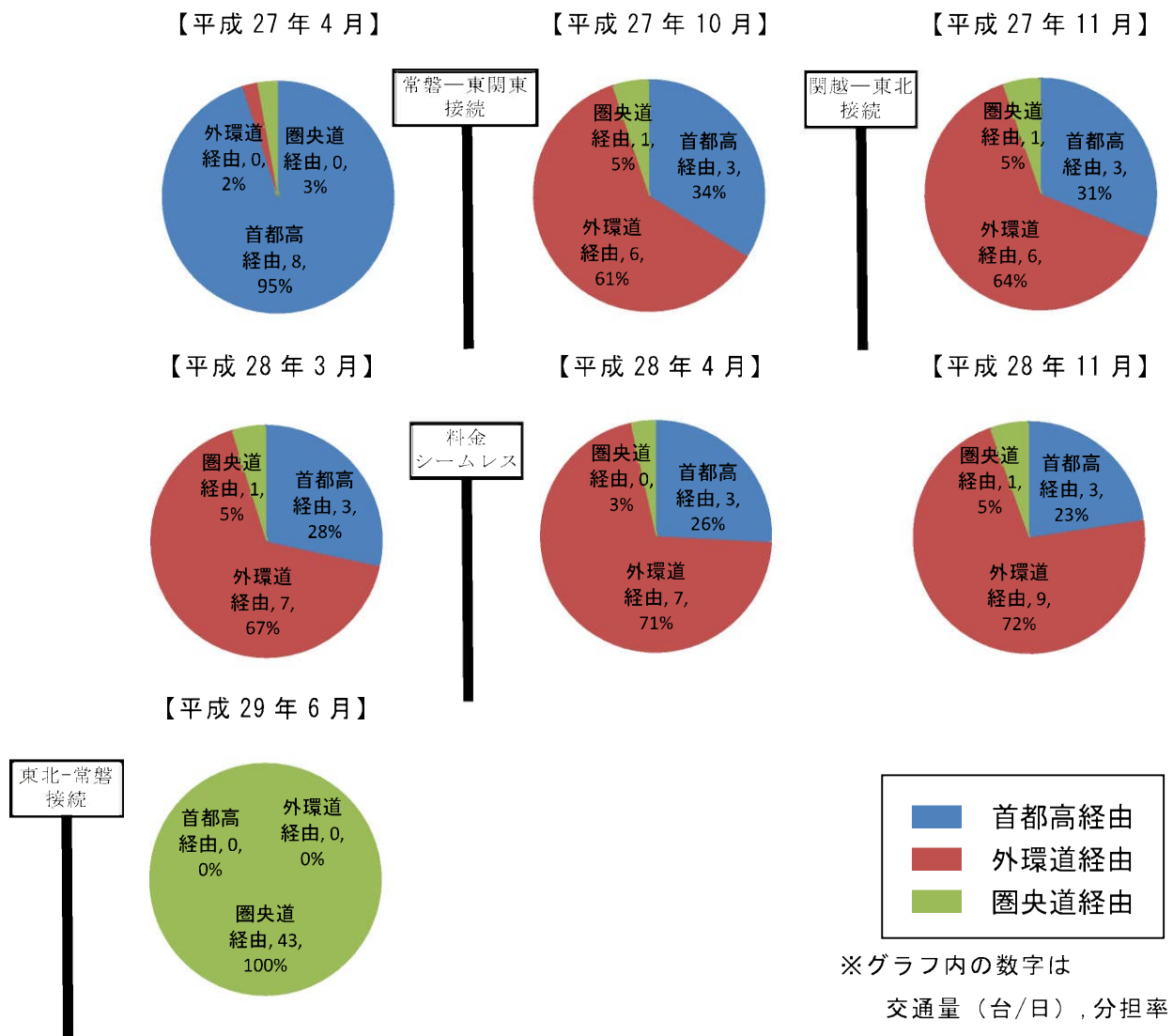


図 3.268 東北道外側—東関東道外側の経路分担

iii) 休日

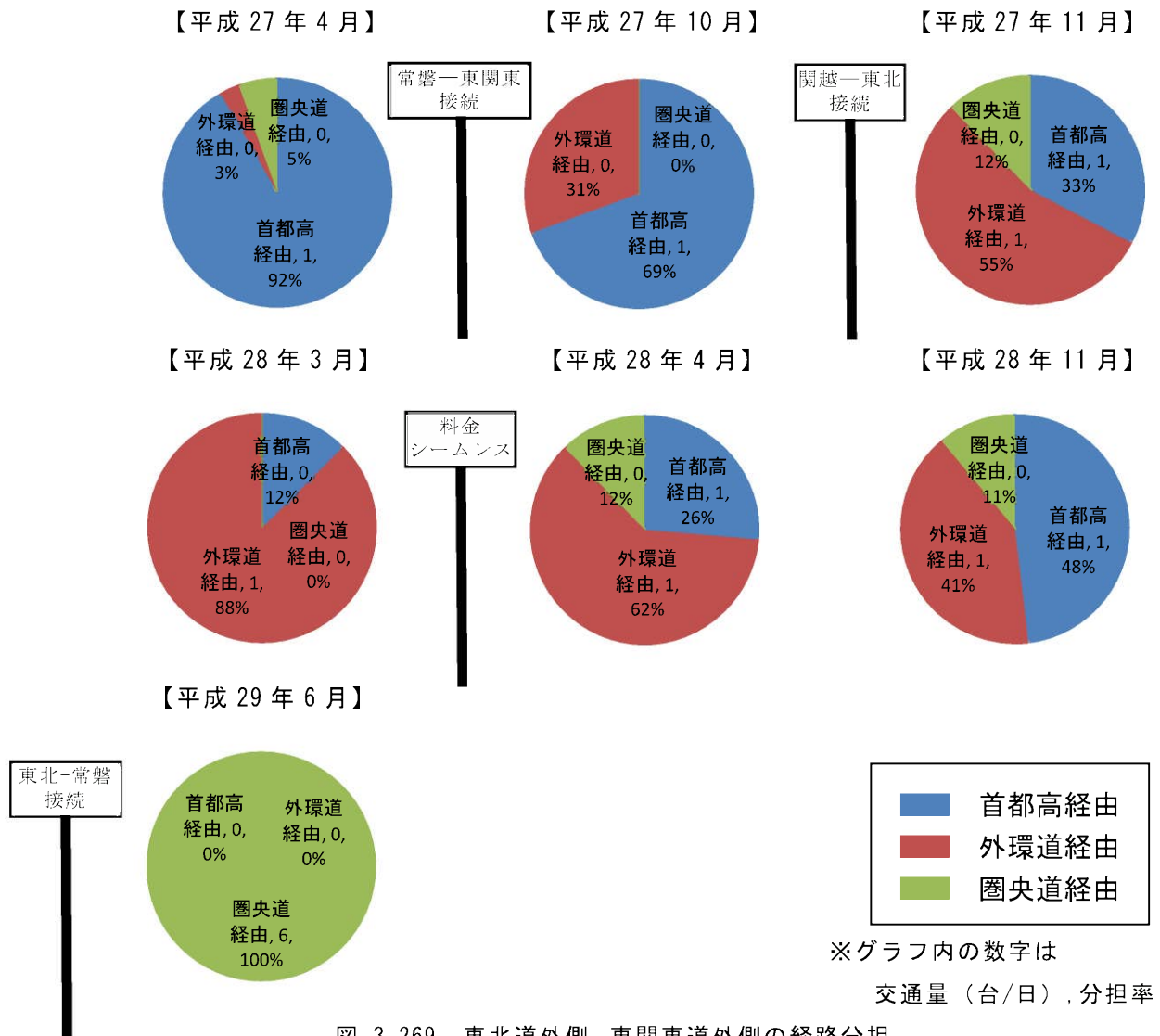


図 3.269 東北道外側—東関東道外側の経路分担

③東北道外側―東関東道内側

東北道外側と東関東道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い首都高経由の割合が約 90% と高い。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、圏央道の東側は大きくルートが膨らんでおり遠回りとなるため、圏央道を経由する車両動向への変化はわずかである。

また、外環道の常磐道-東関東道間が未開通のため、東関東道内側 IC が最寄りの利用者也直接三郷南 IC を利用することが多いと考えられる。しかし、本分析では東北道-外環道（一般道含む）-東関東道を経由した車両を対象としており、そのような移動はカウントされないため、外環道経由の割合が少なくなっている。

本分析の圏央道経由の判定は IC 間の経路毎の最短距離で判定を行っており、該当する IC が成田 IC であるため、「④東北道内側―東関東道外側」より圏央道経由の割合が高くなっている。

i) 全日

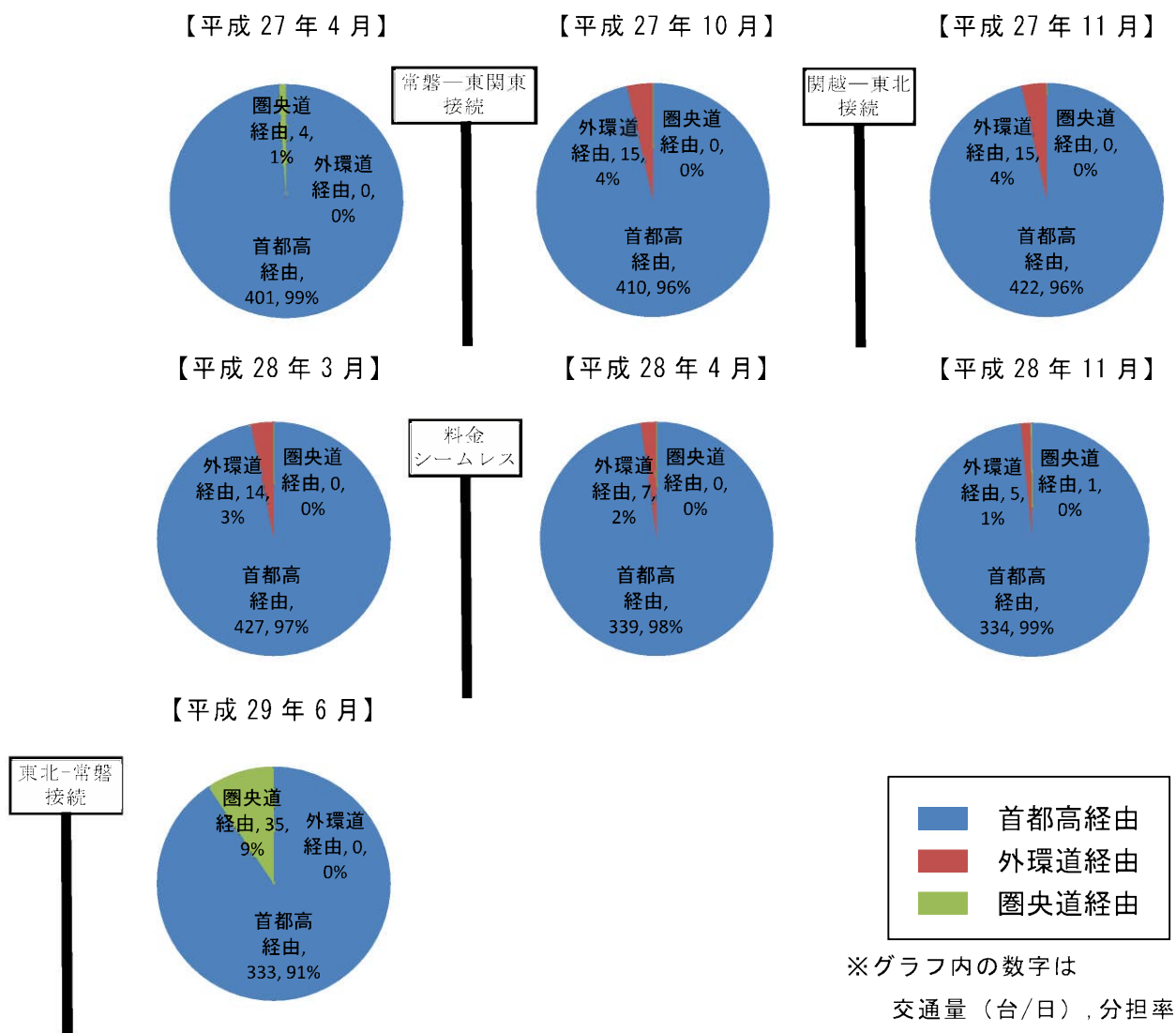


図 3.270 東北道外側―東関東道内側の経路分担

ii) 平日

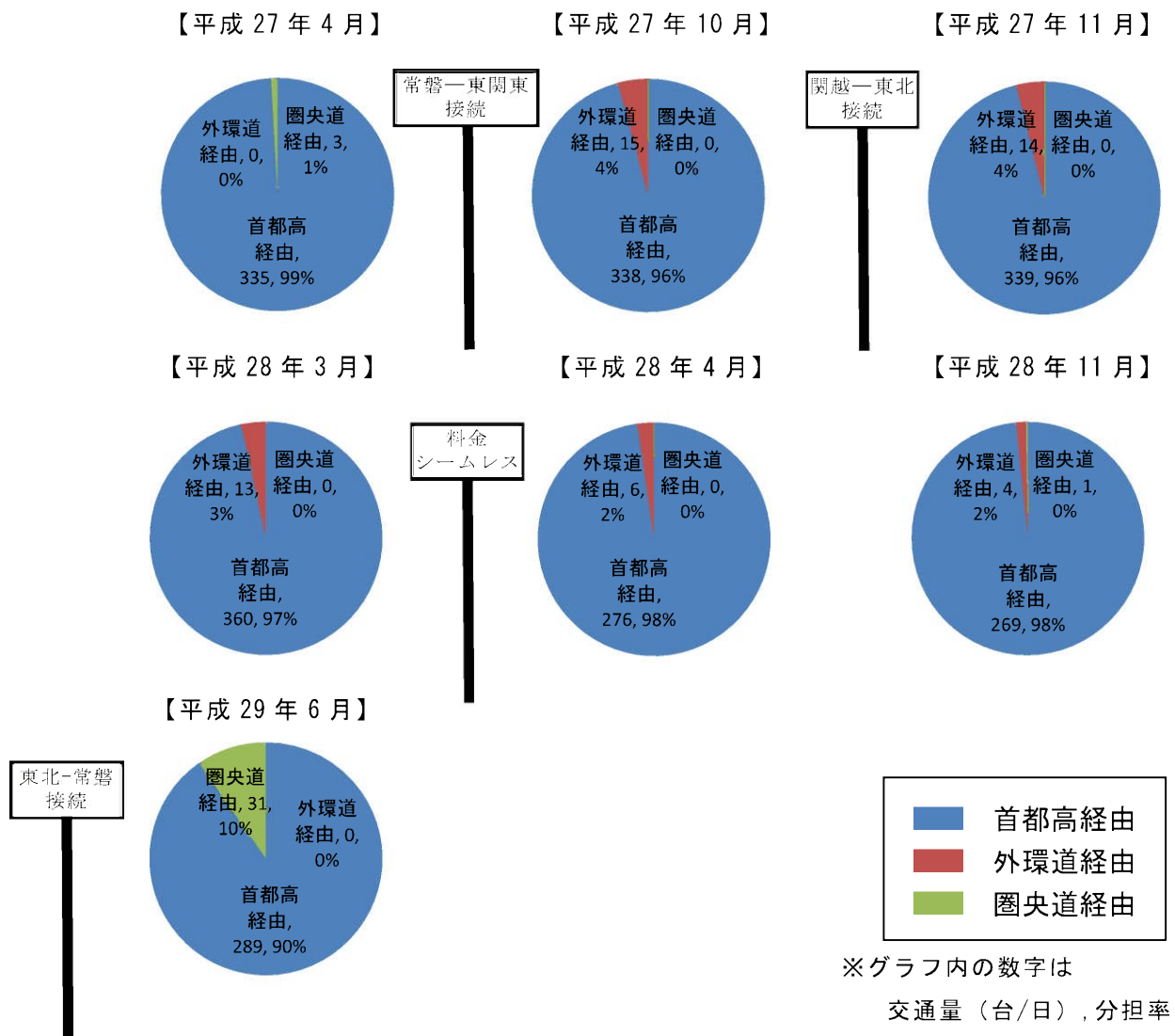


図 3. 271 東北道外側—東関東道内側の経路分担

iii) 休日

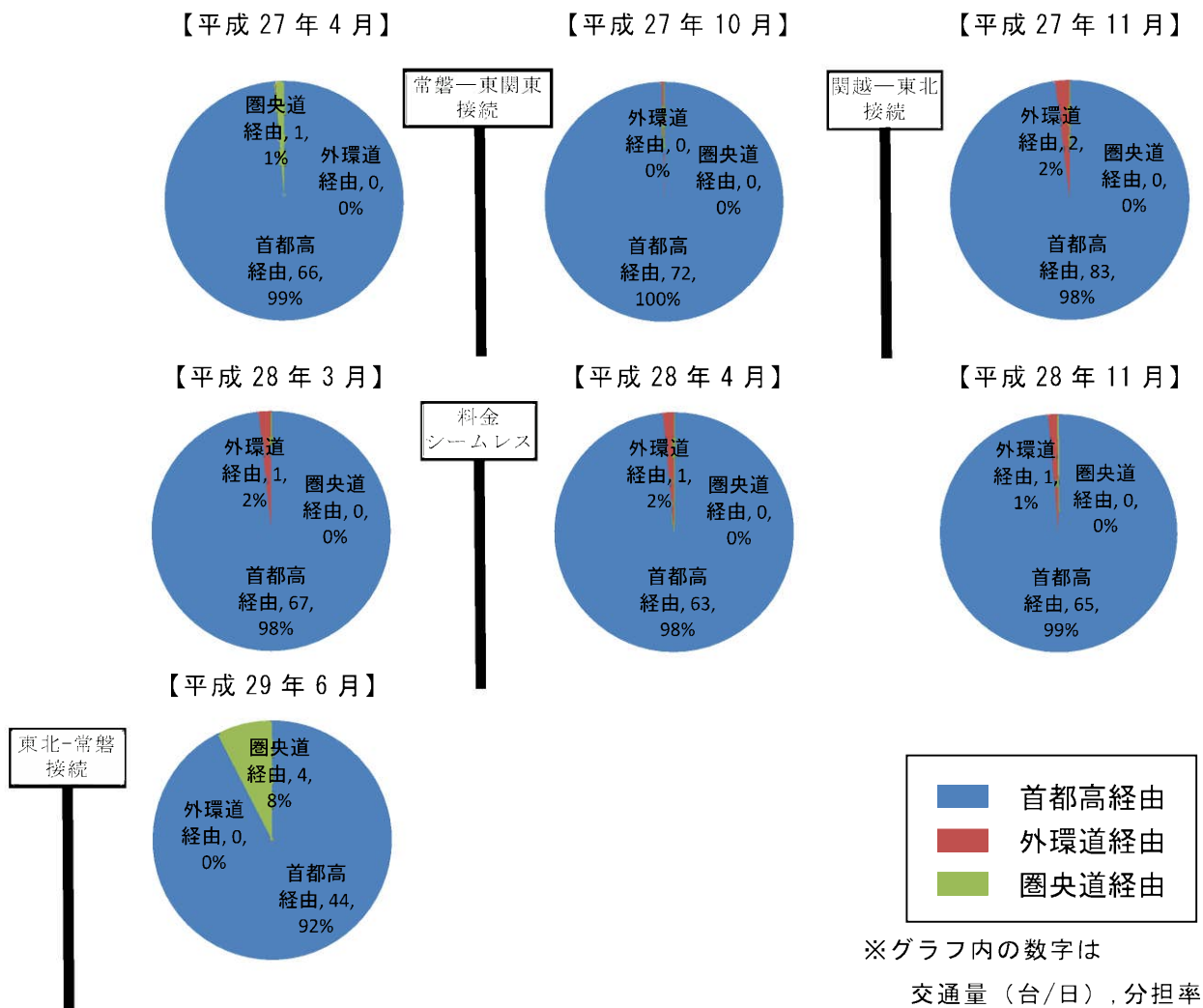


図 3.272 東北道外側-東関東道内側の経路分担

④東北道内側—東関東道外側

東北道内側と東関東道外側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、H27.4 では移動距離が短い首都高経由の割合が 90%以上と高い。H27.10 のつくば JCT～大栄 JCT 接続後は、東北道内側-外環道-常磐道-圏央道（つくば中央-大栄）-東関東道外側の動きが増えたと考えられ、外環道経由が増加している。

i) 全日

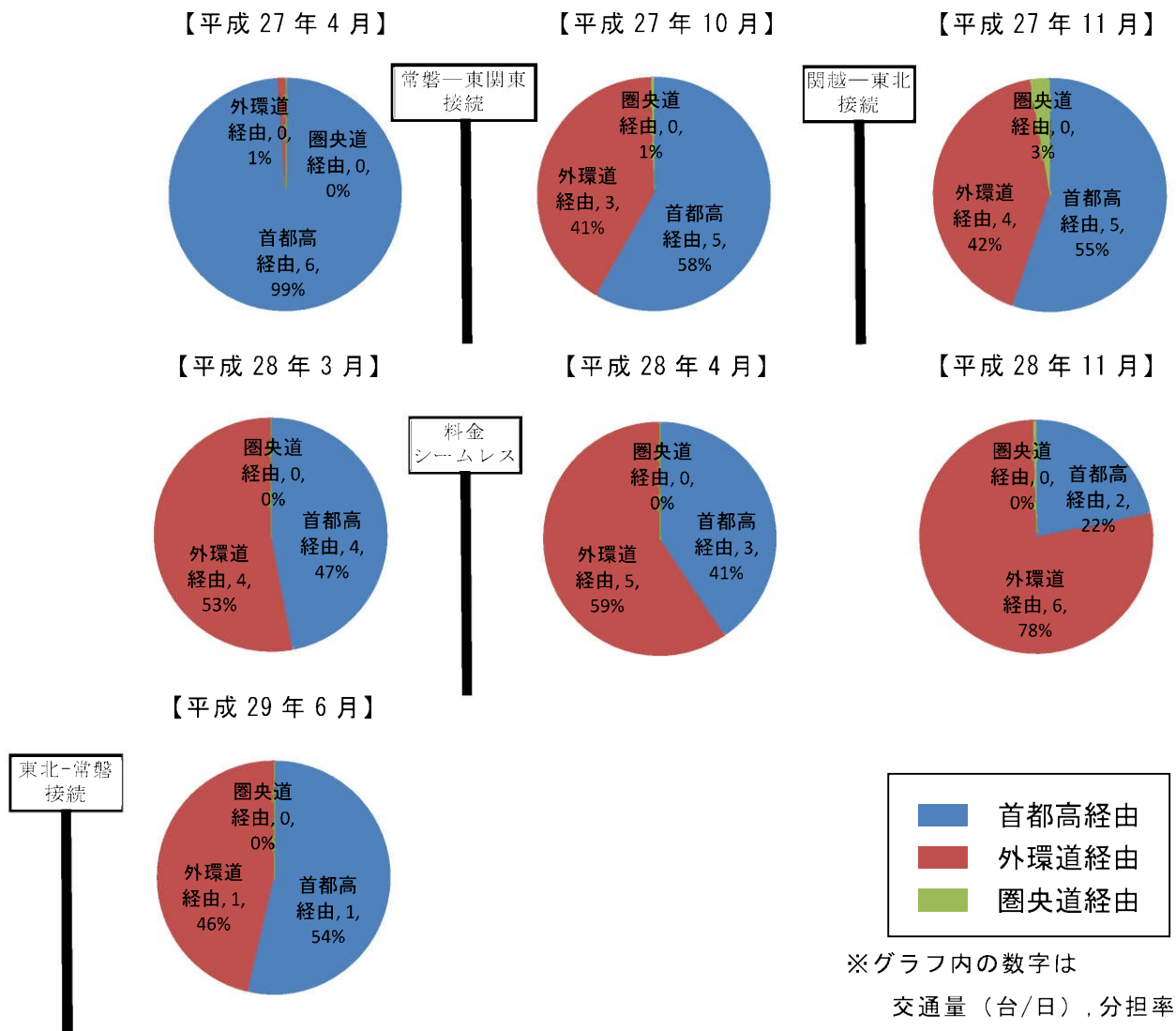


図 3.273 東北道内側—東関東道外側の経路分担

ii) 平日

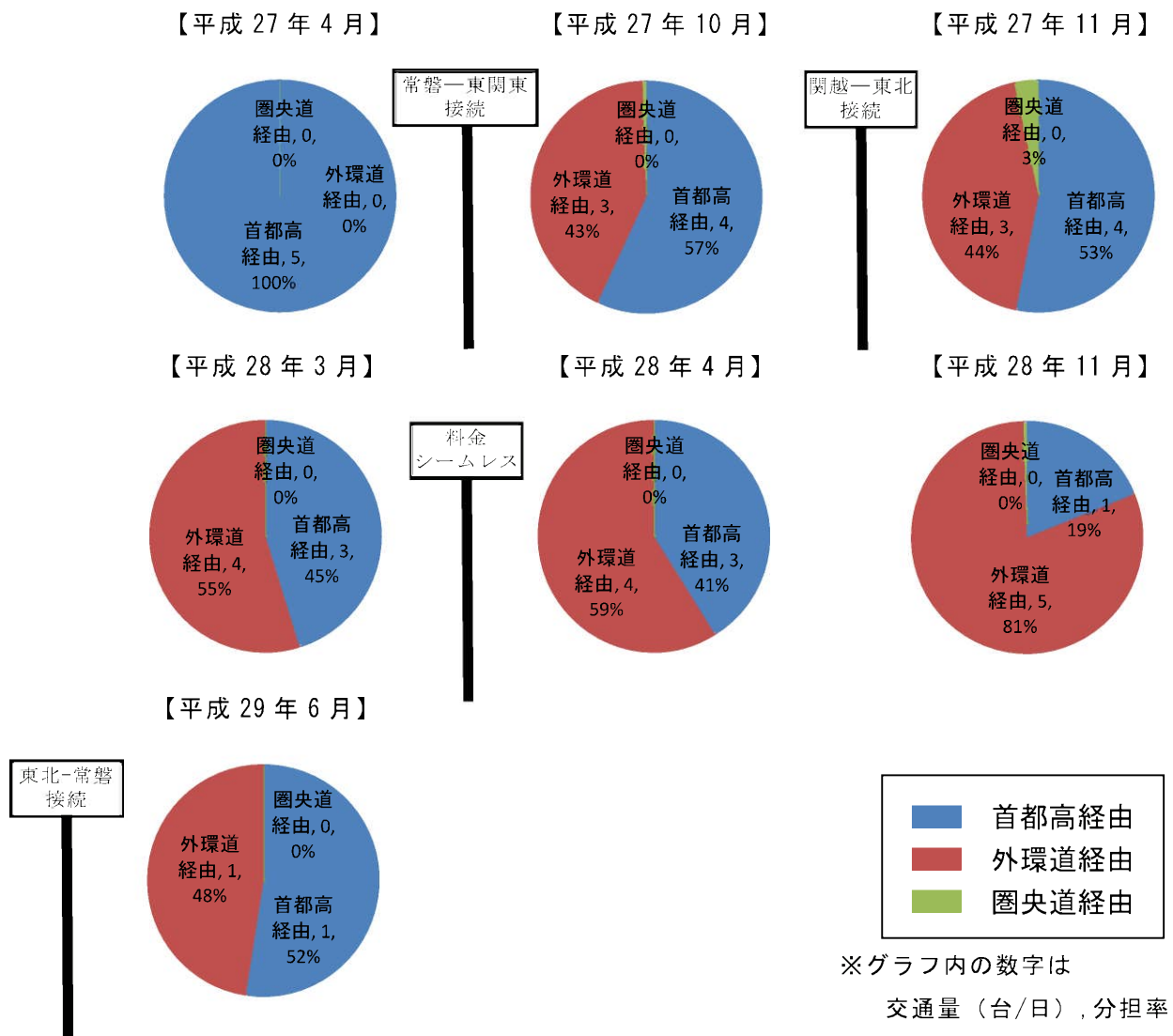


図 3.274 東北道内側—東関東道外側の経路分担

iii) 休日

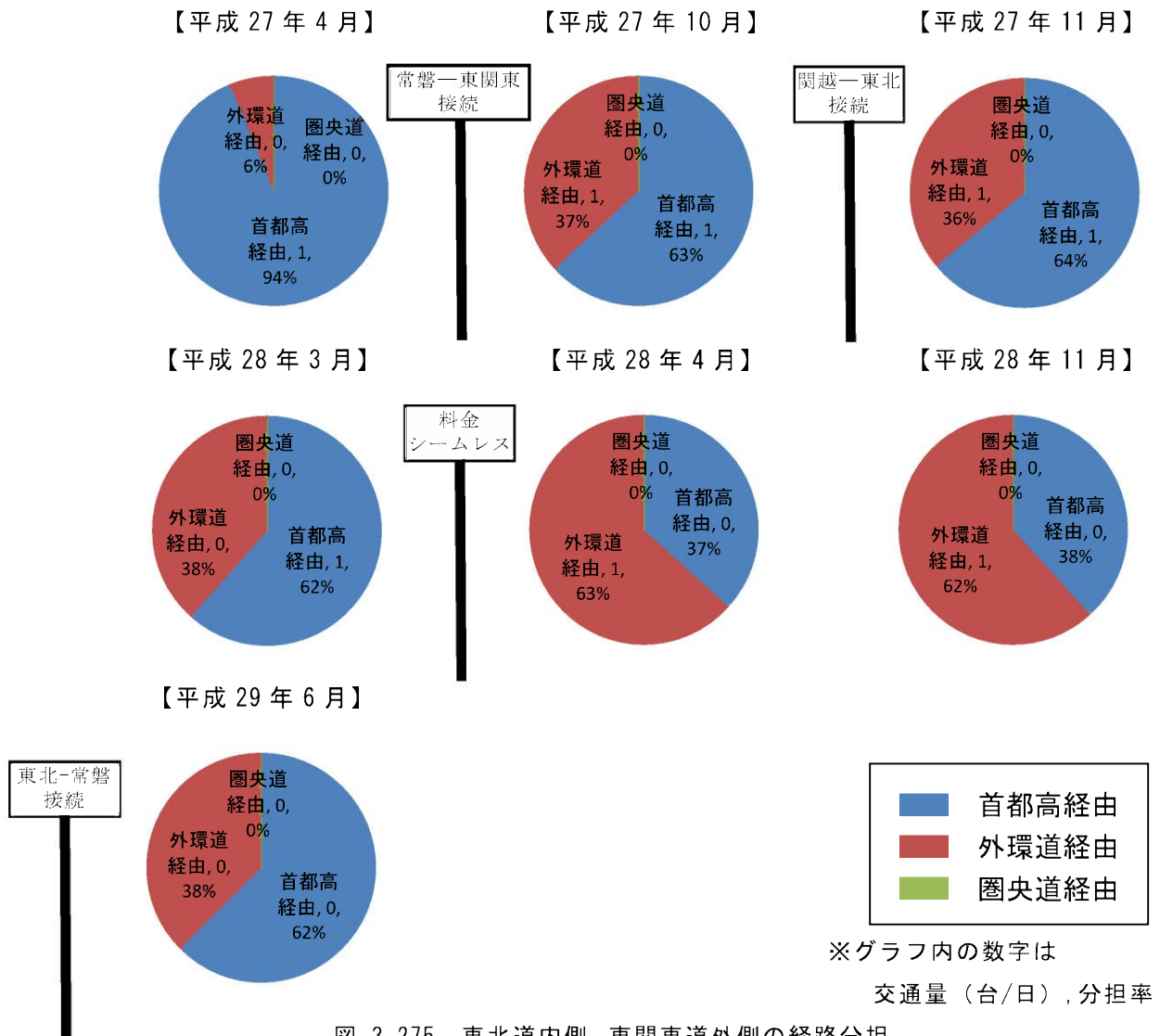


図 3.275 東北道内側—東関東道外側の経路分担

⑤東北道内側—東関東道内側

東北道内側と東関東道内側を起終点に持つ OD の経路分担率を見ると、移動距離が短い首都高経由の割合がほぼ 100%と高い。また常磐道と東関東道間の外環道は未開通であるため、外環道経由の割合も少ない。H29 年 2 月に圏央道茨城区間が開通したが、圏央道経由のルートは遠回りになるため、圏央道を経由する車両の動向に変化はない。

i) 全日

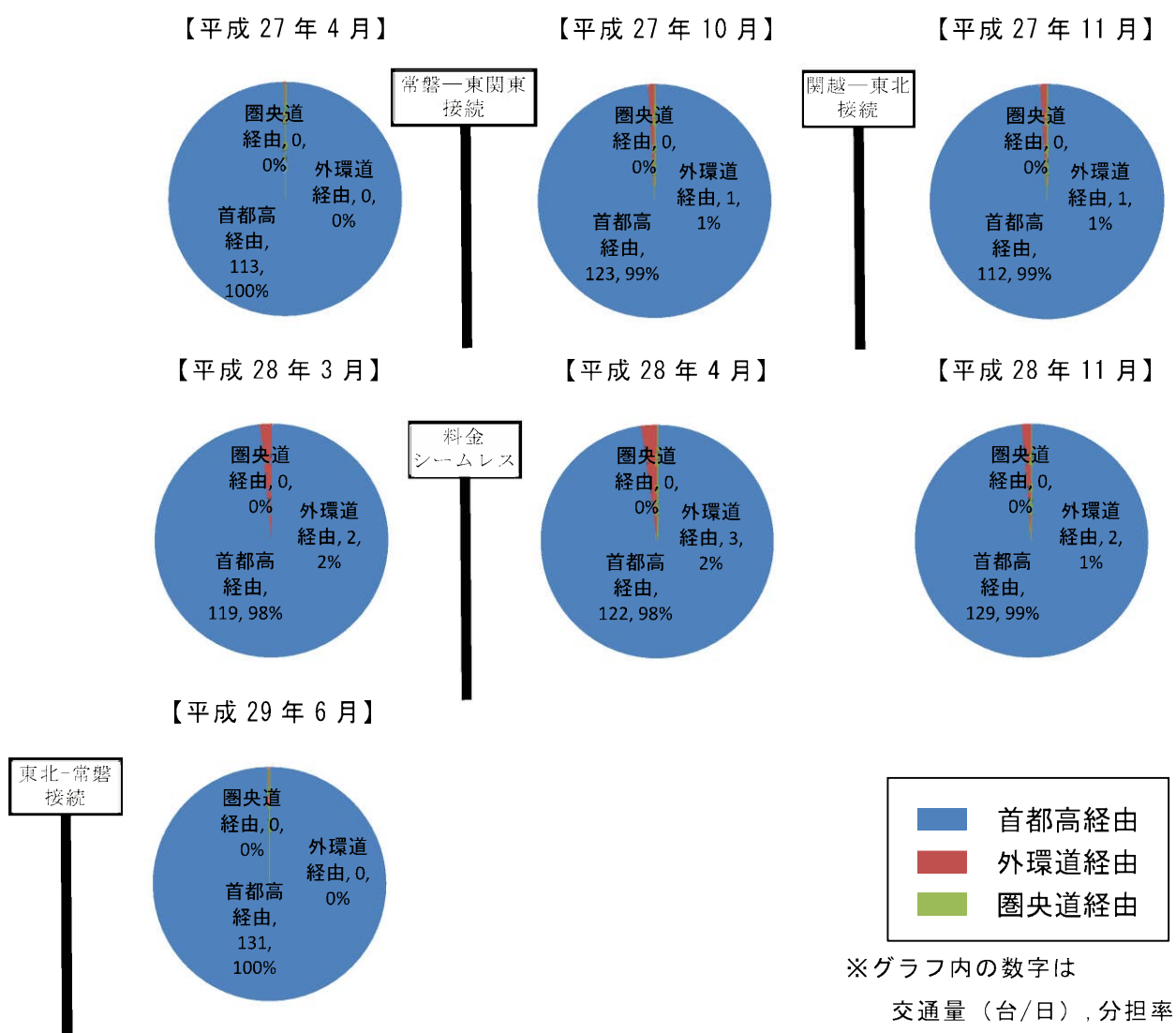


図 3. 276 東北道内側—東関東道内側の経路分担

ii) 平日

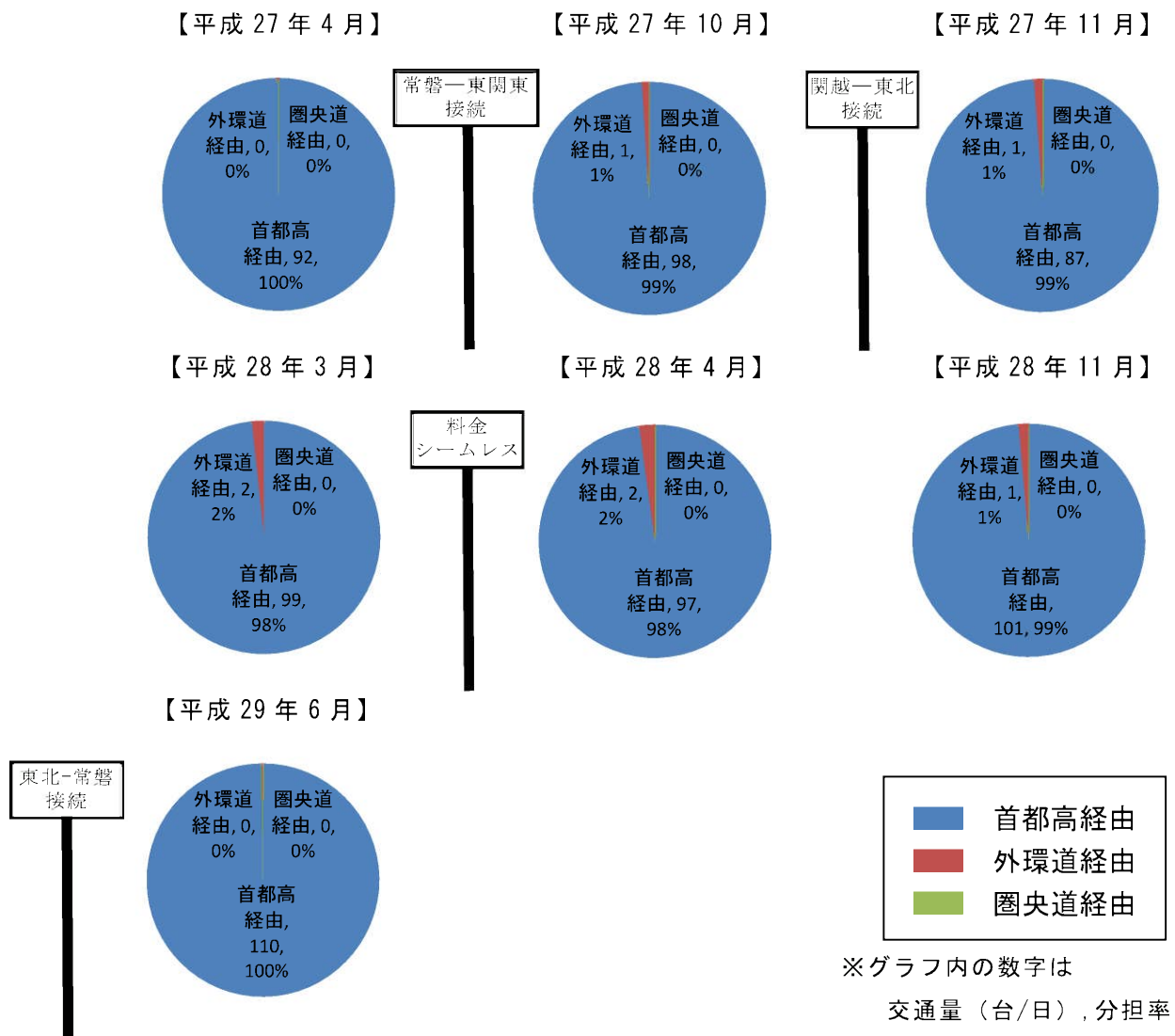


図 3.277 東北道内側—東関東道内側の経路分担

iii) 休日

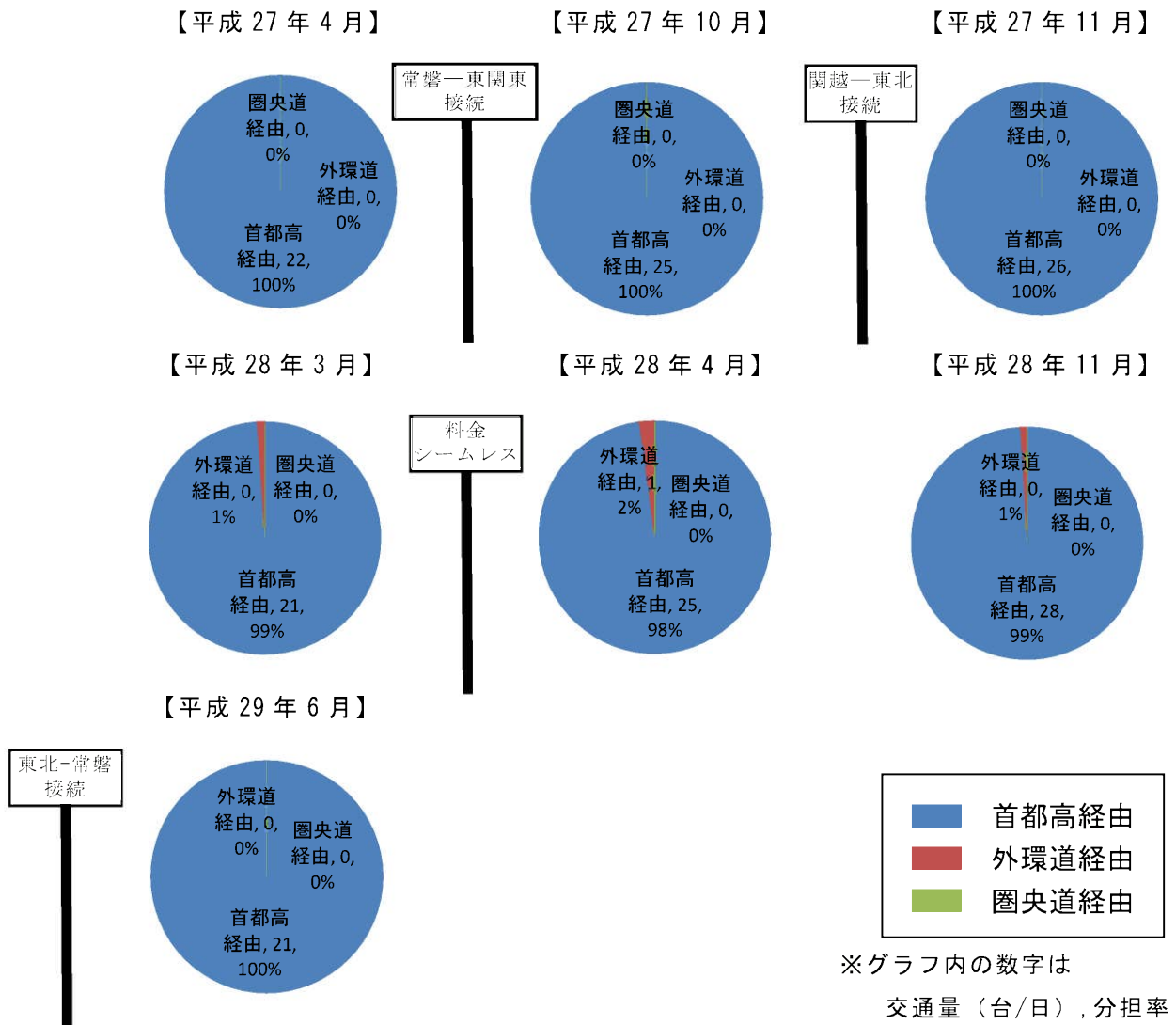


図 3.278 東北道内側—東関東道内側の経路分担

3.3.4 コンテナ流動調査

本節では、平成 15 年と平成 25 年の全国輸出入コンテナ貨物流動調査データを利用し、首都圏の港湾を発着するコンテナ貨物の起終点分析を行い、圏央道の整備効果（あきる野 IC～八王子 JCT 間）を検証することを目的とした。

(1) 分析に使用したデータ

2) データ

全国輸出入コンテナ貨物流動調査データのうち、最新調査の平成 25 年 11 月データと前々回調査の平成 15 年 11 月データを使用した。対象とする貨物は、東京港、横浜港、川崎港、千葉港の 4 港湾を船積港、船卸港としたコンテナ輸出入貨物とした。

3) データの種類

本節の分析で使用するデータは、全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果の特別集計「国内の生産地から海外の仕向国までの流動実態」と「海外の原産国から国内の消費地までの流動実態」のデータとした。

「国内の生産地から海外の仕向国までの流動実態」のデータ項目は、生産地_市区町村・生産地_都道府県・生産地_生活圈・蔵置場所_市区町村・蔵置場所_都道府県・蔵置場所_生活圈・詰め場所_市区町村・詰め場所_都道府県・詰め場所_生活圈・詰め施設_区分・詰め施設_種別・輸送手段・発港・着港・船積港・航路・仕向港・仕向エリア・仕向国・港湾統計 81 品目・フレートトンの合計であり、輸出貨物の国内の輸送、保管の流動が分かるデータとなっている。

「海外の原産国から国内の消費地までの流動実態」のデータ項目は、消費地_市区町村・消費地_都道府県・消費地_生活圈・蔵置場所_市区町村・蔵置場所_都道府県・蔵置場所_生活圈・取出場所_市区町村・取出場所_都道府県・取出場所_生活圈・取出施設_区分・取出施設_種別・輸送手段・発港・着港・船卸港・航路・仕出港・原産エリア・原産国・港湾統計 81 品目・フレートトンの合計であり、輸入貨物の国内の輸送、保管の流動が分かるデータとなっている。

4) 対象港湾の輸送トン数

東京港、横浜港、川崎港、千葉港の平成 25 年 11 月、平成 15 年 11 月のコンテナ貨物取扱量は以下の図の通りである。

4 港湾のコンテナ貨物取扱量の約 99%を東京港と横浜港が占めており、東京港と横浜港のコンテナ貨物取扱量の推移に注目する必要があると考える。また、輸出貨物量の増加は約 9%程度であるが、輸入貨物量は約 48%程度増加しており、10 年間で大きく輸入貨物量が増加している。

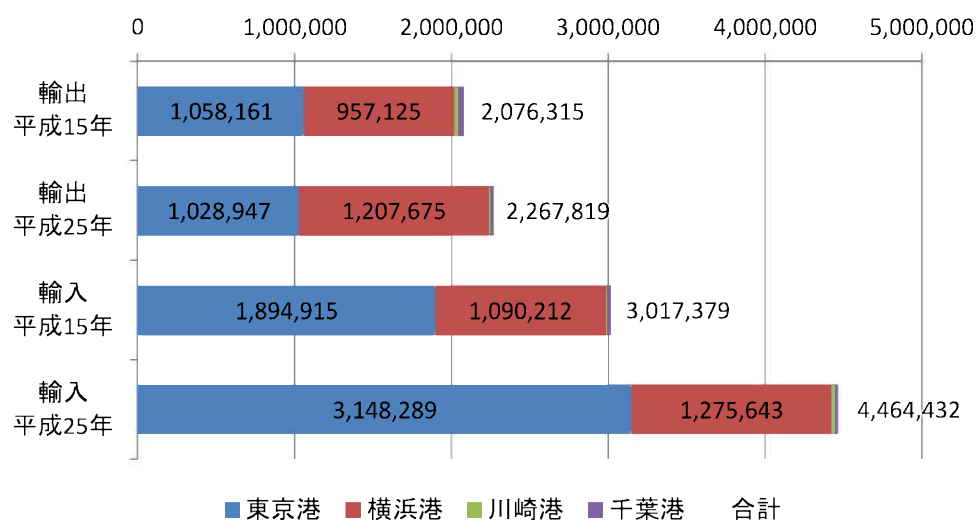


図 3.279 首都圏の港湾のコンテナ貨物取扱量（フレートトン）

表 3.79 首都圏の港湾のコンテナ貨物取扱量（フレートトン）

港湾	輸出 平成15年	輸出 平成25年	輸入 平成15年	輸入 平成25年
東京港	1,058,161	1,028,947	1,894,915	3,148,289
横浜港	957,125	1,207,675	1,090,212	1,275,643
川崎港	24,711	10,323	4,948	16,133
千葉港	36,318	20,874	27,304	24,367

(2) 首都圏の港湾を発着するコンテナ貨物の起終点分析

1) 東京港を発着する貨物

東京港を発着するコンテナ貨物の生産地別・消費地別輸送トン数は以下の通りである。

輸出貨物の輸送トン数は、10年間で約3%減少している。ただし、埼玉県以外の関東各県への輸送トン数は増加しており、関東以外の生産地・消費地の取扱量が減少している。

輸入貨物の輸送トン数は、10年間で約66%増加している。特に、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県の輸送トン数は、10年間で約90%以上増加しており、コンテナ貨物の広域輸送が行われるようになっている。この要因の一つとして、首都圏の高規格幹線道路網が進んだことが考えられる。

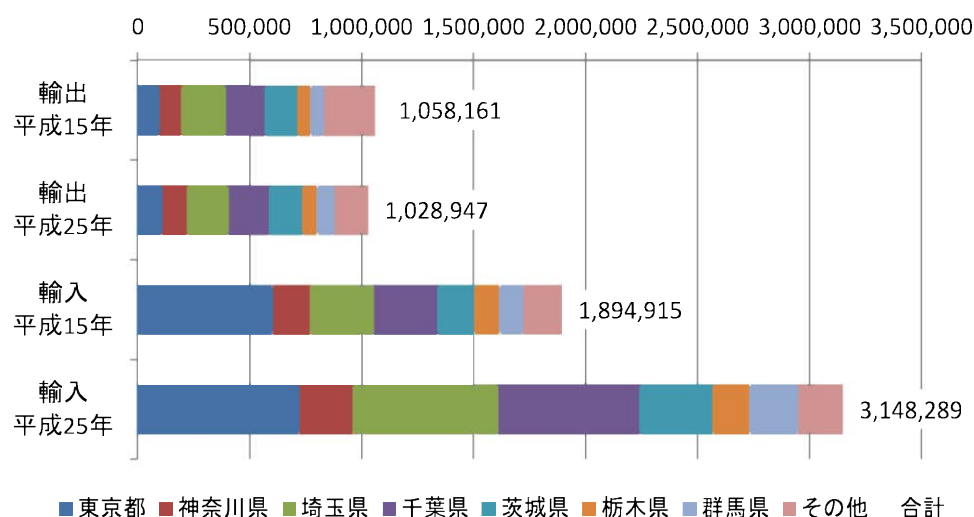


図 3.280 東京港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

表 3.80 東京港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

都道府県	輸出 平成15年	輸出 平成25年	輸入 平成15年	輸入 平成25年
東京都	96,599	111,111	602,965	721,103
神奈川県	95,671	106,255	162,505	234,594
埼玉県	201,081	189,108	287,643	655,573
千葉県	172,594	178,266	282,217	628,325
茨城県	145,283	148,129	166,828	325,385
栃木県	56,448	63,461	109,306	163,807
群馬県	64,835	82,335	110,352	219,941
その他	225,650	150,282	173,099	199,561
全国計	1,058,161	1,028,947	1,894,915	3,148,289

2) 横浜港を発着する貨物

横浜港を発着するコンテナ貨物の生産地別・消費地別輸送トン数は以下の通りである。

輸出貨物の輸送トン数は、10年間で約26%減少している。特に、神奈川県、群馬県の輸送トン数は、10年間で約50%以上増加している。神奈川県の輸送トン数の増加の要因としては、神奈川県の工場立地、物流施設立地が進んだことが考えられる。また、群馬県の輸送トン数の増加の要因としては、圏央道の整備が進んだことで、群馬県と横浜港を繋ぐ輸送経路の利便性が向上したことが考えられる。

輸入貨物の輸送トン数は、10年間で約17%増加している。神奈川県への輸送トン数は、10年間で約67%以上増加しているが、他の都道府県は同水準を維持、若しくは減少している。このことから、輸出貨物は横浜港が取り扱い、輸入貨物は東京港が扱うという流れにあると考えられる。

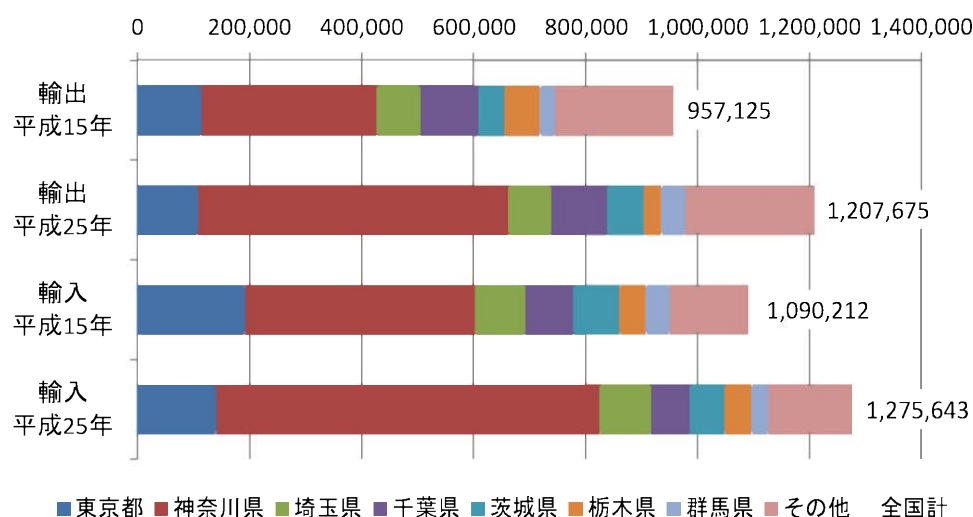


図 3.281 横浜港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

表 3.81 横浜港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

都道府県	輸出 平成15年	輸出 平成25年	輸入 平成15年	輸入 平成25年
東京都	113,656	108,249	191,025	139,828
神奈川県	312,171	553,142	411,058	684,425
埼玉県	79,237	76,676	91,133	92,487
千葉県	102,815	99,797	83,987	68,853
茨城県	46,675	64,989	82,461	61,718
栃木県	63,034	31,342	47,211	48,645
群馬県	28,450	43,491	43,661	30,266
その他	211,087	229,989	139,676	149,421
全国計	957,125	1,207,675	1,090,212	1,275,643

3) 川崎港を発着する貨物

川崎港を発着するコンテナ貨物の生産地別・消費地別輸送トン数は以下の通りである。

輸出貨物の輸送トン数は、10年間で約58%減少している。

輸入貨物の輸送トン数は、10年間で約226%増加している。特に、埼玉県への輸送トン数は、平成15年には93フレートトン/月程度であったものが、平成25年には7,146フレートトン/月まで増加している。この要因の一つとして、首都圏の高規格幹線道路網が進んだことが考えられる。

ただし、川崎港のコンテナ貨物取扱量は東京港、横浜港と比べて約1%程度であり、首都圏の交通に与える影響は少ない。

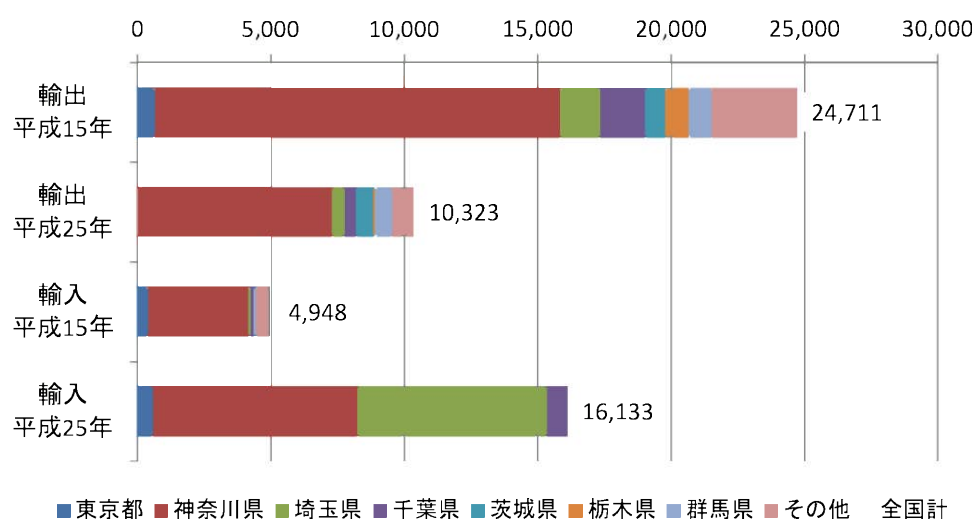


図 3.282 川崎港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

表 3.82 川崎港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

都道府県	輸出 平成15年	輸出 平成25年	輸入 平成15年	輸入 平成25年
東京都	651	0	380	562
神奈川県	15,187	7,276	3,751	7,650
埼玉県	1,497	475	93	7,146
千葉県	1,676	407	105	752
茨城県	756	654	60	20
栃木県	896	82	0	0
群馬県	853	643	40	0
その他	3,195	786	519	3
全国計	24,711	10,323	4,948	16,133

4) 千葉港を発着する貨物

千葉港を発着するコンテナ貨物の生産地別・消費地別輸送トン数は以下の通りである。

輸出貨物の輸送トン数は、10年間で約43%減少している。また、輸入貨物の輸送トン数は、10年間で約11%増加している。特に、茨城県への輸入貨物の輸送トン数は、平成15年には9,458フレートトン/月あったものが、平成25年には854フレートトン/月まで減少している。この要因の一つとして、圏央道の茨城県、千葉県区間の整備が西側に比べて遅れており、千葉港と茨城県を繋ぐ輸送経路の利便性が低いことが考えられる。

ただし、千葉港のコンテナ貨物取扱量は東京港、横浜港と比べて約2%程度であり、首都圏の交通に与える影響は少ない。

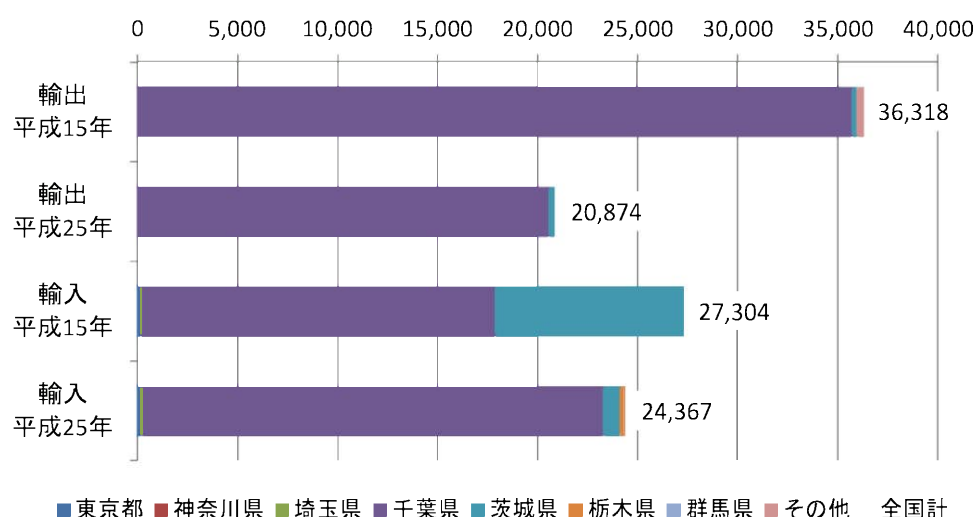


図 3.283 千葉港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

表 3.83 千葉港を発着する貨物の生産地別・消費地別輸送トン数（フレートトン）

都道府県	輸出 平成15年	輸出 平成25年	輸入 平成15年	輸入 平成25年
東京都	0	0	112	108
神奈川県	0	0	30	21
埼玉県	0	0	72	127
千葉県	35,700	20,551	17,632	22,989
茨城県	207	273	9,458	854
栃木県	0	50	0	160
群馬県	0	0	0	0
その他	411	0	0	108
全国計	36,318	20,874	27,304	24,367

5) 東京港を発着する貨物の品目割合

平成 25 年に東京港を発着するコンテナ貨物の品目別(大分類)割合を以下に示す。

輸出では、金属機械工業品、特殊品、化学工業品の順に割合が大きい。輸入では、金属機械工業品、特殊品、雑工業品の順に割合が大きい。

また、輸出入の上位 3 位の品目に注目して、平成 15 年から平成 25 年の貨物の品目割合の推移を以下に示す。この際、都道府県を下表の地域に分類し、整理した。

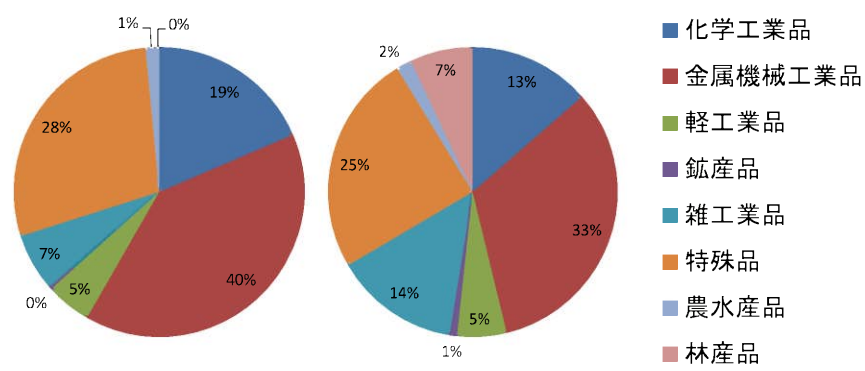


図 3.284 H25 の東京港を発着する貨物の品目割合 (左：輸出、右：輸入)

表 3.84 都道府県分類

北海道・東北	北海道	近畿	滋賀県
	青森県		京都府
	岩手県		大阪府
	宮城県		兵庫県
	秋田県		奈良県
	山形県		和歌山県
北関東	福島県	中国・四国・九州地方	鳥取県
	茨城県		島根県
	栃木県		岡山県
	群馬県		広島県
	埼玉県		山口県
	千葉県		徳島県
北陸	東京都		香川県
	神奈川県		愛媛県
	新潟県		高知県
	富山県		福岡県
	石川県		佐賀県
	福井県		長崎県
山梨・長野	山梨県		熊本県
	長野県		大分県
東海	岐阜県		宮崎県
	静岡県		鹿児島県
	愛知県		沖縄県
	三重県		



①輸出の品目割合

輸出では、北関東における化学工業品及び金属機械工業品の割合が大きく増加している。圏央道の開通によるアクセス性向上が要因の一つと考えられる。

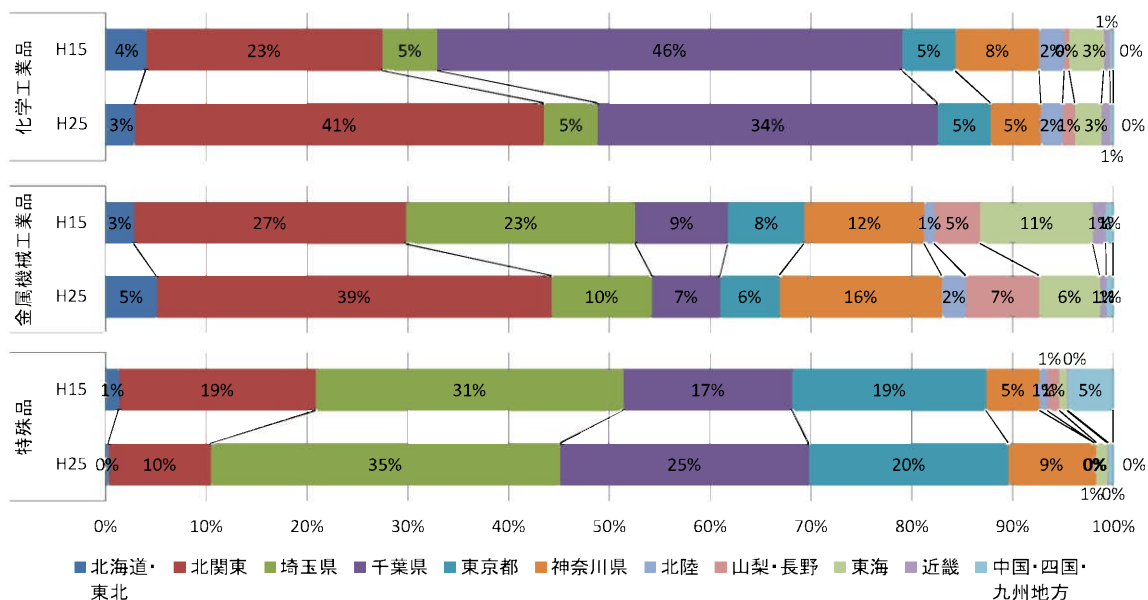


図 3.285 東京港を発着する貨物の品目割合の推移(輸出)

②輸入の品目割合

輸入では、化学工業品及び雑工業品が東京都では減少し、北関東では大きく増加しており、圏央道の開通によるアクセス性向上し、都心から郊外へ産業が移っていることが伺える。

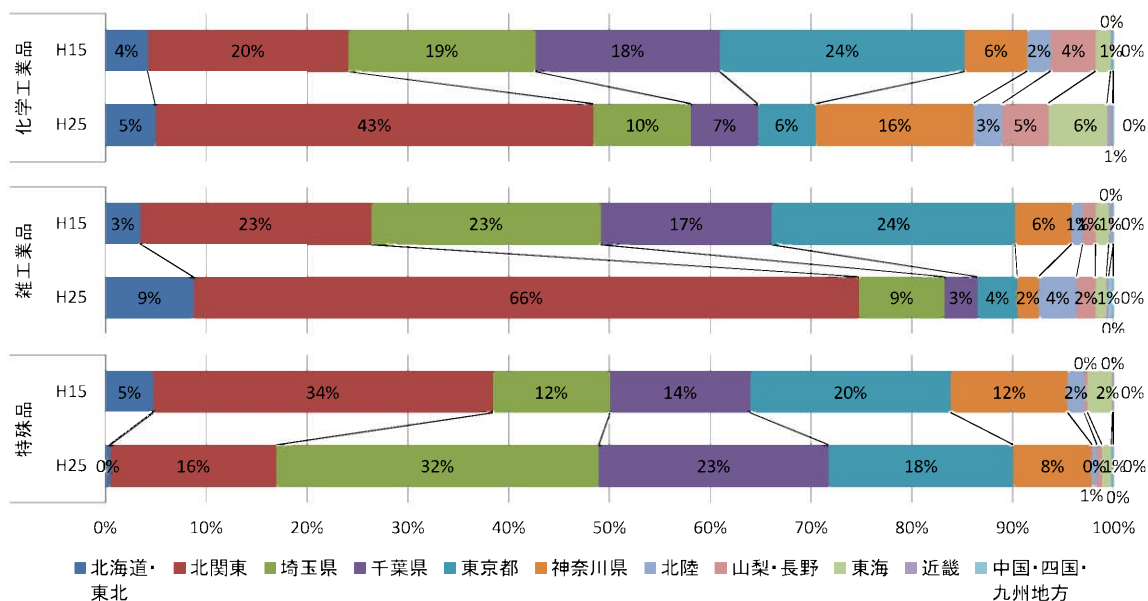


図 3.286 東京港を発着する貨物の品目割合の推移(輸入)

6) 横浜港を発着する貨物の品目割合

平成 25 年に横浜港を発着するコンテナ貨物の品目別(大分類)割合は以下に示す。

輸出では、金属機械工業品、化学工業品、特殊品の順に割合が大きい。輸入では、金属機械工業品、雑工業品、軽工業品の順に割合が大きい。

また、輸出入の上位 3 位の品目に注目して、平成 15 年から平成 25 年の貨物の品目割合の推移を以下に示す。

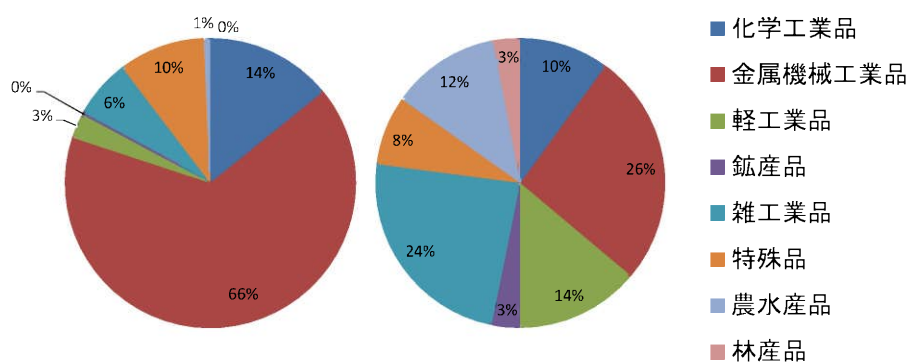


図 3.287 H25 の横浜港を発着する貨物の品目割合(左：輸出、右：輸入)

①輸出の品目割合

輸出では、化学工業品に関して、北関東が増加しており、その要因として圏央道の開通によりアクセス性が向上したことが考えられる。金属機械工業品に関して、神奈川県が大きく増加している。圏央道の開通により企業進出が進んでいることが伺える。

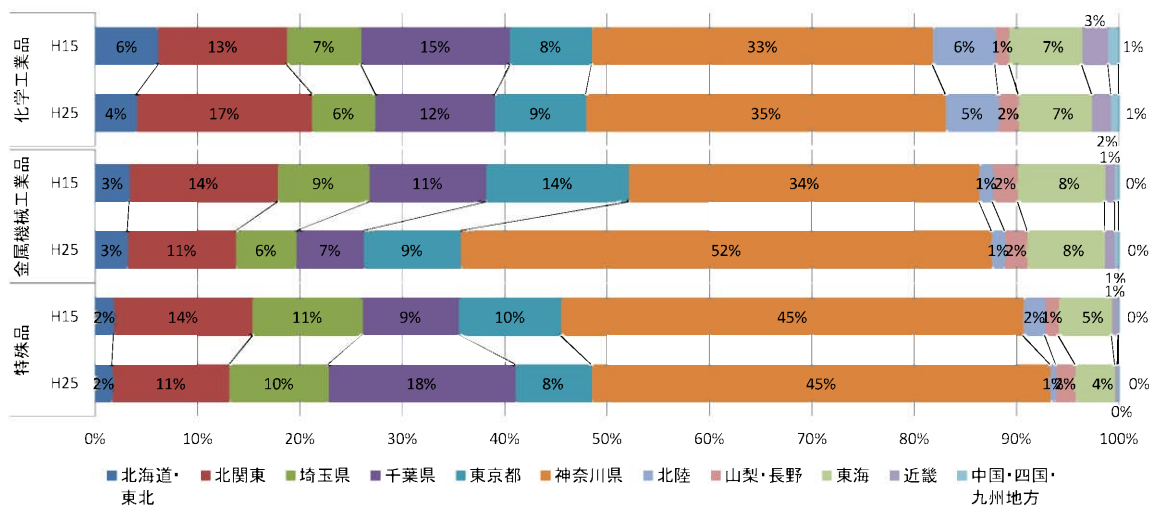


図 3.288 横浜港を発着する貨物の品目割合の推移(輸出)

②輸入の品目割合

輸入では、金属機械工業品、軽工業品、雑工業品、全てにおいて、神奈川県が増加し、一方で東京都の割合が減少しており、圏央道の開通により都心から神奈川県へ企業が進出していることが伺える。

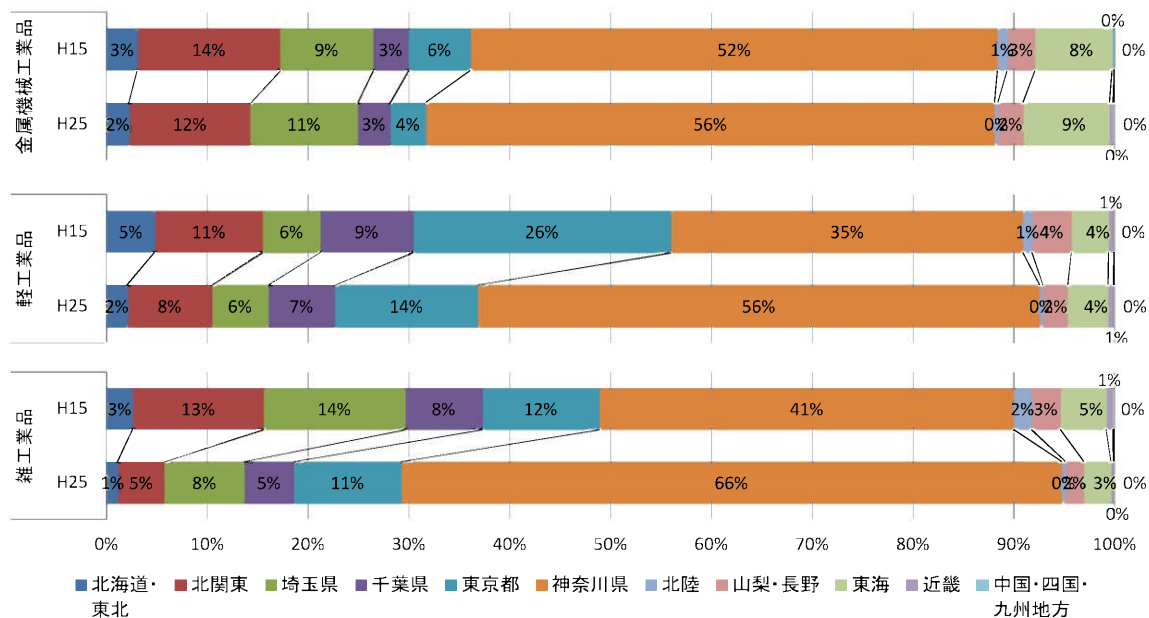


図 3.289 横浜港を発着する貨物の品目割合の推移(輸入)

3.4 物流の質・量の変遷

本節では、3環状道路の整備にあわせて、近年の物流の動向について質と量の面から分析した。

近年の物流の動向の代表的なものとして、「貨物の小口化」および「即日配送サービスの普及」が挙げられる。

上記2点について、背景や関連情報を収集・整理した。

3.4.1 貨物の小口化

インターネットの普及が進み電子商取引（E コマース、EC）産業が拡大するにつれて、消費者の多様なニーズに応じて物流貨物の小型化が進んできた。これによる貨物の小口化により、物流業の労働者の負担が増加している。

本項では、貨物の小口化の背景と現状および、改善のための施策について整理した。

(1) EC 市場規模の推移

- ・日本における EC の市場規模及び EC 化率は、ともに増加傾向（H22 時点の 2 倍以上）
- ・EC の市場は今後さらに拡大すると推察

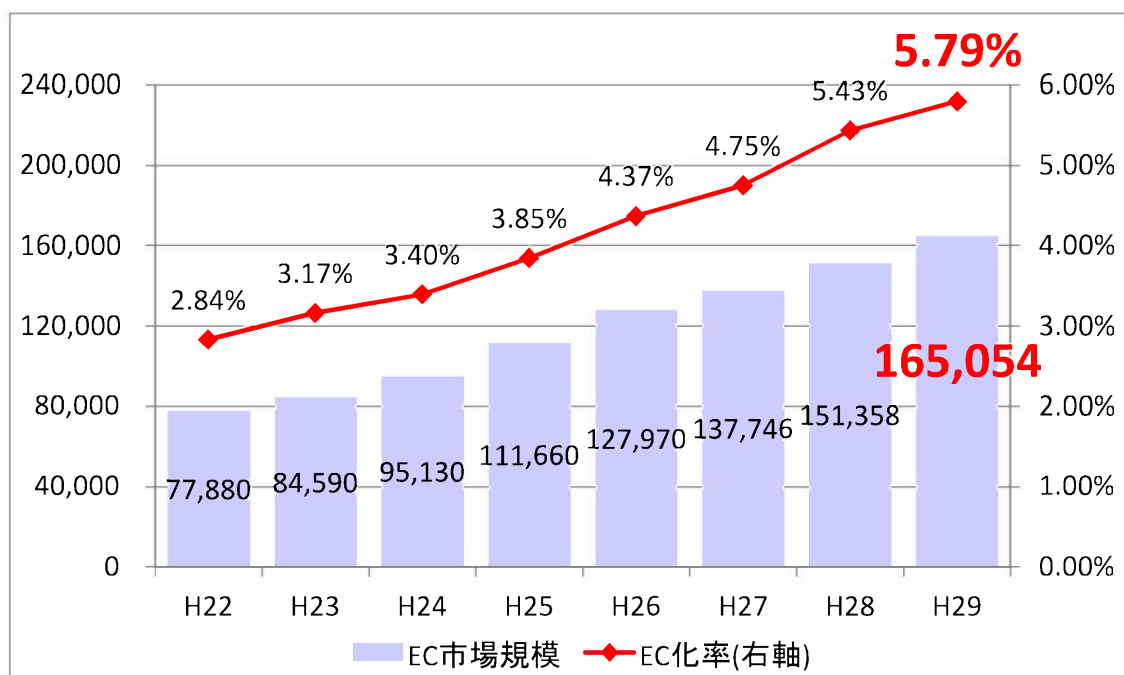


図 3.290 日本の BtoC-EC 市場規模の推移（再掲）

出典：経済産業省 平成 29 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備
（電子商取引に関する市場調査）

※BtoC：Business to Consumer。電子商取引の分野において、企業（business）と消費者（consumer）の取引のこと。オンラインショッピングなど。

(2) 宅配便取扱実績の推移

- ・トラックによる宅配便等取扱個数の推移は、増加傾向
- ・特に平成 26 年度以降は増加幅が上昇している

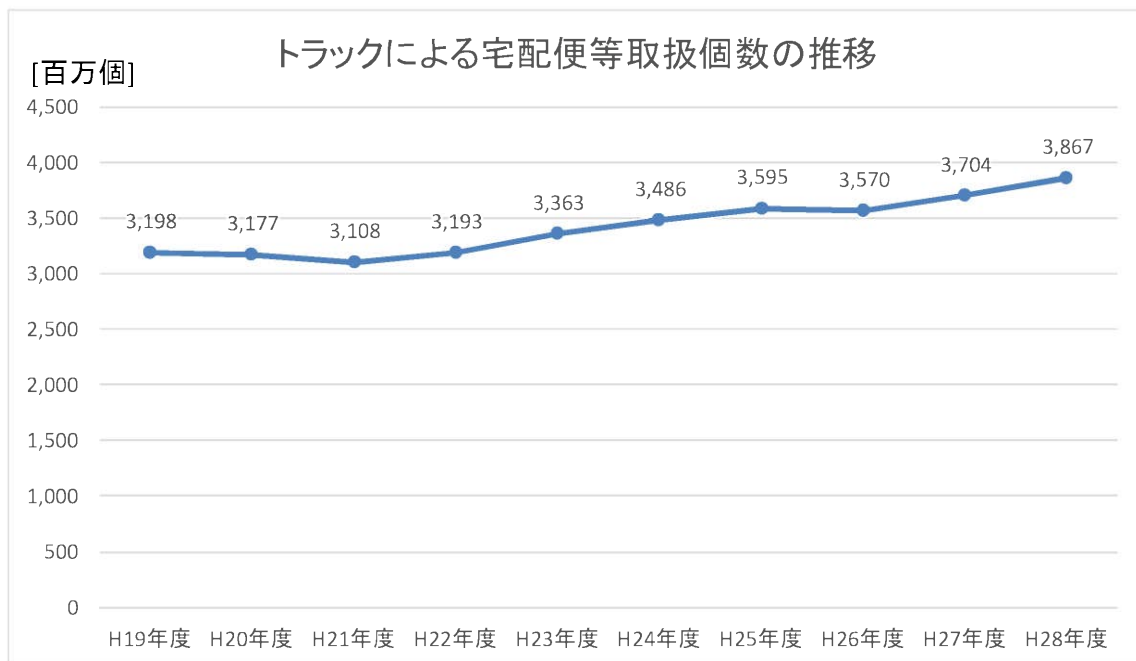


図 3.291 トラックによる宅配便等取扱個数の推移

出典：宅配便取扱実績関係資料

(3) 貨物一件あたりの貨物量

- ・ 貨物一件あたりの貨物量は、全輸送手段・トラック輸送ともに経年で軽量化している
- ・ 重量別の物流件数の推移をみると、全輸送手段・トラック輸送ともに 0.1 トン未満の割合が増加しており、貨物の小口化が推察される

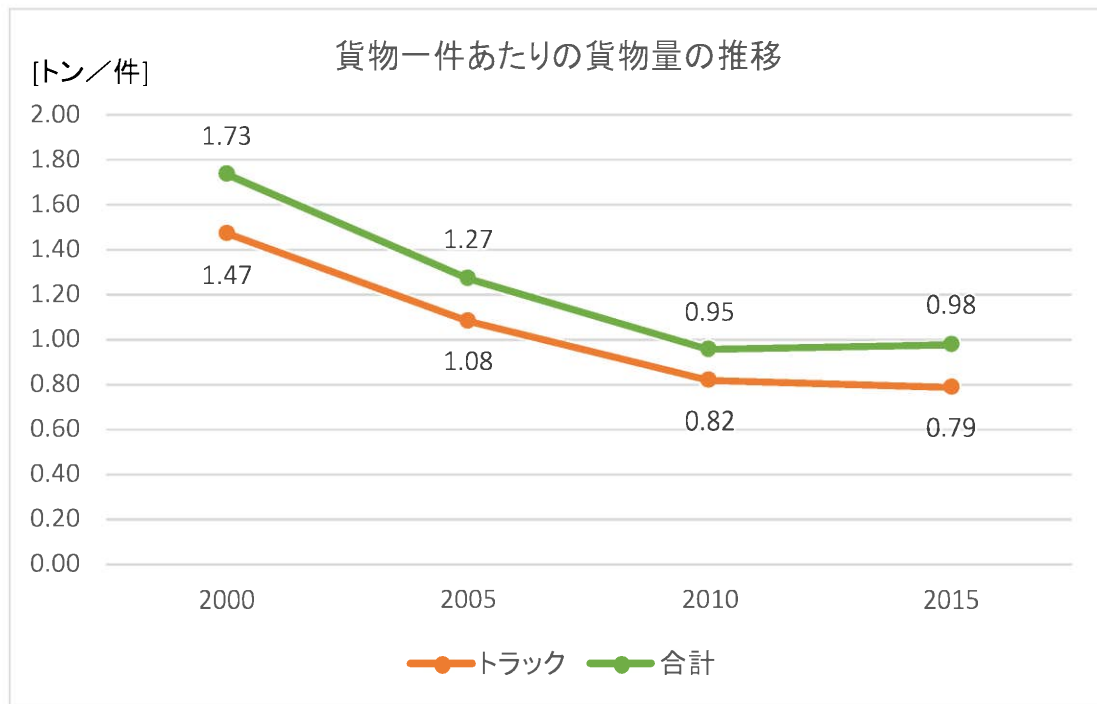


図 3.292 貨物一件あたりの貨物量の推移

出典:国土交通省 全国貨物純流動調査(物流センサス)

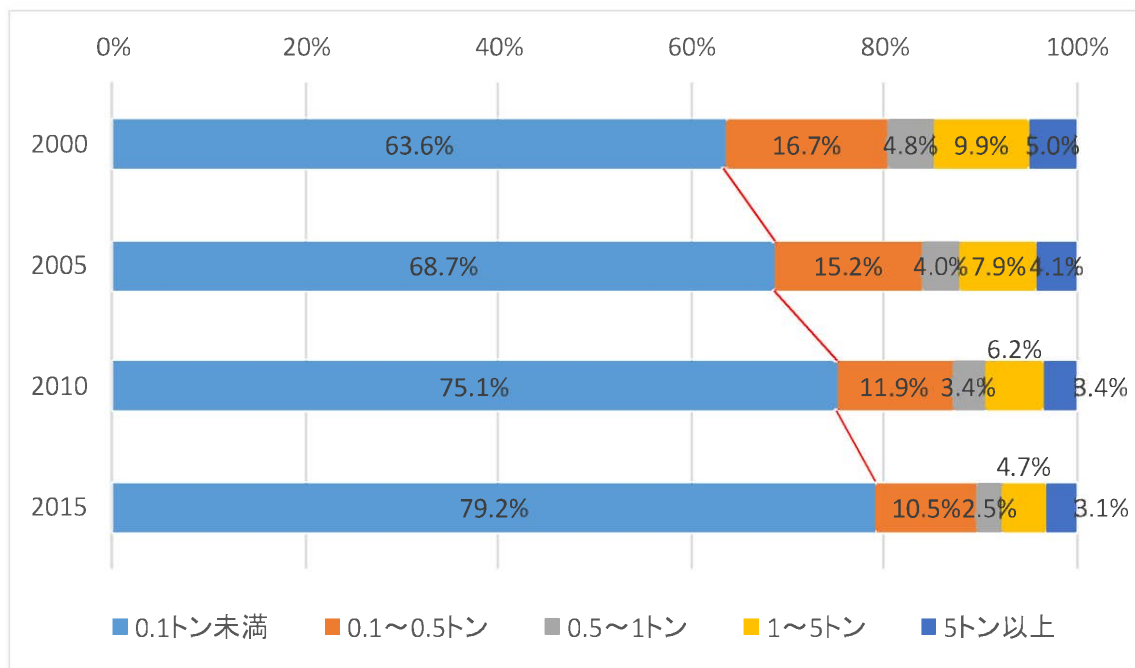


図 3.293 重量別の物流件数(全輸送手段)

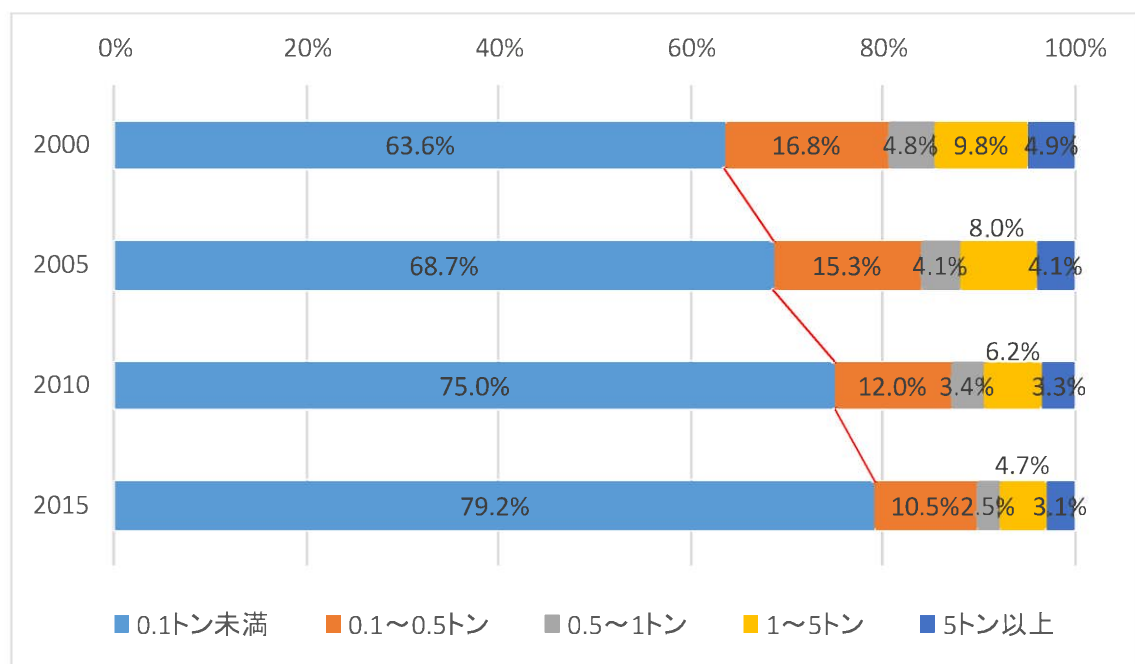


図 3.294 重量別の物流件数(トラック輸送)

出典:国土交通省 全国貨物純流動調査(物流センサス)

(4) 物流効率化の取り組み

多頻度小口の配送による、物流業界の人手不足解消に向け、2018年1月に国土交通省はトラック隊列走行の実証実験を実施した。

国土交通省

トラックの隊列走行について

●2020年度に高速道路での後続無人隊列走行を実現するため、**車両の技術開発を自動車メーカー等に促す**とともに、貨物運送事業者の意向・ニーズを把握し、**事業として成立・継続するために必要な要件・枠組み**について、**自動車メーカー、貨物運送事業者等と連携しながら検討**を進める。

将来の実現イメージ

①先頭車両にはドライバーが乗車し、有人でトラックを運転。

②先頭車両と後続車両を電子的に連結することで隊列を形成。

③後続車両は自動走行システムを使って無人走行。

④3台目以降の後続車両も電子的な連結と自動走行システムを使って無人走行。

車両イメージ

(日野自動車提供)
大型25トンカーゴ型トラック

2

国土交通省

トラックの隊列走行 実現に向けた課題対応

●民間と連携して、民間の具体的な開発状況、ビジネスモデル(事業計画含む)に応じて検討する。

(例) 車両の開発状況

CACCのイメージ

CACC ※により、車両の前方に搭載したレーダ及び車車間通信によって先行車両の加減速情報を共有することで、より精密な車間距離制御を行う(前後方向の制御のみ)。

※CACC (Cooperative Adaptive Cruise Control): 協調型車間距離維持支援システム

出典: 日本自動車連盟 <http://www.jaf.or.jp/>

電子牽引のイメージ

車車間通信
自動的に車間距離を一定に保つとともに、後方側方の画像や情報をドライバーへ伝達、ドライバーが周辺監視する

車間距離センサ<ミリ波レーダ>
先行車両と非牽引車両の車間を一定に保つために使用

電子牽引のイメージ

車車間通信の制御システム
先行車両のドライバーが後続車両を「牽引」する

先行車両トラッキングセンサ
白線の無い地点等での先行車の追従に使用

課題

- ✓ 様々な悪天候等でも安全が確保できるように通信を維持する技術の確立
- ✓ 通信速度を確保することにより、車両の挙動を安全に保つ技術の確立
- ✓ 故障等の際に安全に停止する等の措置を講じる技術の確立 など

4

図 3. 295 隊列走行トラックの取り組み

出典: 国土交通省資料

3.4.2 即日配送サービスの普及

先述の EC 市場規模の拡大を背景として、注文の翌日・当日に商品配送を行う「即日配送サービス」が普及してきている。道路整備によるアクセス性の向上が、即日配送サービスを可能とし、消費者の利便性が高まる一方で、物流事業者にとっては労働環境の悪化につながる恐れがある。

本項では、即日配送サービスの背景と現状および、代表企業の取り組み状況について整理した。

(1) 所要時間の変化

即日配送サービスを可能としている要因の一つとして、道路ネットワークの拡充によるアクセス性の向上が挙げられる。

本項では、物流拠点と大規模消費地間のアクセス性向上の様子を把握するため、ネットワークの拡充に伴う所要時間の変化を分析した。物流拠点の代表地点としては関東の代表的な港湾を、大規模消費地の代表地点としては首都圏整備計画における業務核都市を設定した。

使用データ・分析条件等は、以下の通りである。

【対象物流拠点】

- ・横浜港
- ・東京港
- ・千葉港

【対象大規模消費地】

- | | | |
|--------|-----------|-------|
| ・土浦市 | ・船橋市 | ・町田市 |
| ・牛久市 | ・木更津市 | ・多摩市 |
| ・つくば市 | ・成田市 | ・横浜市 |
| ・さいたま市 | ・柏市 | ・川崎市 |
| ・川越市 | ・千葉ニュータウン | ・横須賀市 |
| ・春日部市 | ・八王子市 | ・相模原市 |
| ・越谷市 | ・立川市 | ・厚木市 |
| ・千葉市 | ・青梅市 | |

【速度】

- ・ H27 センサスの昼間 12 時間平均旅行速度を上下平均して使用した。
- ・ H27 センサス時点で未供用の路線については、以下のように設定した。
 - 大泉～東名 80km/h
 - 三郷南～高谷 JCT 80km/h
 - 生麦～北港 60km/h（生麦 JCT 部は 40km/h）
 - 港北～横浜青葉 60km/h
 - 藤沢～釜利谷 80km/h
 - 桶川北本～白岡菖蒲 100km/h
 - 境古河～つくば中央 100km/h
 - 大栄～松尾横芝 100km/h
 - 鉾田～潮来 80km/h
 - 茨城空港北～鉾田 80km/h
 - 海老名南～厚木南 100km/h
 - 厚木南～御殿場 100km/h
- ・ 上記以外の H27 センサスの対象外路線については、一律 30km/h とした。

【ネットワーク】

- フェーズ 1 東名高速～関越道接続時
 - フェーズ 2 中央環状全線開通・さがみ縦貫開通時
 - フェーズ 3 東名高速～東関東道接続時
 - フェーズ 4 千葉外環開通時
 - フェーズ 5 3 環状道路概成時
- 後述の図を参照

【分析条件】

- ・ 圏域算定時には自専道を考慮した。



図 3.296 フェーズ1のネットワーク

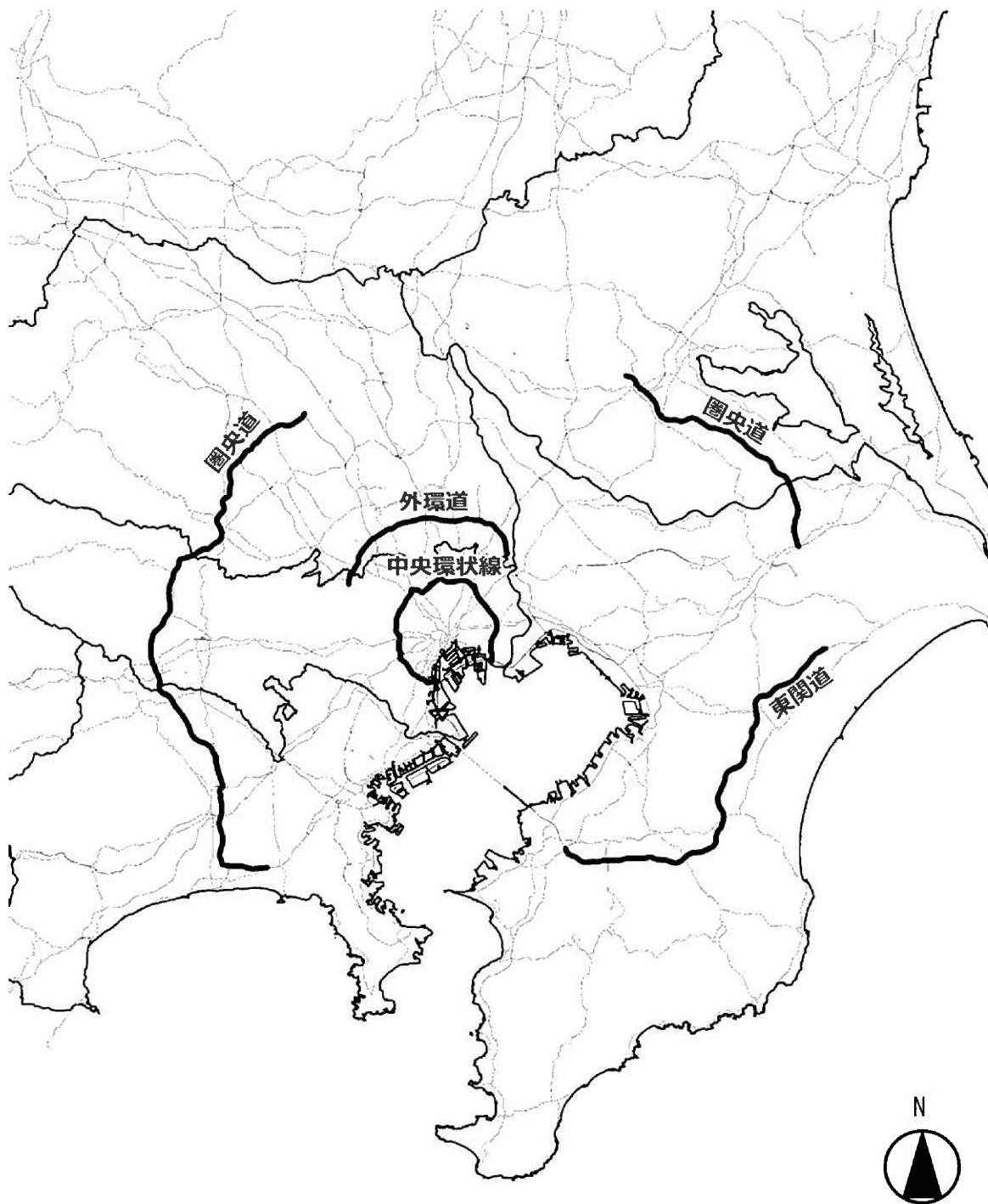


図 3.297 フェーズ 2 のネットワーク

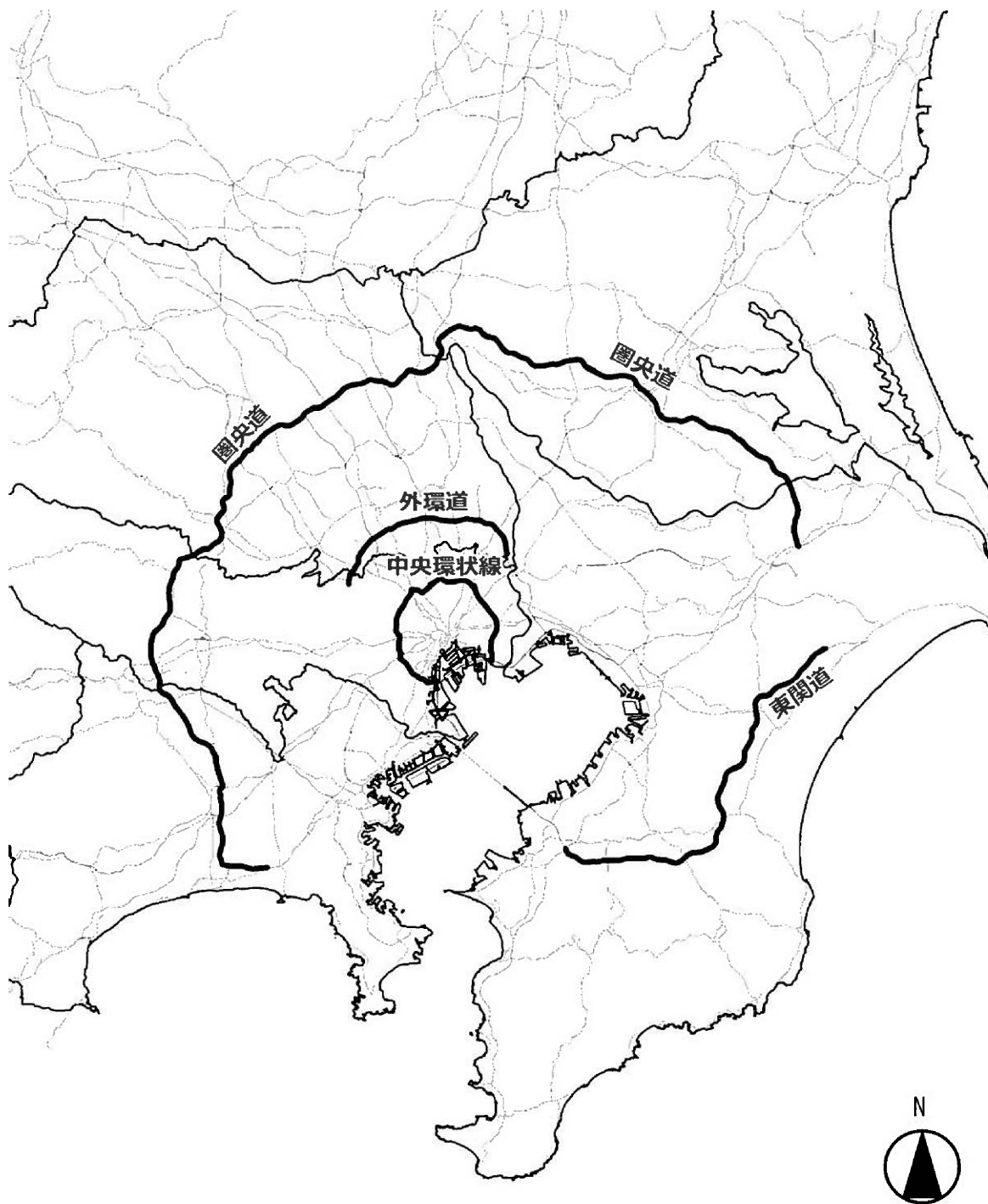


図 3.298 フェーズ 3 のネットワーク

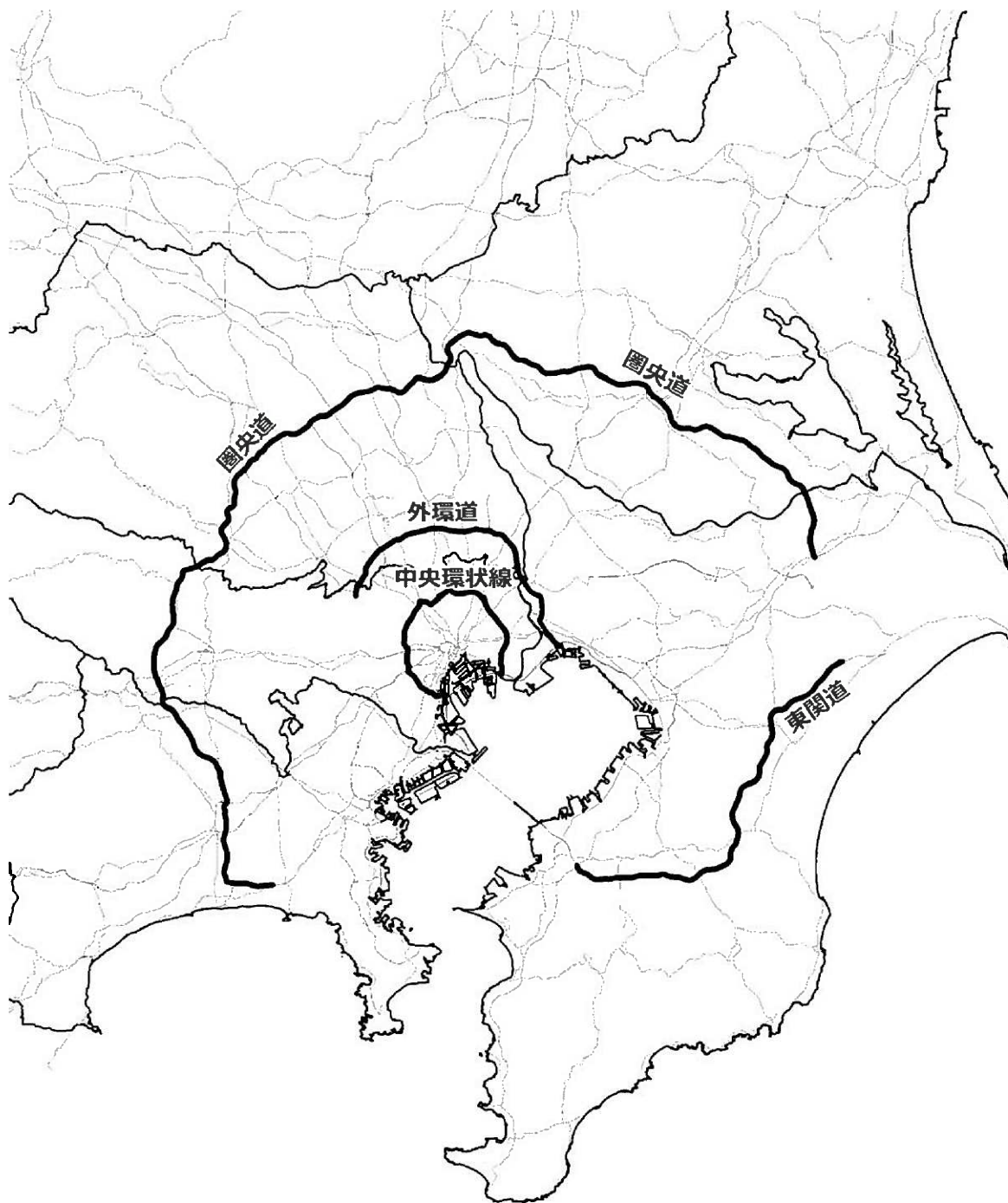


図 3.299 フェーズ4のネットワーク



図 3.300 フェーズ5のネットワーク

以下に分析結果を考察した。

- ・ 東京港までの所要時間の短縮幅は、川越市、立川市、八王子市、青梅市、多摩市などで、中央環状線の全線開通効果と思われる
- ・ 横浜港までの所要時間の短縮幅は、さいたま市、川越市、立川市、八王子市などで大きく、東京外環の開通効果と思われる
- ・ 千葉港までの所要時間の短縮幅が大きいのは、土浦市、牛久市、つくば市の茨城方面であり、約 20 分短縮している。いずれも、大栄 JCT～神崎 IC の開通効果と考えられる
- ・ 千葉港からさいたま市、川越市、さいたま市、春日部市、越谷市の埼玉方面も大きく時間短縮しており、これは千葉外環の開通によると推察される
- ・ 千葉市、船橋市、木更津市、成田市、川崎市、横須賀市は、港湾との時間短縮効果を受けていない
- ・ 千葉港～牛久市等、距離でみると延伸しているが、所要時間では大幅に短縮しているケースも見られる

次頁以降に分析のバックデータを示す。

1) 土浦市

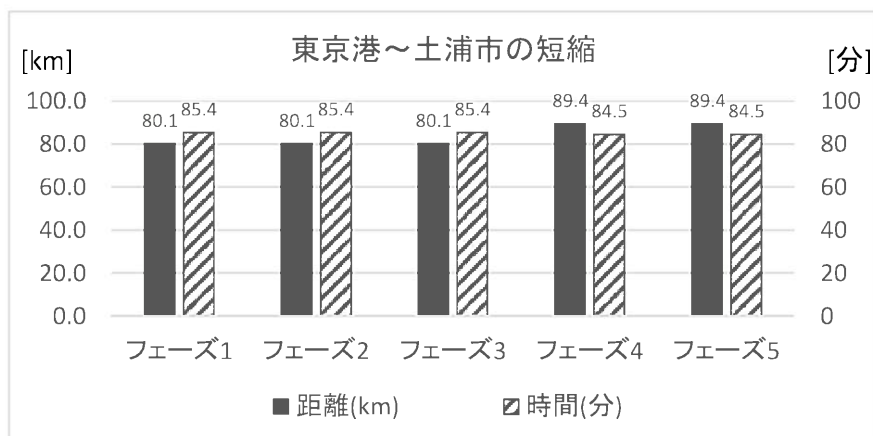


図 3.301 土浦市～東京港の所要時間の推移

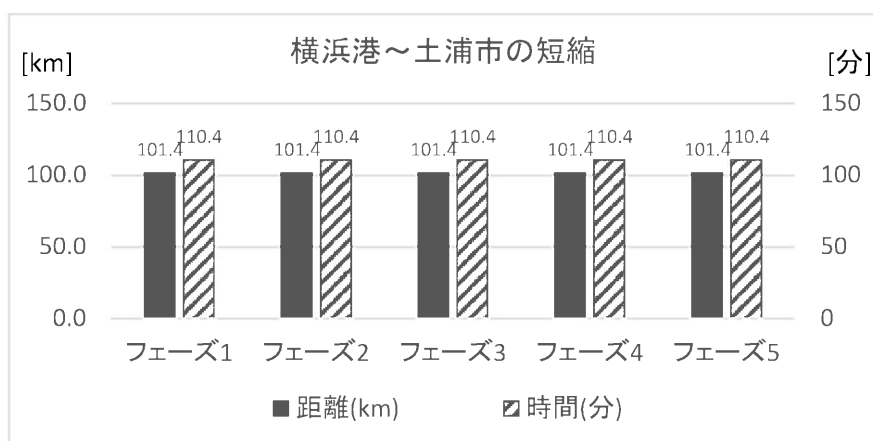


図 3.302 土浦市～横浜港の所要時間の推移

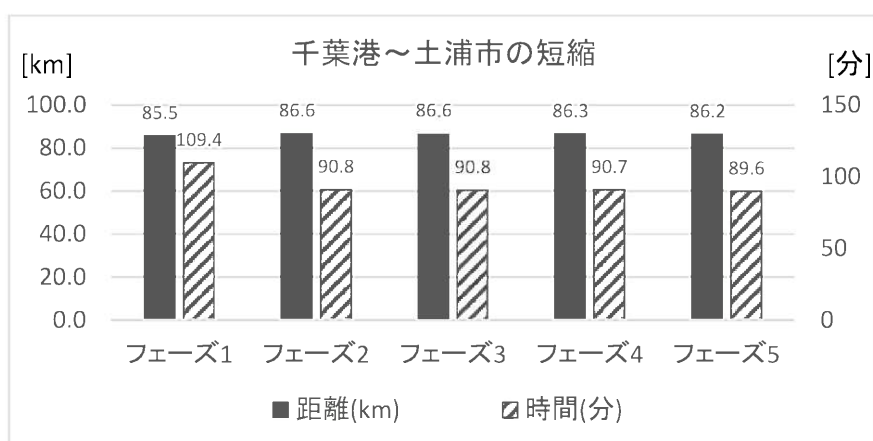


図 3.303 土浦市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

2) 牛久市

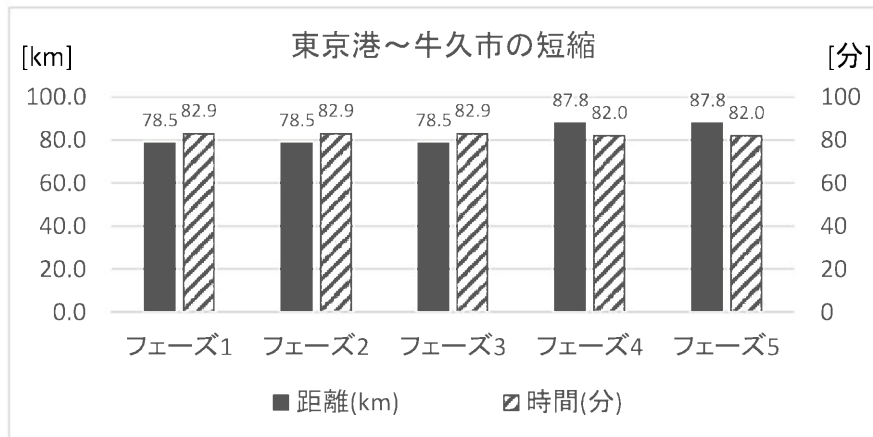


図 3.304 牛久市～東京港の所要時間の推移

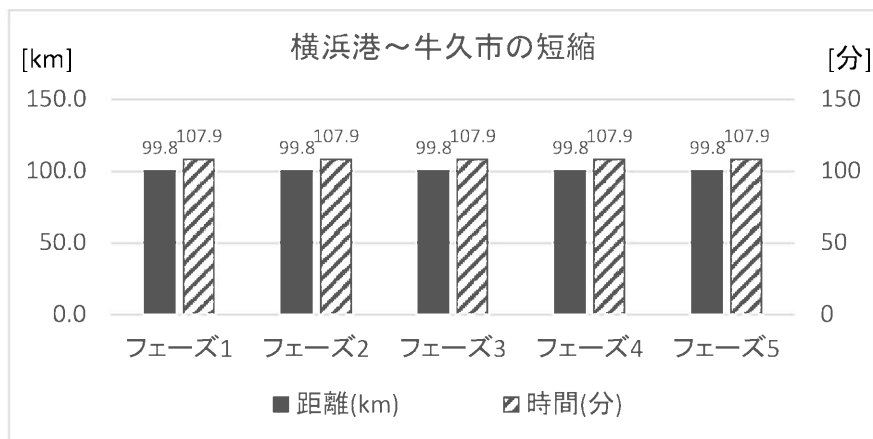


図 3.305 牛久市～横浜港の所要時間の推移

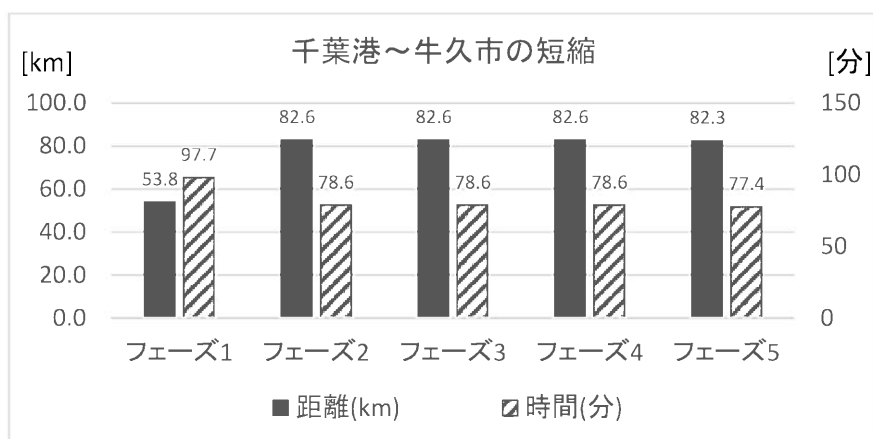


図 3.306 牛久市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

3) つくば市

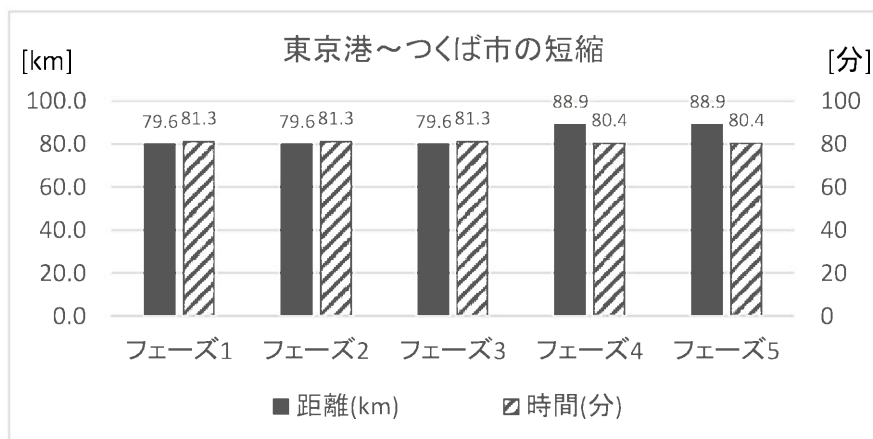


図 3.307 つくば市～東京港の所要時間の推移

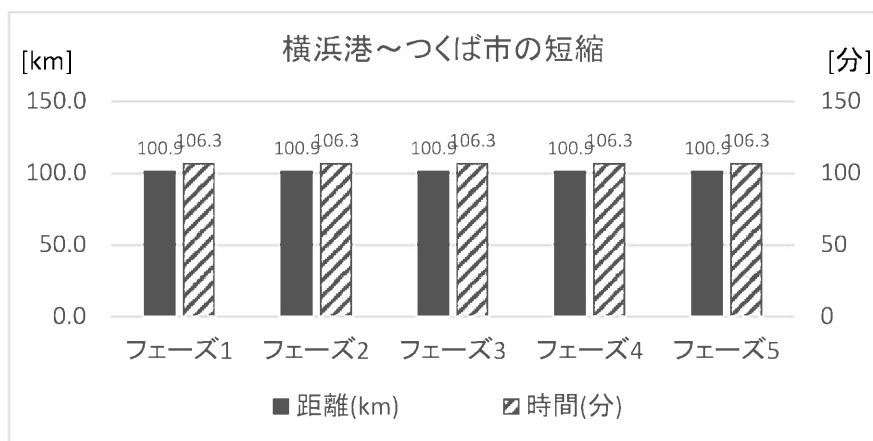


図 3.308 つくば市～横浜港の所要時間の推移

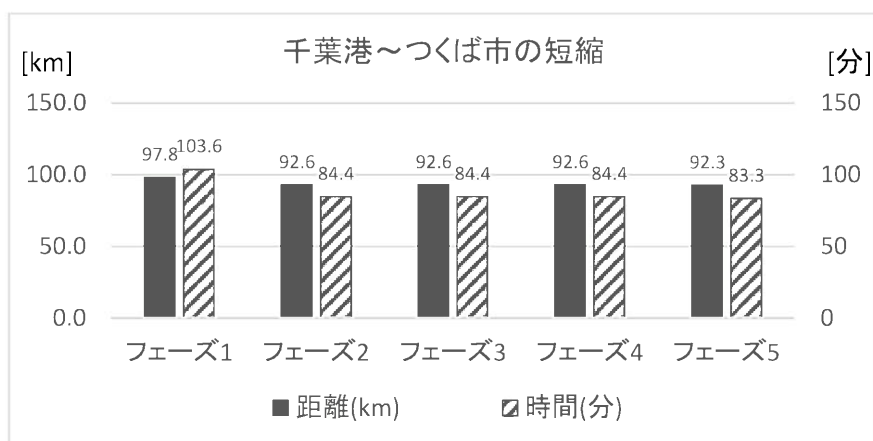


図 3.309 つくば市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

4) さいたま市

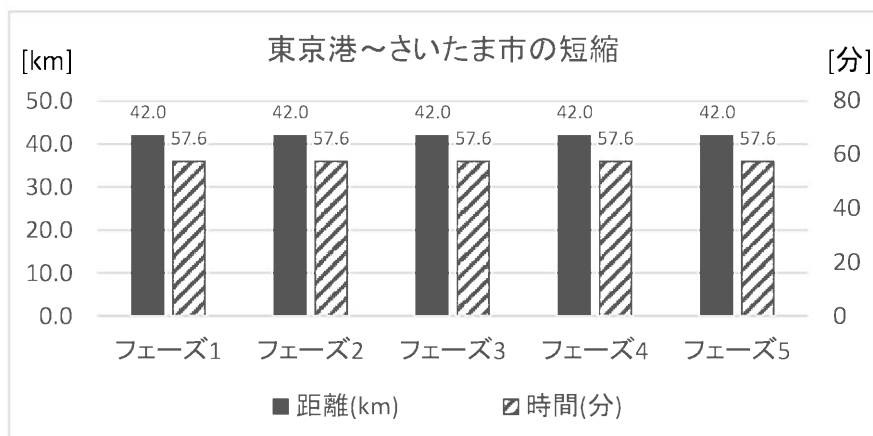


図 3.310 さいたま市～東京港の所要時間の推移

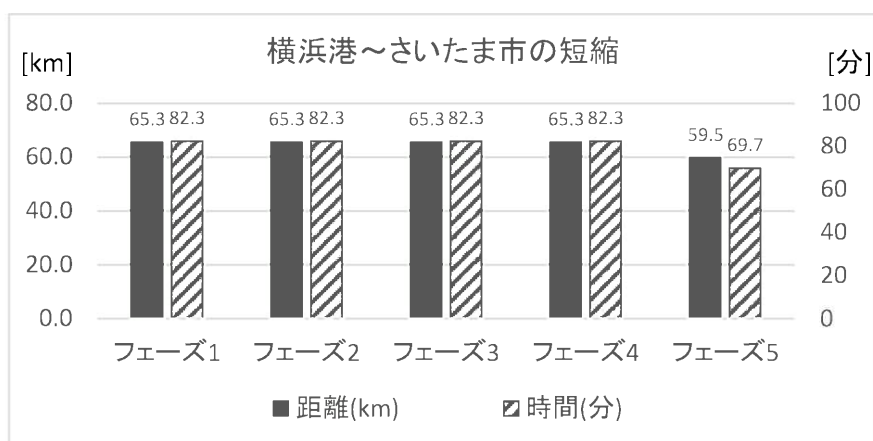


図 3.311 さいたま市～横浜港の所要時間の推移

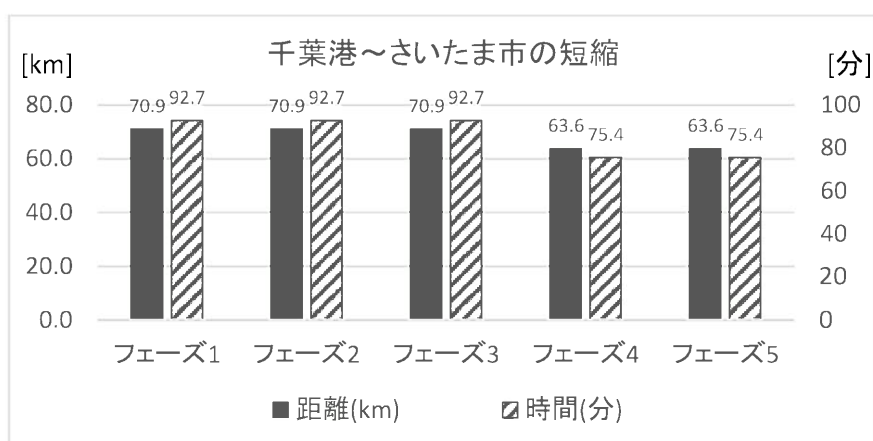


図 3.312 さいたま市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

5) 川越市

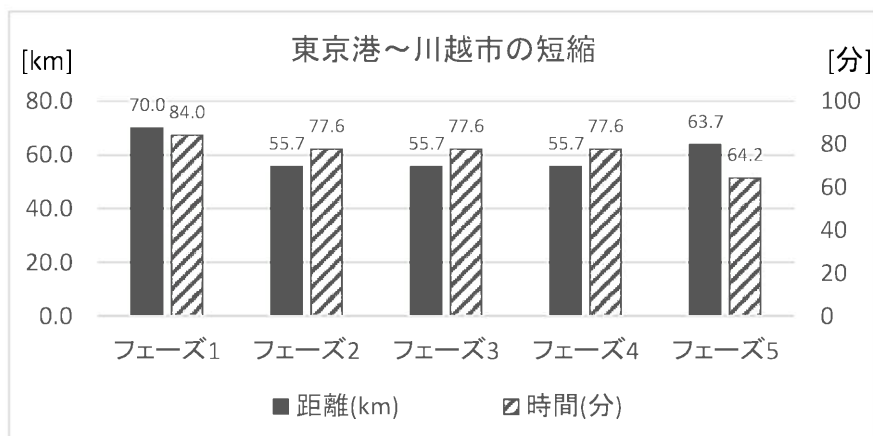


図 3.313 川越市～東京港の所要時間の推移

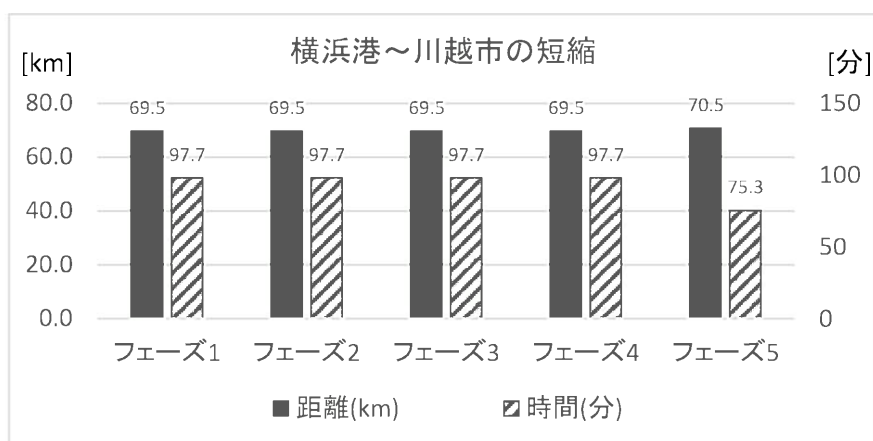


図 3.314 川越市～横浜港の所要時間の推移

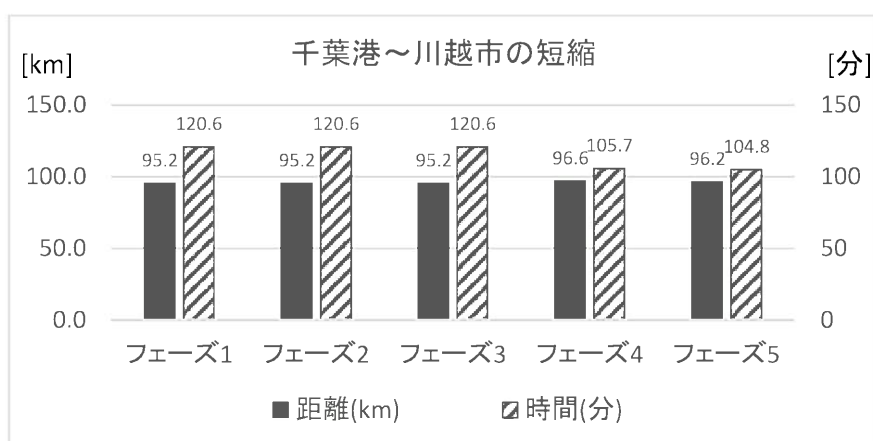


図 3.315 川越市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

6) 春日部市

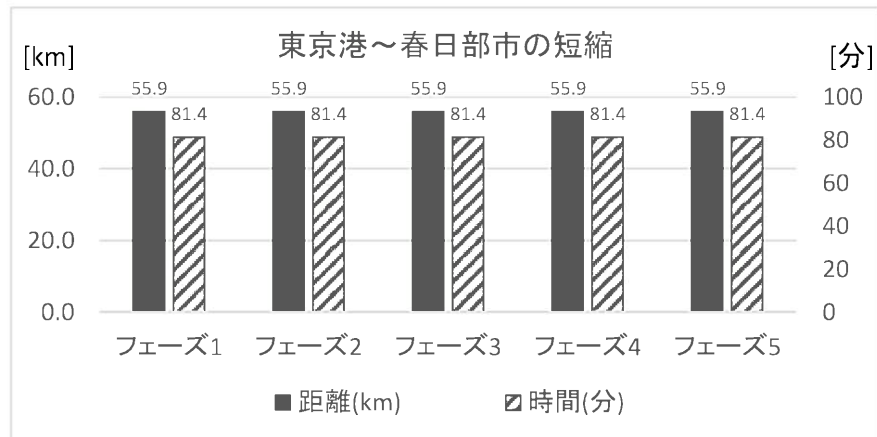


図 3.316 春日部市～東京港の所要時間の推移

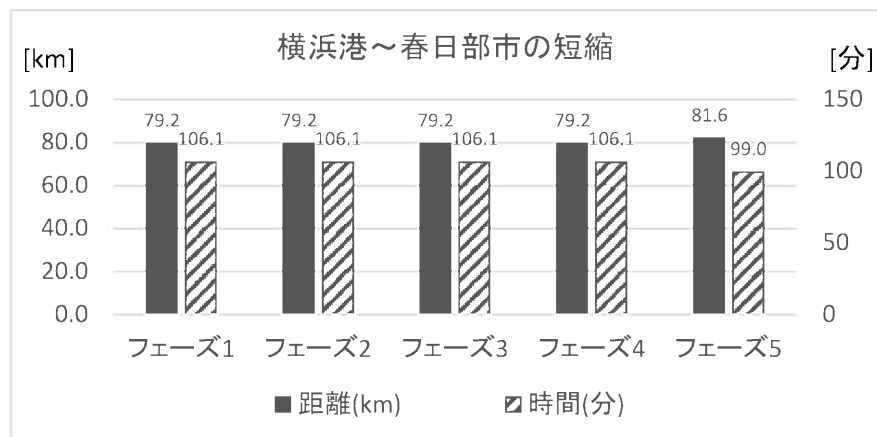


図 3.317 春日部市～横浜港の所要時間の推移

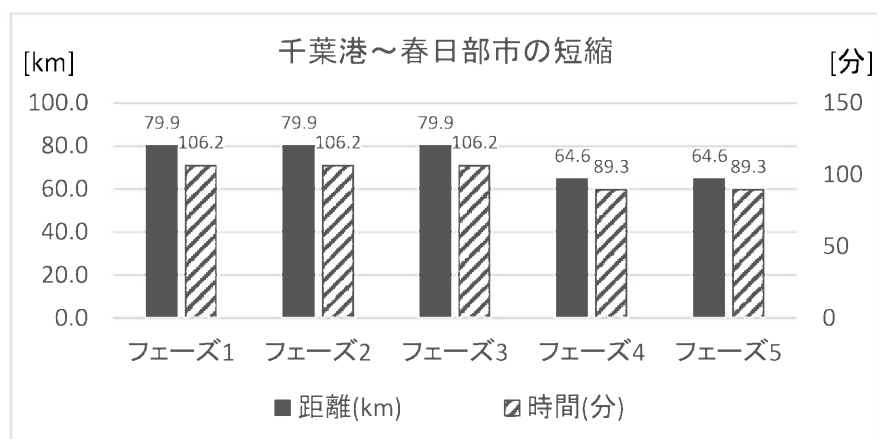


図 3.318 春日部市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

7) 越谷市

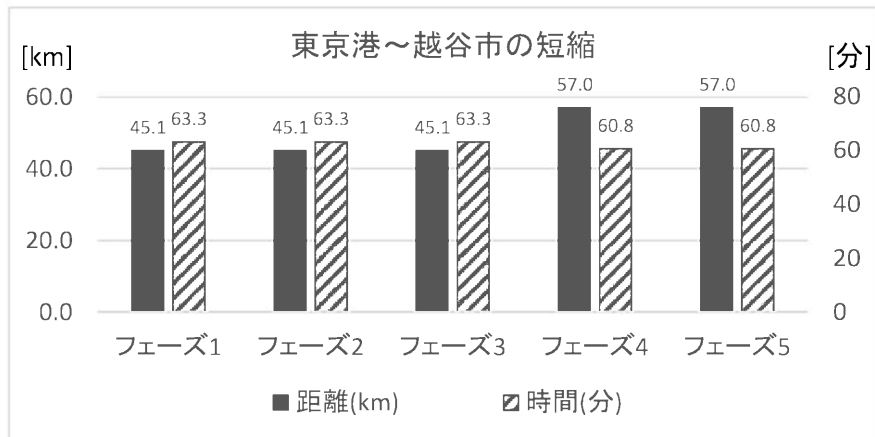


図 3.319 越谷市～東京港の所要時間の推移

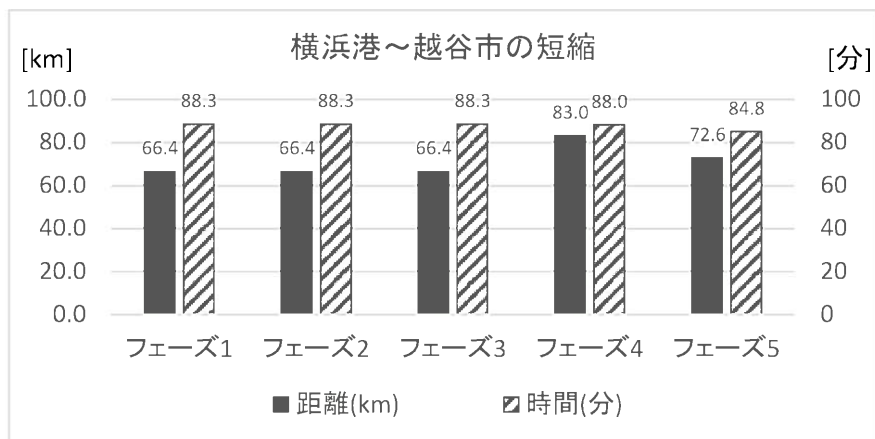


図 3.320 越谷市～横浜港の所要時間の推移

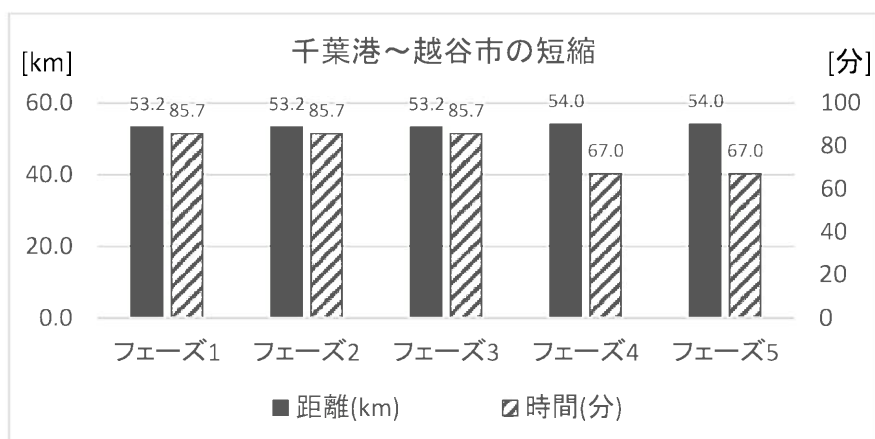


図 3.321 越谷市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

8) 千葉市

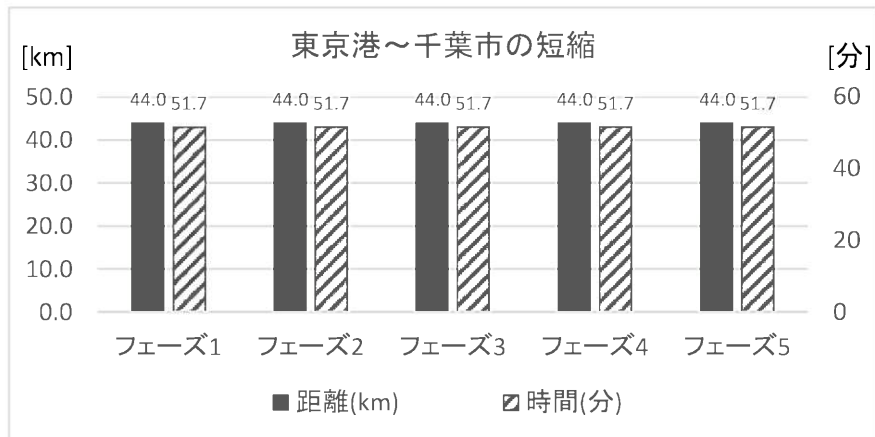


図 3.322 千葉市～東京港の所要時間の推移

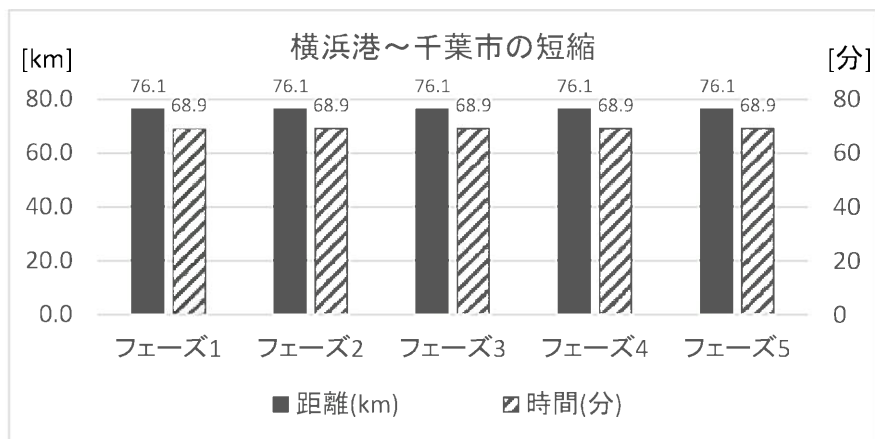


図 3.323 千葉市～横浜港の所要時間の推移

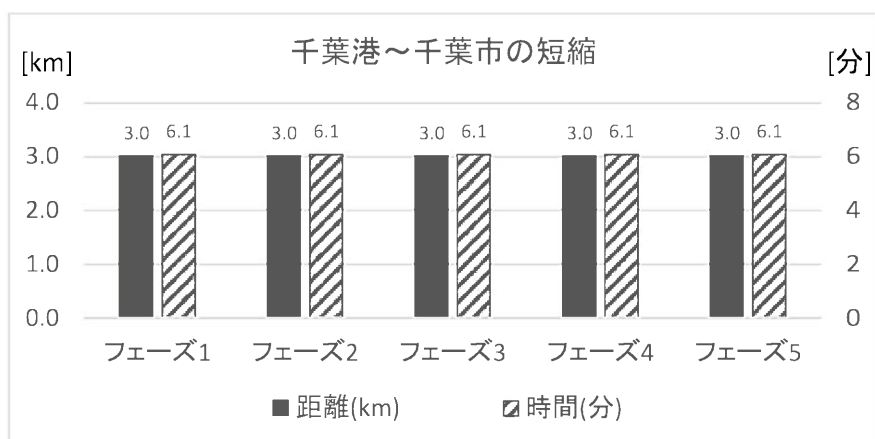


図 3.324 千葉市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

9) 船橋市

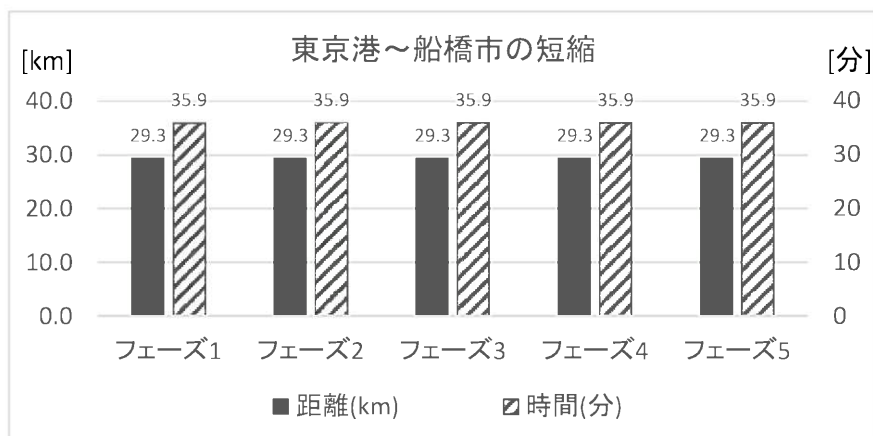


図 3.325 船橋市～東京港の所要時間の推移

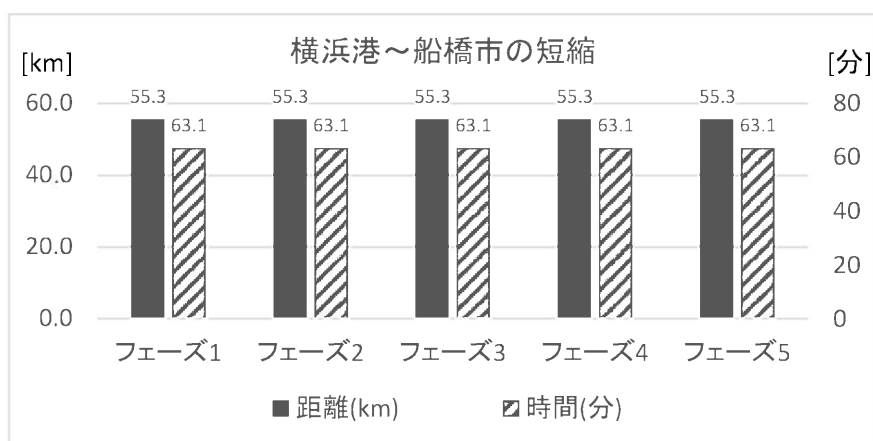


図 3.326 船橋市～横浜港の所要時間の推移

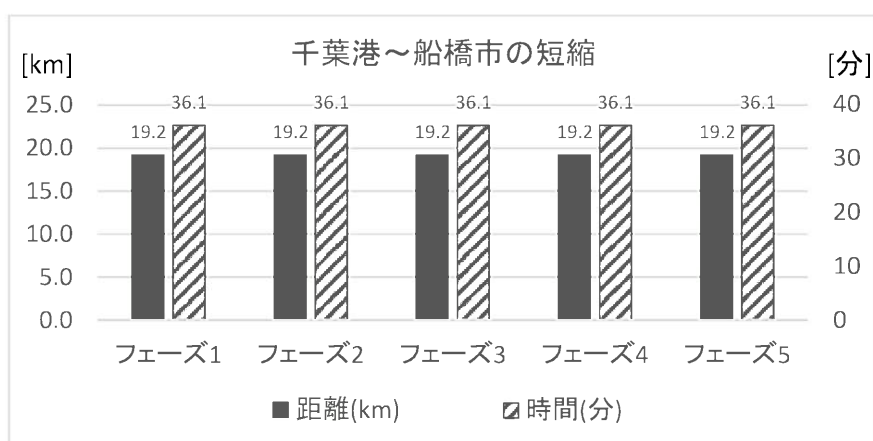


図 3.327 船橋市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

10) 木更津市

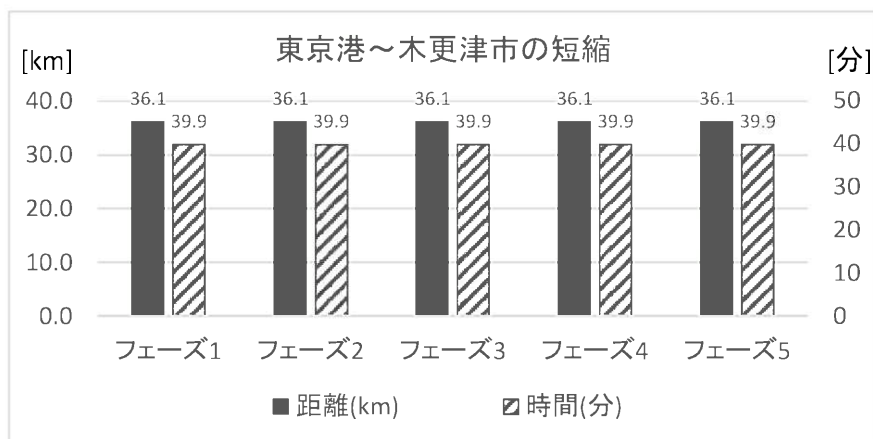


図 3.328 木更津市～東京港の所要時間の推移

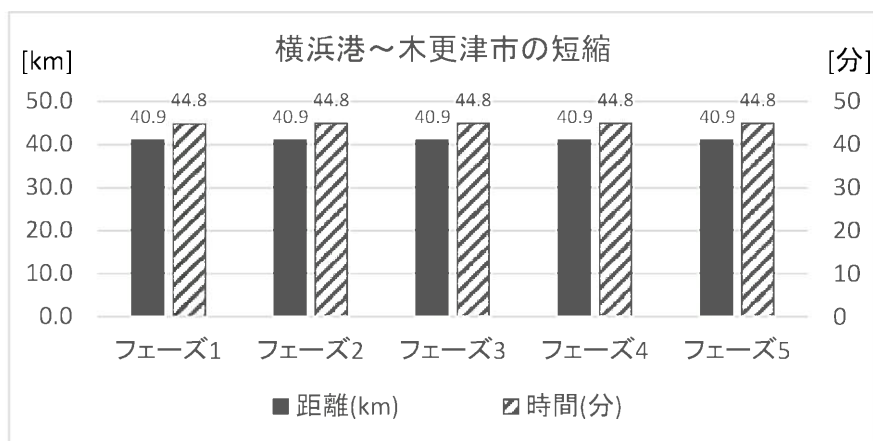


図 3.329 木更津市～横浜港の所要時間の推移

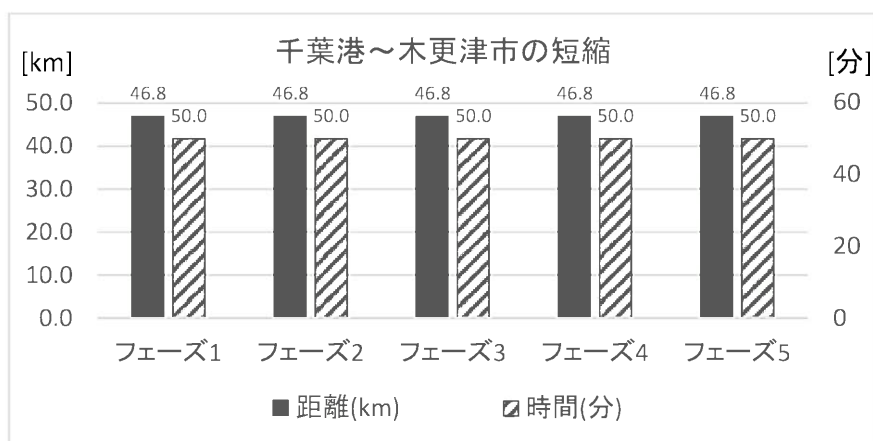


図 3.330 木更津市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

11) 成田市

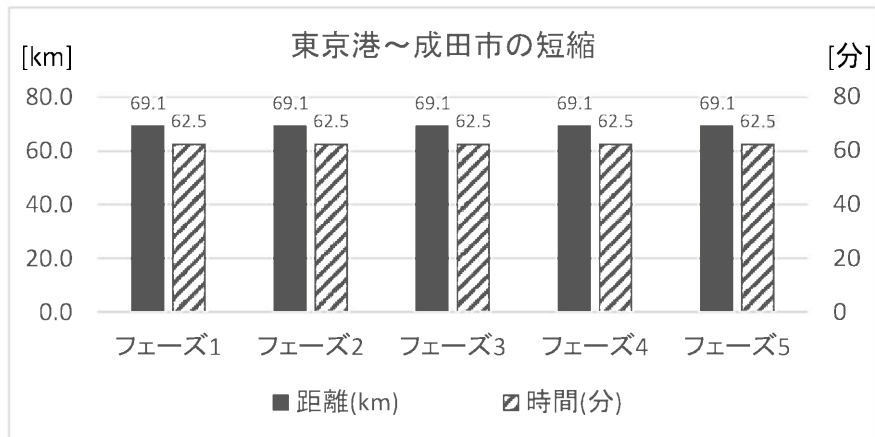


図 3.331 成田市～東京港の所要時間の推移

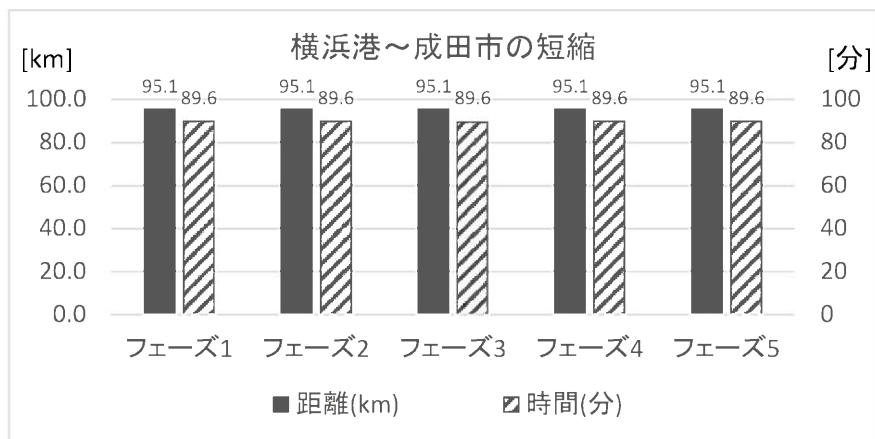


図 3.332 成田市～横浜港の所要時間の推移

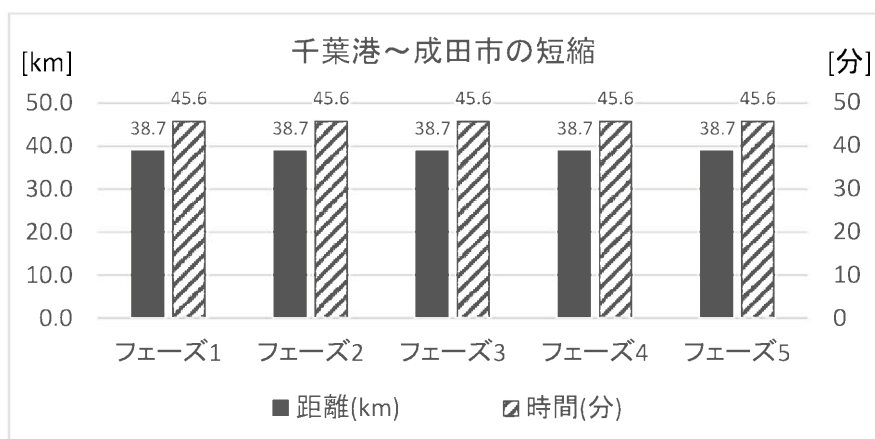


図 3.333 成田市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

12) 柏市

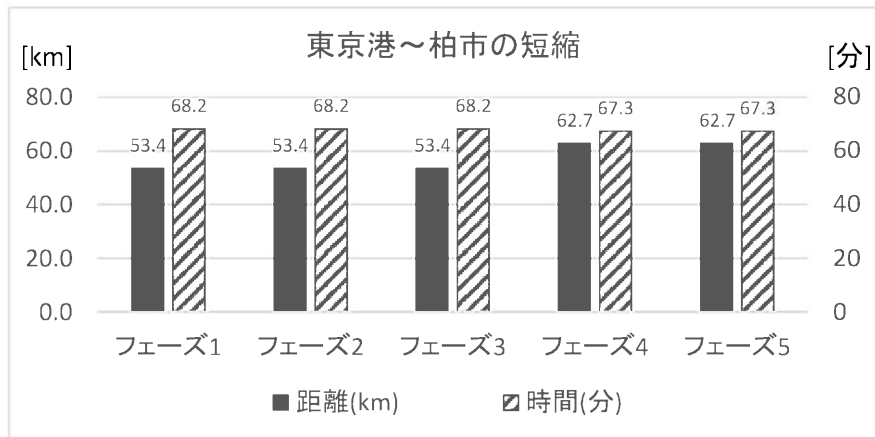


図 3.334 柏市～東京港の所要時間の推移

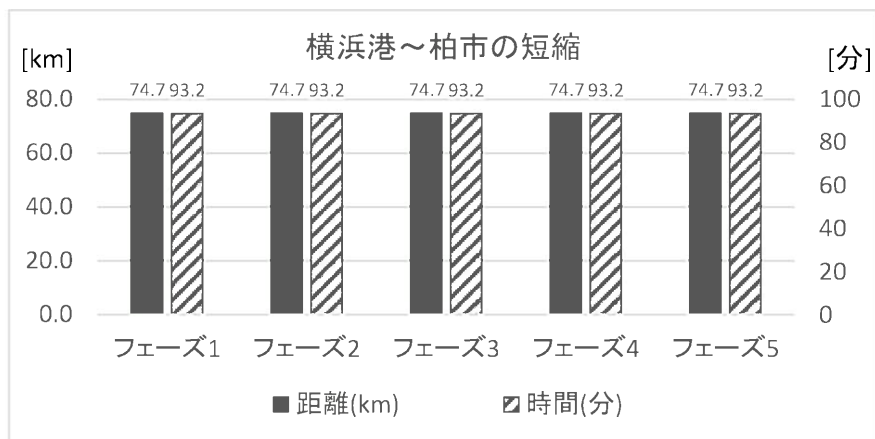


図 3.335 柏市～横浜港の所要時間の推移

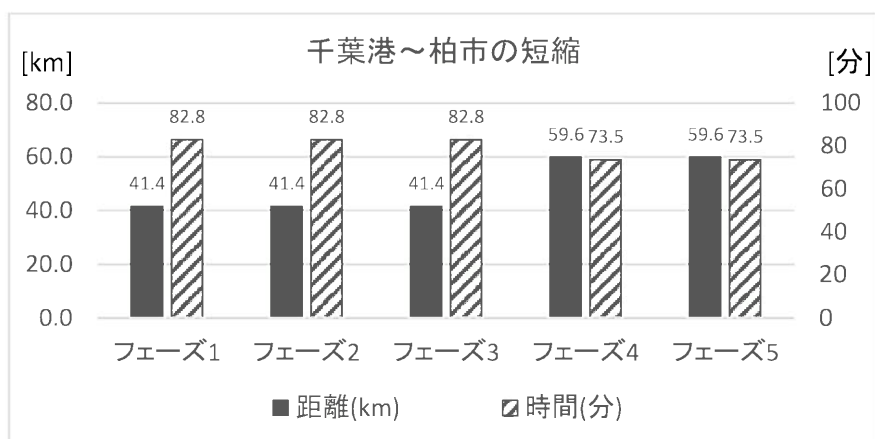


図 3.336 柏市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

13) 千葉ニュータウン

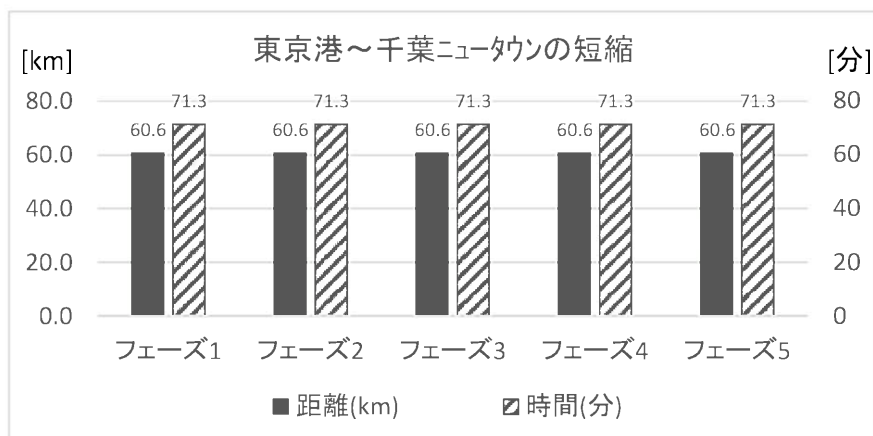


図 3.337 千葉ニュータウン～東京港の所要時間の推移

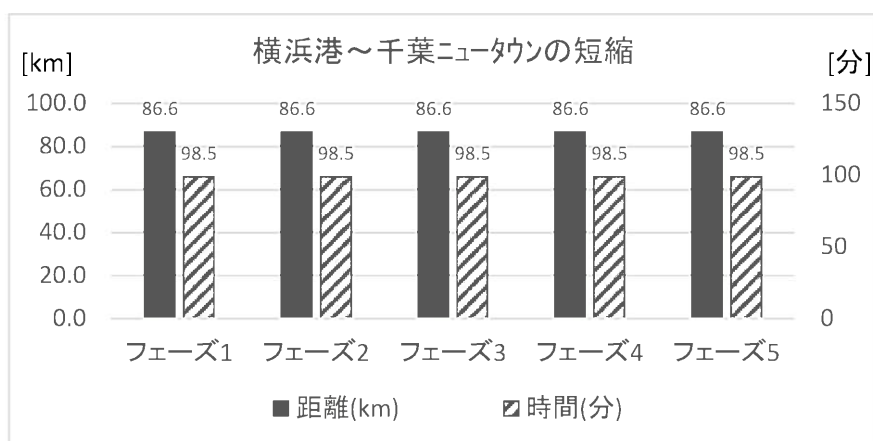


図 3.338 千葉ニュータウン～横浜港の所要時間の推移

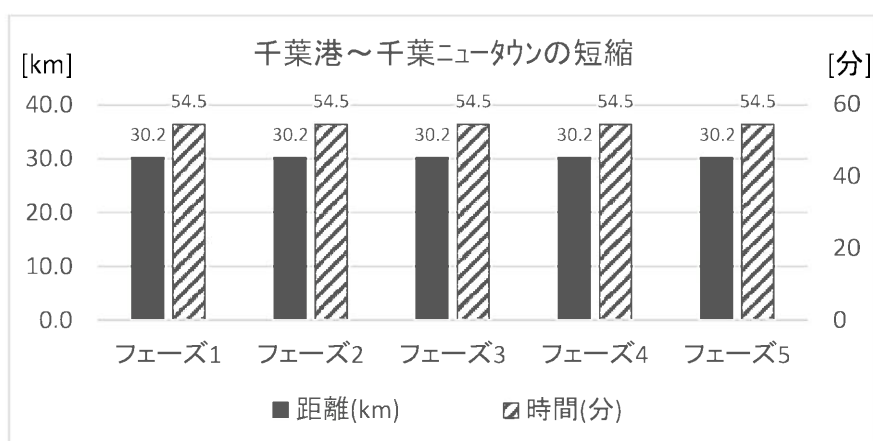


図 3.339 千葉ニュータウン～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

14) 八王子市

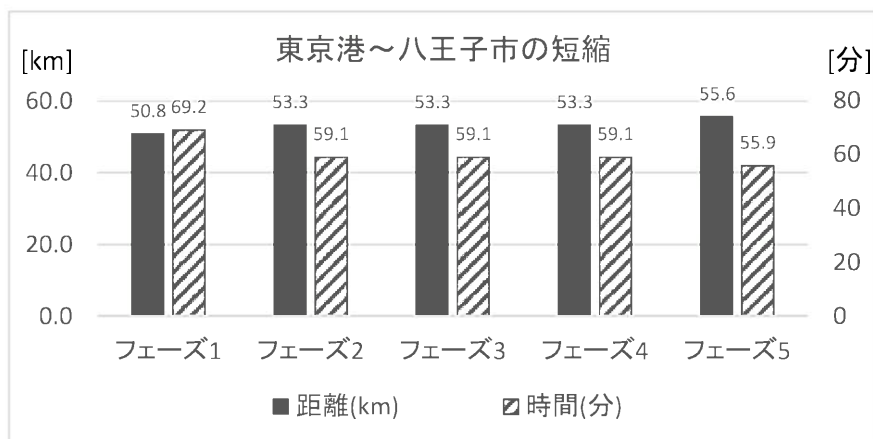


図 3.340 八王子市～東京港の所要時間の推移

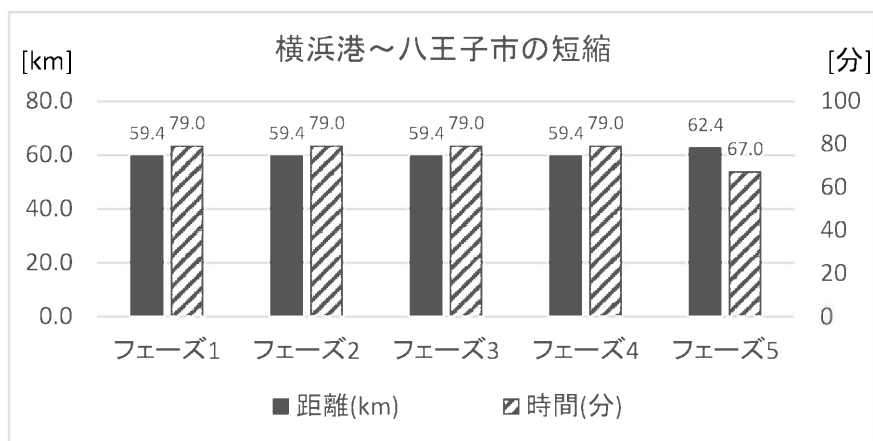


図 3.341 八王子市～横浜港の所要時間の推移

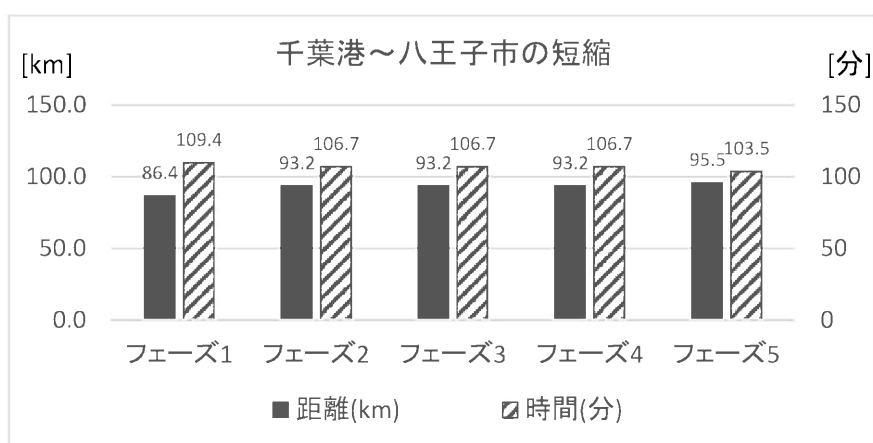


図 3.342 八王子市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

15) 立川市

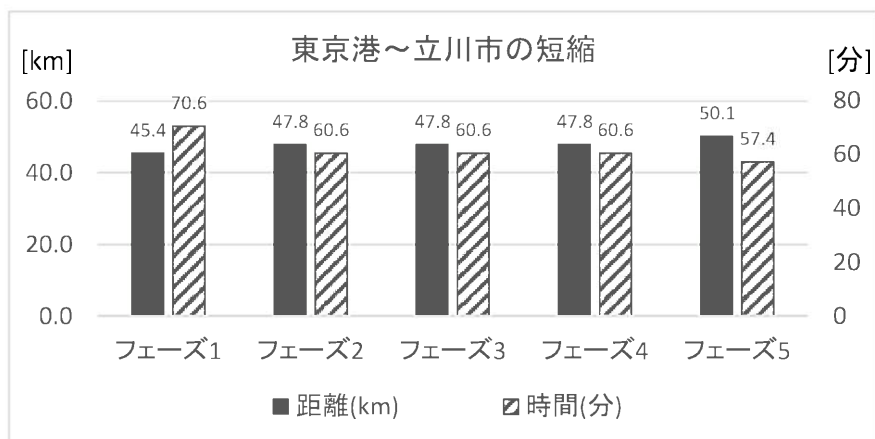


図 3.343 立川市～東京港の所要時間の推移

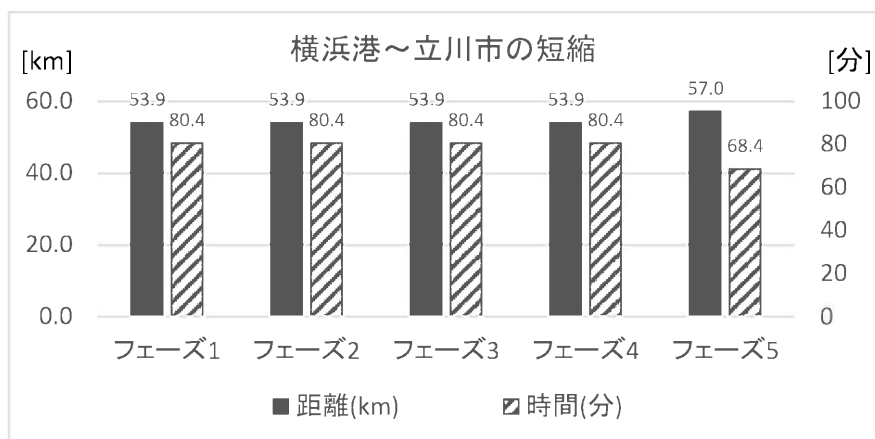


図 3.344 立川市～横浜港の所要時間の推移

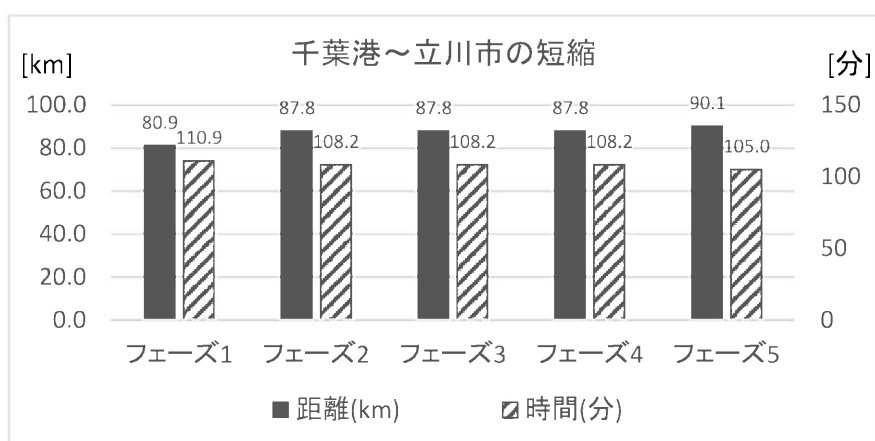


図 3.345 立川市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

16) 青梅市

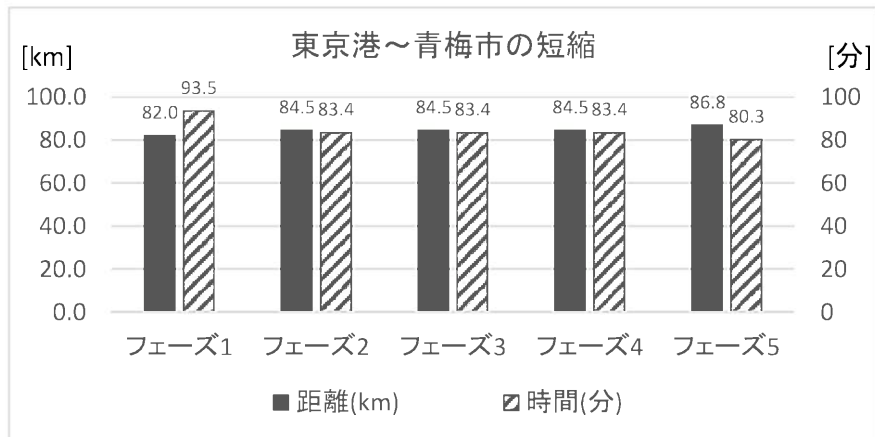


図 3.346 青梅市～東京港の所要時間の推移

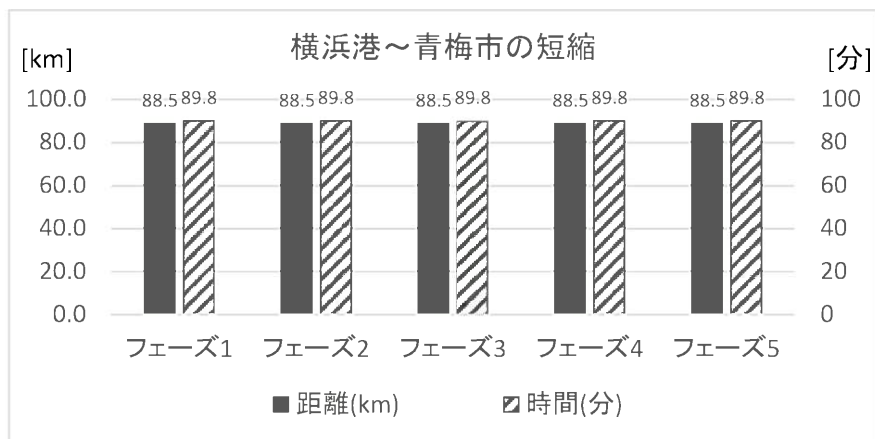


図 3.347 青梅市～横浜港の所要時間の推移

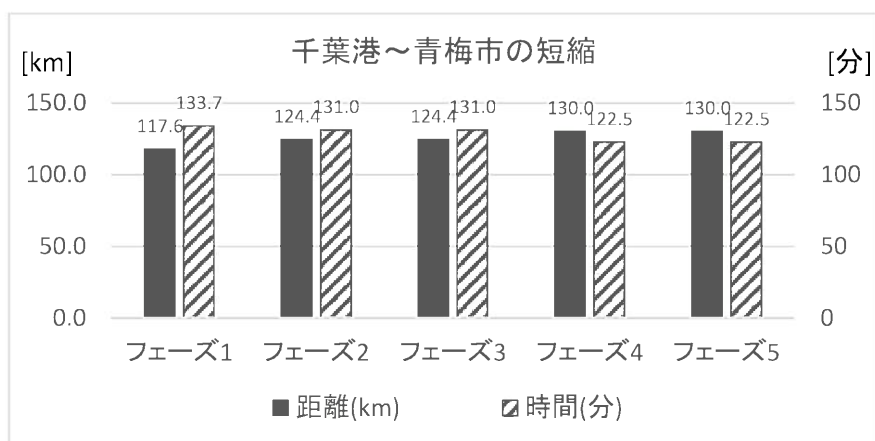


図 3.348 青梅市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

17) 町田市

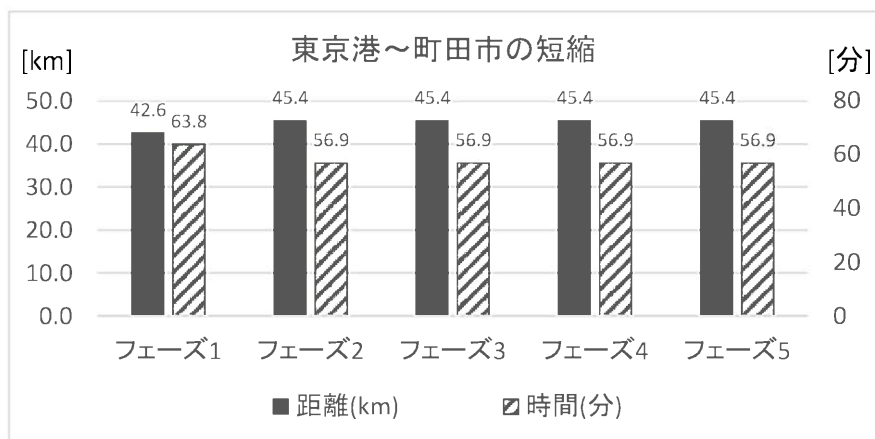


図 3.349 町田市～東京港の所要時間の推移

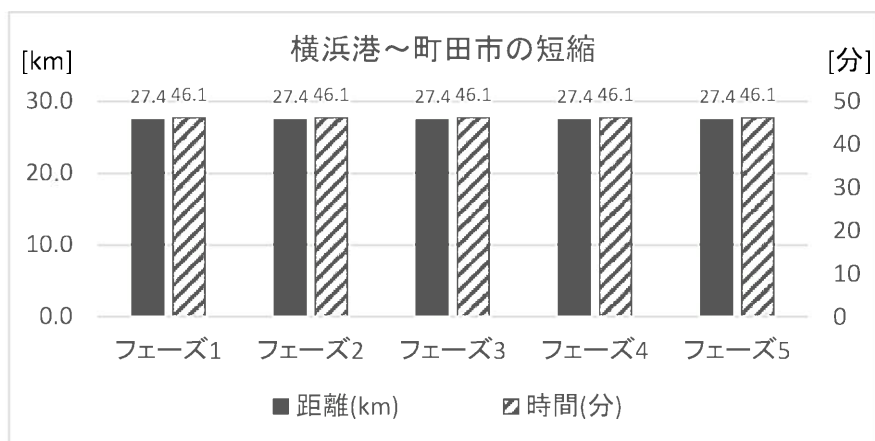


図 3.350 町田市～横浜港の所要時間の推移

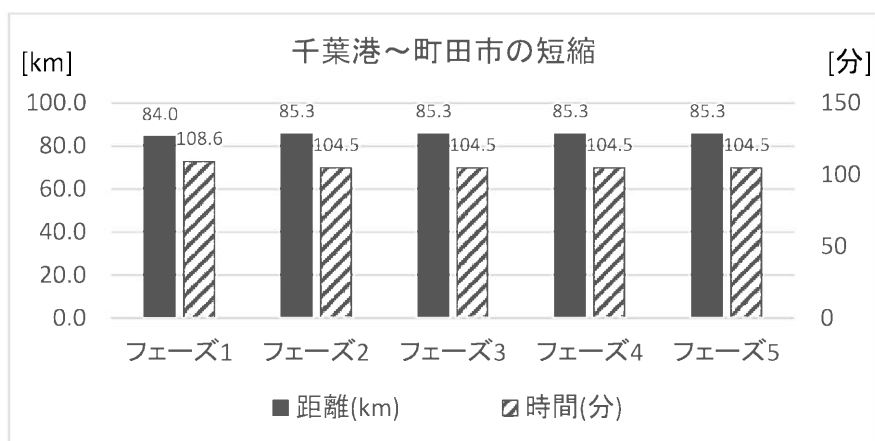


図 3.351 町田市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

18) 多摩市

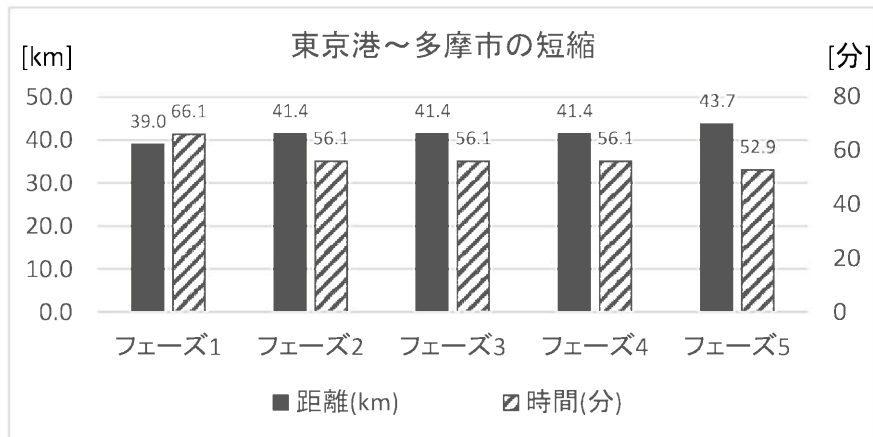


図 3.352 多摩市～東京港の所要時間の推移

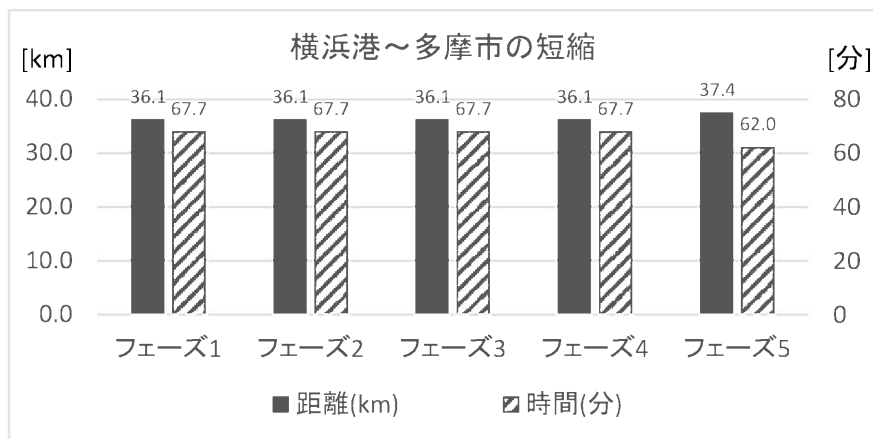


図 3.353 多摩市～横浜港の所要時間の推移

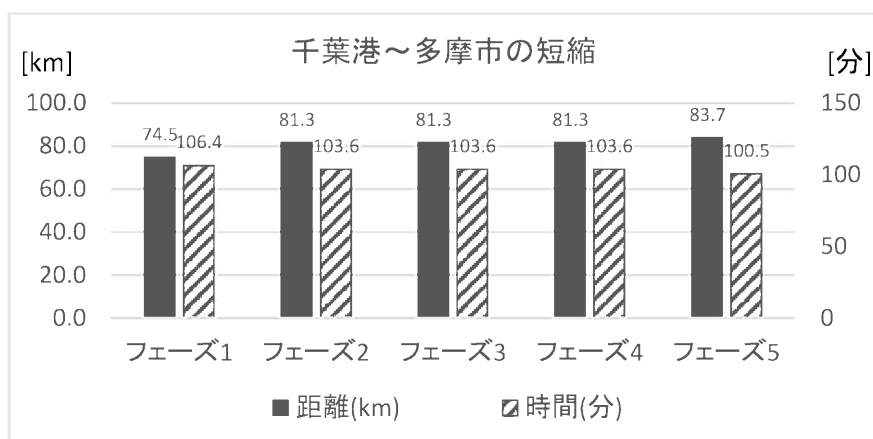


図 3.354 多摩市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

19) 横浜市

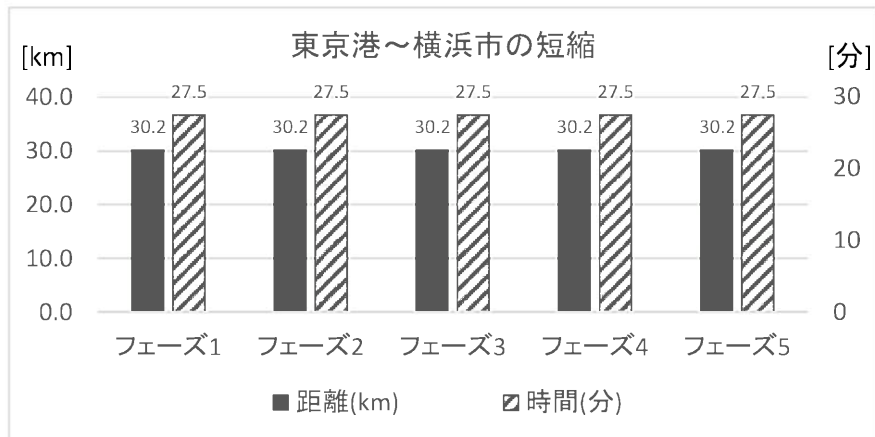


図 3.355 横浜市～東京港の所要時間の推移

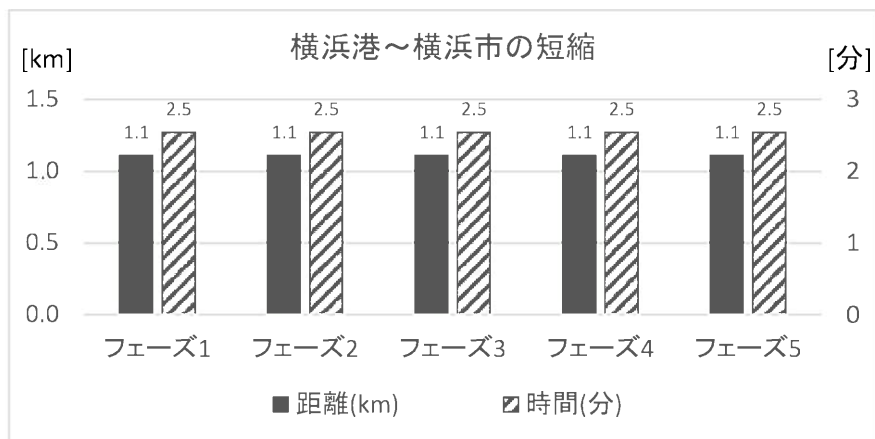


図 3.356 横浜市～横浜港の所要時間の推移

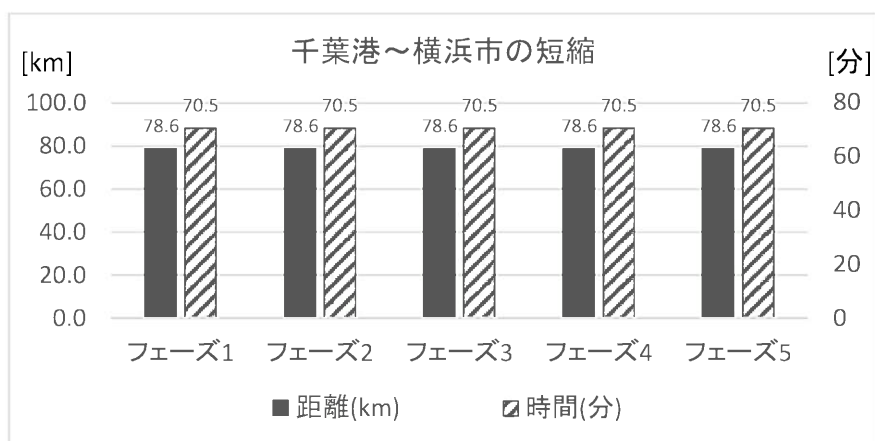


図 3.357 横浜市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

20) 川崎市

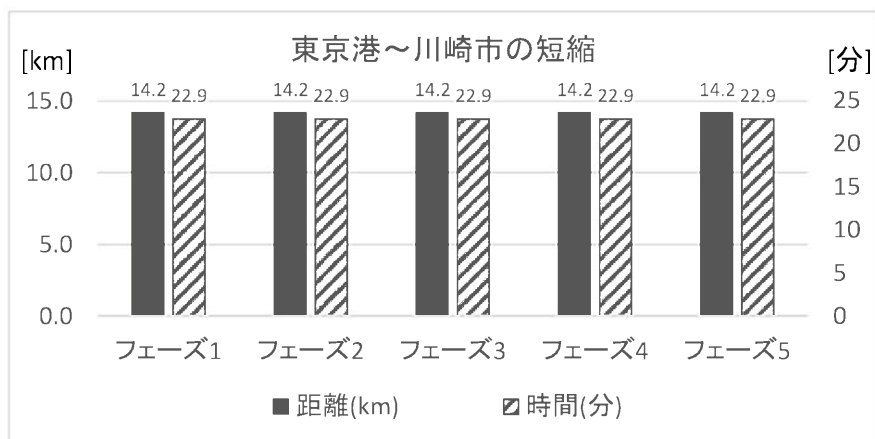


図 3.358 川崎市～東京港の所要時間の推移

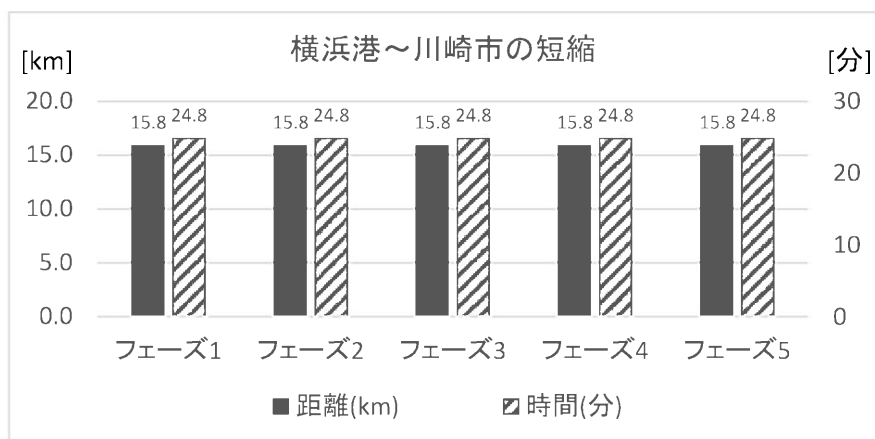


図 3.359 川崎市～横浜港の所要時間の推移

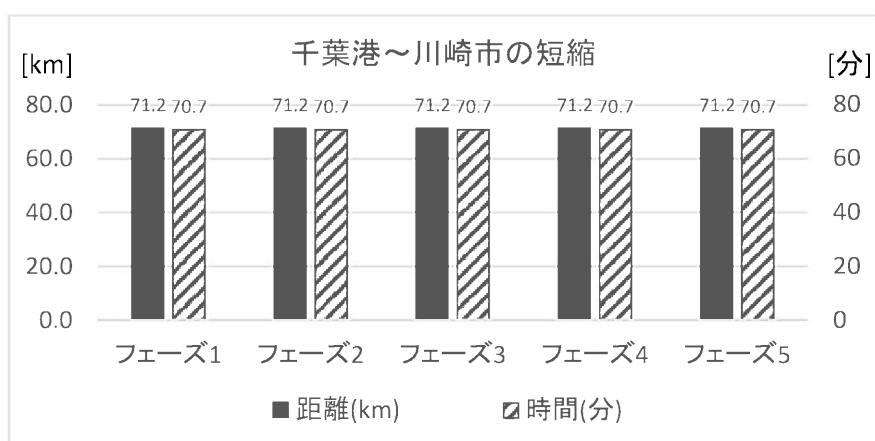


図 3.360 川崎市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

21) 横須賀市

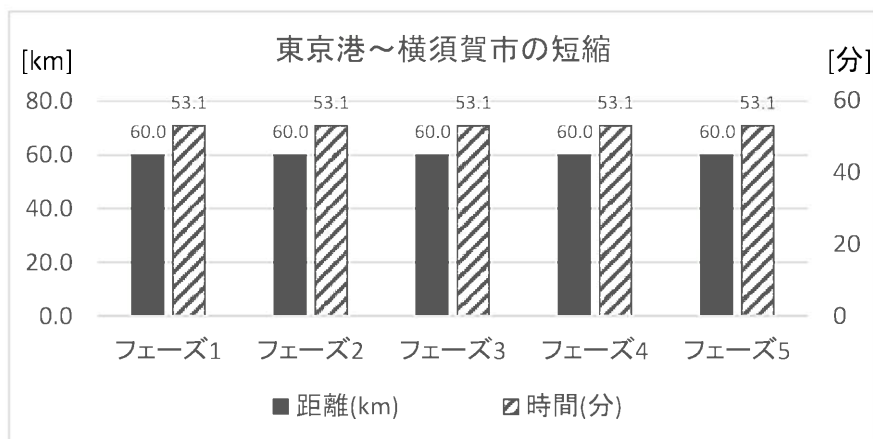


図 3.361 横須賀市～東京港の所要時間の推移

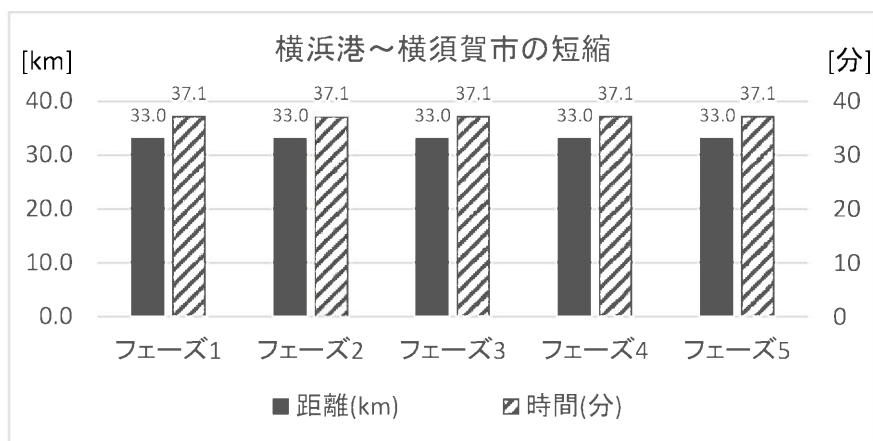


図 3.362 横須賀市～横浜港の所要時間の推移

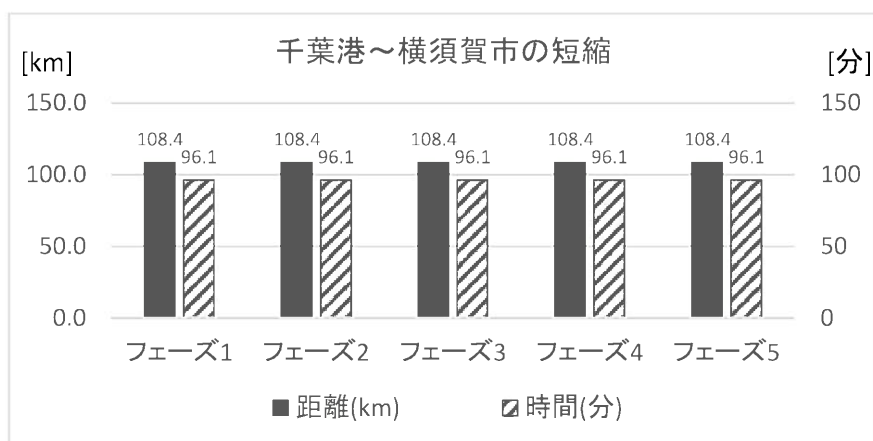


図 3.363 横須賀市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

22) 相模原市

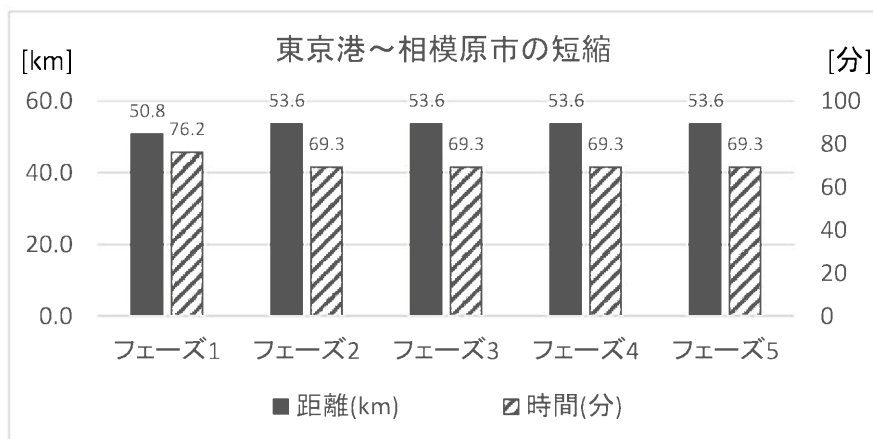


図 3.364 相模原市～東京港の所要時間の推移

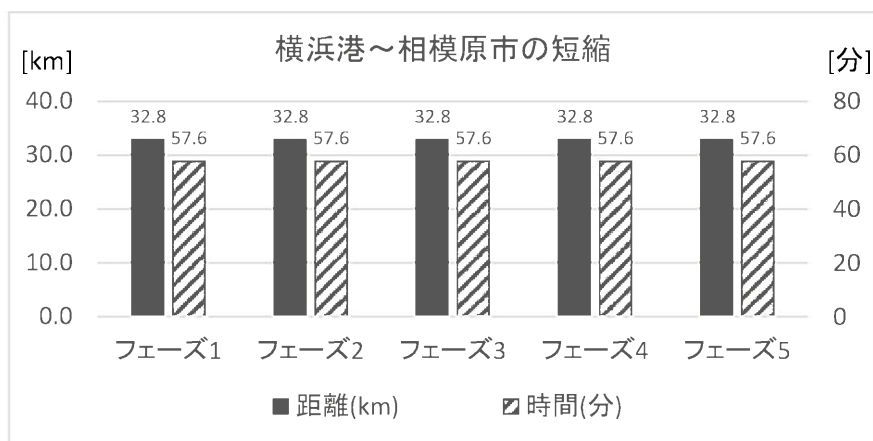


図 3.365 相模原市～横浜港の所要時間の推移

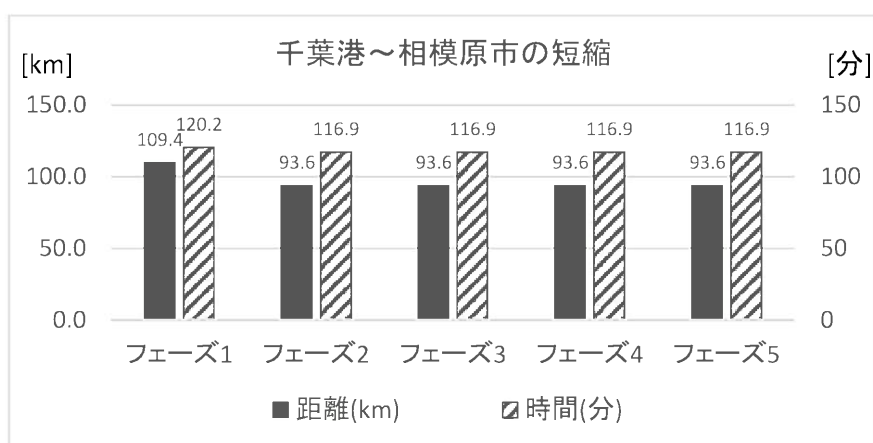


図 3.366 相模原市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

23) 厚木市

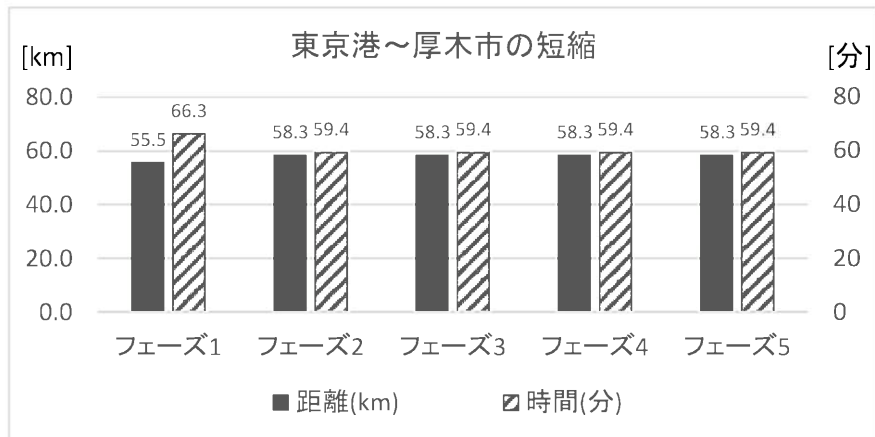


図 3.367 厚木市～東京港の所要時間の推移

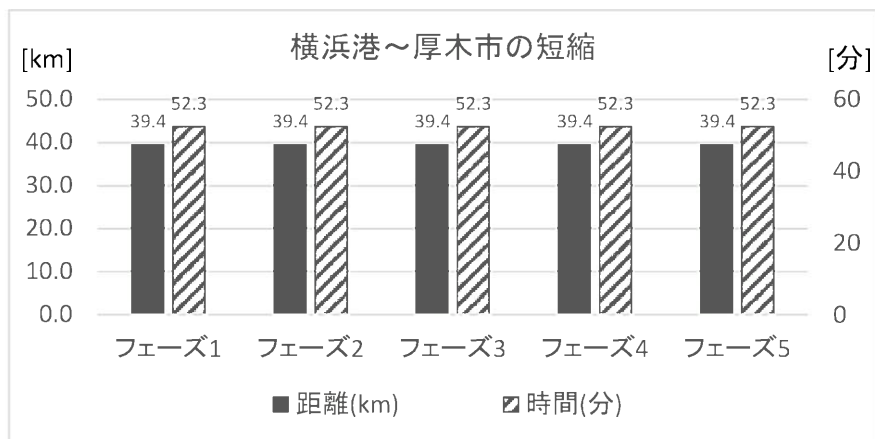


図 3.368 厚木市～横浜港の所要時間の推移

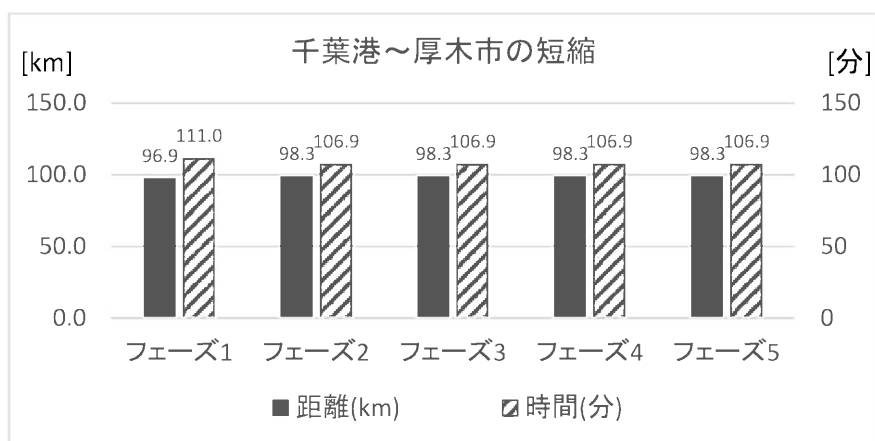


図 3.369 厚木市～千葉港の所要時間の推移

※「フェーズ」については、P3-315 を参照

(2) 時間圏域の拡大

本項では、3 環状道路の整備に伴う企業立地・物流面での効果として、物流拠点である港湾・空港からの時間圏域の変遷を分析した。

また、時間短縮効果を享受する人口・事業所・従業者数の変遷について分析を実施した

使用データ・分析条件等は、以下の通りである。

【対象物流拠点】

- ・横浜港
- ・東京港
- ・千葉港

【速度】

- ・ H27 センサスの昼間 12 時間平均旅行速度を上下平均して使用した。
- ・ H27 センサス時点で未供用の路線については、以下のように設定した。
 - 大泉～東名 80km/h
 - 三郷南～高谷 JCT 80km/h
 - 生麦～北港 60km/h (生麦 JCT 部は 40km/h)
 - 港北～横浜青葉 60km/h
 - 藤沢～釜利谷 80km/h
 - 桶川北本～白岡菖蒲 100km/h
 - 境古河～つくば中央 100km/h
 - 大栄～松尾横芝 100km/h
 - 鉾田～潮来 80km/h
 - 茨城空港北～鉾田 80km/h
 - 海老名南～厚木南 100km/h
 - 厚木南～御殿場 100km/h
- ・ 上記以外の H27 センサスの対象外路線については、一律 30km/h とした。

【ネットワーク】

- フェーズ 1 東名高速～関越道接続時
 - フェーズ 2 中央環状全線開通・さがみ縦貫開通時
 - フェーズ 3 東名高速～東関東道接続時
 - フェーズ 4 千葉外環開通時
 - フェーズ 5 3 環状道路概成時
- 図 3.296～図 3.300 を参照

【メッシュデータ】

- ・ 3 次メッシュ（500m×500m）を使用
（<http://e-stat.go.jp/SG2/eStatGIS/page/download.html>）
- ・ メッシュに人口データを付与（H27 国勢調査）
- ・ メッシュに事業所、従業者数データを付与（H26 経済センサス - 基礎調査）

【分析条件】

- ・ 圏域算定時には自専道を考慮した。

1) 東京港からの時間圏域の拡大

- ・ 中央環状線の全線開通、およびさがみ縦貫の開通により、関東西側の広域へ時間圏域が拡大
- ・ 東京外環の開通により、埼玉県・東京都の中部や、群馬方面で時間圏域が拡大

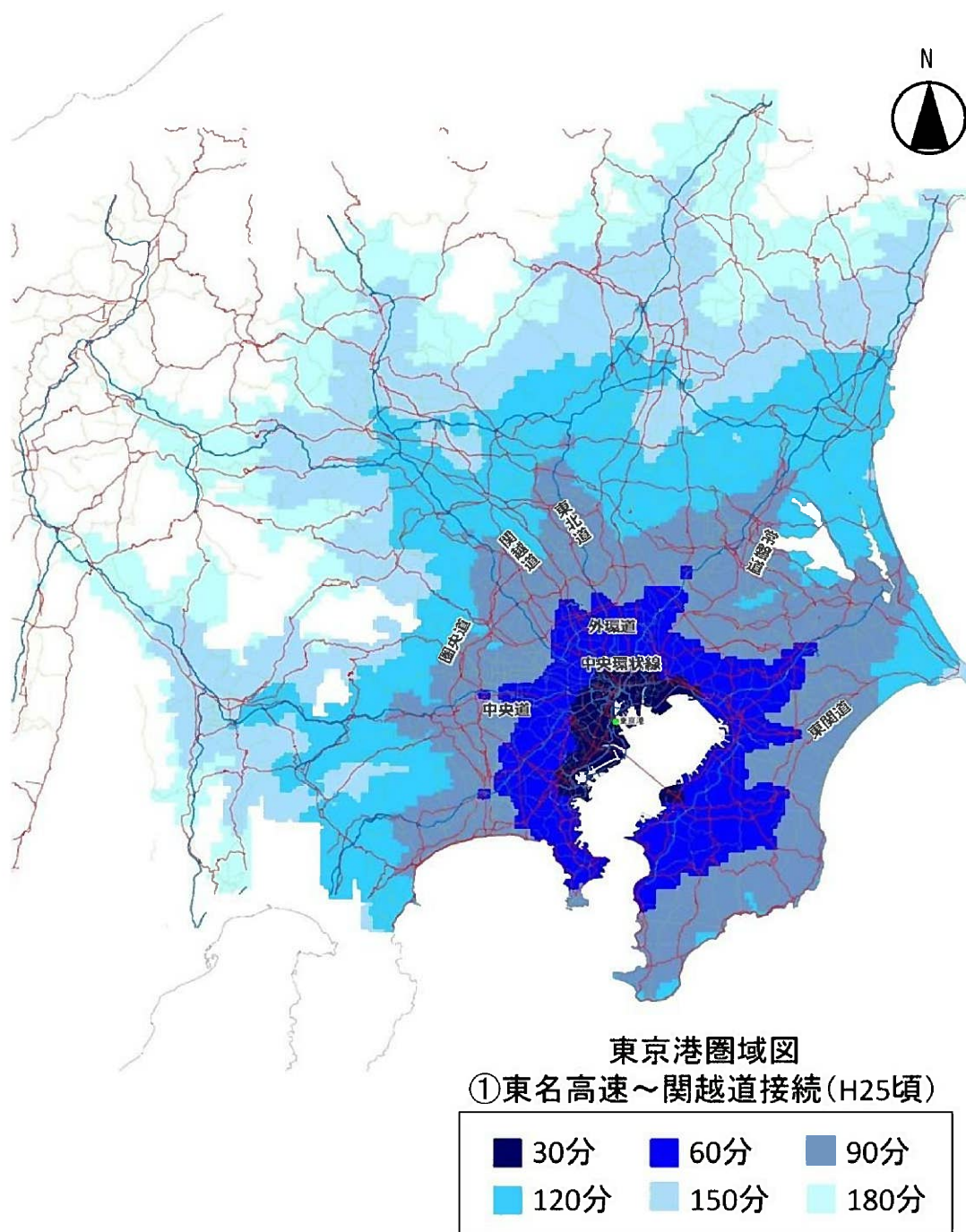
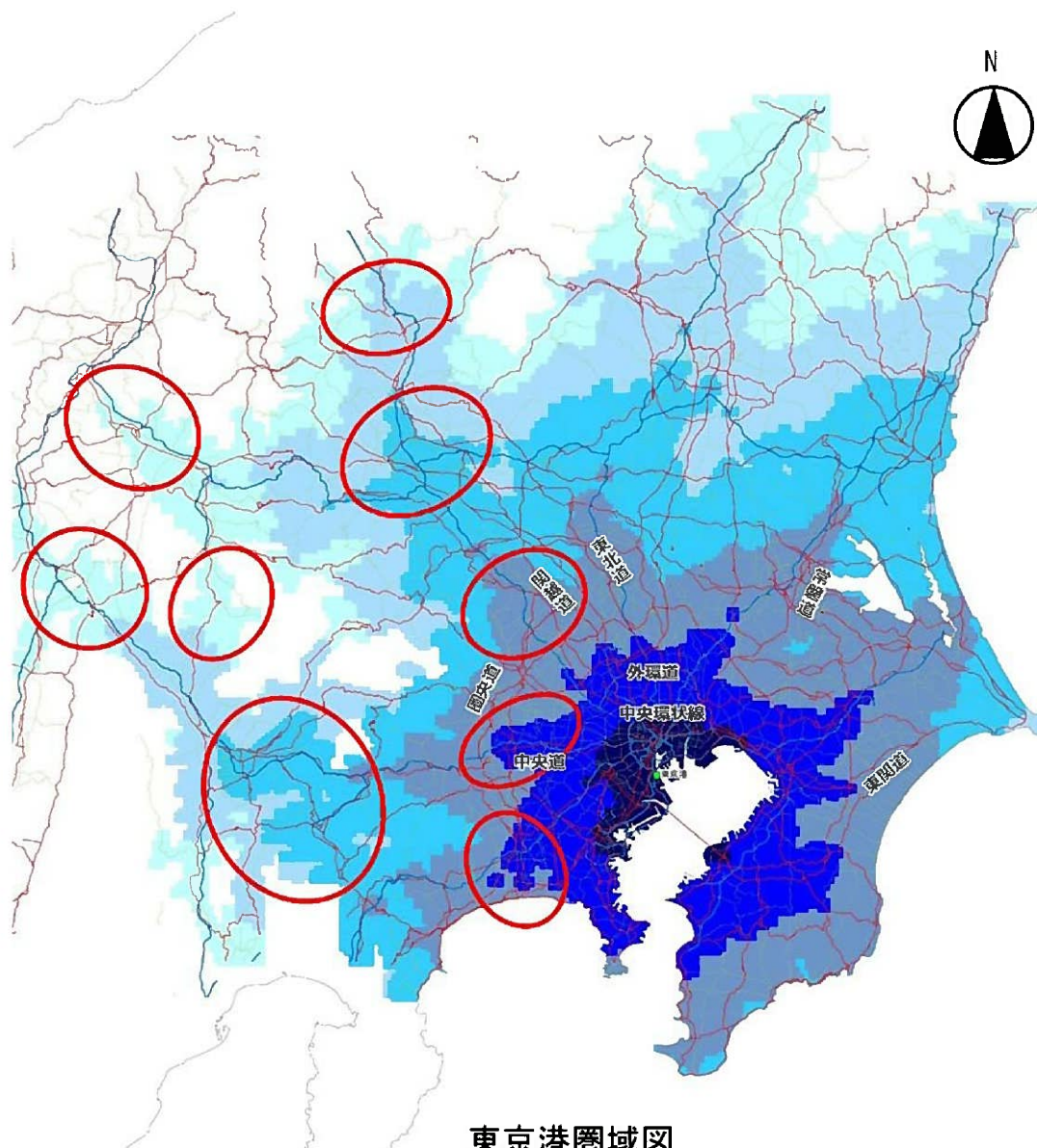


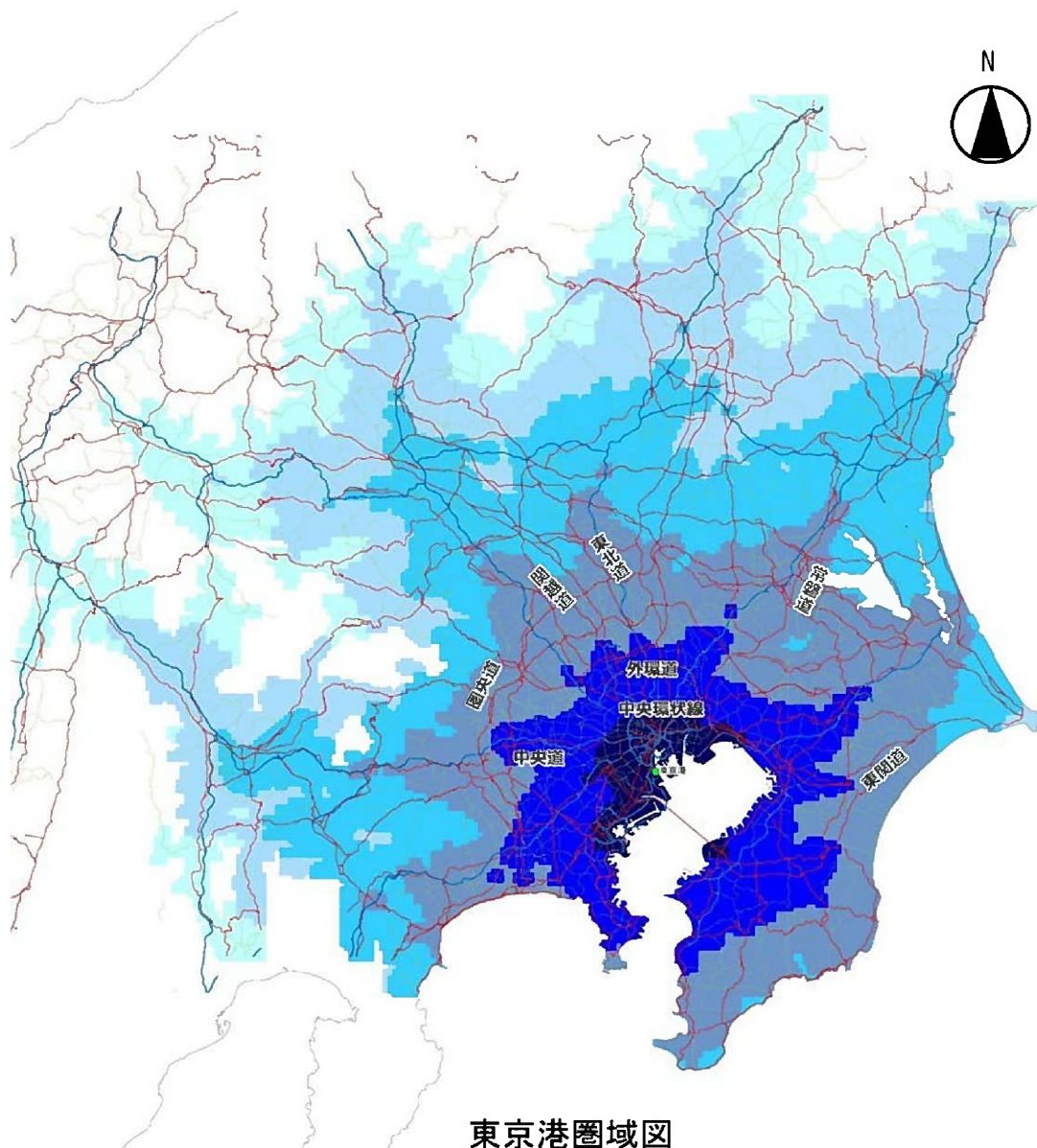
図 3.370 東京港-Ph1



東京港圏域図
②中央環状(大井JCT～大橋JCT)・相模縦貫開通(H27.4頃)



図 3. 371 東京港-Ph2



東京港圏域図
③東名高速～東関道接続(横環北線も開通)(H29.3頃)



図 3.372 東京港-Ph3

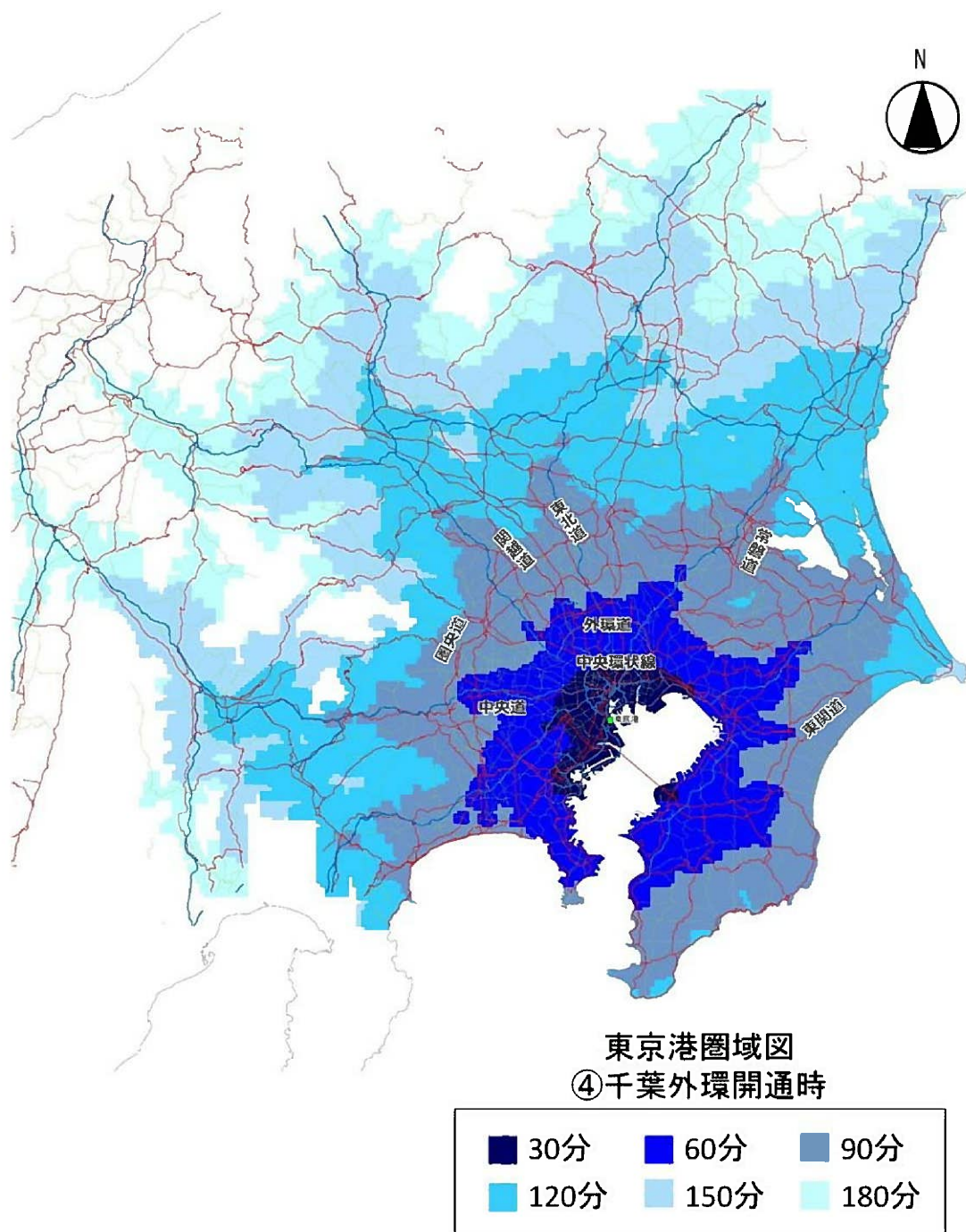
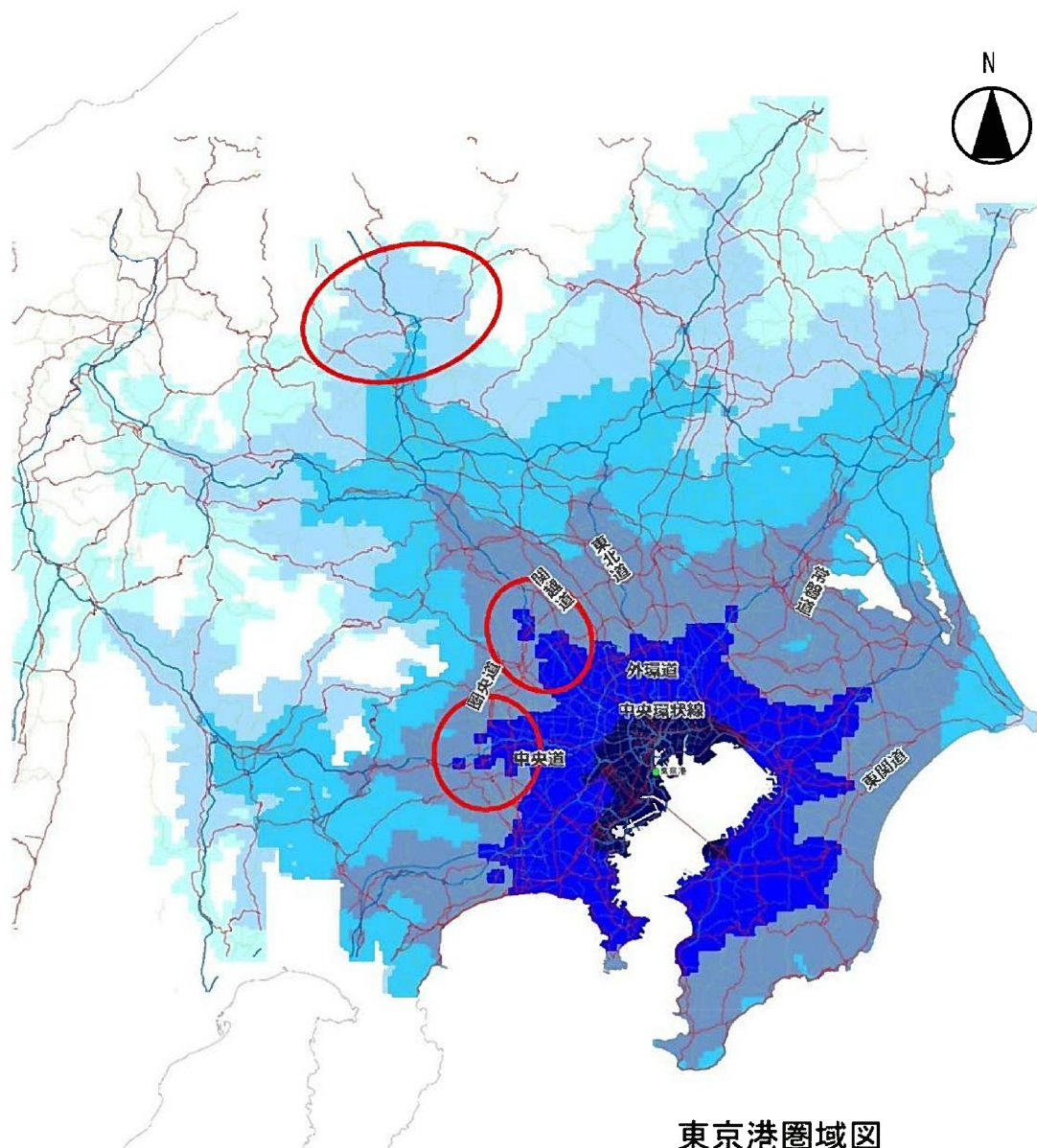


図 3.373 東京港-Ph4



東京港圏域図
⑤三環状道路既成時

30分	60分	90分
120分	150分	180分

図 3.374 東京港-Ph5

2) 横浜港からの時間圏域の拡大

- ・東京外環や圏央道神奈川県区間の開通により、東京・埼玉・群馬方面や山梨方面へ時間圏域が拡大

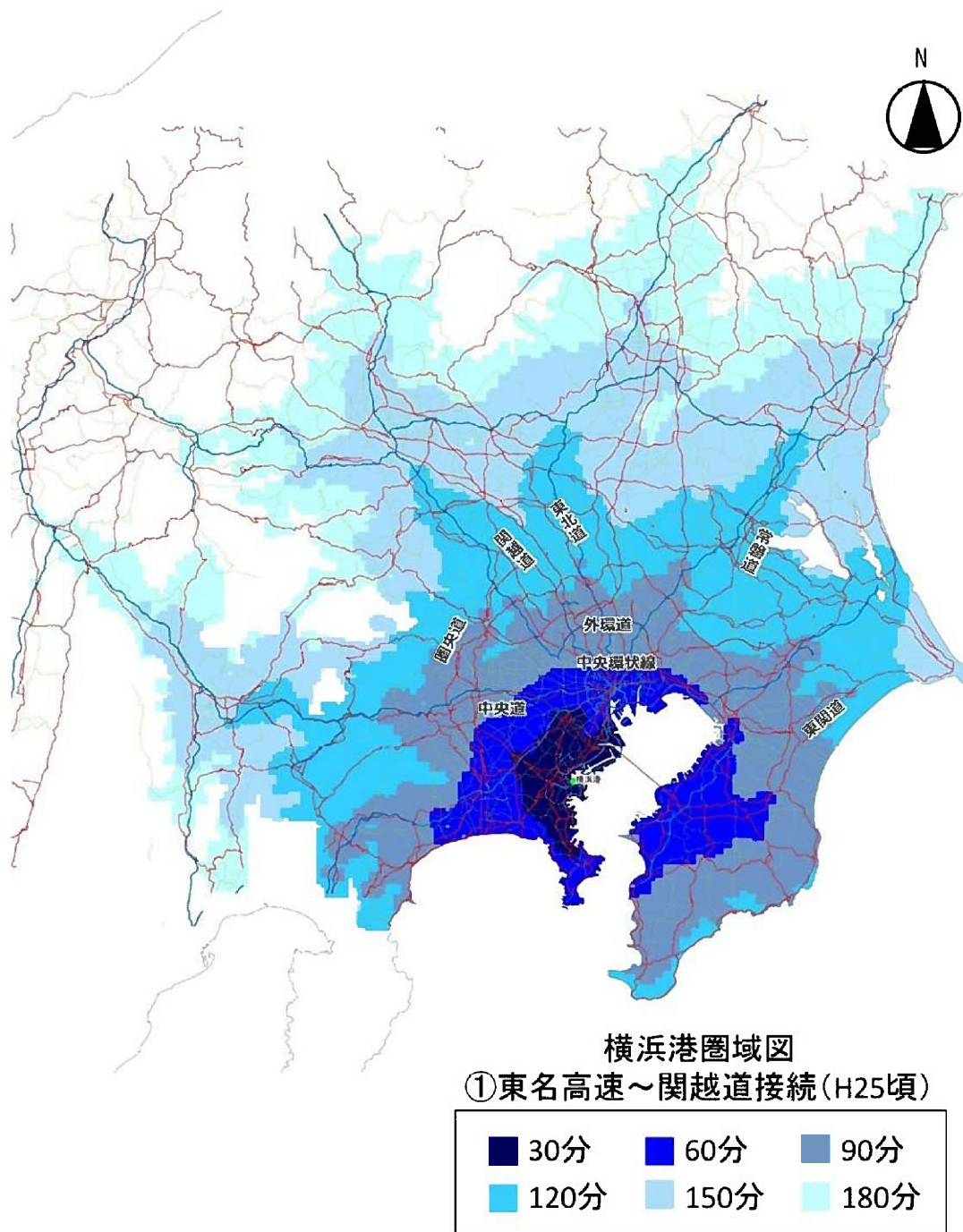
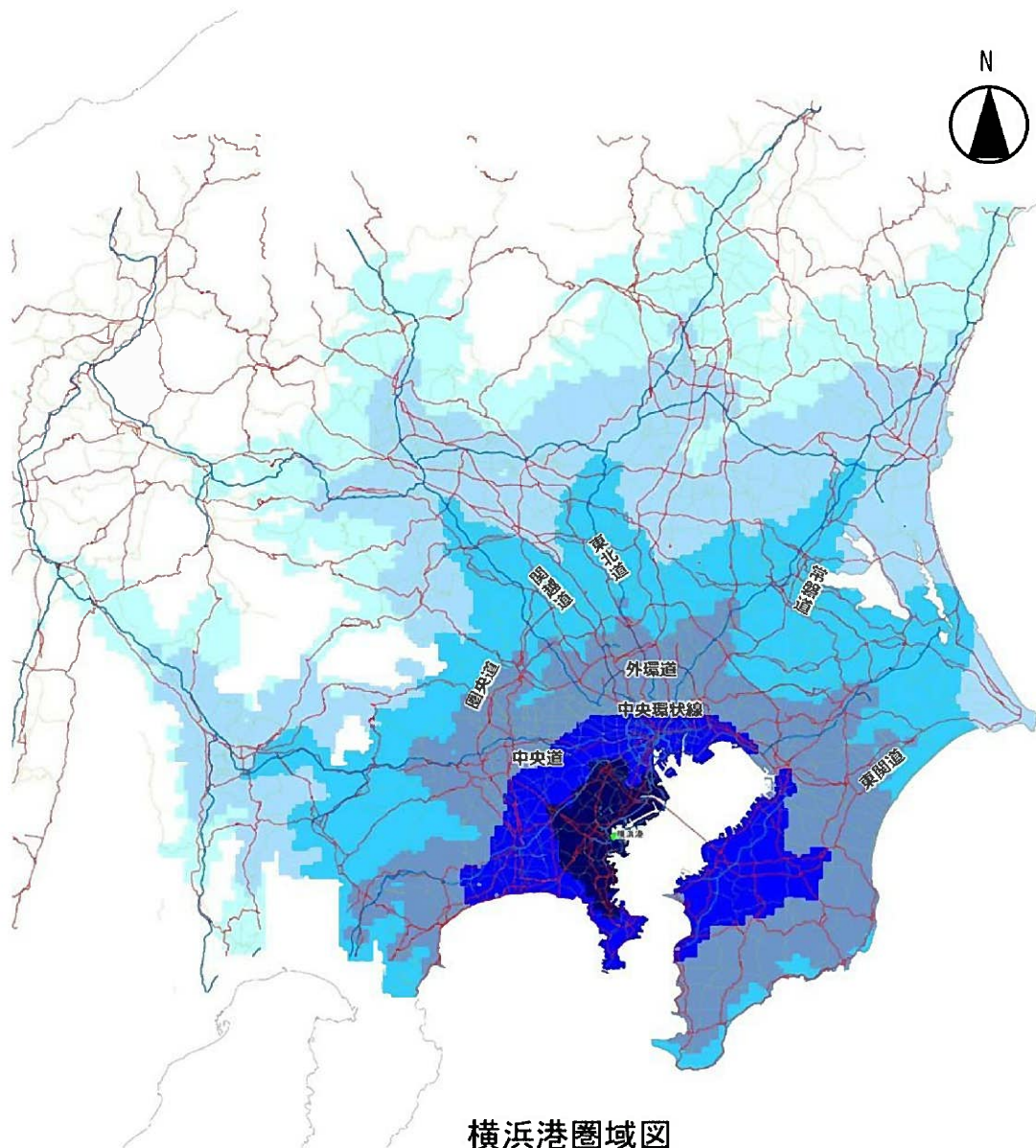


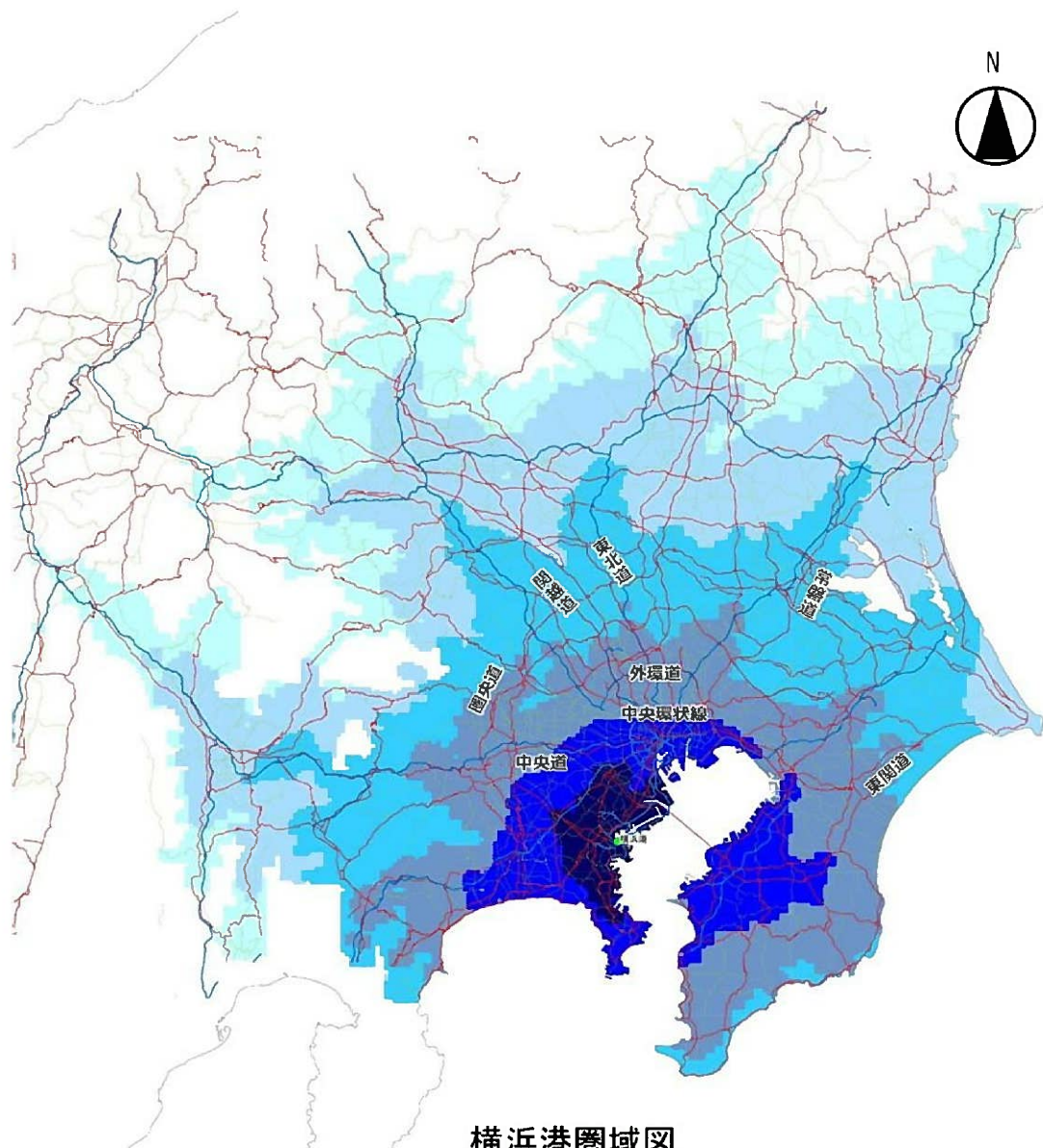
図 3.375 横浜港-Ph1



横浜港圏域図
②中央環状(大井JCT～大橋JCT)・相模縦貫開通(H27.4頃)



図 3.376 横浜港-Ph2



横浜港圏域図

③東名高速～東関道接続(横環北線も開通)(H29.3頃)



図 3.377 横浜港-Ph3

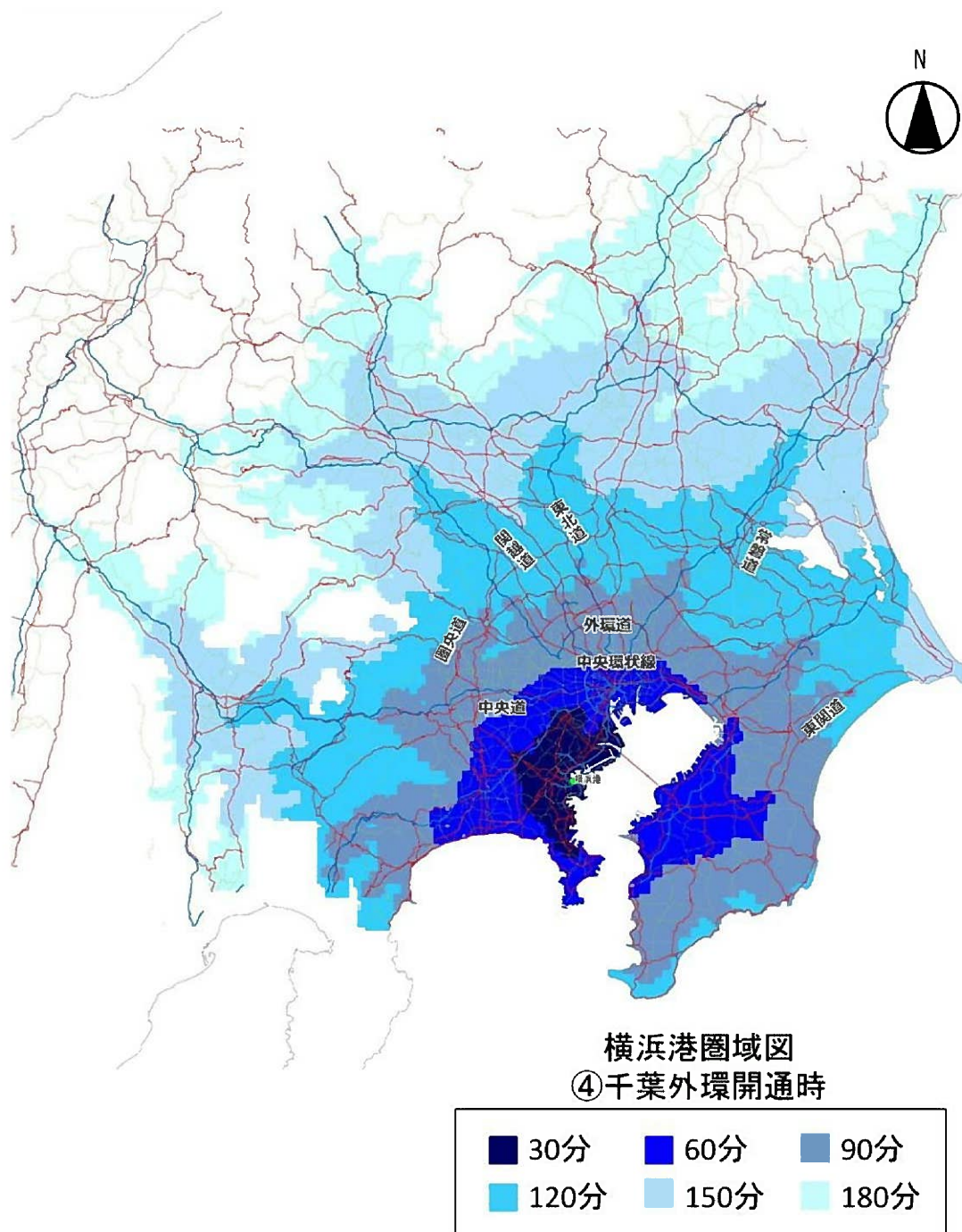
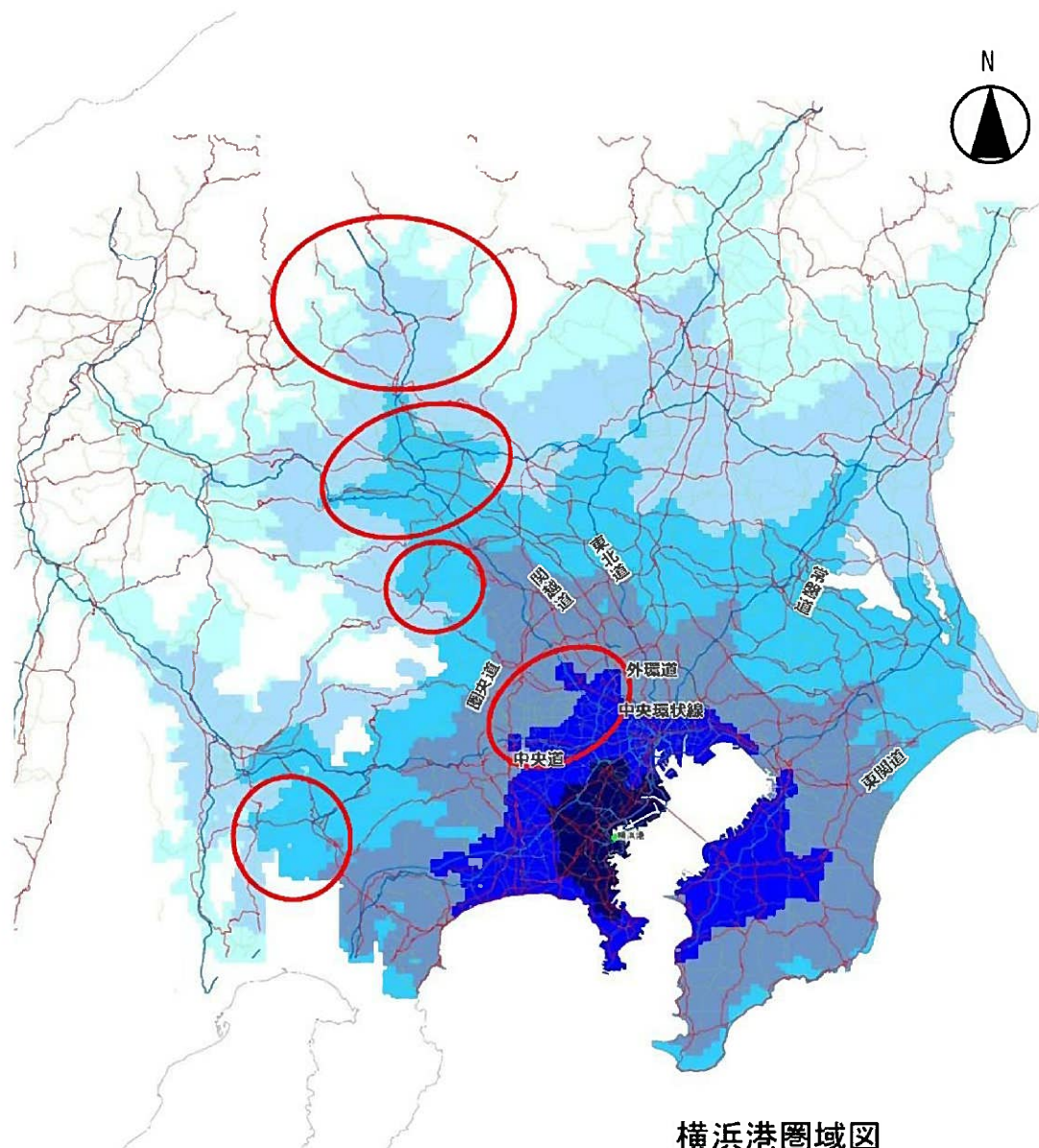


図 3.378 横浜港-Ph4



横浜港圏域図
⑤三環状道路既成時



図 3. 379 横浜港-Ph5

3) 千葉港からの時間圏域の拡大

- ・大栄 JCT～神崎 IC 開通により、茨城県方面にて時間圏域が拡大
- ・千葉外環の開通により、関越道・東北道方面にて時間圏域が拡大

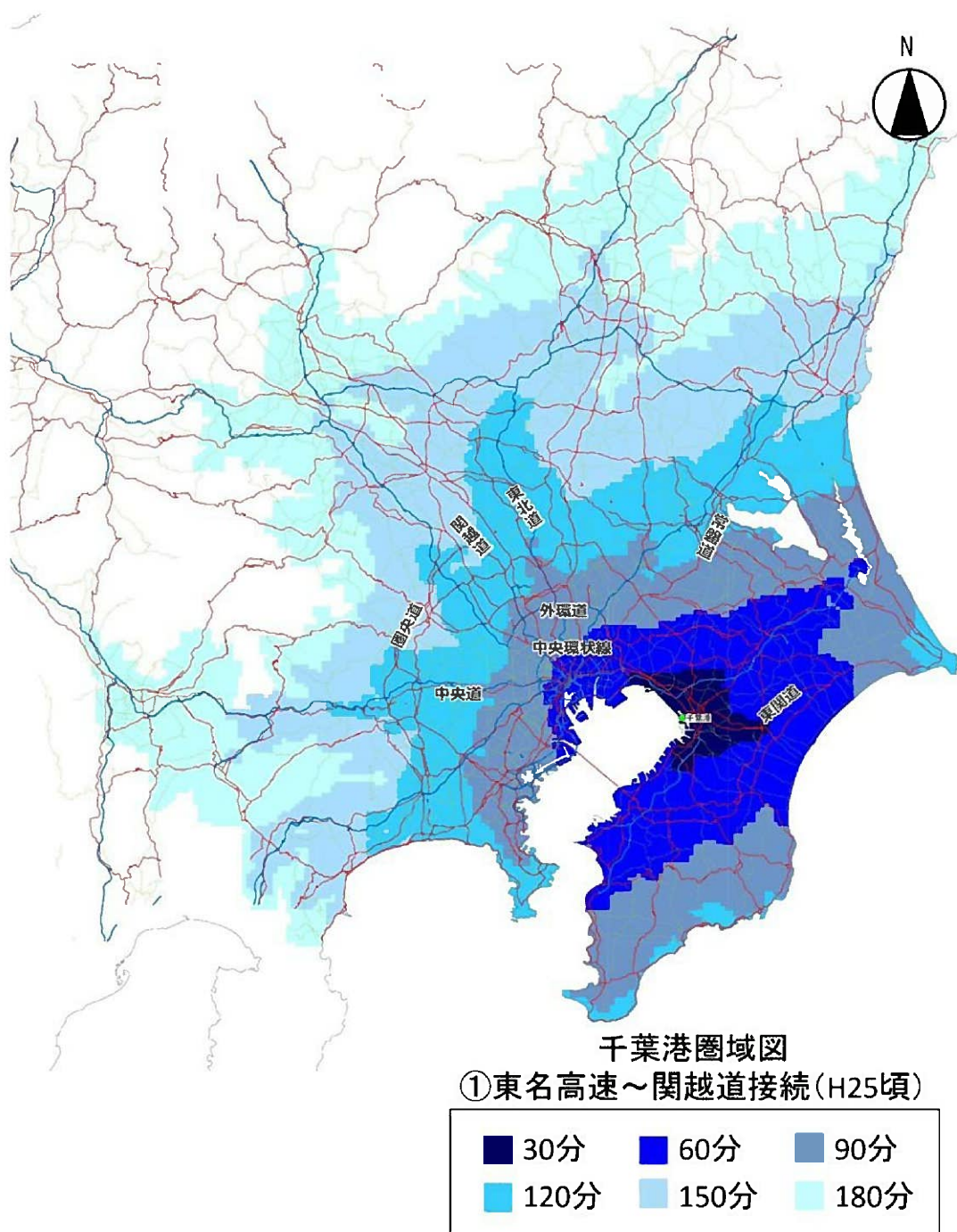
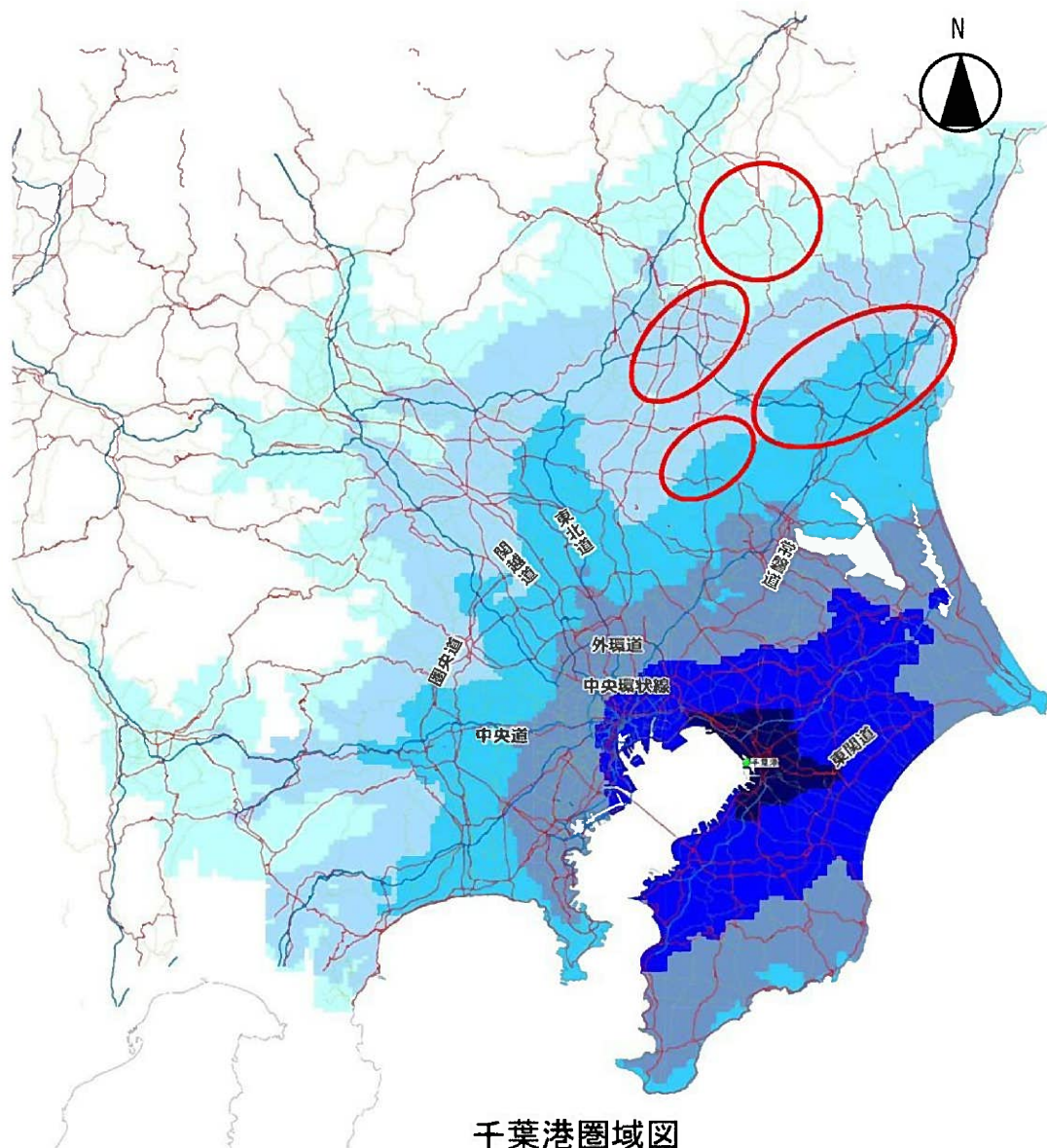


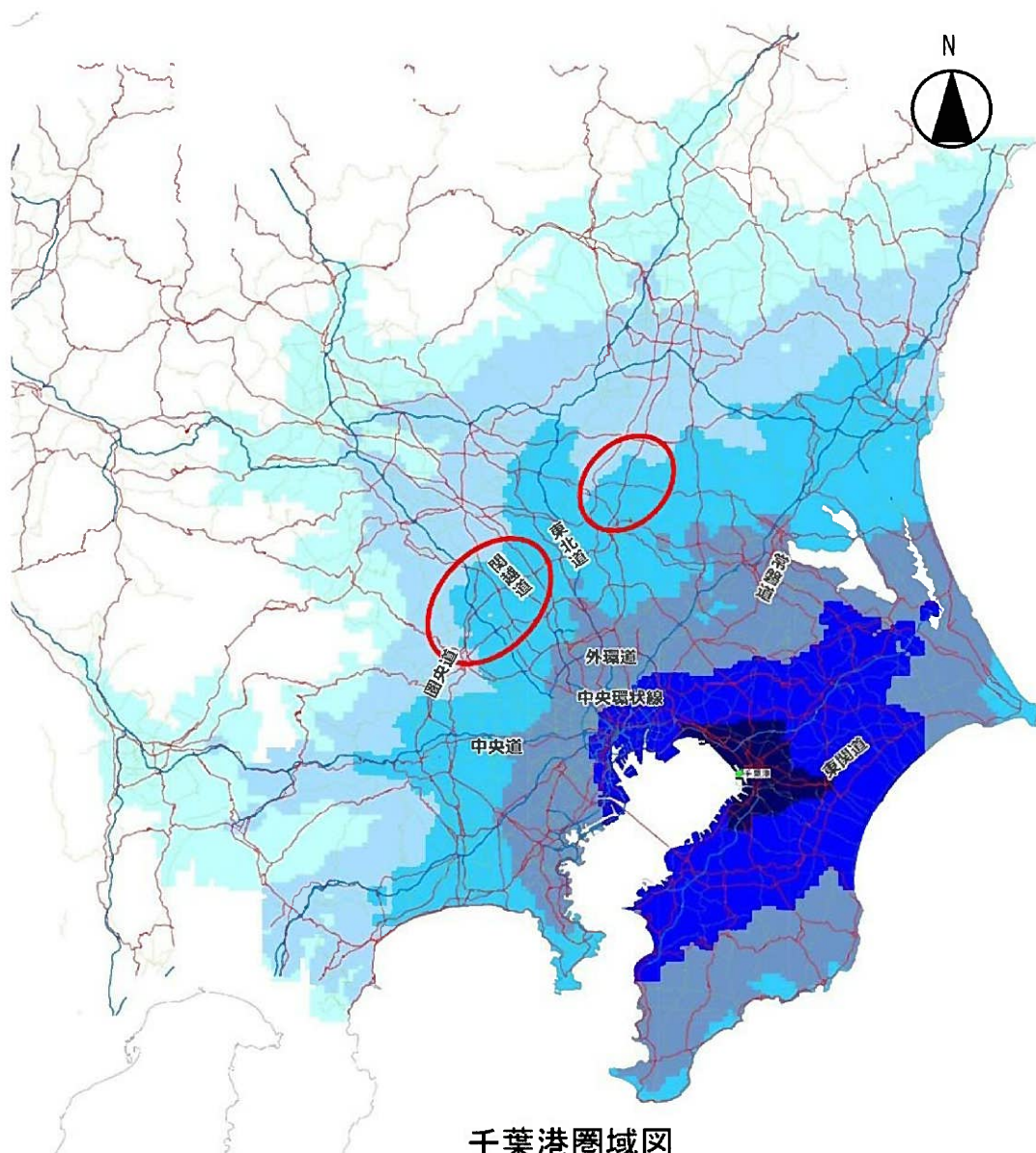
図 3.380 千葉港-Ph1



千葉港圏域図
 ②中央環状(大井JCT～大橋JCT)・相模縦貫開通(H27.4頃)



図 3.381 千葉港-Ph2



千葉港圏域図

③東名高速～東関道接続(横環北線も開通)(H29.3頃)



図 3.382 千葉港-Ph3

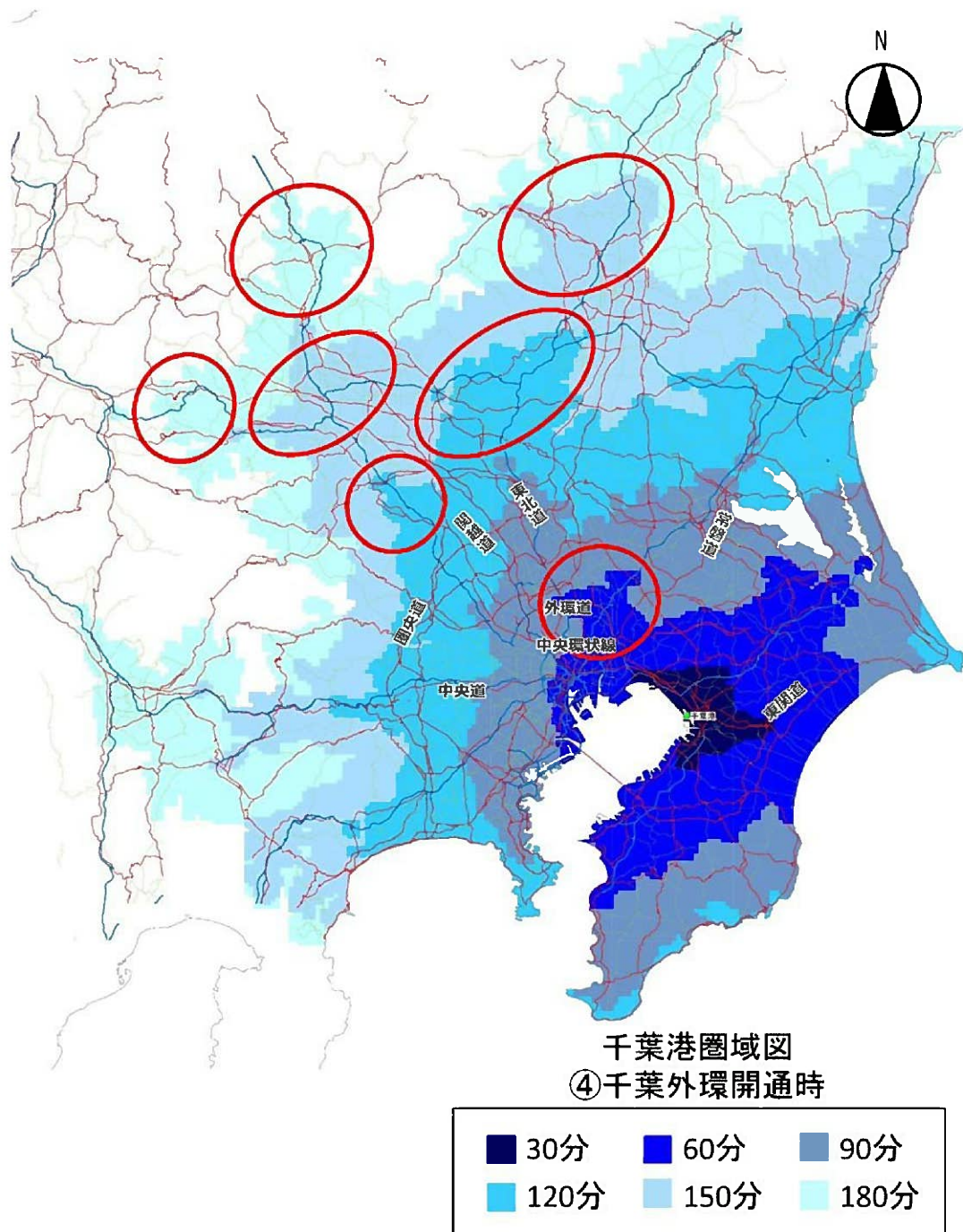


図 3.383 千葉港-Ph4

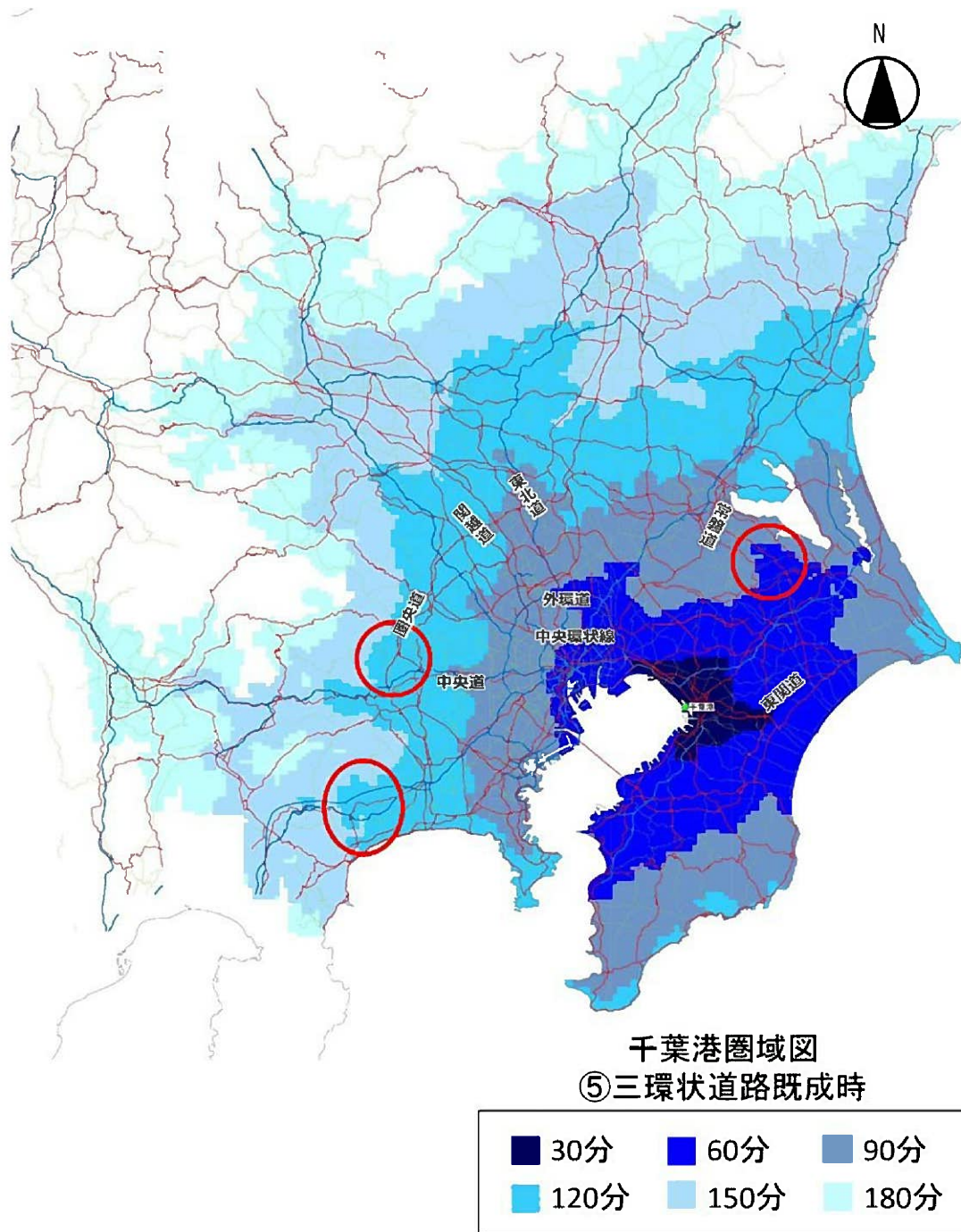


図 3.384 千葉港-Ph5

4) 圏域人口の推移

本項では、先述した時間圏域拡大によって、どのくらいの人口が時間短縮効果を受するのかを分析した。設定する時間圏域は、120分とした。

- ・フェーズ1～5を比較すると、東京港では約150万人、横浜港では約170万人、千葉港では約280万人が時間短縮効果を楽しむ

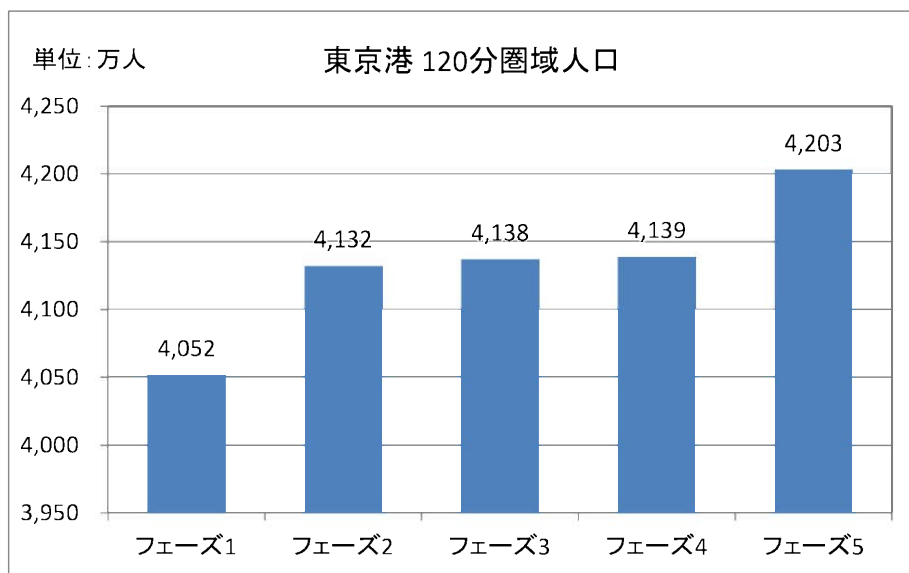


図 3.385 東京港から120分圏域内の人口の推移

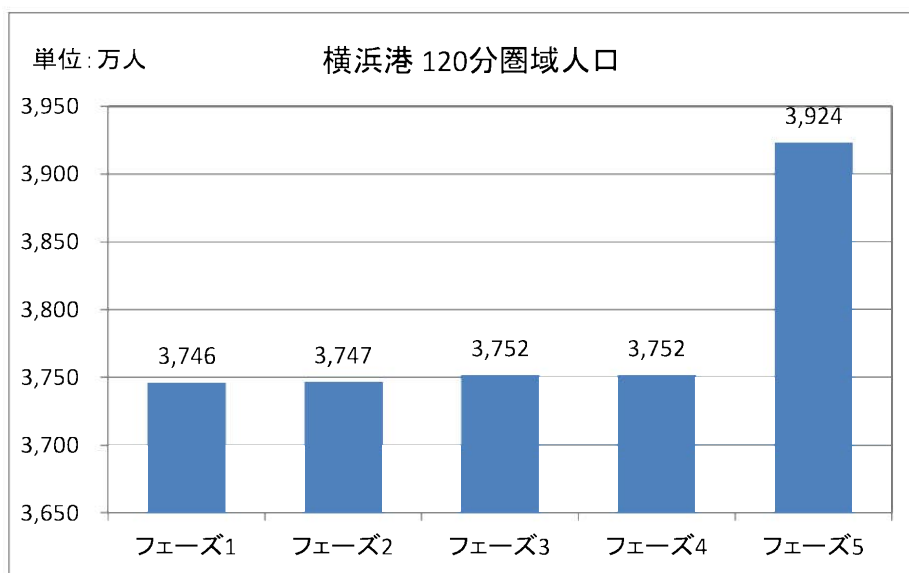


図 3.386 横浜港から120分圏域内の人口の推移

※「フェーズ」については、P3-345を参照

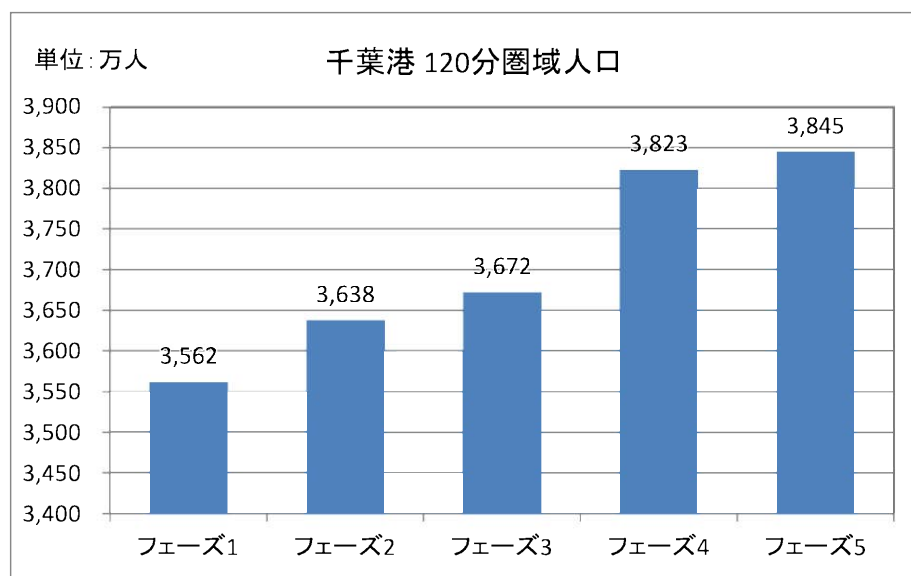


図 3.387 千葉港から 120 分圏域内の人口の推移

※「フェーズ」については、P3-345 を参照

5) 圏域事業所数・従業者数の推移

本項では、先述した時間圏域拡大によって、どのくらいの事業所・従業員が時間短縮効果を楽しむのかを分析した。設定する時間圏域は、120分とした。

- ・フェーズ1～5を比較すると、東京港では約7万件、横浜港では約8万件、千葉港では約12万件の事業所が時間短縮効果を楽しむ
- ・従業者では、東京港では約75万人、横浜港では約85万人、千葉港では約130万人が時間短縮効果を楽しむ

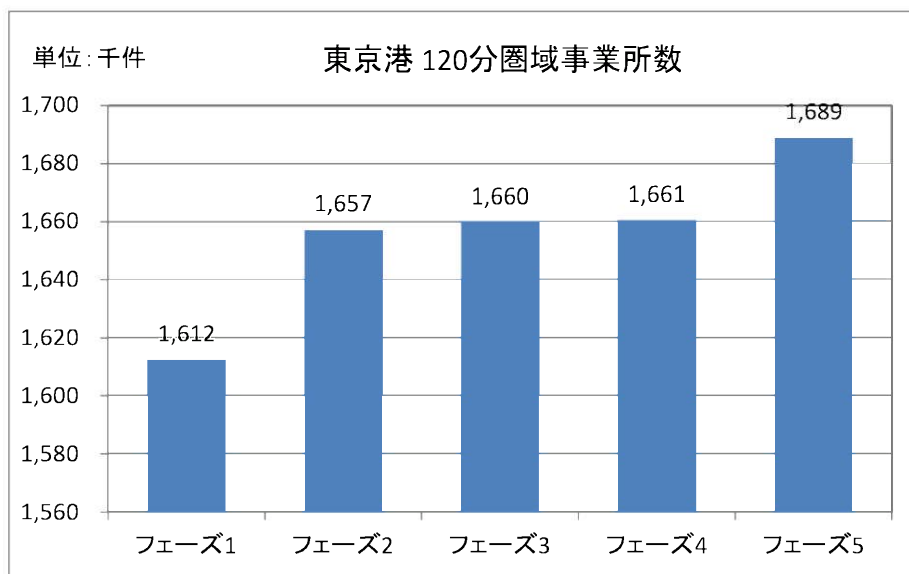


図 3.388 東京港から120分圏域内の事業所数の推移

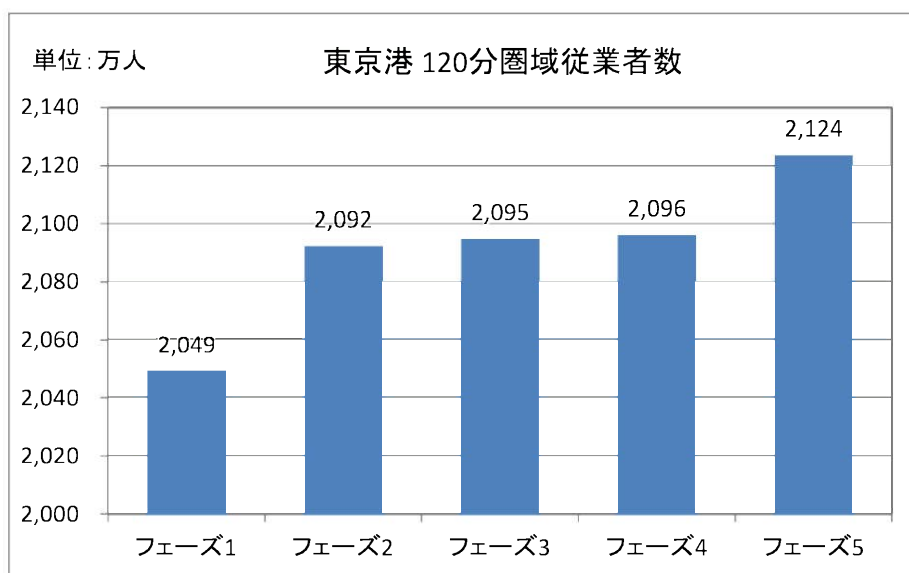


図 3.389 東京港から120分圏域内の従業者数の推移

※「フェーズ」については、P3-345を参照

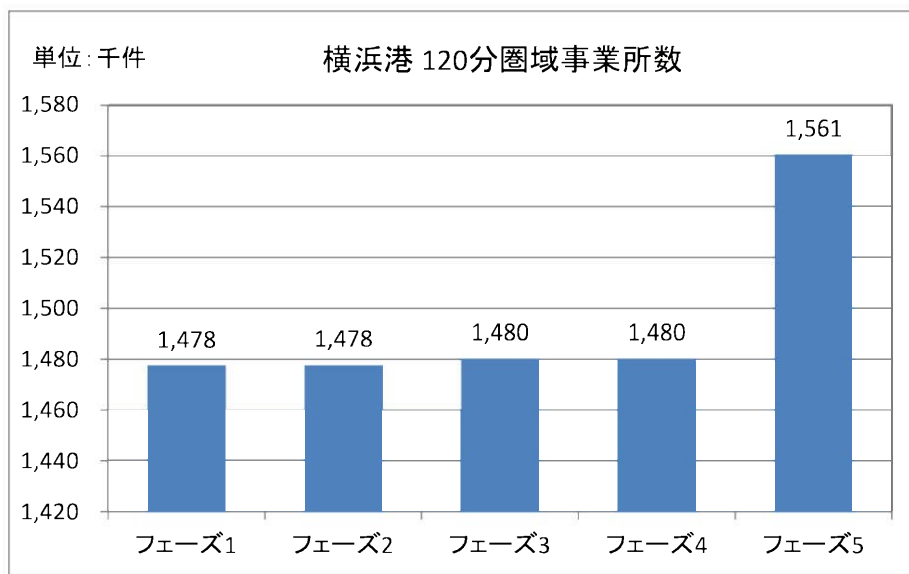


図 3.390 横浜港から 120 分圏域内の事業所数の推移

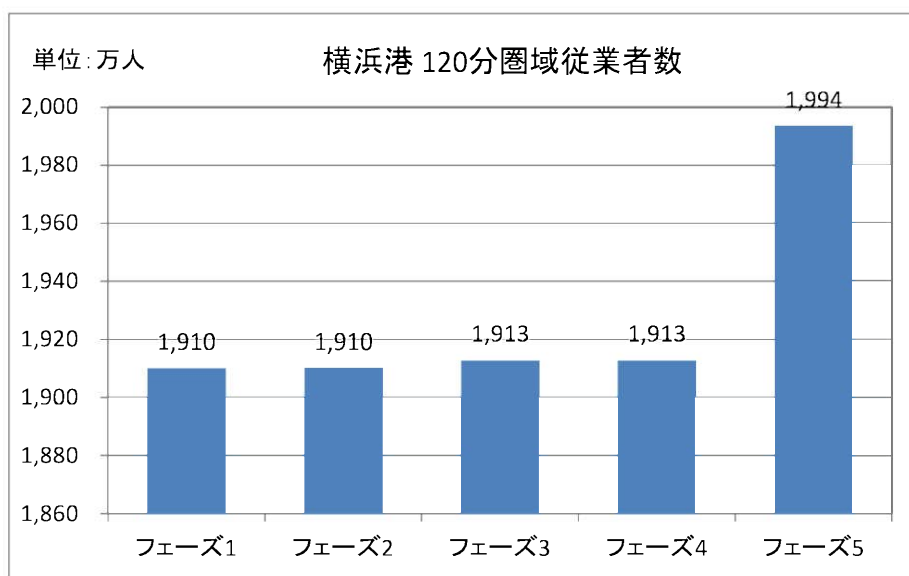


図 3.391 横浜港から 120 分圏域内の従業者数の推移

※「フェーズ」については、P3-345 を参照

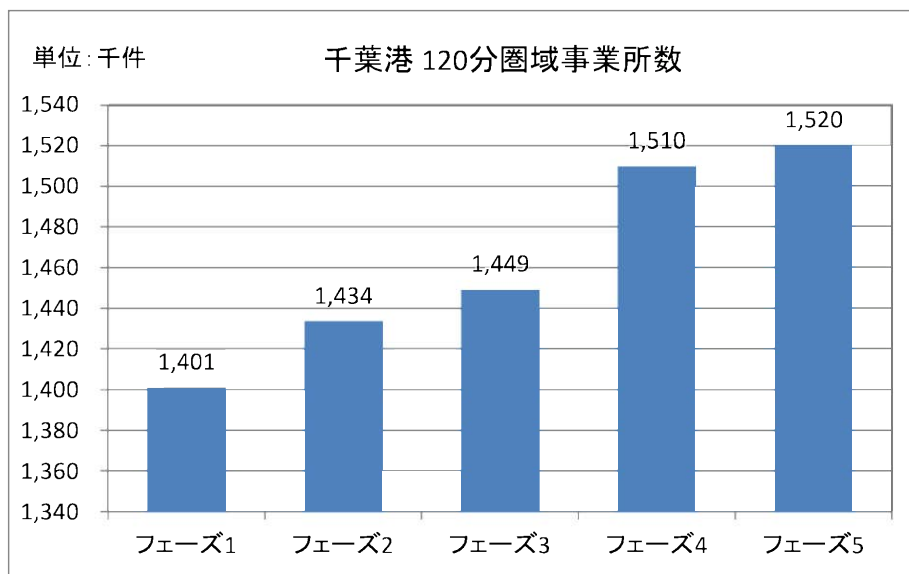


図 3.392 千葉港から 120 分圏域内の事業所数の推移

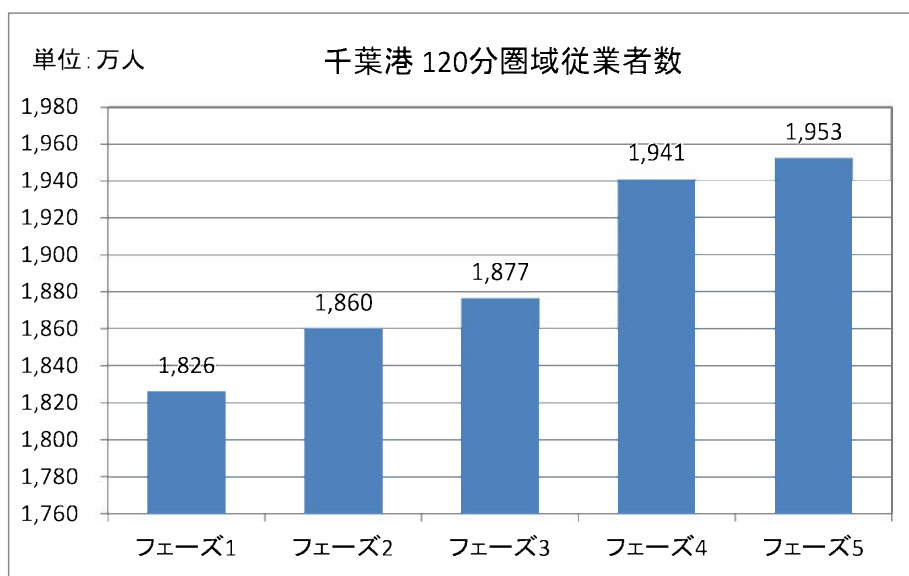


図 3.393 千葉港から 120 分圏域内の従業者数の推移

※「フェーズ」については、P3-345 を参照

(3) 即日配達の取り組み

インターネットショッピング等の事業者の一部は、顧客から注文を受けた当日・翌日に商品を配達する「即時配達サービス」を導入している。この背景として、EC市場規模の拡大はもちろんのこと、道路整備の拡充によるアクセス性の向上が想定される。

本項では、インターネットショッピング等の事業者の代表として、以下の4社について即時配達サービスの変遷状況を調査・整理した。

【対象企業】

- ・株式会社スタートトゥデイ
- ・Amazon
- ・ヤフー株式会社
- ・楽天株式会社

考察結果を以下に示す。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・各社ともに、即日・翌日配達を導入しており、Amazon、ヤフー、楽天については、翌日配送から即日配送へとサービスを拡充している・一方でAmazonの例では、物流労働者の負担が増大した影響で、一部の配達を引き受けていたヤマト運輸が「当日配送サービス」撤退を検討している |
|---|

収集したバックデータを次頁に示す。

表 3.85 インターネットショッピング等事業者の概略年表

※着色セルは「即時配達サービス」に係る出来事

年	社名・概要			
	スタートウディ	Amazon	ヤフー	楽天
	日本最大級のファッションショッピングサイト(ZOZOTOWN)の運営 日本最大級のファッションコーディネートアプリ(WEAR)の運営 等	書庫、ソフトウェア、ゲーム、文房具・オフィス関連用品、日用品、おもちゃ&ホビー、スポーツ、アパレル、食品などの商品を取り扱う総合オンラインストアの運営	インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 など 【1月】 ヤフー株式会社設立	日本最大級の総合インターネットショッピングモール/ショッピングコミュニティ「楽天市場」の運営 等
1996	—	—	—	—
1997	—	—	—	【5月】 インターネットショッピングモール「楽天市場」の開設
1998	—	—	—	—
1999	—	—	【9月】 「Yahoo!ショッピング」開始、「Yahoo!オークション」(現「ヤフオク!」)開始	—
2000	【4月】 株式会社に改組 【10月】 アパレル商材を中心としたEC事業のさきがけとなるインターネット上のセレクトショップ EPROZE(イープローズ)の運営を開始	【11月】 日本語サイト Amazon.co.jp「本」のストアをオープン	—	—
2001	—	—	—	—
2002	—	—	—	—
2003	—	—	—	—
2004	【12月】 インターネット上のセレクトショップを集積したファッションショッピングサイト ZOZOTOWN(ゾゾタウン)の運営を開始	—	—	—
2005	【8月】 物流拠点 ZOZOBASE(ゾゾベース)を開設(千葉県習志野市)	【10月】 注文確定日から3日以内に配達する「お急ぎ便」開始	—	—
2006	—	—	—	—
2007	—	—	—	【10月】 楽天市場 翌日配達サービス「あす楽」をスタート
2008	—	【10月】 所定の時間内に注文を確定すると商品を当日に配達する「当日お急ぎ便」を開始	—	—
2009	—	【8月】 最短で注文日翌日に時間指定で配送する「お届け日時指定便」を開始 【10月】 Amazon.co.jpが発送する商品の通常配送料金を無料	【2月】 伊藤忠商事、Yahoo! JAPAN、ファミリーマート等は、「Yahoo!オークション」の商品発送が24時間可能となる宅配サービス「はこBOON(はこブーン)」を開始 【10月】 午後1時までの注文で翌日配達する「あすつく」開始	—
2010	—	—	—	—
2011	—	—	【10月】 アスクルは、Yahoo! JAPANの協力のもと、BtoCインターネット通販サービス「LOHAGO」を開始 【11月】 Yahoo!ショッピング、当日配達サービス「きょうつく」の提供を開始 【12月】 Yahoo! JAPANとローソンは、インターネットによる食品・日用品の宅配サービス「スマートキッチン」を展開 【7月】 eコマース新戦略発表 「Yahoo!ショッピング」出店ストア向けフルフィルメントサービス「Yahoo!ロジスティクス」を提供開始 【5月】 Yahoo!ショッピング、2時間以内に配送する実証実験「すぐつく」を開始	—
2012	【11月】 ZOZOTOWN、商品配送料を全て無料化	【11月】 「あわせ買いプログラム」開始	—	—
2013	—	—	—	—
2014	【3月】 即日配達サービスを開始	【11月】 全国の「ヤマト運輸営業所」における商品即日受取の新サービスを開始	【8月】 文房具・雑貨の通信販売事業者「アスクル」を連結子会社化 【10月】 伊藤忠商事、ファミリーマートはコンビニエンスストアの既存物流網を活用した店舗間配送サービス「はこBOON mini」にて「ヤフオク!」の商品発送・受領サービスを開始	【8月】 最短20分からの即時配達サービス「楽びん」を本格展開
2015	—	【11月】 会員向けに、商品を1時間以内に配送する「Prime Now(プライム ナウ)」を開始	—	—
2016	—	【4月】 全商品送料無料が終了	—	—
2017	【10月】 2017年10月1日より顧客が自由に総量を設定できる「送料自由」を試験導入 【11月】 「送料自由」の試験導入を受け、送料を「一律200円」に変更	【4月】 ヤマト運輸が、アマゾンの「当日配達サービス」の引き受けから撤退を検討	—	—
2018	—	【1月】 ヤマト運輸の宅配便値上げをアマゾンが受け入れ	—	—

出典：以下の通り

【スタートトゥデイ】

- <https://www.starttoday.jp/about/history/>
- https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/image-contents/wp/wp-content/uploads/2017/03/Release_point_free-shipping20121031_.pdf
- <https://www.starttoday.jp/news/20171030-3007/>
- <https://www.starttoday.jp/news/20171030-3007/>

【Amazon】

- 週刊東洋経済 第 6485 号
- <https://amazon-press.jp/About-Amazon/Milestones.html>
- https://www.amazon.co.jp/gp/press/pr/20001101/ref=amb_link_1?pf_rd_m=AN1VRQENFRJN5&pf_rd_s=center-2&pf_rd_r=ZX1ED6H8QHYVWM2JAF&pf_rd_r=ZX1ED6H8QHYVWM2JAF&pf_rd_t=2701&pf_rd_p=1a34251b-9c5b-4a08-93f7-2dec842bc6d5&pf_rd_p=1a34251b-9c5b-4a08-93f7-2dec842bc6d5&pf_rd_i=home-2000
- <https://amazon-press.jp/About-Amazon/Milestones.html>
- https://www.amazon.co.jp/gp/press/pr/20091001/ref=amb_link_4?pf_rd_m=AN1VRQENFRJN5&pf_rd_s=center-2&pf_rd_r=2V2G68FBQFK68WSR55VZ&pf_rd_r=2V2G68FBQFK68WSR55VZ&pf_rd_t=2701&pf_rd_p=6947dbc2-50d5-497d-80f9-128f1f65e87d&pf_rd_p=6947dbc2-50d5-497d-80f9-128f1f65e87d&pf_rd_i=home-2009
- https://www.amazon.co.jp/gp/press/pr/20100803/ref=amb_link_9?pf_rd_m=AN1VRQENFRJN5&pf_rd_s=center-1&pf_rd_r=KRF5BA6HM1G713CVZM95&pf_rd_r=KRF5BA6HM1G713CVZM95&pf_rd_t=2701&pf_rd_p=9916cbfa-6cf7-448a-9de2-a87550611334&pf_rd_p=9916cbfa-6cf7-448a-9de2-a87550611334&pf_rd_i=home-2010
- https://www.amazon.co.jp/gp/press/pr/20101101/ref=amb_link_7?pf_rd_m=AN1VRQENFRJN5&pf_rd_s=center-1&pf_rd_r=KRF5BA6HM1G713CVZM95&pf_rd_r=KRF5BA6HM1G713CVZM95&pf_rd_t=2701&pf_rd_p=9916cbfa-6cf7-448a-9de2-a87550611334&pf_rd_p=9916cbfa-6cf7-448a-9de2-a87550611334&pf_rd_i=home-2010
- <http://ascii.jp/ele/000/000/755/755356/>
- https://www.amazon.co.jp/gp/press/pr/20141113/ref=amb_link_3?pf_rd_m=AN1VRQENFRJN5&pf_rd_s=center-1&pf_rd_r=MKE0R8FNCZ94F6XDG7NV&pf_rd_r=MKE0R8FNCZ94F6XDG7NV&pf_rd_t=2701&pf_rd_p=0eac7953-ba72-4b3b-a868-990fa16f8f79&pf_rd_p=0eac7953-ba72-4b3b-a868-990fa16f8f79&pf_rd_i=home-2014
- https://www.amazon.co.jp/gp/press/pr/20151119/ref=amb_link_1?pf_rd_m=AN1VRQENFRJN5&pf_rd_s=center-1&pf_rd_r=YAGN5X2FQDSSEQHA8N5F&pf_rd_r=YAGN5X2FQDSSEQHA8N5F&pf_rd_t=2701&pf_rd_p=61e43c58-31ee-4634-9c2e-e8f54e0587b0&pf_rd_p=61e43c58-31ee-4634-9c2e-e8f54e0587b0&pf_rd_i=home-2015
- <http://ascii.jp/ele/000/001/145/1145960/>
- <https://mainichi.jp/articles/20170407/k00/00e/020/198000c>
- <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20180130/k10011308611000.html>

【ヤフー】

- <https://about.yahoo.co.jp/info/company/history/>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/1999/0909a.html>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/1999/0928a.html>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2010/0225a.html>
- 週刊東洋経済 第 6485 号
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2012/1015a.html>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2012/1121a.html>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2012/1204a.html>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2013/1007a.html>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2013/0718a.html>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2014/05/08b/>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2015/08/27a/>
- <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2015/10/26a/>

【楽天】

- https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2012/0501_01.html
- https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2008/1023_1.html?year=2008&month=10&category=corp
- https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2015/0820_01.html?year=2015&month=8&category=ec

3.5 企業立地に関わる社会経済指標の分析

本節では、効果の発現時期に着目しつつ、国民に身近な経済指標等を用いて地域経済への効果を分析した。

企業立地に関わる社会経済指標として、代表的なものは、以下の通りである。

表 3.86 企業立地に関わる社会経済指標の例

統計資料名	主な指標	公表周期	最新年次
工業統計調査	製造品出荷額※ 等	1 年	平成 27 年
経済センサス 基礎調査	事業所数、従業者数 等	おおよそ 4～5 年	平成 26 年
経済センサス 活動調査	同上	同上	平成 24 年
地方財政状況調査	固定資産税（家屋）、 法人住民税 等	1 年	平成 28 年

※製造品出荷額等とは、調査期間 1 年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額，製造工程から出たくず，廃物の出荷額及びその他の収入額の合計

本検討では、圏央道開通のタイミングと効果の発現時期の関係について把握するため、各年データの公表がされている、「製造品出荷額」と「固定資産税（家屋）」について分析を実施した。

具体的には、企業による製造品出荷額・固定資産税（家屋）の変化を圏央道沿線と、1 都 4 県のその他自治体の区分にて比較した。

3.5.1 製造品出荷額の分析

本項では、企業立地に関わる社会経済指標として、製造品出荷額について分析を行った。

(1) 茨城県

- ・沿線自治体の製造品出荷額は、H27年に大幅に増加している。東名高速から境古河 IC まで圏央道が接続したことや、開通を控える圏央道茨城県区間の利便を見越した企業立地によるものと考えられる
- ・伸び率でみると、H25年まではその他自治体の方が上回っていたが、H27年では沿線自治体の方が上回っている

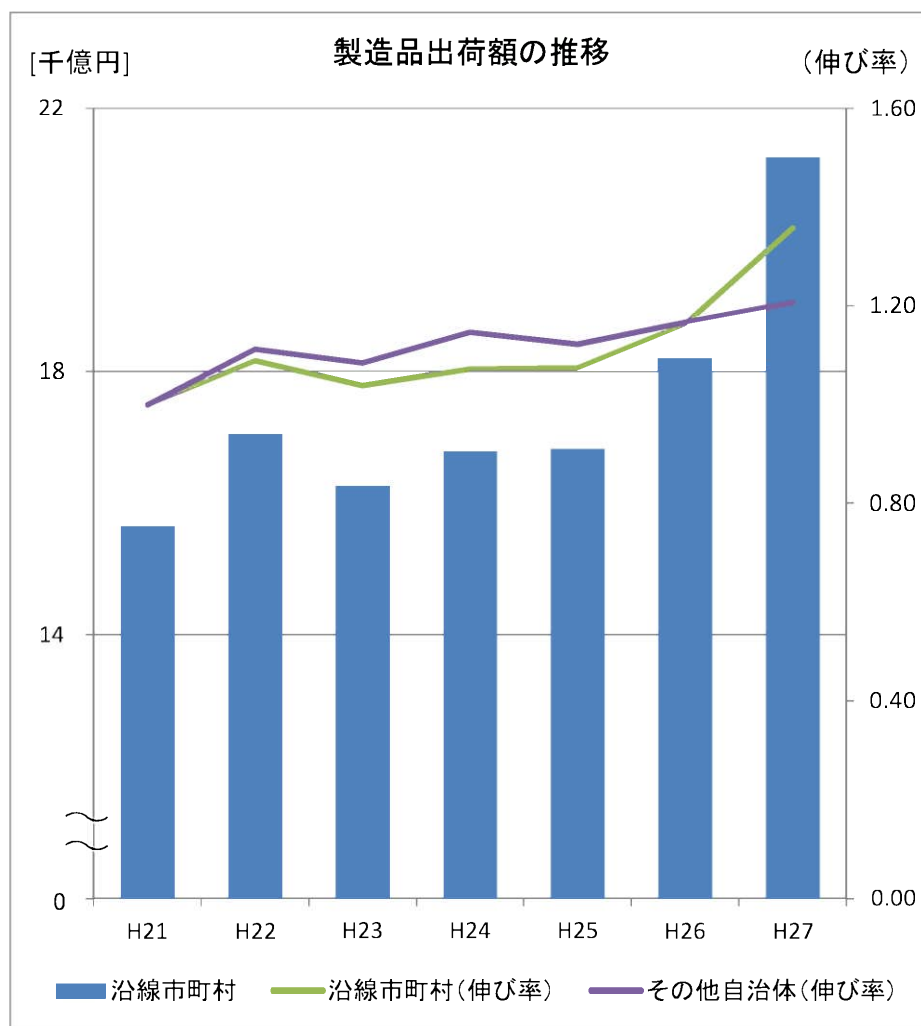


図 3.394 製造品出荷額（茨城県）

出典：総務省 工業統計調査、経済センサス活動調査

表 3.87 製造品出荷額バックデータ（茨城県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
常総市	346,601	396,200	383,919	394,691	398,752	423,556	398,460
牛久市	91,452	120,414	144,719	81,476	79,752	121,877	241,781
つくば市	267,250	276,273	290,937	280,739	268,122	274,707	337,260
坂東市	203,672	240,982	242,743	277,121	285,755	296,522	315,222
稲敷市	137,627	133,008	115,501	136,980	151,777	157,540	142,360
阿見町	260,993	306,641	240,741	245,562	225,993	235,600	356,724
河内町	14,300	10,811	13,636	10,770	12,384	14,414	17,827
五霞町	177,717	159,276	127,273	181,844	184,695	217,168	234,509
境町	66,003	61,403	67,115	69,832	75,754	79,084	81,889
沿線自治体	1,565,615	1,705,008	1,626,585	1,679,014	1,682,983	1,820,469	2,126,032
その他自治体	8,213,810	9,140,746	8,910,182	9,418,730	9,218,348	9,588,028	9,911,573

(2) 埼玉県

- ・沿線自治体における製造品出荷額は、圏央道による放射間接続が始まる H24 年頃から増加傾向となっている
- ・伸び率では、その他自治体が微増傾向となっているのに対し、沿線自治体はそれを上回る増加傾向となっている

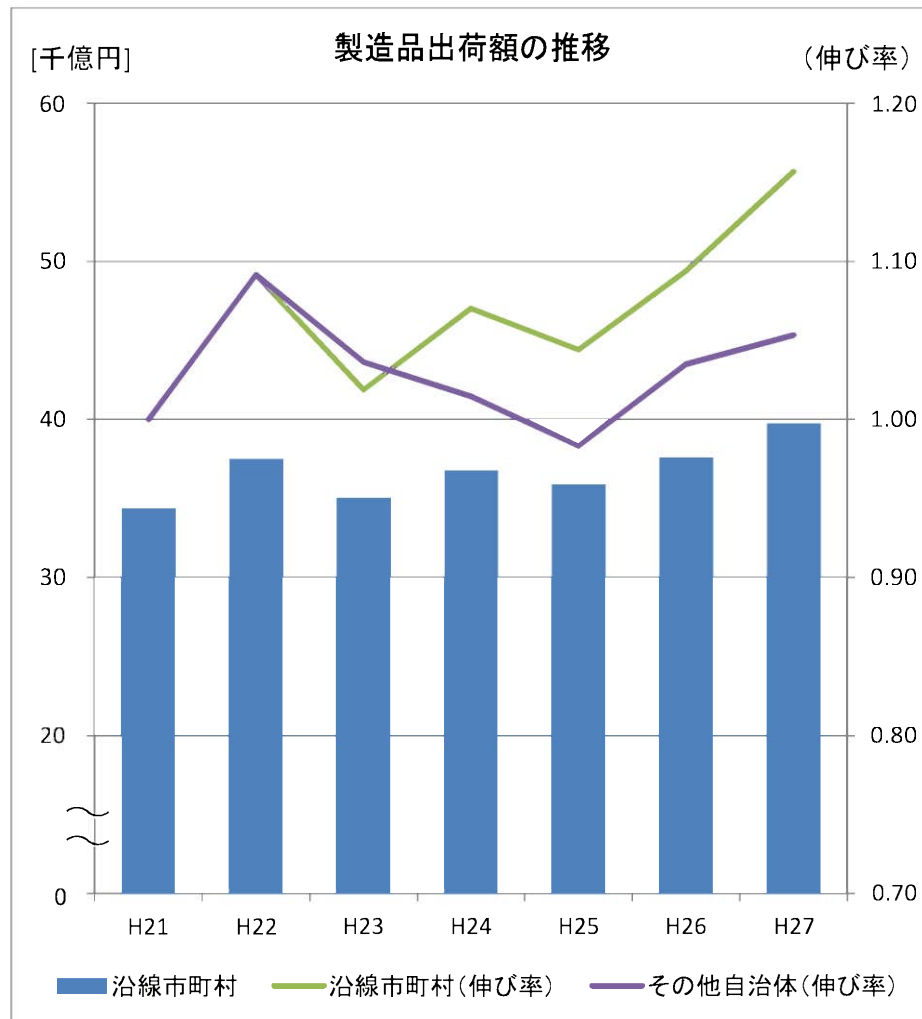


図 3.395 製造品出荷額（埼玉県）

出典：総務省 工業統計調査、経済センサス活動調査

表 3.88 製造品出荷額バックデータ（埼玉県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
川越市	786,849	831,715	937,036	899,560	1,031,281	974,177	1,097,537
飯能市	162,230	180,046	88,817	165,410	178,778	218,818	193,192
狭山市	1,074,752	1,200,575	925,994	1,073,887	867,246	934,344	830,321
入間市	282,359	335,252	409,489	387,241	331,976	388,075	419,345
桶川市	106,244	118,556	87,815	109,784	116,953	115,359	121,927
久喜市	420,748	439,057	374,508	389,172	387,876	399,101	543,302
北本市	65,647	75,698	53,103	80,617	79,573	84,250	102,115
坂戸市	95,824	103,652	131,205	90,683	108,535	124,486	147,965
幸手市	91,700	92,250	87,486	91,519	88,704	95,548	102,168
鶴ヶ島市	76,972	73,278	81,592	71,901	72,627	67,638	71,079
日高市	127,145	132,795	164,803	157,950	160,653	175,629	171,455
白岡市	38,720	45,340	45,490	48,746	47,592	48,886	45,961
川島町	77,173	87,684	88,291	82,679	86,296	101,623	95,156
宮代町	9,213	9,126	7,228	8,025	7,839	7,853	6,033
杉戸町	24,008	29,035	21,513	24,477	25,857	26,771	31,642
沿線自治体	3,439,583	3,754,059	3,504,370	3,681,651	3,591,785	3,762,559	3,979,195
その他自治体	8,335,178	9,099,096	8,639,351	8,457,688	8,195,917	8,628,244	8,781,057

(3) 千葉県

- ・千葉県には、圏央道未開通区間が残っていることもあり、沿線自治体の伸び率が大きくない

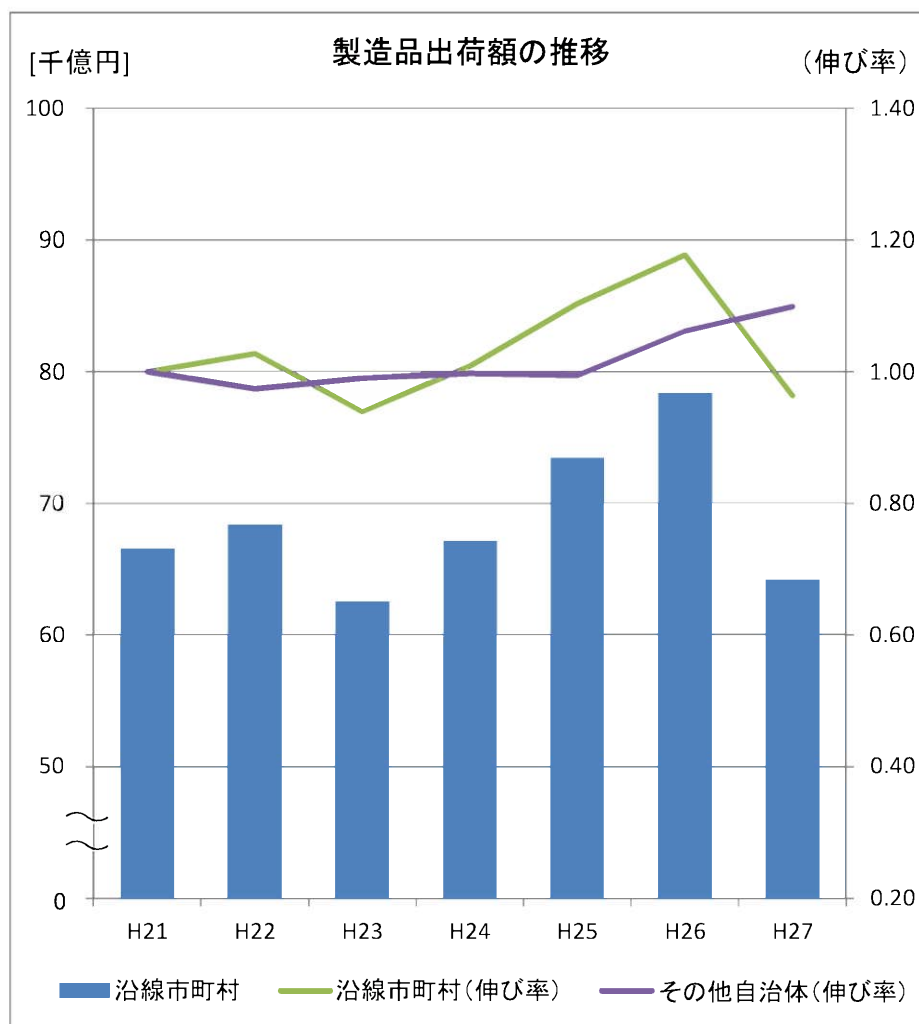


図 3.396 製造品出荷額（千葉県）

出典：総務省 工業統計調査、経済センサス活動調査

表 3.89 製造品出荷額バックデータ（千葉県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
木更津市	158,206	178,901	126,800	368,265	402,937	186,186	188,143
茂原市	371,501	403,899	299,872	207,402	154,959	184,262	232,257
成田市	174,132	174,762	182,419	196,446	186,664	204,759	212,379
東金市	95,337	83,428	94,871	90,297	93,567	103,661	89,918
市原市	4,277,443	4,603,048	4,085,752	4,285,102	4,692,554	5,337,202	4,214,495
袖ヶ浦市	1,192,408	1,026,543	1,091,915	1,198,425	1,421,466	1,417,035	1,066,122
八街市	39,511	37,109	37,128	40,539	42,298	38,148	47,160
山武市	95,780	98,850	108,401	99,867	109,074	107,470	113,943
大網白里市	9,789	9,891	7,860	8,914	10,838	11,218	8,824
神崎町	23,533	27,127	24,731	22,782	19,331	21,740	23,082
多古町	46,766	45,079	41,030	38,901	44,718	50,026	69,625
芝山町	50,559	36,733	38,075	35,394	41,831	48,241	48,053
横芝光町	44,279	34,799	34,676	36,884	40,131	45,043	39,479
長柄町	42,690	42,481	41,811	45,264	45,786	39,549	33,052
長南町	37,411	40,064	43,063	41,678	41,035	44,319	31,406
沿線自治体	6,659,346	6,842,713	6,258,403	6,716,160	7,347,189	7,838,860	6,417,938
その他自治体	5,686,499	5,537,816	5,628,315	5,672,323	5,656,108	6,035,470	6,250,886

(4) 東京都

- ・東京都の製造品出荷額は、H21・H22年に大きな増減があったものの、以降は横ばいで推移している
- ・伸び率でみると、沿線自治体がその他自治体を上回っている

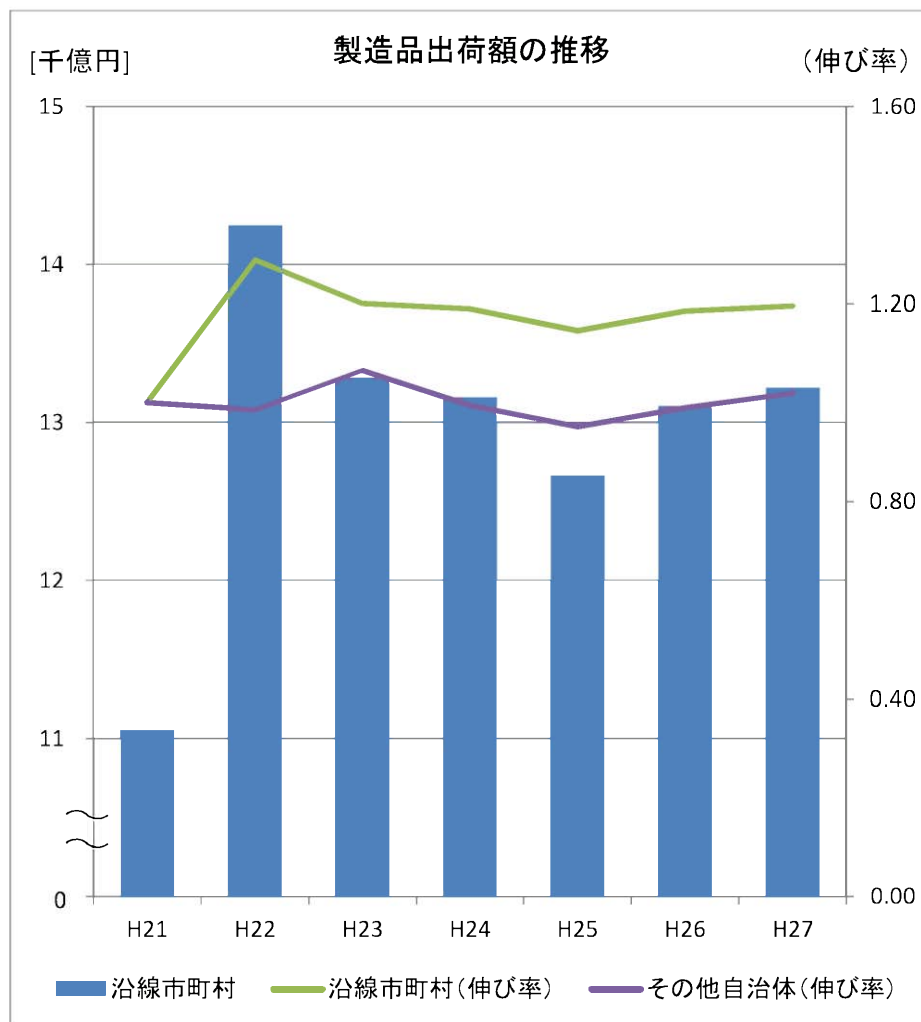


図 3.397 製造品出荷額（東京都）

出典：総務省 工業統計調査、経済センサス活動調査

表 3.90 製造品出荷額バックデータ（東京都）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
八王子市	410,552	452,851	458,938	417,478	355,716	369,812	373,314
青梅市	220,383	261,914	232,324	164,861	146,310	208,095	174,846
羽村市	382,396	611,190	542,104	635,052	671,109	633,336	678,222
あきる野市	39,193	40,393	35,191	35,250	31,353	43,036	44,823
日の出町	52,904	58,638	59,661	63,721	62,231	56,199	50,974
沿線自治体	1,105,428	1,424,986	1,328,218	1,316,362	1,266,720	1,310,479	1,322,178
その他自治体	6,918,115	6,816,990	7,370,800	6,881,686	6,584,950	6,848,714	7,051,994

(5) 神奈川県

- ・ 神奈川県の製造品出荷額は H21 年以降、微増傾向で推移している
- ・ 伸び率でみると、沿線自治体がその他自治体を上回っている

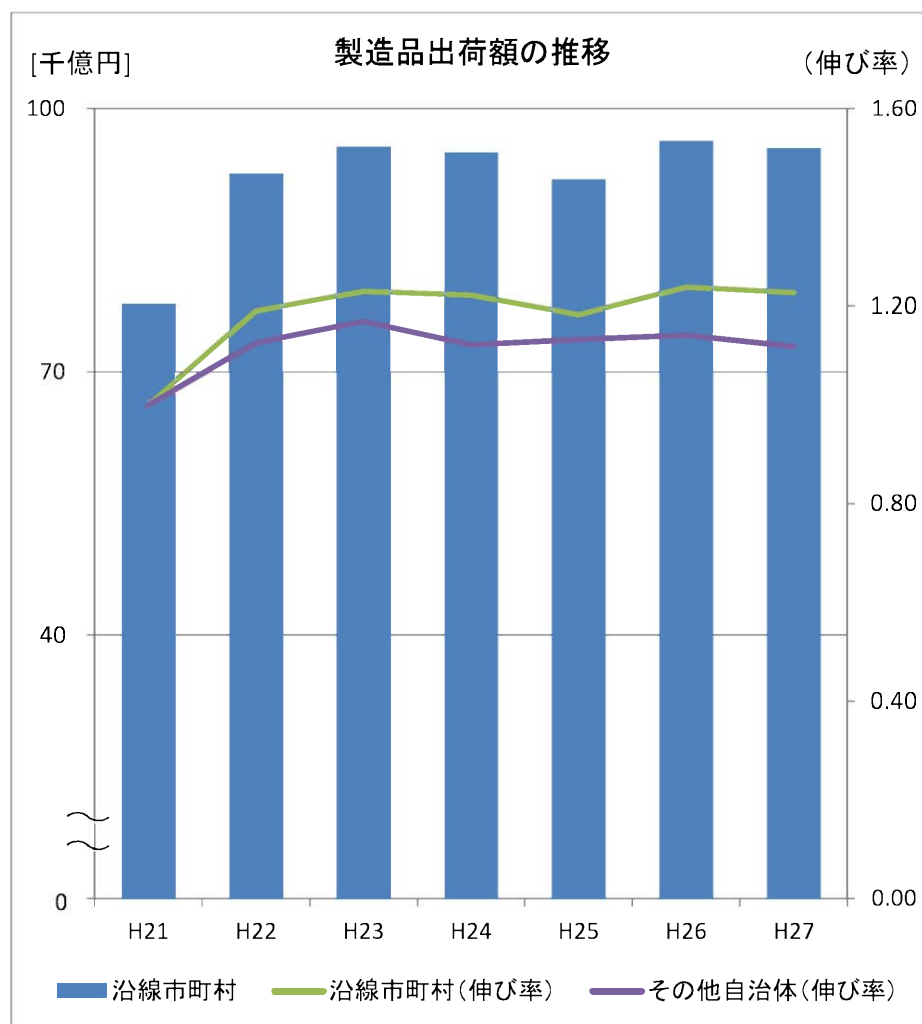


図 3.398 製造品出荷額（神奈川県）

出典：総務省 工業統計調査、経済センサス活動調査

表 3.91 製造品出荷額バックデータ（神奈川県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
横浜市	3,288,715	4,336,315	4,405,959	4,273,633	4,104,710	4,332,961	4,139,375
相模原市	1,007,991	1,161,037	1,149,178	1,144,787	1,153,869	1,224,071	1,179,852
鎌倉市	498,276	369,749	363,484	366,789	316,888	312,399	297,380
藤沢市	865,249	1,070,905	1,187,145	1,251,634	1,248,463	1,387,597	1,484,479
茅ヶ崎市	266,618	271,711	334,166	255,376	264,849	245,232	242,806
厚木市	585,895	614,281	706,780	621,316	605,287	582,687	615,914
海老名市	218,069	319,233	297,531	283,960	289,593	294,543	336,211
座間市	148,801	168,342	214,261	291,790	239,885	249,878	235,872
綾瀬市	356,198	386,869	372,693	411,410	393,039	395,884	370,211
寒川町	322,126	337,943	321,534	332,107	316,889	330,678	363,943
愛川町	220,635	227,744	210,964	272,859	263,754	276,223	282,419
沿線自治体	7,778,574	9,264,128	9,563,694	9,505,662	9,197,227	9,632,153	9,548,462
その他自治体	7,089,811	7,982,556	8,286,899	7,955,640	8,028,916	8,088,898	7,928,764

3.5.2 税収（固定資産税（家屋））の分析

本項では、地方財政統計年報、地方財政状況調査等を基に、企業立地に関わる税収として固定資産税（家屋）を分析した。

＜固定資産税の概要＞ ※「固定資産税のしおり（総務省）」から引用

■固定資産税（土地）

- ・総務大臣が定めた固定資産評価基準※に基づき、地目別に定められた評価方法により市町村長が評価 ※固定資産評価基準：現況および利用目的に基づく土地の地目によって定められる

⇒土地の立地・用途に左右。便利なほど価値が高い

■固定資産税（家屋）

- ・建築の価格に応じた課税
- ・建築後の経過年数に応じて定められた減価率を考慮（新しいほど価値が高い）

■固定資産税（償却資産）

- ・「会社が事業のために活用可能な資産」に対し、課税（新しいほど価値が高い）
例）構築物、機械及び装置、船舶、航空機、車両及び運搬具 等

＜固定資産税のうち「家屋」に着目した理由＞

- ・固定資産税（土地）は、施設前の街路の状況や公共施設等からの距離など利便性によって左右されるため、今回の「圏央道周辺の企業立地に伴う税収の変化」を見る上では不適

→圏央道 IC に近接した交通利便の高い工業団地に企業が立地した場合でも、公共施設等が遠いと「土地」の課税は小

- ・固定資産税（償却資産）は、企業が保有する設備・資産に左右。新規立地企業や既存企業の設備更新・増設によって変動。ある産業分類に限定して圏央道開通に伴う企業立地の影響を見る上では適しているが、固定資産税の産業分類別の内訳は統計資料が存在せず、分析不可。今回、対象外

→資産の種類（構築物、機械及び装置等）によって課税額が大きく異なるため、全産業合計での「償却資産」の増減では、地域毎の業種構成の差異による影響が大きい。圏央道の影響の把握が困難（例：製造業では金属加工の設備や基盤等、小売業では陳列棚など、業種による差異が大）

- ・固定資産税（家屋）は、工場等の家屋そのものの評価に値するため、圏央道整備に伴い立地した企業の影響を評価する上では最適である、という考え

(1) 茨城県

- ・ H24、H27 年については、固定資産の評価替えの影響で落ち込んでいるものの、長期的には沿線自治体において増加傾向である
- ・ その他自治体の伸び率と比較しても、沿線自治体の伸び率は上回っている

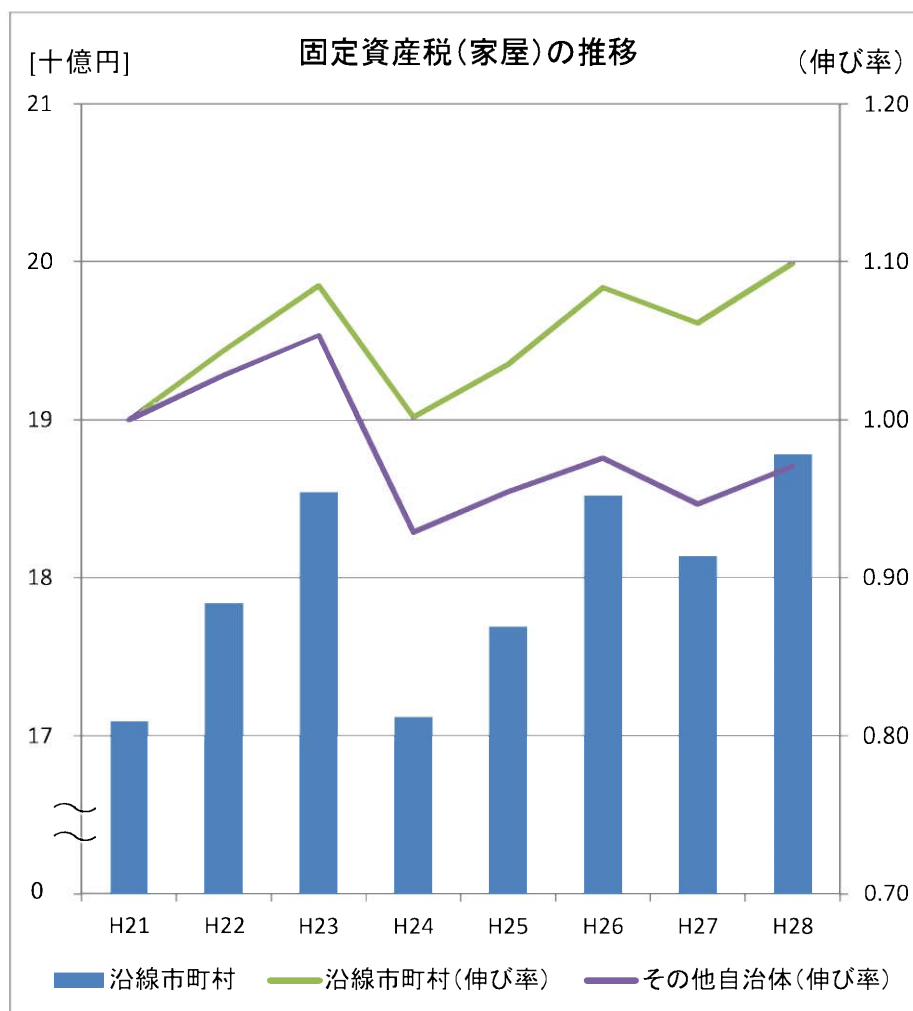


図 3.399 固定資産税(家屋)の推移(茨城県)

出典:総務省 地方財政状況調査

表 3.92 固定資産税（家屋）バックデータ（茨城県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
常総市	2,136	2,180	2,241	2,022	2,057	2,099	1,927	1,958
牛久市	2,106	2,186	2,272	2,072	2,175	2,230	2,182	2,344
つくば市	7,315	7,813	8,262	7,879	8,168	8,644	8,632	9,017
坂東市	1,610	1,615	1,673	1,496	1,541	1,580	1,535	1,563
稲敷市	1,212	1,245	1,234	1,094	1,117	1,164	1,163	1,140
阿見町	1,433	1,473	1,507	1,359	1,403	1,515	1,462	1,505
河内町	225	227	218	190	191	196	186	182
五霞町	440	476	486	427	427	463	441	448
境町	615	625	649	584	614	631	609	627
沿線自治体	17,093	17,840	18,542	17,122	17,693	18,522	18,139	18,784
その他自治体	68,038	69,949	71,652	63,204	64,948	66,388	64,418	66,043

（伸び率）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
常総市	1.00	1.02	1.05	0.95	0.96	0.98	0.90	0.92
牛久市	1.00	1.04	1.08	0.98	1.03	1.06	1.04	1.11
つくば市	1.00	1.07	1.13	1.08	1.12	1.18	1.18	1.23
坂東市	1.00	1.00	1.04	0.93	0.96	0.98	0.95	0.97
稲敷市	1.00	1.03	1.02	0.90	0.92	0.96	0.96	0.94
阿見町	1.00	1.03	1.05	0.95	0.98	1.06	1.02	1.05
河内町	1.00	1.01	0.97	0.84	0.85	0.87	0.82	0.81
五霞町	1.00	1.08	1.11	0.97	0.97	1.05	1.00	1.02
境町	1.00	1.02	1.06	0.95	1.00	1.03	0.99	1.02
沿線自治体	1.00	1.04	1.08	1.00	1.04	1.08	1.06	1.10
その他自治体	1.00	1.03	1.05	0.93	0.95	0.98	0.95	0.97

出典：総務省 地方財政状況調査

(2) 埼玉県

- ・沿線自治体、その他自治体ともに長期的には増加傾向であるが、伸び率を比較すると沿線自治体の方が下回っている

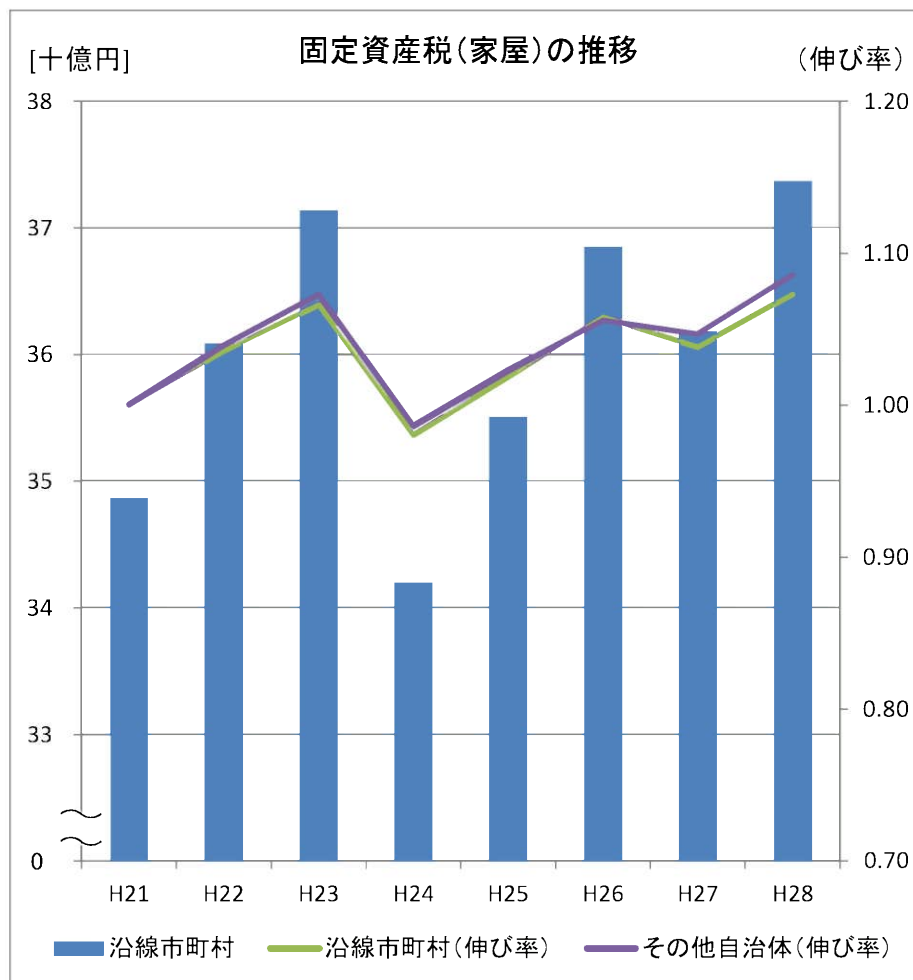


図 3.400 固定資産税(家屋)の推移(埼玉県)

出典:総務省 地方財政状況調査

表 3.93 固定資産税（家屋）バックデータ（埼玉県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
川越市	7,933	8,241	8,521	7,842	8,277	8,607	8,430	8,710
飯能市	1,971	1,975	2,023	1,811	1,857	1,943	1,900	1,993
狭山市	3,485	3,567	3,665	3,354	3,455	3,556	3,458	3,563
入間市	3,567	3,667	3,795	3,482	3,567	3,646	3,496	3,607
桶川市	1,770	1,857	1,917	1,722	1,769	1,814	1,835	1,885
久喜市	3,860	3,953	4,094	3,745	3,965	4,293	4,270	4,396
北本市	1,514	1,549	1,579	1,471	1,517	1,615	1,626	1,675
坂戸市	2,415	2,522	2,576	2,360	2,445	2,503	2,451	2,533
幸手市	1,171	1,256	1,283	1,192	1,216	1,232	1,209	1,232
鶴ヶ島市	1,734	1,775	1,819	1,667	1,718	1,757	1,728	1,770
日高市	1,421	1,510	1,565	1,466	1,535	1,566	1,521	1,608
白岡市	1,161	1,212	1,244	1,141	1,176	1,225	1,212	1,294
川島町	597	686	705	777	799	802	825	829
宮代町	566	600	615	552	573	611	579	608
杉戸町	1,202	1,221	1,238	1,118	1,139	1,180	1,144	1,171
沿線自治体	34,365	35,590	36,640	33,699	35,009	36,353	35,684	36,873
その他自治体	137,133	142,569	147,144	135,224	140,269	144,821	143,566	148,921

（伸び率）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
川越市	1.00	1.04	1.07	0.99	1.04	1.09	1.06	1.10
飯能市	1.00	1.00	1.03	0.92	0.94	0.99	0.96	1.01
狭山市	1.00	1.02	1.05	0.96	0.99	1.02	0.99	1.02
入間市	1.00	1.03	1.06	0.98	1.00	1.02	0.98	1.01
桶川市	1.00	1.05	1.08	0.97	1.00	1.03	1.04	1.07
久喜市	1.00	1.02	1.06	0.97	1.03	1.11	1.11	1.14
北本市	1.00	1.02	1.04	0.97	1.00	1.07	1.07	1.11
坂戸市	1.00	1.04	1.07	0.98	1.01	1.04	1.01	1.05
幸手市	1.00	1.07	1.10	1.02	1.04	1.05	1.03	1.05
鶴ヶ島市	1.00	1.02	1.05	0.96	0.99	1.01	1.00	1.02
日高市	1.00	1.06	1.10	1.03	1.08	1.10	1.07	1.13
白岡市	1.00	1.04	1.07	0.98	1.01	1.06	1.04	1.11
川島町	1.00	1.15	1.18	1.30	1.34	1.34	1.38	1.39
宮代町	1.00	1.06	1.09	0.97	1.01	1.08	1.02	1.07
杉戸町	1.00	1.02	1.03	0.93	0.95	0.98	0.95	0.97
沿線自治体	1.00	1.04	1.07	0.98	1.02	1.06	1.04	1.07
その他自治体	1.00	1.04	1.07	0.99	1.02	1.06	1.05	1.09

出典：総務省 地方財政状況調査

(3) 千葉県

- ・ 千葉県の沿線自治体は、概ね横ばい傾向である
- ・ 沿線自治体とその他自治体を比較すると、大栄 JCT 以南に圏央道未接続区間を残すこともあり、その他自治体の方が高い伸び率となっている

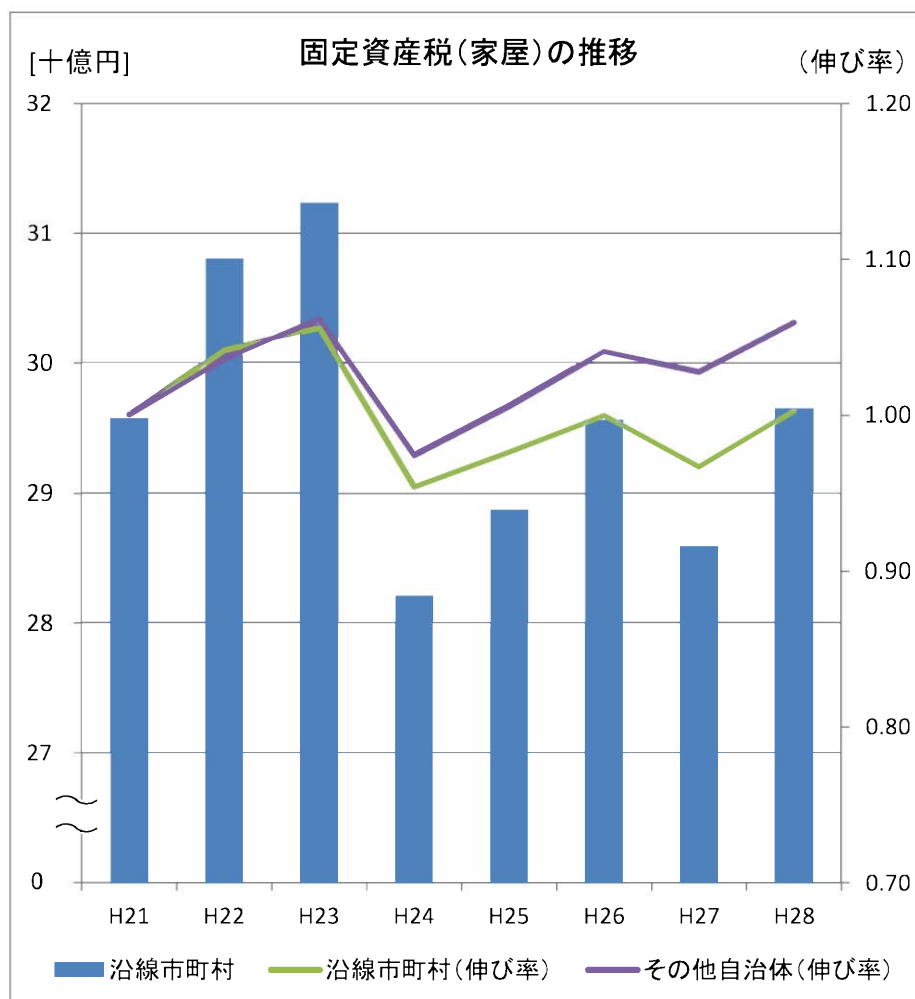


図 3.401 固定資産税(家屋)の推移(千葉県)

出典:総務省 地方財政状況調査

表 3.94 固定資産税（家屋）バックデータ（千葉県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
木更津市	3,041	3,182	3,321	3,067	3,235	3,344	3,286	3,590
茂原市	2,601	2,667	2,727	2,446	2,492	2,561	2,450	2,529
成田市	7,099	7,458	7,506	6,813	6,939	7,033	6,848	7,096
東金市	1,579	1,892	1,705	1,511	1,560	1,584	1,518	1,558
市原市	6,936	7,054	7,245	6,531	6,647	6,843	6,679	6,879
袖ヶ浦市	1,840	1,894	1,941	1,791	1,817	1,895	1,807	1,865
八街市	1,575	1,614	1,670	1,471	1,499	1,532	1,435	1,493
山武市	1,327	1,357	1,387	1,228	1,261	1,296	1,218	1,239
大網白里市	1,049	1,081	1,113	994	1,035	1,065	1,027	1,055
神崎町	141	148	148	129	135	136	130	133
多古町	448	462	464	414	421	427	405	417
芝山町	741	780	785	707	700	700	679	684
横芝光町	586	596	609	549	564	572	551	559
長柄町	299	306	294	279	285	287	282	284
長南町	310	318	320	278	286	288	274	277
沿線自治体	29,572	30,809	31,235	28,211	28,876	29,564	28,590	29,657
その他自治体	136,013	140,895	144,413	132,516	136,773	141,532	139,796	144,112

（伸び率）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
木更津市	1.00	1.05	1.09	1.01	1.06	1.10	1.08	1.18
茂原市	1.00	1.03	1.05	0.94	0.96	0.98	0.94	0.97
成田市	1.00	1.05	1.06	0.96	0.98	0.99	0.96	1.00
東金市	1.00	1.20	1.08	0.96	0.99	1.00	0.96	0.99
市原市	1.00	1.02	1.04	0.94	0.96	0.99	0.96	0.99
袖ヶ浦市	1.00	1.03	1.05	0.97	0.99	1.03	0.98	1.01
八街市	1.00	1.02	1.06	0.93	0.95	0.97	0.91	0.95
山武市	1.00	1.02	1.05	0.93	0.95	0.98	0.92	0.93
大網白里市	1.00	1.03	1.06	0.95	0.99	1.02	0.98	1.01
神崎町	1.00	1.04	1.05	0.91	0.95	0.96	0.92	0.94
多古町	1.00	1.03	1.03	0.92	0.94	0.95	0.90	0.93
芝山町	1.00	1.05	1.06	0.96	0.95	0.95	0.92	0.92
横芝光町	1.00	1.02	1.04	0.94	0.96	0.98	0.94	0.95
長柄町	1.00	1.02	0.99	0.94	0.96	0.96	0.95	0.95
長南町	1.00	1.03	1.03	0.90	0.92	0.93	0.88	0.89
沿線自治体	1.00	1.04	1.06	0.95	0.98	1.00	0.97	1.00
その他自治体	1.00	1.04	1.06	0.97	1.01	1.04	1.03	1.06

出典：総務省 地方財政状況調査

(4) 東京都

- ・沿線自治体、その他自治体ともに長期的には増加傾向であるが、伸び率を比較すると沿線自治体の方が下回っている

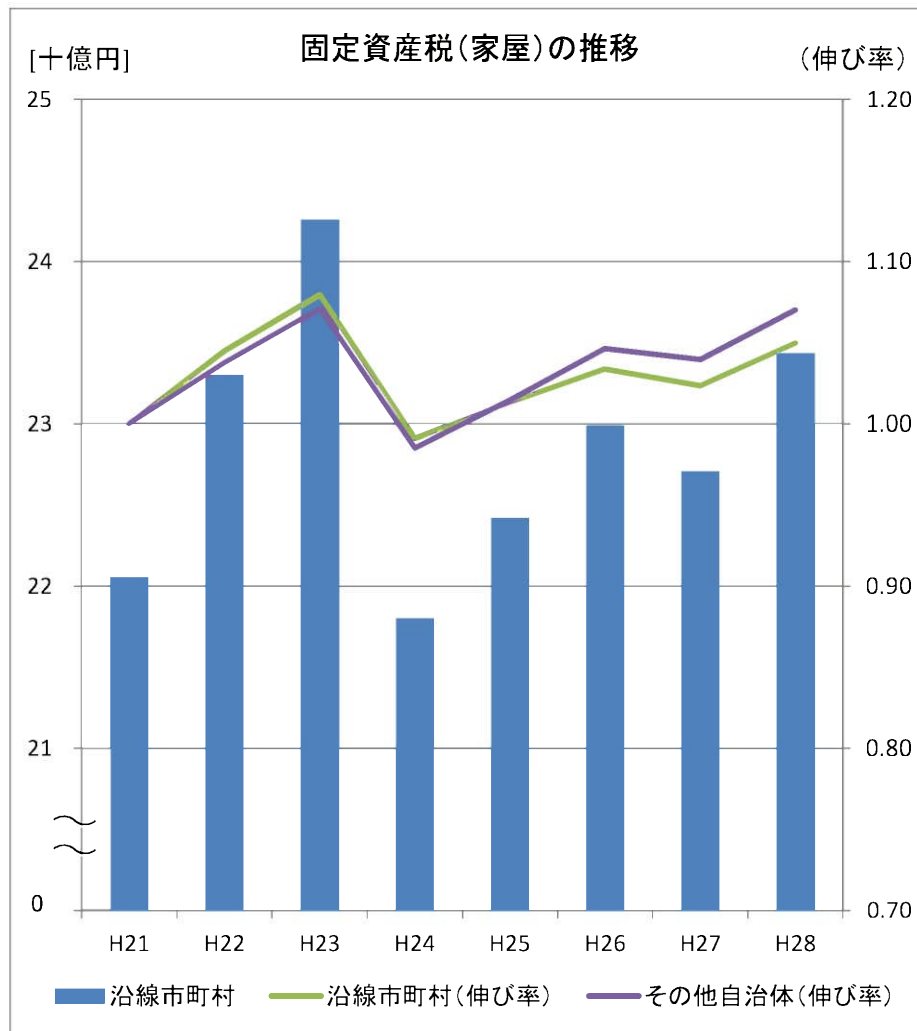


図 3.402 固定資産税(家屋)の推移(東京都)

出典:総務省 地方財政状況調査

表 3.95 固定資産税（家屋）バックデータ（東京都）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
八王子市	14,821	15,594	16,126	14,807	15,137	15,480	15,433	15,861
青梅市	3,619	3,703	3,822	3,487	3,552	3,591	3,526	3,585
羽村市	1,515	1,590	1,637	1,510	1,546	1,562	1,526	1,555
あきる野市	1,668	1,717	1,779	1,625	1,676	1,719	1,661	1,714
日の出町	520	535	546	512	527	540	521	536
沿線自治体	22,144	23,139	23,909	21,942	22,437	22,893	22,667	23,250
その他自治体	81,149	84,201	86,896	79,952	82,343	84,917	84,369	86,850

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
八王子市	1.00	1.05	1.09	1.00	1.02	1.04	1.04	1.07
青梅市	1.00	1.02	1.06	0.96	0.98	0.99	0.97	0.99
羽村市	1.00	1.05	1.08	1.00	1.02	1.03	1.01	1.03
あきる野市	1.00	1.03	1.07	0.97	1.00	1.03	1.00	1.03
日の出町	1.00	1.03	1.05	0.98	1.01	1.04	1.00	1.03
沿線自治体	1.00	1.04	1.08	0.99	1.01	1.03	1.02	1.05
その他自治体	1.00	1.04	1.07	0.99	1.01	1.05	1.04	1.07

出典：総務省 地方財政状況調査

(5) 神奈川県

- ・ 神奈川県の固定資産税（家屋）は、沿線自治体・その他自治体ともに増加傾向である
- ・ 伸び率では、以前は沿線自治体が上回っていたが、近年は同程度となっている

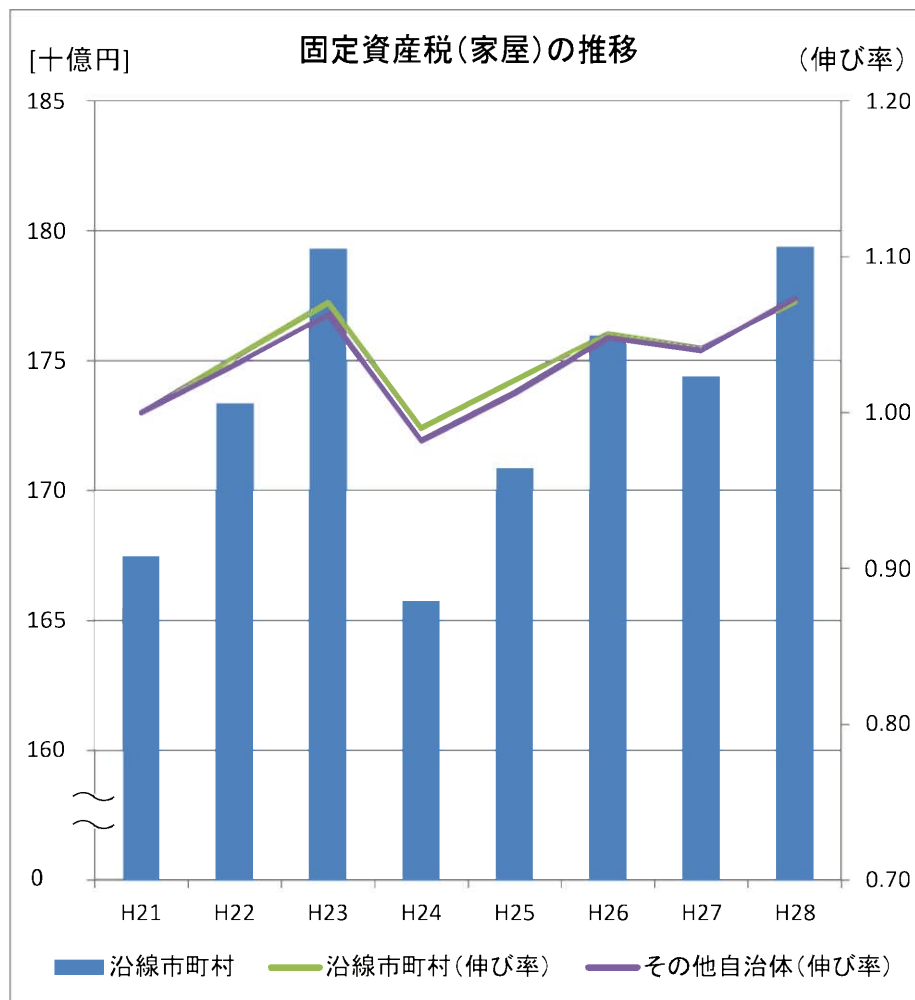


図 3.403 固定資産税（家屋）の推移（神奈川県）

出典：総務省 地方財政状況調査

表 3.96 固定資産税（家屋）バックデータ（神奈川県）

（百万円）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
横浜市	111,690	115,861	119,785	110,665	113,811	116,630	115,743	118,537
相模原市	16,734	17,237	17,894	16,288	16,817	17,591	17,702	18,187
鎌倉市	4,525	4,690	4,921	4,536	4,700	4,778	4,717	4,798
藤沢市	10,724	11,054	11,452	11,021	11,446	11,732	11,639	11,966
茅ヶ崎市	4,709	4,940	5,121	4,762	4,924	5,075	4,839	5,451
厚木市	8,146	8,279	8,481	7,822	8,093	8,433	8,241	8,386
海老名市	3,613	3,624	3,802	3,501	3,603	3,773	3,725	3,975
座間市	2,806	2,985	3,028	2,854	3,035	3,139	3,114	3,283
綾瀬市	1,871	1,941	1,988	1,819	1,893	1,931	1,900	2,012
寒川町	1,301	1,353	1,408	1,213	1,256	1,297	1,256	1,254
愛川町	1,352	1,408	1,430	1,273	1,284	1,588	1,499	1,552
沿線自治体	167,469	173,372	179,310	165,753	170,862	175,967	174,374	179,399
その他自治体	89,357	92,100	94,973	87,744	90,464	93,653	92,908	95,912

（伸び率）

自治体名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
横浜市	1.00	1.04	1.07	0.99	1.02	1.04	1.04	1.06
相模原市	1.00	1.03	1.07	0.97	1.00	1.05	1.06	1.09
鎌倉市	1.00	1.04	1.09	1.00	1.04	1.06	1.04	1.06
藤沢市	1.00	1.03	1.07	1.03	1.07	1.09	1.09	1.12
茅ヶ崎市	1.00	1.05	1.09	1.01	1.05	1.08	1.03	1.16
厚木市	1.00	1.02	1.04	0.96	0.99	1.04	1.01	1.03
海老名市	1.00	1.00	1.05	0.97	1.00	1.04	1.03	1.10
座間市	1.00	1.06	1.08	1.02	1.08	1.12	1.11	1.17
綾瀬市	1.00	1.04	1.06	0.97	1.01	1.03	1.02	1.08
寒川町	1.00	1.04	1.08	0.93	0.97	1.00	0.97	0.96
愛川町	1.00	1.04	1.06	0.94	0.95	1.17	1.11	1.15
沿線自治体	1.00	1.04	1.07	0.99	1.02	1.05	1.04	1.07
その他自治体	1.00	1.03	1.06	0.98	1.01	1.05	1.04	1.07

出典：総務省 地方財政状況調査

3.6 企業ヒアリング

本節では、企業立地や物流の動向を把握するための調査として、関係企業へのヒアリングを実施した。

ヒアリング調査を行った企業は、以下の 3 社である。

- ・大和ハウス工業株式会社
- ・日本 GLP 株式会社（GLP：グローバル・ロジスティック・プロパティーズ）
- ・株式会社シーアールイー（CRE）

なお、ヒアリング方法については、発注者との協議の結果、電話ヒアリングを採った。

首都圏3環状道路整備効果検討・検証業務 ヒアリング議事録

■日 時 平成 29 年 9 月 4 日 (月)
■出席者 大和ハウス工業株式会社 [REDACTED]
[REDACTED]
■議事内容 圏央道沿線、及び首都圏の物流施設の動向について

1. 物流施設業界の動向

・
・
・
・
・
・
・
・
・
・

[REDACTED]

2. 大和ハウスの動向

・
・
・
・
・
・

[REDACTED]

・

3. その他

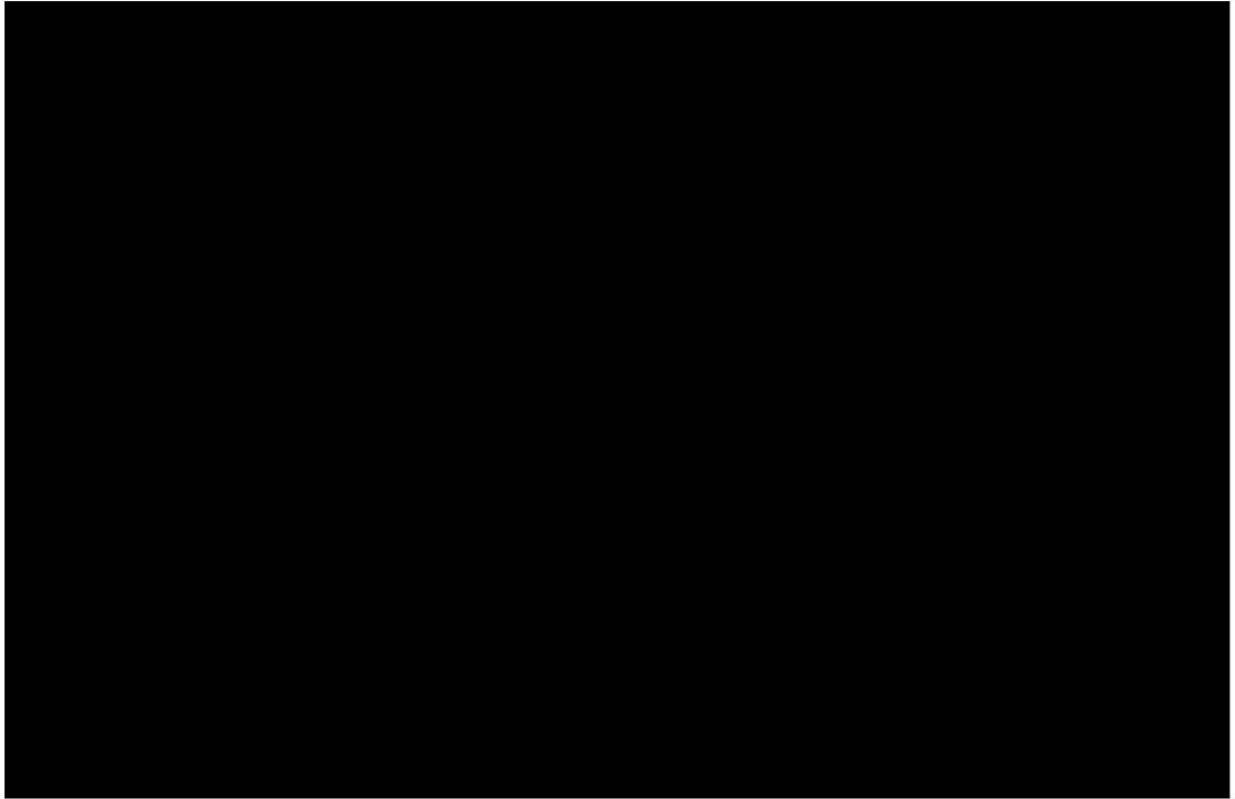
- ・ 冊子「」を提供いただいた。

以上

首都圏3環状道路整備効果検討・検証業務
電話ヒアリング議事録

- 日 時 平成29年9月1日（金）、9月5日（火）
■担当者 Global Logistic Properties [REDACTED]
■議事内容 [REDACTED]の情報提供について

1. Global Logistic Propertiesの動向



以上

首都圏3環状道路整備効果検討・検証業務 ヒアリング議事録

- 日 時 平成 29 年 9 月 19 日 (火)
- 出席者 株式会社 シーアールイー [REDACTED]
[REDACTED]
- 議事内容 圏央道沿線、及び首都圏の物流施設について

1. 物流施設の区分について

・

・

・

・

2. シーアールイーの開発実績について

3. その他

- ・ 資料 [REDACTED] を提供いただいた。